

JILPT 調査シリーズ

No.53

2009年3月

## 雇用システムと人事戦略に関する調査(2007年調査)

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 雇用システムと人事戦略に関する調査(2007年調査)

## ま え が き

近年、敵対的企業買収の顕在化とともに、企業不祥事の防止などを目的として、CSR（企業の社会的責任）、コンプライアンス（法令等遵守）経営への取り組みが進展をみせている。このような中で、企業の利害関係者に対する重視傾向の変化や CSR の導入動機・進展状況を明らかにするとともに、日本企業の雇用システムの変化について把握するため、当機構では、「雇用システムと人事戦略に関する調査」（「2007年調査」）を実施した。

本調査は、「企業のコーポレートガバナンス・CSR と人事戦略に関する調査」（「2005年調査」）をベースとして設問設計をしたものである（調査結果については、労働政策研究報告書（No.74）「企業のコーポレートガバナンス・CSR と人事戦略に関する調査研究報告書」<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/074.htm> 参照）

本調査の設計・分析にあたって、獨協大学教授・阿部正浩氏、同志社大学教授・川口章氏、千葉大学講師・熊迫真一氏、大阪府立大学教授・野田知彦氏、カリフォルニア大学教授・星岳雄氏、カリフォルニア大学大学院博士課程・Jess Diamond 氏にご協力いただいた。ここに心より感謝を申し上げます。

2009年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

「雇用システムと人事戦略に関する調査」研究会

氏名	所属
あべ まさひろ 阿部 正浩	獨協大学経済学部教授
かわぐち あきら 川口 章	同志社大学政策学部教授
くまさこ しんいち 熊迫 真一	千葉経済大学経済学部講師
ジェス ダイヤモンド Jess Diamond	カリフォルニア大学サン・ディエゴ校 大学院経済学研究科博士課程
ほし たけお 星 岳雄	カリフォルニア大学サン・ディエゴ校 国際関係・環太平洋地域研究大学院教授
のだ ともひこ 野田 知彦	大阪府立大学経済学部教授
ふじもと まこと 藤本 真	労働政策研究・研修機構研究員
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
のむら かすみ 野村 かすみ	労働政策研究・研修機構調査・解析部主任調査員
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構調査・解析部調査員

(注) 調査シリーズのとりまとめは主に奥田が行った。



5-6. CSR で実際に取り組んでいる内容	29
5-7. CSR に取り組むうえでの障害	31
6. 仕事と家庭の両立支援	33
6-1. 育児休業制度の内容と次世代育成支援対策推進法の認定マーク申請の状況	33
6-2. 女性の定着率、勤続年数	35
6-3. 「男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっているか」についての認識	37
6-4. 男性の育児休業の利用実績	38
6-5. 仕事と家庭の両立支援制度	39
6-6. 「社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっているか」についての認識	41
7. ポジティブ・アクション	42
7-1. ポジティブ・アクションの状況	42
7-2. 性別による仕事の区別に対する認識	44
8. 年次有給休暇の取得促進と長時間労働抑制の促進の状況	46
8-1. 年次有給休暇の取得促進策	46
8-2. 平均年次有給休暇取得率の状況	47
8-3. 労働時間管理の適正化の取り組み	48
9. 日本の雇用システムの現状と認識	50
9-1. 雇用調整施策とその実施内容	50
9-2. 日本の雇用制度に対する考え方	53
9-2-1. 終身雇用に対する考え方	53
9-2-2. 「会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっているか」 についての認識	54
9-2-3. 「社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっているか」 についての認識	55
10. 人材育成方針	56
10-1. 教育訓練の責任主体	56
10-2. OJT と OFF-JT の重視傾向	58
10-3. 社員教育の方針（選抜教育と一律底上げ教育）	59
10-3-1. 社員教育の方針（選抜教育と一律底上げ教育）の状況	59
10-3-2. 成果主義や雇用調整施策の面からみた社員教育の方針	61
10-4. 人材育成方針の2時点比較（2007年調査と2005年調査）	62
11. 日本企業の職場の雰囲気	63
11-1. 成果主義にかかわる人事制度	63
11-2. 「短期的な成果を求められる仕事が多くなっているか」についての認識	65
11-3. 「社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらないか」についての認識	66

11-4. 「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識	67
11-5. 「メンタルヘルス問題が重要性を増してきたか」についての認識	70
11-6. 「部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきたか」についての認識	71
11-7. 「仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきたか」についての認識	72
11-8. 「仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきたか」についての認識	74
11-9. 「若手がなかなか定着しなくなってきたか」についての認識	75
12. 従業員の経営参加	77
13. 福利厚生制度	79
13-1. 福利厚生制度の状況	79
13-2. 住宅関連（余暇施設）の状況	79
13-3. 自己啓発の企業実施割合	80
13-4. 過去2年間の福利厚生制度の変化	81
13-5. 過去2年間の福利厚生制度（住宅関連）の変化	81
13-6. 過去2年間の福利厚生制度（レジャー関連）の変化	82
13-7. 過去2年間の福利厚生制度（自己啓発関連）の変化	82
<b>第Ⅱ部 資料</b>	85
資料1 「雇用システムと人事戦略に関する調査」調査票	87
資料2 付属統計表	103

## 第 I 部 調査結果の概要



## 第1章 調査要綱

### 1. 調査研究の趣旨

近年、敵対的企業買収の顕在化とともに、企業不祥事の防止などを目的とするCSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス（法令等遵守）経営が進展をみせている。このような状況の中で、企業の利害関係者に対する重視傾向の変化やCSRの導入動機・進展状況を明らかにするとともに、日本企業の雇用システムの変化について把握するため、当機構では2007年10月、「雇用システムと人事戦略に関する調査」を実施した（本調査は、2005年に実施した「企業のコーポレートガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査」（以下、「2005年調査」と略す）をベースとして設問設計をしたものである（調査結果については、労働政策研究報告書（No.74）「企業のコーポレートガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査研究報告書」<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/074.htm>参照）。

### 2. 調査の概要

調査の概要は以下のとおり。

- (1)調査名 「雇用システムと人事戦略に関する調査」（以下「2007年調査」と略す）
- (2)調査期間 2007年10月29日から11月16日
- (3)調査方法 郵送による調査票の配布・回収（2005年調査と同様の方法）
- (4)調査対象 上場企業全数（東京1部・2部、大阪1部・2部、名古屋1部・2部）  
2007年調査、2,552社  
※参考：2005年調査、2,531社
- (5)有効回収数 2007年調査、298社（有効回収率、11.7%）  
※参考：2005年調査、450社（有効回収率、17.8%）

## (6)回答企業の基本属性

図表1：回答企業の属性(単位=%)

		2007年 調査 (n=298)	2005年 調査 (n=450)
従業員規模	300人未満	15.1	16.9
	300～1000人未満	23.2	33.3
	1000～5000人未満	40.6	36.2
	5000人以上	13.8	11.8
正社員規模	300人未満	18.1	20.0
	300～1000人未満	31.2	34.4
	1000～5000人未満	33.2	31.8
	5000人以上	11.7	8.9
業種	鉱業	0.3	0.0
	建設業	9.1	9.3
	製造業	44.3	48.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	2.4
	卸売業	9.1	11.6
	小売業	5.4	6.2
	飲食店・宿泊業	1.7	0.9
	運輸業	4.4	2.9
	情報・通信業	3.7	1.3
	金融・保険業	8.4	6.7
	不動産業	2.0	2.2
サービス業	7.7	6.4	
会社設立年	1949年以前	52.7	52.4
	1950年代	16.8	15.1
	1960年代	8.7	9.1
	1970年代	7.7	6.0
	1980年代	2.7	4.2
	1990年代	3.7	3.1
2000年以降	2.3	4.2	
株式公開時期	1949年以前	12.4	11.6
	1950年代	8.4	8.7
	1960年代	18.8	19.3
	1970年代	5.0	6.0
	1980年代	8.7	11.3
	1990年代	16.4	16.7
2000年以降	14.1	12.9	

※総数には従業員規模等が不明の企業含む。

		2007年 調査 (n=298)	2005年 調査 (n=450)
経営者の属性	オーナー	26.2	27.1
	生え抜き	49.3	44.7
	親会社・関連会社出身	14.1	16.7
	金融機関出身	3.7	4.0
	天下り(官公庁出身)	2.0	0.4
その他	4.0	6.2	
労働組合の有無	労働組合がある	73.2	70.9
	労働組合はない	25.2	27.6
労使協議制の有無	労使協議制がある	74.2	70.7
	労使協議制はない	20.5	26.6
人事・労務管理制度の導入状況	職能資格制度	72.1	75.3
	個人の業績を月例賃金に反映する制度	51.7	58.7
	部門の業績を月例賃金に反映する制度	13.1	16.4
	企業全体の業績を月例賃金に反映する制度	13.4	17.6
	裁量労働制	25.5	23.3
	目標管理制度	81.9	79.1
	考課者訓練	72.8	64.7
	評価に対する苦情処理制度	40.3	37.1
	社内公募制度・自己申告制度	67.1	62.7
	複線型人事制度	38.6	32.9
	非正社員の正社員への転換制度	56.0	42.4
再就職(転職)支援制度	35.9	30.0	
従業員持ち株制度	94.0	93.8	

## 第2章 調査結果の概要

### 1. コーポレートガバナンスの現状

#### 1-1. 経営者の属性

調査では、経営トップの属性を尋ねている。それによれば、「生え抜き」が 49.3%でもっとも多く、次いで、「オーナー」が 26.2%、「親会社・関連会社出身」が 14.1%となっている。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「生え抜き」の割合が高まる一方で、「オーナー」「親会社・関連会社出身」の割合は低下する傾向にある。

業種別にみると、経営トップが「オーナー」である割合は、「卸売業・小売業、飲食店・宿泊業」で 33.3%ともっとも割合が高い（図表 1-1）。

図表1-1：経営者の属性〔2007年調査〕（単位＝％）

	オーナー	生え抜き	親会社・ 出身社・ 関連会	金融 機関 出身	官 公 庁 出 身	そ の 他	無 回 答
計(n=298)	26.2	49.3	14.1	3.7	2.0	4.0	0.7
<規模別>							
300人未満(n=54)	35.2	35.2	18.5	1.9	5.6	3.7	0.0
300～999人(n=93)	30.1	39.8	18.3	6.5	1.1	4.3	0.0
1000～4999人(n=99)	21.2	57.6	10.1	4.0	2.0	4.0	1.0
5000人以上(n=35)	2.9	82.9	8.6	0.0	0.0	5.7	0.0
<業種別>							
建設業(n=27)	25.9	44.4	22.2	0.0	7.4	0.0	0.0
製造業(n=132)	25.8	58.3	9.1	2.3	0.0	4.5	0.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業(n=48)	33.3	43.8	16.7	2.1	2.1	2.1	0.0
運輸業・情報通信業(n=24)	20.8	37.5	29.2	0.0	0.0	8.3	4.2
金融・保険業、不動産業(n=32)	22.6	41.9	12.9	19.4	3.2	0.0	0.0
サービス業(n=23)	26.1	39.1	13.0	0.0	4.3	13.0	4.3

※規模別とは、正社員規模のこと。業種では、n=15以下のその他を割愛した(以下、同じ)。

#### 1-2. 利害関係者の発言力と企業の重視傾向

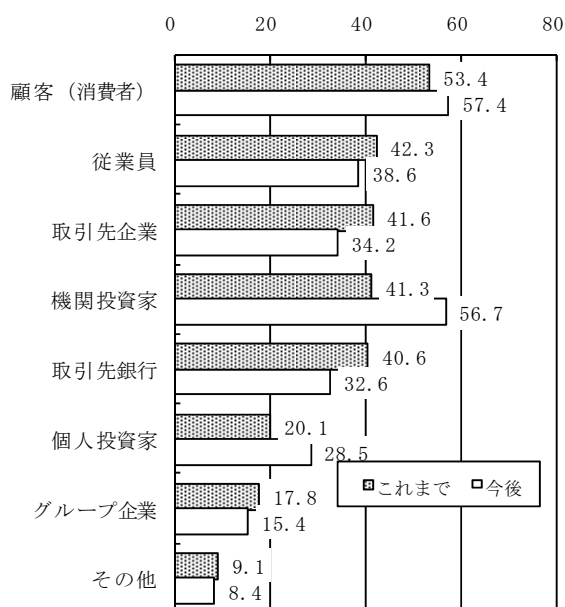
経営に対する発言力として、とくに強いと感じている利害関係者について尋ねたところ、「これまで」は、「顧客（消費者）」が 53.4%ともっとも多く、次いで、「従業員」が 42.3%、「取引先企業」が 41.6%などだった。

これに対して、「今後」、発言力が強くなると考えられる利害関係者でも、「顧客（消費者）」が 57.4%と最も多いものの、「機関投資家」が 56.7%となっており、「これまで」と比較すると 15.4 ポイント上昇している。「個人投資家」も「これまで」と「今後」を比較すると、8.4 ポイント上昇し、28.5%となっている。対照的に、「取引先銀行」は 8.0 ポイント低下し、「取引先企業」で 7.4 ポイント、「従業員」で 3.7 ポイント低下している。上場企業は、今後、取引先銀行や取引先企業、従業員の発言力が相対的に低下する一方で、機関投資家や個人投資家の発言力が上昇すると考えているようである（図表 1-2）。

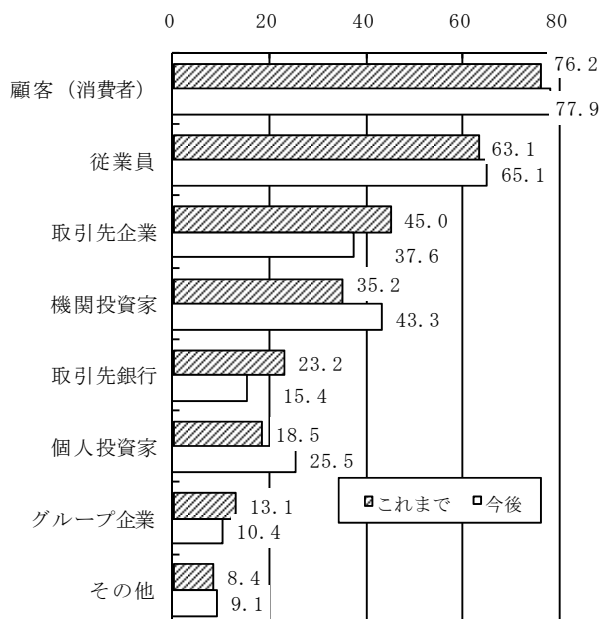
次に、経営側が重視する利害関係者について尋ねたところ、「これまで」は「顧客（消費者）」が 76.2%、次いで、「従業員」が 63.1%、「取引先企業」が 45.0%だった。「今後」重視する利害関係者について見ると、「顧客（消費者）」が 77.9%ともっとも多く、

次いで「従業員」が 65.1%と上位の順位は変わらない。しかし、「これまで」と「今後」を比較すると、「機関投資家」が 8.1 ポイント上昇し 43.3%となり、「個人投資家」も 7.0 ポイント上昇し 25.5%となっている。経営側が重視する利害関係者は、今後も「顧客（消費者）」や「従業員」で、これまでと変わらないものの、「機関投資家」「個人投資家」の比重は高まっている（図表 1-3）。

図表1-2：経営に対する発言力が強い利害関係者  
（これまで、今後）【2007年調査】  
（n=298、3位までの複数回答、単位=%）



図表1-3：経営側が重視する利害関係者  
（これまで、今後）【2007年調査】  
（n=298、3位までの複数回答、単位=%）



### 1-3. 経営者の属性別にみた利害関係者

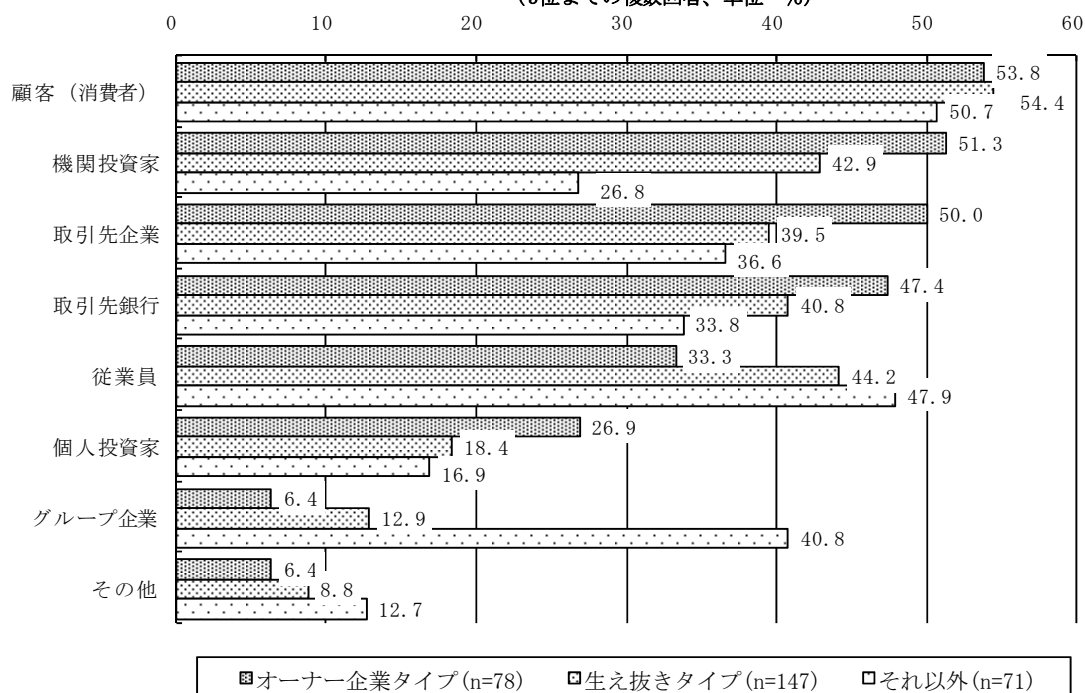
「これまで」で経営に対する発言力が強い利害関係者について、経営者の属性別<sup>1</sup>にみると、いずれの属性も「顧客（消費者）」の発言力が最も強いと感じている（「オーナー企業タイプ」53.8%、「生え抜きタイプ」54.4%、「それ以外」50.7%）。次いで、「オーナー企業タイプ」は、「機関投資家」「取引先企業」などの順であり、「生え抜きタイプ」は、「従業員」「機関投資家」などの順である。なお、「それ以外」の企業は、「従業員」「グループ企業」などの順となっている。「それ以外」の企業は「親会社・関連会社」「金融機関」「官公庁」の出身者が経営トップであることから、「グループ企業」の割合が他の属性に比べて高い（図表 1-4）。

次に、「これまで」で経営側が重視する利害関係者について、経営者の属性別にみると、

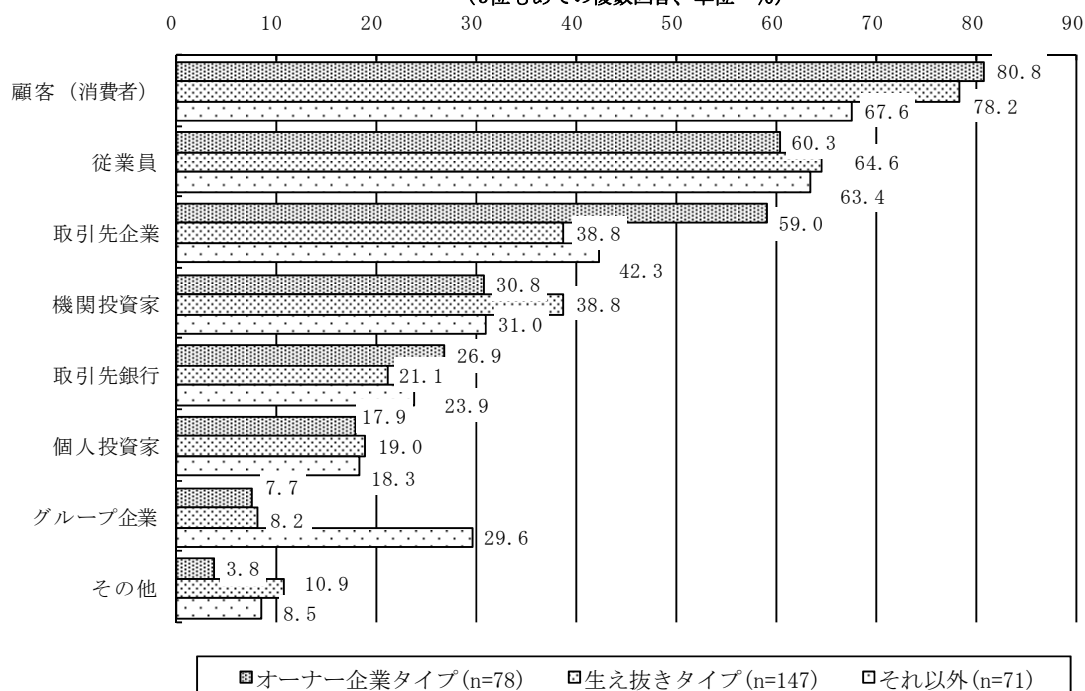
<sup>1</sup> ここでの「オーナー企業タイプ」とは、経営トップの属性について、「オーナー」と回答した企業であり、「生え抜きタイプ」とは「生え抜き」と回答した企業であり、「それ以外」とは、「親会社・関連会社出身」「金融機関出身」「天下り（官公庁出身）」「その他」と回答した企業のことである（以下同じ）。「それ以外」（71社）のうち、「親会社・関連会社出身」が42社、「金融機関出身」11社、「天下り（官公庁出身）」6社であり、83.1%（59社/71社）は関係会社などの他法人出身者であることに留意。

いずれの属性も、「顧客（消費者）」をもっとも重視しており、それ以下でも重視する利害関係者の順序はほとんどかわらない。しかし、それぞれを他の属性と比較すると、「オーナー企業タイプ」では、「取引先企業」を重視する割合が高く、「生え抜きタイプ」では、「機関投資家」を重視する傾向が強い。「それ以外」の企業は「グループ企業」を重視する割合が他の属性に比べ高い（図表 1-5）。

図表1-4：これまでの経営に対する発言力が強い利害関係者（経営者の属性別）〔2007年調査〕  
（3位までの複数回答、単位＝％）



図表1-5：これまでの経営側が重視する利害関係者（経営者の属性別）〔2007年調査〕  
（3位もあでの複数回答、単位＝％）

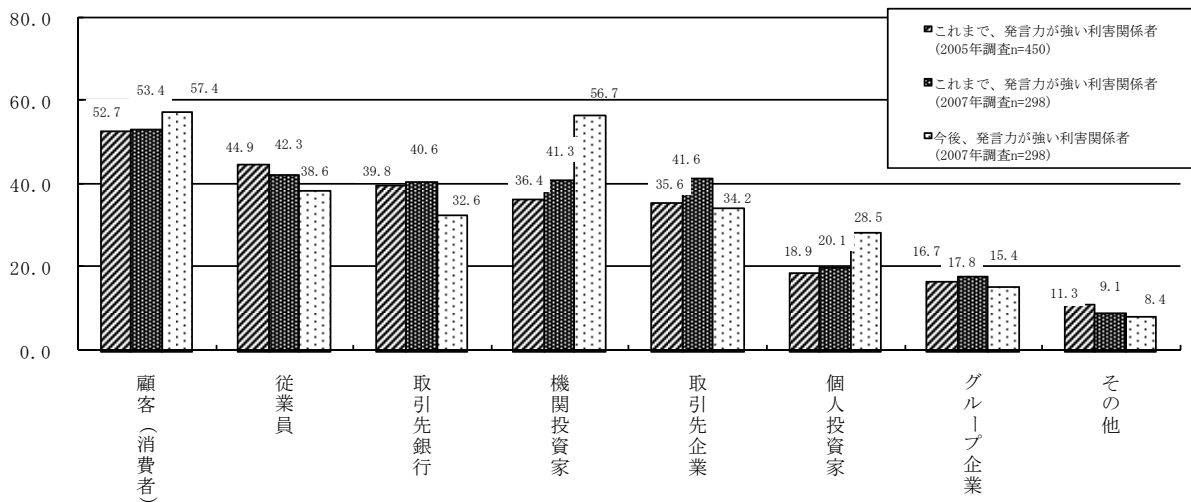


#### 1-4. 利害関係者の2時点比較（2007年調査と2005年調査）

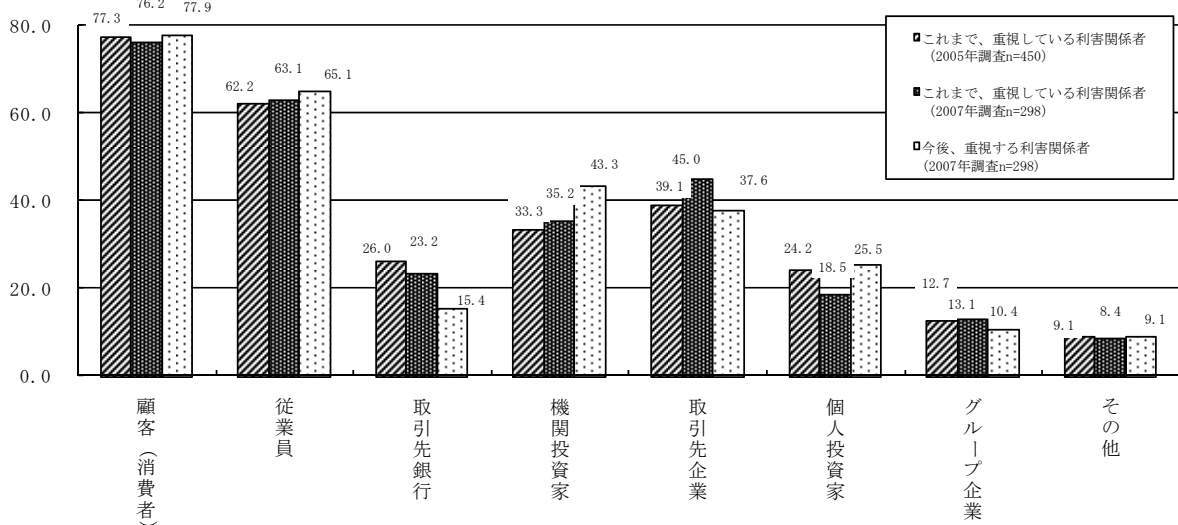
本設問は、2007年調査と2005年調査の双方に尋ねている質問である。そこで、経営に対する発言力が強い利害関係者について、時系列的（2005年調査の「これまで」、2007年調査の「これまで」及び「今後」。以下同じ）に見ると、「顧客（消費者）」「機関投資家」「個人投資家」が増加している一方で、「従業員」が減少傾向にある（図表1-6）。

次に、経営側が重視する利害関係者について、同様に時系列的に見ると、「顧客（消費者）」は安定して高水準にある。また、「従業員」「機関投資家」で増加している一方で、「取引先銀行」で減少傾向となっている（図表1-7）。

図表1-6：経営に対する発言力が強い利害関係者（2007年調査、2005年調査の2時点比較）  
（3位までの複数回答、単位＝％）



図表1-7：経営側が重視する利害関係者（2007年調査、2005年調査の2時点比較）  
（3位までの複数回答、単位＝％）

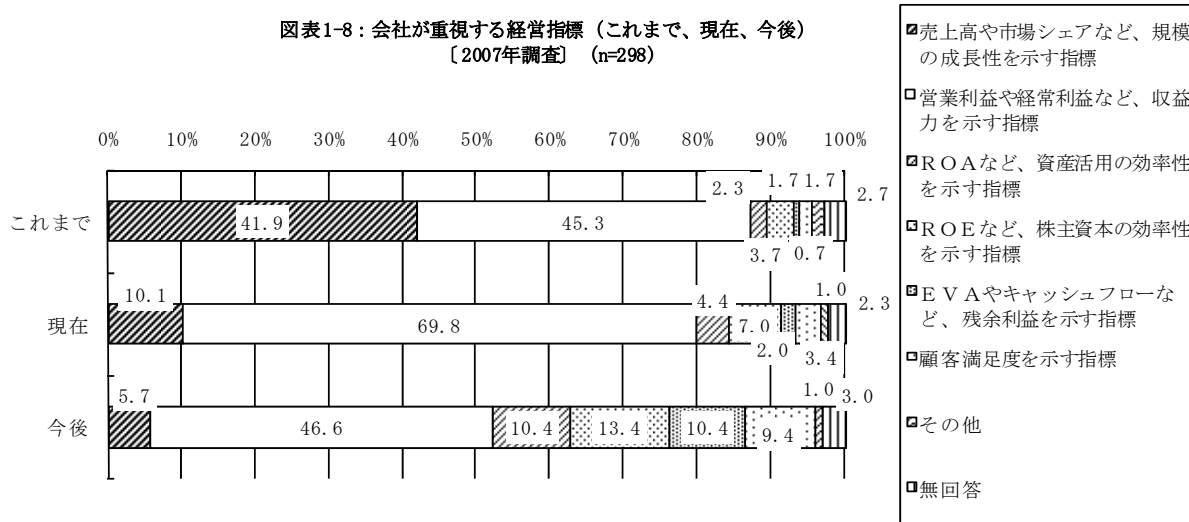


### 1-5. 重視している経営指標——「これまで」「現在」「今後」

企業が重視する経営指標を、「これまで」「現在」「今後」の3時点で尋ねたところ、「これまで」は、「営業利益や経常利益など、収益力を示す指標」（以下、「収益力指標」と略）が 45.3%、「売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標」（以下、「成長性指標」と略）が 41.9%と、合わせて9割弱を占めている。

「現在」では、「収益力指標」が 69.8%と比率が高まっている。他方で「成長性指標」は大きく減少して 10.1%となっている（31.8ポイント低下）。

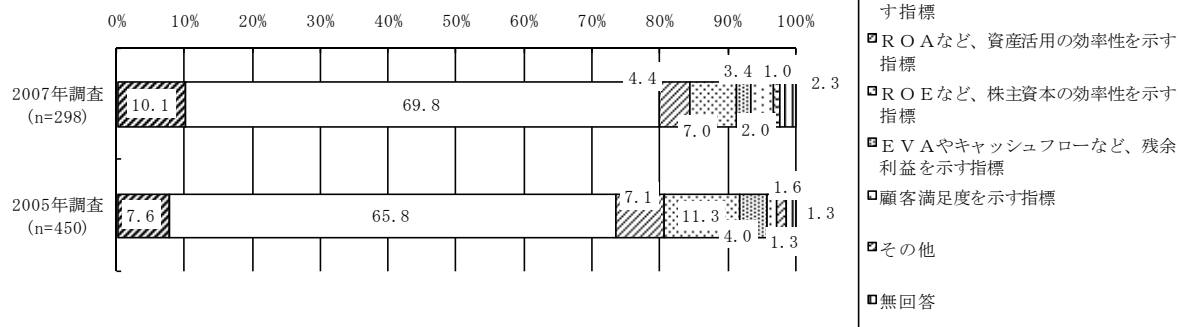
さらに、「今後」についてみると、「収益力指標」の最上位は変わらないものの、率は 46.6%と低下し、次いで、「ROE（株主資本利益率）など、株主資本の効率性を示す指標」（以下、「ROE」と略す）が 13.4%、「ROA（総資産利益率）など、資産活用の効率性を示す指標」（以下、「ROA」と略す）、「EVA（経済的付加価値）やキャッシュフローなど、残余利益を示す指標」（以下、「EVA」と略す）がともに 10.4%などと、株主を意識した指標が増加傾向にあることがわかる。なお、「顧客満足度を示す指標」も 9.4%あり、「現在」と「今後」を比較すると、6.0ポイント上昇している（図表 1-8）。



### 1-6. 重視している経営指標の2時点比較（2007年調査と2005年調査）

「現在」での重視する経営指標について、2007年調査と2005年調査とを比較すると、ほとんど変化はみられない。具体的にみると、2005年調査に比べて2007年調査の結果のほうが、「収益力指標」「成長性指標」「顧客満足度を示す指標」の割合が高まっている一方で、「ROE」「ROA」「EVA」などの株主を意識した指標の割合は低くなっている（図表 1-9）。

図表1-9：現在、会社が重視する経営指標の2時点比較（2007年調査、2005年調査）



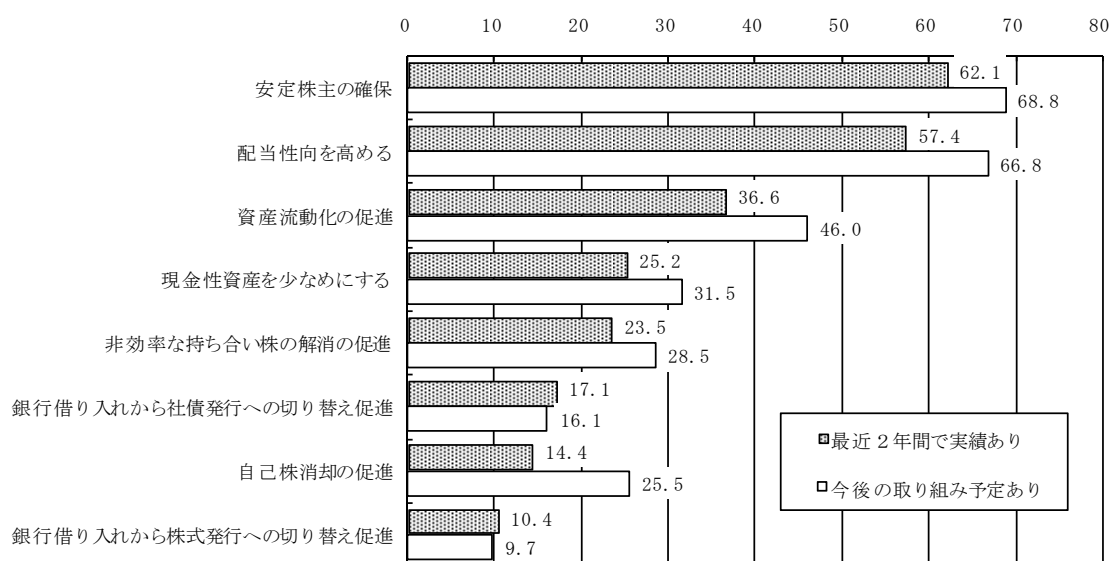
## 2. 企業の財務戦略と買収防衛策、M&A

### 2-1. 最近2年間の財務戦略

最近2年間の財務戦略について尋ねたところ、「安定株主の確保」が62.1%と最も多く、次いで「配当性向を高める」が57.4%、「資産流動化の促進」が36.6%などとなっている。

一方、今後の取り組み予定についてみると、「安定株主の確保」が68.8%と最も多く、次いで「配当性向を高める」が66.8%などとなっている。そのほか、「資産流動化の促進」(46.0%)、「現金性資産を少なめにする」(31.5%)、「非効率な持ち合い株の解消の促進」(28.5%)、「自己株消却の促進」(25.5%)などが上位にあった(図表2-1)。

図表2-1：財務戦略（最近2年間と今後の取り組み予定）（2007年調査）  
(n=298、複数回答、単位=%)





## 2-2. 買収防衛策の実施状況

2007年調査では、買収防衛策の実施状況<sup>2</sup>について尋ねている。それによれば、39.3%が何らかの買収防衛策を実施していた。これを規模別にみると、「1000～4999人」規模が46.5%でもっとも割合が高くなっている。

今後、経営に対する発言力が強くなるとされる利害関係者別にみると（上位三位までの合計）、今後、「機関投資家」の発言力が強くなるとしている企業での買収防衛策の実施割合が48.5%で最も高くなっている。今後、「機関投資家」の発言力をより感じている企業ほど、買収防衛策の実施に積極的なようだ。その一方で、「グループ企業」の発言力を感じている企業では、買収防衛策の実施割合は低い。買収の危険性を感じている企業であればあるほど、買収防衛策の実施に積極的なようである。

経営者の属性別にみると、「生え抜きタイプ」が47.6%でもっとも実施割合が高い（「オーナー企業タイプ」は32.1%）（図表2-2）。企業創業者などが経営トップに就いている「オーナー企業タイプ」に比べ、内部昇進による「生え抜きタイプ」の企業のほうが、何らかの買収防衛策を実施しているようだ。

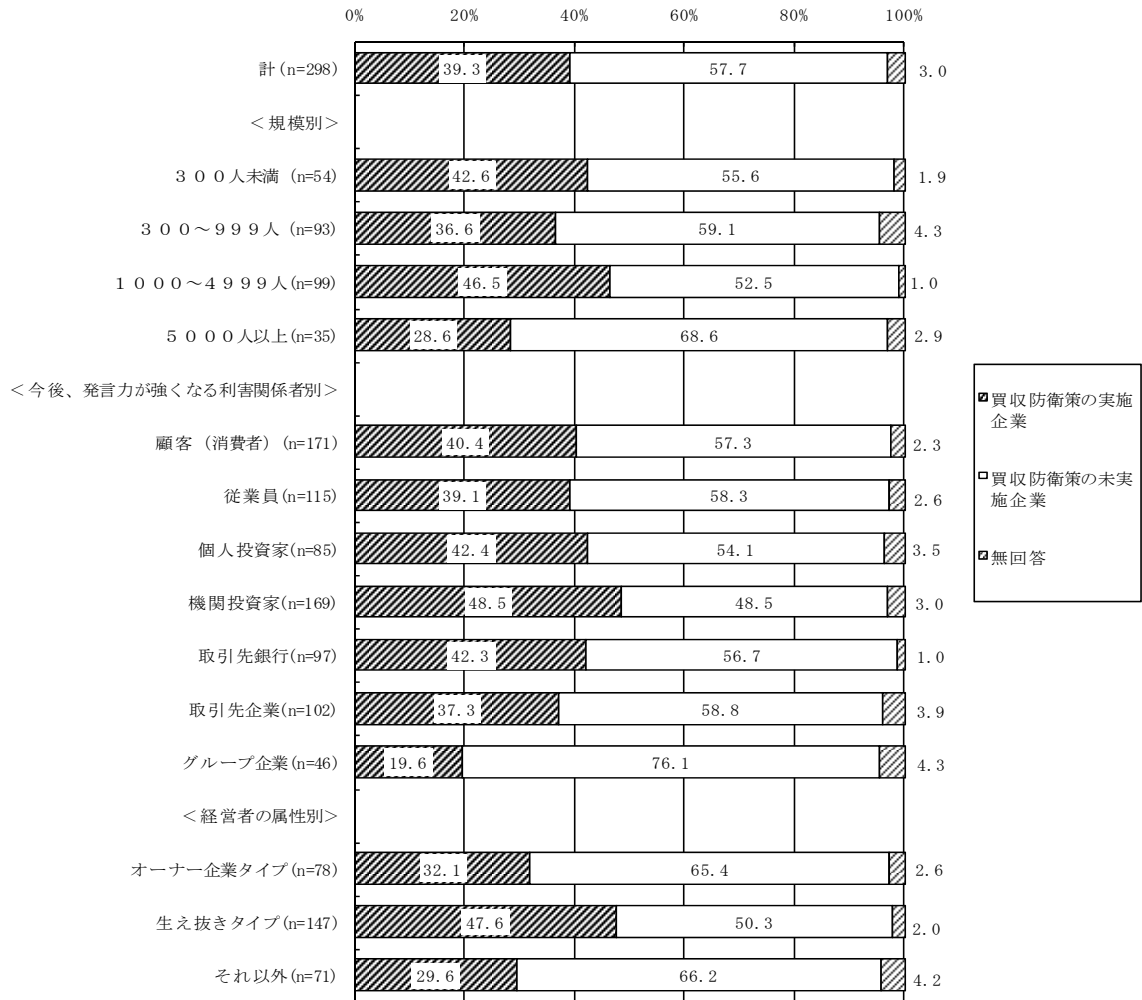
次に、何らかの買収防衛策を実施している企業について、その内容をみると、「従業員持ち株比率の上昇」が51.3%でもっとも割合が高く、次いで、「新株予約権の設定」が41.0%などとなっている。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「新株予約権の設定」の割合が高まっている。また、経営者の属性別にみると、「新株予約権の設定」では、「生え抜きタイプ」が45.7%でもっとも割合が高くなっている（図表2-3）。

なお、最近2年間の財務戦略について、買収防衛策の実施の有無別にみると、実施内容の順位はほとんど変わらないものの、買収防衛策を実施している企業の方が実施していない企業に比べて、「安定株主の確保」で26.9ポイント、「資産流動化の促進」が15.4ポイント、「現金性資産を少なめにする」が8.7ポイント、「配当性向を高める」が5.7ポイント高くなっている（図表2-4）。これらの財務戦略が買収防衛策において、重要な戦略であることが示唆される。

---

<sup>2</sup> ここでの「買収防衛策の未実施企業」とは、本設問で、「買収防衛策は特に実施していない」を選択した企業のこと。「買収防衛策の実施企業」とは、「新株予約権の設定」「拒否権付き株式（黄金株）の発行」「普通株の強制転換条項付き株式への転換」「種類株式の発行」「取締役資格の制限」「取締役の任期分散」「従業員持ち株比率の上昇」「その他」のいずれかを選択した企業のこと（以下、同じ）。なお、本調査では、新株予約権の設定など、買収防衛策の実施状況について聞いており、実際に買収防衛策を発動したかについて尋ねているわけではないことに留意。

図表2-2：買収防衛策の実施の有無 [2007年調査]



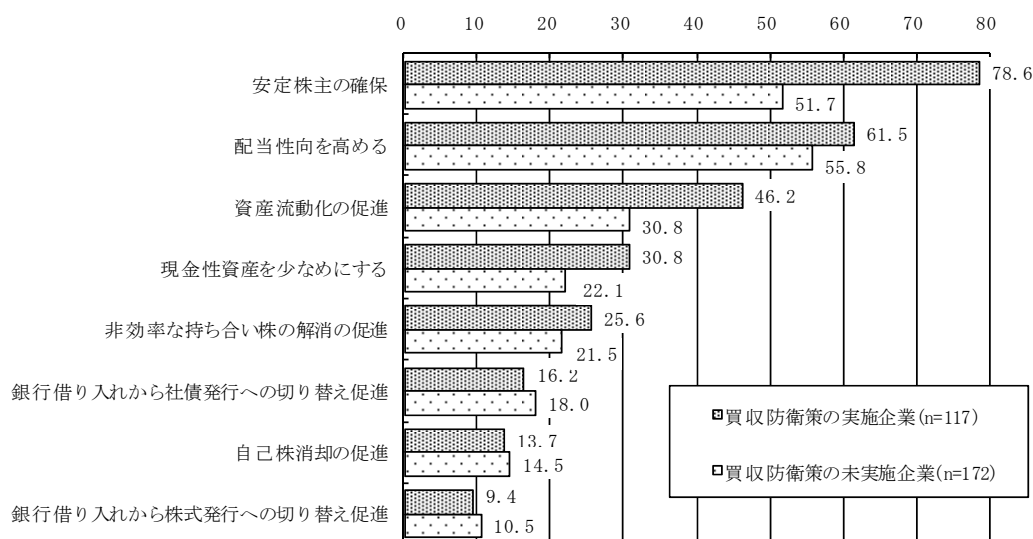
※「今後での発言力が強い利害関係者」の「その他」は割愛した。

図表2-3：買収防衛策の実施内容 [2007年調査] (複数回答、単位=%)

	の上業員昇持株比率	ラ(新株)ン信託予託型約も含イの設(む)ラ権のツプ定	取締役の任期分散	転条換項付の株強式へ転の換	普通株式の強制へ転の換	種類株式の発行	取締役資格の制限	(拒否権付き株式)の発行	その他
計 (n=117)	51.3	41.0	4.3	0.9	0.9	0.9	0.0	18.8	
<規模別>									
300人未満 (n=23)	65.2	26.1	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	13.0	
300～1000人未満 (n=34)	50.0	38.2	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	23.5	
1000人以上 (n=56)	48.2	50.0	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	16.1	
<経営者の属性別>									
オーナー企業タイプ (n=25)	52.0	28.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
生え抜きタイプ (n=70)	47.1	45.7	2.9	1.4	1.4	1.4	0.0	21.4	
それ以外 (n=21)	66.7	38.1	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	

※買収防衛策実施企業を対象に集計。

図表2-4：最近2年間の財務戦略（買収防衛策の実施の有無別）  
（複数回答、単位＝％）〔2007年調査〕



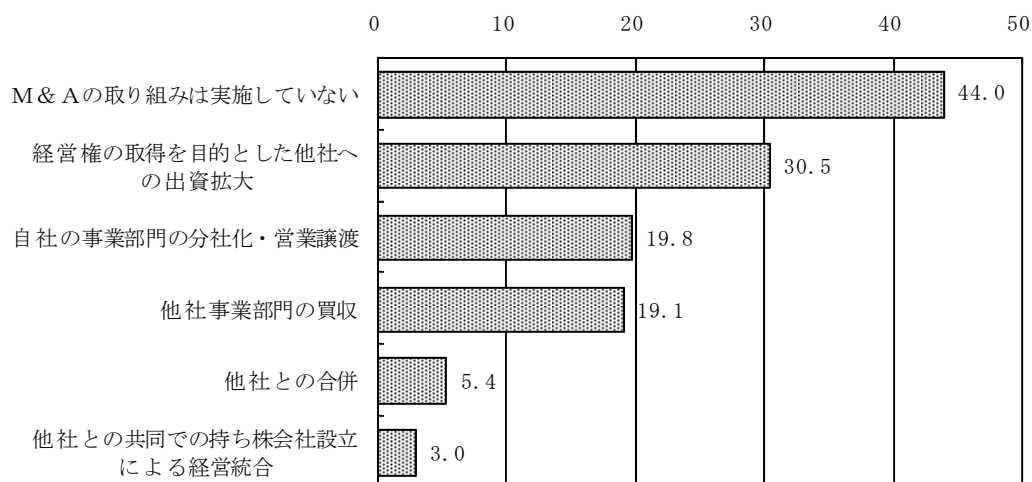
### 2-3. 過去2年間でのM&Aの取り組みの有無

2007年調査では、過去2年間にM&Aに関する取り組みを実施したか尋ねている。それによれば、「M&Aの取り組みは実施していない」とする企業が44.0%と最も多い。次いで、「経営権の取得を目的とした他社への出資拡大」が30.5%となっており、約3割の企業が、経営権取得のための企業買収を実施していたことになる。以下、「自社の事業部門の分社化、営業譲渡」が19.8%、「他社事業部門の買収」が19.1%などと続く（図表2-5）。

これを規模別に見ると、「M&Aの取り組みは実施していない」とする割合は規模が大きくなるほど低くなる傾向にあり、規模が大きくなるほど、おおむね何らかのM&Aを実施しているようである。M&Aの中身をみると、「経営権の取得を目的とした他社への出資拡大」「自社の事業部門の分社化、営業譲渡」「他社事業部門の買収」「他社との合併」では、いずれも「5000人以上」規模が最も割合が高くなっている。

調査では、過去2年間の雇用調整策の実施経験を尋ねている（詳細は後述）。そこで、雇用調整策の実施経験別にみると、「自社の事業部門の分社化、営業譲渡」は、雇用調整策の未実施企業よりも、実施企業のほうが割合は高くなっており、雇用調整の過程で、自社の事業部門の分社化や営業譲渡がなされたことが示唆される（図表2-6、参考として買収防衛の実施の有無別を記載）。

図表2-5：過去2年間の何らかのM&Aの取り組み (n=298)  
(複数回答、単位=%) [2007年調査]



図表2-6：過去2年間の何らかのM&Aの取り組み(単位=%) [2007年調査]

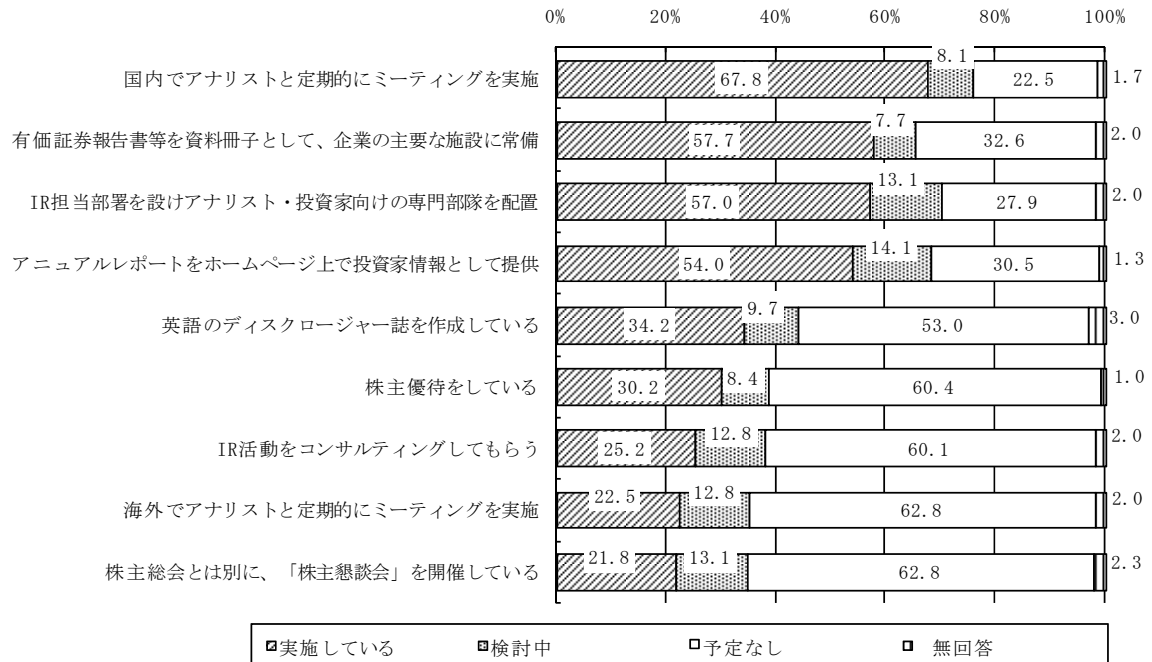
	はM 実& 施A の て取 いり な組 いみ	出資と 経営 権の 拡大 の 他取 得を の目	分自 社社 化の ・事 業部 譲渡	収他 社事 業部 門の 買	他社 との 合併	よ持 るち 社と の株 会社 共同 設立 での	無 回 答
計(n=298)	44.0	30.5	19.8	19.1	5.4	3.0	3.0
<規模別>							
300人未満(n=54)	57.4	29.6	16.7	20.4	0.0	1.9	1.9
300～999人(n=93)	47.3	25.8	9.7	17.2	6.5	3.2	3.2
1000～4999人(n=99)	35.4	31.3	26.3	18.2	7.1	4.0	3.0
5000人以上(n=35)	28.6	51.4	40.0	28.6	8.6	2.9	2.9
<雇用調整策の実施経験別>							
雇用調整策の実施企業(n=137)	38.7	30.7	26.3	19.0	8.0	3.6	3.6
雇用調整策の未実施企業(n=145)	48.3	30.3	15.2	17.9	2.8	2.8	2.1
<買収防衛策の実施の有無別>							
買収防衛策の実施企業(n=117)	40.2	29.9	20.5	22.2	3.4	6.0	1.7
買収防衛策の未実施企業(n=172)	47.1	31.4	20.3	18.0	7.0	0.6	1.7

### 3. 株主広報活動 (IR) や株主志向の取り組み

#### 3-1. 株主広報活動 (IR) の状況

株主広報活動 (IR) による情報発信の状況について尋ねたところ、「国内でアナリストと定期的にミーティングを実施」が 67.8% (「検討中」が 8.1%) ともっとも多い。続いて、「有価証券報告書等を資料冊子として、主要な施設に常備」は 57.7% (「検討中」が 7.7%)、「IR 担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの専門部隊を配置」が 57.0% (「検討中」が 13.1%)、「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」が 54.0% (「検討中」が 14.1%) などとなっている (図表 3-1)。

図表3-1：株主広報活動（IR）の実施状況（n=298）【2007年調査】



### 3-2. 規模等からみた株主広報活動（IR）の企業実施割合

IRの各施策の実施企業割合を規模別にみると、「国内でアナリストと定期的にミーティングを実施」「有価証券報告書等を資料冊子として、主要な施設に常備」「IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置」「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」「英語のディスクロージャー誌を作成している」「海外でアナリストと定期的にミーティングを実施」「株式総会とは別に、『株主懇談会』を開催している」で、規模が大きくなるほど、その実施割合は高まる傾向にある。

次に、これまでの発言力が強かった利害関係者別（上位3位の合計）でみると、「機関投資家」の発言力を感じている企業は、「国内でアナリストと定期的にミーティングを実施」「有価証券報告書等を資料冊子として、主要な施設に常備」「IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置」「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」「海外でアナリストと定期的にミーティングを実施」でもっともその割合が高い。機関投資家の発言力を感じている企業ほど、株主広報活動に熱心であるようだ。なお、「個人投資家」の発言力を感じている企業の実施割合は、「株主優待をしている」でもっともその割合が高くなっている。

また、経営者の属性別にみると、「生え抜きタイプ」の企業は、「国内でアナリストと定期的にミーティングを実施」「有価証券報告書等を資料冊子として、主要な施設に常備」「IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置」「アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供」「英語のディスクロージャー誌を作成している」

「海外でアナリストと定期的にミーティングを実施」でもっともその割合が高くなっている（図表 3-2。参考として、「買収防衛策の実施の有無別」も記載）。

図表3-2：株主広報活動（IR）の各施策の実施企業割合（単位＝％）【2007年調査】

	国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置	アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	英語のディスクロージャー誌を作成している	株主優待をしている	IR活動をコンサルティングしてもらう	海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している
計(n=298)	67.8	57.7	57.0	54.0	34.2	30.2	25.2	22.5	21.8
＜規模別＞									
300人未満(n=54)	42.6	48.1	35.2	22.2	9.3	37.0	25.9	5.6	16.7
300～999人(n=93)	50.5	50.5	44.1	39.8	17.2	25.8	23.7	6.5	20.4
1000～4999人(n=99)	88.9	65.7	70.7	70.7	45.5	28.3	25.3	25.3	25.3
5000人以上(n=35)	97.1	71.4	91.4	97.1	91.4	25.7	28.6	82.9	28.6
＜これまでの発言力の強い利害関係者別＞									
顧客（消費者）(n=159)	74.8	58.5	60.4	61.6	42.1	30.8	28.3	28.3	22.6
従業員(n=126)	66.7	61.1	57.9	55.6	38.9	24.6	23.0	23.8	24.6
個人投資家(n=60)	60.0	58.3	56.7	40.0	21.7	40.0	30.0	18.3	20.0
機関投資家(n=123)	82.1	63.4	67.5	65.0	48.0	33.3	25.2	39.8	23.6
取引先銀行(n=121)	57.9	55.4	47.1	51.2	24.0	28.9	18.2	13.2	18.2
取引先企業(n=124)	59.7	59.7	48.4	46.0	24.2	33.9	30.6	13.7	18.5
グループ企業(n=53)	56.6	60.4	52.8	54.7	32.1	26.4	18.9	11.3	17.0
＜経営者の属性別＞									
オーナー企業タイプ(n=78)	64.1	59.0	53.8	37.2	17.9	32.1	30.8	16.7	28.2
生え抜きタイプ(n=147)	76.2	61.9	66.0	66.7	45.6	29.9	24.5	29.9	23.8
それ以外(n=71)	54.9	47.9	42.3	46.5	28.2	28.2	21.1	12.7	11.3
＜買収防衛策の実施の有無別＞									
買収防衛策の実施企業(n=117)	70.1	54.7	54.7	57.3	28.2	36.8	23.1	20.5	23.9
買収防衛策の未実施企業(n=172)	68.0	60.5	59.9	52.3	38.4	25.0	26.7	23.8	20.9

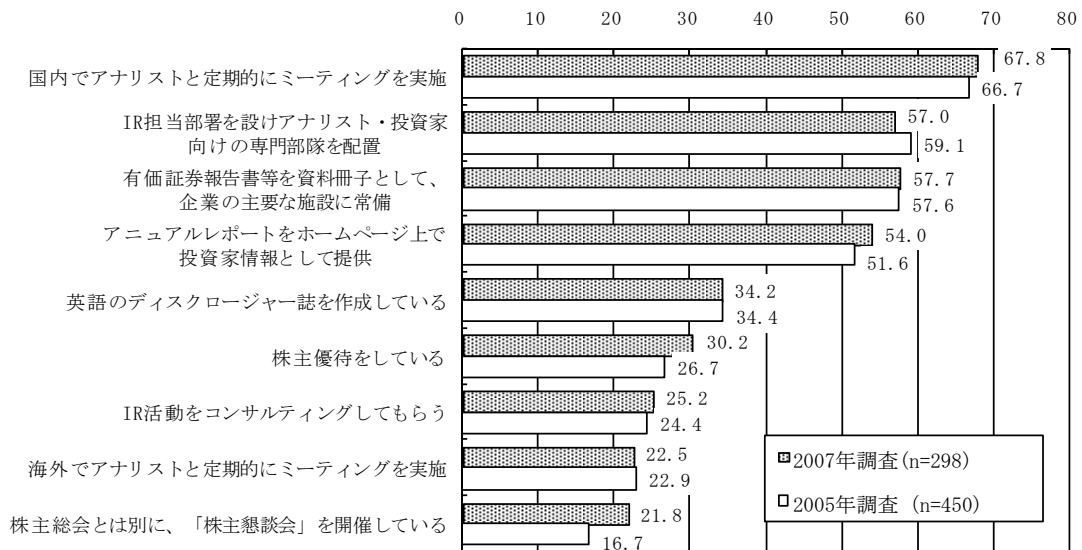
※1：利害関係者の「その他」は割愛した。

※2：「これまでの発言力の強い利害関係者別」及び「経営者の属性別」「買収防衛策の実施の有無別」については、もっとも割合の高い数値に網をかけてある。

### 3-3. 株主広報活動（IR）の2時点比較（2007年調査と2005年調査）

IRの実施割合を2007年調査と2005年調査で比較すると、2005年調査と2007年調査の結果では、各種施策の実施傾向にほとんど変化は見られないが、2005年調査に比べ2007年調査のほうが、「株式総会とは別に、『株主懇談会』を開催している」で5.1ポイント上昇しており、「株主優待をしている」も3.5ポイント上昇している（図表 3-3）。

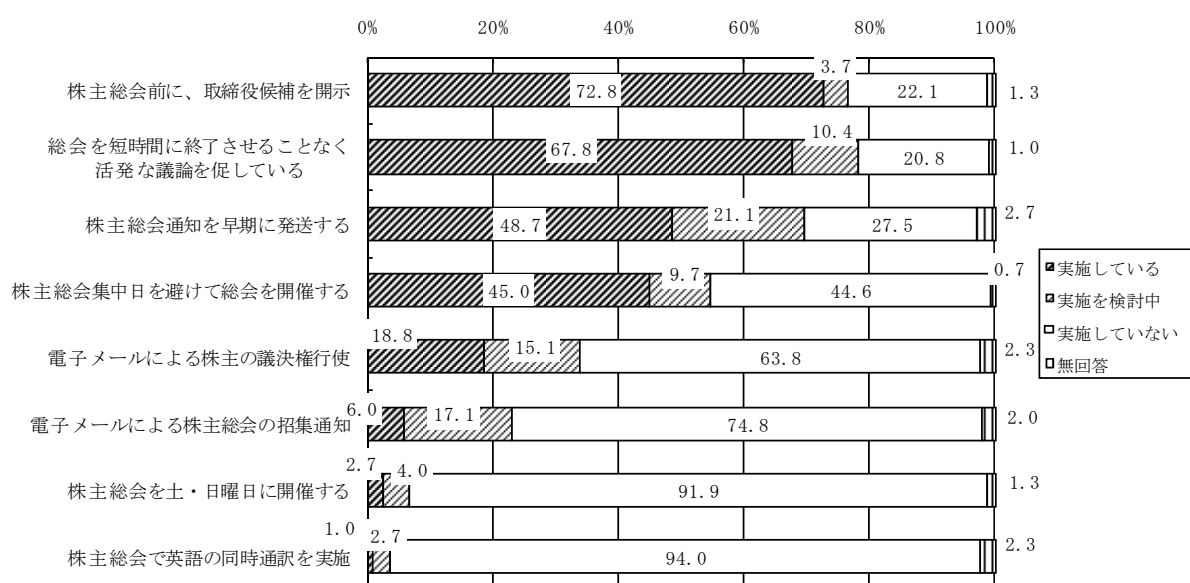
図表3-3：IRの各種施策の実勢企業割合の2時点比較（2007年調査、2005年調査）（単位＝％）



### 3-4. 株主総会における株主志向の取り組み状況

株主総会における株主志向の取り組みについて尋ねたところ、72.8%の企業が「株主総会前に、取締役候補を開示」している（「実施を検討中」を含めると76.5%）。続いて、「総会を短時間に終了させず活発な議論を促している」が67.8%（「実施を検討中」を含めると78.2%）、「株主総会通知を早期に発送」が48.7%（「実施を検討中」を含めると69.8%）、「株主総会集中日を避けて総会を開催」が45.0%（「実施を検討中」を含めると54.7%）などとなっている。「電子メールによる株主の議決権行使」は18.8%（「実施を検討中」を含めると33.9%）、「電子メールによる株主総会の招集通知」は6.0%（「実施を検討中」を含めると23.1%）だった（図表3-4）。

図表3-4：株主総会における株主志向の取り組み（n=298）〔2007年調査〕



### 3-5. 規模等からみた株主総会における株主志向の取り組み実施の企業割合

株主総会における株主志向の取り組み実施の企業割合を規模別にみると、「株主総会を土・日曜日に開催する」を除き、おおむね規模が大きくなるほど、その割合は高まる傾向にある。

これまで発言力が強かった利害関係者（上位3位の合計）でみると、「機関投資家」の発言力を感している企業は、「総会を短時間に終了させず活発な議論を促している」「株主総会通知を早期に発送」「電子メールによる株主の議決権行使」「電子メールによる株主総会の招集通知」でもっともその割合が高い。

また、経営者の属性別にみると、「生え抜きタイプ」は、「株主総会前に、取締役候補を開示」「総会を短時間に終了させず活発な議論を促している」「株主総会通知を早期に発送」「電子メールによる株主の議決権行使」「電子メールによる株主総会の招集通知」「株主総会で英語の同時通訳を実施」でもっともその割合が高くなっている。

なお、買収防衛策の実施の有無別にみると、「株主総会通知を早期に発送する」のみ、買収防衛策の実施企業のほうが、未実施企業に比べ、割合が高くなっている。それ以外の取り組みについては、わずかではあるが、未実施企業のほうが実施企業に比べて高く、「株主総会集中日を避けて総会を開催する」で 7.3 ポイント、「株主総会前に、取締役候補を開示」で 4.1 ポイント高くなっていた（図表 3-5）。

図表3-5：株主総会における株主志向の取り組みをしている企業の割合（単位＝％）【2007年調査】

	株主総会前に、取締役候補を開示	総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	株主総会通知を早期に発送する	株主総会集中日を避けて総会を開催する	電子メールによる株主の議決権行使	電子メールによる株主総会の招集通知	株主総会を土・日曜日に開催する	株主総会で英語の同時通訳を実施
計(n=298)	72.8	67.8	48.7	45.0	18.8	6.0	2.7	1.0
<規模別>								
300人未満(n=54)	57.4	55.6	42.6	44.4	7.4	1.9	5.6	0.0
300～999人(n=93)	71.0	55.9	32.3	41.9	5.4	0.0	1.1	0.0
1000～4999人(n=99)	79.8	77.8	59.6	43.4	24.2	9.1	3.0	1.0
5000人以上(n=35)	91.4	100.0	80.0	62.9	57.1	17.1	0.0	2.9
<これまでの発言力の強い利害関係者別>								
顧客（消費者）(n=159)	78.0	71.7	52.8	48.4	20.8	6.3	3.8	1.3
従業員(n=126)	81.0	69.0	50.0	44.4	23.8	7.9	4.0	2.4
個人投資家(n=60)	60.0	66.7	43.3	58.3	15.0	3.3	1.7	0.0
機関投資家(n=123)	77.2	74.0	56.9	52.0	24.4	8.9	3.3	0.8
取引先銀行(n=121)	65.3	54.5	42.1	35.5	13.2	2.5	1.7	0.8
取引先企業(n=124)	68.5	64.5	46.8	38.7	14.5	5.6	2.4	0.8
グループ企業(n=53)	69.8	66.0	47.2	49.1	13.2	7.5	3.8	1.9
<経営者の属性別>								
オーナー企業タイプ(n=78)	61.5	60.3	34.6	51.3	9.0	2.6	6.4	1.3
生え抜きタイプ(n=147)	77.6	70.7	55.1	41.5	25.9	7.5	1.4	1.4
それ以外(n=71)	76.1	69.0	50.7	45.1	14.1	7.0	1.4	0.0
<買収防衛策の実施の有無別>								
買収防衛策の実施企業(n=117)	70.9	67.5	57.3	41.0	18.8	4.3	1.7	0.9
買収防衛策の未実施企業(n=172)	75.0	68.6	43.0	48.3	19.2	7.0	3.5	1.2

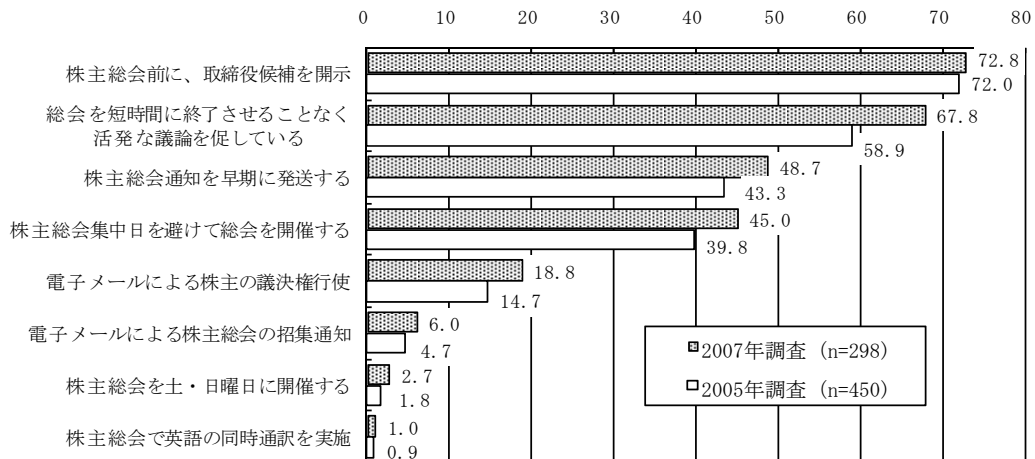
※1：利害関係者の「その他」は割愛した。

※2：「これまでの発言力の強い利害関係者別」及び「経営者の属性別」「買収防衛策の実施の有無別」については、もっとも割合の高い数値に網をかけてある。

### 3-6. 株式総会での株主志向の取り組みの2時点比較（2007年調査と2005年調査）

株主総会に対する株主志向の取り組みの実施割合を2007年調査と2005年調査で比較すると、いずれの取り組みも2005年調査に比べ2007年調査の数値が上回っている。この2年間で株主総会での取り組みがより進展したことがうかがえる（図表 3-6）。

図表3-6：株主総会における株主志向の取り組みの実施企業割合の2時点比較（2007年調査、2005年調査）（単位＝％）



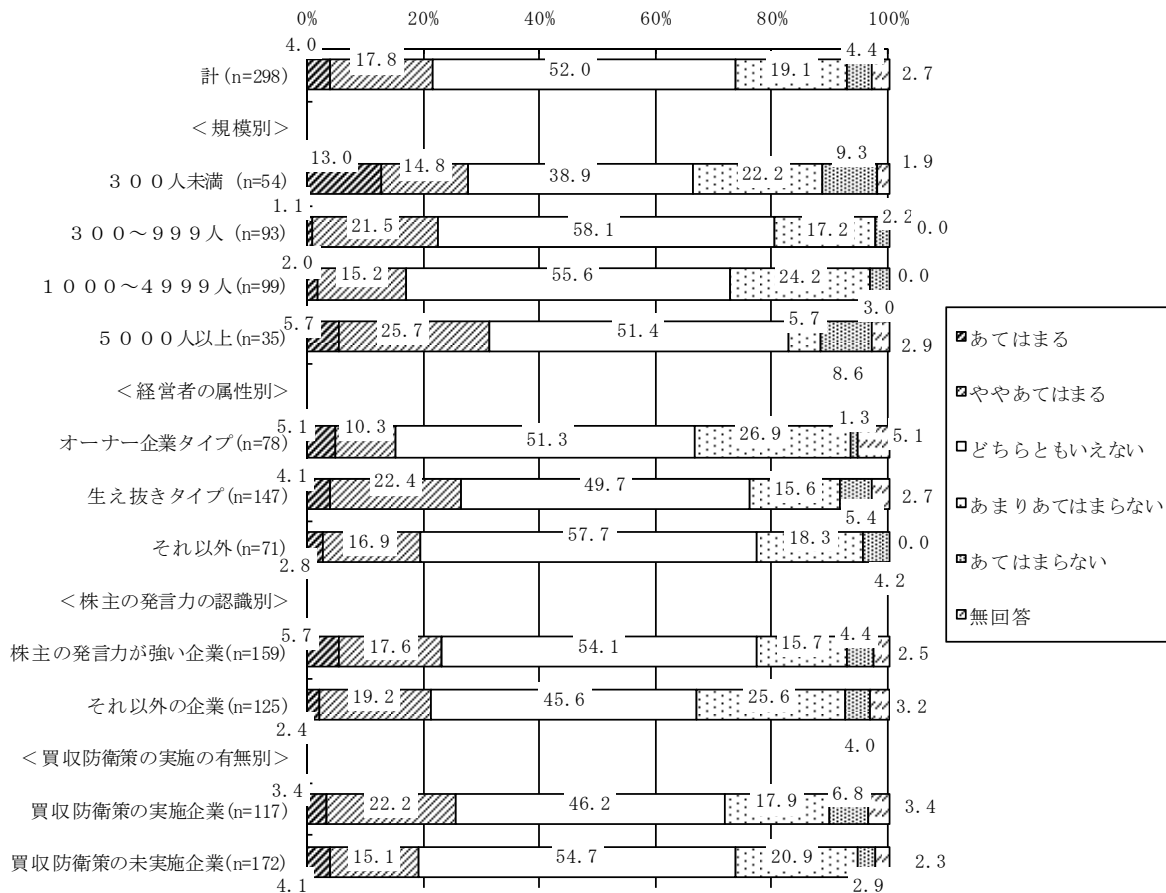


#### 4. 「会社は株主のものである、と考える社員が増えているか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場や雰囲気の変化として、「会社は株主のものである、と考える社員が増えているか」についての認識を尋ねた。それによれば、「どちらともいえない」が52.0%と最も多いものの、「否定的な回答」(「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」)が23.5%であり、「肯定的な回答」(「あてはまる」+「ややあてはまる」)も21.8%と、両者は拮抗している。

これを規模別にみると、規模と認識との間に関係性は見られない。経営者の属性別にみると、「肯定的な回答」割合は「生え抜きタイプ」の方が他の属性に比べ割合が高くなっている。その一方で、「オーナー企業タイプ」は他の属性に比べ、「否定的な回答」割合が最も高い。これまで発言力が強かった利害関係者(上位3位の合計)について「株主の発言力が強い企業」(「個人投資家」と「機関投資家」のいずれかを選択した企業)と、「それ以外の企業」に分けてみると(以下、「株主の発言力の認識別」と略す)、「株主の発言力が強い企業」のほうが「それ以外の企業」に比べ、わずかに「肯定的な回答」割合が高い。逆に、「否定的な回答」割合は、「それ以外の企業」が29.6%であり、「株主の発言力が強い企業」に比べ9.5ポイント高くなっている。買収防衛策の実施の有無別にみると、買収防衛策の実施企業のほうが未実施企業に比べ「肯定的な回答」割合が高い(図表4-1)。

図表4-1: 「企業は株主のものである、と考える社員が増えているか」についての認識 (2007年調査)

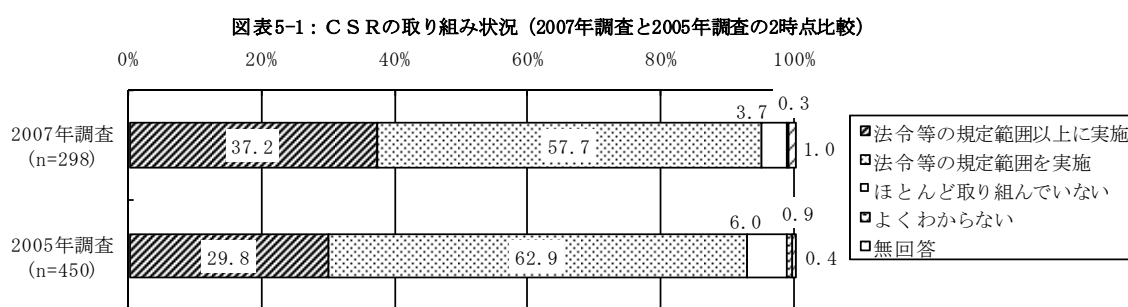


## 5. CSR（企業の社会的責任）

### 5-1. CSRに関する取り組み状況

2007年調査では、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）に関する取り組み状況について、2005年調査と同様に尋ねている。2007年調査では、「法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲以外でも、積極的に取り組んでいる」とする企業（以下、「法令等の規定範囲以上に実施」と略）が37.2%、「法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲で取り組んでいる」とする企業（以下、「法令等の規定範囲を実施」と略）が57.7%となっており、合わせて94.9%とほとんどの企業が何らかの取り組みを行っている。つまり、日本のCSRは法令遵守を基本に取り組まれているものが半数を占めるが、4割弱の企業は法令遵守レベルを超えた取り組みを行っていることとなる。

2007年調査と2005年調査を比較すると、2007年調査の「法令等の規定範囲以上に実施」の方が7.4ポイント上昇している（図表5-1）。この2年間で法令等の規定範囲以上にCSRに取り組む企業割合が増えたことが示唆される。



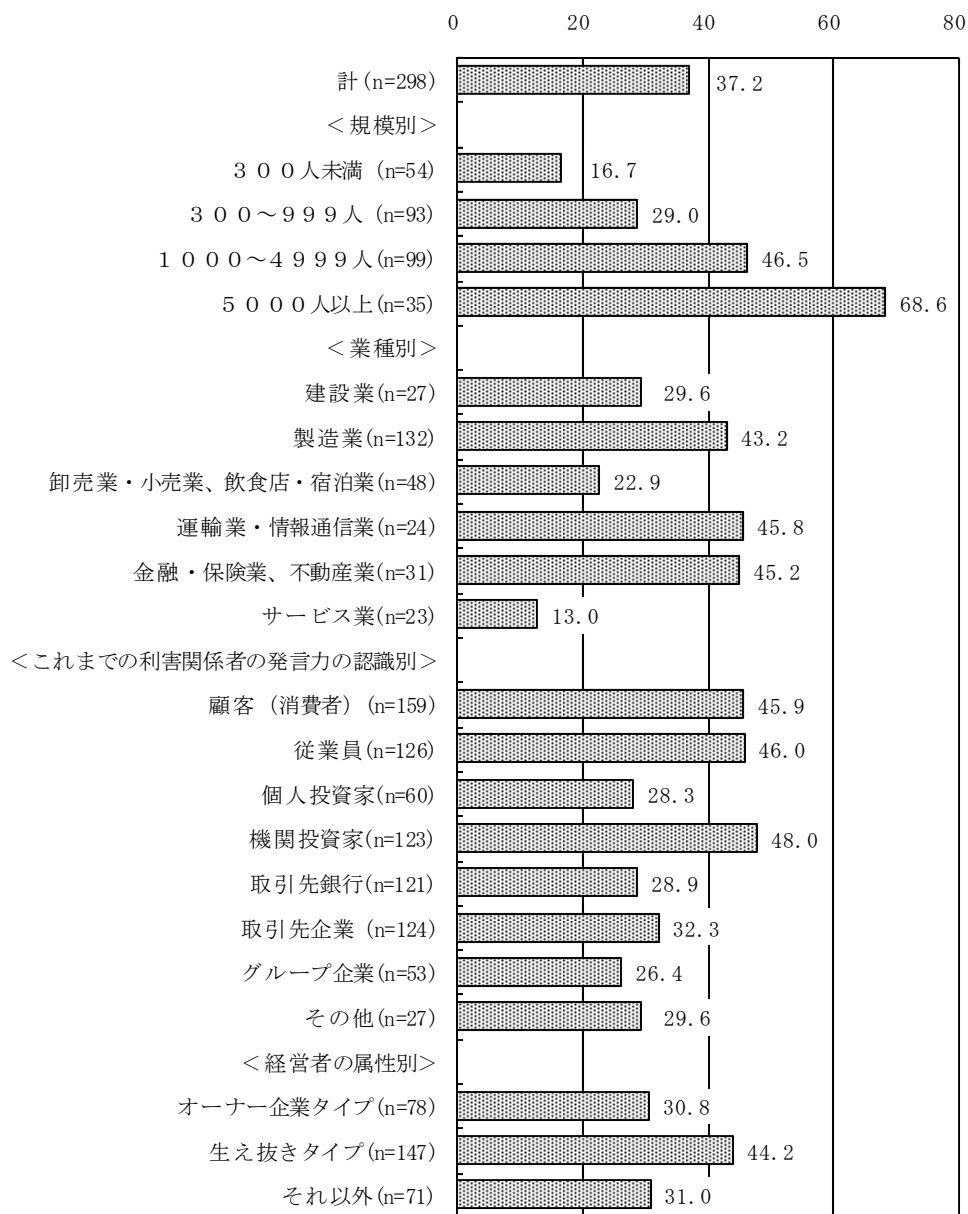
### 5-2. CSRを「法令等の規定範囲以上に実施」している企業の属性

2007年調査の結果について、CSRを「法令等の規定範囲以上に実施」している企業を、規模別に見ると、規模が大きくなるほど、その割合が高くなっている。とくに「5000人以上」規模では68.6%が法令等の規定範囲以上にCSRに取り組んでいる。業種別にみると、「運輸業・情報通信業」が45.8%ともっとも高く、次いで「金融・保険業、不動産業」（45.2%）、「製造業」（43.2%）などの順となっており、これらの業種のおよそ2社に1社が法令等の規定範囲以上に、CSRに取り組んでいることになる。

さらに、これまで発言力が強かった利害関係者（上位3位の合計）でみると、「機関投資家」が48.0%でもっとも割合が高く、次いで「従業員」「顧客（消費者）」などとなっており、これらの利害関係者に強い発言力を感じている企業で、法令以上のCSRを実施する企業割合が高くなっていることがうかがわれる。

経営者の属性別にみると、「生え抜きタイプ」が44.2%ともっとも割合が高く、「生え抜きタイプ」の企業の半数近くの企業が法令以上のCSRを実施している（図表5-2）。

図表5-2：法令等の規定範囲以上のCSRを実施している企業割合（n=298）  
（単位＝％）〔2007年調査〕



### 5-3. CSR への取り組み動機

CSR で何らかの取り組みをしている企業（「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業）について、CSR に取り組む理由を尋ねたところ、2007年調査では、「企業不祥事を未然に防止するため」が79.9%と最も多く、次いで、「社会正義・公正のため」が57.2%、「顧客などに対するイメージアップ」が36.4%と続く。

2007年調査と2005年調査で比較すると、CSR への取り組み動機の傾向にほとんど変化は見られないが、2005年調査に比べ2007年調査の方が、「企業不祥事を未然に防止するため」で6.4ポイント低下する一方で、「安全と健康を経営の最優先としているため」で

4.2 ポイント上昇し、「従業員との一体感を高めるため」も 2.9 ポイント上昇している（図表 5-3）。

2007 年調査の結果について、CSR の取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べて、CSR の取り組み動機として、「企業不祥事を未然に防止するため」「経済団体等からの働きかけ」などでその割合が低下している一方で、「従業員と一体感を高めるため」「CSR を企業の中核に位置づけ戦略を立案・実行しているため」「安全と健康を経営の最優先としている」「SRI（社会的責任投資）を重視する投資家からの要請」「ビジネス・チャンスの掘り起こし」などの割合が高くなっている。法令等の規定範囲以上に実施している企業は、そうでない企業に比べ、企業戦略やビジネス・チャンスなどに着目し、CSR に取り組んでいる姿が垣間見える（図表 5-4）。

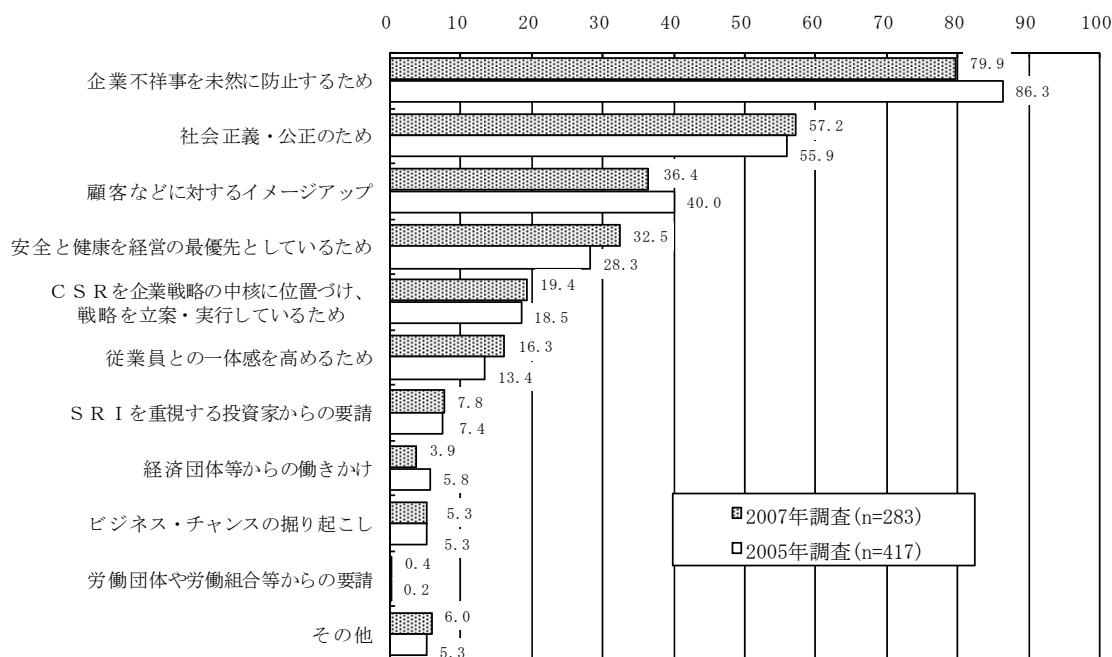
規模別にみると、「CSR を企業の中核に位置づけ戦略を立案・実行しているため」（以下、「CSR 戦略企業」と略す）のみ、規模が大きくなるほど、その割合が高まる傾向にある。先述のとおり、日本の CSR は約半数の企業が法令遵守を基本とするものである。しかし、昨今では、CSR をビジネスの中核に据えて、企業業績を高めるために、戦略的に CSR に取り組む企業も出始めていると言われる。本調査によれば、規模が大きくなるほど、戦略的に CSR を位置づけていることがうかがわれる。業種別に CSR 戦略企業をみると、「運輸業・情報通信業」がもっとも割合が高い。

次に、「これまで」の「株主の発言力の認識別」にみると、株主の発言力を感じている企業のほうが、「顧客などに対するイメージアップ」「従業員との一体感を高めるため」「安全と健康を経営の最優先としているため」「経済団体等からの働きかけ」「SRI を重視する投資家からの要請」などで割合が高い。SRI(社会的責任投資：Socially Responsible Investment)とは、「社会、環境、倫理といった企業の社会的責任に関する指標を基準とする投資家行動」<sup>3</sup>のことであるが、株主の発言力を感じている企業のほうが、SRI を重視する投資家の要請を取り組み理由とする割合が高いようである。

経営者の属性別にみると、「オーナー企業タイプ」では、他の属性に比べ、「企業不祥事を未然に防止するため」「従業員との一体感を高めるため」「ビジネス・チャンスの掘り起こし」でもっとも割合が高くなっている。「生え抜きタイプ」では、他の属性に比べ、「社会正義・公正のため」「安全と健康を経営の最優先としているため」「CSR を企業の中核に位置づけ戦略を立案・実行しているため」などで割合がもっとも高くなっている（図表 5-5）。

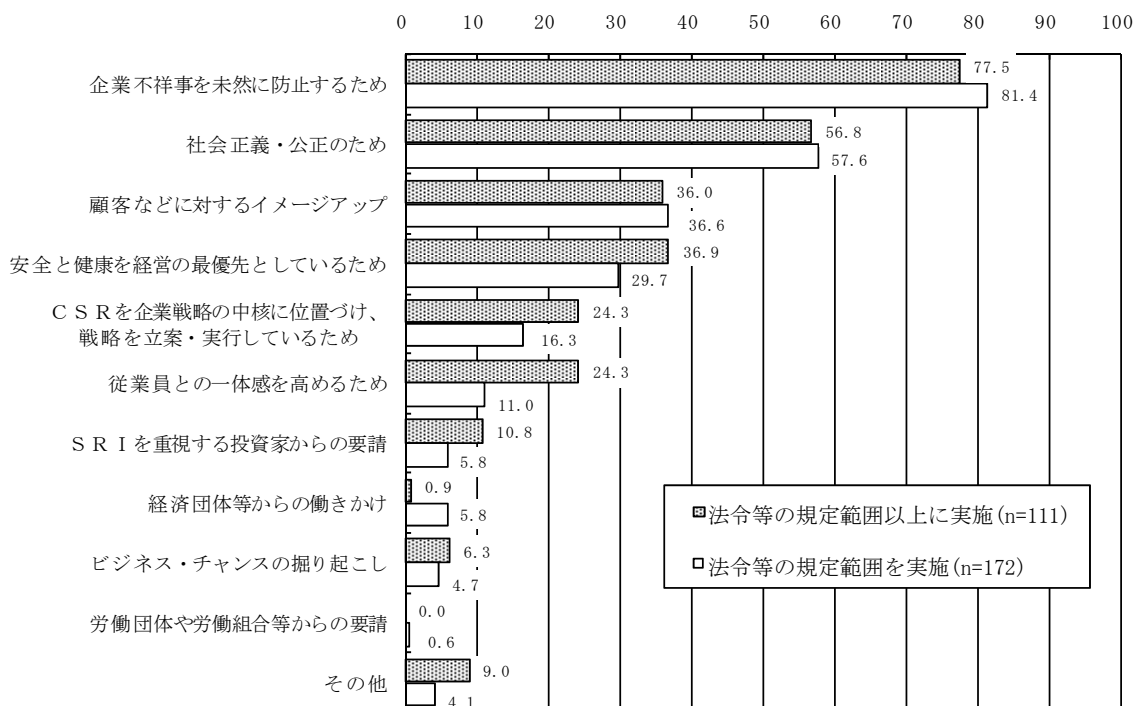
<sup>3</sup> 詳しくは、荒木尚志(2007)「企業の社会的責任(CSR)・社会的責任投資(SRI)と労働法—労働法政策におけるハードローとソフトローの視点から」、菅野和夫・中嶋士元也・渡辺章編『友愛と法—山口浩一郎先生古稀記念論集』(信山社出版)参照。

図表5-3：CSRの取り組み理由（2007年調査と2005年調査の2時点比較）  
（複数回答、単位＝％）



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表5-4：CSRの取り組み理由（CSRの取り組み状況別）  
（複数回答、単位＝％）〔2007年調査〕



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表5-5：CSRの取り組み理由（複数回答、単位＝％）〔2007年調査〕

	止企業不祥事 ため事を未然に防	社会正義・公正のため	顧客などに対するイ	優安全と健康を 経営のため最	立核C 案S R ・位置R ・実置を 行し業 いて戦 る略の中	め従 業員 との 一体 感を 高	家S R I を重 視す る投 資	掘り 起こ し・ チャ ンス の	か経 済団 体等 から の働 き	か労 働団 体や 労働 組合 等	その他	無回答
計(n=283)	79.9	57.2	36.4	32.5	19.4	16.3	7.8	5.3	3.9	0.4	6.0	1.8
<規模別>												
300人未満 (n=51)	80.4	68.6	25.5	35.3	11.8	19.6	3.9	2.0	5.9	0.0	3.9	3.9
300～999人 (n=87)	79.3	52.9	40.2	32.2	12.6	11.5	10.3	6.9	6.9	0.0	5.7	1.1
1000～4999人(n=95)	82.1	55.8	44.2	31.6	24.2	14.7	7.4	2.1	2.1	0.0	6.3	1.1
5000人以上(n=34)	67.6	55.9	23.5	32.4	35.3	20.6	11.8	14.7	0.0	0.0	11.8	2.9
<業種別>												
建設業(n=27)	96.3	51.9	44.4	11.1	18.5	7.4	3.7	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0
製造業(n=127)	81.9	65.4	30.7	38.6	19.7	19.7	7.9	3.1	3.1	0.8	6.3	1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業(n=45)	73.3	51.1	33.3	31.1	20.0	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	4.4
運輸業・情報通信業(n=23)	78.3	43.5	21.7	39.1	26.1	30.4	13.0	4.3	0.0	0.0	8.7	4.3
金融・保険業、不動産業(n=30)	63.3	53.3	70.0	13.3	20.0	16.7	6.7	10.0	6.7	0.0	13.3	0.0
サービス業(n=19)	84.2	52.6	21.1	42.1	5.3	5.3	15.8	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0
<株主の発言力の認識別>												
株主の発言力が強い企業 (n=152)	77.6	52.0	41.4	35.5	15.1	19.1	8.6	5.9	4.6	0.0	7.2	2.6
それ以外の企業(n=120)	82.5	68.3	31.7	29.2	23.3	12.5	6.7	4.2	2.5	0.8	5.0	0.0
<経営者の属性別>												
オーナー企業タイプ(n=71)	84.5	57.7	33.8	25.4	8.5	22.5	7.0	7.0	4.2	0.0	5.6	5.6
生え抜きタイプ(n=144)	77.8	58.3	36.8	36.1	26.4	13.2	7.6	4.9	2.8	0.7	6.9	0.7
それ以外(n=66)	80.3	54.5	39.4	30.3	16.7	16.7	9.1	4.5	6.1	0.0	4.5	0.0

※1：CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

※2：「規模別」「株主の強い発言力の有無別」「経営者の属性別」については、平均値よりも高いものに網をかけた。

#### 5-4. CSRの取り組み施策の導入状況

CSRで何らかの取り組みをしている企業について、CSRに係る施策の実施状況を尋ねたところ、「従業員等の相談・通報に対応する体制（いわゆるヘルプライン）の整備」が86.2%（「検討中」を含めると95.0%）、「法令違反などを社内通報できる規程の作成」が85.9%（「検討中」を含めると95.8%）、「倫理規範等の明文化された社内規程の作成」が85.2%（「検討中」を含めると96.9%）、「内部通報を行った者の権利保護規程（解雇などの不利益取扱いの禁止等）の制定」が81.6%（「検討中」を含めると94.3%）などとなっており、これらの項目では8割とほとんどの企業が実施済みである（「検討中」を含めるとほとんどすべての企業が実施に前向きである）。続いて、「CSRに関する『行動指針』を策定」が62.5%、「CSRの責任者を経営トップクラスが務めている」が56.9%、「CSR等について、ホームページなどで公表」が53.0%などとなっている（図表5-6）。

2007年調査と2005年調査を比較し、割合が上昇しているものをみると、「内部通報を行った者の権利保護規程の制定」が30.3ポイント、「法令違反などを社内通報できる規程の作成」が26.4ポイント、「従業員等の相談・通報に対応する体制の整備」が16.4ポイント上昇しており、内部通報に係る項目の上昇幅が大きいことがわかる（図表5-7）。公益通報者保護法が、2004（平成16）年6月に制定され、2006年4月1日に施行されているが、2005年調査と比較すると、法施行に合わせ企業が体制整備に努力した様子が伺われる。

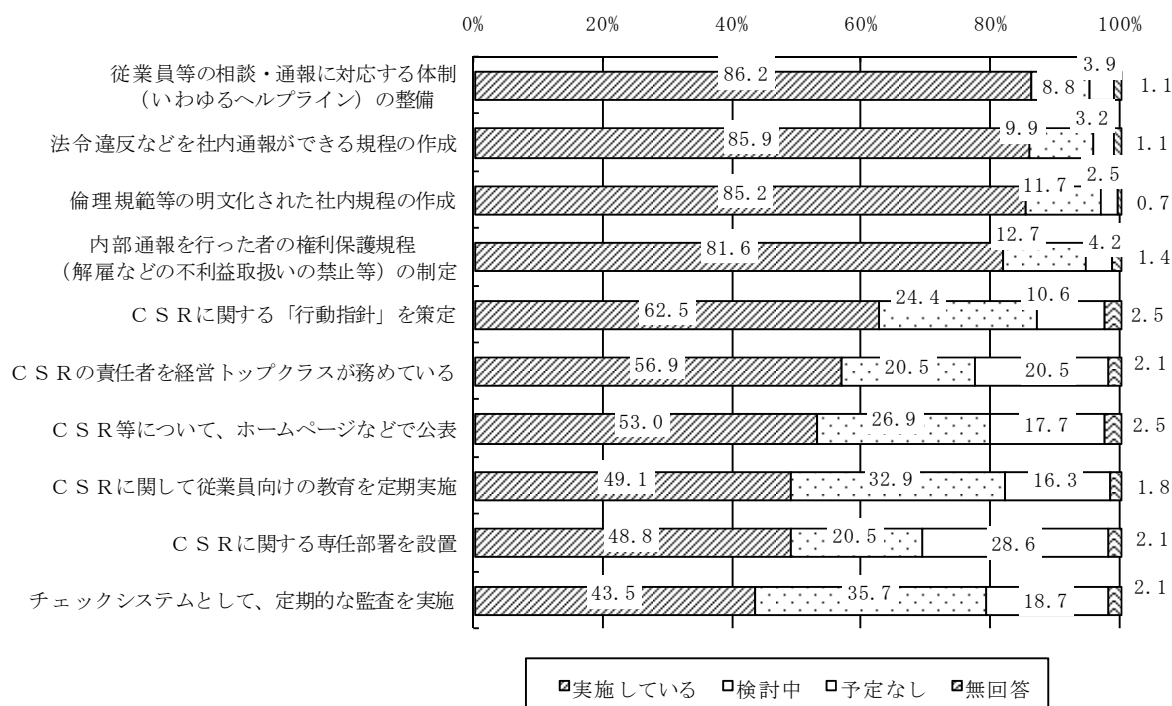
次に、2007年調査の結果について、CSRの取り組み状況別にみると、いずれの項目も、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業

に比べて割合が高い（図表 5-8）。とくに、「CSR に関する『行動指針』を策定」「CSR 等について、ホームページなどで公表」「CSR に関して従業員向けの教育を定期実施」「CSR の責任者を経営トップクラスが務めている」などの割合が高くなっており、法令以上に取り組んでいる企業では、CSR についての「行動指針」や「ホームページによる公表」、さらに、「従業員向けの教育」に力を入れていることがわかる。また、CSR の責任者に経営トップクラスがかかわっていることも、法令以上に取り組んでいる企業で高く、重要な要素であることがうかがえる。

これを規模別にみると、いずれの項目も、規模が大きくなるほど、CSR の各施策の実施企業割合は高まる傾向にある。また、株主の発言力の認識別にみると、発言力が強いと感じている企業のほうが「CSR 等について、ホームページなどで公表」「CSR に関する『行動指針』を策定」「チェックシステムとして、定期的な監査を実施」「CSR に関して従業員向けの教育を定期実施」「倫理規範等の明文化された社内規程の作成」「CSR の責任者を経営トップクラスが務めている」の割合が高い。

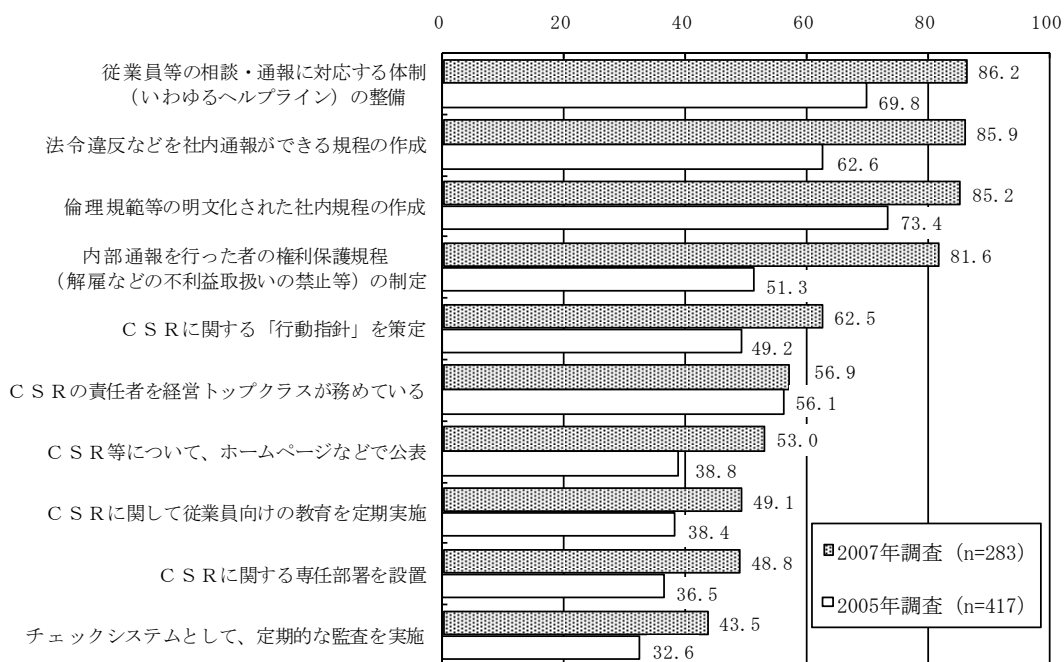
なお、CSR 戦略の有無別にみると、CSR 戦略企業のほうが、それ以外の企業に比べ、「CSR に関する専任部署を設置」「CSR に関して従業員向けの教育を定期実施」「チェックシステムとして、定期的な監査を実施」「CSR の責任者を経営トップクラスが務めている」「CSR 等について、ホームページなどで公表」「CSR に関する『行動指針』を策定」の割合が高くなっている（図表 5-9）。

図表5-6：CSRに係る施策（n=283）【2007年調査】



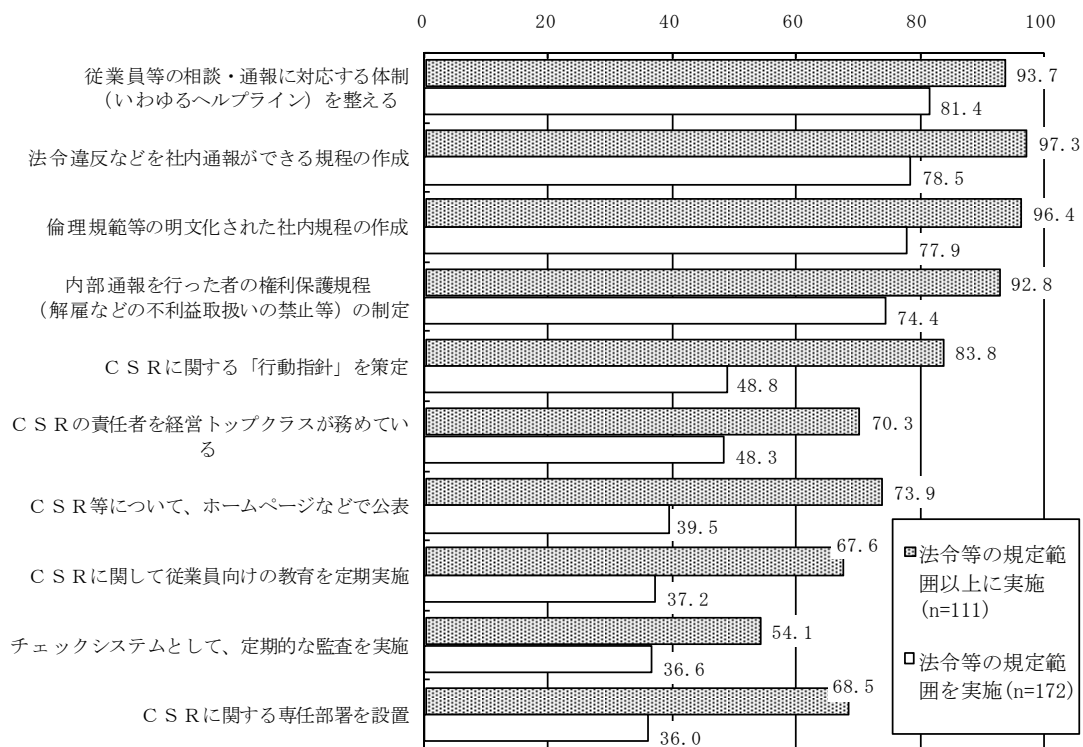
※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表5-7：CSRに係る施策の実施企業割合（2007年調査と2005年調査の2時点比較）（単位＝％）



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表5-8：CSRに係る施策の実施企業割合〔2007年調査〕（単位＝％）  
（CSRの取り組み状況別）



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。



図表5-9：CSRに係る施策の実施企業割合（単位＝％）【2007年調査】

	従業員等の相談・通報に対応する体制の整備	法令違反などを社内通報ができる規程の作成	倫理規範等の明文化された社内規程の作成	内部通報を行った者の権利保護規程の制定	CSRに関する「行動指針」を策定	CSRの責任者に経営トップクラスが務める	CSR等について、ホームページなどで公表	CSRに関して従業員向けの教育を定期実施	CSRに関する専任部署を設置	チェックシステムとして、定期的な監査を実施
計(n=283)	86.2	85.9	85.2	81.6	62.5	56.9	53.0	49.1	48.8	43.5
<規模別>										
300人未満(n=51)	66.7	70.6	66.7	64.7	37.3	41.2	21.6	17.6	21.6	27.5
300～999人(n=87)	81.6	83.9	85.1	79.3	59.8	46.0	40.2	39.1	41.4	33.3
1000～4999人(n=95)	96.8	92.6	94.7	88.4	67.4	65.3	71.6	64.2	58.9	49.5
5000人以上(n=34)	100.0	100.0	97.1	91.2	100.0	85.3	97.1	88.2	88.2	79.4
<株主の発言力の認識別>										
株主の発言力が強い企業(n=152)	82.9	83.6	86.8	78.3	67.1	57.9	58.6	53.9	48.0	46.1
それ以外の企業(n=120)	90.0	88.3	81.7	86.7	55.0	55.8	45.0	44.2	48.3	40.0
<経営者の属性別>										
オーナー企業タイプ(n=71)	78.9	81.7	78.9	76.1	45.1	43.7	33.8	36.6	35.2	25.4
生え抜きタイプ(n=144)	88.2	89.6	90.3	83.3	70.8	63.2	66.0	56.9	58.3	52.8
それ以外(n=66)	90.9	83.3	81.8	86.4	63.6	57.6	45.5	45.5	42.4	42.4
<CSR戦略の有無別>										
CSR戦略企業(n=55)	89.1	87.3	85.5	85.5	70.9	72.7	63.6	67.3	67.3	60.0
それ以外(n=223)	86.5	86.1	85.7	81.2	61.4	53.4	50.7	44.8	43.9	39.9

※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

## 5-5. CSR 専任部署及び経営トップクラスの影響

### 5-5-1. CSR の専任部署設置と経営トップクラス関与の状況

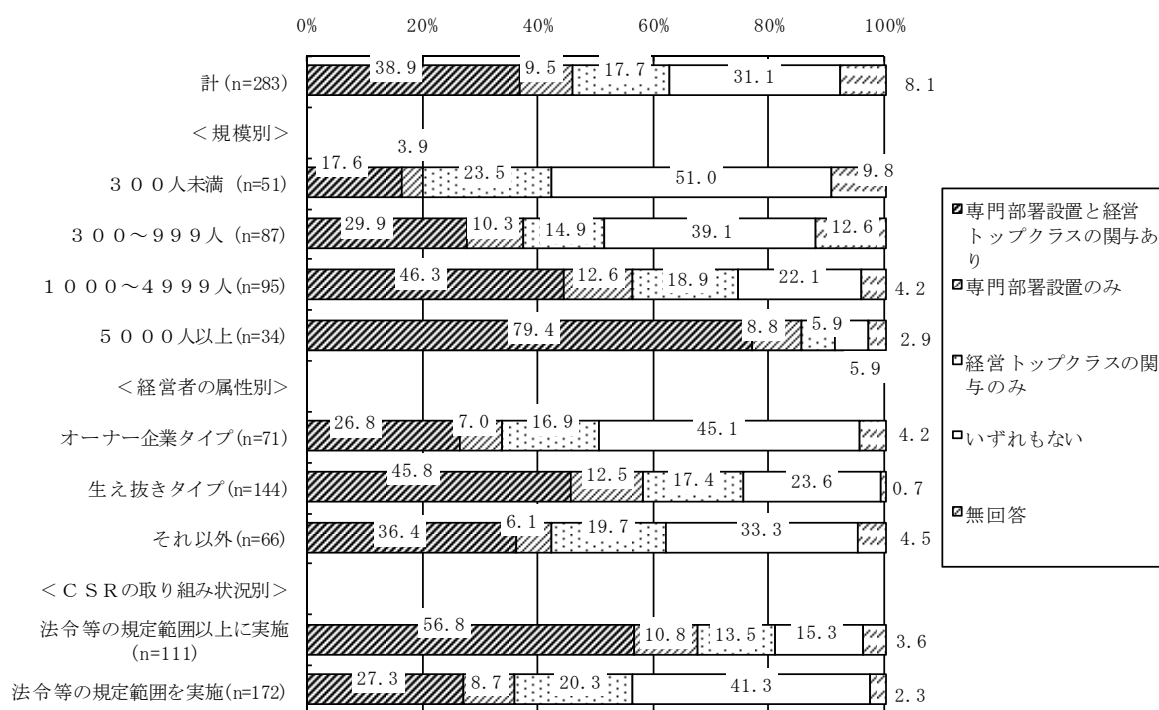
調査では、CSR に関する専任部署の設置の状況及び、CSR の責任者を経営トップクラスが務めているかについて尋ねている。そこで、CSR 専任部署の設置及び経営トップクラスの関与の二つの設問を組み合わせ、それらの実施状況をみると、「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」が 38.9%と最も割合が高く、次いで「いずれもない」が 31.1%、「経営トップクラスの関与のみ」で 17.7%、「専門部署設置のみ」で 9.5%となっていた。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」の割合が高まる一方で、「いずれもない」とする割合は低下する傾向にある。

経営者の属性別にみると、「生え抜きタイプ」で、「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」とする割合がもっとも高い。

これを CSR の取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べて、「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」「専任部署設置のみ」の割合が高い。法令等の規定範囲を実施している企業では、「いずれもない」とする割合は 41.3%となっている（図表 5-10）。

図表5-10：CSRに関する専任部署設置と経営トップクラスの関与の状況【2007年調査】



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

### 5-5-2. CSRの各施策に対する専任部署の設置と経営トップクラスの関与の影響

CSRに関わる施策について、CSRの専任部署設置・経営トップクラスの関与別にみると、いずれの施策も、「いずれもない」とする企業で割合がもっとも低く、「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」がもっとも高くなっている。「CSRに関する『行動指針』を策定」「倫理規範等の明文化された社内規程の作成」「チェックシステムとして、定期的な監査を実施」「CSRに関して従業員向けの教育を定期実施」「CSRの責任者を経営トップクラスが務めている」については、実施企業割合は、「いずれもない」「経営トップクラスの関与のみ」「専任部署設置のみ」「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」の順で割合が高くなっている。これらの施策では、経営トップクラスの関与のみよりも、専任部署設置のみあることが実施割合を高めるており、双方あることがより実施割合を高めている。

一方、内部通報に係る「法令違反などを社内通報できる規程の作成」「内部通報を行った者の権利保護規程の制定」「従業員等の相談・通報に対応する体制の整備」や、「CSR等について、ホームページなどで公表」については、「いずれもない」「専任部署設置のみ」「経営トップクラスの関与のみ」「専任部署設置と経営トップクラスの関与あり」の順で割合が高くなっている（図表 5-11）。内部通報関係の施策は、専任部署の設置だけでなく、経営トップクラスの関与がより実施割合を促進したようである。

図表5-11：CSRにかかわる施策の実施企業割合（単位＝％）【2007年調査】

	「CSRに関する行動指針」を策定	倫理規範等の社内規程の作成	法令違反などを社内の作成できる規程	内部通報を行うための保護規程の制定	従業員等の相談・通報に対応する体制を整える	CSRに関する教育を定期的に実施	チェックシステムとして、定期的な監査を実施	CSR等について、ホームページなどで公表
計(n=283)	62.5	85.2	85.9	81.6	86.2	49.1	43.5	53.0
<CSRの専任部署設置・経営トップクラスの開与別>								
専任部署設置と経営トップクラスの開与あり(n=110)	86.4	93.6	96.4	93.6	96.4	76.4	70.0	74.5
専任部署設置のみ(n=27)	77.8	92.6	88.9	77.8	88.9	63.0	44.4	51.9
経営トップクラスの開与のみ(n=50)	62.0	86.0	92.0	90.0	92.0	46.0	40.0	60.0
いずれもない(n=88)	29.5	72.7	69.3	64.8	72.7	14.8	15.9	27.3

※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

## 5-6. CSRで実際に取り組んでいる内容

CSRで何らかの取り組みをしている企業について、実際に取り組んでいる内容を尋ねたところ、「法令・倫理の遵守」が98.2%と最も多い。次いで、「誠実な顧客対応」(90.5%)、「取締役会・監査役等による監督・監査の実効性確保」(81.6%)、「積極的な情報公開・開示」(78.1%)、「環境への配慮」(76.7%)などが続く。

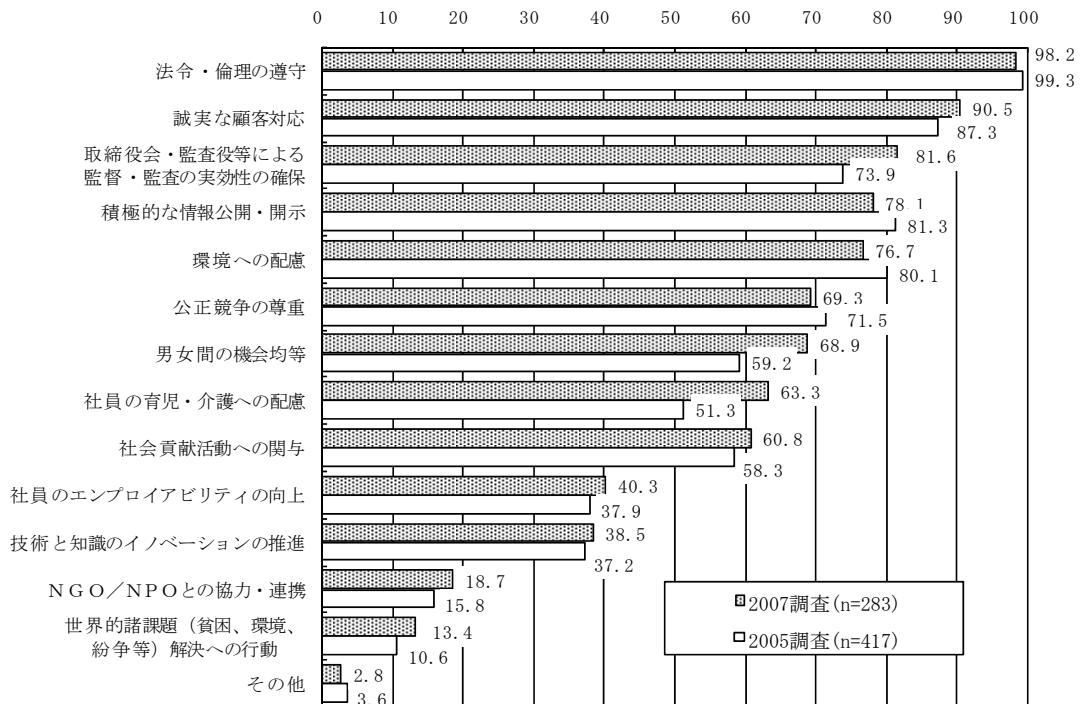
2007年調査と2005年調査を比較し、割合が上昇しているものをみると、「社員の育児・介護への配慮」が12.0ポイント上昇して63.3%、「男女間の機会均等」が9.7ポイント上昇し68.9%、「取締役会・監査役等による監督・監査の実効性の確保」が7.7ポイント上昇し81.6%などとなっている(図表5-12)。

2007年調査の結果について、CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べて、CSRの取り組み動機として、「社会貢献活動への関与」「社員のエンプロイアビリティの向上」「NGO/NPOとの協力・連携」「環境への配慮」「社員の育児・介護への配慮」などで、割合が高くなっている(図表5-13)。

実際に取り組んでいる内容について、CSRの専任部署設置・経営トップクラスの開与別にみると、いずれの施策も、「いずれもない」とする企業で割合が最も低く、「専任部署設置と経営トップクラスの開与あり」が最も高くなっている。取り組み内容では、専任部署設置や経営トップクラスの開与の重要性が示唆される。

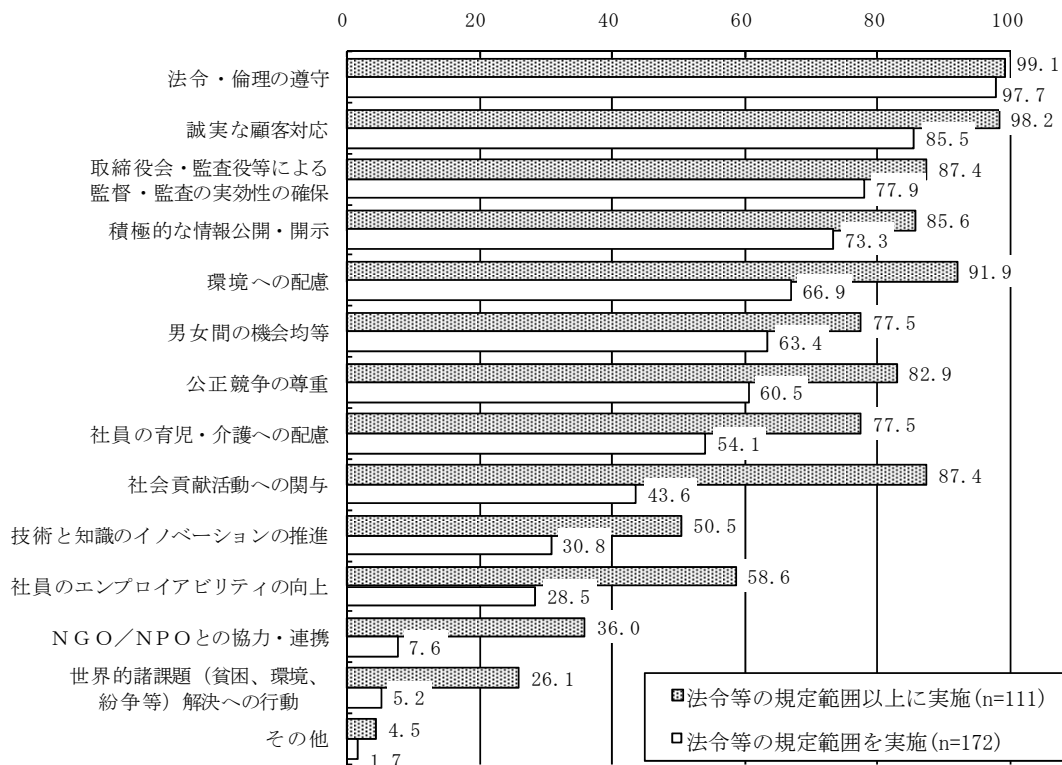
CSR戦略の有無別にみると、CSR戦略企業のほうが、それ以外の企業に比べ、「公正競争の尊重」で20.0ポイント、「社員のエンプロイアビリティの向上」で19.6ポイント、「NGO/NPOとの協力・連携」で17.5ポイント、「社会貢献活動への関与」で16.7ポイント、「技術と知識のイノベーションの推進」で15.5ポイント上回っている(図表5-14。参考として、「規模」「業種」「株主の発言力の認識」「経営者の属性」を記載)。

図表5-12：実際に取り組んでいるCSR（2007年調査と2005年調査の2時点比較）  
（複数回答、単位＝％）



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表5-13：実際に取り組んでいるCSR〔2007年調査〕  
（CSRの取り組み状況別）（複数回答、単位＝％）



※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

図表5-14：実際に取り組んでいるCSR（複数回答、単位＝％）【2007年調査】

	法令・倫理の遵守	誠実な顧客対応	取組の効果を確保・監視	開示・積極的な情報公開	環境への配慮	公正競争の尊重	男女間の機会均等	社員の育児・介護への配慮	社会貢献活動への関与	社員のエンプロイメント向上	技術と知識の推進	NGO・NPOとの協力・連携	世界的諸課題への対応	その他	無回答	
計(n=283)	98.2	90.5	81.6	78.1	76.7	69.3	68.9	63.3	60.8	40.3	38.5	18.7	13.4	2.8	0.4	
<規模別>																
300人未満(n=51)	98.0	82.4	78.4	70.6	49.0	49.0	54.9	45.1	33.3	17.6	21.6	5.9	3.9	2.0	2.0	
300～999人(n=87)	97.7	87.4	75.9	69.0	74.7	65.5	59.8	55.2	52.9	29.9	31.0	8.0	3.4	2.3	0.0	
1000～4999人(n=95)	98.9	96.8	85.3	86.3	86.3	80.0	77.9	73.7	73.7	51.6	45.3	20.0	14.7	1.1	0.0	
5000人以上(n=34)	97.1	97.1	97.1	97.1	97.1	88.2	88.2	88.2	94.1	70.6	67.6	67.6	50.0	11.8	0.0	
<業種別>																
建設業(n=27)	92.6	88.9	70.4	77.8	70.4	74.1	44.4	44.4	51.9	33.3	40.7	11.1	7.4	0.0	0.0	
製造業(n=127)	100.0	91.3	84.3	78.7	89.0	79.5	70.9	70.1	63.8	45.7	53.5	22.0	16.5	3.1	0.0	
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業(n=45)	95.6	88.9	80.0	73.3	66.7	57.8	71.1	51.1	51.1	31.1	15.6	20.0	11.1	2.2	2.2	
運輸業・情報通信業(n=23)	100.0	95.7	82.6	82.6	78.3	78.3	78.3	69.6	78.3	52.2	47.8	21.7	21.7	0.0	0.0	
金融・保険業、不動産業(n=30)	96.7	96.7	86.7	90.0	60.0	50.0	66.7	63.3	76.7	36.7	10.0	6.7	6.7	0.0	0.0	
サービス業(n=19)	100.0	78.9	73.7	57.9	52.6	36.8	68.4	63.2	21.1	26.3	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	
<株主の発言力の認識別>																
株主の発言力が強かった企業(n=152)	98.0	93.4	81.6	82.2	78.3	65.1	72.4	65.1	62.5	39.5	36.8	21.7	17.1	3.9	0.7	
それ以外の企業(n=120)	98.3	86.7	81.7	73.3	75.0	73.3	65.0	60.8	59.2	40.0	38.3	15.0	8.3	1.7	0.0	
<経営者の属性別>																
オーナー企業タイプ(n=71)	97.2	94.4	83.1	74.6	62.0	52.1	59.2	49.3	50.7	31.0	28.2	5.6	5.6	1.4	1.4	
生え抜きタイプ(n=144)	99.3	92.4	84.0	81.3	88.9	76.4	77.8	72.9	70.8	51.4	47.9	29.9	22.2	3.5	0.0	
それ以外(n=66)	97.0	83.3	74.2	75.8	65.2	72.7	59.1	56.1	50.0	27.3	30.3	9.1	3.0	3.0	0.0	
<CSRの専任部署設置・経営トップクラスの関与別>																
専任部署と経営トップクラスの関与あり(n=110)	98.2	95.5	88.2	87.3	92.7	83.6	79.1	73.6	77.3	57.3	49.1	33.6	26.4	3.6	0.0	
専任部署のみ(n=27)	96.3	85.2	81.5	81.5	77.8	70.4	70.4	55.6	77.8	40.7	37.0	18.5	14.8	0.0	0.0	
経営トップクラスの関与のみ(n=50)	100.0	100.0	86.0	80.0	76.0	76.0	70.0	64.0	58.0	34.0	50.0	14.0	8.0	2.0	0.0	
いずれもない(n=88)	97.7	80.7	71.6	65.9	58.0	48.9	55.7	52.3	38.6	25.0	21.6	4.5	1.1	3.4	1.1	
<CSR戦略の有無別>																
CSR戦略企業(n=55)	98.2	90.9	87.3	89.1	87.3	85.5	80.0	72.7	74.5	56.4	50.9	32.7	20.0	3.6	0.0	
それ以外(n=223)	98.7	90.6	80.3	75.3	74.0	65.5	66.4	61.4	57.8	36.8	35.4	15.2	11.7	2.7	0.0	

※CSRについて「法令等の規定範囲以上に実施」「法令等の規定範囲を実施」と回答した企業を対象に集計。

## 5-7. CSRに取り組むうでの障害

2007年調査では、CSRに取り組もうとするうえで、現在、障害になっているものについて尋ねている。それによれば、「特段の障害はない」とする企業が33.6%ある一方で、障害の内容としては、「CSRに対する社員の理解不足、コンセンサス欠如」が34.9%ともっとも多く、次いで、「社員へのCSRに関する教育訓練の不足」（34.6%）、「CSRに関する専任部署がない」（27.2%）などとなっている（図表5-15）。

CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「特段の障害はない」とする割合が高い。障害の内容をみると、法令等の規定範囲を実施している企業の割合が高いものが多い。具体的には、法令等の規定範囲以上に実施している企業に比べ、法令等の規定範囲を実施している企業のほうが、「CSRに関する専任部署がない」で24.7ポイント、「社員へのCSRに関する教育訓練の不足」で22.0ポイント、「CSRに対する社員の理解不足、コンセンサス欠如」で19.4ポイント高くなっている（図表5-16）。

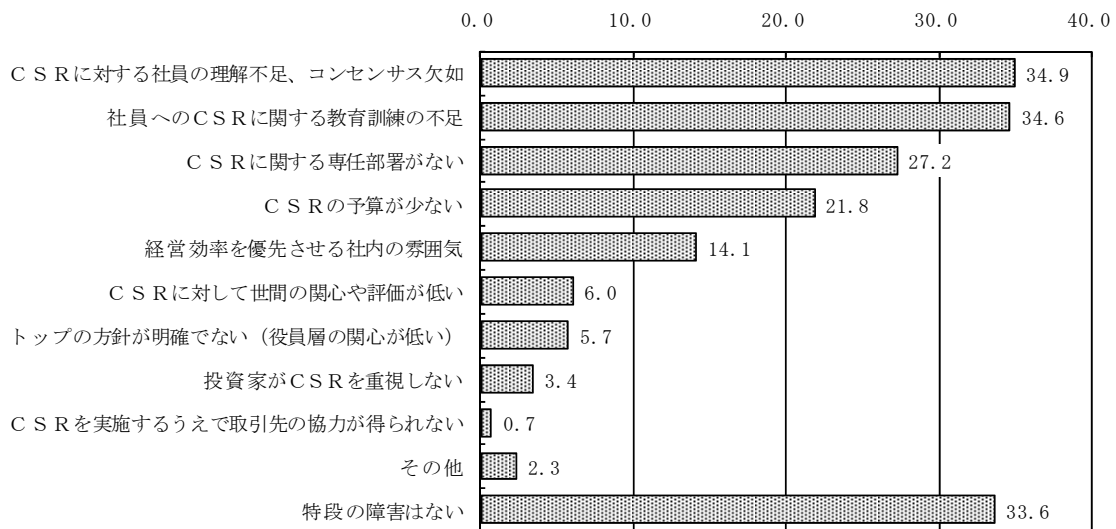
これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「特段の障害はない」の割合が高まることがわかる。障害の内容をみると、規模が小さくなるほど、「社員へのCSRに関する教育訓練の不足」「CSRに関する専任部署がない」「CSRの予算が少ない」をあげる割合が高まる傾向にある。経営者の属性別にみると、「特段の障害はない」では差はほとんどみられない。具体的な障害の中身をみると、「オーナー企業タイプ」は、他の属性に比べ「CSRに対する社員の理解不足、コンセンサス欠如」「CSRに関する専任部署がない」「経営効率を優先させる社内の雰囲気」「CSRに対して世間の関心や評価が低い」「投資家がCSRを重視しない」で障害があるとする割合がわずかながら高かった。

CSRの専任部署設置・経営トップクラスの関与別にみると、「特段の障害はない」とす

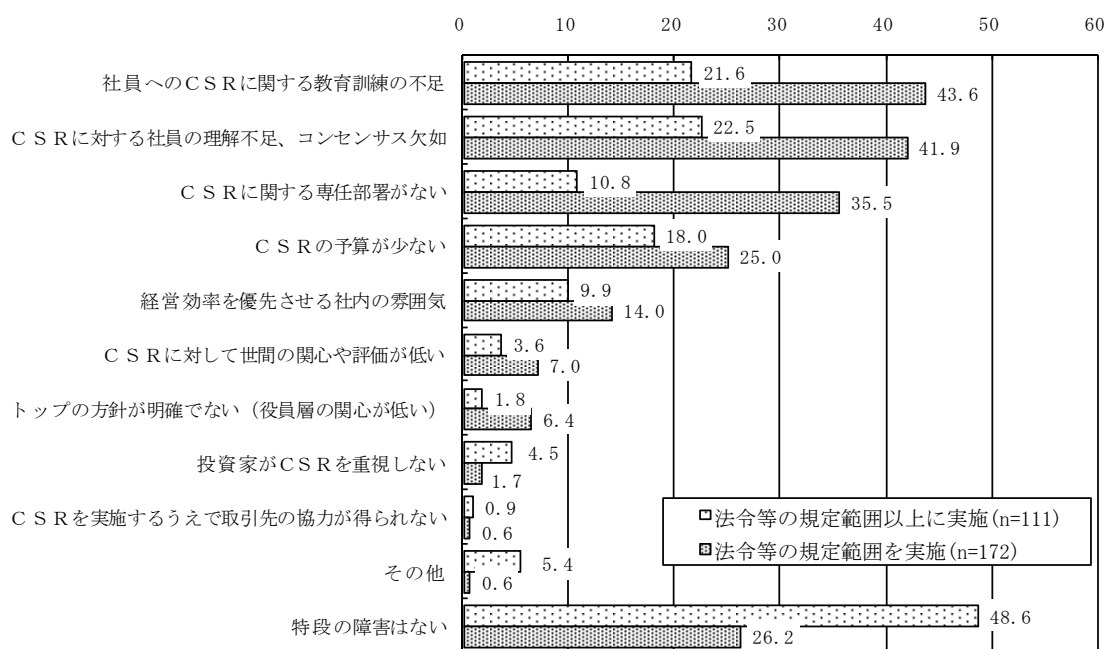
る割合は、「いずれもない」「経営トップクラスの間与のみ」「専任部署設置のみ」「専任部署設置と経営トップクラスの間与あり」の順で高くなっている。経営トップクラスの間与や専門部署の設置があることが障害を少なくするようである。

CSR 戦略の有無別にみると、CSR 戦略企業のほうがそれ以外の企業に比べ、「特段の障害はない」とする割合が高い。具体的な障害の中身をみると、「CSR の予算が少ない」と「投資家が CSR を重視しない」については、わずかに CSR 戦略企業のほうが障害を感じている割合が高いものの、ほとんどの項目は、CSR 戦略企業のほうが低い（図表 5-17）。

図表5-15：CSRに取り組むうえでの障害（複数回答、n=298、単位=%）【2007年調査】



図表5-16：CSRに取り組むうえでの障害（CSRの取り組み状況別）【2007年調査】  
（複数回答、単位=%）



図表5-17：CSRに取り組む上での障害（複数回答、単位＝％）（2007年調査）

	CSRに関する理解が不足している	CSRに関する教育訓練が不足している	CSRに関する専門部署がない	CSRに関する予算が足りない	経営効率を優先させる傾向がある	低コストでのCSR活動が難しい	CSRへの関心が低い	CSRの方針が不明確	投資家や株主からの圧力が強い	CSRを実施するに十分な利益が得られない	その他	特段の障害はない	無回答
計(n=298)	34.9	34.6	27.2	21.8	14.1	6.0	5.7	3.4	0.7	2.3	33.6	2.7	
<規模別>													
3000人未満 (n=54)	55.6	50.0	44.4	27.8	13.0	3.7	5.6	5.6	0.0	0.0	20.4	0.0	
3000～9999人 (n=93)	35.5	40.9	30.1	25.8	15.1	6.5	6.5	4.3	1.1	2.2	28.0	1.1	
10000～49999人 (n=99)	26.3	30.3	21.2	20.2	13.1	7.1	7.1	1.0	0.0	2.0	40.4	3.0	
50000人以上 (n=35)	28.6	14.3	8.6	14.3	11.4	0.0	0.0	2.9	2.9	8.6	48.6	5.7	
<経営者の属性別>													
オーナー企業タイプ (n=78)	35.9	38.5	32.1	19.2	19.2	6.4	5.1	5.1	0.0	1.3	33.3	2.6	
生え抜きタイプ (n=147)	34.0	34.7	23.8	21.1	10.9	6.1	5.4	3.4	0.7	4.1	34.0	1.4	
それ以外 (n=71)	35.2	29.6	29.6	26.8	15.5	5.6	7.0	1.4	1.4	0.0	33.8	4.2	
<CSRの専任部署設置・経営トップクラスの関与別>													
専任部署と経営トップクラスの関与あり (n=110)	24.5	28.2	2.7	15.5	13.6	2.7	1.8	2.7	1.8	5.5	46.4	0.0	
専任部署のみ (n=27)	37.0	40.7	3.7	29.6	11.1	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	40.7	1.1	
経営トップクラスの関与のみ (n=50)	36.0	34.0	38.0	16.0	6.0	10.0	4.0	4.0	0.0	0.0	34.0	3.0	
いずれもない (n=88)	45.5	43.2	53.4	31.8	13.6	8.0	9.1	3.4	0.0	0.0	19.3	5.7	
<CSR戦略の有無別>													
CSR戦略企業 (n=55)	21.8	34.5	16.4	23.6	7.3	3.6	0.0	3.6	0.0	1.8	43.6	3.6	
それ以外 (n=223)	37.2	34.5	28.3	22.0	13.0	6.3	5.8	2.7	0.9	2.7	33.2	1.3	

## 6. 仕事と家庭の両立支援

### 6-1. 育児休業制度の内容と次世代育成支援対策推進法の認定マーク申請の状況

2007年調査では、育児休業制度の内容について尋ねている。それによれば、「法定通りの育児休業制度」が64.4%となっており、「法定を超える育児休業制度」は25.2%だった<sup>4</sup>。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「法定を超える育児休業制度」の割合は高まる傾向にある。とくに「5000人以上」では、65.7%が「法定を超える育児休業制度」となっている（図表6-1）。

CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「法定を超える育児休業制度」の割合が高い。CSRに法定等以上の取り組みを実施している企業の半数弱は、育児休業制度でも法定を超える内容を実施しているようである。

また、これまでの発言力の強い利害関係者別（上位3位までの合計）でみると、「法定を超える育児休業制度」の割合は、「従業員」や「機関投資家」「顧客」に発言力を感じている企業で高い一方、「個人投資家」や「取引先銀行」でその割合が低い（図表6-2）。

2007年調査では、次世代育成支援対策推進法<sup>5</sup>で定められている認定マーク<sup>6</sup>の申請状況についても尋ねた。それによれば、申請している企業は23.5%となっており、規模が大きくなるほど、その割合は高まる。「5000人以上」規模では、42.9%と2社に1社が申請している。CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほ

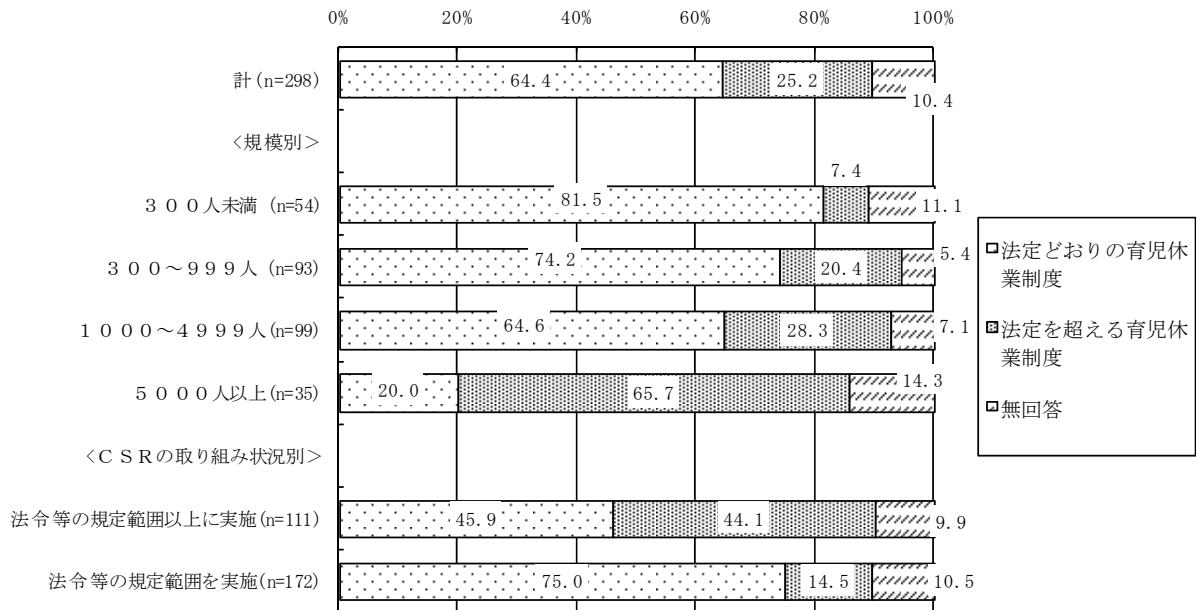
<sup>4</sup> 本調査での「法定」の内容とは、「上限が1年（保育所に入所できない場合などの一定の場合は1年半）、取得回数は1回」と定義している。

<sup>5</sup> 2003年7月に公布された次世代育成支援対策推進法は、301人以上の労働者を常時雇用する事業主に対して、仕事と子育ての両立のための「次世代育成支援対策」を盛り込んだ行動計画を策定し、2005年4月1日以降速やかに、行動計画を策定した旨を都道府県労働局へ提出しなくてはならないと定めている。

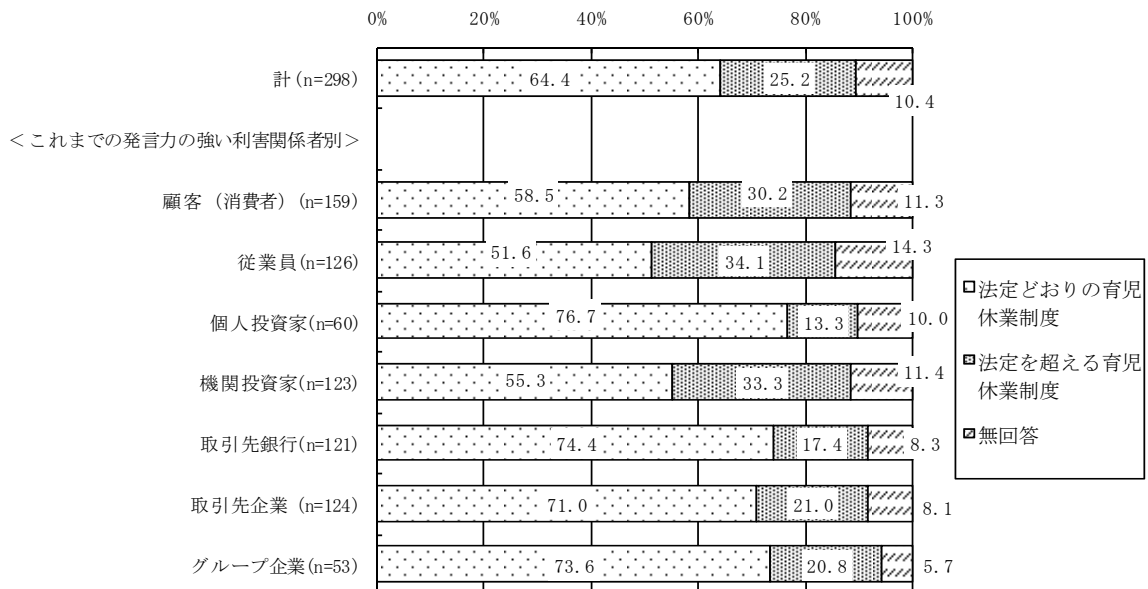
<sup>6</sup> 行動計画の目標を達成すると都道府県労働局長の認定が受けられ、認定マークを広告、商品等に付けることができる。

うが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、認定申請割合が高い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」の企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」より認定申請割合は高い（図表 6-3）。

図表6-1：育児休業制度の実施内容【2007年調査】



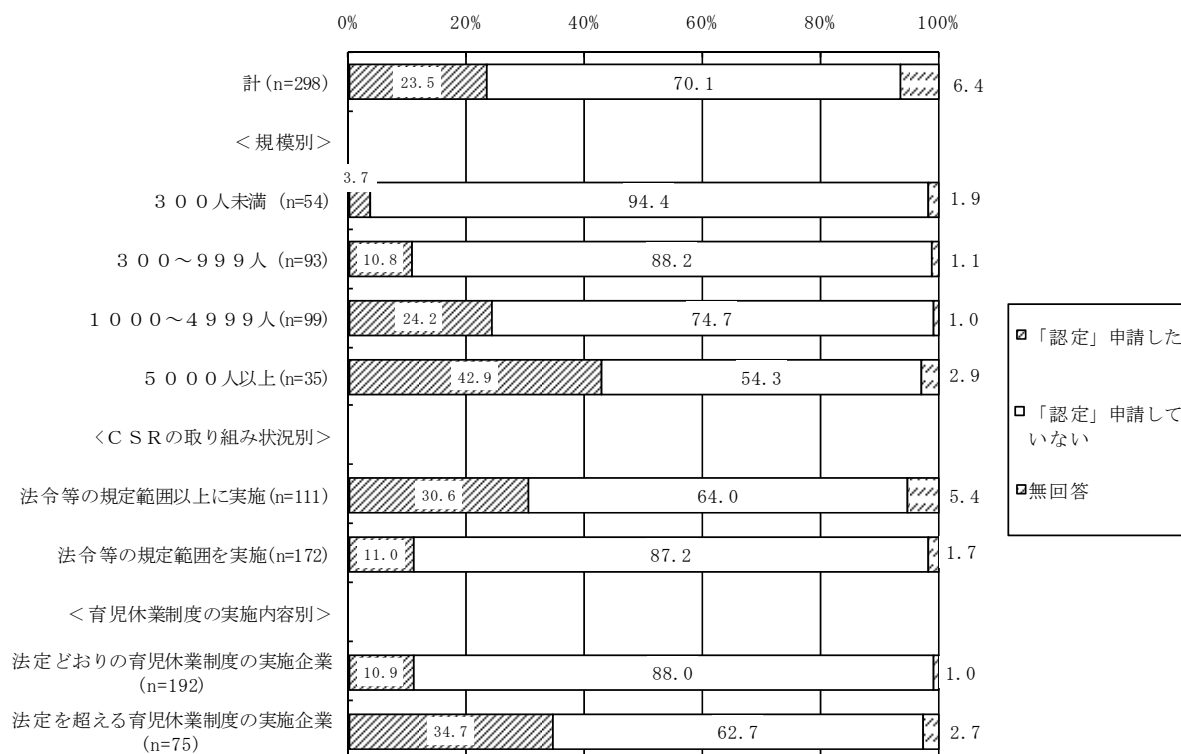
図表6-2：育児休業制度の実施内容【2007年調査】



※利害関係者の「その他」は割愛した。



図表6-3：認定基準の申請状況【2007年調査】



## 6-2. 女性の定着率、勤続年数

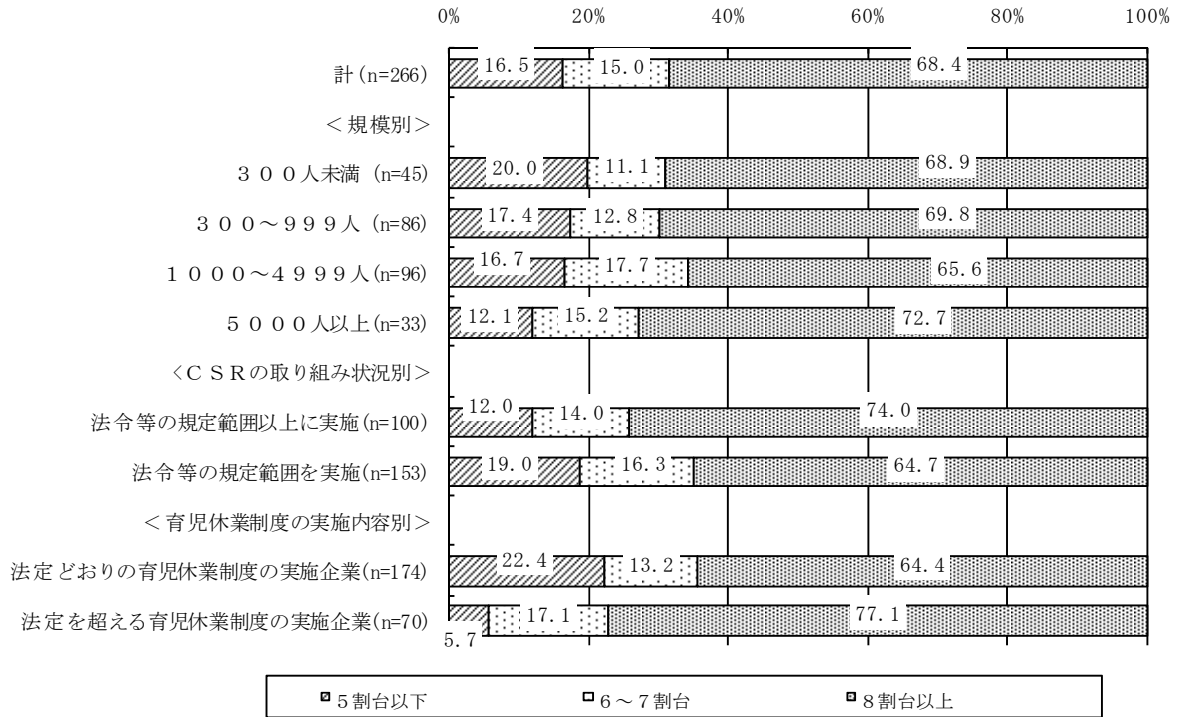
2007年調査では、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち、採用後3年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）について聞いている。それによれば、女性の定着率の「5割台以下」の企業は、16.5%だった。そこで、女性の定着率について規模別にみると、わずかではあるが「5割台以下」の割合は規模が小さくなるほど高まる。

これをCSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「5割台以下」の割合が低い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」を実施している企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」より「5割台以下」の割合が低い（図表6-4）。

次に、女性の平均勤続年数についてみると、規模が小さくなるほど、平均勤続年数「10年未満」（「5年未満」+「5～10年未満」）の割合は高くなる。

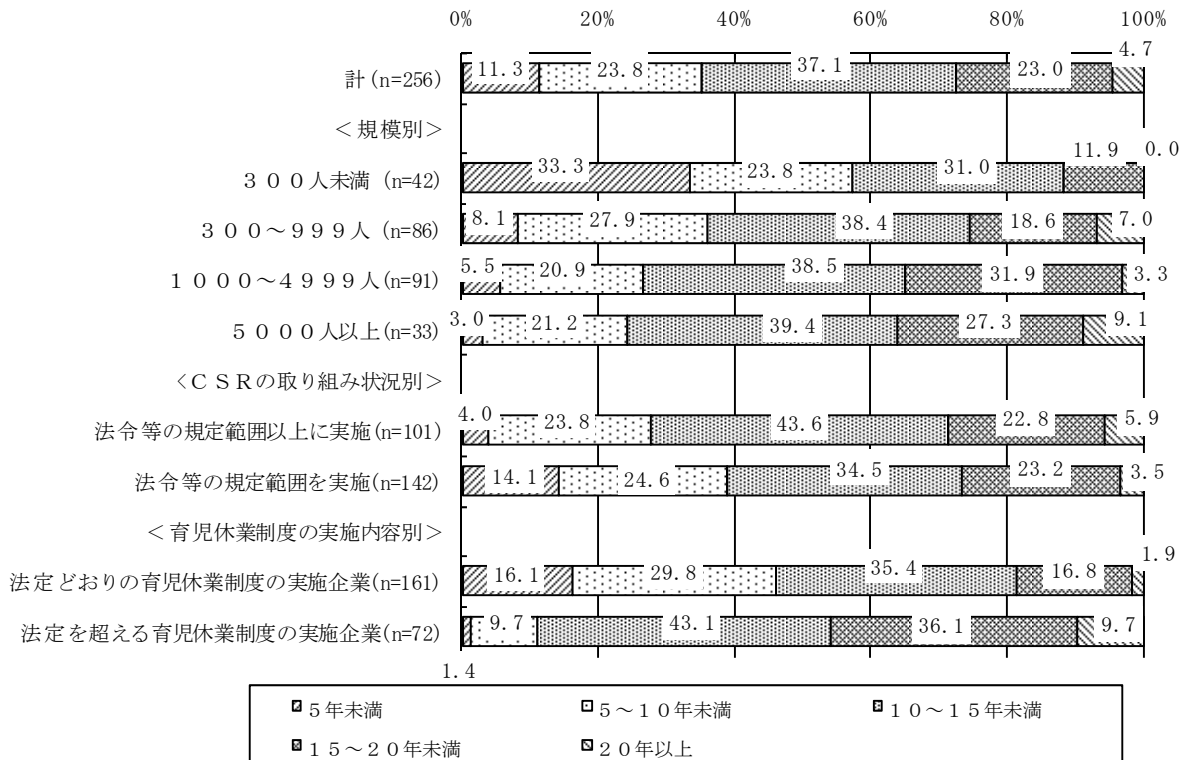
これをCSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「10年未満」の割合が低い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」の企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」より「10年未満」の割合が低く、「法定を超える育児休業制度」を実施している企業の「10年未満」の割合は、11.1%と少ない（図表6-5）。育児休業制度の充実が女性の勤続年数を高めている可能性が示唆される。

図表6-4：女性の定着率 [2007年調査]



※無回答を除く回答企業を対象に集計。

図表6-5：女性の平均勤続年数 [2007年調査]

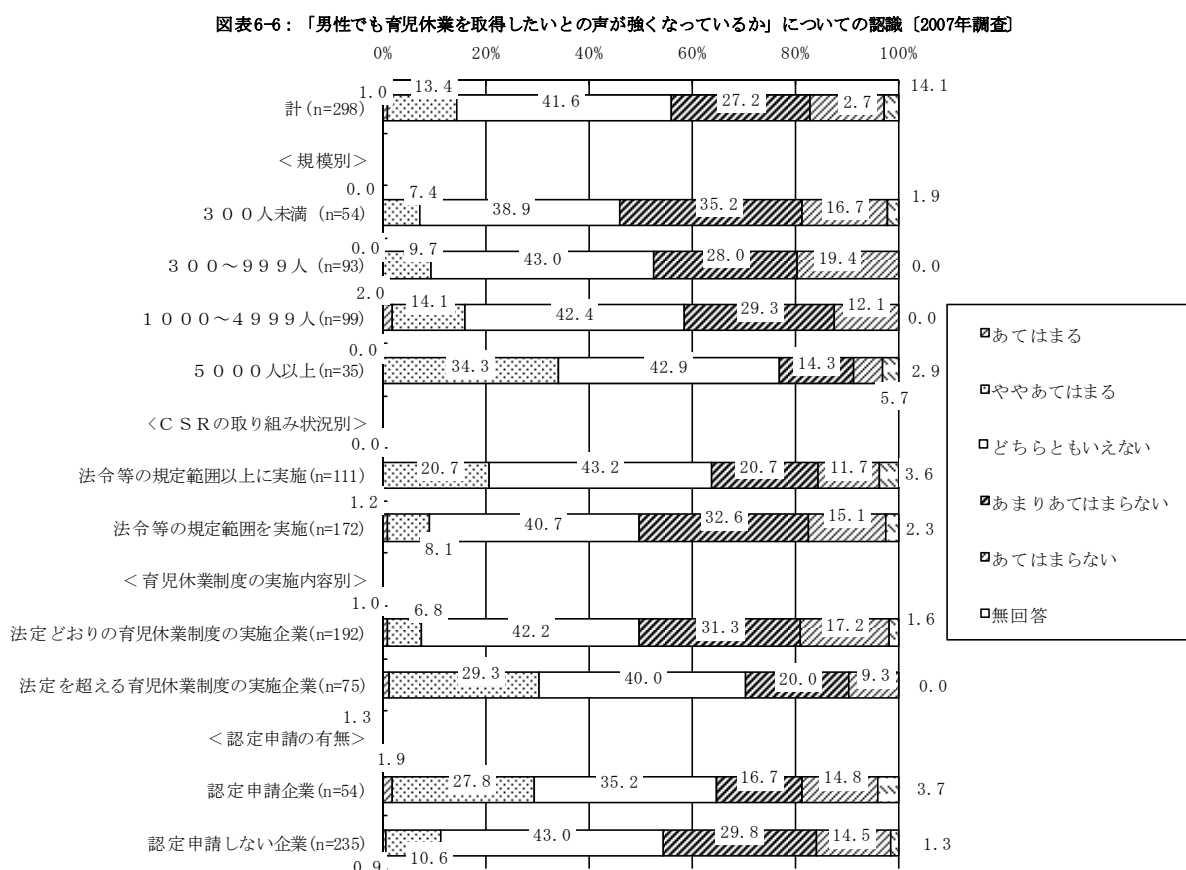


※無回答を除く回答企業を対象に集計。

### 6-3. 「男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっているか」についての認識

近年、男性でも育児休業を取得したいとのニーズが高まっているといわれる。そこで、2007年調査では、2年前と比較した職場や雰囲気の変化として、「男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっているか」について尋ねた（以下、「男性の育児休業取得意向」と略す）。それによれば、「どちらともいえない」が41.6%ともっとも多いものの、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）が29.9%であり、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）の14.4%を15.5ポイント上回っている。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「肯定的な回答」割合は高まっており、「5000人以上」規模では34.3%だった。CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」の企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」より「肯定的な回答」割合が高い。認定申請の有無別にみると、認定申請企業のほうが、していない企業に比べ、「肯定的な回答」割合は高くなっている（図表6-6）<sup>7</sup>。



<sup>7</sup> 認定基準のなかには、男性の育児休業等取得者がいることが条件の一つになっていることに留意。

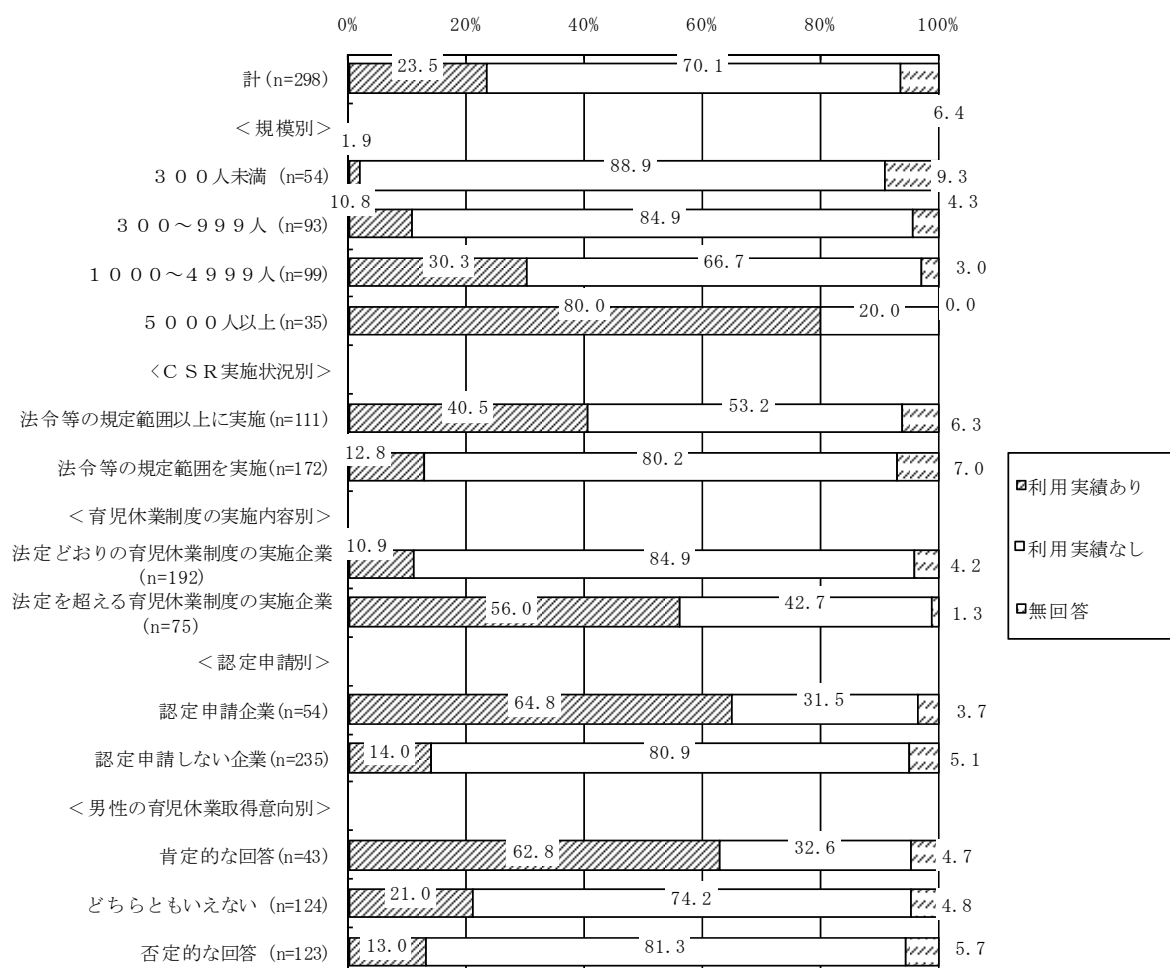
#### 6-4. 男性の育児休業の利用実績

2007年調査では、過去2年間の男性の育児休業制度の利用実績を尋ねている。それによれば、23.5%の企業が男性の利用実績ありと回答している。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「利用実績あり」の割合は高まる傾向にあり、「5000人以上」規模では、80.0%にのぼる。CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「利用実績あり」の割合は高い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」の企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」より「利用実績あり」の割合が高い。認定申請の有無別にみると、認定申請企業のほうが、していない企業に比べ、「利用実績あり」の割合は高くなっている。

男性の育児休業取得意向別にみると、男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっていることについて、「肯定的な回答」を示す企業では、62.8%の企業が利用実績ありと回答している一方で、「否定的な回答」を示す企業では13.0%となっている（図表6-7）。

図表6-7：過去2年間の男性の育児休業制度の利用実績（n=298）〔2007年〕



※「男性の育児休業取得意向別」の「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計のこと。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

## 6-5. 仕事と家庭の両立支援制度

2007年調査では、仕事と家庭の両立支援策の制度の有無（就業規則等により明文で規定されているものに限る）について尋ねているが、それによれば、「出産・育児、介護のための短時間勤務制度」は85.2%と最も多く、次いで、「子供の看護休暇」が72.1%、「配偶者が出産のときの男性の休暇制度」が65.1%などとなっている。また、過去2年間の利用実績（就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際されている場合を含む）についてみると、「出産・育児、介護のための短時間勤務制度」が68.1%と最も多く、次いで、「配偶者が出産のときの男性の休暇制度」が50.3%、「所定外労働をさせない制度」が48.0%、「子供の看護休暇」が46.3%などとなっている（図表6-8）。

なお、両立支援制度のある企業割合を規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほどその割合は高まる傾向にある。両立支援制度の利用実績のある企業割合でも、同様に規模が大きくなるほどその割合は高まる傾向にある（図表6-9）。

次に、両立支援制度が制度化されている企業（就業規則で規定されている制度を有する企業。以下、「制度化されている企業」と略す）についてのみ、過去2年間の利用実績をみると、「事業所内託児施設の運営」「フレックスタイム制度」「子育て・介護サービス費用の援助措置等」「転勤免除」「始業・就業時間の繰上げ・繰下げ」「職場への復帰支援」などで制度化されている企業のうち8割の企業が実際に利用実績ありとしている。その一方で、「育児などで退職した者に対する優先的な再雇用制度」が55.6%、「在宅勤務制度」が58.3%、「子供の看護休暇」が61.4%などと、制度化されている企業でも、約半数の企業で利用実績がないものもある（図表6-10）<sup>8</sup>。

子供の看護休暇は、平成16年（2004年）の育児・介護休業法改正で権利規定となっている<sup>9</sup>。すなわち、子供の看護休暇は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者であれば、制度化の有無にかかわらず取得可能な権利といえる。先述のとおり、子供の看護休暇は46.3%と半数弱の企業にしか利用実績がない。規模に応じて高まる傾向にあるものの、子供の看護休暇が制度化されている企業でも、61.4%の利用実績である<sup>10</sup>。制度を利用

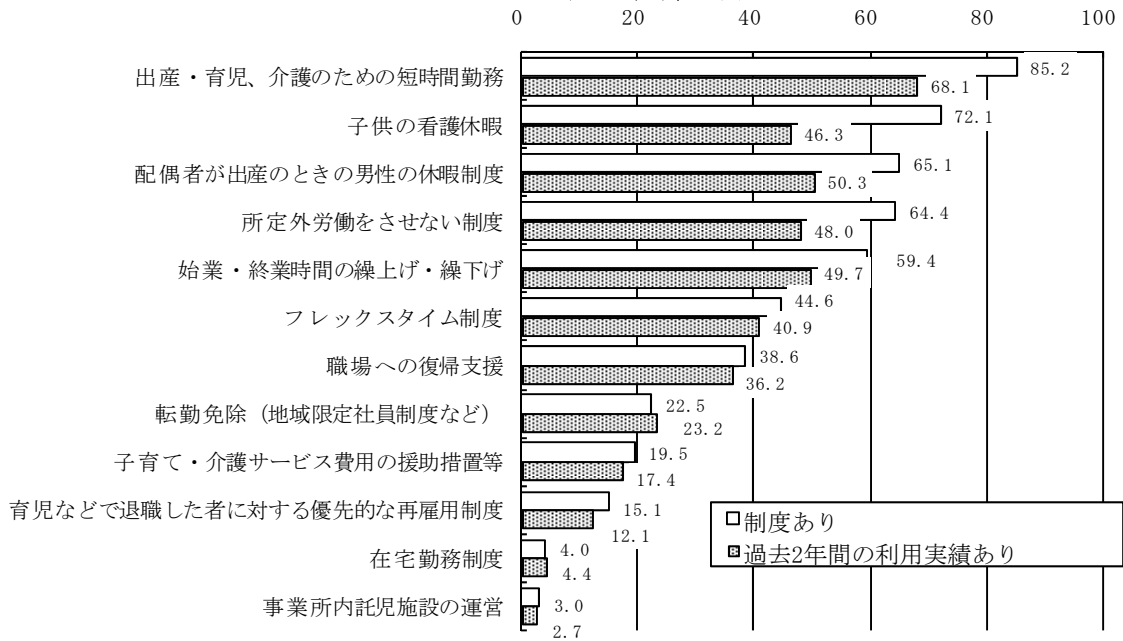
<sup>8</sup> なお、各種の両立支援が制度化されていない企業でも、利用実績がある企業がありうるが、本調査ではいずれの両立支援制度でも、制度化されていない企業での利用実績があるとする企業は数社程度だった。これは、企業が社員のニーズに対して制度の有無にかかわらず対応している実情を想像させるが、やはり、制度化されていることが、取得企業割合を高める要素であることが示唆されよう。

<sup>9</sup> 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者は、その事業主に申し出ることにより、一の年度において5労働日を限度とし、負傷し、または疾病にかかったその子の世話をを行うための休暇（看護休暇）を取得することができる（育児・介護休業法16条の2。菅野和夫『労働法（第8版）』345～346頁参照）。

<sup>10</sup> ただし、たまたま子供の看護休暇を取得する該当者がいなかった場合もありうるが、本調査では該当者の有無までは尋ねていない。ちなみに、「出産・育児、介護のための短時間勤務制度」の利用実績別に、「子供の看護休暇」の利用実績をみると（短時間勤務制度を利用しているということは、子供の看護休暇を利用するニーズが高い可能性があると思われるため）、子供の看護休暇の利用実績がある企業割合は、短時間勤務制度の利用実績がある企業で60.6%、ない企業で19.2%となっていた。短時間勤務制度の利用実績のある企業でもやはり6割程度の利用実績ということになる。とはいえ、該当者がいても、子供の看護休暇を取りたいというニーズがない場合（該当者の配偶者が専業主婦である場合や、共働きでも祖父母や保育園などにより看護を支援してもらえる場合など）や、子供の看護休暇の必要性がある場合にすべての社員が年次有給休暇を取得することで、これに対応している企業もあるかもしれないが、アンケート調査で識別が困難なことから、ここでは検討しない。

用する場合、取得できる雰囲気があるかどうか、利用実績を左右する可能性がある。取得できる雰囲気にあるかどうかを企業調査で直接確認することは難しいが、調査では、2006年（もしくは2006年度）の労働者一人あたりの平均年次有給休暇取得率を尋ねていることから（詳細は後述する）、平均年休取得率別と「子供の看護休暇」の利用実績の関係をみることにする。平均年休取得率が低い企業ほど、休暇を取得することに抵抗が大きい企業と考えられるが、調査結果によれば、平均年休取得率が低い企業ほど、「子供の看護休暇」の利用実績があるとする企業割合が低下している（図表6-11）<sup>11</sup>。平均年休取得率が高まるほど、「子供の看護休暇」の利用実績があるとする企業割合は高まるようであり、取得しやすい雰囲気を整えることが、「子供の看護休暇」の取得を促進する可能性が示唆される。

図表6-8：両立支援制度の制度化の有無と過去2年間の利用実績【2007年調査】  
(n=298、単位=%)

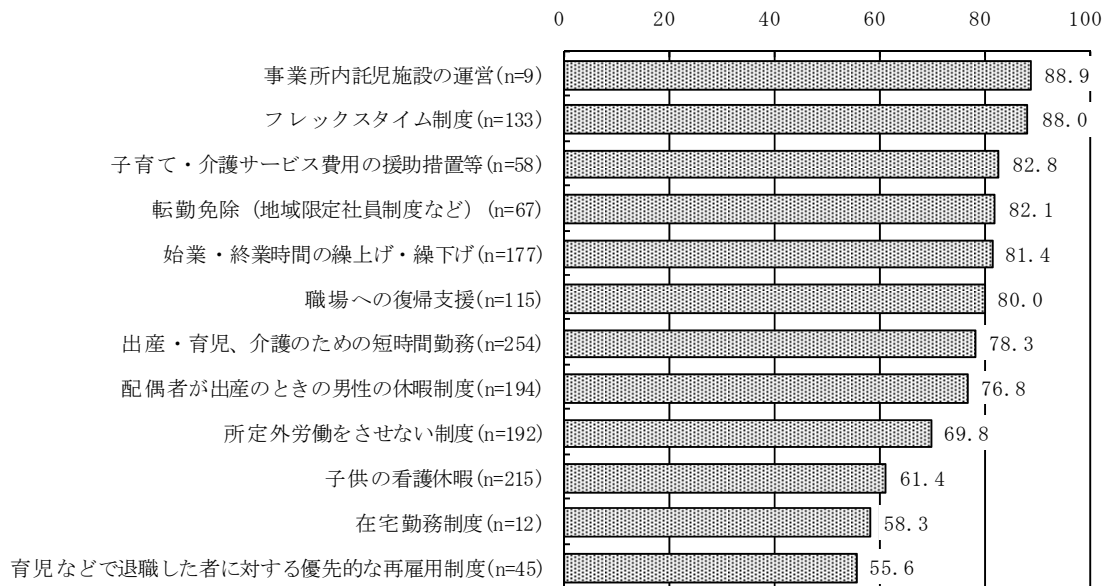


図表6-9：規模別にみた両立支援制度のある企業割合および両立支援制度の利用実績のある企業割合（単位=%）【2007年調査】

	出産・育児、介護のための短時間勤務	フレックスタイム制度	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	所定外労働をさせない制度	子育て・介護サービス費用の援助措置等	職場への復帰支援	転勤免除（地域限定社員制度など）	事業所内託児施設の運営	配偶者が出産のときの男性の休暇制度	子供の看護休暇	在宅勤務制度	育児などで退職した者に対する優先的な再雇用制度
計(n=298)	85.2	44.6	59.4	64.4	19.5	38.6	22.5	3.0	65.1	72.1	4.0	15.1
制度有り												
<規模別>												
300人未満 (n=54)	83.3	25.9	50.0	53.7	5.6	29.6	18.5	0.0	50.0	55.6	1.9	11.1
300~999人 (n=93)	86.0	39.8	61.3	68.8	8.6	35.5	23.7	0.0	63.4	73.1	1.1	8.6
1000~4999人 (n=99)	87.9	55.6	64.6	67.7	27.3	40.4	26.3	3.0	76.8	80.8	6.1	19.2
5000人以上 (n=35)	100.0	65.7	68.6	77.1	51.4	57.1	22.9	14.3	80.0	91.4	11.4	31.4
利用実績有り												
計(n=298)	68.1	40.9	49.7	48.0	17.4	36.2	23.2	2.7	50.3	46.3	4.4	12.1
<規模別>												
300人未満 (n=54)	40.7	20.4	29.6	18.5	3.7	16.7	11.1	0.0	24.1	22.2	3.7	5.6
300~999人 (n=93)	67.7	34.4	51.6	46.2	7.5	29.0	23.7	0.0	48.4	38.7	2.2	5.4
1000~4999人 (n=99)	82.8	54.5	57.6	61.6	23.2	46.5	32.3	3.0	62.6	59.6	5.1	17.2
5000人以上 (n=35)	94.3	62.9	65.7	74.3	51.4	65.7	22.9	11.4	80.0	85.7	11.4	28.6

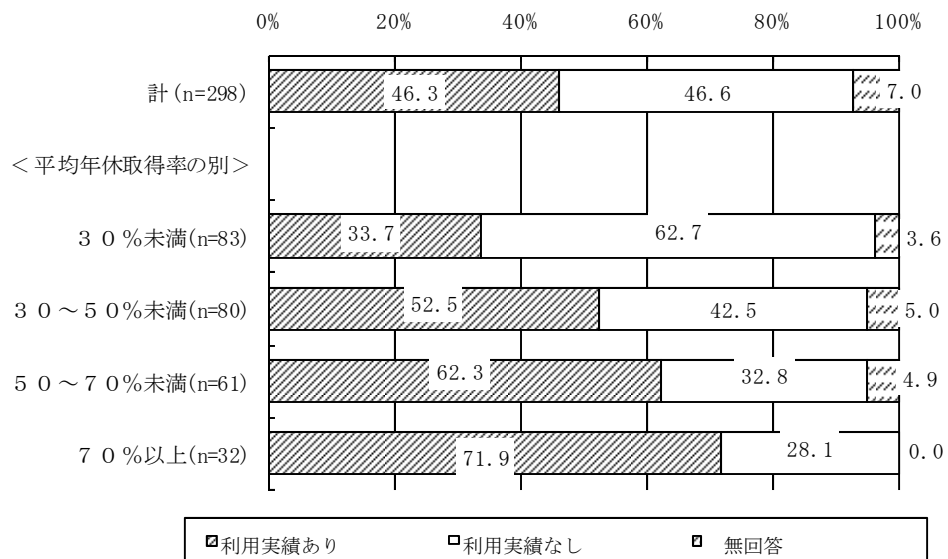
<sup>11</sup> 子供の看護休暇がある企業（制度化されている企業）のみで見ると、「利用実績あり」とする割合は、平均年休取得率が「30%未満」で51.9%、「30~50%未満」で61.9%、「50~70%未満」で74.5%、「70%以上」で82.1%だった。

図表6-10：両立支援制度がある企業のなかでの過去2年間の利用実績のある企業割合 [2007年調査]  
(単位=%)



※各種の両立支援制度が制度化されている企業（就業規則により明文で規定されている制度を有する企業）を対象に集計。

図表6-11：子供の看護休暇の利用実績 [2007年調査]

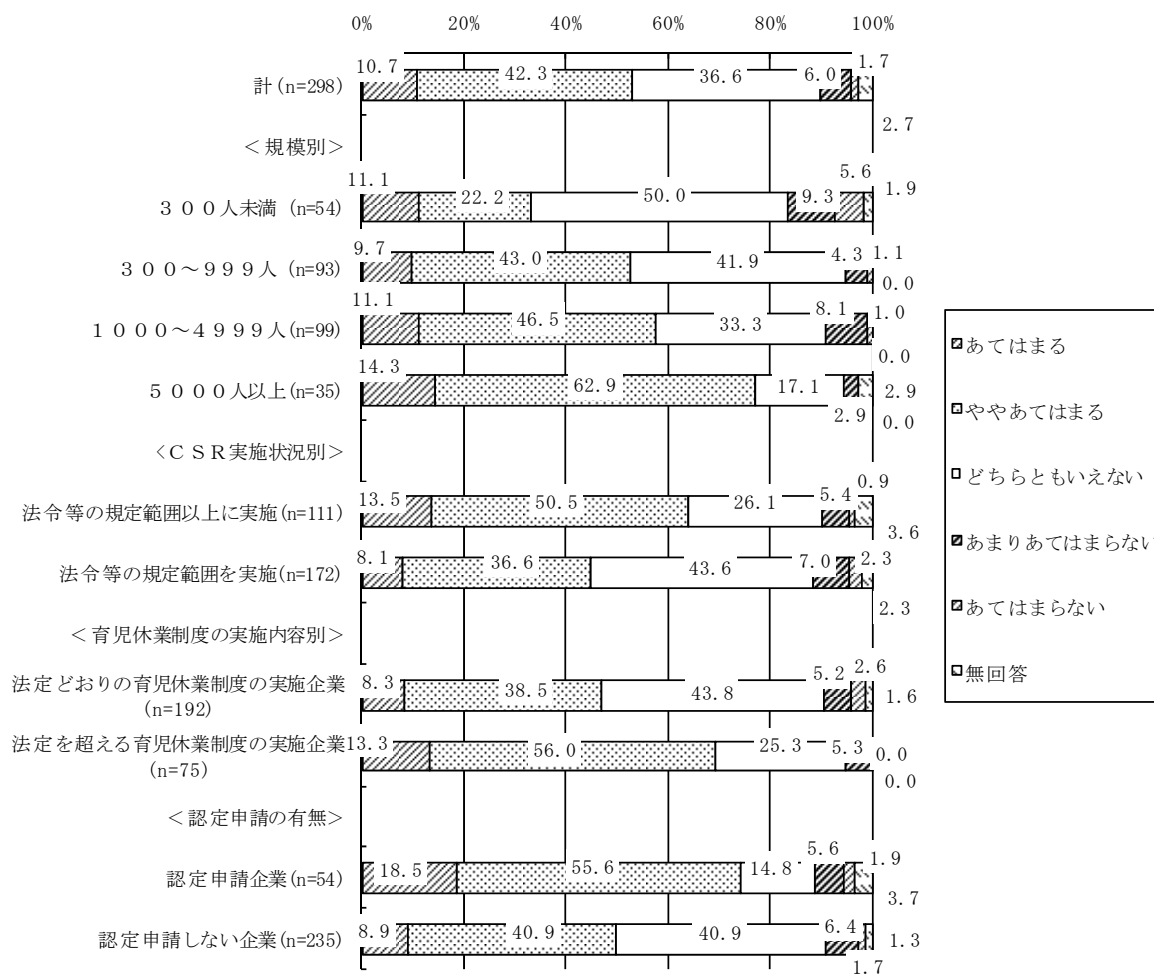


#### 6-6. 「社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっているか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっているか」の認識について尋ねた。それによれば、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）が53.0%であり、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）の8.7%を44.3ポイント上回っている。2社に1社は、仕事と家庭の両立を求めるニーズを認識しているようだ。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「肯定的な回答」割合は高まっており、「5000人以上」規模では77.2%にのぼる。CSRの取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」を実施している企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」に比べ、「肯定的な回答」割合が高い。認定申請の有無別にみると、認定申請企業のほうが、していない企業に比べ、「肯定的な回答」割合は高くなっている（図表6-12）。

図表6-12：「社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっているか」についての認識【2007年調査】



## 7. ポジティブ・アクション

### 7-1. ポジティブ・アクションの状況

女性の管理職登用などのポジティブ・アクションは、不払残業のように労働基準法などの強行法規で担保されているわけではない分野である。そこで、ポジティブ・アクションの施策の実施状況を尋ねたところ、不祥事防止にあたる「セクハラ防止のための規程の策定」が76.2%と最も多い。次いで実施割合が高いのは、「従業員に対する啓発」が44.6%、



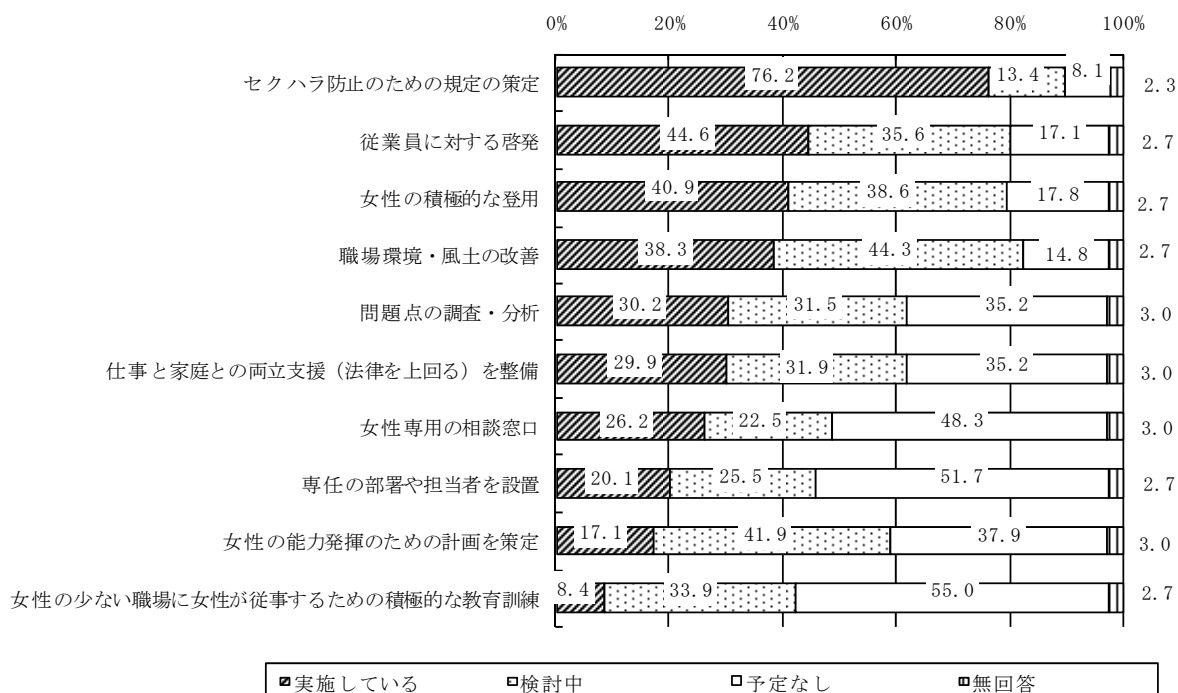
「女性の積極的な登用」が 40.9%、「職場環境・風土を改善」が 38.3%などとなっている（図表 7-1）。

2007 年調査では、管理職（課長相当職＋部長相当職）の人数を男女別で尋ねている。そこで、女性管理職の有無をみると、61.1%の企業で女性管理職が存在し、38.9%と約 4 割の企業に女性管理職がない。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、女性管理職がいる企業割合は高まる。また、CSR の取り組み状況別にみると、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、「女性管理職がいる」とする企業割合は高い。育児休業制度の実施内容別にみても、「法定を超える育児休業制度」の企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」より「女性管理職がいる」とする割合が高い。

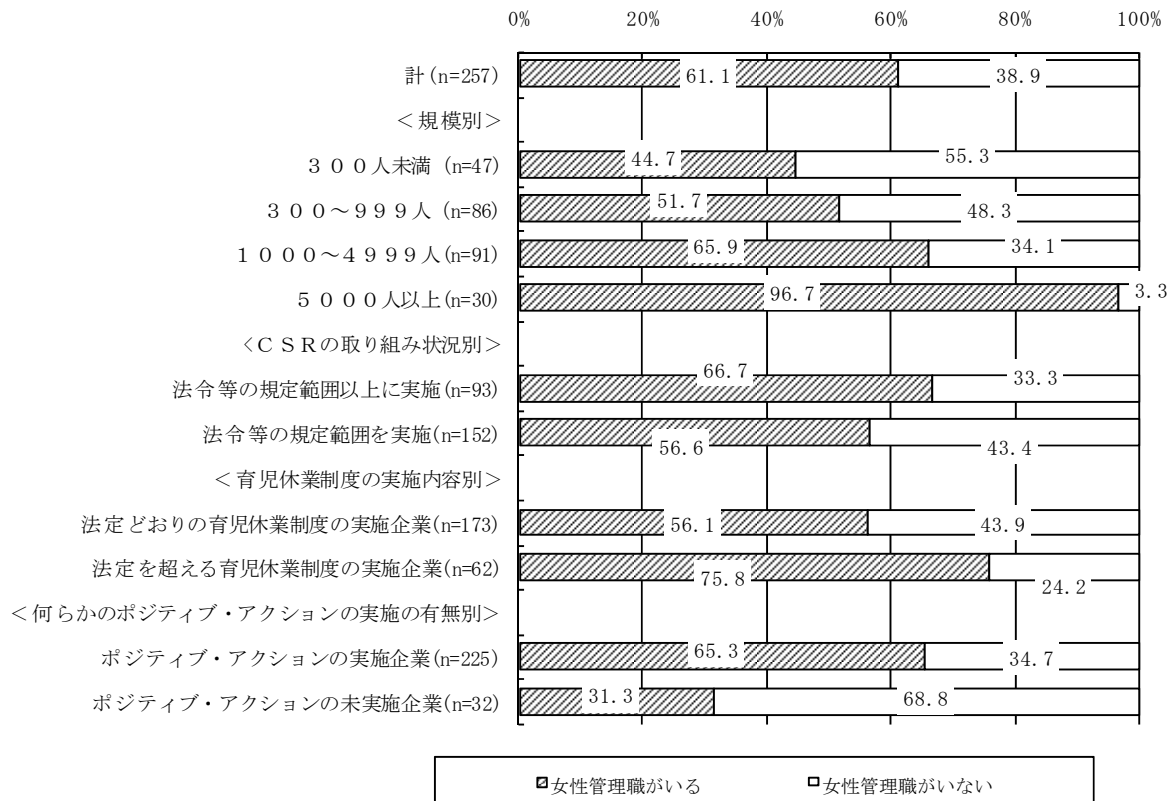
次に、何らかのポジティブ・アクションの実施の有無別にみると（ポジティブ・アクションの各施策のいずれか 1 つでも実施している企業）、ポジティブ・アクションを実施している企業のほうが、ポジティブ・アクションの未実施企業に比べて、「女性管理職がいる」とする企業割合は高い（図表 7-2）。

そこで、ポジティブ・アクションの施策ごとに女性管理職のいる企業割合をみると、「女性管理職がいる」とする割合は、「ポジティブ・アクションに関する専任の部署や担当者を設置」で 82.4%ともっともその割合が高く、次いで、「女性の能力発揮のための計画を策定」「女性の積極的な登用」などが続く（図表 7-3）。

図表 7-1：ポジティブ・アクション施策の実施状況（n=298）

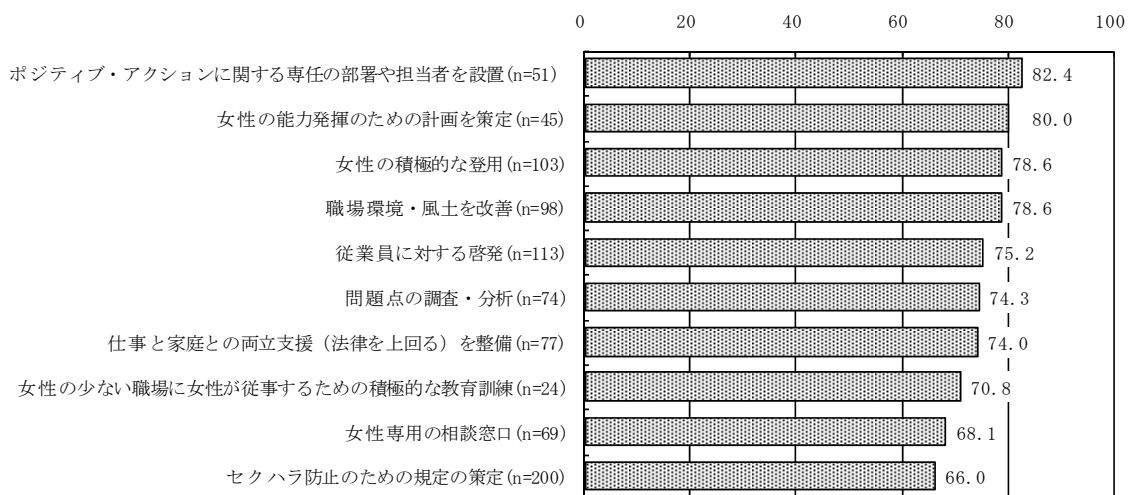


図表7-2：女性管理職がいる企業割合【2007年調査】



※無回答を除く回答企業を対象に集計。

図表7-3：ポジティブ・アクションの各施策別にみた女性管理職がいる企業割合 (単位=%)【2007年調査】



※各種のポジティブ・アクション制度がある企業を対象に無回答を除き集計。

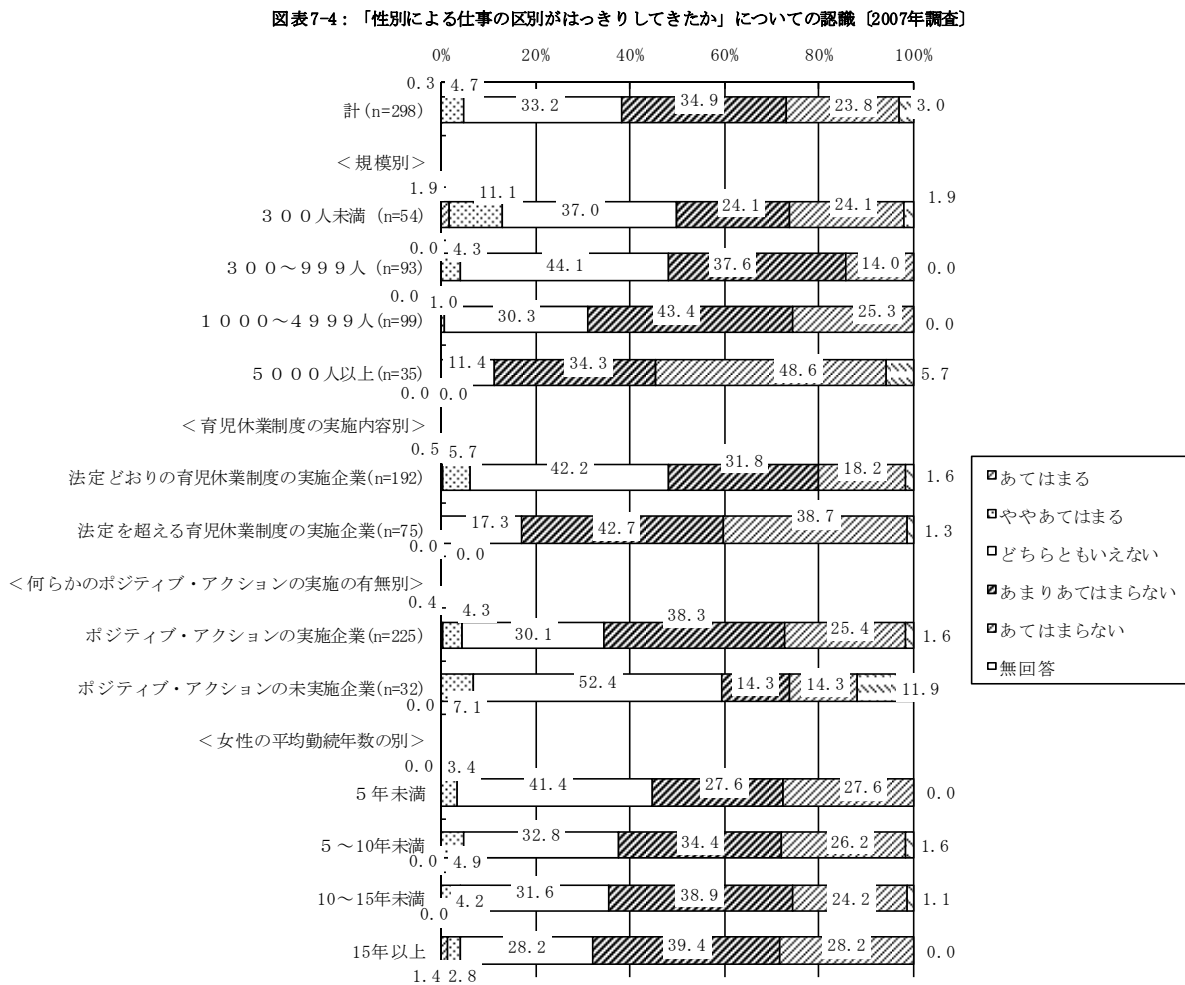
## 7-2. 性別による仕事の区別に対する認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「性別による仕事の区別がはっきりしてきたか」について尋ねた。それによれば、「否定的な回答」（「あてはまら

ない]+「あまりあてはまらない」)が 58.7%であり、「肯定的な回答」(「あてはまる」+「ややあてはまる」)の 5.0%を 53.7 ポイント上回っている。男女で仕事の区別がはっきりしている企業はほんのわずかと考えて良いようである。

これを規模別にみると、規模が小さくなるほど、「肯定的な回答」割合はわずかに高まる一方で、規模が大きくなるほど「否定的な回答」割合は高まる傾向にある。

育児休業制度の実施内容別にみると、「法定を超える育児休業制度」を実施している企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」を実施している企業に比べ、「肯定的な回答」割合がわずかに高い一方で、「否定的な回答」の割合が低くなっている。何らかのポジティブ・アクションの実施の有無別にみても、ポジティブ・アクションを実施している企業のほうが、していない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合がわずかに高い一方で、「否定的な回答」の割合が低くなる傾向にある。次に、女性の平均勤続年数別にみると、平均勤続年数が長くなるほど、「肯定的な」回答の割合にほとんど変化はないが、「否定的な回答」の割合は高まる傾向にある。女性の職場定着や勤続年数の長期化、あるいは女性の管理職登用などに積極的な企業ほど、男女で仕事内容に違いがないようである(図表 7-4)。



## 8. 年次有給休暇の取得促進と長時間労働抑制の促進の状況

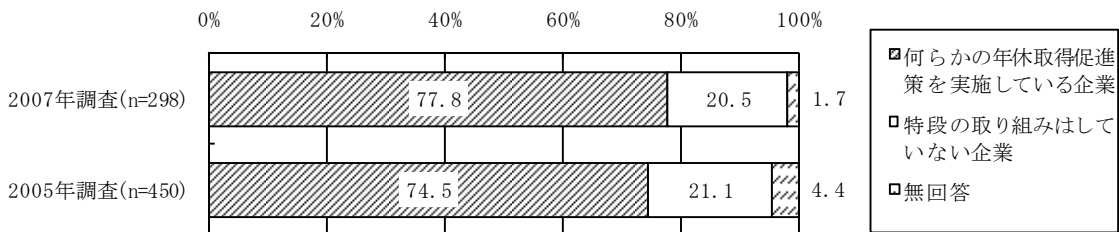
### 8-1. 年次有給休暇の取得促進策

年次有給休暇の取得は、労働者の権利や健康確保の面だけでなく、ワーク・ライフ・バランスにおいても重要な要素である。2007年調査では、2005年調査と同様に、年次有給休暇の取得を促進するための施策の実施について尋ねた。それによれば、何らかの年休取得促進策を実施している企業割合は77.8%だった。2007年調査と2005年調査を比較すると、何らかの年休取得促進策を実施している企業割合は2007年調査の方がわずかながら高い(図表8-1)。

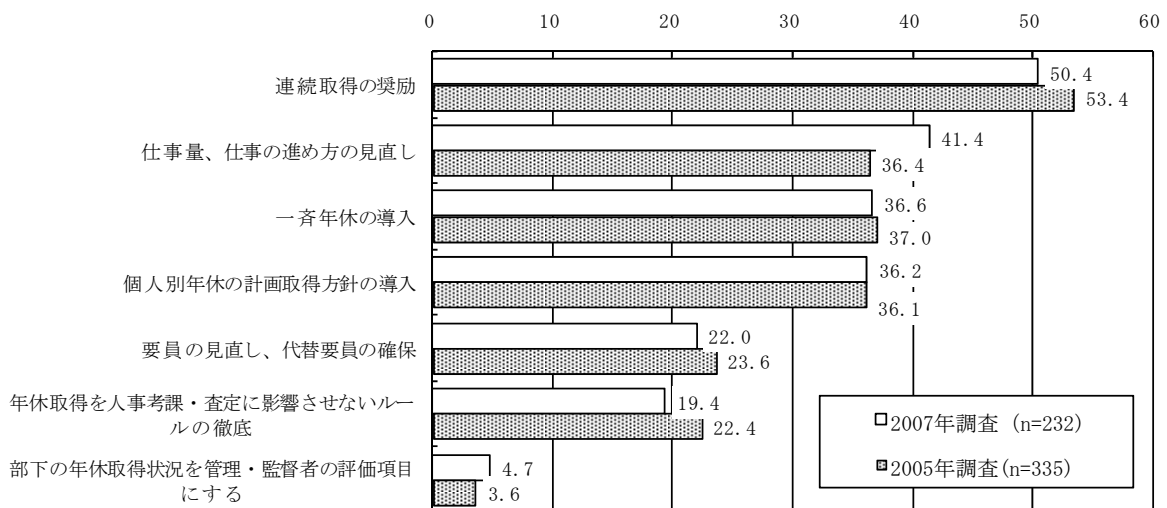
2007年調査について、何らかの年休取得促進策を実施している企業の具体的な年休取得促進策をみると、「連続取得の奨励」が50.4%で最も多く、続いて、「仕事量、仕事の進め方の見直し」(41.4%)、「一斉年休の導入」(36.6%)などとなっている。

各施策について、2007年調査と2005年調査を比較すると、2007年調査の方が、「仕事量、仕事の進め方の見直し」で5.0ポイント上昇している(図表8-2)。

図表8-1：年休取得促進策実施の有無（2007年調査と2005年調査の2時点比較）



図表8-2：年次有給休暇の取得促進施策の実施内容（複数回答、単位=%）  
（2007年調査と2005年調査の2時点比較）



※何らかの年休取得促進策を実施している企業（年次有給休暇の取得促進について、「特段の取り組みはしていない」を除いた回答企業）を対象に集計。

## 8-2. 平均年次有給休暇取得率の状況

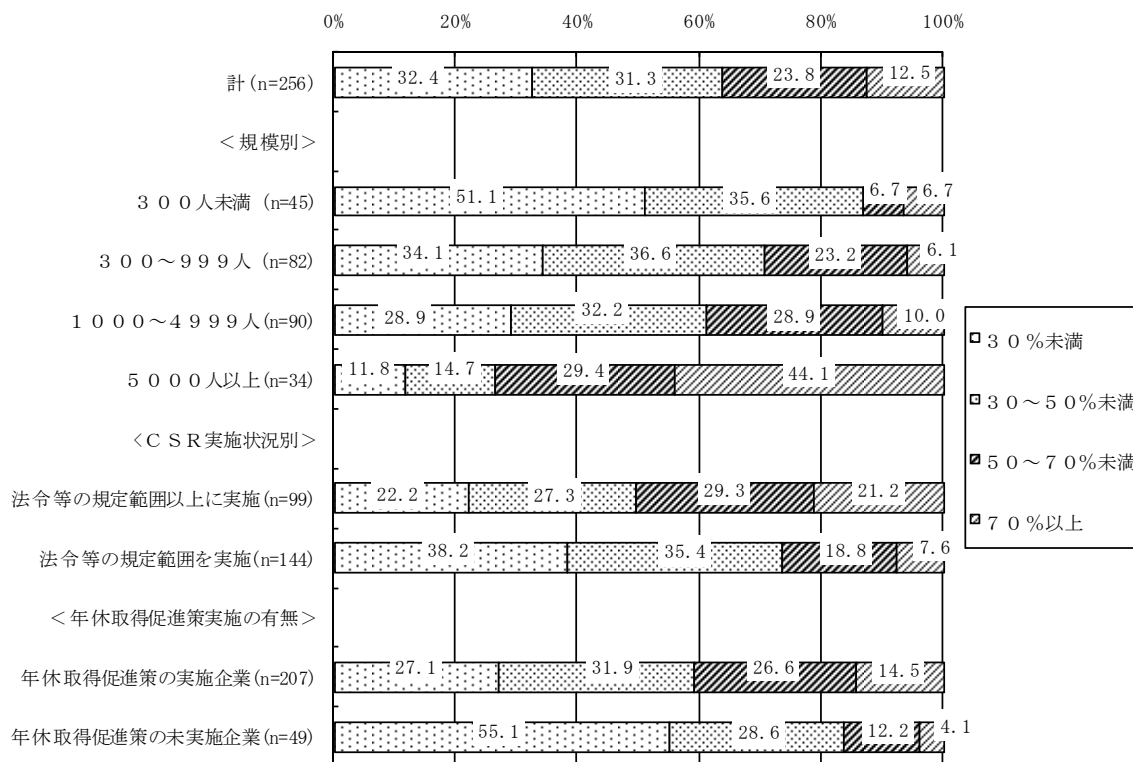
2007年調査では2005年調査と同様に、2006年（もしくは2006年度）の労働者一人あたりの平均年次有給休暇取得率を尋ねた。それによれば、回答企業の平均は41.2%だった（2005年調査は40.9%）。平均年休取得率が「50%未満」（「30%未満」32.4%と「30～50%未満」31.3%の合計）の企業が63.7%と約半数を占め、「50%以上」（「50～70%未満」23.8%と「70%以上」12.5%）は36.3%だった。

これを規模別にみると、「50%未満」の割合は、規模が小さくなるほど高くなる傾向にあり、300人未満の企業で、86.7%に及ぶ。CSRの取り組み状況別にみると、「50%未満」の割合は、法令等の規定範囲で実施している企業のほうが、法令等の規定範囲以上に実施している企業に比べ、その割合が高い。

年休取得促進策実施の有無別にみると、何らかの取得促進の取り組みをしている企業のほうが、年休取得率は高い傾向にある（図表8-3）。

なお、年休取得促進策の内容別に平均年休取得率をみると、取得率「5割以上」の割合は、「要員の見直し、代替要員の確保」で55.6%ともっともその割合が高く、次いで、「一斉年休の導入」「年休取得を人事考課・査定に影響させないルールの徹底」などが続く。「特段の取り組みはしていない」の取得率「5割以上」の割合は16.3%である（図表8-4）。

図表8-3：平均年次有給休暇取得率〔2007年調査〕



※無回答を除く回答企業を対象に集計。

図表8-4：平均年次有給休暇取得率（単位＝％）〔2007年調査〕

	30%未満	未30%未満	未50%未満	70%以上	5割以上
計 (n=298)	32.4	31.3	23.8	12.5	36.3
＜年次有給休暇取得促進策の内容＞					
要員の見直し、代替要員の確保 (n=45)	15.6	28.9	28.9	26.7	55.6
一斉年休の導入 (n=77)	22.1	24.7	31.2	22.1	53.3
年休取得を人事考課・査定に影響させないルールの徹底 (n=45)	15.8	34.2	31.6	18.4	50.0
連続取得の奨励 (n=105)	25.7	25.7	29.5	19.0	48.5
個人別年休の計画取得方針の導入 (n=81)	21.0	32.1	29.6	17.3	46.9
仕事量、仕事の進め方の見直し (n=86)	17.4	39.5	24.4	18.6	43.0
部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする (n=11)	27.3	36.4	27.3	9.1	36.4
特段の取り組みはしていない (n=61)	55.1	28.6	12.2	4.1	16.3

※無回答を除く回答企業を対象に集計。

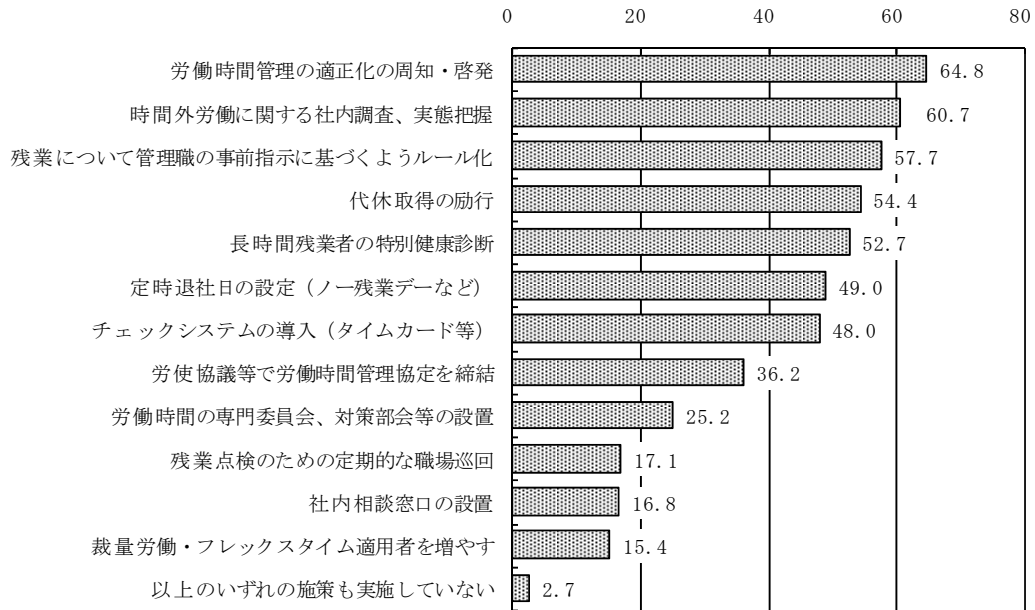
### 8-3. 労働時間管理の適正化の取り組み

長時間労働の抑制は、賃金不払残業の解消など法令遵守の観点から注目されているだけでなく、近年のワーク・ライフ・バランス論議においても、より重要度が増している分野である。そこで、2007年調査では、残業を減らすための労働時間管理の適正化の施策について尋ねたところ、「労働時間管理の適正化の周知・啓発」が64.8%ともっとも多く、次いで「時間外労働に関する社内調査・実態把握」が60.7%、「残業について管理職の事前指示に基づくようルール化」が57.7%などとなっている（図表8-5）。

これを規模別にみると、各施策はおおむね規模が大きくなるほどその割合が高まる傾向にある。CSRの取り組み状況別にみると、「残業について管理職の事前指示に基づくようルール化」を除きいずれの施策も、法令等の規定範囲以上に実施している企業のほうが、法令等の規定範囲を実施している企業に比べ、実施割合は高い。育児休業制度の実施内容別にみると、「法定を超える育児休業制度」の企業のほうが、「法定通りの育児休業制度」に比べ、いずれの施策でも実施割合が高い。

なお、長時間労働の抑制では、近年、労働組合活動も重要な要因である。そこで、労働組合の有無別にみると、「代休取得の励行」「チェックシステムの導入」を除き、いずれの施策でも有組合企業で実施割合が高くなっていた（図表8-6参照。なお、調査では、労働組合の有無、労使協議制の有無をそれぞれ聞いている。そこで、参考として、それらを組み合わせ、「有組合企業（労使協議制あり）」「有組合企業（労使協議制なし）」「無組合企業（労使協議制あり）」「無組合企業（労使協議制なし）」——の4つにわけてみたものが「労働組合と労使協議制の有無別」である）。

図表8-5：残業を減らすための施策  
(n=298、複数回答、単位=%) [2007年調査]



図表8-6：残業を減らすための施策 (複数回答、単位=%) [2007年調査]

	の労働時間管理の適正化	内時間外労働に関する社内調査、実態把握	残業について管理職の事前指示に基づくようルール化	代休取得の励行	長時間残業者の特別健康診断	(ノー残業デーなど) 定時退社日の設定	チェックシステムの導入	労使協議等で労働時間管理協定を締結	労働時間の専門委員会、対策部会等の設置	残業点検のための定期的な職場巡回	社内相談窓口の設置	裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす	以上のいずれの施策も実施していない	無回答
計(n=298)	64.8	60.7	57.7	54.4	52.7	49.0	48.0	36.2	25.2	17.1	16.8	15.4	2.7	1.7
<規模別>														
300人未満 (n=54)	29.6	46.3	42.6	44.4	14.8	25.9	44.4	14.8	7.4	0.0	5.6	11.1	11.1	1.9
300~999人 (n=93)	64.5	58.1	58.1	59.1	43.0	48.4	37.6	33.3	21.5	14.0	14.0	8.6	2.2	0.0
1000~4999人 (n=99)	78.8	70.7	63.6	52.5	75.8	54.5	51.5	45.5	33.3	21.2	20.2	18.2	0.0	0.0
5000人以上 (n=35)	100.0	85.7	71.4	74.3	88.6	80.0	68.6	60.0	48.6	45.7	34.3	37.1	0.0	0.0
<CSR実施状況別>														
法令等の規定範囲以上に実施 (n=111)	77.5	70.3	56.8	59.5	64.9	67.6	52.3	39.6	36.0	27.0	18.9	22.5	0.9	2.7
法令等の規定範囲を実施 (n=172)	58.7	57.6	59.3	52.9	45.3	37.2	45.9	36.0	19.8	9.9	16.9	12.2	2.9	1.2
<育児休業制度の実施内容別>														
法定どおりの育児休業制度 (n=192)	57.8	58.3	57.8	51.0	42.7	43.2	45.8	31.3	21.9	13.5	13.0	15.1	3.6	0.5
法定を超える育児休業制度 (n=75)	89.3	74.7	62.7	65.3	81.3	64.0	53.3	48.0	33.3	26.7	22.7	16.0	0.0	0.0
<年休取得促進策の実施別>														
年休取得促進策実施企業 (n=232)	70.3	63.4	62.1	58.2	58.6	53.0	50.4	43.5	29.7	19.8	19.4	15.9	0.9	0.4
年休取得促進策未実施企業 (n=61)	49.2	55.7	45.9	44.3	34.4	36.1	42.6	11.5	9.8	8.2	8.2	14.8	9.8	0.0
<労働組合の有無別>														
労働組合がある (n=218)	71.1	65.6	59.2	54.6	64.2	54.6	46.8	44.0	31.7	21.1	17.9	17.0	1.4	1.8
労働組合はない (n=75)	48.0	49.3	54.7	56.0	22.7	33.3	52.0	14.7	6.7	5.3	13.3	12.0	6.7	1.3
<労働組合と労使協議制の有無別>														
有組合企業 (労使協議制あり) (n=196)	73.0	65.8	59.7	54.6	64.3	54.6	48.0	46.4	31.1	21.9	16.8	16.8	1.0	1.5
有組合企業 (労使協議制なし) (n=15)	46.7	66.7	60.0	46.7	53.3	60.0	40.0	13.3	20.0	6.7	26.7	13.3	0.0	6.7
無組合企業 (労使協議制あり) (n=25)	52.0	44.0	56.0	60.0	20.0	40.0	44.0	28.0	8.0	12.0	20.0	28.0	4.0	4.0
無組合企業 (労使協議制なし) (n=46)	43.5	52.2	52.2	56.5	23.9	32.6	58.7	8.7	6.5	2.2	8.7	4.3	8.7	0.0

## 9. 日本の雇用システムの現状と認識

### 9-1. 雇用調整施策とその実施内容

2007年調査では、ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施状況について尋ねている。それによれば、46.0%の企業が何らかの雇用調整にかかわる施策を実施していた<sup>12</sup>。これを規模別にみると、いずれの規模も5割前後存在する。業種別にみても、「運輸・情報通信業」で割合がわずかに高いものの、やはりいずれの業種も5割前後である。なお、労働組合の有無別にみると、労働組合がある企業が47.7%、労働組合がない企業が41.4%だった(図表9-1)。

雇用調整施策の実施企業と未実施企業に分けたうえで(以下、「雇用調整施策の実施経験別」と略す)、これまでの経営に対する発言力が強い利害関係者(上位3位までの合計)をみると、わずかではあるが、雇用調整施策の未実施企業に比べ実施企業のほうが、「取引先銀行」で5.9ポイント、「グループ企業」で5.3ポイント高まっている(図表9-2)。業績不振の際に、銀行やグループ企業の発言力が増した可能性が示唆される<sup>13</sup>。

雇用調整施策の実施企業について、具体的な雇用調整施策の内容をみると、「出向・転籍」が63.5%ともっとも割合が高く、次いで、「不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖」(52.6%)、「配置転換」(33.6%)、「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」(19.7%)、「残業規制」(19.7%)、「新規採用抑制」(19.0%)などが続く。「賃下げ」は6.6%、「解雇」は3.6%であり少数にとどまる(図表9-3)。出向・転籍や配置転換、残業規制、新規採用抑制など、できるかぎり現存する雇用を維持する形での雇用調整施策が実施されていたことがうかがわれる。

雇用調整施策の内容をこれまで発言力が強かった利害関係者(上位3位までの合計)でみることにする。事業の廃止や雇用、賃金など重要な決断を要すると思われるもののみみると、「不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖」「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」「契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新」「一時金のカット」などで、「個人投資家」や「取引先銀行」などに発言力を感じていた企業の割合が高い。

経営者の属性別にみると、傾向に大きな差はなく、いずれの属性も雇用を維持するよう努める形での雇用調整施策が実施されている。「出向・転籍」「不採算部門の縮小・廃止、

<sup>12</sup> ここでの「雇用調整施策の未実施企業」とは、本設問で、「ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない」を選択した企業のこと。「雇用調整施策の実施企業」とは、「解雇」「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」「出向・転籍」「一時金のカット」「賃上げの抑制」「賃下げ」「不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖」「一時休業」「新規採用抑制」「配置転換」「残業規制」「契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新」「その他」のいずれかを選択した企業のこと(以下、同じ)。

<sup>13</sup> 日本では、業績不振に陥った企業がメインバンクとの密接な関係によって金融危機を乗り切ることがよくあると言われていた。例えば、星岳雄「企業集団とメインバンク制度——その経済的役割」、青木昌彦・ロナルド・ドーア編『システムとしての日本企業』(NTT出版)は、企業集団制とメインバンク制度が(1)インセンティブと情報の問題を軽減し、(2)金融危機の費用を引き下げることを実証している。なお、メインバンク救済の典型的な特徴は、「メインバンクが、債権者間の調整役として行動し、再建計画を策定するための役員を派遣し、新規資金を提供し、(最終的には)現経営陣を更迭する」というものであるが、星岳雄・A.ガシヤップ(2006)『日本金融システム進化論』(日本経済新聞社、第5章「銀行の企業『救済』」)によれば、このような典型的な例からの逸脱もしばしば観察され、1990年代以降このような逸脱例は増加傾向にあるという。



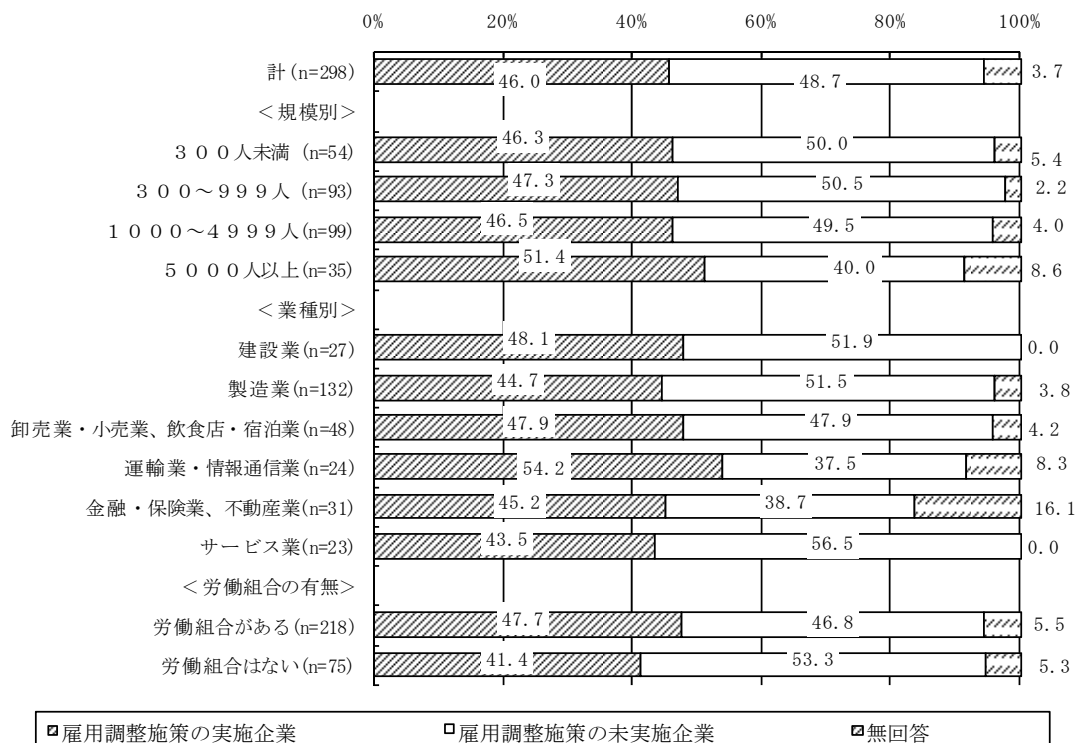
事業所の閉鎖」「配置転換」が上位 3 位にきていることも共通しているが、「オーナー企業タイプ」では、次いで、「契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新」「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」などの順であり、「生え抜きタイプ」は、「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」「残業規制」などの順、「それ以外」の企業では、「新規採用抑制」「賃上げの抑制」などの順となっている。

それぞれの経営者の属性を比べてみると、「生え抜きタイプ」では、「出向・転籍」「不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖」「配置転換」「残業規制」など、比較的、雇用を維持する施策関係での実施割合がもっとも高くなっている。一方、「オーナー企業タイプ」では、他の属性に比べて、「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」「契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新」「一時金のカット」「賃下げ」「解雇」など、比較的、雇用の解約や賃金に係るような施策での実施割合がもっとも高い。

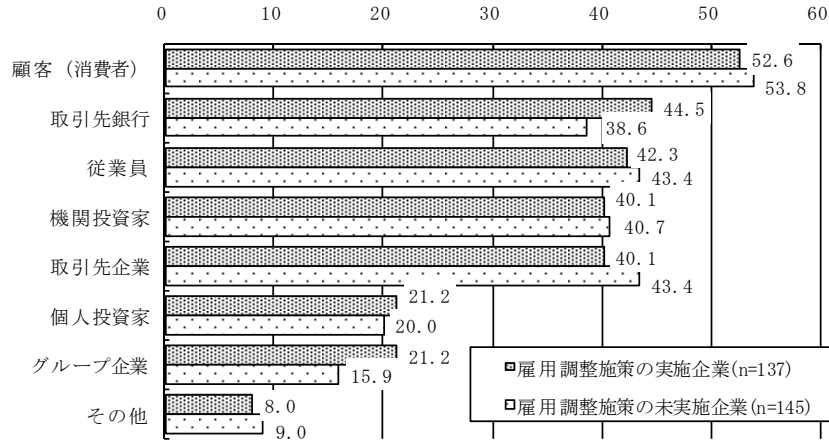
労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業のほうが、労働組合がない企業に比べ、「出向・転籍」「不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖」「配置転換」「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」「残業規制」「賃上げの抑制」「一時金のカット」で割合が高くなっていた。

過去 2 年間の M&A に関する取り組み別にみると、「自社の事業部門の分社化・営業譲渡」を経験している企業では、「不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖」「希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充」の割合がもっとも高くなっている（図表 9-4）。

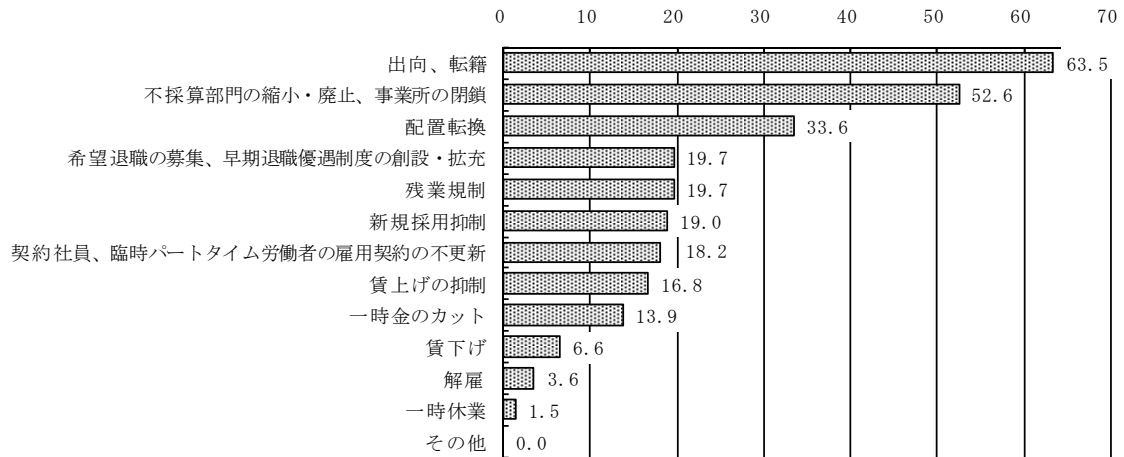
図表 9-1：過去2年間の雇用調整施策の実施の状況〔2007年調査〕



図表9-2：これまでの経営に対する発言力が強い利害関係者（2007年調査）  
（雇用調整施策の実施経験別）（複数回答、単位=%）



図表9-3：過去2年間の雇用調整施策の施策内容  
（複数回答、n=137、単位=%）



※過去2年間に雇用調整を実施した企業を対象に集計。

図表9-4：過去2年間の雇用調整施策の実施内容（複数回答、単位=%）（2007年調査）

	出向・転籍	廃止・不採算部門の縮小・閉鎖	配置転換	設定期望退職・拡充優遇の創設	残業規制	新規採用抑制	契約社員、臨時パートタイム労働者の雇用契約の不更新	賃上げの抑制	一時金のカット	賃下げ	解雇	一時休業
計(n=137)	63.5	52.6	33.6	19.7	19.7	19.0	18.2	16.8	13.9	6.6	3.6	1.5
<これまでの利害関係者の発言力の認識別>												
顧客（消費者）(n=72)	68.1	45.8	30.6	18.1	23.6	22.2	15.3	15.3	12.5	5.6	2.8	1.4
従業員(n=58)	62.1	56.9	34.5	20.7	12.1	19.0	15.5	15.5	15.5	5.2	1.7	0.0
個人投資家(n=29)	48.3	69.0	24.1	31.0	13.8	24.1	24.1	20.7	17.2	6.9	6.9	0.0
機関投資家(n=55)	69.1	54.5	38.2	21.8	18.2	14.5	18.2	14.5	10.9	7.3	1.8	1.8
取引先銀行(n=61)	59.0	62.3	42.6	26.2	23.0	18.0	24.6	23.0	21.3	11.5	3.3	1.6
取引先企業(n=55)	63.6	49.1	32.7	16.4	30.9	18.2	21.8	10.9	10.9	3.6	7.3	3.6
グループ企業(n=29)	58.6	48.3	34.5	10.3	17.2	6.9	24.1	10.3	10.3	3.4	3.4	0.0
<経営者の属性別>												
オーナー企業タイプ(n=33)	51.5	48.5	27.3	24.2	21.2	15.2	27.3	6.1	15.2	9.1	9.1	0.0
生え抜きタイプ(n=72)	72.2	55.6	36.1	20.8	20.8	16.7	16.7	19.4	13.9	8.3	1.4	2.8
それ以外(n=32)	56.3	50.0	34.4	12.5	15.6	28.1	12.5	21.9	12.5	0.0	3.1	0.0
<労働組合の有無別>												
労働組合がある(n=104)	68.3	55.8	37.5	22.1	22.1	16.3	18.3	19.2	16.3	5.8	2.9	0.0
労働組合はない(n=31)	45.2	45.2	22.6	12.9	12.9	29.0	19.4	9.7	6.5	9.7	6.5	6.5
<過去2年間のM&Aに関する取り組み>												
自社の事業部門の分社化・営業譲渡(n=36)	72.2	75.0	36.1	30.6	13.9	13.9	11.1	25.0	11.1	5.6	0.0	0.0
他社事業部門の買収(n=26)	73.1	61.5	46.2	23.1	23.1	11.5	7.7	19.2	7.7	7.7	3.8	0.0
経営権の取得を目的とした他社への出資拡大(n=42)	76.2	54.8	33.3	16.7	16.7	11.9	14.3	7.1	11.9	4.8	0.0	2.4
M&Aに関する取り組みは実施していない(n=53)	47.2	45.3	32.1	11.3	26.4	26.4	20.8	13.2	17.0	5.7	7.5	1.9

※1：過去2年間に雇用調整を実施した企業を対象に集計。

※2：利害関係者の「その他」は割愛した。

※3：「過去2年間のM&Aに関する取り組み」については、n=15以下の「他社との共同での持ち株会社設立による経営統合」「他社との合併」を除く。

## 9-2. 日本の雇用制度に対する考え方

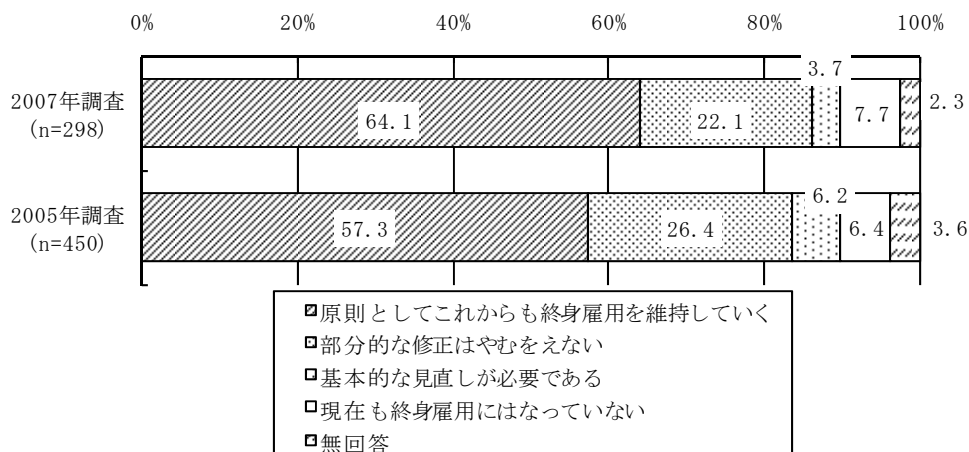
### 9-2-1. 終身雇用に対する考え方

終身雇用は、「三種の神器」と称せられるように、長期雇用を重視するという意味で、日本の雇用制度を象徴する用語である。そこで、2007年調査では、今後の終身雇用のあり方について、2005年調査と同様に尋ねた。2007年調査では、「原則としてこれからも終身雇用を維持していく」とする回答が64.1%と最も割合が高く、次いで、「部分的な修正はやむをえない」が22.1%、「基本的な見直しが必要である」が3.7%などとなっている。

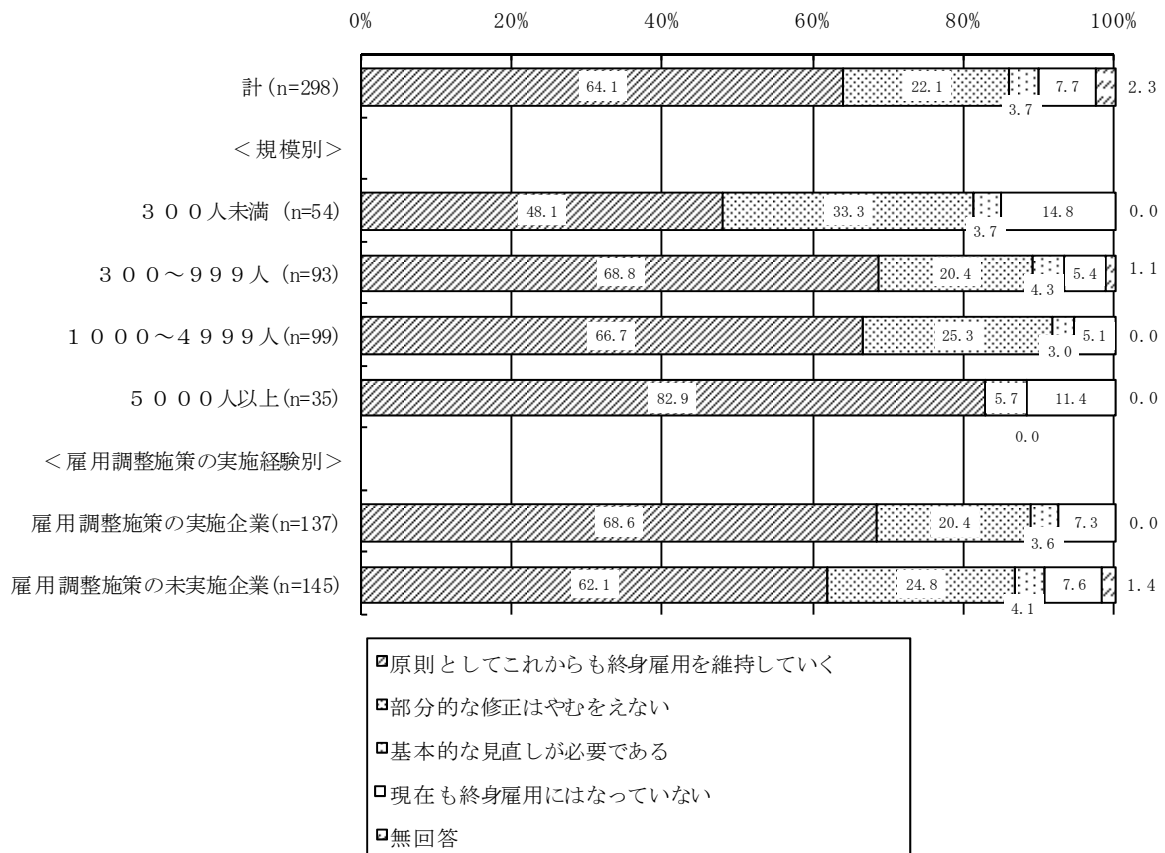
2007年調査と2005年調査を比較すると、「原則としてこれからも終身雇用を維持していく」で2007年調査のほうが6.8ポイント上昇している（図表9-5）。この2年間で終身雇用を維持するという考え方がより強くなった可能性が示唆される。

2007年調査の結果について、規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「原則としてこれからも終身雇用を維持していく」とする割合が高まる傾向にある。また、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「原則としてこれからも終身雇用を維持していく」の割合が高くなる一方で、雇用調整施策の未実施企業のほうが、実施企業に比べ、「部分的な修正はやむをえない」「基本的な見直しが必要である」の割合が高い傾向にある（図表9-6）。

図表9-5：終身雇用に対する考え方  
(2007年調査と2005年調査の2時点比較)



図表9-6：終身雇用に対する考え方〔2007年調査〕



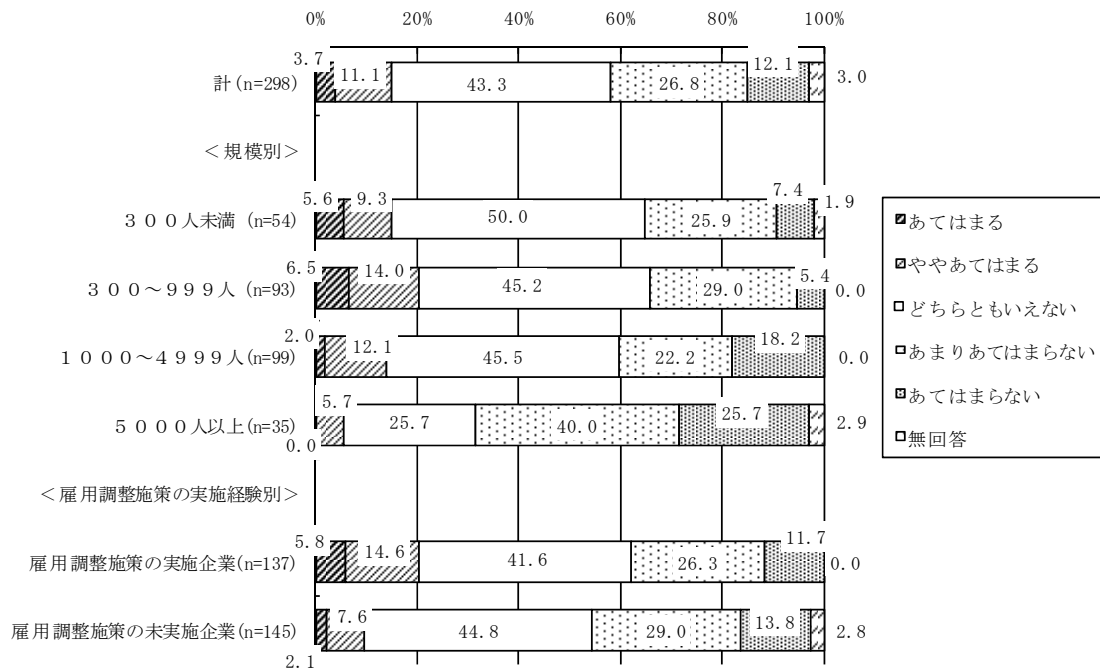
9-2-2. 「会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっているか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっているか」についての認識を尋ねた。それによれば、「どちらともいえない」が43.3%ともっとも多いものの、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）が38.9%であり、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）の14.8%を24.1ポイント上回っている。日本企業の労使の運命共同体意識は、今も健在のようである。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「否定的な回答」割合は高まる傾向にあり、「5000人以上」規模では、65.7%にのぼる。その一方で、規模が小さくなるほど、おおむね「肯定的な回答」割合が高まる傾向にあり、「300～999人」規模では、20.5%となっている。

過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い（図表9-7）。雇用調整にかかわる施策を実施することで、運命共同体的な意識が弱まっていることを危惧する姿が垣間見える。

図表9-7：「会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっているか」についての認識（2007年調査）



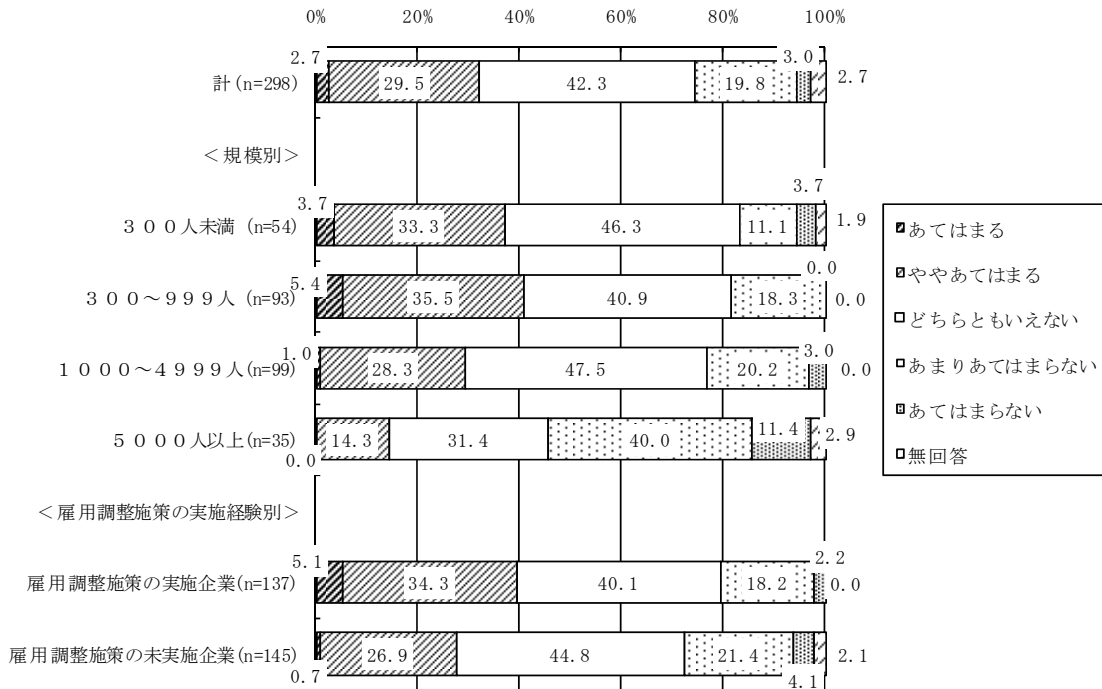
### 9-2-3. 「社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっているか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっているか」についての認識を尋ねたところ、「どちらともいえない」が42.3%ともっとも多いものの、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）が32.2%であり、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）の22.8%を9.4ポイント上回っている。3社に1社は、社員の帰属意識が希薄になっていると感じているようである。

これを規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「肯定的な回答」割合は高まる傾向にある一方で、規模が大きくなるほど「否定的な回答」割合は高まる傾向にあり、「5000人以上」規模では、51.4%となっている。

過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い（図表9-8）。雇用調整にかかわる施策を実施することで、帰属意識が希薄になっていると感じている可能性が示唆される。

図表9-8：「社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっているか」についての認識 [2007年調査]



## 10. 人材育成方針

### 10-1. 教育訓練の責任主体

大卒ホワイトカラーの人材育成方針をみると、教育訓練の責任主体については、「これまで」は「企業の責任と考えている企業」（「教育訓練は企業の責任」「教育訓練は企業の責任に近い」の合計。以下、「企業の責任と考えている企業」と略す）が 73.5%となっている。「今後」と比較すると、企業の責任と考えている企業割合は 77.2%となり、「これまで」と比較すると、3.5 ポイント上昇している。教育訓練の責任主体をより会社主導に強化する傾向が見て取れる（とくに「教育訓練は企業の責任」とする割合は、「これまで」が 23.5%であり、「今後」が 26.2%となっており、より積極的な姿勢が垣間見える）（図表 10-1）。

「これまで」の教育訓練の責任主体について規模別にみると、教育訓練の責任主体は企業の責任と考えている企業割合は、規模によりほとんど差は見られないが、より積極的な「教育訓練は企業の責任」とする割合は、規模が小さくなるほど高まる傾向にある。規模が小さくなるほど、会社主導で教育訓練を実施しているようである。

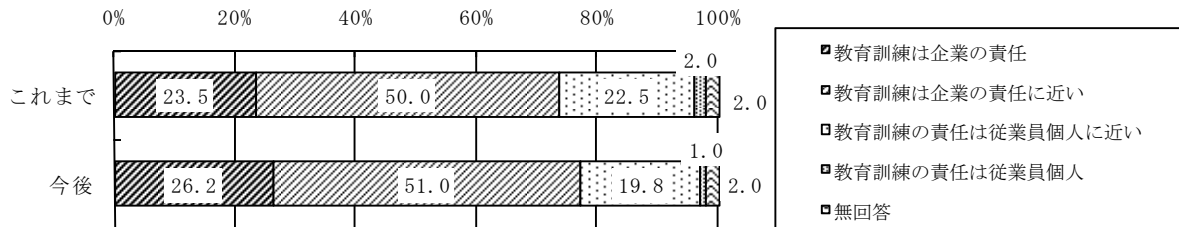
過去 2 年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「個人の責任と考えている企業」（「教育訓練は従業員個人の責任」「教育訓練は従業員個人の責任に近い」の合計。以下、「個人の責任と考えている企業」と略す）の割合が高い。雇用調整の実施過程で、教育訓練の責任主体を個人にシフトさせる傾

向があったのかもしれない（図表 10-2）。

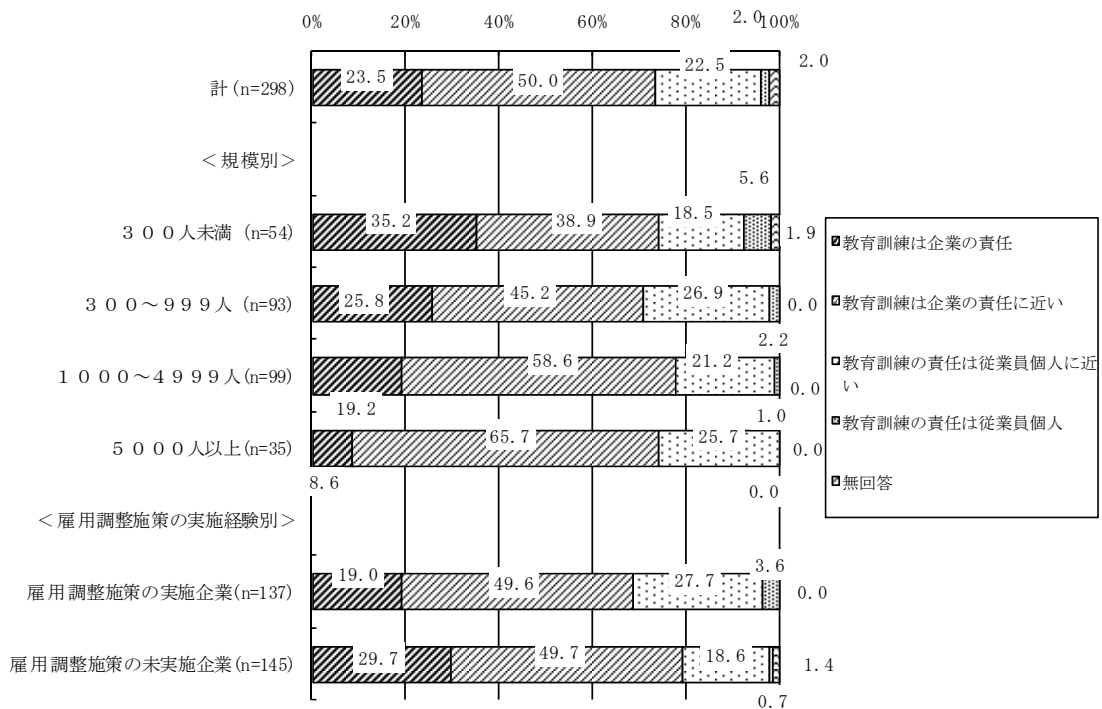
「今後」の教育訓練の責任主体についても規模別にみると、教育訓練の責任主体は「企業の責任と考えている企業」の割合は 300 人未満で 87.0%ともっとも割合が高く、300 人以上規模では 8 割弱となっている。より積極的な「教育訓練は企業の責任」とする割合は、規模が小さくなるほど高まる傾向にある。規模が小さくなるほど、「今後」も、会社主導で教育訓練を実施していきたいと考えているようである。

過去 2 年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「個人の責任と考えている企業」の割合が高い（図表 10-3）。とはいえ、雇用調整施策実施企業で、「これまで」と「今後」を比較すると、「教育訓練は企業の責任」とする割合は、「これまで」が 68.6%、「今後」が 73.0%となっており、わずかではあるが、企業の責任とする割合が増えている（図表 10-2、図表 10-3）。

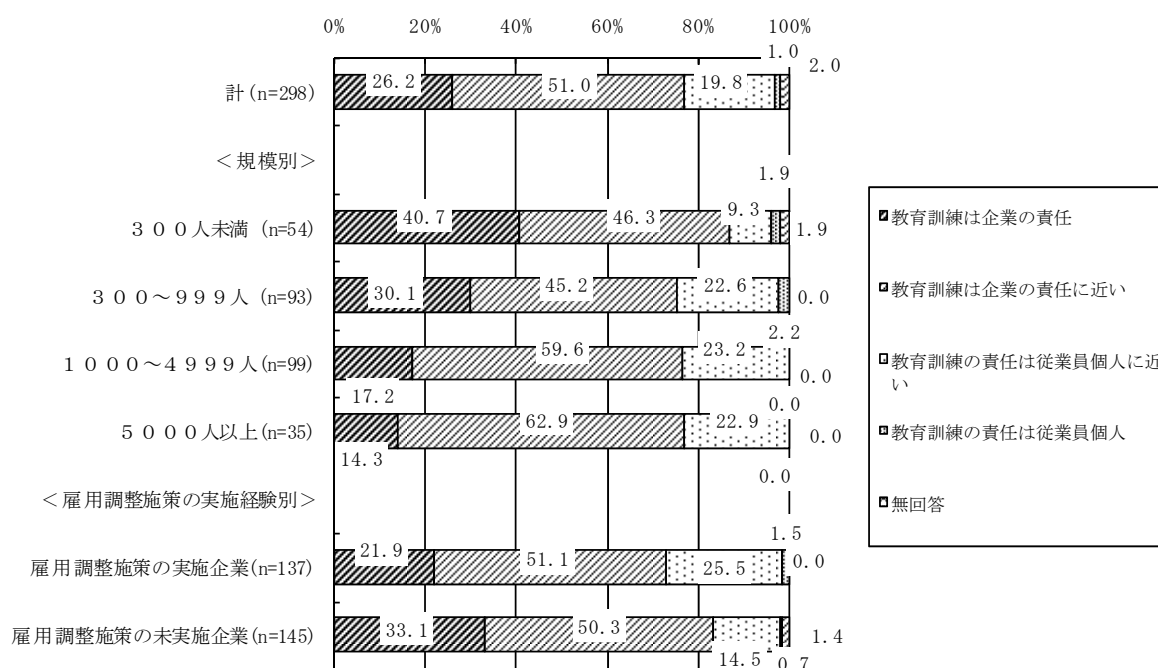
図表10-1：教育訓練の責任主体 (n=298) [2007年調査]



図表10-2：これまでの教育訓練の責任主体 [2007年調査]



図表10-3：今後の教育訓練の責任主体 [2007年調査]



## 10-2. OJT と OFF-JT の重視傾向

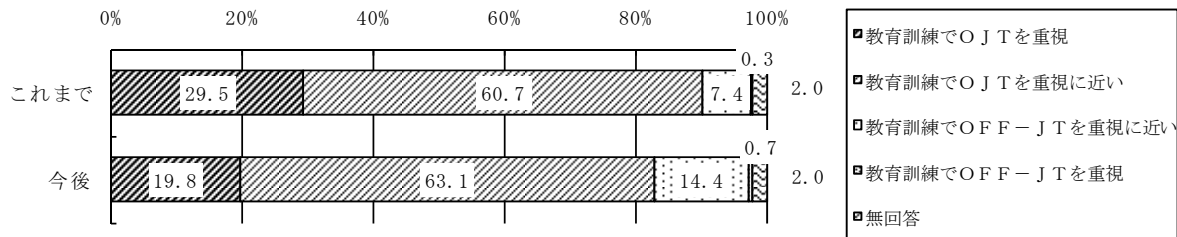
次に、教育訓練での OJT と OFF-JT の重視傾向をみると、「これまで」で「OJT を重視していた企業」（「教育訓練で OJT を重視」「教育訓練で OJT を重視に近い」の合計。以下、「OJT 重視企業」と略す）は、90.2%とほとんどである。この割合は「今後」についてみると、82.9%と 7.3 ポイント低下しており、OJT 重視の傾向がわずかではあるが弱くなる傾向があるが、ほとんどの企業が OJT 重視であることにはかわりはない（図表 10-4）。

「これまで」の OJT/OFF-JT の重視傾向について規模別にみると、「OJT 重視企業」の割合は、わずかではあるが、規模が小さくなるほど低くなる傾向にある（ただし、より積極的な「教育訓練では OJT を重視」とする割合は規模が小さくなるほど高まる）（図表 10-5）。いずれにせよ、「OJT 重視企業」の割合はいずれの規模でも 9 割前後であり、ほとんどの企業が OJT を重視していることにはかわりはない。

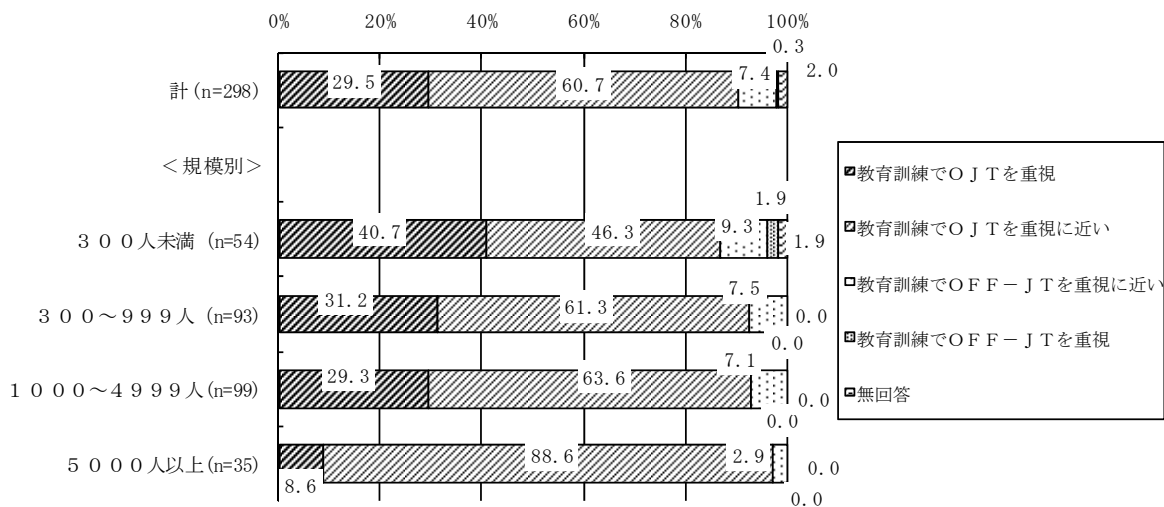
「今後」の OJT/OFF-JT の重視傾向について規模別にみると、「OJT 重視企業」の割合は、わずかではあるが、規模が小さくなるほど低くなる傾向にあるが。「OJT 重視企業」の割合はいずれの規模でも 8 割前後ある（図表 10-6）。「これまで」に比べわずかに低下しているが、「今後」も、ほとんどの企業が OJT を重視していることにはかわりはない。



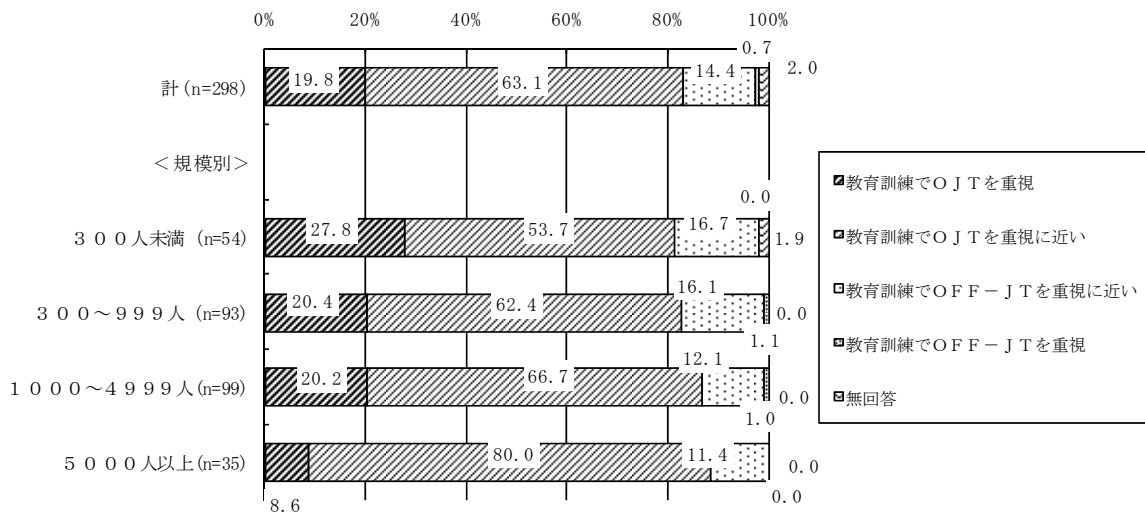
図表10-4：教育訓練でのOJT/OFF-JTの重視傾向(n=298) [2007年調査]



図表10-5：これまでの教育訓練でのOJT/OFF-JTの重視傾向 [2007年調査]



図表10-6：今後の教育訓練でのOJT/OFF-JTの重視傾向 [2007年調査]



### 10-3. 社員教育の方針（選抜教育と一律底上げ教育）

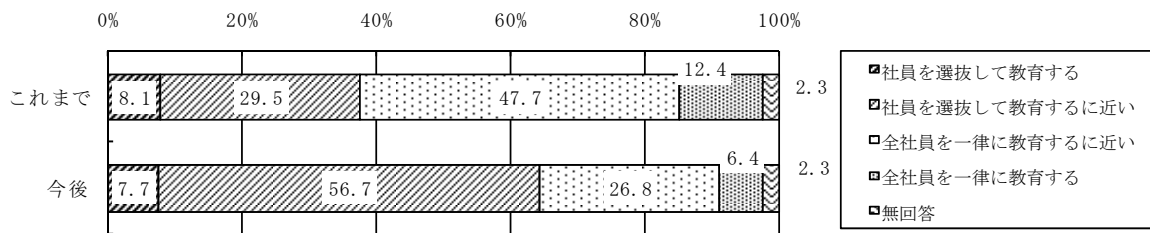
#### 10-3-1. 社員教育の方針（選抜教育と一律底上げ教育）の状況

社員教育の方針として、選抜教育か一律底上げ教育かでみると、「これまで」は一律底

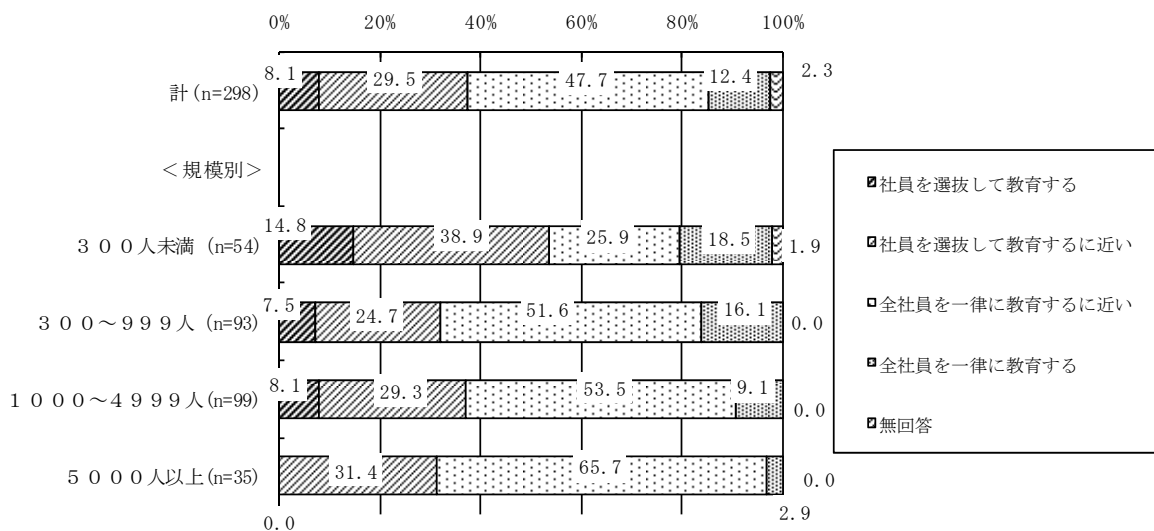
上げ教育をしていた企業（「全社員を一律に教育する」「全社員を一律に教育するに近い」の合計。以下、「一律底上げ教育タイプ」と略す）は 60.1%、選抜教育をしていた企業（「社員を選抜して教育する」「社員を選抜して教育するに近い」の合計。以下、「選抜教育タイプ」と略す）は 37.6%だった。一方、「今後」については、「一律底上げ教育タイプ」が 33.2%、「選抜教育タイプ」が 64.4%となっている。「これまで」と「今後」を比較すると、「選抜教育タイプ」が 26.8 ポイント上昇している（「社員を選抜して教育するに近い」とする割合は 29.5%（これまで）から 56.7%（今後）へと 27.2 ポイント上昇）（図表 10-7）。今後、企業は選抜教育にシフトしたいと考えているようである。

「これまで」の社員教育の方針について規模別にみると、300 人未満の企業では、53.7%と約半数の企業が「選抜教育タイプ」となっている。300 人以上（「300～999 人」「1000～4999 人」「5000 人以上」）では、「選抜教育タイプ」は 3 割程度である（図表 10-8）。「今後」についても規模別にみると、「選抜教育タイプ」の割合は、いずれの規模でも 6 割前後存在し、とくに「1000～4999 人」では 71.7%が「選抜教育タイプ」となっている（図表 10-9）。

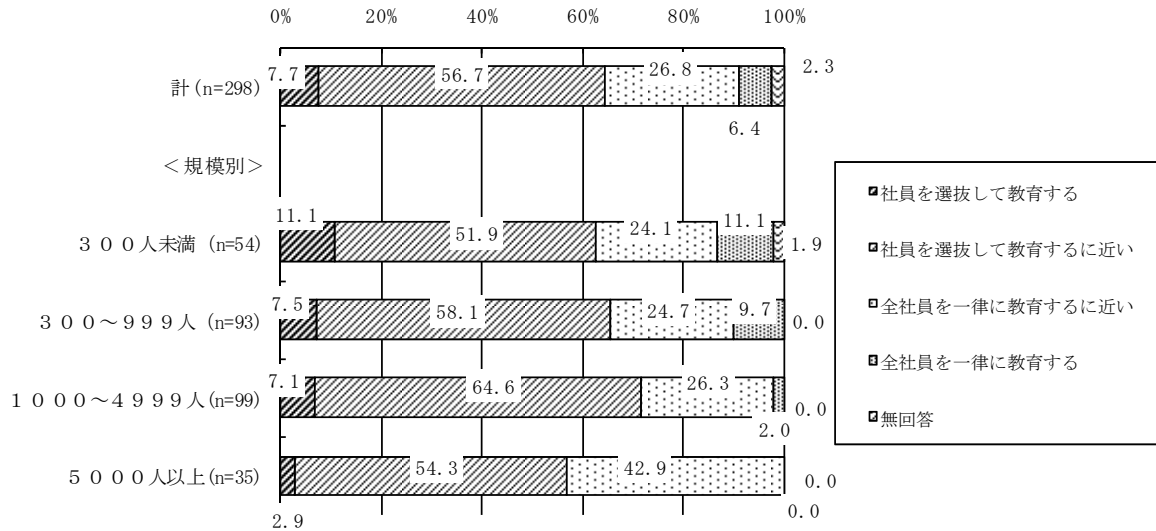
図表10-7：社員教員の方針（選抜教育／一律底上げ教育方針）（n=298）【2007年調査】



図表10-8：これまでの社員教員の方針（選抜教育／一律底上げ教育方針）【2007年調査】



図表10-9：今後の社員教員の方針（選抜教育／一律底上げ教育方針）〔2007年調査〕



### 10-3-2. 成果主義や雇用調整施策の面からみた社員教育の方針

選抜教育とは、通常、一定の優秀な人材を選別し集中的に教育投資をするという考え方である。そのため、より成果主義的な人事処遇制度をとっている企業では投資効率を高めるため、選抜教育をしている可能性がある。調査では、成果主義に関連する設問として、「個人の業績を月例賃金に反映する制度」「部門の業績を月例賃金に反映する制度」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度」のそれぞれの有無について尋ねている（詳細については後述）。そこで、「これまで」の教育方針について、これらの制度の有無別にみてもみる。

まず、「個人の業績を月例賃金に反映する制度」の有無別にみると、「選抜教育タイプ」は制度導入の有無によって、ほとんど差が見られなかった。「部門の業績を月例賃金に反映する制度」の有無別にみると、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「選抜教育タイプ」の割合が高い。「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度」の有無別にみても、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「選抜教育タイプ」の割合が高い。

なお、雇用調整施策が必要な企業は、コスト節約の観点から投資効果のある社員を選別して教育訓練を集中化する可能性がある。そこで、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「選抜教育タイプ」の割合がわずかに高い程度だった（ただし、とくに「社員を選抜して教育する」の割合が、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ高くなっている）（図表10-10）。

図表10-10：これまでの社員教員の方針（選抜教育／一律底上げ教育方針）（単位＝％）〔2007年調査〕

	教社 育員を 選抜し て	教社 育員を 選に 抜近 して	教全 育社 員を に一 近律 いに	教全 育社 員を 一律 に	無 回 答	選 抜 教 育	一 律 底 上 げ 教 育													
計(n=298)	8.1	29.5	47.7	12.4	2.3	37.6	60.1													
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>																			
	実施している(n=154)							7.8	29.9	51.9	9.1	1.3	37.7	61.0						
	実施していない(n=137)							8.0	30.7	44.5	16.8	0.0	38.7	61.3						
	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>							12.8	33.3	38.5	10.3	5.1	46.1	48.8						
	実施している(n=39)							7.2	29.9	49.8	13.1	0.0	37.1	62.9						
	実施していない(n=251)							12.5	35.0	40.0	7.5	5.0	47.5	47.5						
<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>							7.1	29.4	50.0	13.5	0.0	36.5	63.5							
実施している(n=40)							<雇用調整施策の実施経験別>													
実施していない(n=250)							雇用調整施策の実施企業(n=137)							10.2	29.9	48.9	10.9	0.0	40.1	59.8
雇用調整施策の未実施企業(n=145)							6.2	31.7	46.2	14.5	1.4	37.9	60.7							

※ここでの「選抜教育」とは、「社員を選抜して教育する」「社員を選抜して教育するに近い」の合計。「一律底上げ教育」とは、「全社員を一律に教育する」「全社員を一律に教育するに近い」の合計のこと。

#### 10-4. 人材育成方針の2時点比較（2007年調査と2005年調査）

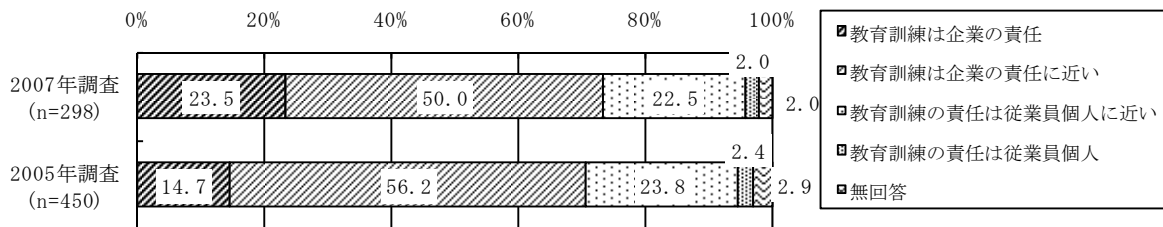
人材育成方針に係る設問は、2005年調査と同様の形式で、2007年調査でも聞いているため、以下、人材育成方針にかかわる「これまで」の結果について、2時点間比較する。

まず、教育訓練の責任主体をみると、2005年調査に比べ、2007年調査のほうが、教育訓練は企業の責任であるとする割合がわずかではあるが高い（図表10-11）。

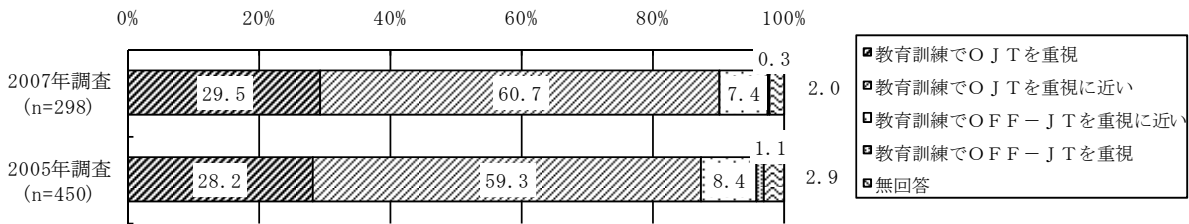
OJT/OFF-JTの重視傾向についても、2005年調査に比べ、2007年調査のほうが、「OJT重視企業」の割合がわずかではあるが高い（図表10-12）。

社員教育の方針をみると、「選抜教育タイプ」の割合は、2007年調査が37.6%で、2005年調査の30.4%よりも、7.2ポイント上昇していた（図表10-13）。

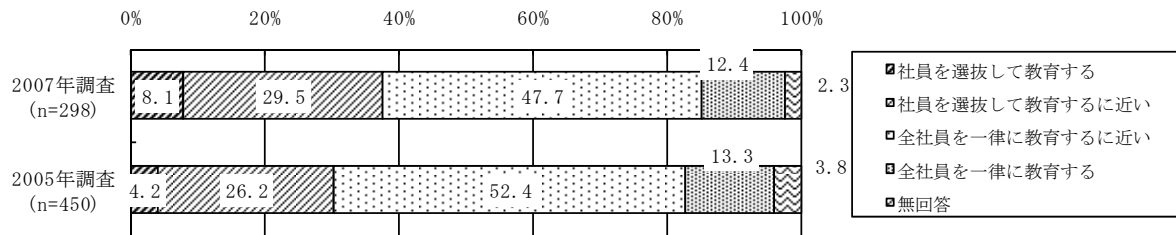
図表10-11：教育訓練の責任主体(2007年調査と2005年調査の2時点比較)



図表10-12：教育訓練でのOJT/OFF-JTの重視傾向(2007年調査と2008年調査の2時点比較)



図表10-13：社員教員の方針(選抜教育/一律底上げ教育方針)(2007年調査と2005年調査の2時点比較)



## 11. 日本企業の職場の雰囲気の状態

### 11-1. 成果主義にかかわる人事制度

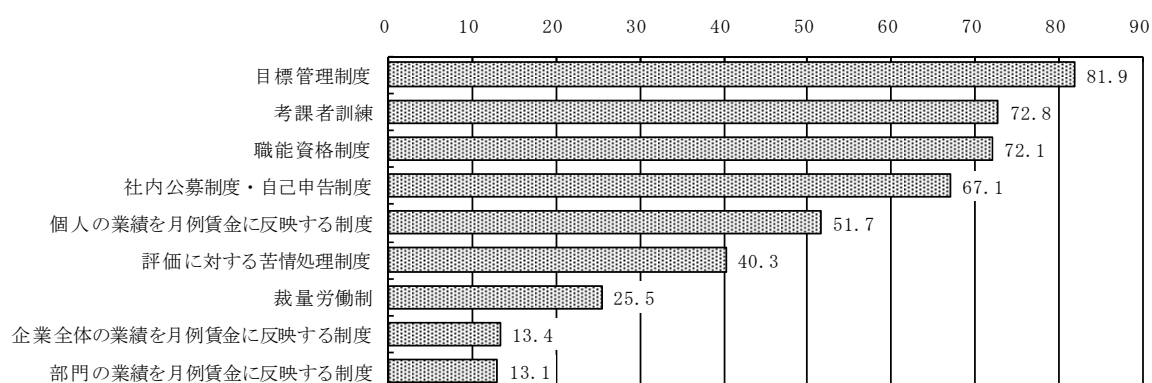
2007年調査では、2005年調査と同様に、人事・労務管理制度の導入について尋ねている（導入状況については回答企業属性（本報告書4頁）参照）。これらの制度のなかで、成果主義や評価制度にかかわるものについての実施企業割合をみると、「目標管理制度」が81.9%ともっとも割合が高く、次いで、「考課者訓練」(72.8%)、「職能資格制度」(72.1%)、「社内公募制度・自己申告制度」(67.1%)、「個人の業績を月例賃金に反映する制度」(51.7%)などとなっている。より成果主義的な、「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度」は13.4%、「部門の業績を月例賃金に反映する制度」は13.1%となっている（図表11-1）。

これらの制度を規模別にみると、「目標管理制度」「考課者訓練」「職能資格制度」「社内公募制度・自己申告制度」「個人の業績を月例賃金に反映する制度」「評価に対する苦情処理制度」「裁量労働制」は、おおむね規模が大きくなるほど導入割合は高まる。「部門の業績を月例賃金に反映する制度」はおおむね規模が小さくなるほど導入割合が高まる傾向にある。

また、これらの制度を過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、「目標管理制度」「職能資格制度」「個人の業績を月例賃金に反映する制度」「部門の業績を月例賃金に反映する制度」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度」で、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、導入割合が高くなっていた（図表11-2）。

次に、個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、いずれの制度も、個人の業績を月例賃金に反映する制度を導入している企業のほうが、していない企業に比べ、割合が高い。とくに、「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度」は、個人の業績を月例賃金に反映する制度を導入している企業では当該制度を 21.4%導入しており、導入していない企業(4.4%)に比べ、17.0 ポイント高い。また、「部門の業績を月例賃金に反映する制度」も、個人の業績を月例賃金に反映する制度を導入している企業では当該制度を 23.4%導入しており、導入していない企業(2.2%)に比べ、21.2 ポイント高い (図表 11-3)。

図表 11-1：成果主義に係る人事・労務管理制度の導入企業割合 (n=298、単位=%) [2007年調査]



図表 11-2：成果主義に係る人事・労務管理制度の導入企業割合 (単位=%) [2007年調査]

	目標管理制度	考課者訓練	職能資格制度	社内公募制度・自己申告制度	個人の業績を月例賃金に反映する制度	評価に対する苦情処理制度	裁量労働制	企業全体の業績を月例賃金に反映する制度	部門の業績を月例賃金に反映する制度
計 (n=298)	81.9	72.8	72.1	67.1	51.7	40.3	25.5	13.4	13.1
<規模別>									
300人未満 (n=54)	70.4	44.4	51.9	53.7	38.9	27.8	25.9	16.7	16.7
300～999人 (n=93)	84.9	75.3	72.0	57.0	52.7	37.6	17.2	16.1	17.2
1000～4999人 (n=99)	83.8	86.9	84.8	81.8	55.6	48.5	24.2	9.1	11.1
5000人以上 (n=35)	94.3	94.3	85.7	88.6	74.3	54.3	57.1	14.3	2.9
<雇用調整施策の実施経歴別>									
雇用調整施策の実施企業 (n=137)	84.7	71.5	80.3	66.4	52.6	38.0	25.5	14.6	14.6
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)	82.8	75.9	67.6	69.7	51.0	44.8	26.2	11.7	11.7

図表 11-3：個人業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみた人事・労務管理制度の導入企業割合 (単位=%) [2007年調査]

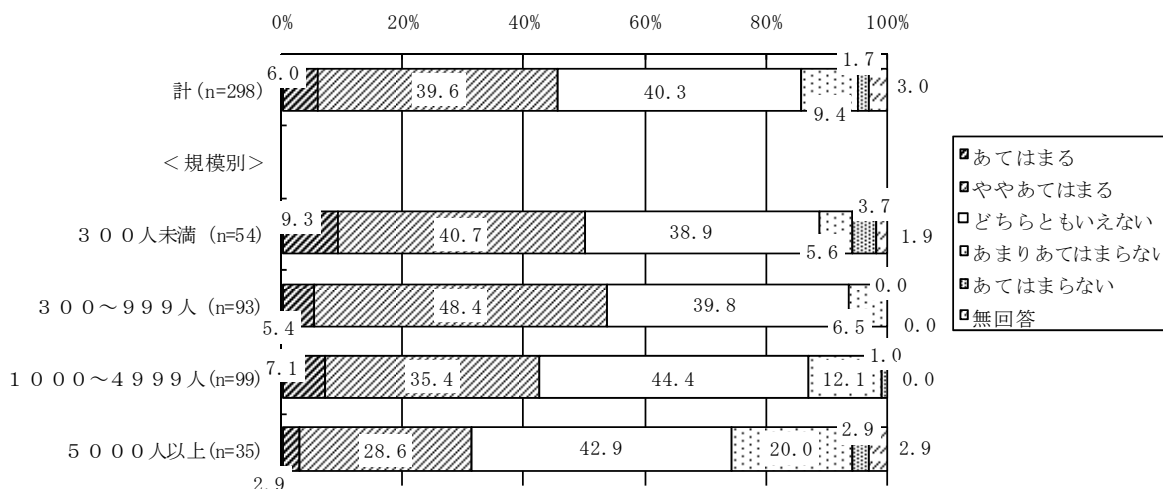
	目標管理制度	考課者訓練	職能資格制度	社内公募制度・自己申告制度	評価に対する苦情処理制度	裁量労働制	企業全体の業績を月例賃金に反映する制度	部門の業績を月例賃金に反映する制度
計 (n=298)	81.9	72.8	72.1	67.1	40.3	25.5	13.4	13.1
<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
実施している (n=154)	93.5	83.1	79.2	76.6	46.8	27.9	21.4	23.4
実施していない (n=137)	72.3	65.0	67.2	59.9	35.0	24.1	4.4	2.2

## 11-2. 「短期的な成果を求められる仕事が多くなっているか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「短期的な成果を求められる仕事が多くなっているか」の認識について尋ねている。それによれば、「どちらともいえない」が40.3%と最も多いものの、「肯定的な回答」(「あてはまる」+「ややあてはまる」)が45.6%であり、「否定的な回答」(「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」)の11.1%を34.5ポイントと大きく上回っている。職場感覚では、成果をより短期的にあげるよう求められていると感じているようである。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「肯定的な回答」割合はおおむね低くなる傾向にある(図表11-4)。

次に、成果主義関連の人事処遇制度の導入の観点から、個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、「肯定的な回答」の割合に差はほとんど見られない。部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高い。逆に、企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が低かった(図表11-5)。成果主義の有無にかかわらず、短期的な成果の要請は高まっているのかもしれない。

図表11-4: 「短期的な成果を求められる仕事が多くなっているか」についての認識 [2007年調査]



図表11-5: 「短期的な成果を求められる仕事が多くなっているか」についての認識 (単位=%) [2007年調査]

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	肯定的な回答	否定的な回答
計 (n=298)	6.0	39.6	40.3	9.4	1.7	3.0	45.6	11.1
<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
実施している (n=154)	4.5	42.2	39.0	10.4	1.9	1.9	46.7	12.3
実施していない (n=137)	8.0	38.7	41.6	8.8	1.5	1.5	46.7	10.3
<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
実施している (n=39)	10.3	41.0	41.0	2.6	0.0	5.1	51.3	2.6
実施していない (n=251)	5.6	40.6	39.8	10.8	2.0	1.2	46.2	12.8
<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
実施している (n=40)	5.0	37.5	42.5	10.0	0.0	5.0	42.5	10.0
実施していない (n=250)	6.3	40.9	40.1	9.5	2.0	1.2	47.2	11.5

※「肯定的な回答」とは、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

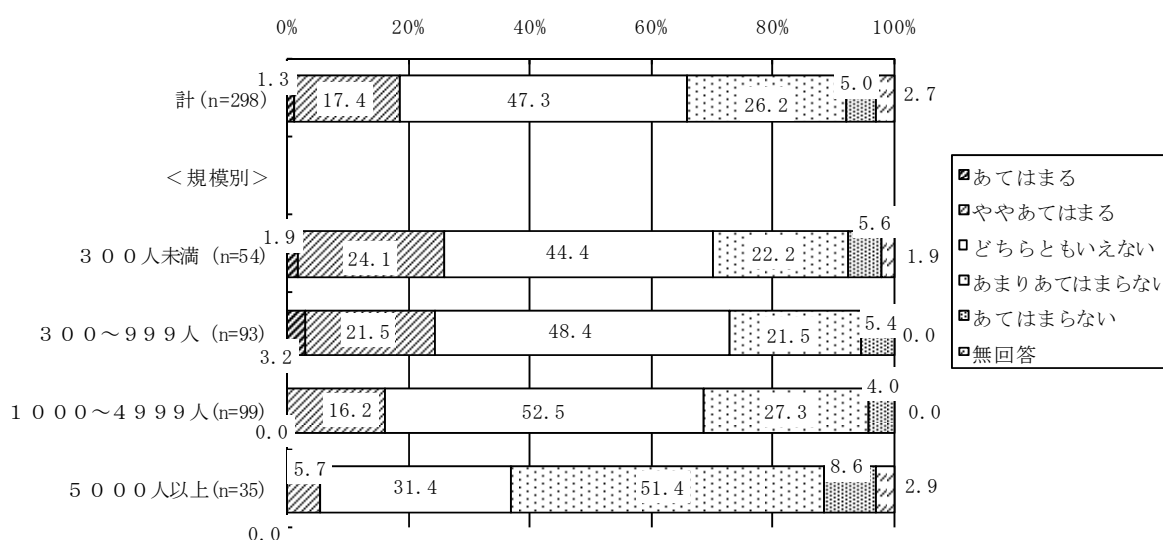
### 11-3. 「社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらないか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらないか」の認識について尋ねた。それによれば、「どちらともいえない」が47.3%と最も多いものの、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）が31.2%であり、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）の18.7%を上回っている。これを規模別にみると、規模が小さくなるほど、「肯定的な回答」割合は高まる傾向にある。なお、「否定的な回答」の割合は、5000人以上で、他の規模に比べて高くなっている（図表11-6）。

成果主義的な人事処遇制度が浸透すると、社員は成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらなくなるのではないかと、この指摘がよくみられる。そこで、成果主義関連の人事処遇制度の導入状況でみる。個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、「肯定的な回答」の割合に差はほとんど見られない。しかし、部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高い。企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみても、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高くなっている。

なお、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い（図表11-7）。

図表11-6：「社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらないか」についての認識 [2007年調査]





図表11-7：「社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらないか」についての認識（単位＝％）〔2007年調査〕

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	肯定的な回答	否定的な回答							
計 (n=298)	1.3	17.4	47.3	26.2	5.0	2.7	18.7	31.2							
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>														
	実施している (n=154)							0.6	16.9	46.1	31.2	3.2	1.9	17.5	34.4
	実施していない (n=137)							2.2	19.0	48.2	21.9	7.3	1.5	21.2	29.2
	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>														
	実施している (n=39)							2.6	25.6	51.3	12.8	2.6	5.1	28.2	15.4
	実施していない (n=251)							1.2	16.7	46.2	29.1	5.6	1.2	17.9	34.7
	<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>														
	実施している (n=40)							2.5	27.5	37.5	22.5	5.0	5.0	30.0	27.5
実施していない (n=250)							1.2	16.3	48.8	27.4	5.2	1.2	17.5	32.6	
<雇用調整施策の実施経験別>															
雇用調整施策の実施企業 (n=137)							2.2	22.6	48.9	20.4	5.8	0.0	24.8	26.2	
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)							0.7	12.4	49.7	30.3	4.8	2.1	13.1	35.1	

※ここでの「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

#### 11-4. 「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」の認識について尋ねた。それによれば、「どちらともいえない」が47.0%ともっとも多いものの、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）が25.9%であり、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）が24.2%であり、両者は拮抗している。

これを規模別にみると、規模が小さくなるほど、「肯定的な回答」割合はおおむね高まる傾向にある。なお、「否定的な回答」の割合は、5000人以上で、他の規模に比べて高くなっている（図表11-8）。

成果主義的な人事処遇制度が導入されると、評価・処遇制度に対する社員の反応はどのようなものなのだろうか。「個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」にそれぞれみると、いずれも、これらの制度を導入していない企業のほうが、導入企業に比べ、「肯定的な回答」の割合がわずかに高い。成果をより反映した賃金制度を設けないほうが、評価・処遇制度に対する社員の不満が増えていると認識されるようである。

次に、目標管理制度、考課者訓練、評価に対する苦情処理制度などの評価制度の有無別にそれぞれみると、いずれの評価制度も、導入している企業に比べ、導入していない企業のほうが、「肯定的な回答」の割合が高い。評価制度が完備されているほうが、社員の納得度が増すためか、不満は少なくなるようである。とくに「考課者訓練」を導入している企業は「肯定的な回答」の割合は20.7%であり、導入していない企業の42.7%を大きく下回っている。考課者訓練などで評価の公正さにより力を入れている企業のほうが、不満への認識が少なくなる傾向があるようだ。

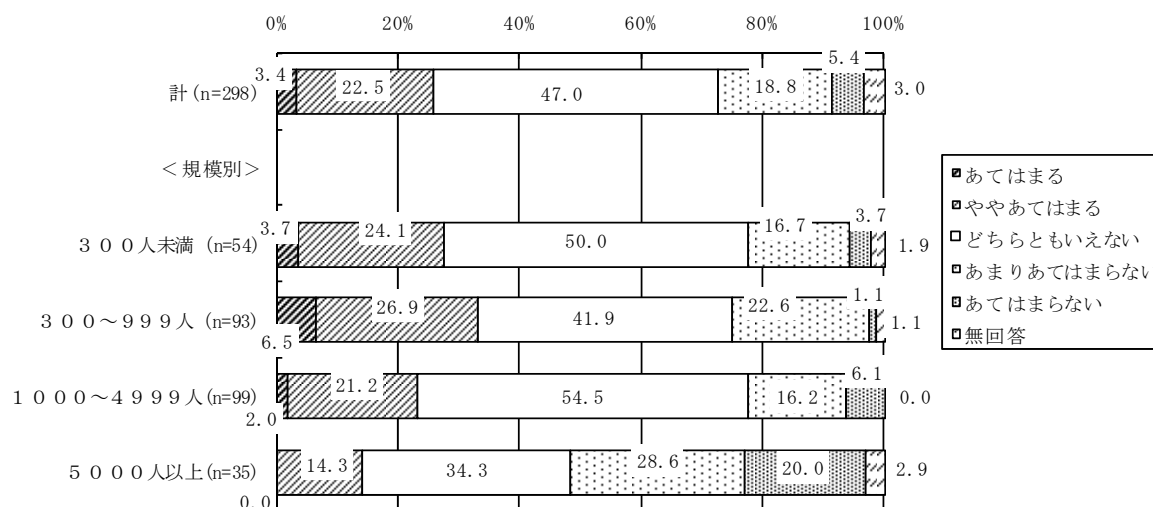
なお、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほ

うが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い（図表 11-9）。雇用調整のような雇用不安があると、評価に不満を持つ社員が増えると考えているのかもしれない。

それでは、成果主義と評価制度のいずれが、評価・処遇制度に対する社員の不満が増えているとの認識を持たせるのであろうか。「個人業績が月例賃金に反映する制度」と「評価に対する苦情処理制度」の2つの制度を組み合わせることで、「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識をみてみると、「個人業績が月例賃金に反映する制度と評価に対する苦情処理制度の双方がある企業」がもっとも「肯定的な回答」の割合が低い。もっとも割合が高いのは、「個人業績が月例賃金に反映する制度のみがある企業」で30.9%であるが、「評価に対する苦情処理制度のみがある企業」「いずれの制度もない企業」も、それぞれ3割弱存在する。つまり、企業は、成果主義と評価に対する苦情処理制度の双方がある場合に、評価・処遇制度に対する不満が減ると考えているようである（図表 11-10）。

同様に、「個人業績が月例賃金に反映する制度」と「考課者訓練」の2つの制度を組み合わせせてみてみると、もっとも「肯定的な回答」の割合が高いのは、「個人業績が月例賃金に反映する制度のみがある企業」であり、次いで、「いずれの制度もない企業」の割合も高い。もっとも「肯定的な回答」の割合が低いのは、「個人業績が月例賃金に反映する制度と考課者訓練の双方がある企業」だった（図表 11-11）。すなわち、先の結果と同様に、成果主義と考課者訓練の双方がある場合に、評価・処遇制度に対する不満が減ると考えているようであり、社員の不満を高めるのは、成果主義的な処遇制度しかない場合（評価の公正さを高めるような制度がない場合）や、いずれの制度もないような場合である。考課者訓練は評価の公正性を担保する制度と考えられるが、評価制度が完備されているほうが、社員の納得度が増すためか、成果主義的な処遇制度での社員の不満を減少させる、と考えているのかもしれない。

図表 11-8：「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識 [2007年調査]

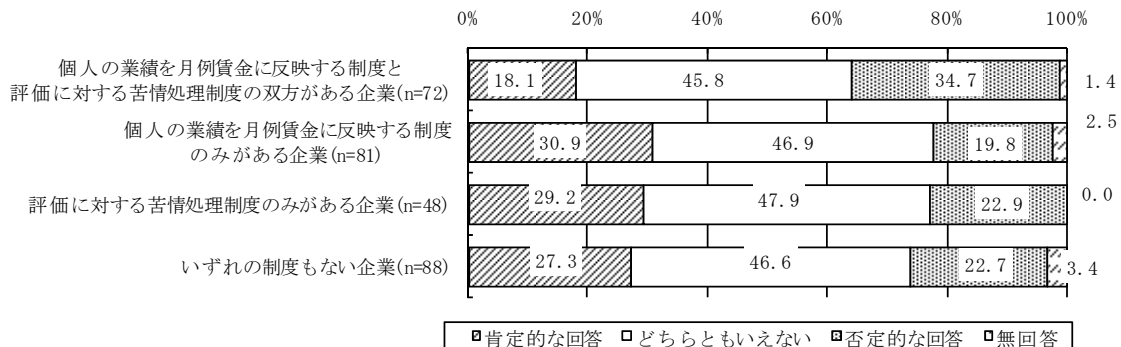


図表11-9：「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識（単位＝％）〔2007年調査〕

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	肯定的な回答	否定的な回答
計 (n=298)	3.4	22.5	47.0	18.8	5.4	3.0	25.9	24.2
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>							
	実施している (n=154)							
	実施していない (n=137)							
	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>							
実施している (n=39)								
実施していない (n=251)								
<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
実施している (n=40)								
実施していない (n=250)								
評価制度関連	<目標管理制度の有無別>							
	実施している (n=244)							
	実施していない (n=47)							
	<考課者訓練の有無別>							
	実施している (n=217)							
	実施していない (n=75)							
<評価に対する苦情処理制度の有無別>								
実施している (n=120)								
実施していない (n=170)								
<雇用調整施策の実施経験別>								
雇用調整施策の実施企業 (n=137)								
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)								

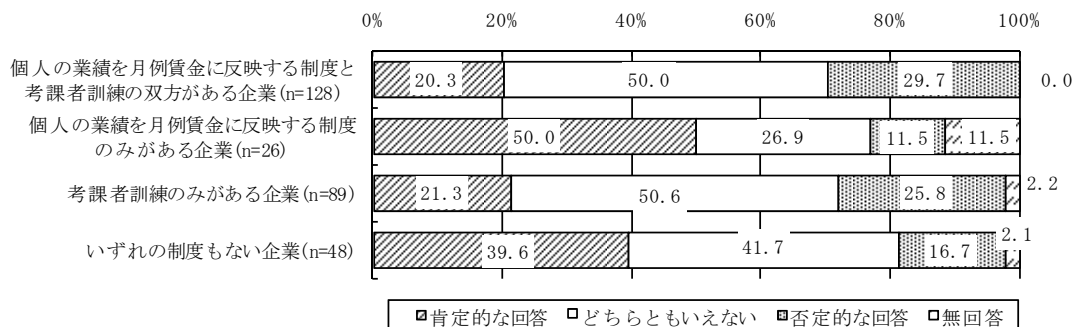
※「肯定的な回答」とは、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

図表11-10：「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識〔2007年調査〕  
（個人業績を月例賃金に反映する制度と評価に対する苦情処理制度の有無別）



※ここでの「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

図表11-11：「評価・処遇制度に対する社員の不満が増えたか」についての認識〔2007年調査〕  
（個人業績を月例賃金に反映する制度と考課者訓練の有無別）



※ここでの「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

### 11-5. 「メンタルヘルス問題が重要性を増してきたか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきたか」の認識について尋ねた。それによれば、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）が71.8%であり、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）はわずか5.7%である。メンタルヘルス問題が現在の日本の職場で重要な問題となりつつあることがうかがわれる。

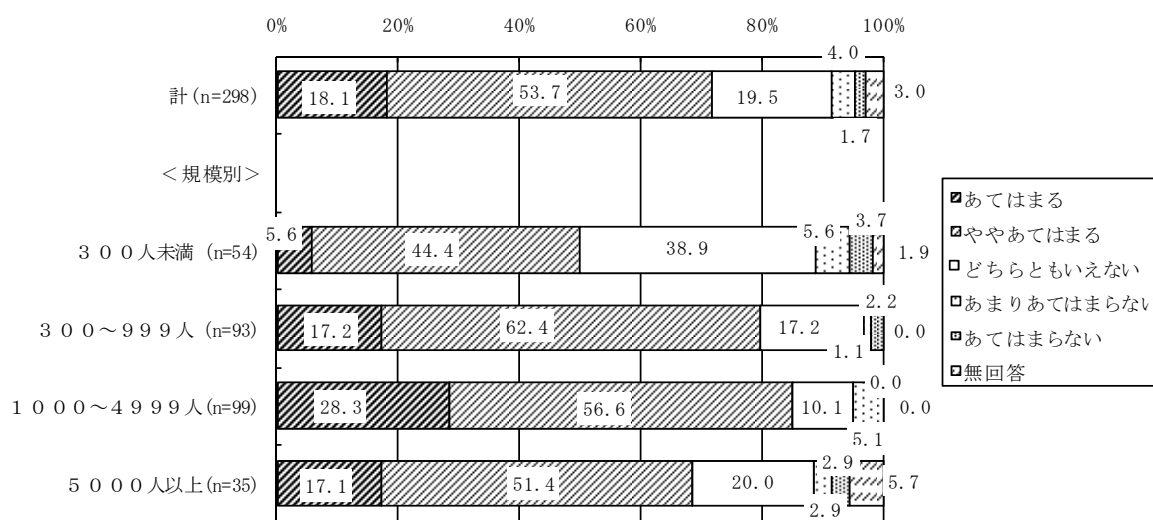
これを規模別にみると、規模が大きくなるほど、「肯定的な回答」割合はおおむね高まる傾向にある（図表11-12）。

「個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」にそれぞれみると、個人の業績を月例賃金に反映する制度については、当該制度を導入している企業のほうが、導入していない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高くなっている。個人業績を賃金に反映させる制度を持つ企業のほうが、ない企業よりも、よりメンタルヘルス問題を重要な問題と考える傾向があるようである。

次に、目標管理制度、考課者訓練、評価に対する苦情処理制度などの評価制度の有無別にそれぞれみると、いずれの評価制度も、導入していない企業に比べ、導入している企業のほうが、「肯定的な回答」の割合が高い。評価制度が完備されるほど、メンタル面ででの問題が生じやすいのかもしれない。

なお、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い（図表11-13）。雇用不安によって、メンタルヘルス問題の重要性をより感じるようになっているのかもしれない。

図表11-12：「メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきたか」についての認識 [2007年調査]



図表11-13：「メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきたか」についての認識（単位＝％）〔2007年調査〕

	あてはまる	ややあてはまる	えんちらともい	まあまあないあては	いあてはまらない	無回答	肯定的な回答	否定的な回答	
計 (n=298)	18.1	53.7	19.5	4.0	1.7	3.0	71.8	5.7	
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
	実施している (n=154)	17.5	59.7	14.3	3.9	2.6	1.9	77.2	6.5
	実施していない (n=137)	19.0	49.6	24.1	4.4	0.7	2.2	68.6	5.1
評価制度関連	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
	実施している (n=39)	10.3	61.5	20.5	2.6	0.0	5.1	71.8	2.6
	実施していない (n=251)	19.5	53.8	18.7	4.4	2.0	1.6	73.3	6.4
評価制度関連	<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>								
	実施している (n=40)	15.0	50.0	25.0	5.0	0.0	5.0	65.0	5.0
	実施していない (n=250)	18.7	55.6	18.3	4.0	2.0	1.6	74.3	6.0
評価制度関連	<目標管理制度の有無別>								
	実施している (n=244)	19.3	56.6	18.0	2.9	1.2	2.0	75.9	4.1
	実施していない (n=47)	12.8	44.7	25.5	10.6	4.3	2.1	57.5	14.9
評価制度関連	<考課者訓練の有無別>								
	実施している (n=217)	19.8	58.5	15.2	3.7	1.8	0.9	78.3	5.5
	実施していない (n=75)	13.3	44.0	30.7	5.3	1.3	5.3	57.3	6.6
評価制度関連	<評価に対する苦情処理制度の有無別>								
	実施している (n=120)	21.7	60.0	12.5	2.5	1.7	1.7	81.7	4.2
	実施していない (n=170)	15.3	51.2	24.1	5.3	1.8	2.4	66.5	7.1
評価制度関連	<雇用調整施策の実施経験別>								
	雇用調整施策の実施企業 (n=137)	19.7	56.2	17.5	4.4	1.5	0.7	75.9	5.9
	雇用調整施策の未実施企業 (n=145)	17.9	51.7	22.8	3.4	2.1	2.1	69.6	5.5

※「肯定的な回答」とは、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

#### 11-6. 「部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきたか」についての認識

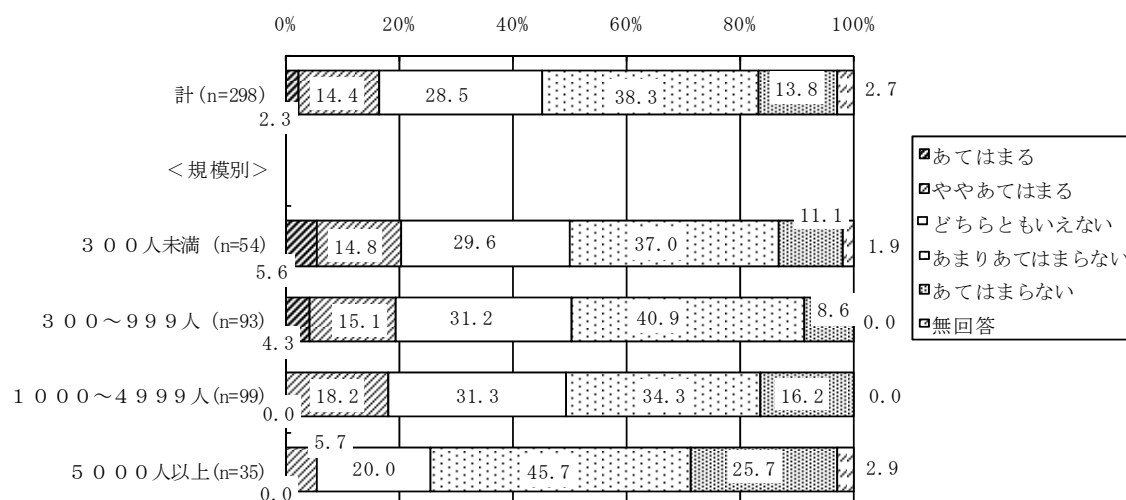
2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきたか」についての認識を尋ねた。それによれば、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）が52.1%であり、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）の16.7%を、35.4ポイント上回っている。日本の職場では、部下や後輩を育てようとする雰囲気が今も健在のようだ。これを規模別にみると、「300人未満」「300～999人」「1000～4999人」では、「肯定的な回答」の割合は2割程度となっている（図表11-14）。

成果主義的な人事処遇制度が浸透すると、部下や後輩が競争相手となるために、OJTによる教育がおろそかになるのではないかとよく言われる。そこで、個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別にみると、「肯定的な回答」の割合に差はほとんど見られなかった。しかし、部門の業績を月例賃金に反映する制度と企業全体の業績を月例賃金に反映する制度については、当該制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高くなっている。

次に能力開発面として、教育訓練の責任主体別にみると、教育訓練は個人の責任と考えている企業ほど、「肯定的な回答」の割合が高い。また、社員教育の方針別にみると、「選抜教育タイプ」の企業のほうが、「一律底上げ教育タイプ」の企業に比べ「肯定的な回答」の割合がわずかに高い。教育訓練を個人の責任と考える企業や、選抜教育を行っている企業では、部下が後輩を育てようとする雰囲気がなくなりつつあると考える傾向にあるのかもしれない。

なお、過去 2 年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」割合が高い（図表 11-15）。

図表 11-14：「部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきたか」についての認識 [2007年調査]



図表 11-15：「部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきたか」についての認識 (単位=%) [2007年調査]

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	肯定的な回答	否定的な回答						
計 (n=298)	2.3	14.4	28.5	38.3	13.8	2.7	16.7	52.1						
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>													
	実施している (n=154)						3.2	13.0	30.5	37.0	14.3	1.9	16.2	51.3
	実施していない (n=137)						1.5	16.8	25.5	40.9	13.9	1.5	18.3	54.8
	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>													
実施している (n=39)						2.6	20.5	41.0	25.6	5.1	5.1	23.1	30.7	
実施していない (n=251)						2.4	13.9	26.3	41.0	15.1	1.2	16.3	56.1	
能力開発関連	<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>													
	実施している (n=40)						0.0	20.0	32.5	32.5	10.0	5.0	20.0	42.5
	実施していない (n=250)						2.8	13.9	27.8	39.7	14.7	1.2	16.7	54.4
	<教育訓練の責任主体の別>													
企業の責任と考えている企業 (n=219)						2.3	12.3	28.3	40.6	14.2	2.3	14.6	54.8	
個人の責任と考えている企業 (n=73)						2.7	21.9	28.8	32.9	13.7	0.0	24.6	46.6	
能力開発関連	<社員教育の方針別>													
	選抜教育タイプ (n=112)						3.6	15.2	31.3	31.3	17.0	1.8	18.8	48.3
	一律底上げ教育タイプ (n=179)						1.7	14.5	26.8	43.6	12.3	1.1	16.2	55.9
	<雇用調整施策の実施経験別>													
雇用調整施策の実施企業 (n=137)						3.6	16.8	32.1	32.1	15.3	0.0	20.4	47.4	
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)						1.4	13.8	26.2	43.4	13.1	2.1	15.2	56.5	

※ここでの「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

### 11-7. 「仕事上で助け合う雰囲気はなくなってきたか」についての認識

2007 年調査では、2 年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきたか」の認識について尋ねた。それによれば、「否定的な回答」（「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」）が 45.3%であり、「肯定的な回答」（「あてはまる」+「ややあてはまる」）の 13.1%を、32.2 ポイントと大きく上回っている。

これを規模別にみると、「肯定的な回答」の割合は規模が小さくなるほど高まる傾向にある。なお、「否定的な回答」の割合は、5000 人以上で、他の規模に比べて高くなってい

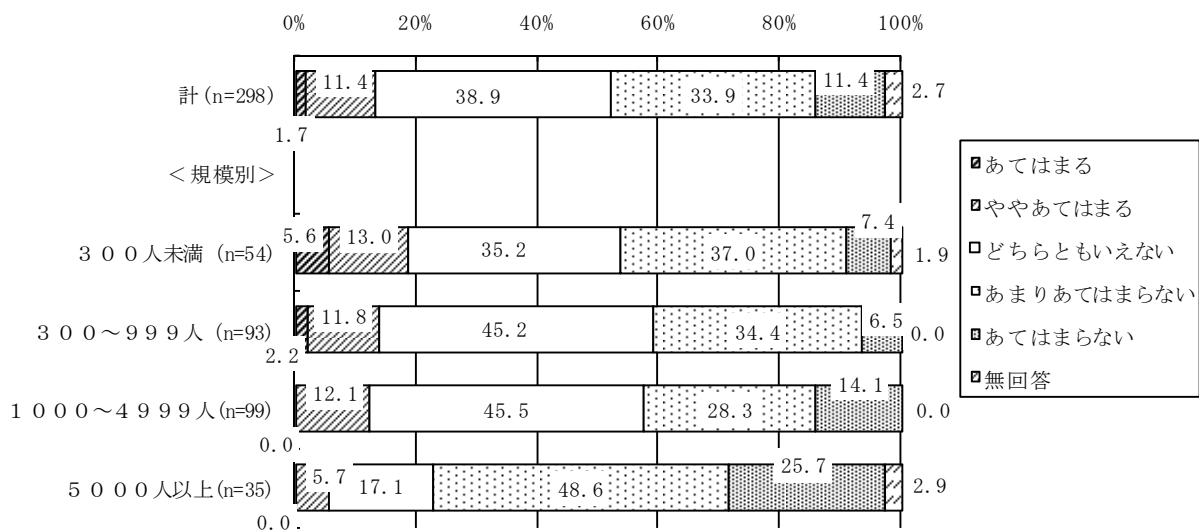
る（図表 11-16）。

成果主義的な人事処遇制度が浸透すると、仕事上で助け合うことが少なくなるのではないかとよく言われる。そこで、「個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」にそれぞれみると、いずれも、これらの制度を導入している企業のほうが、ない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高い。成果主義的な人事処遇制度を導入すると、仕事上で助け合う雰囲気なくなると認識する傾向が見られるようである。もちろん、成果主義的な制度を導入している企業でも、「肯定的な回答」の割合に比べ「否定的な回答」の割合が高いのであり、仕事上で助け合う雰囲気がない企業は依然として少数派であることには変わりはない。

次に、能力開発の面からみても。教育訓練の責任主体別にみると、教育訓練は個人の責任と考えている企業ほど、「肯定的な回答」の割合が高い。また、社員教育の方針別にみると、「選抜教育タイプ」の企業のほうが、「一律底上げ教育タイプ」の企業に比べ「肯定的な回答」の割合がわずかに高い。教育訓練の比重がより個人の責任になるほど、また、選抜教育に比重が移るほど、わずかではあるが、仕事上で助け合う雰囲気なくなると考える傾向にあるようである。

なお、過去 2 年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高かった（図表 11-17）。

図表 11-16：「仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきたか」についての認識 [2007年調査]



図表11-17: 「仕事上で助け合う雰囲気はなくなってきたか」についての認識 (単位=%) [2007年調査]

		あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	肯定的な回答	否定的な回答
	計 (n=298)	1.7	11.4	38.9	33.9	11.4	2.7	13.1	45.3
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別> 実施している (n=154)	1.3	13.0	39.0	33.8	11.0	1.9	14.3	44.8
	実施していない (n=137)	2.2	10.2	38.7	35.0	12.4	1.5	12.4	47.4
	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別> 実施している (n=39)	2.6	23.1	33.3	35.9	0.0	5.1	25.7	35.9
	実施していない (n=251)	1.6	10.0	39.4	34.3	13.5	1.2	11.6	47.8
	<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別> 実施している (n=40)	0.0	20.0	32.5	37.5	5.0	5.0	20.0	42.5
	実施していない (n=250)	2.0	10.3	40.1	33.7	12.7	1.2	12.3	46.4
能力開発関連	<教育訓練の責任主体の別> 企業の責任と考えている企業 (n=219)	1.4	10.5	37.9	35.2	12.8	2.3	11.9	48.0
	個人の責任と考えている企業 (n=73)	2.7	13.7	43.8	31.5	8.2	0.0	16.4	39.7
社員教育の方針別	<社員教育の方針別> 選抜教育タイプ (n=112)	1.8	12.5	39.3	32.1	12.5	1.8	14.3	44.6
	一律底上げ教育企業 (n=179)	1.7	10.6	39.7	35.8	11.2	1.1	12.3	47.0
雇用調整施策の実施経験別	<雇用調整施策の実施経験別> 雇用調整施策の実施企業 (n=137)	2.9	13.1	43.1	29.9	10.9	0.0	16.0	40.8
	雇用調整施策の未実施企業 (n=145)	0.7	11.0	36.6	37.2	12.4	2.1	11.7	49.6

※ここでの「肯定的回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

#### 11-8. 「仕事以外のことを相談する雰囲気はなくなってきたか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化を問う設問の一つとして、「仕事以外のことを相談する雰囲気はなくなってきたか」について尋ねた。それによれば、「どちらともいえない」が38.6%ともっとも多いものの、「否定的な回答」(「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」)が34.3%であり、「肯定的な回答」(「あてはまる」+「ややあてはまる」)の24.5%を上回っている。

これを規模別にみると、「肯定的な回答」の割合はおおむね規模が小さくなるほど高まる傾向にある。なお、「否定的な回答」の割合は、5000人以上で、他の規模に比べて高くなっている(図表11-18)。

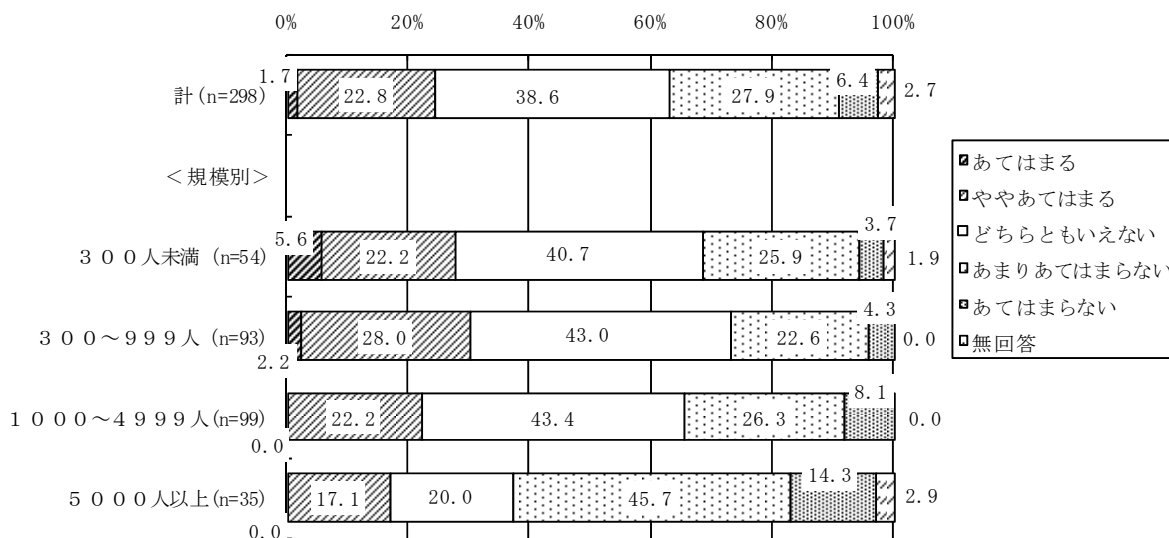
成果主義との関係について、「個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」にみると、「個人の業績を月例賃金に反映する制度」のある企業や、「部門の業績を月例賃金に反映する制度」のある企業のほうが、導入していない企業に比べ、「肯定的な回答」の割合がわずかに高い。

次に、能力開発との関係について、教育訓練の責任主体別にみると、教育訓練は個人の責任と考えている企業ほど、「肯定的な回答」の割合が高い。しかし、社員教育の方針別にみると、両者の割合にほとんど差はみられない。

なお、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が12.8ポイント高い。雇用調整を経験することで、職場でコミュニケーションに支障が出始めているのかもしれない(図表11-19)。



図表11-18：「仕事以外のことを相談する雰囲気はなくなってきたか」についての認識 [2007年調査]



図表11-19：「仕事以外のことを相談する雰囲気はなくなってきたか」についての認識 (単位=%) [2007年調査]

	あてはまる	ややあてはまる	えんちいらともい	まあまらなりあては	いあてはまらな	無回答	肯定的な回答	否定的な回答					
計 (n=298)	1.7	22.8	38.6	27.9	6.4	2.7	24.5	34.3					
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>												
	実施している (n=154)						1.3	24.7	41.6	25.3	5.2	1.9	26.0
実施していない (n=137)						2.2	21.9	35.0	31.4	8.0	1.5	24.1	39.4
能力開発関連	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>												
	実施している (n=39)						0.0	33.3	43.6	17.9	0.0	5.1	33.3
実施していない (n=251)						2.0	21.9	37.5	29.9	7.6	1.2	23.9	37.5
成果主義関連	<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>												
	実施している (n=40)						0.0	25.0	40.0	25.0	5.0	5.0	25.0
実施していない (n=250)						2.0	23.0	38.5	28.6	6.7	1.2	25.0	35.3
能力開発関連	<教育訓練の責任主体の別>												
	企業の責任と考えている企業 (n=219)						0.9	21.0	38.8	30.1	6.8	2.3	21.9
個人の責任と考えている企業 (n=73)						4.1	30.1	38.4	21.9	5.5	0.0	34.2	27.4
成果主義関連	<社員選抜の有無別>												
	選抜教育タイプ (n=112)						4.5	20.5	38.4	28.6	6.3	1.8	25.0
一律底上げ教育タイプ (n=179)						0.0	25.1	39.1	27.9	6.7	1.1	25.1	34.6
成果主義関連	<雇用調整施策の実施経験別>												
	雇用調整施策の実施企業 (n=137)						2.2	29.2	40.9	21.2	6.6	0.0	31.4
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)						1.4	17.2	39.3	33.8	6.2	2.1	18.6	40.0

※ここでの「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

### 11-9. 「若手がなかなか定着しなくなってきたか」についての認識

2007年調査では、2年前と比較した職場の雰囲気の変化として、「若手がなかなか定着しなくなってきたか」の認識について尋ねた。それによれば、「否定的な回答」(「あてはまらない」+「あまりあてはまらない」)が43.3%であり、「肯定的な回答」(「あてはまる」+「ややあてはまる」)の19.5%を上回っている。これを規模別にみると、いずれの規模も「肯定的な回答」の割合は2割程度である(図表11-20)。

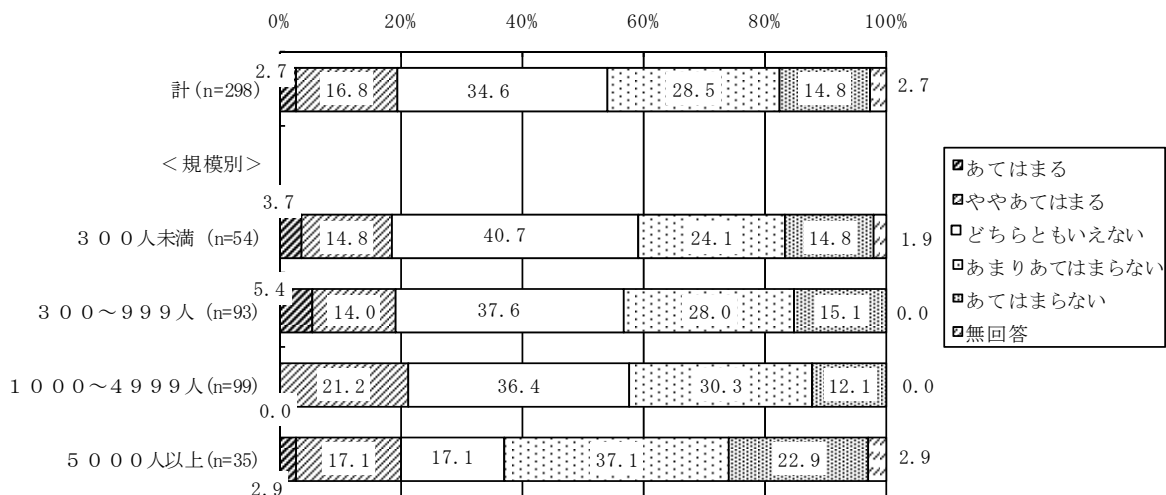
成果主義との関係について、「個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有

無別」にそれぞれみると、いずれも、これらの制度を導入していない企業のほうが、導入している企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高い。成果主義的な人事処遇制度の導入は、若年者の定着に効果があると考えられているのかもしれない。

次に、能力開発との関係について、教育訓練の責任主体別にみると、教育訓練は個人の責任と考えている企業ほど、「肯定的な回答」の割合が高い。また、社員教育の方針別にみると、「選抜教育タイプ」の企業のほうが、「一律底上げ教育タイプ」の企業に比べ「肯定的な回答」の割合がわずかに高い。

なお、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「肯定的な回答」の割合が高かった（図表11-21）。

図表11-20：「若手がなかなか定着しなくなってきたか」についての認識【2007年調査】



図表11-21：「若手がなかなか定着しなくなってきた」についての認識（単位=%）【2007年調査】

	あてはまる	ややあてはまる	えど な い ら と も い	ま あ ら な い あ て は	い あ て は ま ら な	無 回 答	肯 定 的 な 回 答	否 定 的 な 回 答							
計 (n=298)	2.7	16.8	34.6	28.5	14.8	2.7	19.5	43.3							
成果主義関連	<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>														
	実施している (n=154)							2.6	14.3	31.2	33.1	16.9	1.9	16.9	50.0
	実施していない (n=137)							2.9	20.4	38.0	24.1	13.1	1.5	23.3	37.2
	<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>														
実施している (n=39)							5.1	7.7	43.6	28.2	10.3	5.1	12.8	38.5	
実施していない (n=251)							2.4	18.7	32.7	29.1	15.9	1.2	21.1	45.0	
能力開発関連	<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>														
	実施している (n=40)							2.5	7.5	37.5	32.5	15.0	5.0	10.0	47.5
実施していない (n=250)							2.8	18.7	34.1	28.2	15.1	1.2	21.5	43.3	
雇用調整施策の実施経験別	<教育訓練の責任主体の別>														
	企業の責任と考えている企業 (n=219)							2.3	16.9	31.5	29.7	17.4	2.3	19.2	47.1
	個人の責任と考えている企業 (n=73)							4.1	17.8	43.8	26.0	8.2	0.0	21.9	34.2
	<社員教育の方針別>														
選抜教育タイプ (n=112)							3.6	17.9	35.7	23.2	17.9	1.8	21.5	41.1	
一律底上げ教育タイプ (n=179)							2.2	16.8	34.1	32.4	13.4	1.1	19.0	45.8	
<雇用調整施策の実施経験別>															
雇用調整施策の実施企業 (n=137)							2.9	20.4	35.8	29.9	10.9	0.0	23.3	40.8	
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)							2.8	15.2	34.5	27.6	17.9	2.1	18.0	45.5	

※ここでの「肯定的な回答」とは「あてはまる」「ややあてはまる」の合計。「否定的な回答」とは、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計のこと。

## 12. 従業員の経営参加

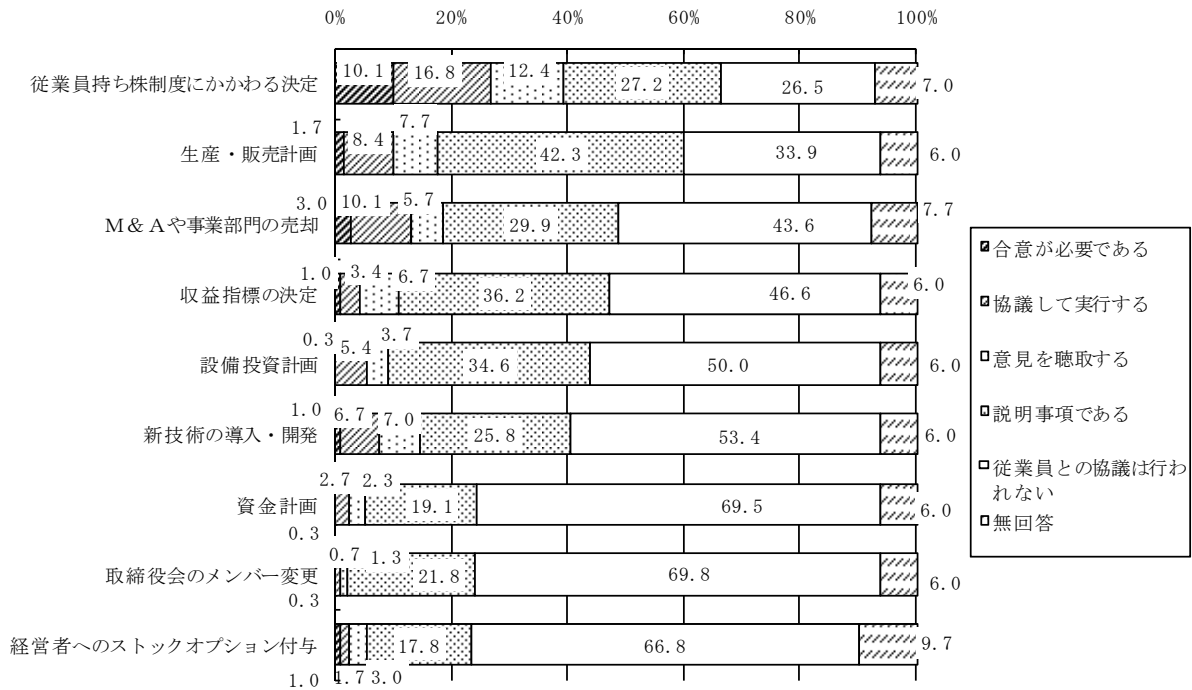
調査では、従業員の経営参加の状況について尋ねている。それによれば、「説明事項である」を含めた「何らかの経営参加がある」（「合意が必要である」＋「協議して実行する」＋「意見を聴取する」＋「説明事項である」）とする割合は、「従業員持ち株制度にかかわる決定」が66.5%でもっとも多く、次いで、「生産・販売計画」（60.1%）、「M&A や事業部門の売却」（48.7%）、「収益指標の決定」（47.3%）、「設備投資計画」（44.0%）、「新技術の導入・開発」（40.5%）などとなっている。従業員持ち株制度や、生産、事業部門の売却、新技術の導入など、従業員にかかわることで割合が高い傾向にある。とはいえ、「合意が必要である」とする割合は、「従業員持ち株制度にかかわる決定」で10.1%ともっとも多いものの、その他の項目では「合意が必要である」とする割合はほとんどない（図表 12-1）。

調査では、労働組合の有無、労使協議制の有無をそれぞれ聞いている。そこで、それらを組み合わせて、「有組合企業（労使協議制あり）」「有組合企業（労使協議制なし）」「無組合企業（労使協議制あり）」「無組合企業（労使協議制なし）」——の4つの変数をつくり（以下、「労働組合と労使協議制の有無別」と略す）、「説明事項以上の経営参加がある」の企業割合（「合意が必要である」＋「協議して実行する」＋「意見を聴取する」＋「説明事項である」の合計）についてみると、「新技術の導入・開発」を除き、いずれの項目も、「有組合企業（労使協議制あり）」の割合がもっとも高くなっている（図表 12-2。規模別を参考として記載）。労働組合だけでなく、労使協議制を持っている方が、経営問題についての説明があるようだ。

次に、「意見聴取以上の経営参加がある」（「合意が必要である」＋「協議して実行する」＋「意見を聴取する」）とする企業割合について、規模別にみると、「生産・販売計画」「新技術の導入・開発」などは規模が小さくなるほど、その割合が高まる傾向にある。

また、労働組合と労使協議制の有無別にみると、「新技術の導入・開発」「収益指標の決定」「設備投資計画」で、「無組合企業（労使協議制あり）」の割合がもっとも高かった。なお、「従業員持ち株制度にかかわる決定」「M&A や事業部門の売却」は「有組合企業（労使協議制あり）」の割合がもっとも高くなっている（図表 12-3）。

図表12-1：従業員の経営参加に関する状況(n=298) [2007年調査]



図表12-2：「説明事項」以上の経営参加がある企業割合(単位=%) [2007年調査]

	従業員持ち株制度にかかわる決定	M&Aや事業部門の売却	経営者へのストックオプション付与	生産・販売計画	収益指標の決定	設備投資計画	新技術の導入・開発	資金計画	取締役会のメンバー変更
計(n=298)	66.5	48.7	23.5	60.1	47.3	44.0	40.5	24.4	24.1
<規模別>									
300人未満(n=54)	72.3	44.5	29.7	59.3	51.9	48.2	55.6	26.0	27.9
300~999人(n=93)	66.7	44.2	22.6	61.3	48.5	37.6	37.6	22.5	21.5
1000~4999人(n=99)	67.7	52.4	24.2	57.6	43.4	43.4	38.4	27.3	28.3
5000人以上(n=35)	60.0	62.8	14.3	71.5	57.3	60.0	37.1	22.9	17.1
<労働組合と労使協議制の有無別>									
有組合企業(労使協議制あり)(n=196)	68.4	58.7	26.5	64.2	50.4	47.5	40.3	26.0	28.0
有組合企業(労使協議制なし)(n=15)	46.6	33.3	13.4	40.0	26.7	13.4	20.1	13.3	13.4
無組合企業(労使協議制あり)(n=25)	60.0	32.0	20.0	56.0	48.0	40.0	52.0	24.0	24.0
無組合企業(労使協議制なし)(n=46)	67.4	21.7	10.9	49.9	34.7	34.7	36.9	15.1	6.5

※「説明事項」以上の経営参加がある企業割合とは、「説明事項である」「意見を聴取する」「協議して実行する」「同意が必要である」の合計のこと。

図表12-3：「意見聴取」以上の経営参加がある企業割合(単位=%) [2007年調査]

	従業員持ち株制度にかかわる決定	M&Aや事業部門の売却	経営者へのストックオプション付与	生産・販売計画	収益指標の決定	設備投資計画	新技術の導入・開発	資金計画	取締役会のメンバー変更
計(n=298)	39.3	18.8	5.7	17.8	11.1	9.4	14.7	5.3	2.3
<規模別>									
300人未満(n=54)	46.4	22.3	13.0	35.2	26.0	22.3	29.7	14.9	11.2
300~999人(n=93)	37.7	16.2	5.4	18.3	7.6	10.7	15.0	6.4	0.0
1000~4999人(n=99)	41.4	18.1	2.0	11.1	5.0	2.0	8.1	0.0	0.0
5000人以上(n=35)	31.4	25.7	2.9	5.8	8.7	2.9	5.7	0.0	0.0
<労働組合と労使協議制の有無別>									
有組合企業(労使協議制あり)(n=196)	40.3	22.5	6.1	14.7	8.6	7.2	10.2	3.0	1.5
有組合企業(労使協議制なし)(n=15)	39.9	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	13.4	0.0	6.7
無組合企業(労使協議制あり)(n=25)	36.0	16.0	4.0	28.0	24.0	16.0	32.0	12.0	4.0
無組合企業(労使協議制なし)(n=46)	37.0	6.5	4.4	28.2	10.8	13.0	23.9	8.6	0.0

※「意見聴取」以上の経営参加がある企業割合とは、「意見を聴取する」「協議して実行する」「同意が必要である」の合計のこと。

### 13. 福利厚生制度

#### 13-1. 福利厚生制度の状況

福利厚生制度の実施企業割合をみると、住宅関連では、「社宅・借り上げ社宅」が86.9%、「独身寮」が69.8%、「住宅手当」が61.1%となっている。レジャー関連をみると、「余暇施設（契約型：保養所、運動施設）」が70.8%、「文化・体育・レクリエーション活動支援」が66.4%、「余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）」が50.7%となっている。自己啓発関連をみると、「公的資格取得支援」が69.5%、「通信教育支援」が64.8%、「国内外の大学院等への留学制度」が33.6%、「ボランティア休暇」が31.9%、「教育訓練休暇」が8.4%となっている。

これらを規模別にみると、いずれも規模が大きくなるほど、その割合は高まる。

次に、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、住宅関連では、「社宅・借り上げ社宅」「独身寮」「住宅手当」のいずれも、雇用調整施策を行わなかった企業のほうが、行った企業に比べ、割合が高かった。レジャー関連をみると、「文化・体育・レクリエーション活動支援」「余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）」については、雇用調整施策を行わなかった企業のほうが、行った企業に比べ、割合が高かったものの、「余暇施設（契約型：保養所、運動施設）」については、雇用調整施策を行った企業のほうが、行わなかった企業に比べ、割合が高い。雇用調整により、福利厚生関連の見直しを行ったのかもしれない（図表13-1）。

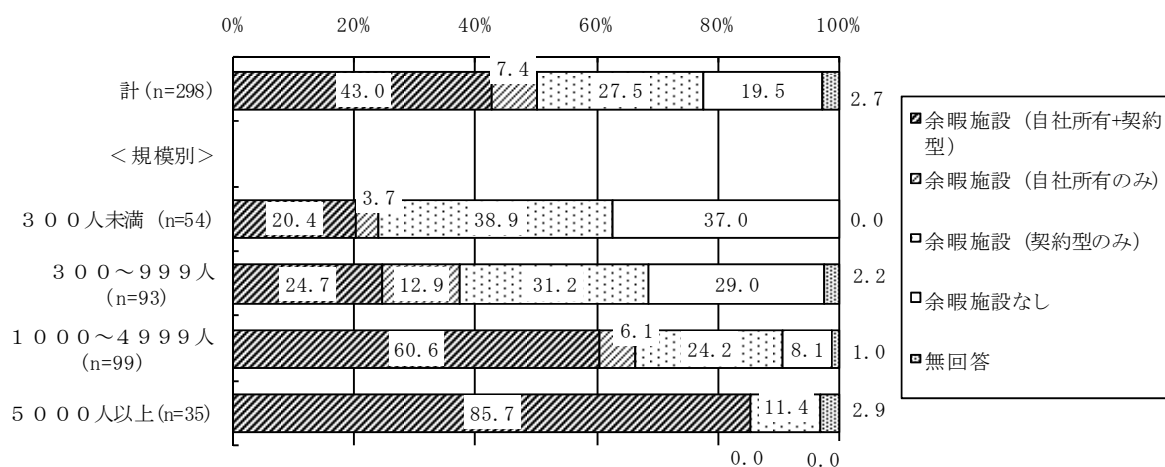
図表13-1：福利厚生制度の実施企業割合(n=298)（単位＝%）〔2007年調査〕

	住宅			レジャー			自己啓発				
	社宅・借り上げ社宅	独身寮	住宅手当	文化・体育・レクリエーション活動支援	余暇施設（自社所有）	余暇施設（契約型）	公的資格取得支援	国内外の大学院等への留学制度	通信教育支援	教育訓練休暇	ボランティア休暇
計(n=298)	86.9	69.8	61.1	66.4	50.7	70.8	69.5	33.6	64.8	8.4	31.9
<規模別>											
300人未満 (n=54)	75.9	37.0	64.8	51.9	24.1	59.3	51.9	5.6	40.7	3.7	7.4
300～999人 (n=93)	87.1	67.7	54.8	63.4	37.6	57.0	73.1	24.7	63.4	4.3	21.5
1000～4999人 (n=99)	92.9	86.9	63.6	75.8	67.7	84.8	73.7	47.5	74.7	10.1	45.5
5000人以上 (n=35)	94.3	91.4	74.3	77.1	85.7	97.1	85.7	71.4	91.4	22.9	71.4
<雇用調整施策の実施経験別>											
雇用調整施策の実施企業 (n=137)	86.9	68.6	59.1	63.5	48.2	73.0	73.0	34.3	69.3	10.2	32.8
雇用調整施策の未実施企業 (n=145)	89.0	73.1	64.8	72.4	53.8	70.3	66.9	33.1	60.7	6.9	31.0

#### 13-2. 住宅関連（余暇施設）の状況

調査では、「余暇施設（自社所有）」と「余暇施設（契約型）」の実施の有無を尋ねている。そこでこれらを組み合わせてみると、43.0%と半数近くの企業が、「余暇施設（自社所有+契約型）」を実施している（つまり、自社所有の余暇施設だけでなく、契約型も実施している）。これを規模別にみると、「余暇施設（自社所有+契約型）」の割合は規模が大きくなるほど高まる（図表13-2）。

図表13-2：余暇施設（自社所有と契約型） [2007年調査]



### 13-3. 自己啓発の企業実施割合

自己啓発関連の福利厚生制度について、教育訓練の責任主体別にみると、個人の責任とする企業のほうが、企業の責任とする企業に比べ、「公的資格取得支援」「国内外の大学院等への留学制度」「ボランティア休暇」「教育訓練休暇」でその実施割合が高い。社員教育の方針別にみると、「一律底上げ教育タイプ」のほうが、「選抜教育タイプ」に比べ、「公的資格取得支援」「通信教育支援」「国内外の大学院等への留学制度」での割合が高い。

次に、成果主義的な人事処遇制度の一つとして、「個人の業績を月例賃金に反映する制度」の有無別にみると、当該制度の実施企業のほうが、ない企業に比べ、自己啓発関連の福利厚生制度の実施割合が高まっている。ところが、「部門の業績を月例賃金に反映する制度」「企業全体の業績を月例賃金に反映する制度」についてみると、当該制度を実施していない企業のほうが、実施企業に比べ割合が高い（図表13-3）。

図表13-3：福利厚生制度（自己啓発）の企業実施割合（単位＝％） [2007年調査]

	公的資格取得支援	国内外の大学院等への留学制度	通信教育支援	教育訓練休暇	ボランティア休暇
計 (n=298)	69.5	33.6	64.8	8.4	31.9
能力開発関連					
<教育訓練の責任主体の別>					
企業の責任企業 (n=219)	69.4	32.9	68.0	7.3	32.4
個人の責任企業 (n=73)	74.0	38.4	60.3	12.3	32.9
<社員教育の方針別>					
選抜教育タイプ (n=112)	67.9	28.6	58.9	12.5	33.9
一律底上げ教育タイプ (n=179)	72.1	38.0	70.4	6.1	31.8
成果主義関連					
<個人の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>					
実施している (n=154)	74.7	38.3	74.0	13.0	39.6
実施していない (n=137)	66.4	29.9	56.2	3.6	24.8
<部門の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>					
実施している (n=39)	64.1	12.8	59.0	2.6	15.4
実施していない (n=251)	71.7	37.5	66.5	9.2	35.1
<企業全体の業績を月例賃金に反映する制度の有無別>					
実施している (n=40)	60.0	22.5	57.5	7.5	25.0
実施していない (n=250)	72.6	36.1	67.1	8.7	33.7

### 13-4. 過去2年間の福利厚生制度の変化

2007年調査では、福利厚生制度の各種制度の実施企業について、過去2年間についての状況を尋ねている。それによれば、いずれの制度も「変化なし」がもっとも多い。拡充した割合をみると、各種制度の実施企業のなかで、「公的資格取得支援」が28.5%と最も割合が高くなっている。一方、縮小した割合をみると、各種制度の実施企業のなかで、「余暇施設（自社所有）」が12.6%と最も割合が高くなっている（図表13-4）。

図表13-4：過去2年間の福利厚生制度の状況（単位＝％）〔2007年調査〕

		拡充	変化なし	縮小	無回答
住宅	社宅・借上げ社宅(n=259)	14.3	75.3	10.0	0.4
	独身寮(n=208)	17.3	75.0	7.2	0.5
	住宅手当(n=182)	13.2	84.6	1.6	0.5
レジャー	文化・体育・レクリエーション活動支援(n=198)	14.6	79.8	4.5	1.0
	余暇施設（自社所有）(n=151)	6.0	80.8	12.6	0.7
	余暇施設（契約型）(n=211)	17.5	77.7	4.7	0.0
自己啓発	公的資格取得支援(n=207)	28.5	69.6	1.4	0.5
	国内外の大学等への留学制度(n=100)	15.0	82.0	2.0	1.0
	通信教育支援(n=193)	19.2	79.3	1.0	0.5
	教育訓練休暇(n=25)	16.0	84.0	0.0	0.0
	ボランティア休暇(n=95)	11.6	87.4	0.0	1.1

※各福利厚生制度について「ある」と回答した企業を対象に集計。

### 13-5. 過去2年間の福利厚生制度（住宅関連）の変化

住宅関連につき、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、「社宅・借上げ社宅」と「独身寮」については、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「縮小」の割合がもっとも高くなっている。

2007年調査では、過去2年間でのM&Aに関する取り組みを尋ねている。そこで、これを、過去2年間でのM&Aに関する取り組み別にみると、「社宅・借上げ社宅」と「独身寮」については、「自社の事業部門の分社化・営業譲渡」で「縮小」の割合がもっとも高くなっている（図表13-5）。

図表13-5：過去2年間の福利厚生（住宅関連）の状況（単位＝％）〔2007年調査〕

	社宅・借上げ社宅					独身寮					住宅手当				
	n数	拡充	変化なし	縮小	無回答	n数	拡充	変化なし	縮小	無回答	n数	拡充	変化なし	縮小	無回答
計	259(100.0)	14.3	75.3	10.0	0.4	208(100.0)	17.3	75.0	7.2	0.5	182(100.0)	13.2	84.6	1.6	0.5
<雇用調整施策の実施経験別>															
雇用調整施策の実施企業	119(100.0)	11.8	75.6	11.8	0.8	94(100.0)	13.8	74.5	10.6	1.1	81(100.0)	14.8	84.0	0.0	1.2
雇用調整施策の未実施企業	129(100.0)	16.3	75.2	8.5	0.0	106(100.0)	20.8	75.5	3.8	0.0	94(100.0)	12.8	84.0	3.2	0.0
<過去2年間でのM&Aに関する取り組み>															
自社の事業部門の分社化・営業譲渡	55(100.0)	7.3	70.9	20.0	1.8	49(100.0)	14.3	71.4	12.2	2.0	33(100.0)	18.2	78.8	0.0	3.0
他社事業部門の買収	47(100.0)	21.3	72.3	6.4	0.0	38(100.0)	21.1	73.7	5.3	0.0	31(100.0)	12.9	83.9	3.2	0.0
経営権の取得を目的とした他社への出資拡大	78(100.0)	9.0	82.1	7.7	1.3	70(100.0)	21.4	75.7	1.4	1.4	58(100.0)	12.1	84.5	1.7	1.7
M&Aに関する取り組みは実施していない	118(100.0)	16.5	76.5	7.0	0.0	80(100.0)	18.8	75.0	6.3	0.0	83(100.0)	14.5	84.3	1.2	0.0

※「過去2年間でのM&Aに関する取り組み」については、n=15以下の「他社との共同での持ち株会社設立による経営統合」「他社との合併」を除く。

### 13-6. 過去2年間の福利厚生制度（レジャー関連）の変化

レジャー関連につき、過去2年間の雇用調整施策の実施経験別にみると、いずれも、雇用調整施策の実施企業のほうが、未実施の企業に比べ、「縮小」の割合がもっとも高くなっている。

過去2年間でのM&Aに関する取り組み別にみると、いずれも「自社の事業部門の分社化・営業譲渡」で「縮小」の割合がもっとも高くなっている（図表13-6）。

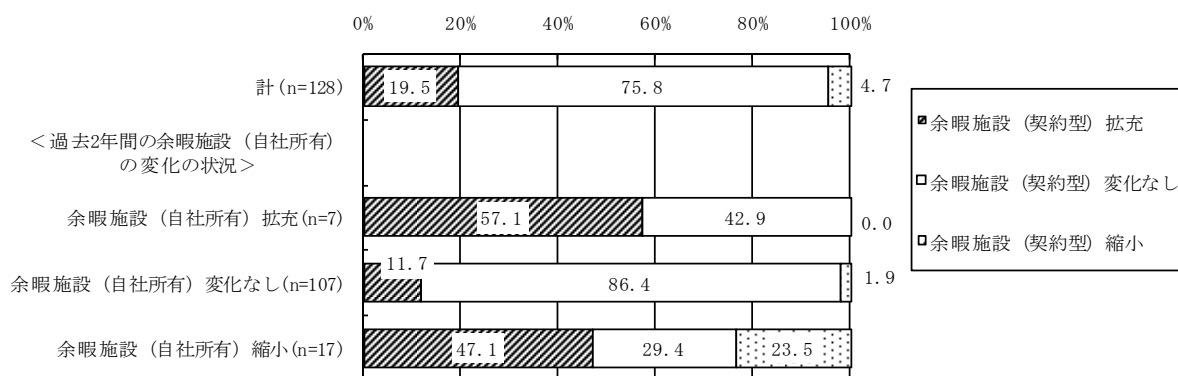
次に、「余暇施設（契約型）」の変化の状況についてのみ、「余暇施設（自社所有）」の変化の状況でみると、サンプル数は少ないが、「余暇施設（自社所有）」を縮小した企業で「余暇施設（契約型）」を拡大したとする割合が47.1%となっている（図表13-7）。「余暇施設（自社所有）」を縮小した反面、「余暇施設（契約型）」を拡充したのかもしれない。

図表13-6：過去2年間の福利厚生（レジャー関連）の状況（単位＝%）【2007年調査】

	文化・体育・レクリエーション活動支援					余暇施設（自社所有）					余暇施設（契約型）				
	n数	拡充	変化なし	縮小	無回答	n数	拡充	変化なし	縮小	無回答	n数	拡充	変化なし	縮小	無回答
計	198(100.0)	14.6	79.8	4.5	1.0	151(100.0)	6.0	80.8	12.6	0.7	211(100.0)	17.5	77.7	4.7	0.5
<雇用調整施策の実施経験別>															
雇用調整施策の実施企業	87(100.0)	10.3	80.5	6.9	2.3	66(100.0)	6.1	75.8	16.7	1.5	100(100.0)	16.0	76.0	8.0	1.2
雇用調整施策の未実施企業	105(100.0)	19.0	78.1	2.9	0.0	78(100.0)	6.4	83.3	10.3	0.0	102(100.0)	20.6	77.5	2.0	0.0
<過去2年間でのM&Aに関する取り組み>															
自社の事業部門の分社化・営業譲渡	43(100.0)	14.0	74.4	7.0	4.7	38(100.0)	2.6	78.9	15.8	2.6	47(100.0)	23.4	70.2	6.4	3.0
他社事業部門の買収	33(100.0)	24.2	72.7	3.0	0.0	32(100.0)	6.3	84.4	9.4	0.0	39(100.0)	20.5	79.5	0.0	0.0
経営権の取得を目的とした他社への出資拡大	67(100.0)	17.9	74.6	4.5	3.0	55(100.0)	1.8	85.5	12.7	0.0	70(100.0)	21.4	75.7	2.9	1.7
M&Aに関する取り組みは実施していない	84(100.0)	8.3	89.3	2.4	0.0	53(100.0)	9.4	77.4	13.2	0.0	84(100.0)	13.1	81.0	6.0	0.0

※「過去2年間でのM&Aに関する取り組み」については、n=15以下の「他社との共同での持ち株会社設立による経営統合」「他社との合併」を除く。

図表13-7：過去2年間における余暇施設（自社所有）の状況別での余暇施設（契約型）の変化の状況【2007年調査】



### 13-7. 過去2年間の福利厚生制度（自己啓発関連）の変化

自己啓発関連の各種制度について、教育訓練の責任主体別にみると、「公的資格取得支援」は、個人の責任とする企業のほうが、企業の責任とする企業に比べて、「拡充」とする割合が高いが、社員教育の方針別にみると、「選抜教育タイプ」よりも、「一律底上げ教育タイプ」のほうが「拡充」とする割合は高くなっている。一方、「国内外の大学等への留学制度」は、個人の責任とする企業のほうが、企業の責任とする企業に比べて、「拡充」とする割合が高く、また、社員教育の方針別にみると、「一律底上げ教育タイプ」よりも、「選抜教育タイプ」のほうが、「拡充」とする割合は高くなっている（図表13-8）。



図表13-8：過去2年間の福利厚生（自己啓発）の状況（単位＝％）【2007年調査】

	公的資格取得支援					国内外の大学等への留学制度					通信教育支援				
	n数	拡充	な変 し化	縮 小	答無 回	n数	拡充	な変 し化	縮 小	答無 回	n数	拡充	な変 し化	縮 小	答無 回
計	207(100.0)	28.5	69.6	1.4	0.5	100(100.0)	15.0	82.0	2.0	1.0	193(100.0)	19.2	79.3	1.0	0.5
<教育訓練の責任主体の別>															
企業の責任と考えている企業	152(100.0)	26.3	72.4	0.7	0.7	72(100.0)	16.7	79.2	2.8	1.4	149(100.0)	18.1	80.5	0.7	0.7
個人の責任と考えている企業	54(100.0)	33.3	63.0	3.7	0.0	28(100.0)	10.7	89.3	0.0	0.0	44(100.0)	18.1	80.5	0.7	0.7
<社員教育の方針別>															
選抜教育タイプ	76(100.0)	19.7	77.6	2.6	0.0	32(100.0)	18.8	78.1	3.1	0.0	66(100.0)	19.7	78.8	0.0	1.5
一律底上げ教育タイプ	126(100.0)	33.3	65.1	0.8	0.8	68(100.0)	13.2	83.8	1.5	1.5	126(100.0)	19.0	79.4	1.6	0.0

(続き)

	教育訓練休暇					ボランティア休暇				
	n数	拡充	な変 し化	縮 小	答無 回	n数	拡充	な変 し化	縮 小	答無 回
計	25(100.0)	16.0	84.0	0.0	0.5	95(100.0)	11.6	87.4	0.0	1.1
<教育訓練の責任主体の別>										
企業の責任と考えている企業	16(100.0)	18.8	81.3	0.0	0.7	71(100.0)	11.3	88.7	0.0	0.0
個人の責任と考えている企業	9(100.0)	11.1	88.9	0.0	0.0	24(100.0)	12.5	83.3	0.0	4.2
<社員教育の方針別>										
選抜教育タイプ	14(100.0)	21.4	78.6	0.0	0.0	38(100.0)	7.9	92.1	0.0	0.0
一律底上げ教育タイプ	11(100.0)	9.1	90.9	0.0	0.8	57(100.0)	14.0	84.2	0.0	1.8

## 第Ⅱ部 資料

# 資料 1

## 「雇用システムと人事戦略に関する調査」 調査票

## 「雇用システムと人事戦略に関する調査」

— ご記入にあたってのお願い —

- 1 近年、M&Aの活発化や敵対的企業買収の顕在化が進むなかで、企業の資金調達方法やコーポレートガバナンスのあり方にも大きな変化がみられます。また、昨今では、企業不祥事が相次ぐなかで、企業の社会的責任（CSR）・コンプライアンス経営にも進展がみられます。この調査は、これらの変化を踏まえ、企業のコーポレートガバナンスやCSR・コンプライアンス経営が人事戦略に及ぼす影響等を明らかにすることで、企業の経営企画や人事戦略の立案などに寄与することを目的として、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動、国際交流活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）。
- 2 本調査は、当機構が2005年10月に実施した「企業のコーポレートガバナンス・CSRと人事戦略に関する調査研究」をベースとする定点観測的調査です（前回調査結果は、<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/074.htm> で閲覧可能）。当機構では今後、2年ごとに本調査を実施する予定であり、調査結果を広く社会に還元いたします。
- 3 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。 貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。
- 4 調査票は、設問Ⅰ（2～6頁）までは主に経営企画担当者を、設問Ⅱ、Ⅲ（7～14頁）までは主に人事・労務担当者を回答者として想定して質問票を作成しましたので、貴社にとってよりふさわしいご担当で分担してご回答いただくようお願いいたします。
- 5 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってご回答ください。
- 6 特にことわりのない場合、2007年10月1日現在の状況でお答えください。
- 7 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
- 8 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、2007年11月16日（金）までに郵便ポストにご投函ください。
- 9 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当宛にお願いいたします。

### ●この調査についてのご照会先

#### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 サーベイリサーチセンター

担当：社会情報部 水口、佐伯

(TEL : 0120-380-641 FAX : 03-3802-6738 E-mail : )

お問い合わせ時間(月～金)10:00～12:00、13:00～17:00

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。

〔(社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C820008(04)〕



#### 【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部 担当：奥田、郡司、野村

(TEL : 03-5903-6284、FAX : 03-5903-6116、E-mail : )

(以下の設問〔問1～問11〕は、主に貴社の経営企画担当者にご回答ください)

I 経営スタンスやCSR（企業の社会的責任）、IR（株主広報活動）等について

(経営のスタイル)

問1 貴社のトップは次のどれにあてはまりますか。もったもあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. オーナー
2. 生え抜き
3. 親会社・関連会社出身
4. 金融機関出身
5. 天下り（官公庁出身）
6. その他（ ）

問2 貴社は、次にあげる利害関係者（ステークホルダー）について、

- (1)これまで、経営側が重視してきたのはどの主体ですか。また、今後重視するのはどの主体ですか。それぞれ1～8の中から、重視した程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。
- (2)これまで、貴社の経営に対する発言力がとくに強かった主体及び、今後強い発言力を持つと思われる主体について、それぞれ1～8の中から、発言が強いと思われる程度の大きなものから順に3つ以内を選び、その番号を書いてください。

注)「これまで」と「今後」の回答は重複してもかまいません。

1. 顧客（消費者）	5. 取引先銀行
2. 従業員	6. 取引先企業
3. 個人投資家	7. グループ企業
4. 機関投資家	8. その他
（具体的に：                                       ）	

数字で記入

	1位	2位	3位
(1) これまで経営側が重視してきた利害関係者.....			
今後、経営側が重視する利害関係者.....			
(2) これまで経営に対する発言力が強かった利害関係者.....			
今後、経営に対する発言力を持つと思われる利害関係者.....			



(取締役会の制度)

問5 貴社では、取締役会についての以下の制度がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 委員会設置会社制度	4. 経営陣に対するストックオプション制
2. 執行役員制度	5. 役員報酬の個別開示
3. 社外取締役制度	6. 以上のいずれの制度もない

(株主広報活動 (IR))

問6 貴社では、現在、どのような株主広報活動 (IR) を実施していますか。次の(a)~(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	1	2	3
(b)アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	1	2	3
(c)国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(d)海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(e)IR 活動をコンサルティングしてもらう	1	2	3
(f)社内に IR 担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を配置している	1	2	3
(g)英語のディスクロージャー誌を作成している	1	2	3
(h)株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	1	2	3
(i)株主優待をしている	1	2	3

問7 貴社の株主総会に対する取り組みについてうかがいます。次の(a)~(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施を検討中	実施していない
(a)株主総会集中日を避けて総会を開催する	1	2	3
(b)株主総会を土・日曜日に開催する	1	2	3
(c)株主総会通知を早期に発送する	1	2	3
(d)株主総会前に、取締役候補を開示	1	2	3
(e)株主総会で英語の同時通訳を実施	1	2	3
(f)総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	1	2	3
(g)電子メールによる株主総会の招集通知	1	2	3
(h)電子メールによる株主の議決権行使	1	2	3

(貴社のM&Aに対する取り組み)

問8 貴社では、過去2年間、以下のような M&A に関する取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自社の事業部門の分社化・営業譲渡
2. 他社事業部門の買収
3. 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 (100%子会社化を含む)
4. 他社との共同での持ち株会社設立による経営統合
5. 他社との合併
6. 1~5の取り組みは実施していない

問9 貴社は、以下のような「買収防衛策」を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 新株予約権の設定（信託型ライツプランなども含む）
2. 拒否権付き株式（黄金株）の発行
3. 普通株の強制転換条項付き株式への転換
4. 種類株式の発行
5. 取締役資格の制限
6. 取締役の任期分散
7. 従業員持ち株比率の上昇
8. その他（ ）
9. 買収防衛策は特には実施していない

（CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス関連）

問10 現在、貴社のCSR（企業の社会的責任）に関する取り組みは、どの段階にありますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲以外でも、積極的に取り組んでいる
2. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲で取り組んでいる
3. ほとんど取り組んでいない → 問11(6ページ)へ
4. よくわからない → 問11(6ページ)へ

付問1・2・3へ

付問1 貴社がCSRに取り組んでいる理由は何ですか。主な理由としてあてはまる項目に3つまで○をつけてください。

1. 企業不祥事を未然に防止するため
2. 経済団体等からの働きかけ
3. 労働団体や労働組合等からの要請
4. SRI（社会的責任投資）を重視する投資家からの要請
5. 社会正義・公正のため
6. 安全と健康を経営の最優先としているため
7. 従業員との一体感を高めるため
8. 顧客などに対するイメージアップ
9. ビジネス・チャンスの掘り起こし
10. CSRを企業戦略の中核に位置づけ、利益に結びつける戦略を立案・実行しているから
11. その他（ ）



付問2 貴社が実際に取り組んでいるCSR（コンプライアンスを含む）は以下のうちどれですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 法令・倫理の遵守
2. 公正競争の尊重
3. 取締役会・監査役等による監督・監査の実効性の確保
4. 積極的な情報公開・開示
5. 誠実な顧客対応
6. 技術と知識のイノベーションの推進
7. 社員のエンプロイアビリティの向上
8. 社員の育児・介護への配慮
9. 男女間の機会均等
10. 環境への配慮
11. 社会貢献活動への関与
12. NGO/NPO との協力・連携
13. 世界的諸課題（貧困、環境、紛争等）解決への行動
14. その他（ <span style="float: right;">）</span>

付問3 現在、貴社では、CSR（コンプライアンスを含む）にかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)~(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)CSRに関する「行動指針」を策定	1	2	3
(b)倫理規範、行動規範等の明文化された社内規程を作成	1	2	3
(c)会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程を作成	1	2	3
(d)法令遵守に関して内部通報を行った者の権利保護規程（解雇など不利益な取扱いの禁止等）の制定	1	2	3
(e)従業員などからの相談・通報に対応する体制（いわゆるヘルプライン）を整備	1	2	3
(f)CSRに関する専任部署を設置	1	2	3
(g)CSRの担当部署の責任者として、役員など経営トップクラスが務めている	1	2	3
(h)CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施	1	2	3
(i)CSR体制のチェックシステムとして、定期的な監査を実施	1	2	3
(j)自社のCSRやコンプライアンス体制について、ホームページなどで公表	1	2	3

<すべての企業がお答えください>

問 11 貴社がCSRに取り組もうとするうえで、現在、障害になっているものは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. CSRに対する社員の理解不足、コンセンサス欠如	7. CSRに対して世間の関心や評価が低い
2. CSRに関する専任部署がない	8. 投資家がCSRを重視しない
3. 社員へのCSRに関する教育訓練の不足	9. トップの方針が明確でない（役員層の関心が低い）
4. CSRの予算が少ない(予算がない)	10. その他
5. 経営効率を優先させる社内の雰囲気	( <span style="float: right;">)</span>
6. CSRを実施するうえで取引先の協力が得られない	11. 特段の障害はない

(以下のⅡ〔問12～問25〕及びⅢ〔フェイスシート〕は、主に人事・労務担当者  
 者がご回答ください)

Ⅱ 正社員の人事・労務管理制度について

※ 以下の設問では特段の指摘がないかぎり、社員とは正社員を指します。

(人事・労務管理制度について)

問12 貴社では、現在、以下の人事・労務管理制度を実施していますか。次の(a)～(m)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施していない
(a)職能資格制度	1	2
(b)個人の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(c)部門の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(d)企業全体の業績を月例賃金に反映する制度	1	2
(e)裁量労働制	1	2
(f)目標管理制度	1	2
(g)考課者訓練	1	2
(h)評価に対する苦情処理制度	1	2
(i)社内公募制度・自己申告制度	1	2
(j)複線型人事制度	1	2
(k)非正社員の正社員への転換制度	1	2
(l)再就職(転職)支援制度	1	2
(m)従業員持ち株制度	1	2

(高齢者雇用)

問13 貴社には定年制度がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. ある      2. ない

↓

付問1 貴社では、60歳以上の社員を継続的に雇用するためにどんな取り組みを行っていますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 定年到達後、継続雇用制度(再雇用制度、勤務延長制度等)で対応している
2. 定年年齢を60歳より上の年齢に一律に引き上げている
3. その他( )

付問2 貴社の定年年齢は現在、何歳ですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください(定年年齢を複数定めている場合は、もっとも適用者が多い年齢をご回答ください)。

1. 60歳    2. 61歳    3. 62歳    4. 63歳    5. 64歳    6. 65歳    7. 66歳以上

(終身雇用)

問14 貴社では今後の終身雇用のあり方についてどうお考えですか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原則としてこれからも終身雇用を維持していく</li> <li>2. 部分的な修正はやむをえない</li> <li>3. 基本的な見直しが必要である</li> <li>4. 現在も終身雇用にはなっていない</li> </ol> |
|--|

(雇用調整について)

問 15 貴社は、ここ2年間、以下の雇用調整にかかわる施策を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない
2. 解雇
3. 希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充
4. 出向、転籍
5. 一時金のカット
6. 賃上げの抑制
7. 賃下げ
8. 不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖
9. 一時休業
10. 新規採用抑制
11. 配置転換
12. 残業規制
13. 契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新
14. その他 ( )

(教育訓練制度)

問 16 貴社の大卒ホワイトカラーの教育訓練の方針はAとBのどちらに近いですか。これまでの方針と今後の方針に分けて、それぞれについて該当する番号に○をつけてください。

- (1) [ A：従業員に教育訓練を行うのは、企業の責任である  
B：教育訓練に責任を持つのは、従業員個人である

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

- (2) [ A：教育訓練にあたって OJT（日常の業務に就きながら行われる教育訓練）を重視する  
B：教育訓練にあたって OFF-JT（通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練）を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

- (3) [ A：社員を選抜して教育する  
B：全社員を一律に教育する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

問 17 現在、貴社の新入社員が採用後、貴社のコアの仕事をできるようになる（一人前と呼べるようになる）には、だいたいどのくらいの期間が必要と考えていますか。

□□ 年 □□ ヶ月

(貴社の育児休業制度の状況)

問 18 貴社の育児休業制度の内容は以下のどれにあたりますか。

- |                                    |   |  |
|------------------------------------|---|--|
| 1. 法定どおりの育児休業制度<br>2. 法定を超える育児休業制度 | } | 付問 過去 2 年間の利用実績を男女別にお答え<br>ください。<br>女性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)<br>男性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし) |
|------------------------------------|---|--|

\* 育児・介護休業法での育児休業の法定の内容は、上限が 1 年 (保育所に入所できない場合など一定の場合 1 年半)、取得回数は 1 回。

(仕事と家庭の両立支援策の状況)

問 19 貴社では、現在、以下の出産・育児及び介護にかかわる支援制度 (就業規則等により明文で規定されているものに限る) がありますか。過去 2 年間の利用実績 (就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際に利用されている場合を含みます) はどうですか。次の(a)~(l)の各項目について、(1)制度の有無と、(2)過去 2 年間の利用実績について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1) 制度の有無 (明文化された制度)		(2) 過去 2 年間の利用実績 (慣行での利用含む)	
	ある	ない	利用実績 あり	利用実績 なし
(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度	1	2	1	2
(b) フレックスタイム制度	1	2	1	2
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	1	2
(d) 所定外労働をさせない制度	1	2	1	2
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (ベビーシッター費用等)	1	2	1	2
(f) 職場への復帰支援	1	2	1	2
(g) 転勤免除 (地域限定社員制度など)	1	2	1	2
(h) 事業所内託児施設の運営	1	2	1	2
(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度	1	2	1	2
(j) 子供の看護休暇	1	2	1	2
(k) 在宅勤務制度	1	2	1	2
(l) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度	1	2	1	2

(ポジティブ・アクション、女性管理職の登用)

問 20 現在、貴社では、ポジティブ・アクションにかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)~(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a) ポジティブ・アクションに関する専任の部署、あるいは担当者を設置 (推進体制の整備)	1	2	3
(b) 問題点の調査・分析	1	2	3
(c) 女性の能力発揮のための計画を策定	1	2	3
(d) 女性の積極的な登用	1	2	3
(e) 女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練	1	2	3
(f) 女性専用の相談窓口	1	2	3
(g) セクハラ防止のための規定の策定	1	2	3
(h) 仕事と家庭との両立支援 (法律を上回る) を整備	1	2	3
(i) 従業員に対する啓発	1	2	3
(j) 職場環境・風土を改善	1	2	3

(次世代育成支援対策推進法への取り組み)

2003年7月に公布された次世代育成支援対策推進法は、301人以上の労働者を常時雇用する事業主に対して、仕事と子育ての両立のための「次世代育成支援対策」を盛り込んだ行動計画を策定し、2005年4月1日以降速やかに、行動計画を策定した旨を都道府県労働局へ提出しなくてはならないと定めています。

問 21 次世代育成支援対策推進法では、行動計画の目標を達成すると都道府県労働局長の認定が受けられ、認定マークを広告、商品等に付けることができます(次世代認定マーク 図1)。貴社は、この「認定」を申請しましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1. 「認定」申請した
- 2. 「認定」申請していない



付問 「認定」申請した企業にお伺いします。認定されましたか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1. 認定された
- 2. 現在、審査中
- 3. その他



図 1

(年次有給休暇取得について)

問 22 2006年(もしくは2006年度)の労働者1人あたりの平均年次有給休暇取得率をお教えください(小数点第2位以下は四捨五入してください)。

※ 取得率は、取得資格のある労働者の取得日数計/付与日数計×100でお求めください(付与日数に繰延日数は含みません)

. %

問 23 現在、貴社では、年次有給休暇の取得を促進するため、以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 連続取得の奨励
- 2. 一斉年休の導入
- 3. 個人別年休の計画取得方針の導入
- 4. 仕事量、仕事の進め方の見直し
- 5. 要員の見直し、代替要員の確保
- 6. 年休取得を人事考課・査定に影響させないルール徹底
- 7. 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする
- 8. 特段の取り組みはしていない

(労働時間の適正化について)

問 24 現在、貴社は残業を減らすため、労働時間の適正化にかかわる以下の施策を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. チェックシステムの導入 (タイムカード、IC カード、パソコン立ち上げ時の出退勤管理等)
2. 残業について管理職の事前指示に基づくようルール化
3. 定時退社日の設定 (ノー残業デーなど)
4. 残業点検のための定期的な職場巡回
5. 裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす
6. 代休取得の励行
7. 社内相談窓口の設置
8. 長時間残業者の特別健康診断
9. 労働時間管理の適正化の周知・啓発
10. 時間外労働に関する社内調査、実態把握
11. 労働時間の専門委員会、対策部会等の設置
12. 労使協議等で労働時間管理協定を締結
13. 以上のいずれの施策も実施していない

(福利厚生)

問 25 以下の福利厚生制度の中で、貴社が現在導入している制度をお教えてください。次の(a)～(k)の各項目について、(1)制度実施の有無 (慣行も含む) と(2)過去 2 年間の状況について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※ 「(2)過去 2 年間の状況」は、実施している企業 (「(1)制度実施の有無」で「1.ある」と回答した企業)のみお答えください。

		(1)制度実施の有無		(2)過去 2 年間の状況		
		ある	ない	拡充	変化なし	縮小
住 宅	(a)社宅・借上社宅	1	2	1	2	3
	(b)独身寮	1	2	1	2	3
	(c)住宅手当	1	2	1	2	3
レ ジ ャ ー	(d)文化・体育・レクリエーション活動支援	1	2	1	2	3
	(e)余暇施設 (自社所有: 保養所、運動施設)	1	2	1	2	3
	(f)余暇施設 (契約型: 保養所、運動施設)	1	2	1	2	3
自 己 啓 発	(g)公的資格取得支援	1	2	1	2	3
	(h)国内外の大学等への留学制度	1	2	1	2	3
	(i)通信教育支援	1	2	1	2	3
	(j)教育訓練休暇	1	2	1	2	3
	(k)ボランティア休暇	1	2	1	2	3

### Ⅲ 貴社について

(正社員と非正社員について)

F 1 現在、貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む）は何人ですか。

全社員数（貴社単体） 約      人

F 2 現在、貴社の正社員の人数について男女別にお聞きします（役員、執行役員は除く）。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(a)正社員全体	正社員のうち管理職の人数	
		(b)部長相当職	(c)課長相当職
(1)男性	人	人	人
(2)女性	人	人	人

F 3 現在、貴社の役員及び執行役員の人数について男女別にお聞きします。該当する役職がない場合は「－」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(A)役員	(B)執行役員
(1)男性	人	人
(2)女性	人	人

F 4 2006年（2006年度）の貴社の正社員の平均勤続年数は何年ですか。また、男性正社員と女性正社員の平均勤続年数は何年ですか。

①正社員の平均勤続年数   年

②男性正社員の平均勤続年数   年

③女性正社員の平均勤続年数   年

(過去2年間の正社員の採用状況)

F 5 過去2年間（2005年度、2006年度）の正社員の採用者構成をお答えください（およその数字をご記入ください）。

	正社員		
	新卒採用		中途採用
	新卒者全員の人数	(そのうち大卒以上)	
2005年度	人	人	人
2006年度	人	人	人

\*該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

(定着率)

F 6 現在、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後3年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）は、男女それぞれで、およその程度ですか。下記の選択肢より最もあてはまるもの1つを選び、男女別に番号をそれぞれご記入ください。

(1) 男性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%
(2) 女性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%

F 7 大卒正社員の年収についておうかがいします。

① 初任（新卒22歳程度）の平均年収を100としたときに35歳時の平均年収はどの程度の水準になりますか。男女別にお答えください。

男性の35歳大卒正社員平均年収

女性の35歳大卒正社員平均年収

② また、35歳大卒社員同士で比較した際、年収の最高と最低はどの程度の水準になりますか。35歳大卒正社員の平均年収を100としてお答えください。

35歳大卒正社員最高    35歳大卒正社員最低

F 8 貴社の職場や雰囲気は2年前と比較して、以下の事項があてはまりますか。次の(a)～(n)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	あてはまる	ややあてはまる	いえない	どちらとも	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている	1	2	3	4	5	
(b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている	1	2	3	4	5	
(c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている	1	2	3	4	5	
(d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている	1	2	3	4	5	
(e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている	1	2	3	4	5	
(f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている	1	2	3	4	5	
(g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた	1	2	3	4	5	
(h) 部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5	
(i) 仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5	
(j) 仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5	
(k) 若手がなかなか定着しなくなってきた	1	2	3	4	5	
(l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない	1	2	3	4	5	
(m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた	1	2	3	4	5	
(n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた	1	2	3	4	5	



F 9 貴社の従業員の経営参加に関する状況についてお聞きします。現在、貴社では、以下の施策を決定・実施するうえで、従業員（労働組合や過半数代表者、労使協議制の労働側委員など）に何らかの関与を求めていますか。次の(a)～(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※回答が2つ以上、あてはまる場合は、比重の重いほうに○をつけてください。

	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である
(a) 従業員持ち株制度にかかわる決定	1	2	3	4	5
(b) M&Aや事業部門の売却	1	2	3	4	5
(c) 経営者へのストックオプション付与	1	2	3	4	5
(d) 生産・販売計画	1	2	3	4	5
(e) 収益指標の決定	1	2	3	4	5
(f) 設備投資計画	1	2	3	4	5
(g) 新技術の導入・開発	1	2	3	4	5
(h) 資金計画	1	2	3	4	5
(i) 取締役会のメンバー変更	1	2	3	4	5

(売上高、経常利益、総額人件費)

F 10 貴社の直近の決算期における、貴社単体の①年間売上高、②経常利益、③総額人件費を以下にご記入ください。

①年間売上高・・・約 兆 億 万円

②経常利益・・・ 億 万円

③総額人件費・・・ 億 万円

※②経常利益については、マイナスの場合、数字の前に「-」（マイナス）を入れてください。

F 11 貴社のプロフィールについてお書きください。

主たる産業 (一つのものに○)	1. 鉱業 2. 建設業 3. 製造業	4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 卸売業 6. 小売業	7. 飲食店・宿泊業 8. 運輸業 9. 情報・通信業	10. 金融・保険業 11. 不動産業 12. サービス業
会社設立年	(西暦で) 年	株式公開時期	(西暦で) 年	
企業関係	1. 企業グループの中核的存在 2. 企業グループの子会社・関連会社 3. 関連会社はない			
純粋持株会社	貴社は純粋持株会社ですか。 1. 純粋持株会社である 2. 純粋持株会社ではない			
労働組合の有無	1. 労働組合がある 2. 労働組合はない			
労使協議制の有無	1. 労使協議制がある 2. 労使協議制はない			
報告書の送付先	貴社名			
	所在地	〒		
	部署			
	お名前			

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を 1. 希望する 2. 希望しない

## 資料 2

### 付属統計表

#### 統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. - は回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問1 経営のトップ

	調査数	オーナー	生え抜き	親会社・関連会社出身	金融機関出身	天下り（官公庁出身）	その他	無回答
<b>全体</b>	298	78	147	42	11	6	12	2
	100.0	26.2	49.3	14.1	3.7	2.0	4.0	0.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54	19	19	10	1	3	2	-
	100.0	35.2	35.2	18.5	1.9	5.6	3.7	-
300～999人	93	28	37	17	6	1	4	-
	100.0	30.1	39.8	18.3	6.5	1.1	4.3	-
1000～4999人	99	21	57	10	4	2	4	1
	100.0	21.2	57.6	10.1	4.0	2.0	4.0	1.0
5000人以上	35	1	29	3	-	-	2	-
	100.0	2.9	82.9	8.6	-	-	5.7	-
<b>F11 主たる産業</b>								
建設業	27	7	12	6	-	2	-	-
	100.0	25.9	44.4	22.2	-	7.4	-	-
製造業	132	34	77	12	3	-	6	-
	100.0	25.8	58.3	9.1	2.3	-	4.5	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	16	21	8	1	1	1	-
	100.0	33.3	43.8	16.7	2.1	2.1	2.1	-
運輸業・情報通信業	24	5	9	7	-	-	2	1
	100.0	20.8	37.5	29.2	-	-	8.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	7	13	4	6	1	-	-
	100.0	22.6	41.9	12.9	19.4	3.2	-	-
サービス業	23	6	9	3	-	1	3	1
	100.0	26.1	39.1	13.0	-	4.3	13.0	4.3
その他	8	1	6	-	-	1	-	-
	100.0	12.5	75.0	-	-	12.5	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>								
労働組合がある	218	42	124	31	9	4	8	-
	100.0	19.3	56.9	14.2	4.1	1.8	3.7	-
労働組合はない	75	35	21	10	2	2	4	1
	100.0	46.7	28.0	13.3	2.7	2.7	5.3	1.3
<b>問1 経営のトップ</b>								
オーナー	78	78	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
生え抜き	147	-	147	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
親会社・関連会社出身	42	-	-	42	-	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
金融機関出身	11	-	-	-	11	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	-	-	-	-	6	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
その他	12	-	-	-	-	-	12	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>								
顧客（消費者）	159	42	80	19	9	1	7	1
	100.0	26.4	50.3	11.9	5.7	0.6	4.4	0.6
従業員	126	26	65	17	6	3	8	1
	100.0	20.6	51.6	13.5	4.8	2.4	6.3	0.8
個人投資家	60	21	27	7	3	1	1	-
	100.0	35.0	45.0	11.7	5.0	1.7	1.7	-
機関投資家	123	40	63	12	1	1	5	1
	100.0	32.5	51.2	9.8	0.8	0.8	4.1	0.8
取引先銀行	121	37	60	11	5	4	4	-
	100.0	30.6	49.6	9.1	4.1	3.3	3.3	-
取引先企業	124	39	58	17	4	2	3	1
	100.0	31.5	46.8	13.7	3.2	1.6	2.4	0.8
グループ企業	53	5	19	25	2	-	2	-
	100.0	9.4	35.8	47.2	3.8	-	3.8	-
その他	27	5	13	6	-	-	3	-
	100.0	18.5	48.1	22.2	-	-	11.1	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>								
買収防衛実施企業	117	25	70	11	2	3	5	1
	100.0	21.4	59.8	9.4	1.7	2.6	4.3	0.9
買収防衛未実施企業	172	51	74	29	9	3	6	-
	100.0	29.7	43.0	16.9	5.2	1.7	3.5	-
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>								
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	24	65	12	5	-	5	-
	100.0	21.6	58.6	10.8	4.5	-	4.5	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	47	79	28	5	5	6	2
	100.0	27.3	45.9	16.3	2.9	2.9	3.5	1.2
ほとんど取り組んでいない	11	5	3	2	-	-	1	-
	100.0	45.5	27.3	18.2	-	-	9.1	-
よくわからない	1	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>								
法定育児休業制度実施企業	192	65	78	28	7	5	9	-
	100.0	33.9	40.6	14.6	3.6	2.6	4.7	-
法定超育児休業制度実施企業	75	6	51	11	4	1	2	-
	100.0	8.0	68.0	14.7	5.3	1.3	2.7	-
<b>問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>								
雇用調整未実施企業	145	43	67	20	5	3	6	1
	100.0	29.7	46.2	13.8	3.4	2.1	4.1	0.7
雇用調整実施企業	137	33	72	18	5	3	6	-
	100.0	24.1	52.6	13.1	3.6	2.2	4.4	-

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298	186	13	6	7	9	41	10	15	11
	100.0	62.4	4.4	2.0	2.3	3.0	13.8	3.4	5.0	3.7
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54	26	5	2	1	2	13	-	5	-
	100.0	48.1	9.3	3.7	1.9	3.7	24.1	-	9.3	-
300～999人	93	55	3	2	2	5	16	5	3	2
	100.0	59.1	3.2	2.2	2.2	5.4	17.2	5.4	3.2	2.2
1000～4999人	99	68	4	1	3	2	6	5	5	5
	100.0	68.7	4.0	1.0	3.0	2.0	6.1	5.1	5.1	5.1
5000人以上	35	24	1	1	1	-	2	-	2	4
	100.0	68.6	2.9	2.9	2.9	-	5.7	-	5.7	11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27	14	-	1	1	3	3	2	1	2
	100.0	51.9	-	3.7	3.7	11.1	11.1	7.4	3.7	7.4
製造業	132	90	6	3	2	2	19	4	2	4
	100.0	68.2	4.5	2.3	1.5	1.5	14.4	3.0	1.5	3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	24	5	-	2	1	11	1	2	2
	100.0	50.0	10.4	-	4.2	2.1	22.9	2.1	4.2	4.2
運輸業・情報通信業	24	11	-	1	1	-	4	3	2	2
	100.0	45.8	-	4.2	4.2	-	16.7	12.5	8.3	8.3
金融・保険業、不動産業	31	24	-	1	1	1	1	-	3	-
	100.0	77.4	-	3.2	3.2	3.2	3.2	-	9.7	-
サービス業	23	13	2	-	-	1	3	-	4	-
	100.0	56.5	8.7	-	-	4.3	13.0	-	17.4	-
その他	8	6	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	12.5	12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218	140	7	4	5	7	28	8	10	9
	100.0	64.2	3.2	1.8	2.3	3.2	12.8	3.7	4.6	4.1
労働組合はない	75	43	6	2	2	2	11	2	5	2
	100.0	57.3	8.0	2.7	2.7	2.7	14.7	2.7	6.7	2.7
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78	54	3	1	-	3	13	-	2	2
	100.0	69.2	3.8	1.3	-	3.8	16.7	-	2.6	2.6
生え抜き	147	91	8	3	5	4	19	3	8	6
	100.0	61.9	5.4	2.0	3.4	2.7	12.9	2.0	5.4	4.1
親会社・関連会社出身	42	22	2	1	2	-	3	7	3	2
	100.0	52.4	4.8	2.4	4.8	-	7.1	16.7	7.1	4.8
金融機関出身	11	8	-	-	-	1	2	-	-	-
	100.0	72.7	-	-	-	9.1	18.2	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	2	-	1	-	1	2	-	-	-
	100.0	33.3	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-
その他	12	8	-	-	-	-	1	-	2	1
	100.0	66.7	-	-	-	-	8.3	-	16.7	8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159	135	5	-	2	2	2	2	8	3
	100.0	84.9	3.1	-	1.3	1.3	1.3	1.3	5.0	1.9
従業員	126	83	7	2	2	3	18	3	6	2
	100.0	65.9	5.6	1.6	1.6	2.4	14.3	2.4	4.8	1.6
個人投資家	60	45	1	3	2	2	5	-	2	-
	100.0	75.0	1.7	5.0	3.3	3.3	8.3	-	3.3	-
機関投資家	123	79	6	2	6	6	13	2	4	5
	100.0	64.2	4.9	1.6	4.9	4.9	10.6	1.6	3.3	4.1
取引先銀行	121	64	8	3	3	9	24	6	3	1
	100.0	52.9	6.6	2.5	2.5	7.4	19.8	5.0	2.5	0.8
取引先企業	124	62	8	1	3	3	34	5	6	2
	100.0	50.0	6.5	0.8	2.4	2.4	27.4	4.0	4.8	1.6
グループ企業	53	29	3	2	1	-	6	10	2	-
	100.0	54.7	5.7	3.8	1.9	-	11.3	18.9	3.8	-
その他	27	8	-	-	2	-	4	1	12	-
	100.0	29.6	-	-	7.4	-	14.8	3.7	44.4	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117	70	6	4	5	4	16	3	5	4
	100.0	59.8	5.1	3.4	4.3	3.4	13.7	2.6	4.3	3.4
買収防衛未実施企業	172	111	7	2	2	5	23	6	10	6
	100.0	64.5	4.1	1.2	1.2	2.9	13.4	3.5	5.8	3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	76	6	1	4	4	7	3	3	7
	100.0	68.5	5.4	0.9	3.6	3.6	6.3	2.7	2.7	6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	103	7	4	3	4	32	6	11	2
	100.0	59.9	4.1	2.3	1.7	2.3	18.6	3.5	6.4	1.2
ほとんど取り組んでいない	11	5	-	1	-	1	1	1	1	1
	100.0	45.5	-	9.1	-	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192	117	7	5	4	8	28	9	10	4
	100.0	60.9	3.6	2.6	2.1	4.2	14.6	4.7	5.2	2.1
法定超育児休業制度実施企業	75	50	4	-	3	1	6	1	4	6
	100.0	66.7	5.3	-	4.0	1.3	8.0	1.3	5.3	8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145	96	7	3	4	4	19	3	4	5
	100.0	66.2	4.8	2.1	2.8	2.8	13.1	2.1	2.8	3.4
雇用調整実施企業	137	81	6	3	3	5	19	7	8	5
	100.0	59.1	4.4	2.2	2.2	3.6	13.9	5.1	5.8	3.6

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	25 8.4	104 34.9	27 9.1	32 10.7	31 10.4	48 16.1	12 4.0	3 1.0	16 5.4
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	5 9.3	19 35.2	7 13.0	2 3.7	9 16.7	8 14.8	2 3.7	- -	2 3.7
<b>300～999人</b>	93 100.0	6 6.5	33 35.5	12 12.9	9 9.7	9 9.7	15 16.1	5 5.4	- -	4 4.3
<b>1000～4999人</b>	99 100.0	12 12.1	33 33.3	5 5.1	11 11.1	7 7.1	20 20.2	3 3.0	2 2.0	6 6.1
<b>5000人以上</b>	35 100.0	2 5.7	11 31.4	2 5.7	8 22.9	3 8.6	2 5.7	2 5.7	1 2.9	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	5 18.5	7 25.9	3 11.1	3 11.1	3 11.1	1 3.7	1 3.7	- -	4 14.8
製造業	132 100.0	8 6.1	57 43.2	9 6.8	14 10.6	13 9.8	22 16.7	4 3.0	1 0.8	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	16 33.3	4 8.3	3 6.3	8 16.7	11 22.9	1 2.1	- -	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	4 16.7	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	1 4.2	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	7 22.6	3 9.7	3 9.7	3 9.7	9 29.0	3 9.7	- -	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	8 34.8	1 4.3	4 17.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7	- -	- -
その他	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-	- 12.5	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	18 8.3	80 36.7	16 7.3	24 11.0	23 10.6	34 15.6	8 3.7	3 1.4	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	23 30.7	9 12.0	7 9.3	7 9.3	14 18.7	4 5.3	- -	4 5.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	2 2.6	27 34.6	5 6.4	11 14.1	10 12.8	19 24.4	1 1.3	- -	3 3.8
生え抜き	147 100.0	17 11.6	49 33.3	16 10.9	17 11.6	15 10.2	17 11.6	4 2.7	2 1.4	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	14 33.3	6 14.3	2 4.8	2 4.8	8 19.0	4 9.5	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	3 27.3	-	-	1 9.1	4 36.4	2 18.2	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	6 50.0	-	-	2 16.7	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	16 10.1	67 42.1	16 10.1	19 11.9	9 5.7	22 13.8	5 3.1	1 0.6	4 2.5
従業員	126 100.0	9 7.1	59 46.8	10 7.9	12 9.5	9 7.1	18 14.3	5 4.0	2 1.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	2 3.3	18 30.0	19 31.7	8 13.3	5 8.3	6 10.0	2 3.3	- -	- -
機関投資家	123 100.0	11 8.9	36 29.3	9 7.3	25 20.3	11 8.9	22 17.9	3 2.4	1 0.8	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	40 33.1	5 4.1	9 7.4	31 25.6	16 13.2	2 1.7	2 1.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	37 29.8	10 8.1	8 6.5	17 13.7	39 31.5	3 2.4	- -	3 2.4
グループ企業	53 100.0	7 13.2	16 30.2	4 7.5	1 1.9	8 15.1	7 13.2	10 18.9	- -	- -
その他	27 100.0	8 29.6	8 29.6	1 3.7	3 11.1	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	8 6.8	50 42.7	9 7.7	13 11.1	12 10.3	15 12.8	2 1.7	2 1.7	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	16 9.3	52 30.2	17 9.9	18 10.5	18 10.5	31 18.0	10 5.8	1 0.6	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	37 33.3	10 9.0	13 11.7	4 3.6	22 19.8	3 2.7	2 1.8	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	64 37.2	17 9.9	16 9.3	24 14.0	25 14.5	8 4.7	1 0.6	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	61 31.8	17 8.9	21 10.9	25 13.0	32 16.7	9 4.7	2 1.0	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	7 9.3	30 40.0	6 8.0	5 6.7	2 2.7	15 20.0	3 4.0	1 1.3	6 8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	55 37.9	14 9.7	13 9.0	16 11.0	22 15.2	7 4.8	1 0.7	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	42 30.7	12 8.8	18 13.1	14 10.2	22 16.1	5 3.6	2 1.5	7 5.1

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	16 5.4	71 23.8	22 7.4	66 22.1	29 9.7	45 15.1	17 5.7	7 2.3	25 8.4
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	6 11.1	14 25.9	8 14.8	6 11.1	5 9.3	8 14.8	3 5.6	2 3.7	2 3.7
300～999人	93 100.0	5 5.4	21 22.6	6 6.5	19 20.4	13 14.0	18 19.4	6 6.5	-	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	22 22.2	4 4.0	30 30.3	8 8.1	16 16.2	4 4.0	4 4.0	9 9.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	9 25.7	2 5.7	8 22.9	2 5.7	3 8.6	2 5.7	1 2.9	5 14.3
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	2 7.4	7 25.9	1 3.7	5 18.5	5 18.5	1 3.7	-	1 3.7	5 18.5
製造業	132 100.0	2 1.5	26 19.7	15 11.4	32 24.2	12 9.1	24 18.2	11 8.3	3 2.3	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	12 25.0	-	10 20.8	4 8.3	10 20.8	3 6.3	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	3 12.5	-	5 20.8	3 12.5	3 12.5	2 8.3	-	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	13 41.9	4 12.9	7 22.6	1 3.2	-	-	2 6.5	2 6.5
サービス業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	1 4.3	4 17.4	4 17.4	5 21.7	-	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	3 37.5	-	2 25.0	-	1 12.5	-	-	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	10 4.6	50 22.9	13 6.0	49 22.5	25 11.5	34 15.6	13 6.0	6 2.8	18 8.3
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	20 26.7	8 10.7	17 22.7	4 5.3	11 14.7	2 2.7	1 1.3	6 8.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	7 9.0	17 21.8	8 10.3	13 16.7	8 10.3	14 17.9	5 6.4	1 1.3	5 6.4
生え抜き	147 100.0	7 4.8	38 25.9	9 6.1	35 23.8	12 8.2	21 14.3	5 3.4	6 4.1	14 9.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	12 28.6	1 2.4	8 19.0	6 14.3	5 11.9	6 14.3	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	-	6 50.0	-	3 25.0	-	-	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	3 1.9	40 25.2	11 6.9	43 27.0	10 6.3	31 19.5	10 6.3	5 3.1	6 3.8
従業員	126 100.0	4 3.2	42 33.3	9 7.1	26 20.6	8 6.3	20 15.9	8 6.3	4 3.2	5 4.0
個人投資家	60 100.0	4 6.7	17 28.3	13 21.7	7 11.7	1 1.7	15 25.0	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	8 6.5	28 22.8	6 4.9	46 37.4	10 8.1	10 8.1	7 5.7	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	9 7.4	23 19.0	7 5.8	22 18.2	25 20.7	18 14.9	8 6.6	4 3.3	5 4.1
取引先企業	124 100.0	10 8.1	30 24.2	10 8.1	25 20.2	13 10.5	25 20.2	4 3.2	1 0.8	6 4.8
グループ企業	53 100.0	3 5.7	12 22.6	2 3.8	13 24.5	6 11.3	6 11.3	10 18.9	-	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	14 51.9	1 3.7	1 3.7	3 11.1	2 7.4	-	4 14.8	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	9 7.7	25 21.4	8 6.8	29 24.8	11 9.4	20 17.1	3 2.6	3 2.6	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	7 4.1	44 25.6	14 8.1	34 19.8	17 9.9	25 14.5	13 7.6	4 2.3	14 8.1
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	25 22.5	9 8.1	31 27.9	8 7.2	17 15.3	4 3.6	2 1.8	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	10 5.8	44 25.6	13 7.6	33 19.2	19 11.0	24 14.0	11 6.4	5 2.9	13 7.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	-	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	12 6.3	47 24.5	18 9.4	36 18.8	19 9.9	30 15.6	11 5.7	5 2.6	14 7.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	19 25.3	2 2.7	22 29.3	7 9.3	9 12.0	4 5.3	2 2.7	8 10.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	35 24.1	12 8.3	34 23.4	10 6.9	25 17.2	11 7.6	4 2.8	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	10 7.3	33 24.1	9 6.6	27 19.7	17 12.4	20 14.6	6 4.4	3 2.2	12 8.8

問2（1）これまで経営側が重視してきた利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	227 76.2	188 63.1	55 18.5	105 35.2	69 23.2	134 45.0	39 13.1	25 8.4	11 3.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	37 68.5	38 70.4	17 31.5	9 16.7	16 29.6	29 53.7	5 9.3	7 13.0	- -
300～999人	93 100.0	66 71.0	57 61.3	20 21.5	30 32.3	27 29.0	49 52.7	16 17.2	3 3.2	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	82 82.8	59 59.6	10 10.1	44 44.4	17 17.2	42 42.4	12 12.1	11 11.1	5 5.1
5000人以上	35 100.0	29 82.9	21 60.0	5 14.3	17 48.6	5 14.3	7 20.0	4 11.4	4 11.4	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	21 77.8	14 51.9	5 18.5	9 33.3	11 40.7	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4
製造業	132 100.0	100 75.8	89 67.4	27 20.5	48 36.4	27 20.5	65 49.2	19 14.4	6 4.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	30 62.5	33 68.8	4 8.3	15 31.3	13 27.1	32 66.7	5 10.4	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	17 70.8	11 45.8	5 20.8	8 33.3	5 20.8	10 41.7	6 25.0	3 12.5	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	28 90.3	20 64.5	8 25.8	11 35.5	5 16.1	10 32.3	3 9.7	5 16.1	- -
サービス業	23 100.0	19 82.6	16 69.6	2 8.7	8 34.8	7 30.4	9 39.1	2 8.7	5 21.7	- -
その他	8 100.0	7 87.5	3 37.5	1 12.5	4 50.0	- -	2 25.0	- -	2 25.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	168 77.1	137 62.8	33 15.1	78 35.8	55 25.2	96 44.0	29 13.3	19 8.7	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	56 74.7	49 65.3	19 25.3	26 34.7	13 17.3	36 48.0	8 10.7	6 8.0	2 2.7
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78 100.0	63 80.8	47 60.3	14 17.9	24 30.8	21 26.9	46 59.0	6 7.7	3 3.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	115 78.2	95 64.6	28 19.0	57 38.8	31 21.1	57 38.8	12 8.2	16 10.9	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	28 66.7	8 19.0	12 28.6	8 19.0	16 38.1	17 40.5	3 7.1	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	5 45.5	2 18.2	2 18.2	4 36.4	7 63.6	3 27.3	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	- -	- -	- -
その他	12 100.0	9 75.0	8 66.7	- -	6 50.0	2 16.7	4 33.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	154 96.9	112 70.4	27 17.0	64 40.3	21 13.2	55 34.6	17 10.7	14 8.8	3 1.9
従業員	126 100.0	96 76.2	108 85.7	21 16.7	40 31.7	20 15.9	56 44.4	16 12.7	12 9.5	2 1.6
個人投資家	60 100.0	51 85.0	36 60.0	35 58.3	17 28.3	8 13.3	26 43.3	3 5.0	2 3.3	- -
機関投資家	123 100.0	98 79.7	70 56.9	17 13.8	77 62.6	27 22.0	45 36.6	12 9.8	5 4.1	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	86 71.1	71 58.7	15 12.4	34 28.1	65 53.7	58 47.9	16 13.2	9 7.4	1 0.8
取引先企業	124 100.0	79 63.7	75 60.5	21 16.9	36 29.0	33 26.6	98 79.0	12 9.7	7 5.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	39 73.6	31 58.5	8 15.1	15 28.3	14 26.4	19 35.8	30 56.6	2 3.8	- -
その他	27 100.0	18 66.7	22 81.5	2 7.4	6 22.2	4 14.8	9 33.3	2 7.4	18 66.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	87 74.4	81 69.2	21 17.9	47 40.2	27 23.1	51 43.6	8 6.8	10 8.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	134 77.9	103 59.9	33 19.2	54 31.4	40 23.3	79 45.9	29 16.9	15 8.7	6 3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	93 83.8	68 61.3	20 18.0	48 43.2	16 14.4	46 41.4	10 9.0	7 6.3	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	124 72.1	115 66.9	34 19.8	52 30.2	47 27.3	81 47.1	25 14.5	17 9.9	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	5 45.5	1 9.1	4 36.4	4 36.4	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	145 75.5	115 59.9	40 20.8	61 31.8	52 27.1	90 46.9	29 15.1	17 8.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	59 78.7	53 70.7	8 10.7	30 40.0	10 13.3	30 40.0	8 10.7	7 9.3	6 8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	110 75.9	97 66.9	29 20.0	51 35.2	30 20.7	66 45.5	21 14.5	9 6.2	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	106 77.4	81 59.1	24 17.5	48 35.0	36 26.3	61 44.5	18 13.1	13 9.5	5 3.6

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298	194	15	7	14	6	32	5	14	11
	100.0	65.1	5.0	2.3	4.7	2.0	10.7	1.7	4.7	3.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54	25	7	3	4	1	8	-	6	-
	100.0	46.3	13.0	5.6	7.4	1.9	14.8	-	11.1	-
<b>300～999人</b>	93	57	5	2	5	2	14	3	3	2
	100.0	61.3	5.4	2.2	5.4	2.2	15.1	3.2	3.2	2.2
<b>1000～4999人</b>	99	75	3	1	3	2	4	2	4	5
	100.0	75.8	3.0	1.0	3.0	2.0	4.0	2.0	4.0	5.1
<b>5000人以上</b>	35	25	-	1	2	-	2	-	1	4
	100.0	71.4	-	2.9	5.7	-	5.7	-	2.9	11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27	16	-	1	2	2	2	1	1	2
	100.0	59.3	-	3.7	7.4	7.4	7.4	3.7	3.7	7.4
製造業	132	92	8	3	7	1	13	2	2	4
	100.0	69.7	6.1	2.3	5.3	0.8	9.8	1.5	1.5	3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	24	5	-	2	1	11	1	1	2
	100.0	50.0	10.4	-	4.2	2.1	22.9	2.1	4.2	4.2
運輸業・情報通信業	24	10	-	2	3	-	4	1	2	2
	100.0	41.7	-	8.3	12.5	-	16.7	4.2	8.3	8.3
金融・保険業、不動産業	31	26	-	1	-	1	-	-	3	-
	100.0	83.9	-	3.2	-	3.2	-	-	9.7	-
サービス業	23	16	2	-	-	-	2	-	3	-
	100.0	69.6	8.7	-	-	-	8.7	-	13.0	-
その他	8	6	-	-	-	-	-	-	1	1
	100.0	75.0	-	-	-	-	-	-	12.5	12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218	148	9	3	10	6	20	5	8	9
	100.0	67.9	4.1	1.4	4.6	2.8	9.2	2.3	3.7	4.1
労働組合はない	75	44	6	3	4	-	10	-	6	2
	100.0	58.7	8.0	4.0	5.3	-	13.3	-	8.0	2.7
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78	51	5	2	3	2	11	-	2	2
	100.0	65.4	6.4	2.6	3.8	2.6	14.1	-	2.6	2.6
生え抜き	147	100	8	4	7	2	13	1	6	6
	100.0	68.0	5.4	2.7	4.8	1.4	8.8	0.7	4.1	4.1
親会社・関連会社出身	42	23	2	-	4	-	3	4	4	2
	100.0	54.8	4.8	-	9.5	-	7.1	9.5	9.5	4.8
金融機関出身	11	9	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	81.8	-	-	-	9.1	9.1	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	2	-	1	-	1	2	-	-	-
	100.0	33.3	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-
その他	12	8	-	-	-	-	1	-	2	1
	100.0	66.7	-	-	-	-	8.3	-	16.7	8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159	133	6	2	4	2	1	1	7	3
	100.0	83.6	3.8	1.3	2.5	1.3	0.6	0.6	4.4	1.9
従業員	126	85	7	3	5	2	15	-	7	2
	100.0	67.5	5.6	2.4	4.0	1.6	11.9	-	5.6	1.6
個人投資家	60	44	2	4	4	-	3	-	3	-
	100.0	73.3	3.3	6.7	6.7	-	5.0	-	5.0	-
機関投資家	123	85	6	1	7	4	11	1	3	5
	100.0	69.1	4.9	0.8	5.7	3.3	8.9	0.8	2.4	4.1
取引先銀行	121	74	9	2	7	6	17	3	2	1
	100.0	61.2	7.4	1.7	5.8	5.0	14.0	2.5	1.7	0.8
取引先企業	124	65	10	2	8	4	25	3	5	2
	100.0	52.4	8.1	1.6	6.5	3.2	20.2	2.4	4.0	1.6
グループ企業	53	33	3	1	3	-	5	5	3	-
	100.0	62.3	5.7	1.9	5.7	-	9.4	9.4	5.7	-
その他	27	10	1	1	2	-	2	1	10	-
	100.0	37.0	3.7	3.7	7.4	-	7.4	3.7	37.0	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117	76	7	4	8	2	11	2	3	4
	100.0	65.0	6.0	3.4	6.8	1.7	9.4	1.7	2.6	3.4
買収防衛未実施企業	172	113	8	3	6	4	18	3	11	6
	100.0	65.7	4.7	1.7	3.5	2.3	10.5	1.7	6.4	3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	76	6	2	7	2	7	1	3	7
	100.0	68.5	5.4	1.8	6.3	1.8	6.3	0.9	2.7	6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	109	9	5	7	4	23	3	10	2
	100.0	63.4	5.2	2.9	4.1	2.3	13.4	1.7	5.8	1.2
ほとんど取り組んでいない	11	7	-	-	-	-	1	1	1	1
	100.0	63.6	-	-	-	-	9.1	9.1	9.1	9.1
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192	120	10	6	9	5	22	5	11	4
	100.0	62.5	5.2	3.1	4.7	2.6	11.5	2.6	5.7	2.1
法定超育児休業制度実施企業	75	53	3	-	3	1	6	-	3	6
	100.0	70.7	4.0	-	4.0	1.3	8.0	-	4.0	8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145	102	6	3	3	4	17	1	4	5
	100.0	70.3	4.1	2.1	2.1	2.8	11.7	0.7	2.8	3.4
雇用調整実施企業	137	81	8	4	11	2	14	4	8	5
	100.0	59.1	5.8	2.9	8.0	1.5	10.2	2.9	5.8	3.6



問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	26 8.7	98 32.9	35 11.7	48 16.1	17 5.7	39 13.1	16 5.4	5 1.7	14 4.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	9 16.7	17 31.5	3 5.6	5 9.3	7 13.0	10 18.5	2 3.7	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	6 6.5	31 33.3	18 19.4	13 14.0	3 3.2	10 10.8	8 8.6	- -	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	8 8.1	30 30.3	9 9.1	20 20.2	3 3.0	16 16.2	4 4.0	3 3.0	6 6.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	12 34.3	3 8.6	8 22.9	2 5.7	1 2.9	2 5.7	1 2.9	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	3 11.1	6 22.2	2 7.4	5 18.5	4 14.8	2 7.4	2 7.4	- -	3 11.1
製造業	132 100.0	12 9.1	49 37.1	17 12.9	20 15.2	7 5.3	17 12.9	5 3.8	1 0.8	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	20 41.7	7 14.6	5 10.4	3 6.3	8 16.7	2 4.2	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	8 33.3	3 12.5	3 12.5	1 4.2	1 4.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	6 19.4	4 12.9	5 16.1	1 3.2	9 29.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	8 34.8	1 4.3	5 21.7	- -	2 8.7	3 13.0	1 4.3	- -
その他	8 100.0	1 12.5	- -	1 12.5	3 37.5	- -	- -	- -	1 12.5	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	17 7.8	76 34.9	27 12.4	32 14.7	11 5.0	30 13.8	10 4.6	4 1.8	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	21 28.0	8 10.7	14 18.7	5 6.7	9 12.0	6 8.0	1 1.3	3 4.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	7 9.0	23 29.5	7 9.0	17 21.8	7 9.0	13 16.7	1 1.3	1 1.3	2 2.6
生え抜き	147 100.0	14 9.5	46 31.3	23 15.6	24 16.3	7 4.8	16 10.9	5 3.4	3 2.0	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	17 40.5	4 9.5	3 7.1	1 2.4	6 14.3	6 14.3	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	- -	- -	4 36.4	3 27.3	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	1 8.3	5 41.7	- -	2 16.7	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	19 11.9	59 37.1	14 8.8	29 18.2	7 4.4	18 11.3	6 3.8	3 1.9	4 2.5
従業員	126 100.0	9 7.1	55 43.7	13 10.3	18 14.3	5 4.0	14 11.1	8 6.3	2 1.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	5 8.3	18 30.0	17 28.3	9 15.0	3 5.0	7 11.7	1 1.7	- -	- -
機関投資家	123 100.0	8 6.5	33 26.8	18 14.6	33 26.8	5 4.1	17 13.8	3 2.4	1 0.8	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	38 31.4	14 11.6	18 14.9	16 13.2	14 11.6	4 3.3	4 3.3	2 1.7
取引先企業	124 100.0	9 7.3	34 27.4	14 11.3	14 11.3	9 7.3	36 29.0	6 4.8	- -	2 1.6
グループ企業	53 100.0	6 11.3	20 37.7	3 5.7	7 13.2	2 3.8	2 3.8	13 24.5	- -	- -
その他	27 100.0	9 33.3	5 18.5	- -	3 11.1	1 3.7	3 11.1	2 7.4	4 14.8	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	8 6.8	46 39.3	14 12.0	19 16.2	6 5.1	14 12.0	3 2.6	3 2.6	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	17 9.9	51 29.7	19 11.0	27 15.7	10 5.8	25 14.5	12 7.0	2 1.2	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	15 13.5	30 27.0	13 11.7	23 20.7	3 2.7	13 11.7	4 3.6	2 1.8	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	10 5.8	65 37.8	21 12.2	22 12.8	13 7.6	24 14.0	10 5.8	3 1.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	20 10.4	57 29.7	19 9.9	33 17.2	15 7.8	26 13.5	12 6.3	3 1.6	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	27 36.0	12 16.0	8 10.7	1 1.3	11 14.7	4 5.3	1 1.3	6 8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	51 35.2	21 14.5	27 18.6	7 4.8	16 11.0	8 5.5	3 2.1	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	41 29.9	13 9.5	20 14.6	10 7.3	17 12.4	8 5.8	2 1.5	6 4.4

問2(1) 今後、経営側が重視する利害関係者(3位)

	調査数	顧客(消費者)	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	12 4.0	81 27.2	34 11.4	67 22.5	23 7.7	41 13.8	10 3.4	8 2.7	22 7.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	15 27.8	11 20.4	7 13.0	4 7.4	8 14.8	1 1.9	1 1.9	2 3.7
300～999人	93 100.0	3 3.2	25 26.9	13 14.0	20 21.5	10 10.8	14 15.1	3 3.2	-	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	26 26.3	5 5.1	28 28.3	6 6.1	17 17.2	3 3.0	5 5.1	7 7.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	10 28.6	2 5.7	9 25.7	2 5.7	2 5.7	1 2.9	2 5.7	5 14.3
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	3 11.1	5 18.5	5 18.5	1 3.7	-	1 3.7	4 14.8
製造業	132 100.0	1 0.8	33 25.0	18 13.6	33 25.0	7 5.3	21 15.9	8 6.1	4 3.0	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	10 20.8	3 6.3	12 25.0	3 6.3	11 22.9	-	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	6 25.0	-	6 25.0	1 4.2	3 12.5	2 8.3	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	13 41.9	4 12.9	7 22.6	3 9.7	-	-	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	-	9 39.1	2 8.7	2 8.7	4 17.4	4 17.4	-	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-	2 25.0
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	6 2.8	57 26.1	23 10.6	52 23.9	18 8.3	30 13.8	8 3.7	8 3.7	16 7.3
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	23 30.7	9 12.0	15 20.0	5 6.7	11 14.7	1 1.3	-	5 6.7
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	6 7.7	20 25.6	16 20.5	8 10.3	7 9.0	14 17.9	3 3.8	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	3 2.0	46 31.3	9 6.1	39 26.5	9 6.1	17 11.6	4 2.7	7 4.8	13 8.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	9 21.4	4 9.5	10 23.8	4 9.5	6 14.3	3 7.1	1 2.4	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	-	3 27.3	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	-	3 25.0	-	5 41.7	1 8.3	2 16.7	-	-	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)										
顧客(消費者)	159 100.0	3 1.9	50 31.4	17 10.7	41 25.8	7 4.4	25 15.7	6 3.8	5 3.1	5 3.1
従業員	126 100.0	5 4.0	46 36.5	13 10.3	26 20.6	7 5.6	17 13.5	5 4.0	4 3.2	3 2.4
個人投資家	60 100.0	4 6.7	16 26.7	14 23.3	8 13.3	3 5.0	12 20.0	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	6 4.9	32 26.0	10 8.1	38 30.9	12 9.8	12 9.8	4 3.3	1 0.8	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	5 4.1	29 24.0	16 13.2	24 19.8	21 17.4	14 11.6	4 3.3	4 3.3	4 3.3
取引先企業	124 100.0	6 4.8	35 28.2	14 11.3	27 21.8	8 6.5	25 20.2	2 1.6	2 1.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	2 3.8	11 20.8	6 11.3	14 26.4	3 5.7	7 13.2	8 15.1	1 1.9	1 1.9
その他	27 100.0	-	18 66.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	-	4 14.8	-
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	30 25.6	10 8.5	28 23.9	10 8.5	19 16.2	2 1.7	5 4.3	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	6 3.5	48 27.9	24 14.0	35 20.3	13 7.6	22 12.8	8 4.7	3 1.7	13 7.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	33 29.7	12 10.8	28 25.2	7 6.3	14 12.6	2 1.8	2 1.8	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	8 4.7	44 25.6	21 12.2	36 20.9	14 8.1	25 14.5	7 4.1	6 3.5	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	9 4.7	54 28.1	25 13.0	38 19.8	17 8.9	26 13.5	7 3.6	5 2.6	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	21 28.0	6 8.0	21 28.0	3 4.0	10 13.3	2 2.7	3 4.0	8 10.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	42 29.0	18 12.4	28 19.3	11 7.6	22 15.2	5 3.4	4 2.8	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	6 4.4	36 26.3	15 10.9	33 24.1	11 8.0	19 13.9	5 3.6	3 2.2	9 6.6

問2（1）今後、経営側が重視する利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	232 77.9	194 65.1	76 25.5	129 43.3	46 15.4	112 37.6	31 10.4	27 9.1	11 3.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	39 72.2	39 72.2	17 31.5	16 29.6	12 22.2	26 48.1	3 5.6	8 14.8	- -
300～999人	93 100.0	66 71.0	61 65.6	33 35.5	38 40.9	15 16.1	38 40.9	14 15.1	3 3.2	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	85 85.9	59 59.6	15 15.2	51 51.5	11 11.1	37 37.4	9 9.1	12 12.1	5 5.1
5000人以上	35 100.0	29 82.9	22 62.9	6 17.1	19 54.3	4 11.4	5 14.3	3 8.6	4 11.4	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	21 77.8	12 44.4	6 22.2	12 44.4	11 40.7	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4
製造業	132 100.0	105 79.5	90 68.2	38 28.8	60 45.5	15 11.4	51 38.6	15 11.4	7 5.3	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	35 72.9	10 20.8	19 39.6	7 14.6	30 62.5	3 6.3	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	17 70.8	14 58.3	5 20.8	12 50.0	2 8.3	8 33.3	5 20.8	3 12.5	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	29 93.5	19 61.3	9 29.0	12 38.7	5 16.1	9 29.0	2 6.5	6 19.4	- -
サービス業	23 100.0	19 82.6	19 82.6	3 13.0	7 30.4	4 17.4	8 34.8	3 13.0	5 21.7	- -
その他	8 100.0	7 87.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	- -	1 12.5	- -	2 25.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	171 78.4	142 65.1	53 24.3	94 43.1	35 16.1	80 36.7	23 10.6	20 9.2	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	58 77.3	50 66.7	20 26.7	33 44.0	10 13.3	30 40.0	7 9.3	7 9.3	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	64 82.1	48 61.5	25 32.1	28 35.9	16 20.5	38 48.7	4 5.1	3 3.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	117 79.6	100 68.0	36 24.5	70 47.6	18 12.2	46 31.3	10 6.8	16 10.9	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	28 66.7	8 19.0	17 40.5	5 11.9	15 35.7	13 31.0	5 11.9	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	5 45.5	4 36.4	3 27.3	2 18.2	6 54.5	3 27.3	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	3 50.0	- -	- -	- -
その他	12 100.0	9 75.0	8 66.7	- -	7 58.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	155 97.5	115 72.3	33 20.8	74 46.5	16 10.1	44 27.7	13 8.2	15 9.4	3 1.9
従業員	126 100.0	99 78.6	108 85.7	29 23.0	49 38.9	14 11.1	46 36.5	13 10.3	13 10.3	2 1.6
個人投資家	60 100.0	53 88.3	36 60.0	35 58.3	21 35.0	6 10.0	22 36.7	2 3.3	3 5.0	- -
機関投資家	123 100.0	99 80.5	71 57.7	29 23.6	78 63.4	21 17.1	40 32.5	8 6.5	5 4.1	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	90 74.4	76 62.8	32 26.4	49 40.5	43 35.5	45 37.2	11 9.1	10 8.3	1 0.8
取引先企業	124 100.0	80 64.5	79 63.7	30 24.2	49 39.5	21 16.9	86 69.4	11 8.9	7 5.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	41 77.4	34 64.2	10 18.9	24 45.3	5 9.4	14 26.4	26 49.1	4 7.5	- -
その他	27 100.0	19 70.4	24 88.9	2 7.4	6 22.2	3 11.1	6 22.2	3 11.1	18 66.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	90 76.9	83 70.9	28 23.9	55 47.0	18 15.4	44 37.6	7 6.0	11 9.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	136 79.1	107 62.2	46 26.7	68 39.5	27 15.7	65 37.8	23 13.4	16 9.3	6 3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	95 85.6	69 62.2	27 24.3	58 52.3	12 10.8	34 30.6	7 6.3	7 6.3	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	127 73.8	118 68.6	47 27.3	65 37.8	31 18.0	72 41.9	20 11.6	19 11.0	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	7 63.6	1 9.1	4 36.4	2 18.2	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	149 77.6	121 63.0	50 26.0	80 41.7	37 19.3	74 38.5	24 12.5	19 9.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	59 78.7	51 68.0	18 24.0	32 42.7	5 6.7	27 36.0	6 8.0	7 9.3	6 8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	113 77.9	99 68.3	42 29.0	58 40.0	22 15.2	55 37.9	14 9.7	11 7.6	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	107 78.1	85 62.0	32 23.4	64 46.7	23 16.8	50 36.5	17 12.4	13 9.5	5 3.6

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298	94	16	16	34	40	36	31	17	14
	100.0	31.5	5.4	5.4	11.4	13.4	12.1	10.4	5.7	4.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54	17	2	6	2	7	8	3	8	1
	100.0	31.5	3.7	11.1	3.7	13.0	14.8	5.6	14.8	1.9
<b>300～999人</b>	93	21	6	6	10	16	11	12	4	7
	100.0	22.6	6.5	6.5	10.8	17.2	11.8	12.9	4.3	7.5
<b>1000～4999人</b>	99	37	6	4	12	13	8	11	5	3
	100.0	37.4	6.1	4.0	12.1	13.1	8.1	11.1	5.1	3.0
<b>5000人以上</b>	35	13	2	-	9	2	4	2	-	3
	100.0	37.1	5.7	-	25.7	5.7	11.4	5.7	-	8.6
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27	6	1	1	2	7	2	5	1	2
	100.0	22.2	3.7	3.7	7.4	25.9	7.4	18.5	3.7	7.4
製造業	132	47	6	8	17	17	16	14	4	3
	100.0	35.6	4.5	6.1	12.9	12.9	12.1	10.6	3.0	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	8	7	-	6	6	11	5	2	3
	100.0	16.7	14.6	-	12.5	12.5	22.9	10.4	4.2	6.3
運輸業・情報通信業	24	6	1	2	3	2	1	4	2	3
	100.0	25.0	4.2	8.3	12.5	8.3	4.2	16.7	8.3	12.5
金融・保険業、不動産業	31	15	-	3	4	4	1	1	2	1
	100.0	48.4	-	9.7	12.9	12.9	3.2	3.2	6.5	3.2
サービス業	23	5	1	1	1	3	5	2	5	-
	100.0	21.7	4.3	4.3	4.3	13.0	21.7	8.7	21.7	-
その他	8	4	-	-	1	-	-	-	1	2
	100.0	50.0	-	-	12.5	-	-	-	12.5	25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218	70	12	10	27	35	21	24	10	9
	100.0	32.1	5.5	4.6	12.4	16.1	9.6	11.0	4.6	4.1
労働組合はない	75	22	4	5	7	5	13	7	7	5
	100.0	29.3	5.3	6.7	9.3	6.7	17.3	9.3	9.3	6.7
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78	30	3	3	9	11	13	1	4	4
	100.0	38.5	3.8	3.8	11.5	14.1	16.7	1.3	5.1	5.1
生え抜き	147	44	10	10	23	20	19	10	6	5
	100.0	29.9	6.8	6.8	15.6	13.6	12.9	6.8	4.1	3.4
親会社・関連会社出身	42	9	-	1	2	2	1	18	6	3
	100.0	21.4	-	2.4	4.8	4.8	2.4	42.9	14.3	7.1
金融機関出身	11	5	1	1	-	2	1	1	-	-
	100.0	45.5	9.1	9.1	-	18.2	9.1	9.1	-	-
天下り（官公庁出身）	6	1	-	1	-	2	1	-	-	1
	100.0	16.7	-	16.7	-	33.3	16.7	-	-	16.7
その他	12	4	2	-	-	3	-	1	1	1
	100.0	33.3	16.7	-	-	25.0	-	8.3	8.3	8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159	94	5	9	13	12	6	13	7	-
	100.0	59.1	3.1	5.7	8.2	7.5	3.8	8.2	4.4	-
従業員	126	46	16	7	11	11	15	10	10	-
	100.0	36.5	12.7	5.6	8.7	8.7	11.9	7.9	7.9	-
個人投資家	60	19	3	16	10	5	5	1	1	-
	100.0	31.7	5.0	26.7	16.7	8.3	8.3	1.7	1.7	-
機関投資家	123	43	5	3	34	18	11	6	3	-
	100.0	35.0	4.1	2.4	27.6	14.6	8.9	4.9	2.4	-
取引先銀行	121	21	7	4	15	40	19	10	5	-
	100.0	17.4	5.8	3.3	12.4	33.1	15.7	8.3	4.1	-
取引先企業	124	34	6	5	11	16	36	9	7	-
	100.0	27.4	4.8	4.0	8.9	12.9	29.0	7.3	5.6	-
グループ企業	53	7	3	2	2	3	4	31	1	-
	100.0	13.2	5.7	3.8	3.8	5.7	7.5	58.5	1.9	-
その他	27	4	1	-	2	2	-	1	17	-
	100.0	14.8	3.7	-	7.4	7.4	-	3.7	63.0	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117	39	9	9	14	19	13	5	7	2
	100.0	33.3	7.7	7.7	12.0	16.2	11.1	4.3	6.0	1.7
買収防衛未実施企業	172	52	7	7	20	21	20	24	10	11
	100.0	30.2	4.1	4.1	11.6	12.2	11.6	14.0	5.8	6.4
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	49	7	4	15	8	9	10	4	5
	100.0	44.1	6.3	3.6	13.5	7.2	8.1	9.0	3.6	4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	45	8	11	18	28	26	19	11	6
	100.0	26.2	4.7	6.4	10.5	16.3	15.1	11.0	6.4	3.5
ほとんど取り組んでいない	11	-	-	1	1	3	1	2	2	1
	100.0	-	-	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192	52	10	15	19	31	23	23	10	9
	100.0	27.1	5.2	7.8	9.9	16.1	12.0	12.0	5.2	4.7
法定超育児休業制度実施企業	75	29	3	1	12	6	10	7	4	3
	100.0	38.7	4.0	1.3	16.0	8.0	13.3	9.3	5.3	4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145	50	7	8	18	16	17	14	7	8
	100.0	34.5	4.8	5.5	12.4	11.0	11.7	9.7	4.8	5.5
雇用調整実施企業	137	38	9	8	14	21	18	16	8	5
	100.0	27.7	6.6	5.8	10.2	15.3	13.1	11.7	5.8	3.6

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	36 12.1	58 19.5	21 7.0	36 12.1	51 17.1	46 15.4	13 4.4	4 1.3	33 11.1
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	4 7.4	6 11.1	3 5.6	7 13.0	13 24.1	12 22.2	2 3.7	1 1.9	6 11.1
300～999人	93 100.0	9 9.7	13 14.0	9 9.7	11 11.8	15 16.1	15 16.1	7 7.5	1 1.1	13 14.0
1000～4999人	99 100.0	18 18.2	25 25.3	4 4.0	11 11.1	15 15.2	16 16.2	2 2.0	-	8 8.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	8 22.9	3 8.6	6 17.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7	2 5.7	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	3 11.1	6 22.2	1 3.7	3 11.1	7 25.9	1 3.7	-	-	6 22.2
製造業	132 100.0	16 12.1	28 21.2	9 6.8	16 12.1	27 20.5	20 15.2	5 3.8	1 0.8	10 7.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	6 12.5	3 6.3	2 4.2	7 14.6	14 29.2	2 4.2	-	8 16.7
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	-	4 16.7	6 25.0	5 20.8	2 8.3	-	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	8 25.8	3 9.7	5 16.1	-	5 16.1	1 3.2	2 6.5	2 6.5
サービス業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	4 17.4	4 17.4	3 13.0	1 4.3	2 8.7	-	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	46 21.1	15 6.9	25 11.5	40 18.3	33 15.1	8 3.7	3 1.4	23 10.6
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	11 14.7	6 8.0	11 14.7	9 12.0	13 17.3	5 6.7	1 1.3	9 12.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	8 10.3	12 15.4	7 9.0	13 16.7	16 20.5	12 15.4	4 5.1	1 1.3	5 6.4
生え抜き	147 100.0	19 12.9	30 20.4	12 8.2	15 10.2	29 19.7	18 12.2	2 1.4	3 2.0	19 12.9
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	7 16.7	2 4.8	4 9.5	3 7.1	13 31.0	6 14.3	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	2 18.2	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	-	2 16.7	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	36 22.6	40 25.2	12 7.5	18 11.3	17 10.7	24 15.1	7 4.4	2 1.3	3 1.9
従業員	126 100.0	13 10.3	58 46.0	6 4.8	11 8.7	18 14.3	15 11.9	5 4.0	-	-
個人投資家	60 100.0	11 18.3	3 5.0	21 35.0	9 15.0	5 8.3	7 11.7	3 5.0	-	1 1.7
機関投資家	123 100.0	13 10.6	19 15.4	11 8.9	36 29.3	21 17.1	16 13.0	4 3.3	2 1.6	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	9 7.4	16 13.2	4 3.3	17 14.0	51 42.1	16 13.2	2 1.7	1 0.8	5 4.1
取引先企業	124 100.0	11 8.9	18 14.5	7 5.6	10 8.1	24 19.4	46 37.1	3 2.4	1 0.8	4 3.2
グループ企業	53 100.0	7 13.2	7 13.2	-	2 3.8	9 17.0	9 17.0	13 24.5	1 1.9	5 9.4
その他	27 100.0	5 18.5	7 25.9	-	3 11.1	2 7.4	4 14.8	2 7.4	4 14.8	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	10 8.5	23 19.7	6 5.1	17 14.5	24 20.5	21 17.9	4 3.4	3 2.6	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	32 18.6	15 8.7	19 11.0	26 15.1	23 13.4	9 5.2	1 0.6	22 12.8
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	31 27.9	5 4.5	17 15.3	14 12.6	18 16.2	4 3.6	1 0.9	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	21 12.2	26 15.1	15 8.7	18 10.5	34 19.8	26 15.1	8 4.7	3 1.7	21 12.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	23 12.0	22 11.5	15 7.8	25 13.0	38 19.8	33 17.2	10 5.2	2 1.0	24 12.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	9 12.0	27 36.0	2 2.7	6 8.0	10 13.3	11 14.7	2 2.7	2 2.7	6 8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	32 22.1	9 6.2	16 11.0	24 16.6	22 15.2	6 4.1	3 2.1	18 12.4
雇用調整実施企業	137 100.0	19 13.9	23 16.8	11 8.0	17 12.4	26 19.0	22 16.1	7 5.1	-	12 8.8

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	29 9.7	52 17.4	23 7.7	53 17.8	30 10.1	42 14.1	9 3.0	6 2.0	54 18.1
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	4 7.4	10 18.5	4 7.4	7 13.0	6 11.1	11 20.4	3 5.6	- -	9 16.7
300～999人	93 100.0	9 9.7	18 19.4	9 9.7	12 12.9	9 9.7	14 15.1	2 2.2	1 1.1	19 20.4
1000～4999人	99 100.0	8 8.1	12 12.1	4 4.0	24 24.2	14 14.1	14 14.1	3 3.0	4 4.0	16 16.2
5000人以上	35 100.0	6 17.1	9 25.7	2 5.7	7 20.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	6 17.1
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	3 11.1	4 14.8	2 7.4	5 18.5	3 11.1	3 11.1	- -	- -	7 25.9
製造業	132 100.0	12 9.1	24 18.2	9 6.8	26 19.7	13 9.8	21 15.9	4 3.0	2 1.5	21 15.9
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	5 10.4	8 16.7	5 10.4	7 14.6	3 6.3	- -	10 20.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	6 25.0	2 8.3	3 12.5	2 8.3	4 16.7	- -	1 4.2	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	5 16.1	4 12.9	5 16.1	3 9.7	4 12.9	- -	2 6.5	5 16.1
サービス業	23 100.0	4 17.4	4 17.4	- -	3 13.0	3 13.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	4 17.4
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	- -	3 37.5	- -	- -	- -	- -	3 37.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	36 16.5	15 6.9	40 18.3	19 8.7	35 16.1	5 2.3	5 2.3	38 17.4
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	15 20.0	7 9.3	13 17.3	11 14.7	7 9.3	2 2.7	1 1.3	15 20.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	4 5.1	11 14.1	11 14.1	18 23.1	10 12.8	14 17.9	- -	- -	10 12.8
生え抜き	147 100.0	17 11.6	25 17.0	5 3.4	25 17.0	11 7.5	21 14.3	7 4.8	4 2.7	32 21.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	10 23.8	4 9.5	6 14.3	6 14.3	3 7.1	1 2.4	- -	5 11.9
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	- -	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	- -	- -	1 16.7	1 16.7	- -	- -	3 50.0
その他	12 100.0	- -	2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	- -	2 16.7	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	29 18.2	25 15.7	14 8.8	37 23.3	13 8.2	22 13.8	3 1.9	2 1.3	14 8.8
従業員	126 100.0	11 8.7	52 41.3	4 3.2	15 11.9	10 7.9	16 12.7	5 4.0	5 4.0	8 6.3
個人投資家	60 100.0	5 8.3	11 18.3	23 38.3	5 8.3	5 8.3	8 13.3	- -	- -	3 5.0
機関投資家	123 100.0	12 9.8	13 10.6	10 8.1	53 43.1	12 9.8	16 13.0	- -	2 1.6	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	12 9.9	16 13.2	7 5.8	19 15.7	30 24.8	15 12.4	6 5.0	2 1.7	14 11.6
取引先企業	124 100.0	7 5.6	22 17.7	8 6.5	22 17.7	10 8.1	42 33.9	4 3.2	- -	9 7.3
グループ企業	53 100.0	9 17.0	10 18.9	2 3.8	6 11.3	6 11.3	3 5.7	9 17.0	1 1.9	7 13.2
その他	27 100.0	2 7.4	7 25.9	1 3.7	2 7.4	4 14.8	4 14.8	- -	6 22.2	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	14 12.0	17 14.5	5 4.3	25 21.4	14 12.0	16 13.7	5 4.3	1 0.9	20 17.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	35 20.3	17 9.9	25 14.5	15 8.7	26 15.1	4 2.3	5 2.9	32 18.6
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	20 18.0	8 7.2	27 24.3	13 11.7	13 11.7	- -	3 2.7	15 13.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	15 8.7	31 18.0	15 8.7	22 12.8	16 9.3	26 15.1	8 4.7	3 1.7	36 20.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	- -	- -	4 36.4	1 9.1	3 27.3	- -	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	18 9.4	33 17.2	16 8.3	24 12.5	21 10.9	32 16.7	6 3.1	4 2.1	38 19.8
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	13 17.3	5 6.7	23 30.7	5 6.7	5 6.7	2 2.7	2 2.7	10 13.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	13 9.0	24 16.6	12 8.3	25 17.2	16 11.0	24 16.6	3 2.1	3 2.1	25 17.2
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	26 19.0	10 7.3	24 17.5	14 10.2	15 10.9	6 4.4	3 2.2	24 17.5

問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	159 53.4	126 42.3	60 20.1	123 41.3	121 40.6	124 41.6	53 17.8	27 9.1	14 4.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	25 46.3	18 33.3	13 24.1	16 29.6	26 48.1	31 57.4	8 14.8	9 16.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	39 41.9	37 39.8	24 25.8	33 35.5	40 43.0	40 43.0	21 22.6	6 6.5	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	63 63.6	43 43.4	12 12.1	47 47.5	42 42.4	38 38.4	16 16.2	9 9.1	3 3.0
5000人以上	35 100.0	22 62.9	19 54.3	5 14.3	22 62.9	8 22.9	8 22.9	5 14.3	3 8.6	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	12 44.4	11 40.7	4 14.8	10 37.0	17 63.0	6 22.2	5 18.5	1 3.7	2 7.4
製造業	132 100.0	75 56.8	58 43.9	26 19.7	59 44.7	57 43.2	57 43.2	23 17.4	7 5.3	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	20 41.7	8 16.7	16 33.3	18 37.5	32 66.7	10 20.8	2 4.2	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	10 41.7	4 16.7	10 41.7	10 41.7	10 41.7	6 25.0	3 12.5	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	23 74.2	13 41.9	10 32.3	14 45.2	7 22.6	10 32.3	2 6.5	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	5 21.7	8 34.8	9 39.1	9 39.1	5 21.7	6 26.1	-
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	-	-	1 12.5	2 25.0	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	120 55.0	94 43.1	40 18.3	92 42.2	94 43.1	89 40.8	37 17.0	18 8.3	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	36 48.0	30 40.0	18 24.0	31 41.3	25 33.3	33 44.0	14 18.7	9 12.0	5 6.7
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78 100.0	42 53.8	26 33.3	21 26.9	40 51.3	37 47.4	39 50.0	5 6.4	5 6.4	4 5.1
生え抜き	147 100.0	80 54.4	65 44.2	27 18.4	63 42.9	60 40.8	58 39.5	19 12.9	13 8.8	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	19 45.2	17 40.5	7 16.7	12 28.6	11 26.2	17 40.5	25 59.5	6 14.3	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	6 54.5	3 27.3	1 9.1	5 45.5	4 36.4	2 18.2	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	2 33.3	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	7 58.3	8 66.7	1 8.3	5 41.7	4 33.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	159 100.0	70 44.0	35 22.0	68 42.8	42 26.4	52 32.7	23 14.5	11 6.9	-
従業員	126 100.0	70 55.6	126 100.0	13.5	29.4	31.0	36.5	15.9	11.9	-
個人投資家	60 100.0	35 58.3	17 28.3	100.0	24 40.0	15 25.0	20 33.3	4 6.7	1 1.7	-
機関投資家	123 100.0	68 55.3	37 30.1	24 19.5	123 100.0	51 41.5	43 35.0	10 8.1	7 5.7	-
取引先銀行	121 100.0	42 34.7	39 32.2	15 12.4	51 42.1	121 100.0	50 41.3	18 14.9	8 6.6	-
取引先企業	124 100.0	52 41.9	46 37.1	20 16.1	43 34.7	50 40.3	124 100.0	16 12.9	8 6.5	-
グループ企業	53 100.0	23 43.4	20 37.7	4 7.5	10 18.9	18 34.0	16 30.2	53 100.0	3 5.7	-
その他	27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7	7 25.9	8 29.6	8 29.6	3 11.1	27 100.0	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	63 53.8	49 41.9	20 17.1	56 47.9	57 48.7	50 42.7	14 12.0	11 9.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	90 52.3	74 43.0	39 22.7	64 37.2	62 36.0	69 40.1	37 21.5	16 9.3	11 6.4
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	73 65.8	58 52.3	17 15.3	59 53.2	35 31.5	40 36.0	14 12.6	8 7.2	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	81 47.1	65 37.8	41 23.8	58 33.7	78 45.3	78 45.3	35 20.3	17 9.9	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	1 9.1	2 18.2	6 54.5	6 54.5	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	93 48.4	65 33.9	46 24.0	68 35.4	90 46.9	88 45.8	39 20.3	16 8.3	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	48 64.0	43 57.3	8 10.7	41 54.7	21 28.0	26 34.7	11 14.7	8 10.7	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	78 53.8	63 43.4	29 20.0	59 40.7	56 38.6	63 43.4	23 15.9	13 9.0	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	72 52.6	58 42.3	29 21.2	55 40.1	61 44.5	55 40.1	29 21.2	11 8.0	5 3.6

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（1位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	102 34.2	14 4.7	15 5.0	52 17.4	27 9.1	29 9.7	31 10.4	17 5.7	11 3.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	21 38.9	3 5.6	1 1.9	5 9.3	4 7.4	8 14.8	3 5.6	8 14.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	24 25.8	5 5.4	7 7.5	13 14.0	12 12.9	9 9.7	14 15.1	3 3.2	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	37 37.4	4 4.0	5 5.1	23 23.2	8 8.1	5 5.1	9 9.1	6 6.1	2 2.0
5000人以上	35 100.0	14 40.0	2 5.7	1 2.9	10 28.6	1 2.9	3 8.6	2 5.7	-	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	6 22.2	-	3 11.1	3 11.1	7 25.9	-	5 18.5	1 3.7	2 7.4
製造業	132 100.0	47 35.6	4 3.0	8 6.1	30 22.7	8 6.1	15 11.4	13 9.8	4 3.0	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	8 16.7	1 2.1	5 10.4	3 6.3	10 20.8	4 8.3	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	1 4.2	1 4.2	6 25.0	2 8.3	-	4 16.7	2 8.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	-	1 3.2	5 16.1	2 6.5	-	2 6.5	3 9.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	6 26.1	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	-
その他	8 100.0	4 50.0	-	-	2 25.0	-	-	-	1 12.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	75 34.4	11 5.0	12 5.5	42 19.3	23 10.6	17 7.8	22 10.1	9 4.1	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	25 33.3	3 4.0	2 2.7	10 13.3	4 5.3	10 13.3	9 12.0	8 10.7	4 5.3
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78 100.0	32 41.0	1 1.3	4 5.1	15 19.2	9 11.5	12 15.4	-	2 2.6	3 3.8
生え抜き	147 100.0	50 34.0	10 6.8	10 6.8	30 20.4	13 8.8	14 9.5	11 7.5	5 3.4	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	10 23.8	-	-	4 9.5	-	-	17 40.5	8 19.0	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	1 9.1	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	4 33.3	2 16.7	-	-	2 16.7	-	1 8.3	2 16.7	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	94 59.1	4 2.5	5 3.1	24 15.1	9 5.7	4 2.5	12 7.5	7 4.4	-
従業員	126 100.0	46 36.5	13 10.3	6 4.8	17 13.5	10 7.9	13 10.3	11 8.7	10 7.9	-
個人投資家	60 100.0	21 35.0	3 5.0	11 18.3	12 20.0	3 5.0	5 8.3	3 5.0	2 3.3	-
機関投資家	123 100.0	46 37.4	4 3.3	6 4.9	39 31.7	13 10.6	6 4.9	6 4.9	3 2.4	-
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	6 5.0	6 5.0	23 19.0	26 21.5	16 13.2	10 8.3	5 4.1	-
取引先企業	124 100.0	38 30.6	5 4.0	6 4.8	21 16.9	11 8.9	11 23.4	8 6.5	6 4.8	-
グループ企業	53 100.0	8 15.1	3 5.7	-	4 7.5	2 3.8	3 5.7	30 56.6	3 5.7	-
その他	27 100.0	7 25.9	1 3.7	-	2 7.4	1 3.7	-	1 3.7	15 55.6	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	44 37.6	8 6.8	11 9.4	25 21.4	9 7.7	9 7.7	4 3.4	6 5.1	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	55 32.0	6 3.5	4 2.3	26 15.1	18 10.5	17 9.9	26 15.1	11 6.4	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	51 45.9	5 4.5	5 4.5	25 22.5	6 5.4	5 4.5	8 7.2	3 2.7	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	51 29.7	8 4.7	9 5.2	25 14.5	17 9.9	23 13.4	21 12.2	12 7.0	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	58 30.2	8 4.2	11 5.7	30 15.6	22 11.5	20 10.4	23 12.0	12 6.3	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	3 4.0	4 5.3	14 18.7	4 5.3	8 10.7	7 9.3	4 5.3	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	55 37.9	6 4.1	6 4.1	25 17.2	12 8.3	15 10.3	12 8.3	8 5.5	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	40 29.2	8 5.8	9 6.6	22 16.1	15 10.9	14 10.2	18 13.1	7 5.1	4 2.9



問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（2位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	298 100.0	35 11.7	47 15.8	38 12.8	68 22.8	34 11.4	40 13.4	6 2.0	4 1.3	26 8.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	7 13.0	8 14.8	12 22.2	10 18.5	10 18.5	1 1.9	1 1.9	2 3.7
300～999人	93 100.0	9 9.7	10 10.8	14 15.1	21 22.6	9 9.7	14 15.1	4 4.3	-	12 12.9
1000～4999人	99 100.0	16 16.2	18 18.2	10 10.1	22 22.2	9 9.1	14 14.1	1 1.0	2 2.0	7 7.1
5000人以上	35 100.0	5 14.3	7 20.0	5 14.3	9 25.7	3 8.6	2 5.7	-	1 2.9	3 8.6
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	3 11.1	2 7.4	1 3.7	9 33.3	6 22.2	2 7.4	-	-	4 14.8
製造業	132 100.0	17 12.9	22 16.7	16 12.1	28 21.2	17 12.9	20 15.2	2 1.5	-	10 7.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	7 14.6	6 12.5	11 22.9	5 10.4	8 16.7	2 4.2	-	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	5 20.8	4 16.7	3 12.5	4 16.7	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	6 19.4	6 19.4	6 19.4	-	5 16.1	-	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	4 17.4	2 8.7	6 26.1	3 13.0	1 4.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	3 37.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	24 11.0	36 16.5	28 12.8	46 21.1	27 12.4	30 13.8	4 1.8	3 1.4	20 9.2
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	10 13.3	10 13.3	21 28.0	6 8.0	10 13.3	2 2.7	1 1.3	5 6.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	8 10.3	9 11.5	13 16.7	21 26.9	13 16.7	9 11.5	1 1.3	1 1.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	19 12.9	20 13.6	18 12.2	37 25.2	15 10.2	18 12.2	2 1.4	3 2.0	15 10.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	10 23.8	4 9.5	6 14.3	3 7.1	10 23.8	1 2.4	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	2 33.3
その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）										
顧客（消費者）	159 100.0	33 20.8	32 20.1	17 10.7	36 22.6	11 6.9	23 14.5	2 1.3	3 1.9	2 1.3
従業員	126 100.0	12 9.5	43 34.1	12 9.5	27 21.4	13 10.3	14 11.1	4 3.2	1 0.8	-
個人投資家	60 100.0	11 18.3	4 6.7	21 35.0	10 16.7	6 10.0	8 13.3	-	-	-
機関投資家	123 100.0	16 13.0	14 11.4	22 17.9	45 36.6	10 8.1	12 9.8	1 0.8	2 1.6	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	7 5.8	13 10.7	16 13.2	35 28.9	31 25.6	13 10.7	1 0.8	2 1.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	10 8.1	18 14.5	14 11.3	24 19.4	15 12.1	39 31.5	2 1.6	-	2 1.6
グループ企業	53 100.0	9 17.0	9 17.0	3 5.7	9 17.0	5 9.4	6 11.3	6 11.3	-	6 11.3
その他	27 100.0	4 14.8	4 14.8	2 7.4	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	11 9.4	18 15.4	15 12.8	34 29.1	15 12.8	15 12.8	3 2.6	2 1.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	23 13.4	28 16.3	21 12.2	32 18.6	18 10.5	25 14.5	3 1.7	2 1.2	20 11.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	13 11.7	22 19.8	11 9.9	28 25.2	11 9.9	16 14.4	1 0.9	2 1.8	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	19 11.0	25 14.5	26 15.1	36 20.9	21 12.2	23 13.4	4 2.3	2 1.2	16 9.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	-	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	23 12.0	25 13.0	41 21.4	27 14.1	29 15.1	6 3.1	1 0.5	19 9.9
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	18 24.0	5 6.7	20 26.7	5 6.7	9 12.0	-	2 2.7	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	26 17.9	22 15.2	29 20.0	11 7.6	18 12.4	4 2.8	4 2.8	16 11.0
雇用調整実施企業	137 100.0	18 13.1	18 13.1	15 10.9	36 26.3	21 15.3	20 14.6	2 1.5	-	7 5.1

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（3位）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298	34	54	32	49	36	33	9	4	47
	100.0	11.4	18.1	10.7	16.4	12.1	11.1	3.0	1.3	15.8
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54	6	8	9	5	10	6	2	-	8
	100.0	11.1	14.8	16.7	9.3	18.5	11.1	3.7	-	14.8
<b>300～999人</b>	93	9	18	9	17	8	12	1	1	18
	100.0	9.7	19.4	9.7	18.3	8.6	12.9	1.1	1.1	19.4
<b>1000～4999人</b>	99	11	20	6	19	15	12	3	2	11
	100.0	11.1	20.2	6.1	19.2	15.2	12.1	3.0	2.0	11.1
<b>5000人以上</b>	35	6	6	3	6	3	1	3	1	6
	100.0	17.1	17.1	8.6	17.1	8.6	2.9	8.6	2.9	17.1
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27	2	6	3	5	4	1	-	-	6
	100.0	7.4	22.2	11.1	18.5	14.8	3.7	-	-	22.2
製造業	132	16	24	10	19	20	17	5	2	19
	100.0	12.1	18.2	7.6	14.4	15.2	12.9	3.8	1.5	14.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	2	6	8	7	5	8	3	-	9
	100.0	4.2	12.5	16.7	14.6	10.4	16.7	6.3	-	18.8
運輸業・情報通信業	24	3	6	3	5	1	2	1	-	3
	100.0	12.5	25.0	12.5	20.8	4.2	8.3	4.2	-	12.5
金融・保険業、不動産業	31	4	5	4	7	4	3	-	1	3
	100.0	12.9	16.1	12.9	22.6	12.9	9.7	-	3.2	9.7
サービス業	23	4	5	1	4	2	2	-	1	4
	100.0	17.4	21.7	4.3	17.4	8.7	8.7	-	4.3	17.4
その他	8	1	1	1	2	-	-	-	-	3
	100.0	12.5	12.5	12.5	25.0	-	-	-	-	37.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218	30	43	19	38	22	26	6	3	31
	100.0	13.8	19.7	8.7	17.4	10.1	11.9	2.8	1.4	14.2
労働組合はない	75	4	10	11	11	14	7	2	1	15
	100.0	5.3	13.3	14.7	14.7	18.7	9.3	2.7	1.3	20.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78	5	11	12	13	14	12	2	-	9
	100.0	6.4	14.1	15.4	16.7	17.9	15.4	2.6	-	11.5
生え抜き	147	16	30	14	23	14	15	5	3	27
	100.0	10.9	20.4	9.5	15.6	9.5	10.2	3.4	2.0	18.4
親会社・関連会社出身	42	6	7	5	8	4	5	2	-	5
	100.0	14.3	16.7	11.9	19.0	9.5	11.9	4.8	-	11.9
金融機関出身	11	3	3	1	1	2	-	-	-	1
	100.0	27.3	27.3	9.1	9.1	18.2	-	-	-	9.1
天下り（官公庁出身）	6	1	1	-	1	-	-	-	-	3
	100.0	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-	50.0
その他	12	3	2	-	2	2	1	-	1	1
	100.0	25.0	16.7	-	16.7	16.7	8.3	-	8.3	8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159	25	30	21	34	15	18	5	2	9
	100.0	15.7	18.9	13.2	21.4	9.4	11.3	3.1	1.3	5.7
従業員	126	17	47	8	19	11	10	4	4	6
	100.0	13.5	37.3	6.3	15.1	8.7	7.9	3.2	3.2	4.8
個人投資家	60	7	7	17	10	7	8	1	-	3
	100.0	11.7	11.7	28.3	16.7	11.7	13.3	1.7	-	5.0
機関投資家	123	14	20	16	35	17	16	1	-	4
	100.0	11.4	16.3	13.0	28.5	13.8	13.0	0.8	-	3.3
取引先銀行	121	13	23	13	17	34	7	2	1	11
	100.0	10.7	19.0	10.7	14.0	28.1	5.8	1.7	0.8	9.1
取引先企業	124	12	18	11	22	15	32	5	1	8
	100.0	9.7	14.5	8.9	17.7	12.1	25.8	4.0	0.8	6.5
グループ企業	53	9	8	5	5	5	4	9	1	7
	100.0	17.0	15.1	9.4	9.4	9.4	7.5	17.0	1.9	13.2
その他	27	2	8	3	3	3	4	-	3	1
	100.0	7.4	29.6	11.1	11.1	11.1	14.8	-	11.1	3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117	14	19	10	23	17	14	2	2	16
	100.0	12.0	16.2	8.5	19.7	14.5	12.0	1.7	1.7	13.7
買収防衛未実施企業	172	20	33	21	24	19	18	6	2	29
	100.0	11.6	19.2	12.2	14.0	11.0	10.5	3.5	1.2	16.9
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	14	26	7	21	15	10	4	2	12
	100.0	12.6	23.4	6.3	18.9	13.5	9.0	3.6	1.8	10.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	19	28	22	25	19	20	5	2	32
	100.0	11.0	16.3	12.8	14.5	11.0	11.6	2.9	1.2	18.6
ほとんど取り組んでいない	11	1	-	2	3	1	3	-	-	1
	100.0	9.1	-	18.2	27.3	9.1	27.3	-	-	9.1
よくわからない	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192	23	29	22	27	26	24	6	3	32
	100.0	12.0	15.1	11.5	14.1	13.5	12.5	3.1	1.6	16.7
法定超育児休業制度実施企業	75	9	18	5	17	8	6	2	1	9
	100.0	12.0	24.0	6.7	22.7	10.7	8.0	2.7	1.3	12.0
<b>問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145	14	23	14	28	20	17	3	2	24
	100.0	9.7	15.9	9.7	19.3	13.8	11.7	2.1	1.4	16.6
雇用調整実施企業	137	18	29	16	18	16	14	6	2	18
	100.0	13.1	21.2	11.7	13.1	11.7	10.2	4.4	1.5	13.1

問2（2）今後、経営に発言力を持つと思われる利害関係者（合計）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	171 57.4	115 38.6	85 28.5	169 56.7	97 32.6	102 34.2	46 15.4	25 8.4	11 3.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	30 55.6	18 33.3	18 33.3	22 40.7	24 44.4	24 44.4	6 11.1	9 16.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	42 45.2	33 35.5	30 32.3	51 54.8	29 31.2	35 37.6	19 20.4	4 4.3	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	42 42.4	21 21.2	64 64.6	32 32.3	31 31.3	13 13.1	10 10.1	2 2.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	15 42.9	9 25.7	25 71.4	7 20.0	6 17.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	11 40.7	8 29.6	7 25.9	17 63.0	17 63.0	3 11.1	5 18.5	1 3.7	2 7.4
製造業	132 100.0	80 60.6	50 37.9	34 25.8	77 58.3	45 34.1	52 39.4	20 15.2	6 4.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	19 39.6	21 43.8	15 31.3	23 47.9	13 27.1	26 54.2	9 18.8	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	11 45.8	9 37.5	15 62.5	6 25.0	6 25.0	5 20.8	2 8.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	11 35.5	11 35.5	18 58.1	6 19.4	8 25.8	2 6.5	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	4 17.4	11 47.8	8 34.8	7 30.4	5 21.7	6 26.1	-
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	-	-	-	2 25.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	129 59.2	90 41.3	59 27.1	126 57.8	72 33.0	73 33.5	32 14.7	15 6.9	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	23 30.7	23 30.7	42 56.0	24 32.0	27 36.0	13 17.3	10 13.3	4 5.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	45 57.7	21 26.9	29 37.2	49 62.8	36 46.2	33 42.3	3 3.8	3 3.8	3 3.8
生え抜き	147 100.0	85 57.8	60 40.8	42 28.6	90 61.2	42 28.6	47 32.0	18 12.2	11 7.5	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	17 40.5	9 21.4	18 42.9	7 16.7	15 35.7	20 47.6	8 19.0	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	6 54.5	2 18.2	4 36.4	5 45.5	3 27.3	3 27.3	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	9 75.0	7 58.3	1 8.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	152 95.6	66 41.5	43 27.0	94 59.1	35 22.0	45 28.3	19 11.9	12 7.5	-
従業員	126 100.0	75 59.5	103 81.7	26 20.6	63 50.0	34 27.0	37 29.4	19 15.1	15 11.9	-
個人投資家	60 100.0	39 65.0	14 23.3	49 81.7	32 53.3	16 26.7	21 35.0	4 6.7	2 3.3	-
機関投資家	123 100.0	76 61.8	38 30.9	44 35.8	119 96.7	40 32.5	34 27.6	8 6.5	5 4.1	-
取引先銀行	121 100.0	49 40.5	42 34.7	35 28.9	75 62.0	91 75.2	36 29.8	13 10.7	8 6.6	-
取引先企業	124 100.0	60 48.4	41 33.1	31 25.0	67 54.0	41 33.1	100 80.6	15 12.1	7 5.6	-
グループ企業	53 100.0	26 49.1	20 37.7	8 15.1	18 34.0	12 22.6	13 24.5	45 84.9	4 7.5	-
その他	27 100.0	13 48.1	13 48.1	5 18.5	10 37.0	7 25.9	6 22.2	3 11.1	22 81.5	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	69 59.0	45 38.5	36 30.8	82 70.1	41 35.0	38 32.5	9 7.7	10 8.5	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	98 57.0	67 39.0	46 26.7	82 47.7	55 32.0	60 34.9	35 20.3	15 8.7	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	78 70.3	53 47.7	23 20.7	74 66.7	32 28.8	31 27.9	13 11.7	7 6.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	89 51.7	61 35.5	57 33.1	86 50.0	57 33.1	66 38.4	30 17.4	16 9.3	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	-	4 36.4	7 63.6	6 54.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	102 53.1	60 31.3	58 30.2	98 51.0	75 39.1	73 38.0	35 18.2	16 8.3	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	39 52.0	14 18.7	51 68.0	17 22.7	23 30.7	9 12.0	7 9.3	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	84 57.9	55 37.9	42 29.0	82 56.6	43 29.7	50 34.5	19 13.1	14 9.7	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	76 55.5	55 40.1	40 29.2	76 55.5	52 38.0	48 35.0	26 19.0	9 6.6	4 2.9

問3 (1) これまで、重視度が最も高かった項目

	調査数	売上高や市場シェアなど、成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益を示す指標	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標	EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	298 100.0	125 41.9	135 45.3	7 2.3	11 3.7	2 0.7	5 1.7	5 1.7	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	29 53.7	21 38.9	- -	1 1.9	- -	2 3.7	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	38 40.9	50 53.8	1 1.1	3 3.2	- -	- -	- -	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	38 38.4	44 44.4	5 5.1	4 4.0	- -	1 1.0	4 4.0	3 3.0
5000人以上	35 100.0	12 34.3	14 40.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	- -	3 8.6
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	17 63.0	8 29.6	1 3.7	- -	- -	1 3.7	- -	- -
製造業	132 100.0	56 42.4	62 47.0	3 2.3	5 3.8	1 0.8	- -	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	24 50.0	1 2.1	2 4.2	- -	3 6.3	- -	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	8 33.3	- -	1 4.2	- -	- -	- -	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	16 51.6	1 3.2	3 9.7	- -	1 3.2	3 9.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	9 39.1	12 52.2	1 4.3	- -	- -	- -	- -	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	3 37.5	- -	- -	1 12.5	- -	- -	2 25.0
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	84 38.5	108 49.5	5 2.3	8 3.7	2 0.9	2 0.9	3 1.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	38 50.7	26 34.7	2 2.7	3 4.0	- -	3 4.0	2 2.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	44 56.4	23 29.5	2 2.6	6 7.7	- -	2 2.6	- -	1 1.3
生え抜き	147 100.0	61 41.5	65 44.2	5 3.4	3 2.0	2 1.4	3 2.0	4 2.7	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	26 61.9	- -	2 4.8	- -	- -	1 2.4	- -
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	7 63.6	- -	- -	- -	- -	- -	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159 100.0	58 36.5	78 49.1	5 3.1	8 5.0	2 1.3	4 2.5	2 1.3	2 1.3
従業員	126 100.0	47 37.3	70 55.6	2 1.6	4 3.2	1 0.8	- -	1 0.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	27 45.0	24 40.0	2 3.3	1 1.7	- -	3 5.0	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	54 43.9	48 39.0	5 4.1	4 3.3	2 1.6	3 2.4	4 3.3	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	63 52.1	51 42.1	2 1.7	2 1.7	- -	1 0.8	2 1.7	- -
取引先企業	124 100.0	60 48.4	53 42.7	1 0.8	5 4.0	- -	1 0.8	3 2.4	1 0.8
グループ企業	53 100.0	20 37.7	29 54.7	2 3.8	1 1.9	- -	- -	- -	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	10 37.0	- -	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	58 49.6	50 42.7	1 0.9	3 2.6	1 0.9	1 0.9	2 1.7	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	64 37.2	81 47.1	6 3.5	8 4.7	1 0.6	4 2.3	3 1.7	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	38 34.2	56 50.5	4 3.6	4 3.6	2 1.8	1 0.9	2 1.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	77 44.8	77 44.8	3 1.7	6 3.5	- -	4 2.3	3 1.7	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	2 18.2	- -	1 9.1	- -	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	86 44.8	84 43.8	5 2.6	8 4.2	- -	3 1.6	3 1.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	23 30.7	40 53.3	2 2.7	2 2.7	2 2.7	- -	2 2.7	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	55 37.9	75 51.7	2 1.4	2 1.4	1 0.7	2 1.4	3 2.1	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	62 45.3	55 40.1	5 3.6	8 5.8	1 0.7	3 2.2	1 0.7	2 1.5

問3(2) 現在最も重視している項目

	調査数	売上高や市場シェアなどの成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益を示す指標	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標	EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	298 100.0	30 10.1	208 69.8	13 4.4	21 7.0	6 2.0	10 3.4	3 1.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	37 68.5	1 1.9	6 11.1	1 1.9	2 3.7	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	9 9.7	73 78.5	2 2.2	6 6.5	1 1.1	1 1.1	- -	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	12 12.1	65 65.7	8 8.1	4 4.0	2 2.0	3 3.0	2 2.0	3 3.0
5000人以上	35 100.0	2 5.7	21 60.0	2 5.7	3 8.6	2 5.7	3 8.6	- -	2 5.7
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	4 14.8	22 81.5	- -	- -	- -	1 3.7	- -	- -
製造業	132 100.0	11 8.3	97 73.5	8 6.1	8 6.1	4 3.0	- -	2 1.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	33 68.8	- -	5 10.4	1 2.1	3 6.3	- -	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	13 54.2	1 4.2	2 8.3	- -	2 8.3	- -	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	17 54.8	1 3.2	6 19.4	- -	3 9.7	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	18 78.3	1 4.3	- -	- -	1 4.3	- -	1 4.3
その他	8 100.0	- -	4 50.0	1 12.5	- -	1 12.5	- -	- -	2 25.0
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	20 9.2	155 71.1	11 5.0	11 5.0	6 2.8	7 3.2	3 1.4	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	49 65.3	2 2.7	10 13.3	- -	3 4.0	- -	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	10 12.8	53 67.9	2 2.6	9 11.5	- -	3 3.8	- -	1 1.3
生え抜き	147 100.0	13 8.8	101 68.7	9 6.1	7 4.8	6 4.1	6 4.1	2 1.4	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	32 76.2	- -	4 9.5	- -	- -	1 2.4	- -
金融機関出身	11 100.0	- -	7 63.6	2 18.2	- -	- -	1 9.1	- -	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	- -	4 66.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159 100.0	20 12.6	104 65.4	10 6.3	9 5.7	5 3.1	8 5.0	1 0.6	2 1.3
従業員	126 100.0	9 7.1	97 77.0	5 4.0	8 6.3	3 2.4	3 2.4	- -	1 0.8
個人投資家	60 100.0	5 8.3	40 66.7	2 3.3	6 10.0	- -	5 8.3	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	14 11.4	78 63.4	7 5.7	11 8.9	3 2.4	5 4.1	3 2.4	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	88 72.7	6 5.0	10 8.3	2 1.7	1 0.8	1 0.8	- -
取引先企業	124 100.0	11 8.9	93 75.0	2 1.6	8 6.5	3 2.4	4 3.2	2 1.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	6 11.3	38 71.7	2 3.8	5 9.4	1 1.9	- -	- -	1 1.9
その他	27 100.0	3 11.1	18 66.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	15 12.8	83 70.9	7 6.0	4 3.4	4 3.4	3 2.6	1 0.9	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	14 8.1	119 69.2	6 3.5	17 9.9	2 1.2	7 4.1	2 1.2	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	11 9.9	72 64.9	8 7.2	10 9.0	4 3.6	2 1.8	1 0.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	127 73.8	5 2.9	9 5.2	2 1.2	8 4.7	2 1.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	8 72.7	- -	1 9.1	- -	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	23 12.0	137 71.4	8 4.2	13 6.8	2 1.0	5 2.6	1 0.5	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	4 5.3	50 66.7	4 5.3	6 8.0	4 5.3	2 2.7	2 2.7	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	18 12.4	105 72.4	2 1.4	8 5.5	2 1.4	3 2.1	2 1.4	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	10 7.3	96 70.1	9 6.6	11 8.0	4 2.9	6 4.4	- -	1 0.7

問3 (3) 今後、最も重視していきたい項目

	調査数	売上高や市場シェアなどの成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	ROA(総資産利益率)など、資産活用の効率性を示す指標	ROE(株主資本利益率)など、株主資本の効率性を示す指標	EVAやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	17 5.7	139 46.6	31 10.4	40 13.4	31 10.4	28 9.4	3 1.0	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	4 7.4	23 42.6	3 5.6	6 11.1	10 18.5	7 13.0	1 1.9	- -
300～999人	93 100.0	5 5.4	46 49.5	9 9.7	17 18.3	7 7.5	6 6.5	1 1.1	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	3 3.0	46 46.5	15 15.2	13 13.1	8 8.1	10 10.1	1 1.0	3 3.0
5000人以上	35 100.0	3 8.6	14 40.0	3 8.6	3 8.6	6 17.1	3 8.6	-	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>									
建設業	27 100.0	-	20 74.1	1 3.7	3 11.1	2 7.4	1 3.7	-	-
製造業	132 100.0	6 4.5	61 46.2	15 11.4	22 16.7	15 11.4	8 6.1	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	19 39.6	5 10.4	6 12.5	5 10.4	10 20.8	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	11 45.8	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	13 41.9	4 12.9	5 16.1	2 6.5	4 12.9	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	11 47.8	2 8.7	2 8.7	2 8.7	3 13.0	-	1 4.3
その他	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5
<b>F11 労働組合の有無</b>									
労働組合がある	218 100.0	11 5.0	102 46.8	23 10.6	30 13.8	22 10.1	20 9.2	3 1.4	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	35 46.7	8 10.7	10 13.3	8 10.7	8 10.7	-	1 1.3
<b>問1 経営のトップ</b>									
オーナー	78 100.0	3 3.8	38 48.7	9 11.5	8 10.3	9 11.5	9 11.5	1 1.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	7 4.8	69 46.9	16 10.9	22 15.0	13 8.8	14 9.5	1 0.7	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	17 40.5	3 7.1	7 16.7	4 9.5	4 9.5	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	6 54.5	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	3 50.0	-	2 33.3	-	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	-	5 41.7	-	-	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>									
顧客(消費者)	159 100.0	11 6.9	71 44.7	18 11.3	14 8.8	19 11.9	21 13.2	2 1.3	3 1.9
従業員	126 100.0	7 5.6	63 50.0	14 11.1	13 10.3	17 13.5	11 8.7	-	1 0.8
個人投資家	60 100.0	3 5.0	29 48.3	7 11.7	8 13.3	5 8.3	6 10.0	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	6 4.9	50 40.7	13 10.6	20 16.3	16 13.0	12 9.8	3 2.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	59 48.8	12 9.9	25 20.7	15 12.4	6 5.0	-	-
取引先企業	124 100.0	8 6.5	55 44.4	11 8.9	22 17.7	12 9.7	13 10.5	2 1.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	5 9.4	25 47.2	5 9.4	4 7.5	5 9.4	8 15.1	-	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	7 25.9	3 11.1	4 14.8	1 3.7	1 3.7	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>									
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	52 44.4	11 9.4	21 17.9	16 13.7	9 7.7	1 0.9	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	11 6.4	84 48.8	20 11.6	17 9.9	14 8.1	18 10.5	2 1.2	6 3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	6 5.4	49 44.1	13 11.7	14 12.6	13 11.7	10 9.0	1 0.9	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	9 5.2	84 48.8	18 10.5	24 14.0	17 9.9	16 9.3	2 1.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	5 45.5	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	11 5.7	92 47.9	22 11.5	23 12.0	20 10.4	19 9.9	1 0.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	4 5.3	32 42.7	7 9.3	11 14.7	8 10.7	7 9.3	2 2.7	4 5.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>									
雇用調整未実施企業	145 100.0	9 6.2	74 51.0	14 9.7	18 12.4	16 11.0	8 5.5	1 0.7	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	60 43.8	17 12.4	16 11.7	15 10.9	19 13.9	1 0.7	2 1.5

問4(1)(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	51 17.1	239 80.2	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	7 13.0	46 85.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	9 9.7	83 89.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	23 23.2	73 73.7	3 3.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	25 71.4	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
製造業	132 100.0	23 17.4	108 81.8	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	41 85.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	17 70.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	36 16.5	175 80.3	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	61 81.3	-
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	12 15.4	65 83.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	27 18.4	115 78.2	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	37 88.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	30 18.9	125 78.6	4 2.5
従業員	126 100.0	26 20.6	98 77.8	2 1.6
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	22 17.9	98 79.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	95 78.5	1 0.8
取引先企業	124 100.0	18 14.5	105 84.7	1 0.8
グループ企業	53 100.0	10 18.9	43 81.1	-
その他	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	96 82.1	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	31 18.0	138 80.2	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	17 15.3	89 80.2	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	32 18.6	138 80.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	31 16.1	158 82.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	16 21.3	56 74.7	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	23 15.9	119 82.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	107 78.1	4 2.9

問4(1)(b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	31 10.4	258 86.6	9 3.0
54	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
93	93 100.0	5 5.4	86 92.5	2 2.2
99	99 100.0	9 9.1	86 86.9	4 4.0
35	35 100.0	6 17.1	28 80.0	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	-	27 100.0	-
製造業	132 100.0	13 9.8	116 87.9	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	41 85.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	17 7.8	193 88.5	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	62 82.7	-
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	15 19.2	61 78.2	2 2.6
生え抜き	147 100.0	14 9.5	128 87.1	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	39 92.9	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	-	12 100.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	18 11.3	137 86.2	4 2.5
従業員	126 100.0	11 8.7	112 88.9	3 2.4
個人投資家	60 100.0	7 11.7	52 86.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	14 11.4	106 86.2	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	104 86.0	1 0.8
取引先企業	124 100.0	17 13.7	104 83.9	3 2.4
グループ企業	53 100.0	5 9.4	48 90.6	-
その他	27 100.0	2 7.4	24 88.9	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	11 9.4	103 88.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	150 87.2	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	94 84.7	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	152 88.4	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	167 87.0	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	8 10.7	65 86.7	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	19 13.1	123 84.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	12 8.8	120 87.6	5 3.6

問4(1)(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	70 23.5	216 72.5	12 4.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	20 21.5	72 77.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	71 71.7	4 4.0
5000人以上	35 100.0	16 45.7	14 40.0	5 14.3
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7
製造業	132 100.0	37 28.0	91 68.9	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	21 67.7	-
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	57 26.1	150 68.8	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	11 14.7	64 85.3	-
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	14 17.9	62 79.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	42 28.6	97 66.0	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	113 71.1	5 3.1
従業員	126 100.0	35 27.8	89 70.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	50 83.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	36 29.3	80 65.0	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	28 23.1	90 74.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	30 24.2	92 74.2	2 1.6
グループ企業	53 100.0	12 22.6	41 77.4	-
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	30 25.6	83 70.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	37 21.5	130 75.6	5 2.9
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	73 65.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	34 19.8	131 76.2	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	33 17.2	156 81.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	28 37.3	42 56.0	5 6.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	32 22.1	107 73.8	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	32 23.4	100 73.0	5 3.6

問4(1)(d) 安定株主の確保

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	185 62.1	106 35.6	7 2.3
54	54 100.0	34 63.0	20 37.0	-
93	93 100.0	63 67.7	29 31.2	1 1.1
99	99 100.0	62 62.6	34 34.3	3 3.0
35	35 100.0	20 57.1	13 37.1	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	9 33.3	18 66.7	-
製造業	132 100.0	96 72.7	34 25.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	11 45.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	17 54.8	-
サービス業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	137 62.8	75 34.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	45 60.0	30 40.0	-
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	46 59.0	31 39.7	1 1.3
生え抜き	147 100.0	99 67.3	44 29.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	22 52.4	19 45.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	97 61.0	60 37.7	2 1.3
従業員	126 100.0	81 64.3	44 34.9	1 0.8
個人投資家	60 100.0	41 68.3	19 31.7	-
機関投資家	123 100.0	69 56.1	51 41.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	81 66.9	38 31.4	2 1.7
取引先企業	124 100.0	84 67.7	38 30.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	34 64.2	19 35.8	-
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	92 78.6	23 19.7	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	89 51.7	81 47.1	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	63 56.8	44 39.6	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	116 67.4	54 31.4	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	119 62.0	71 37.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	45 60.0	27 36.0	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	88 60.7	55 37.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	87 63.5	46 33.6	4 2.9



問4(1)(e) 自己株消却の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	43 14.4	247 82.9	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	7 13.0	46 85.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	14 15.1	78 83.9	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	14 14.1	82 82.8	3 3.0
5000人以上	35 100.0	5 14.3	28 80.0	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
製造業	132 100.0	18 13.6	112 84.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	40 83.3	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	20 83.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	23 74.2	-
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	33 15.1	178 81.7	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	66 88.0	-
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	8 10.3	69 88.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	26 17.7	116 78.9	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	39 92.9	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	26 16.4	130 81.8	3 1.9
従業員	126 100.0	15 11.9	110 87.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	8 13.3	51 85.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	18 14.6	101 82.1	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	18 14.9	101 83.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	19 15.3	103 83.1	2 1.6
グループ企業	53 100.0	8 15.1	45 84.9	-
その他	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	16 13.7	98 83.8	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	145 84.3	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	20 18.0	87 78.4	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	23 13.4	146 84.9	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	27 14.1	163 84.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	61 81.3	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	128 88.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	25 18.2	107 78.1	5 3.6

問4(1)(f) 資産流動化の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	109 36.6	180 60.4	9 3.0
54	54 100.0	15 27.8	37 68.5	2 3.7
93	93 100.0	31 33.3	61 65.6	1 1.1
99	99 100.0	40 40.4	56 56.6	3 3.0
35	35 100.0	17 48.6	16 45.7	2 5.7
27	27 100.0	15 55.6	12 44.4	-
132	132 100.0	52 39.4	78 59.1	2 1.5
48	48 100.0	21 43.8	25 52.1	2 4.2
24	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
31	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2
23	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
8	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
218	218 100.0	88 40.4	122 56.0	8 3.7
75	75 100.0	19 25.3	56 74.7	-
78	78 100.0	32 41.0	45 57.7	1 1.3
147	147 100.0	57 38.8	85 57.8	5 3.4
42	42 100.0	9 21.4	31 73.8	2 4.8
11	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
6	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
12	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-
159	159 100.0	63 39.6	93 58.5	3 1.9
126	126 100.0	49 38.9	76 60.3	1 0.8
60	60 100.0	24 40.0	34 56.7	2 3.3
123	123 100.0	50 40.7	68 55.3	5 4.1
121	121 100.0	46 38.0	73 60.3	2 1.7
124	124 100.0	43 34.7	79 63.7	2 1.6
53	53 100.0	17 32.1	36 67.9	-
27	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7
117	117 100.0	54 46.2	60 51.3	3 2.6
172	172 100.0	53 30.8	116 67.4	3 1.7
111	111 100.0	42 37.8	65 58.6	4 3.6
172	172 100.0	66 38.4	102 59.3	4 2.3
11	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
192	192 100.0	69 35.9	121 63.0	2 1.0
75	75 100.0	25 33.3	46 61.3	4 5.3
145	145 100.0	49 33.8	94 64.8	2 1.4
137	137 100.0	54 39.4	78 56.9	5 3.6

問4(1)(g) 現金性資産を少なめにする

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	75 25.2	213 71.5	10 3.4
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	7 13.0	45 83.3	2 3.7
300～999人	93 100.0	20 21.5	72 77.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	30 30.3	66 66.7	3 3.0
5000人以上	35 100.0	18 51.4	14 40.0	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	44 33.3	86 65.2	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	10 20.8	36 75.0	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	26 83.9	2 6.5
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	59 27.1	151 69.3	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	15 20.0	59 78.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	12 15.4	65 83.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	45 30.6	96 65.3	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	10 23.8	30 71.4	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	4 33.3	8 66.7	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	42 26.4	113 71.1	4 2.5
従業員	126 100.0	38 30.2	87 69.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	11 18.3	47 78.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	37 30.1	81 65.9	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	93 76.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	29 23.4	93 75.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	11 20.8	42 79.2	- -
その他	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	36 30.8	78 66.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	38 22.1	130 75.6	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	38 34.2	69 62.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	37 21.5	130 75.6	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	11 100.0	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	43 22.4	146 76.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	49 65.3	4 5.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	34 23.4	109 75.2	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	97 70.8	5 3.6

問4(1)(h) 配当性向を高める

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	171 57.4	115 38.6	12 4.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	29 53.7	23 42.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	57 61.3	35 37.6	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	56 56.6	39 39.4	4 4.0
5000人以上	35 100.0	21 60.0	10 28.6	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7
製造業	132 100.0	81 61.4	47 35.6	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	17 35.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	11 35.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	125 57.3	82 37.6	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	44 58.7	31 41.3	- -
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	51 65.4	26 33.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	80 54.4	60 40.8	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	23 54.8	16 38.1	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	6 50.0	6 50.0	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	99 62.3	56 35.2	4 2.5
従業員	126 100.0	73 57.9	52 41.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	33 55.0	23 38.3	4 6.7
機関投資家	123 100.0	78 63.4	39 31.7	6 4.9
取引先銀行	121 100.0	64 52.9	56 46.3	1 0.8
取引先企業	124 100.0	75 60.5	47 37.9	2 1.6
グループ企業	53 100.0	33 62.3	20 37.7	- -
その他	27 100.0	15 55.6	11 40.7	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	72 61.5	41 35.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	96 55.8	70 40.7	6 3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	67 60.4	40 36.0	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	94 54.7	71 41.3	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	106 55.2	82 42.7	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	46 61.3	25 33.3	4 5.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	92 63.4	48 33.1	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	68 49.6	64 46.7	5 3.6

問4(2)(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	48 16.1	235 78.9	15 5.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	13 24.1	38 70.4	3 5.6
300～999人	93 100.0	7 7.5	85 91.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	15 15.2	78 78.8	6 6.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	21 60.0	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
製造業	132 100.0	20 15.2	107 81.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	41 85.4	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	24 77.4	2 6.5
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	34 15.6	173 79.4	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	59 78.7	3 4.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	15 19.2	60 76.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	25 17.0	113 76.9	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	35 83.3	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	26 16.4	123 77.4	10 6.3
従業員	126 100.0	25 19.8	94 74.6	7 5.6
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	21 17.1	95 77.2	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	92 76.0	4 3.3
取引先企業	124 100.0	21 16.9	102 82.3	1 0.8
グループ企業	53 100.0	11 20.8	40 75.5	2 3.8
その他	27 100.0	1 3.7	24 88.9	2 7.4
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	16 13.7	98 83.8	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	30 17.4	133 77.3	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	17 15.3	85 76.6	9 8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	28 16.3	139 80.8	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	30 15.6	156 81.3	6 3.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	15 20.0	56 74.7	4 5.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	21 14.5	116 80.0	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	105 76.6	6 4.4

問4(2)(b) 銀行借入れから  
株式発行への切り替え促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	29 9.7	255 85.6	14 4.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	11 20.4	41 75.9	2 3.7
300～999人	93 100.0	7 7.5	85 91.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	87 87.9	7 7.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	30 85.7	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	1 3.7	26 96.3	-
製造業	132 100.0	13 9.8	113 85.6	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	40 83.3	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	14 6.4	193 88.5	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	59 78.7	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	17 21.8	59 75.6	2 2.6
生え抜き	147 100.0	9 6.1	129 87.8	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	38 90.5	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	14 8.8	137 86.2	8 5.0
従業員	126 100.0	12 9.5	107 84.9	7 5.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	52 86.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	13 10.6	103 83.7	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	107 88.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	19 15.3	103 83.1	2 1.6
グループ企業	53 100.0	4 7.5	47 88.7	2 3.8
その他	27 100.0	1 3.7	25 92.6	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	10 8.5	103 88.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	17 9.9	147 85.5	8 4.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	10 9.0	93 83.8	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	18 10.5	149 86.6	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	24 12.5	163 84.9	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	67 89.3	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	15 10.3	123 84.8	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	14 10.2	117 85.4	6 4.4

問4(2)(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	85 28.5	196 65.8	17 5.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	14 25.9	38 70.4	2 3.7
300～999人	93 100.0	23 24.7	69 74.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	29 29.3	64 64.6	6 6.1
5000人以上	35 100.0	16 45.7	13 37.1	6 17.1
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7
製造業	132 100.0	38 28.8	86 65.2	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	14 29.2	32 66.7	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	18 75.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	18 58.1	-
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	65 29.8	138 63.3	15 6.9
労働組合はない	75 100.0	19 25.3	55 73.3	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	16 20.5	60 76.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	49 33.3	86 58.5	12 8.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	9 21.4	31 73.8	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	109 68.6	9 5.7
従業員	126 100.0	42 33.3	78 61.9	6 4.8
個人投資家	60 100.0	11 18.3	46 76.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	36 29.3	76 61.8	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	37 30.6	80 66.1	4 3.3
取引先企業	124 100.0	45 36.3	77 62.1	2 1.6
グループ企業	53 100.0	14 26.4	37 69.8	2 3.8
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	34 29.1	78 66.7	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	48 27.9	115 66.9	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	36 32.4	67 60.4	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	47 27.3	117 68.0	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	50 26.0	138 71.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	40 53.3	6 8.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	38 26.2	97 66.9	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	41 29.9	90 65.7	6 4.4

問4(2)(d) 安定株主の確保

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	205 68.8	80 26.8	13 4.4
54 100.0	39 72.2	14 25.9	1 1.9	
93 100.0	67 72.0	25 26.9	1 1.1	
99 100.0	70 70.7	25 25.3	4 4.0	
35 100.0	20 57.1	10 28.6	5 14.3	
27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7	
132 100.0	103 78.0	23 17.4	6 4.5	
48 100.0	37 77.1	10 20.8	1 2.1	
24 100.0	15 62.5	7 29.2	2 8.3	
31 100.0	16 51.6	15 48.4	-	
23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
218 100.0	151 69.3	55 25.2	12 5.5	
75 100.0	51 68.0	24 32.0	-	
78 100.0	54 69.2	23 29.5	1 1.3	
147 100.0	106 72.1	32 21.8	9 6.1	
42 100.0	25 59.5	15 35.7	2 4.8	
11 100.0	7 63.6	4 36.4	-	
6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	
12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	
159 100.0	108 67.9	45 28.3	6 3.8	
126 100.0	86 68.3	35 27.8	5 4.0	
60 100.0	43 71.7	17 28.3	-	
123 100.0	82 66.7	34 27.6	7 5.7	
121 100.0	90 74.4	29 24.0	2 1.7	
124 100.0	95 76.6	27 21.8	2 1.6	
53 100.0	37 69.8	15 28.3	1 1.9	
27 100.0	21 77.8	6 22.2	-	
117 100.0	98 83.8	16 13.7	3 2.6	
172 100.0	102 59.3	63 36.6	7 4.1	
111 100.0	71 64.0	32 28.8	8 7.2	
172 100.0	127 73.8	41 23.8	4 2.3	
11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	134 69.8	56 29.2	2 1.0	
75 100.0	50 66.7	20 26.7	5 6.7	
145 100.0	101 69.7	38 26.2	6 4.1	
137 100.0	92 67.2	39 28.5	6 4.4	

問4(2)(e) 自己株消却の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	76 25.5	207 69.5	15 5.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	16 29.6	36 66.7	2 3.7
300～999人	93 100.0	22 23.7	70 75.3	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	69 69.7	5 5.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	20 57.1	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	9 33.3	16 59.3	2 7.4
製造業	132 100.0	30 22.7	96 72.7	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	17 70.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	11 35.5	20 64.5	-
サービス業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	57 26.1	149 68.3	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	55 73.3	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	20 25.6	56 71.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	38 25.9	99 67.3	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	8 19.0	32 76.2	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	111 69.8	7 4.4
従業員	126 100.0	28 22.2	92 73.0	6 4.8
個人投資家	60 100.0	15 25.0	44 73.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	35 28.5	80 65.0	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	83 68.6	3 2.5
取引先企業	124 100.0	35 28.2	86 69.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	13 24.5	38 71.7	2 3.8
その他	27 100.0	8 29.6	19 70.4	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	30 25.6	82 70.1	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	43 25.0	122 70.9	7 4.1
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	28 25.2	75 67.6	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	46 26.7	120 69.8	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	51 26.6	137 71.4	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	18 24.0	53 70.7	4 5.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	107 73.8	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	39 28.5	91 66.4	7 5.1

問4(2)(f) 資産流動化の促進

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	137 46.0	145 48.7	16 5.4
54	54 100.0	26 48.1	25 46.3	3 5.6
93	93 100.0	37 39.8	54 58.1	2 2.2
99	99 100.0	49 49.5	44 44.4	6 6.1
35	35 100.0	18 51.4	14 40.0	3 8.6
27	27 100.0	18 66.7	8 29.6	1 3.7
132	132 100.0	58 43.9	68 51.5	6 4.5
48	48 100.0	27 56.3	19 39.6	2 4.2
24	24 100.0	13 54.2	9 37.5	2 8.3
31	31 100.0	12 38.7	17 54.8	2 6.5
23	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
8	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
218	218 100.0	103 47.2	101 46.3	14 6.4
75	75 100.0	31 41.3	43 57.3	1 1.3
78	78 100.0	41 52.6	36 46.2	1 1.3
147	147 100.0	67 45.6	70 47.6	10 6.8
42	42 100.0	16 38.1	22 52.4	4 9.5
11	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
12	12 100.0	6 50.0	6 50.0	-
159	159 100.0	72 45.3	80 50.3	7 4.4
126	126 100.0	58 46.0	61 48.4	7 5.6
60	60 100.0	29 48.3	28 46.7	3 5.0
123	123 100.0	61 49.6	52 42.3	10 8.1
121	121 100.0	59 48.8	59 48.8	3 2.5
124	124 100.0	60 48.4	61 49.2	3 2.4
53	53 100.0	25 47.2	26 49.1	2 3.8
27	27 100.0	7 25.9	18 66.7	2 7.4
117	117 100.0	64 54.7	49 41.9	4 3.4
172	172 100.0	71 41.3	92 53.5	9 5.2
111	111 100.0	50 45.0	52 46.8	9 8.1
172	172 100.0	85 49.4	81 47.1	6 3.5
11	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
192	192 100.0	89 46.4	99 51.6	4 2.1
75	75 100.0	34 45.3	35 46.7	6 8.0
145	145 100.0	57 39.3	80 55.2	8 5.5
137	137 100.0	73 53.3	58 42.3	6 4.4

問4(2)(g) 現金性資産を少なめにする

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	94 31.5	191 64.1	13 4.4
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	10 18.5	41 75.9	3 5.6
300～999人	93 100.0	30 32.3	62 66.7	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	33 33.3	61 61.6	5 5.1
5000人以上	35 100.0	21 60.0	12 34.3	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	7 25.9	20 74.1	- -
製造業	132 100.0	51 38.6	76 57.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	15 31.3	31 64.6	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	72 33.0	135 61.9	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	53 70.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	22 28.2	55 70.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	52 35.4	87 59.2	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	28 66.7	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	52 32.7	101 63.5	6 3.8
従業員	126 100.0	42 33.3	80 63.5	4 3.2
個人投資家	60 100.0	16 26.7	42 70.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	40 32.5	75 61.0	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	32 26.4	86 71.1	3 2.5
取引先企業	124 100.0	36 29.0	86 69.4	2 1.6
グループ企業	53 100.0	17 32.1	34 64.2	2 3.8
その他	27 100.0	6 22.2	20 74.1	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	42 35.9	71 60.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	50 29.1	116 67.4	6 3.5
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	42 37.8	62 55.9	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	51 29.7	116 67.4	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	59 30.7	130 67.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	25 33.3	45 60.0	5 6.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	41 28.3	98 67.6	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	47 34.3	85 62.0	5 3.6

問4(2)(h) 配当性向を高める

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	199 66.8	83 27.9	16 5.4
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	32 59.3	20 37.0	2 3.7
300～999人	93 100.0	72 77.4	20 21.5	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	65 65.7	29 29.3	5 5.1
5000人以上	35 100.0	21 60.0	8 22.9	6 17.1
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7
製造業	132 100.0	90 68.2	35 26.5	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	11 22.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	9 29.0	- -
サービス業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	149 68.3	54 24.8	15 6.9
労働組合はない	75 100.0	48 64.0	27 36.0	- -
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	56 71.8	21 26.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	93 63.3	43 29.3	11 7.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	13 31.0	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	106 66.7	44 27.7	9 5.7
従業員	126 100.0	88 69.8	33 26.2	5 4.0
個人投資家	60 100.0	40 66.7	17 28.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	86 69.9	28 22.8	9 7.3
取引先銀行	121 100.0	82 67.8	37 30.6	2 1.7
取引先企業	124 100.0	92 74.2	30 24.2	2 1.6
グループ企業	53 100.0	38 71.7	14 26.4	1 1.9
その他	27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	30 25.6	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	112 65.1	51 29.7	9 5.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	73 65.8	30 27.0	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	114 66.3	51 29.7	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	10 90.9	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	126 65.6	62 32.3	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	54 72.0	16 21.3	5 6.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	103 71.0	34 23.4	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	86 62.8	44 32.1	7 5.1

問5 取締役会について設けている制度

	調査数	委員会設置会社制度	執行役員制度	社外取締役制度	経営陣に対するストックオプション制	役員報酬の個別開示	な以上のいずれの制度も	無回答
全体	298 100.0	17 5.7	176 59.1	147 49.3	58 19.5	6 2.0	57 19.1	5 1.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	4 7.4	24 44.4	22 40.7	14 25.9	1 1.9	12 22.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	54 58.1	47 50.5	15 16.1	3 3.2	14 15.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	62 62.6	49 49.5	14 14.1	-	21 21.2	1 1.0
5000人以上	35 100.0	3 8.6	27 77.1	23 65.7	11 31.4	1 2.9	4 11.4	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>								
建設業	27 100.0	1 3.7	22 81.5	12 44.4	2 7.4	3 11.1	2 7.4	-
製造業	132 100.0	7 5.3	77 58.3	60 45.5	31 23.5	3 2.3	28 21.2	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	20 41.7	22 45.8	8 16.7	-	14 29.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	10 41.7	14 58.3	4 16.7	-	5 20.8	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	22 71.0	15 48.4	7 22.6	-	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	-	15 65.2	15 65.2	4 17.4	-	-	-
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	6 75.0	-	-	1 12.5	-
<b>F11 労働組合の有無</b>								
労働組合がある	218 100.0	13 6.0	133 61.0	112 51.4	40 18.3	4 1.8	42 19.3	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	40 53.3	33 44.0	17 22.7	2 2.7	14 18.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	6 7.7	44 56.4	23 29.5	15 19.2	1 1.3	19 24.4	1 1.3
生え抜き	147 100.0	6 4.1	94 63.9	79 53.7	26 17.7	3 2.0	28 19.0	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	19 45.2	28 66.7	9 21.4	1 2.4	7 16.7	-
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	7 63.6	4 36.4	2 18.2	-	3 27.3	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	3 50.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	8 66.7	8 66.7	6 50.0	-	-	-
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>								
顧客（消費者）	159 100.0	9 5.7	104 65.4	79 49.7	35 22.0	2 1.3	27 17.0	3 1.9
従業員	126 100.0	5 4.0	78 61.9	55 43.7	27 21.4	2 1.6	29 23.0	3 2.4
個人投資家	60 100.0	4 6.7	33 55.0	27 45.0	13 21.7	4 6.7	13 21.7	-
機関投資家	123 100.0	7 5.7	79 64.2	70 56.9	30 24.4	3 2.4	16 13.0	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	8 6.6	66 54.5	53 43.8	21 17.4	4 3.3	27 22.3	2 1.7
取引先企業	124 100.0	6 4.8	66 53.2	55 44.4	22 17.7	2 1.6	26 21.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	4 7.5	26 49.1	32 60.4	10 18.9	1 1.9	10 18.9	-
その他	27 100.0	1 3.7	13 48.1	15 55.6	5 18.5	-	6 22.2	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>								
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	70 59.8	64 54.7	26 22.2	3 2.6	20 17.1	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	12 7.0	100 58.1	79 45.9	30 17.4	2 1.2	37 21.5	1 0.6
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>								
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	76 68.5	63 56.8	22 19.8	3 2.7	15 13.5	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	95 55.2	76 44.2	34 19.8	2 1.2	39 22.7	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	6 54.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	11 5.7	109 56.8	87 45.3	30 15.6	6 3.1	39 20.3	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	4 5.3	51 68.0	42 56.0	18 24.0	-	12 16.0	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>								
雇用調整未実施企業	145 100.0	8 5.5	83 57.2	65 44.8	30 20.7	3 2.1	31 21.4	-
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	83 60.6	73 53.3	26 19.0	3 2.2	24 17.5	4 2.9

問6 (a) 有価証券報告書等を資料冊子とし、企業の主要な施設に常備

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	172 57.7	23 7.7	97 32.6	6 2.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	26 48.1	7 13.0	21 38.9	- -
300～999人	93 100.0	47 50.5	6 6.5	37 39.8	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	65 65.7	4 4.0	27 27.3	3 3.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	2 5.7	8 22.9	- -
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	11 40.7	1 3.7	14 51.9	1 3.7
製造業	132 100.0	83 62.9	9 6.8	38 28.8	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	22 45.8	4 8.3	19 39.6	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	3 12.5	6 25.0	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	25 80.6	4 12.9	2 6.5	- -
サービス業	23 100.0	8 34.8	1 4.3	14 60.9	- -
その他	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	128 58.7	13 6.0	73 33.5	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	10 13.3	23 30.7	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	46 59.0	7 9.0	23 29.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	91 61.9	9 6.1	44 29.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	4 9.5	17 40.5	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -
その他	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7	- -
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	10 6.3	54 34.0	2 1.3
従業員	126 100.0	77 61.1	8 6.3	40 31.7	1 0.8
個人投資家	60 100.0	35 58.3	2 3.3	22 36.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	78 63.4	8 6.5	35 28.5	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	67 55.4	12 9.9	40 33.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	74 59.7	13 10.5	36 29.0	1 0.8
グループ企業	53 100.0	32 60.4	5 9.4	16 30.2	- -
その他	27 100.0	15 55.6	1 3.7	11 40.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	64 54.7	8 6.8	42 35.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	104 60.5	15 8.7	51 29.7	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	80 72.1	4 3.6	25 22.5	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	88 51.2	17 9.9	64 37.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	99 51.6	20 10.4	69 35.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	3 4.0	22 29.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	83 57.2	11 7.6	46 31.7	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	80 58.4	10 7.3	46 33.6	1 0.7

問6 (b) アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	161 54.0	42 14.1	91 30.5	4 1.3
54	100.0	12 22.2	16 29.6	26 48.1	- -
93	100.0	37 39.8	15 16.1	37 39.8	4 4.3
99	100.0	70 70.7	8 8.1	21 21.2	- -
35	100.0	34 97.1	1 2.9	-	- -
27	100.0	13 48.1	3 11.1	11 40.7	- -
132	100.0	81 61.4	16 12.1	34 25.8	1 0.8
48	100.0	19 39.6	9 18.8	17 35.4	3 6.3
24	100.0	10 41.7	5 20.8	9 37.5	- -
31	100.0	23 74.2	4 12.9	4 12.9	- -
23	100.0	8 34.8	5 21.7	10 43.5	- -
8	100.0	6 75.0	-	2 25.0	- -
218	100.0	131 60.1	22 10.1	62 28.4	3 1.4
75	100.0	29 38.7	20 26.7	25 33.3	1 1.3
78	100.0	29 37.2	18 23.1	30 38.5	1 1.3
147	100.0	98 66.7	16 10.9	31 21.1	2 1.4
42	100.0	16 38.1	5 11.9	21 50.0	- -
11	100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -
6	100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	- -
12	100.0	6 50.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3
159	100.0	98 61.6	20 12.6	40 25.2	1 0.6
126	100.0	70 55.6	18 14.3	36 28.6	2 1.6
60	100.0	35 58.3	2 3.3	22 36.7	1 1.7
123	100.0	80 65.0	13 10.6	30 24.4	- -
121	100.0	62 51.2	15 12.4	44 36.4	- -
124	100.0	57 46.0	23 18.5	42 33.9	2 1.6
53	100.0	29 54.7	7 13.2	17 32.1	- -
27	100.0	16 59.3	2 7.4	9 33.3	- -
117	100.0	67 57.3	19 16.2	30 25.6	1 0.9
172	100.0	90 52.3	21 12.2	59 34.3	2 1.2
111	100.0	79 71.2	11 9.9	21 18.9	- -
172	100.0	79 45.9	30 17.4	60 34.9	3 1.7
11	100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	- -
1	100.0	1 100.0	-	-	- -
192	100.0	84 43.8	37 19.3	68 35.4	3 1.6
75	100.0	58 77.3	4 5.3	13 17.3	- -
145	100.0	73 50.3	20 13.8	51 35.2	1 0.7
137	100.0	76 55.5	22 16.1	36 26.3	3 2.2



問6(c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	202 67.8	24 8.1	67 22.5	5 1.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	23 42.6	11 20.4	20 37.0	- -
300～999人	93 100.0	47 50.5	6 6.5	37 39.8	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	88 88.9	4 4.0	7 7.1	- -
5000人以上	35 100.0	34 97.1	-	-	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	14 51.9	-	13 48.1	- -
製造業	132 100.0	92 69.7	14 10.6	24 18.2	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	3 6.3	10 20.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	-	6 25.0	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	4 12.9	3 9.7	- -
サービス業	23 100.0	11 47.8	2 8.7	9 39.1	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	153 70.2	12 5.5	49 22.5	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	47 62.7	11 14.7	17 22.7	- -
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	50 64.1	11 14.1	16 20.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	112 76.2	8 5.4	26 17.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	23 54.8	3 7.1	16 38.1	- -
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	7 58.3	-	3 25.0	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	119 74.8	15 9.4	23 14.5	2 1.3
従業員	126 100.0	84 66.7	9 7.1	32 25.4	1 0.8
個人投資家	60 100.0	36 60.0	9 15.0	13 21.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	101 82.1	5 4.1	17 13.8	- -
取引先銀行	121 100.0	70 57.9	13 10.7	37 30.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	74 59.7	14 11.3	33 26.6	3 2.4
グループ企業	53 100.0	30 56.6	4 7.5	19 35.8	- -
その他	27 100.0	17 63.0	1 3.7	9 33.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	82 70.1	8 6.8	25 21.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	117 68.0	14 8.1	40 23.3	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	88 79.3	5 4.5	18 16.2	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	105 61.0	18 10.5	45 26.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	115 59.9	22 11.5	51 26.6	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	62 82.7	2 2.7	11 14.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	105 72.4	10 6.9	28 19.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	83 60.6	13 9.5	38 27.7	3 2.2

問6(d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	67 22.5	38 12.8	187 62.8	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	8 14.8	43 79.6	- -
300～999人	93 100.0	6 6.5	9 9.7	74 79.6	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	15 15.2	59 59.6	- -
5000人以上	35 100.0	29 82.9	3 8.6	2 5.7	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	3 11.1	1 3.7	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	33 25.0	23 17.4	74 56.1	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	8 16.7	4 8.3	33 68.8	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	2 8.3	13 54.2	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	11 35.5	6 19.4	14 45.2	- -
サービス業	23 100.0	-	1 4.3	21 91.3	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	-	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	51 23.4	27 12.4	136 62.4	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	16 21.3	10 13.3	48 64.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	13 16.7	11 14.1	53 67.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	44 29.9	20 13.6	81 55.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	3 7.1	34 81.0	- -
金融機関出身	11 100.0	-	3 27.3	8 72.7	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	-	5 83.3	- -
その他	12 100.0	3 25.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	45 28.3	19 11.9	93 58.5	2 1.3
従業員	126 100.0	30 23.8	14 11.1	80 63.5	2 1.6
個人投資家	60 100.0	11 18.3	9 15.0	37 61.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	49 39.8	11 8.9	63 51.2	- -
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	15 12.4	89 73.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	17 13.7	20 16.1	83 66.9	4 3.2
グループ企業	53 100.0	6 11.3	9 17.0	38 71.7	- -
その他	27 100.0	6 22.2	1 3.7	20 74.1	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	24 20.5	11 9.4	80 68.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	41 23.8	25 14.5	104 60.5	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	42 37.8	17 15.3	52 46.8	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	23 13.4	21 12.2	123 71.5	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	26 13.5	141 73.4	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	34 45.3	9 12.0	32 42.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	29 20.0	15 10.3	98 67.6	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	29 21.2	22 16.1	83 60.6	3 2.2

問6 (e) IR活動をコンサルティングしてもらう

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	75 25.2	38 12.8	179 60.1	6 2.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	14 25.9	7 13.0	33 61.1	- -
300～999人	93 100.0	22 23.7	10 10.8	58 62.4	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	25 25.3	15 15.2	58 58.6	1 1.0
5000人以上	35 100.0	10 28.6	3 8.6	21 60.0	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	3 11.1	3 11.1	21 77.8	- -
製造業	132 100.0	35 26.5	19 14.4	75 56.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	15 31.3	5 10.4	26 54.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	4 16.7	13 54.2	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	9 29.0	4 12.9	18 58.1	- -
サービス業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	16 69.6	1 4.3
その他	8 100.0	- -	1 12.5	7 87.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	56 25.7	25 11.5	132 60.6	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	12 16.0	45 60.0	- -
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	24 30.8	12 15.4	41 52.6	1 1.3
生え抜き	147 100.0	36 24.5	19 12.9	90 61.2	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	9 21.4	2 4.8	31 73.8	- -
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	- -	5 83.3	- -
その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	5 41.7	2 16.7
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159 100.0	45 28.3	20 12.6	91 57.2	3 1.9
従業員	126 100.0	29 23.0	13 10.3	82 65.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	18 30.0	7 11.7	33 55.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	31 25.2	18 14.6	74 60.2	- -
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	18 14.9	80 66.1	1 0.8
取引先企業	124 100.0	38 30.6	18 14.5	65 52.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	10 18.9	6 11.3	37 69.8	- -
その他	27 100.0	8 29.6	2 7.4	17 63.0	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	27 23.1	16 13.7	72 61.5	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	46 26.7	20 11.6	104 60.5	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	13 11.7	67 60.4	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	42 24.4	23 13.4	103 59.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	42 21.9	25 13.0	121 63.0	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	24 32.0	10 13.3	41 54.7	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	37 25.5	19 13.1	87 60.0	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	34 24.8	17 12.4	82 59.9	4 2.9

問6 (f) IR担当部署を設けアナリスト・投資家向けの専門部隊を配置

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	170 57.0	39 13.1	83 27.9	6 2.0
54 100.0	19 35.2	9 16.7	26 48.1	- -	
93 100.0	41 44.1	14 15.1	35 37.6	3 3.2	
99 100.0	70 70.7	11 11.1	17 17.2	1 1.0	
35 100.0	32 91.4	2 5.7	- -	1 2.9	
27 100.0	13 48.1	3 11.1	10 37.0	1 3.7	
132 100.0	85 64.4	16 12.1	30 22.7	1 0.8	
48 100.0	21 43.8	8 16.7	17 35.4	2 4.2	
24 100.0	16 66.7	3 12.5	5 20.8	- -	
31 100.0	21 67.7	4 12.9	6 19.4	- -	
23 100.0	6 26.1	4 17.4	12 52.2	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	- -	2 25.0	1 12.5	
218 100.0	128 58.7	26 11.9	60 27.5	4 1.8	
75 100.0	39 52.0	12 16.0	23 30.7	1 1.3	
78 100.0	42 53.8	18 23.1	17 21.8	1 1.3	
147 100.0	97 66.0	12 8.2	36 24.5	2 1.4	
42 100.0	16 38.1	6 14.3	19 45.2	1 2.4	
11 100.0	5 45.5	1 9.1	5 45.5	- -	
6 100.0	3 50.0	- -	3 50.0	- -	
12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	
159 100.0	96 60.4	18 11.3	44 27.7	1 0.6	
126 100.0	73 57.9	14 11.1	37 29.4	2 1.6	
60 100.0	34 56.7	9 15.0	16 26.7	1 1.7	
123 100.0	83 67.5	16 13.0	24 19.5	- -	
121 100.0	57 47.1	24 19.8	38 31.4	2 1.7	
124 100.0	60 48.4	21 16.9	40 32.3	3 2.4	
53 100.0	28 52.8	8 15.1	16 30.2	1 1.9	
27 100.0	15 55.6	3 11.1	9 33.3	- -	
117 100.0	64 54.7	17 14.5	35 29.9	1 0.9	
172 100.0	103 59.9	20 11.6	46 26.7	3 1.7	
111 100.0	79 71.2	9 8.1	21 18.9	2 1.8	
172 100.0	83 48.3	28 16.3	58 33.7	3 1.7	
11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	- -	
1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	95 49.5	29 15.1	65 33.9	3 1.6	
75 100.0	54 72.0	7 9.3	13 17.3	1 1.3	
145 100.0	80 55.2	19 13.1	42 29.0	4 2.8	
137 100.0	79 57.7	19 13.9	38 27.7	1 0.7	

問6 (g) 英語のディスクロージャー誌を作成している

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	102 34.2	29 9.7	158 53.0	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	5 9.3	4 7.4	45 83.3	- -
300～999人	93 100.0	16 17.2	6 6.5	66 71.0	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	45 45.5	17 17.2	35 35.4	2 2.0
5000人以上	35 100.0	32 91.4	-	2 5.7	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	7 25.9	2 7.4	18 66.7	- -
製造業	132 100.0	49 37.1	19 14.4	59 44.7	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	3 6.3	33 68.8	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	13 54.2	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	3 9.7	11 35.5	- -
サービス業	23 100.0	4 17.4	-	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	81 37.2	23 10.6	108 49.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	5 6.7	47 62.7	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	14 17.9	14 17.9	49 62.8	1 1.3
生え抜き	147 100.0	67 45.6	10 6.8	66 44.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	1 2.4	29 69.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -
その他	12 100.0	4 33.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159 100.0	67 42.1	17 10.7	72 45.3	3 1.9
従業員	126 100.0	49 38.9	9 7.1	64 50.8	4 3.2
個人投資家	60 100.0	13 21.7	7 11.7	37 61.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	59 48.0	11 8.9	51 41.5	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	12 9.9	78 64.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	30 24.2	12 9.7	76 61.3	6 4.8
グループ企業	53 100.0	17 32.1	2 3.8	33 62.3	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	-	14 51.9	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	33 28.2	12 10.3	69 59.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	66 38.4	15 8.7	87 50.6	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	58 52.3	10 9.0	40 36.0	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	42 24.4	18 10.5	107 62.2	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	-	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	43 22.4	21 10.9	123 64.1	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	43 57.3	7 9.3	23 30.7	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	48 33.1	16 11.0	76 52.4	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	45 32.8	12 8.8	76 55.5	4 2.9

問6 (h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	65 21.8	39 13.1	187 62.8	7 2.3
54 100.0	9 16.7	7 13.0	37 68.5	1 1.9	
93 100.0	19 20.4	12 12.9	58 62.4	4 4.3	
99 100.0	25 25.3	15 15.2	59 59.6	- -	
35 100.0	10 28.6	3 8.6	22 62.9	- -	
27 100.0	2 7.4	3 11.1	22 81.5	- -	
132 100.0	43 32.6	16 12.1	71 53.8	2 1.5	
48 100.0	8 16.7	5 10.4	31 64.6	4 8.3	
24 100.0	5 20.8	3 12.5	16 66.7	- -	
31 100.0	1 3.2	7 22.6	23 74.2	- -	
23 100.0	1 4.3	2 8.7	19 82.6	1 4.3	
8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	- -	
218 100.0	49 22.5	28 12.8	137 62.8	4 1.8	
75 100.0	14 18.7	10 13.3	49 65.3	2 2.7	
78 100.0	22 28.2	13 16.7	42 53.8	1 1.3	
147 100.0	35 23.8	22 15.0	87 59.2	3 2.0	
42 100.0	2 4.8	2 4.8	37 88.1	1 2.4	
11 100.0	1 9.1	1 9.1	9 81.8	- -	
6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -	
12 100.0	4 33.3	-	7 58.3	1 8.3	
159 100.0	36 22.6	28 17.6	93 58.5	2 1.3	
126 100.0	31 24.6	13 10.3	78 61.9	4 3.2	
60 100.0	12 20.0	13 21.7	32 53.3	3 5.0	
123 100.0	29 23.6	18 14.6	76 61.8	- -	
121 100.0	22 18.2	18 14.9	81 66.9	- -	
124 100.0	23 18.5	16 12.9	81 65.3	4 3.2	
53 100.0	9 17.0	4 7.5	39 73.6	1 1.9	
27 100.0	3 11.1	1 3.7	22 81.5	1 3.7	
117 100.0	28 23.9	17 14.5	70 59.8	2 1.7	
172 100.0	36 20.9	19 11.0	114 66.3	3 1.7	
111 100.0	35 31.5	18 16.2	57 51.4	1 0.9	
172 100.0	27 15.7	20 11.6	120 69.8	5 2.9	
11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	- -	
1 100.0	-	-	1 100.0	- -	
192 100.0	39 20.3	31 16.1	118 61.5	4 2.1	
75 100.0	22 29.3	6 8.0	47 62.7	- -	
145 100.0	32 22.1	17 11.7	93 64.1	3 2.1	
137 100.0	31 22.6	21 15.3	81 59.1	4 2.9	

問6 (i) 株主優待をしている

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	90 30.2	25 8.4	180 60.4	3 1.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	20 37.0	7 13.0	27 50.0	- -
300～999人	93 100.0	24 25.8	5 5.4	61 65.6	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	28 28.3	12 12.1	59 59.6	- -
5000人以上	35 100.0	9 25.7	1 2.9	25 71.4	- -
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	3 11.1	1 3.7	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	29 22.0	13 9.8	89 67.4	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	25 52.1	3 6.3	18 37.5	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	-	15 62.5	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	17 54.8	-
サービス業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	9 39.1	-
その他	8 100.0	-	-	8 100.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	60 27.5	13 6.0	143 65.6	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	12 16.0	36 48.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	25 32.1	12 15.4	40 51.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	44 29.9	11 7.5	90 61.2	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	-	31 73.8	-
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-
その他	12 100.0	5 41.7	-	7 58.3	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159 100.0	49 30.8	12 7.5	98 61.6	-
従業員	126 100.0	31 24.6	12 9.5	82 65.1	1 0.8
個人投資家	60 100.0	24 40.0	6 10.0	28 46.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	41 33.3	12 9.8	70 56.9	-
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	11 9.1	75 62.0	-
取引先企業	124 100.0	42 33.9	10 8.1	70 56.5	2 1.6
グループ企業	53 100.0	14 26.4	1 1.9	38 71.7	-
その他	27 100.0	5 18.5	3 11.1	19 70.4	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	43 36.8	10 8.5	64 54.7	-
買収防衛未実施企業	172 100.0	43 25.0	15 8.7	112 65.1	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	29 26.1	11 9.9	71 64.0	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	58 33.7	13 7.6	99 57.6	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	58 30.2	20 10.4	112 58.3	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	4 5.3	49 65.3	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	40 27.6	15 10.3	89 61.4	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	45 32.8	10 7.3	80 58.4	2 1.5

問7 (a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	134 45.0	29 9.7	133 44.6	2 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	24 44.4	7 13.0	23 42.6	- -
300～999人	93 100.0	39 41.9	8 8.6	44 47.3	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	43 43.4	10 10.1	46 46.5	- -
5000人以上	35 100.0	22 62.9	2 5.7	11 31.4	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	8 29.6	2 7.4	17 63.0	- -
製造業	132 100.0	61 46.2	13 9.8	58 43.9	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	3 6.3	21 43.8	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	- -	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	6 19.4	13 41.9	- -
サービス業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	9 39.1	- -
その他	8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	91 41.7	21 9.6	105 48.2	1 0.5
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	6 8.0	27 36.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	40 51.3	6 7.7	31 39.7	1 1.3
生え抜き	147 100.0	61 41.5	15 10.2	71 48.3	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	18 42.9	4 9.5	20 47.6	- -
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	6 50.0	- -	5 41.7	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	77 48.4	15 9.4	67 42.1	- -
従業員	126 100.0	56 44.4	12 9.5	58 46.0	- -
個人投資家	60 100.0	35 58.3	5 8.3	20 33.3	- -
機関投資家	123 100.0	64 52.0	7 5.7	52 42.3	- -
取引先銀行	121 100.0	43 35.5	14 11.6	64 52.9	- -
取引先企業	124 100.0	48 38.7	13 10.5	63 50.8	- -
グループ企業	53 100.0	26 49.1	7 13.2	20 37.7	- -
その他	27 100.0	9 33.3	2 7.4	16 59.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	12 10.3	57 48.7	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	83 48.3	15 8.7	73 42.4	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	54 48.6	11 9.9	46 41.4	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	74 43.0	17 9.9	81 47.1	- -
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	84 43.8	16 8.3	90 46.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	38 50.7	9 12.0	28 37.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	66 45.5	18 12.4	60 41.4	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	64 46.7	10 7.3	62 45.3	1 0.7

問7 (b) 株主総会を土・日曜日に開催する

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	12 4.0	274 91.9	4 1.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	3 5.6	48 88.9	- -
300～999人	93 100.0	1 1.1	3 3.2	86 92.5	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	3 3.0	4 4.0	92 92.9	- -
5000人以上	35 100.0	- -	1 2.9	34 97.1	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	- -	- -	27 100.0	- -
製造業	132 100.0	5 3.8	6 4.5	121 91.7	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	1 2.1	45 93.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	1 4.2	21 87.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	28 90.3	- -
サービス業	23 100.0	- -	1 4.3	21 91.3	1 4.3
その他	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	7 3.2	206 94.5	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	4 5.3	67 89.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	5 6.4	5 6.4	67 85.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	2 1.4	5 3.4	140 95.2	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	1 2.4	41 97.6	- -
金融機関出身	11 100.0	- -	- -	11 100.0	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	- -	9 75.0	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	10 6.3	142 89.3	1 0.6
従業員	126 100.0	5 4.0	5 4.0	115 91.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	1 1.7	4 6.7	54 90.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	4 3.3	4 3.3	115 93.5	- -
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	3 2.5	116 95.9	- -
取引先企業	124 100.0	3 2.4	5 4.0	115 92.7	1 0.8
グループ企業	53 100.0	2 3.8	2 3.8	49 92.5	- -
その他	27 100.0	1 3.7	- -	26 96.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	6 5.1	108 92.3	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	6 3.5	5 2.9	160 93.0	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	5 4.5	104 93.7	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	7 4.1	157 91.3	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	10 90.9	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	6 3.1	9 4.7	174 90.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	2 2.7	72 96.0	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	6 4.1	132 91.0	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	3 2.2	5 3.6	127 92.7	2 1.5

問7(c) 株主総会通知を早期に発送する

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	145 48.7	63 21.1	82 27.5	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	23 42.6	14 25.9	17 31.5	- -
300～999人	93 100.0	30 32.3	26 28.0	32 34.4	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	59 59.6	15 15.2	23 23.2	2 2.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	3 8.6	4 11.4	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	12 44.4	3 11.1	12 44.4	- -
製造業	132 100.0	70 53.0	29 22.0	31 23.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	7 14.6	15 31.3	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	5 20.8	7 29.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	11 35.5	6 19.4	- -
サービス業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	108 49.5	44 20.2	60 27.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	34 45.3	19 25.3	21 28.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	27 34.6	27 34.6	23 29.5	1 1.3
生え抜き	147 100.0	81 55.1	25 17.0	39 26.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	24 57.1	6 14.3	11 26.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	5 41.7	- -	5 41.7	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	84 52.8	30 18.9	40 25.2	5 3.1
従業員	126 100.0	63 50.0	27 21.4	33 26.2	3 2.4
個人投資家	60 100.0	26 43.3	17 28.3	16 26.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	70 56.9	21 17.1	31 25.2	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	51 42.1	25 20.7	43 35.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	58 46.8	34 27.4	30 24.2	2 1.6
グループ企業	53 100.0	25 47.2	11 20.8	16 30.2	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	5 18.5	9 33.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	67 57.3	18 15.4	30 25.6	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	74 43.0	44 25.6	51 29.7	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	63 56.8	25 22.5	20 18.0	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	80 46.5	34 19.8	55 32.0	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	82 42.7	46 24.0	59 30.7	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	45 60.0	13 17.3	16 21.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	69 47.6	30 20.7	43 29.7	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	66 48.2	29 21.2	37 27.0	5 3.6

問7(d) 株主総会前に、取締役候補を開示

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	217 72.8	11 3.7	66 22.1	4 1.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	31 57.4	4 7.4	19 35.2	- -
300～999人	93 100.0	66 71.0	3 3.2	22 23.7	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	79 79.8	2 2.0	18 18.2	- -
5000人以上	35 100.0	32 91.4	- -	3 8.6	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	16 59.3	1 3.7	10 37.0	- -
製造業	132 100.0	96 72.7	6 4.5	29 22.0	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	1 2.1	13 27.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	1 3.2	4 12.9	- -
サービス業	23 100.0	18 78.3	- -	4 17.4	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	164 75.2	6 2.8	46 21.1	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	52 69.3	4 5.3	18 24.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	48 61.5	7 9.0	21 26.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	114 77.6	3 2.0	30 20.4	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	29 69.0	1 2.4	12 28.6	- -
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	- -	1 9.1	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3	- -
その他	12 100.0	11 91.7	- -	- -	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	124 78.0	6 3.8	29 18.2	- -
従業員	126 100.0	102 81.0	3 2.4	21 16.7	- -
個人投資家	60 100.0	36 60.0	4 6.7	19 31.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	95 77.2	4 3.3	24 19.5	- -
取引先銀行	121 100.0	79 65.3	5 4.1	36 29.8	1 0.8
取引先企業	124 100.0	85 68.5	9 7.3	28 22.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	37 69.8	1 1.9	15 28.3	- -
その他	27 100.0	24 88.9	- -	3 11.1	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	5 4.3	29 24.8	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	129 75.0	5 2.9	36 20.9	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	90 81.1	2 1.8	19 17.1	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	117 68.0	8 4.7	45 26.2	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	1 9.1	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	129 67.2	7 3.6	53 27.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	63 84.0	4 5.3	8 10.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	6 4.1	35 24.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	104 75.9	5 3.6	26 19.0	2 1.5

問7(e) 株主総会で英語の同時通訳を実施

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	3 1.0	8 2.7	280 94.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	- -	2 3.7	50 92.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	- -	2 2.2	88 94.6	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	2 2.0	96 97.0	- -
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	32 91.4	1 2.9
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	- -	- -	27 100.0	- -
製造業	132 100.0	3 2.3	6 4.5	121 91.7	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	- -	46 95.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	- -	23 95.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	1 3.2	29 93.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	- -	22 95.7	1 4.3
その他	8 100.0	- -	- -	8 100.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	7 3.2	205 94.0	3 1.4
労働組合はない	75 100.0	- -	- -	73 97.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	3 3.8	73 93.6	1 1.3
生え抜き	147 100.0	2 1.4	4 2.7	138 93.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	1 2.4	41 97.6	- -
金融機関出身	11 100.0	- -	- -	11 100.0	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -
その他	12 100.0	- -	- -	10 83.3	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	2 1.3	5 3.1	149 93.7	3 1.9
従業員	126 100.0	3 2.4	4 3.2	117 92.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	- -	2 3.3	57 95.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	1 0.8	3 2.4	119 96.7	- -
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	4 3.3	114 94.2	2 1.7
取引先企業	124 100.0	1 0.8	4 3.2	116 93.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	50 94.3	1 1.9
その他	27 100.0	- -	- -	27 100.0	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	3 2.6	112 95.7	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	2 1.2	4 2.3	162 94.2	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	5 4.5	104 93.7	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	2 1.2	3 1.7	163 94.8	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	10 90.9	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	5 2.6	180 93.8	6 3.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	73 97.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	6 4.1	135 93.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	1 0.7	131 95.6	4 2.9

問7(f) 総会を短時間に終了させることな  
く活発な議論を促している

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	202 67.8	31 10.4	62 20.8	3 1.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	7 13.0	16 29.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	52 55.9	15 16.1	24 25.8	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	77 77.8	6 6.1	16 16.2	- -
5000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	12 44.4	4 14.8	11 40.7	- -
製造業	132 100.0	94 71.2	15 11.4	23 17.4	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	6 12.5	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	- -	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	25 80.6	3 9.7	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	2 8.7	6 26.1	- -
その他	8 100.0	6 75.0	- -	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	152 69.7	22 10.1	42 19.3	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	49 65.3	7 9.3	18 24.0	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	47 60.3	12 15.4	18 23.1	1 1.3
生え抜き	147 100.0	104 70.7	12 8.2	31 21.1	- -
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	4 9.5	10 23.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7	- -
その他	12 100.0	9 75.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	114 71.7	13 8.2	32 20.1	- -
従業員	126 100.0	87 69.0	9 7.1	30 23.8	- -
個人投資家	60 100.0	40 66.7	7 11.7	12 20.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	91 74.0	12 9.8	19 15.4	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	66 54.5	20 16.5	35 28.9	- -
取引先企業	124 100.0	80 64.5	21 16.9	23 18.5	- -
グループ企業	53 100.0	35 66.0	4 7.5	14 26.4	- -
その他	27 100.0	18 66.7	1 3.7	7 25.9	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	79 67.5	12 10.3	26 22.2	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	118 68.6	16 9.3	36 20.9	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	90 81.1	9 8.1	12 10.8	- -
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	104 60.5	21 12.2	46 26.7	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	117 60.9	23 12.0	50 26.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	61 81.3	6 8.0	7 9.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	105 72.4	14 9.7	25 17.2	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	86 62.8	15 10.9	35 25.5	1 0.7

問7 (g) 電子メールによる株主総会の招集通知

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	18 6.0	51 17.1	223 74.8	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	15 27.8	38 70.4	- -
300～999人	93 100.0	- -	17 18.3	73 78.5	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	9 9.1	17 17.2	72 72.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	6 17.1	1 2.9	28 80.0	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	1 3.7	3 11.1	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	6 4.5	23 17.4	101 76.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	8 16.7	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	3 12.5	17 70.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	8 25.8	20 64.5	- -
サービス業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	17 73.9	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	- -	7 87.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	12 5.5	37 17.0	165 75.7	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	12 16.0	56 74.7	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	16 20.5	59 75.6	1 1.3
生え抜き	147 100.0	11 7.5	23 15.6	111 75.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	7 16.7	32 76.2	- -
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	8 72.7	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	2 16.7	7 58.3	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	10 6.3	27 17.0	119 74.8	3 1.9
従業員	126 100.0	10 7.9	15 11.9	98 77.8	3 2.4
個人投資家	60 100.0	2 3.3	13 21.7	44 73.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	11 8.9	22 17.9	90 73.2	- -
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	28 23.1	90 74.4	- -
取引先企業	124 100.0	7 5.6	21 16.9	95 76.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	4 7.5	9 17.0	39 73.6	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	2 7.4	23 85.2	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	25 21.4	86 73.5	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	12 7.0	24 14.0	133 77.3	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	14 12.6	14 12.6	82 73.9	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	36 20.9	129 75.0	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	1 9.1	9 81.8	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	40 20.8	145 75.5	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	6 8.0	58 77.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	8 5.5	25 17.2	109 75.2	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	25 18.2	101 73.7	3 2.2

問7 (h) 電子メールによる株主の議決権行使

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	298 100.0	56 18.8	45 15.1	190 63.8	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	14 25.9	35 64.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	11 11.8	74 79.6	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	18 18.2	56 56.6	1 1.0
5000人以上	35 100.0	20 57.1	1 2.9	14 40.0	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	19 70.4	- -
製造業	132 100.0	25 18.9	21 15.9	84 63.6	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	6 12.5	34 70.8	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	3 12.5	11 45.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	7 22.6	18 58.1	- -
サービス業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	16 69.6	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	- -	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	44 20.2	31 14.2	139 63.8	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	12 16.0	12 16.0	49 65.3	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	15 19.2	54 69.2	2 2.6
生え抜き	147 100.0	38 25.9	21 14.3	86 58.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	6 14.3	31 73.8	- -
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	- -	10 90.9	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	- -
その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	6 50.0	2 16.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	33 20.8	25 15.7	98 61.6	3 1.9
従業員	126 100.0	30 23.8	15 11.9	78 61.9	3 2.4
個人投資家	60 100.0	9 15.0	13 21.7	37 61.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	30 24.4	20 16.3	72 58.5	1 0.8
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	23 19.0	81 66.9	1 0.8
取引先企業	124 100.0	18 14.5	18 14.5	86 69.4	2 1.6
グループ企業	53 100.0	7 13.2	8 15.1	37 69.8	1 1.9
その他	27 100.0	6 22.2	- -	21 77.8	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	22 18.8	22 18.8	71 60.7	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	33 19.2	21 12.2	115 66.9	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	12 10.8	64 57.7	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	20 11.6	33 19.2	115 66.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	- -	8 72.7	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	35 18.2	136 70.8	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	30 40.0	7 9.3	38 50.7	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	28 19.3	19 13.1	94 64.8	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	23 16.8	24 17.5	87 63.5	3 2.2



問8 過去2年間でのM&Aに関する取り組み

	調査数	自社の事業譲渡部門の分社	他社事業部門の買収	経営権の取得を目的とした他社への出資拡大	株主との共同での経営	他社との合併	1/5の取組は実	無回答
全体	298 100.0	59 19.8	57 19.1	91 30.5	9 3.0	16 5.4	131 44.0	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	11 20.4	16 29.6	1 1.9	- -	31 57.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	9 9.7	16 17.2	24 25.8	3 3.2	6 6.5	44 47.3	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	26 26.3	18 18.2	31 31.3	4 4.0	7 7.1	35 35.4	3 3.0
5000人以上	35 100.0	14 40.0	10 28.6	18 51.4	1 2.9	3 8.6	10 28.6	1 2.9
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	3 11.1	3 11.1	6 22.2	1 3.7	1 3.7	14 51.9	2 7.4
製造業	132 100.0	34 25.8	25 18.9	42 31.8	5 3.8	4 3.0	55 41.7	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	11 22.9	15 31.3	3 6.3	4 8.3	20 41.7	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	8 33.3	11 45.8	- -	4 16.7	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	5 16.1	5 16.1	- -	2 6.5	23 74.2	- -
サービス業	23 100.0	5 21.7	4 17.4	8 34.8	- -	1 4.3	8 34.8	2 8.7
その他	8 100.0	- -	- -	2 25.0	- -	- -	5 62.5	1 12.5
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	45 20.6	40 18.3	63 28.9	8 3.7	12 5.5	94 43.1	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	16 21.3	27 36.0	1 1.3	4 5.3	35 46.7	1 1.3
問1 経営のトップ								
オーナー	78 100.0	14 17.9	16 20.5	24 30.8	3 3.8	3 3.8	33 42.3	1 1.3
生え抜き	147 100.0	36 24.5	23 15.6	51 34.7	4 2.7	7 4.8	63 42.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	11 26.2	10 23.8	2 4.8	4 9.5	20 47.6	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	- -	1 9.1	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	2 33.3	1 16.7	- -	- -	4 66.7	- -
その他	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	- -	1 8.3	5 41.7	1 8.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	32 20.1	34 21.4	49 30.8	5 3.1	9 5.7	66 41.5	6 3.8
従業員	126 100.0	34 27.0	27 21.4	43 34.1	4 3.2	7 5.6	46 36.5	3 2.4
個人投資家	60 100.0	9 15.0	10 16.7	16 26.7	1 1.7	2 3.3	30 50.0	- -
機関投資家	123 100.0	22 17.9	23 18.7	48 39.0	6 4.9	7 5.7	48 39.0	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	22 18.2	34 28.1	4 3.3	6 5.0	51 42.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	23 18.5	23 18.5	39 31.5	4 3.2	7 5.6	59 47.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	15 28.3	12 22.6	12 22.6	3 5.7	4 7.5	23 43.4	2 3.8
その他	27 100.0	4 14.8	6 22.2	10 37.0	- -	1 3.7	12 44.4	- -
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	24 20.5	26 22.2	35 29.9	7 6.0	4 3.4	47 40.2	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	35 20.3	31 18.0	54 31.4	1 0.6	12 7.0	81 47.1	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	33 29.7	19 17.1	39 35.1	2 1.8	5 4.5	40 36.0	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	35 20.3	47 27.3	7 4.1	9 5.2	83 48.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	- -	2 18.2	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	35 18.2	37 19.3	50 26.0	5 2.6	10 5.2	89 46.4	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	17 22.7	14 18.7	29 38.7	2 2.7	4 5.3	29 38.7	5 6.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	22 15.2	26 17.9	44 30.3	4 2.8	4 2.8	70 48.3	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	36 26.3	26 19.0	42 30.7	5 3.6	11 8.0	53 38.7	5 3.6

問9 「買収防衛策」の実施について

	調査数	も託新株 含型予約 むライ ツ権の プラン など(信 定へ)	拒否 株)の 権付 行き 株式 (黄金 株)	普通 株の 強制 転換 条項 への 転換	種類 株式 の発 行	取 締 役 資 格 の 制 限	取 締 役 の 任 期 分 散	昇 格 員 持 株 比 率 の 上	そ の 他	施 買 収 防 衛 策 は 特 に は 実 施 し て い な い	無 回 答
全体	298 100.0	48 16.1	- -	1 0.3	1 0.3	1 0.3	5 1.7	60 20.1	22 7.4	172 57.7	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	- -	- -	1 1.9	- -	3 5.6	15 27.8	3 5.6	30 55.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	13 14.0	- -	1 1.1	- -	- -	1 1.1	17 18.3	8 8.6	55 59.1	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	23 23.2	- -	- -	- -	1 1.0	1 1.0	24 24.2	7 7.1	52 52.5	1 1.0
5000人以上	35 100.0	5 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	3 8.6	2 5.7	24 68.6	1 2.9
F11 主たる産業											
建設業	27 100.0	3 11.1	- -	- -	1 3.7	1 3.7	- -	5 18.5	1 3.7	17 63.0	1 3.7
製造業	132 100.0	29 22.0	- -	1 0.8	- -	- -	4 3.0	32 24.2	13 9.8	63 47.7	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	- -	- -	- -	- -	1 2.1	15 31.3	3 6.3	26 54.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	- -	- -	- -	- -	- -	2 8.3	1 4.2	15 62.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	- -	- -	- -	- -	- -	2 6.5	- -	28 90.3	- -
サービス業	23 100.0	3 13.0	- -	- -	- -	- -	- -	3 13.0	3 13.0	13 56.5	2 8.7
その他	8 100.0	1 12.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	6 75.0	- -
F11 労働組合の有無											
労働組合がある	218 100.0	40 18.3	- -	1 0.5	1 0.5	1 0.5	5 2.3	47 21.6	18 8.3	118 54.1	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	- -	- -	- -	- -	- -	12 16.0	4 5.3	51 68.0	2 2.7
問1 経営のトップ											
オーナー	78 100.0	7 9.0	- -	- -	- -	- -	1 1.3	13 16.7	5 6.4	51 65.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	32 21.8	- -	1 0.7	1 0.7	1 0.7	2 1.4	33 22.4	15 10.2	74 50.3	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	- -	- -	- -	- -	1 2.4	9 21.4	2 4.8	29 69.0	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	9 81.8	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	3 50.0	- -	3 50.0	- -
その他	12 100.0	3 25.0	- -	- -	- -	- -	1 8.3	2 16.7	- -	6 50.0	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)											
顧客(消費者)	159 100.0	25 15.7	- -	- -	- -	1 0.6	3 1.9	26 16.4	17 10.7	90 56.6	6 3.8
従業員	126 100.0	18 14.3	- -	- -	- -	1 0.8	3 2.4	22 17.5	11 8.7	74 58.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	8 13.3	- -	1 1.7	- -	- -	2 3.3	10 16.7	5 8.3	39 65.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	26 21.1	- -	1 0.8	- -	- -	3 2.4	25 20.3	10 8.1	64 52.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	27 22.3	- -	1 0.8	1 0.8	1 0.8	- -	32 26.4	9 7.4	62 51.2	2 1.7
取引先企業	124 100.0	20 16.1	- -	- -	- -	- -	2 1.6	32 25.8	7 5.6	69 55.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	3 5.7	- -	- -	- -	- -	- -	9 17.0	3 5.7	37 69.8	2 3.8
その他	27 100.0	2 7.4	- -	- -	- -	- -	2 7.4	6 22.2	3 11.1	16 59.3	- -
問9 「買収防衛策」の実施について											
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	- -	1 0.9	1 0.9	1 0.9	5 4.3	60 51.3	22 18.8	- -	- -
買収防衛未実施企業	172 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	172 100.0	- -
問10 現在CSRに関する取り組みの段階											
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	16 14.4	- -	- -	- -	- -	1 0.9	16 14.4	9 8.1	67 60.4	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	31 18.0	- -	1 0.6	1 0.6	1 0.6	4 2.3	43 25.0	13 7.6	92 53.5	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	- -	- -	- -	- -	- -	1 9.1	- -	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容											
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	27 14.1	- -	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	39 20.3	11 5.7	119 62.0	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	- -	- -	- -	- -	1 1.3	14 18.7	8 10.7	39 52.0	4 5.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施											
雇用調整未実施企業	145 100.0	21 14.5	- -	- -	- -	- -	- -	28 19.3	12 8.3	85 58.6	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	24 17.5	- -	1 0.7	1 0.7	1 0.7	5 3.6	29 21.2	8 5.8	79 57.7	3 2.2

問10 CSRに関する取り組みの段階

	調査数	積極的に取り組む	法令等の規定範囲以外でも社会からの要請範囲で取り組んでいる	法令等の規定範囲で取り組んでいる	ほとんど取り組んでいない	よくわからない	無回答
全体	298 100.0	111 37.2	172 57.7	11 3.7	1 0.3	3 1.0	
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	42 77.8	2 3.7	1 1.9	-	
300～999人	93 100.0	27 29.0	60 64.5	4 4.3	-	2 2.2	
1000～4999人	99 100.0	46 46.5	49 49.5	3 3.0	-	1 1.0	
5000人以上	35 100.0	24 68.6	10 28.6	1 2.9	-	-	
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	8 29.6	19 70.4	-	-	-	
製造業	132 100.0	57 43.2	70 53.0	4 3.0	-	1 0.8	
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	34 70.8	1 2.1	1 2.1	2 2.1	
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2	-	-	
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2	-	-	
サービス業	23 100.0	3 13.0	16 69.6	4 17.4	-	-	
その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	-	1 12.5	
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	89 40.8	120 55.0	6 2.8	-	3 1.4	
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	48 64.0	5 6.7	1 1.3	-	
問1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	24 30.8	47 60.3	5 6.4	-	2 2.6	
生え抜き	147 100.0	65 44.2	79 53.7	3 2.0	-	-	
親会社・関連会社出身	42 100.0	12 28.6	28 66.7	2 4.8	-	-	
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	5 45.5	-	1 9.1	-	
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	5 83.3	-	-	1 16.7	
その他	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	-	-	
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	73 45.9	81 50.9	5 3.1	-	-	
従業員	126 100.0	58 46.0	65 51.6	1 0.8	1 0.8	1 0.8	
個人投資家	60 100.0	17 28.3	41 68.3	2 3.3	-	-	
機関投資家	123 100.0	59 48.0	58 47.2	6 4.9	-	-	
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	78 64.5	6 5.0	1 0.8	1 0.8	
取引先企業	124 100.0	40 32.3	78 62.9	6 4.8	-	-	
グループ企業	53 100.0	14 26.4	35 66.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	
その他	27 100.0	8 29.6	17 63.0	2 7.4	-	-	
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	39 33.3	77 65.8	1 0.9	-	-	
買収防衛未実施企業	172 100.0	67 39.0	92 53.5	10 5.8	1 0.6	2 1.2	
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	111 100.0	-	-	-	-	
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	-	172 100.0	-	-	-	
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	11 100.0	-	-	
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	51 26.6	129 67.2	9 4.7	1 0.5	2 1.0	
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	25 33.3	1 1.3	-	-	
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	51 35.2	87 60.0	5 3.4	1 0.7	1 0.7	
雇用調整実施企業	137 100.0	53 38.7	76 55.5	6 4.4	-	2 1.5	

問10付問1 CSRに取り組んでいる理由

	調査数	企業不祥事を未然に防止するため	経済団体等からの働きかけ	労働団体や労働組合等からの要請	SRI(社会的責任投資)を重視する投資家からの要請	社会正義・公正のため	安全と健康を経営の最優先としているため	従業員との一体感を高めるため	顧客などに対するイメージアップ	ビジネス・チャンスの掘り起こし	CSRを企業戦略の中核に位置づける、戦略を立案・実行している	その他	無回答
全体	283 100.0	226 79.9	11 3.9	1 0.4	22 7.8	162 57.2	92 32.5	46 16.3	103 36.4	15 5.3	55 19.4	17 6.0	5 1.8
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	41 80.4	3 5.9	-	2 3.9	35 68.6	18 35.3	10 19.6	13 25.5	1 2.0	6 11.8	2 3.9	2 3.9
300～999人	87 100.0	69 79.3	6 6.9	-	9 10.3	46 52.9	28 32.2	10 11.5	35 40.2	6 6.9	11 12.6	5 5.7	1 1.1
1000～4999人	95 100.0	78 82.1	2 2.1	-	7 7.4	53 55.8	30 31.6	14 14.7	42 44.2	2 2.1	23 24.2	6 6.3	1 1.1
5000人以上	34 100.0	23 67.6	-	-	4 11.8	19 55.9	11 32.4	7 20.6	8 23.5	5 14.7	12 35.3	4 11.8	1 2.9
F11 主たる産業													
建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	-	1 3.7	14 51.9	3 11.1	2 7.4	12 44.4	3 11.1	5 18.5	-	-
製造業	127 100.0	104 81.9	4 3.1	1 0.8	10 7.9	83 65.4	49 38.6	25 19.7	39 30.7	4 3.1	25 19.7	8 6.3	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	33 73.3	3 6.7	-	3 6.7	23 51.1	14 31.1	6 13.3	15 33.3	3 6.7	9 20.0	3 6.7	2 4.4
運輸業・情報通信業	23 100.0	18 78.3	-	-	3 13.0	10 43.5	9 39.1	7 30.4	5 21.7	1 4.3	6 26.1	2 8.7	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	19 63.3	2 6.7	-	2 6.7	16 53.3	4 13.3	5 16.7	21 70.0	3 10.0	6 20.0	4 13.3	-
サービス業	19 100.0	16 84.2	1 5.3	-	3 15.8	10 52.6	8 42.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	-	-
その他	7 100.0	5 71.4	-	-	-	4 57.1	3 42.9	-	5 71.4	-	2 28.6	-	-
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	209 100.0	172 82.3	7 3.3	1 0.5	12 5.7	123 58.9	73 34.9	34 16.3	78 37.3	9 4.3	44 21.1	13 6.2	3 1.4
労働組合はない	69 100.0	50 72.5	4 5.8	-	10 14.5	37 53.6	16 23.2	12 17.4	23 33.3	6 8.7	9 13.0	4 5.8	2 2.9
問1 経営のトップ オーナー	71 100.0	60 84.5	3 4.2	-	5 7.0	41 57.7	18 25.4	16 22.5	24 33.8	5 7.0	6 8.5	4 5.6	4 5.6
生え抜き	144 100.0	112 77.8	4 2.8	1 0.7	11 7.6	84 58.3	52 36.1	19 13.2	53 36.8	7 4.9	38 26.4	10 6.9	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	33 82.5	2 5.0	-	3 7.5	23 57.5	12 30.0	7 17.5	19 47.5	1 2.5	6 15.0	-	-
金融機関出身	10 100.0	6 60.0	1 10.0	-	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-
その他	11 100.0	10 90.9	-	-	2 18.2	5 45.5	4 36.4	2 18.2	2 18.2	-	3 27.3	1 9.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	154 100.0	123 79.9	7 4.5	-	16 10.4	93 60.4	53 34.4	24 15.6	56 36.4	6 3.9	31 20.1	11 7.1	2 1.3
従業員	123 100.0	102 82.9	2 1.6	1 0.8	6 4.9	81 65.9	40 32.5	23 18.7	44 35.8	8 6.5	25 20.3	6 4.9	2 1.6
個人投資家	58 100.0	46 79.3	2 3.4	-	4 6.9	30 51.7	27 46.6	11 19.0	29 50.0	3 5.2	7 12.1	4 6.9	1 1.7
機関投資家	117 100.0	89 76.1	5 4.3	-	11 9.4	61 52.1	37 31.6	23 19.7	46 39.3	8 6.8	20 17.1	10 8.5	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	97 85.8	3 2.7	1 0.9	10 8.8	69 61.1	30 26.5	18 15.9	38 33.6	6 5.3	20 17.7	6 5.3	1 0.9
取引先企業	118 100.0	97 82.2	3 2.5	1 0.8	7 5.9	74 62.7	40 33.9	21 17.8	41 34.7	6 5.1	17 14.4	6 5.1	3 2.5
グループ企業	49 100.0	37 75.5	1 2.0	-	4 8.2	30 61.2	17 34.7	6 12.2	20 40.8	2 4.1	12 24.5	-	-
その他	25 100.0	21 84.0	1 4.0	-	2 8.0	14 56.0	7 28.0	1 4.0	9 36.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	116 100.0	97 83.6	6 5.2	-	14 12.1	64 55.2	45 38.8	12 10.3	34 29.3	2 1.7	20 17.2	6 5.2	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	123 77.4	5 3.1	1 0.6	7 4.4	93 58.5	46 28.9	31 19.5	68 42.8	13 8.2	33 20.8	10 6.3	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	86 77.5	1 0.9	-	12 10.8	63 56.8	41 36.9	27 24.3	40 36.0	7 6.3	27 24.3	10 9.0	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	140 81.4	10 5.8	1 0.6	10 5.8	99 57.6	51 29.7	19 11.0	63 36.6	8 4.7	28 16.3	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	148 82.2	11 6.1	1 0.6	15 8.3	99 55.0	54 30.0	28 15.6	70 38.9	9 5.0	31 17.2	8 4.4	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	55 74.3	-	-	5 6.8	44 59.5	24 32.4	13 17.6	27 36.5	4 5.4	18 24.3	9 12.2	-
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	138 100.0	107 77.5	5 3.6	1 0.7	9 6.5	76 55.1	43 31.2	23 16.7	52 37.7	10 7.2	25 18.1	10 7.2	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	109 84.5	6 4.7	-	12 9.3	77 59.7	43 33.3	20 15.5	46 35.7	5 3.9	27 20.9	7 5.4	1 0.8

問10付問2 実際に取り組んでいるCSR

	調査数	法令・倫理の遵守	公正競争の尊重	取締役会・監査の実効性等による確保	積極的な情報公開・開示	誠実な顧客対応	技術と知識のイノベーションの推進	社員のエンプロイアビリティの向上	社員の育児・介護への配慮	男女間の機会均等	環境への配慮	社会貢献活動への関与	NGO/NPOとの協力・連携	世界的諸課題(貧困、環境紛争等)解決への行環	その他	無回答
<b>全体</b>	283 100.0	278 98.2	196 69.3	231 81.6	221 78.1	256 90.5	109 38.5	114 40.3	179 63.3	195 68.9	217 76.7	172 60.8	53 18.7	38 13.4	8 2.8	1 0.4
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	51 100.0	50 98.0	25 49.0	40 78.4	36 70.6	42 82.4	11 21.6	9 17.6	23 45.1	28 54.9	25 49.0	17 33.3	3 5.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0
300～999人	87 100.0	85 97.7	57 65.5	66 75.9	60 69.0	76 87.4	27 31.0	26 29.9	48 55.2	52 59.8	65 74.7	46 52.9	7 8.0	3 3.4	2 2.3	-
1000～4999人	95 100.0	94 98.9	76 80.0	81 85.3	82 86.3	92 96.8	43 45.3	49 51.6	70 73.7	74 77.9	82 86.3	70 73.7	19 20.0	14 14.7	1 1.1	-
5000人以上	34 100.0	33 97.1	30 88.2	33 97.1	33 97.1	33 97.1	23 67.6	24 70.6	30 88.2	30 88.2	33 97.1	32 94.1	23 67.6	17 50.0	4 11.8	-
<b>F11 主たる産業</b>																
建設業	27 100.0	25 92.6	20 74.1	19 70.4	21 77.8	24 88.9	11 40.7	9 33.3	12 44.4	12 44.4	19 70.4	14 51.9	3 11.1	2 7.4	-	-
製造業	127 100.0	127 100.0	101 79.5	107 84.3	100 78.7	116 91.3	68 53.5	58 45.7	89 70.1	90 70.9	113 89.0	81 63.8	28 22.0	21 16.5	4 3.1	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	43 95.6	26 57.8	36 80.0	33 73.3	40 88.9	7 15.6	14 31.1	23 51.1	32 71.1	30 66.7	23 51.1	9 20.0	5 11.1	1 2.2	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	23 100.0	18 78.3	19 82.6	19 82.6	22 95.7	11 47.8	12 52.2	16 69.6	18 78.3	18 78.3	18 78.3	5 21.7	5 21.7	-	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	29 96.7	15 50.0	26 86.7	27 90.0	29 96.7	3 10.0	11 36.7	19 63.3	20 66.7	18 60.0	23 76.7	2 6.7	2 6.7	-	-
サービス業	19 100.0	19 100.0	7 36.8	14 73.7	11 57.9	15 78.9	3 15.8	5 26.3	12 63.2	13 68.4	10 52.6	4 21.1	2 10.5	-	2 10.5	-
その他	7 100.0	7 100.0	6 85.7	7 100.0	6 85.7	7 100.0	5 71.4	4 57.1	6 85.7	7 100.0	7 100.0	4 10.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	-
<b>F11 労働組合の有無</b>																
労働組合がある	209 100.0	205 98.1	156 74.6	170 81.3	163 78.0	194 92.8	90 43.1	91 43.5	139 66.5	150 71.8	174 83.3	141 67.5	45 21.5	35 16.7	5 2.4	-
労働組合はない	69 100.0	68 98.6	38 55.1	58 84.1	55 79.7	60 87.0	19 27.5	23 33.3	37 53.6	42 60.9	41 59.4	29 42.0	8 11.6	3 4.3	3 4.3	1 1.4
<b>問1 経営のトップ</b>																
オーナー	71 100.0	69 97.2	37 52.1	59 83.1	53 74.6	67 94.4	20 28.2	22 31.0	35 49.3	42 59.2	44 62.0	36 50.7	4 5.6	4 5.6	1 1.4	1 1.4
生え抜き	144 100.0	143 99.3	110 76.4	121 84.0	117 81.3	133 92.4	69 47.9	74 51.4	105 72.9	112 77.8	128 88.9	102 70.8	43 29.9	32 22.2	5 3.5	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	38 95.0	27 67.5	28 70.0	30 75.0	31 77.5	10 25.0	11 27.5	20 50.0	21 52.5	28 70.0	17 42.5	3 7.5	-	1 2.5	-
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	9 90.0	8 80.0	9 90.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	7 70.0	8 80.0	7 70.0	10 100.0	-	1 10.0	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	4 80.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	2 40.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	2 20.0	-	1 20.0	-
その他	11 100.0	11 100.0	8 72.7	8 72.7	8 72.7	10 90.9	3 27.3	2 18.2	6 54.5	6 54.5	6 54.5	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>																
顧客(消費者)	154 100.0	152 98.7	111 72.1	130 84.4	126 81.8	145 94.2	70 45.5	72 46.8	106 68.8	111 72.1	126 81.8	108 70.1	32 20.8	23 14.9	6 3.9	-
従業員	123 100.0	121 98.4	90 73.2	99 80.5	99 80.5	112 91.1	59 48.0	58 47.2	84 68.3	88 71.5	97 78.9	79 64.2	30 24.4	25 20.3	4 3.3	-
個人投資家	58 100.0	58 100.0	34 58.6	47 81.0	47 81.0	53 91.4	21 36.2	21 36.2	35 60.3	39 67.2	39 67.2	33 56.9	7 12.1	5 8.6	1 1.7	-
機関投資家	117 100.0	114 97.4	81 69.2	98 83.8	99 84.6	111 94.9	45 38.5	53 45.3	82 70.1	90 76.9	99 84.6	79 67.5	31 26.5	25 21.4	5 4.3	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	111 98.2	77 68.1	88 77.9	84 74.3	101 89.4	33 29.2	38 33.6	66 58.4	67 59.3	85 75.2	63 55.8	15 13.3	8 7.1	1 0.9	1 0.9
取引先企業	118 100.0	116 98.3	78 66.1	98 83.1	87 73.7	105 89.0	39 33.1	42 35.6	68 57.6	77 65.3	85 72.0	64 54.2	18 15.3	13 11.0	3 2.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	47 95.9	37 75.5	38 77.6	39 79.6	40 81.6	16 32.7	16 32.7	31 63.3	30 61.2	40 81.6	28 57.1	10 20.4	6 12.2	1 2.0	-
その他	25 100.0	25 100.0	16 64.0	19 76.0	22 88.0	22 88.0	9 36.0	9 36.0	14 56.0	19 76.0	19 76.0	13 52.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>																
買収防衛実施企業	116 100.0	115 99.1	83 71.6	98 84.5	85 73.3	104 89.7	46 39.7	39 33.6	72 62.1	81 69.8	90 77.6	64 55.2	20 17.2	14 12.1	5 4.3	-
買収防衛未実施企業	159 100.0	156 98.1	107 67.3	127 79.9	129 81.1	146 91.8	60 37.7	71 44.7	100 62.9	107 67.3	119 74.8	105 66.0	31 19.5	23 14.5	3 1.9	1 0.6
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>																
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	110 99.1	92 82.9	97 87.4	95 85.6	109 98.2	56 50.5	65 58.6	86 77.5	86 77.5	102 91.9	97 87.4	40 36.0	29 26.1	5 4.5	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	168 97.7	104 60.5	134 77.9	126 73.3	147 85.5	53 30.8	49 28.5	93 54.1	109 63.4	115 66.9	75 43.6	13 7.6	9 5.2	3 1.7	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>																
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	177 98.3	118 65.6	144 80.0	133 73.9	158 87.8	56 31.1	56 31.1	93 51.7	106 58.9	123 68.3	90 50.0	18 10.0	11 6.1	2 1.1	1 0.6
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	72 97.3	60 81.1	62 83.8	67 90.5	71 95.9	39 52.7	42 56.8	64 86.5	64 86.5	68 91.9	62 83.8	30 40.5	20 27.0	6 8.1	-
<b>問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>																
雇用調整未実施企業	138 100.0	133 96.4	91 65.9	112 81.2	108 78.3	125 90.6	53 38.4	66 47.8	89 64.5	96 69.6	107 77.5	79 57.2	32 23.2	21 15.2	4 2.9	1 0.7
雇用調整実施企業	129 100.0	129 100.0	95 73.6	106 82.2	101 78.3	115 89.1	51 39.5	45 34.9	81 62.8	88 68.2	97 75.2	83 64.3	19 14.7	14 10.9	4 3.1	-

問10付問3 (a) CSRに関する「行動指針」を策定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	177 62.5	69 24.4	30 10.6	7 2.5
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	19 37.3	22 43.1	8 15.7	2 3.9
300～999人	87 100.0	52 59.8	22 25.3	10 11.5	3 3.4
1000～4999人	95 100.0	64 67.4	21 22.1	9 9.5	1 1.1
5000人以上	34 100.0	34 100.0	-	-	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	21 77.8	2 7.4	4 14.8	-
製造業	127 100.0	86 67.7	29 22.8	10 7.9	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	22 48.9	15 33.3	7 15.6	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	14 60.9	7 30.4	1 4.3	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	19 63.3	6 20.0	4 13.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	7 36.8	8 42.1	3 15.8	1 5.3
その他	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	143 68.4	41 19.6	20 9.6	5 2.4
労働組合はない	69 100.0	31 44.9	27 39.1	10 14.5	1 1.4
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	32 45.1	27 38.0	9 12.7	3 4.2
生え抜き	144 100.0	102 70.8	28 19.4	13 9.0	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	28 70.0	7 17.5	4 10.0	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-
天下り（官公庁出身）	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-
その他	11 100.0	6 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	154 100.0	103 66.9	33 21.4	14 9.1	4 2.6
従業員	123 100.0	77 62.6	31 25.2	12 9.8	3 2.4
個人投資家	58 100.0	34 58.6	18 31.0	4 6.9	2 3.4
機関投資家	117 100.0	84 71.8	20 17.1	10 8.5	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	67 59.3	29 25.7	14 12.4	3 2.7
取引先企業	118 100.0	65 55.1	38 32.2	13 11.0	2 1.7
グループ企業	49 100.0	32 65.3	12 24.5	5 10.2	-
その他	25 100.0	13 52.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	72 62.1	29 25.0	12 10.3	3 2.6
買収防衛未実施企業	159 100.0	99 62.3	39 24.5	18 11.3	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	93 83.8	15 13.5	2 1.8	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	84 48.8	54 31.4	28 16.3	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	98 54.4	52 28.9	27 15.0	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	60 81.1	8 10.8	3 4.1	3 4.1
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	85 61.6	37 26.8	11 8.0	5 3.6
雇用調整実施企業	129 100.0	81 62.8	29 22.5	18 14.0	1 0.8

問10付問3 (b) 倫理規範、行動規範等の明文化された社内規程を作成

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	241 85.2	33 11.7	7 2.5	2 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	34 66.7	13 25.5	3 5.9	1 2.0
300～999人	87 100.0	74 85.1	11 12.6	2 2.3	-
1000～4999人	95 100.0	90 94.7	5 5.3	-	-
5000人以上	34 100.0	33 97.1	-	1 2.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	-	-
製造業	127 100.0	111 87.4	12 9.4	4 3.1	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	35 77.8	9 20.0	1 2.2	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	-	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	26 86.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3
その他	7 100.0	7 100.0	-	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	185 88.5	19 9.1	4 1.9	1 0.5
労働組合はない	69 100.0	53 76.8	13 18.8	3 4.3	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	56 78.9	13 18.3	2 2.8	-
生え抜き	144 100.0	130 90.3	10 6.9	4 2.8	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	31 77.5	7 17.5	1 2.5	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り（官公庁出身）	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	154 100.0	137 89.0	14 9.1	3 1.9	-
従業員	123 100.0	104 84.6	15 12.2	4 3.3	-
個人投資家	58 100.0	47 81.0	8 13.8	2 3.4	1 1.7
機関投資家	117 100.0	103 88.0	10 8.5	3 2.6	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	96 85.0	15 13.3	2 1.8	-
取引先企業	118 100.0	96 81.4	18 15.3	3 2.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	38 77.6	10 20.4	1 2.0	-
その他	25 100.0	20 80.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	99 85.3	15 12.9	2 1.7	-
買収防衛未実施企業	159 100.0	138 86.8	15 9.4	5 3.1	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	107 96.4	4 3.6	-	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	134 77.9	29 16.9	7 4.1	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	149 82.8	26 14.4	5 2.8	-
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	67 90.5	4 5.4	2 2.7	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	117 84.8	14 10.1	6 4.3	1 0.7
雇用調整実施企業	129 100.0	110 85.3	18 14.0	1 0.8	-

問10付問3(c) 会社内の法令違反などについて社内通報ができる規程を作成

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	243 85.9	28 9.9	9 3.2	3 1.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	36 70.6	10 19.6	5 9.8	- -
300～999人	87 100.0	73 83.9	10 11.5	2 2.3	2 2.3
1000～4999人	95 100.0	88 92.6	6 6.3	1 1.1	- -
5000人以上	34 100.0	34 100.0	-	-	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	25 92.6	2 7.4	-	-
製造業	127 100.0	108 85.0	11 8.7	6 4.7	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	39 86.7	5 11.1	1 2.2	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	29 96.7	1 3.3	-	-
サービス業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	1 5.3	1 5.3
その他	7 100.0	7 100.0	-	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	185 88.5	17 8.1	5 2.4	2 1.0
労働組合はない	69 100.0	54 78.3	11 15.9	4 5.8	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	58 81.7	11 15.5	1 1.4	1 1.4
生え抜き	144 100.0	129 89.6	10 6.9	5 3.5	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	32 80.0	5 12.5	2 5.0	1 2.5
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	139 90.3	10 6.5	3 1.9	2 1.3
従業員	123 100.0	110 89.4	10 8.1	2 1.6	1 0.8
個人投資家	58 100.0	45 77.6	10 17.2	3 5.2	-
機関投資家	117 100.0	101 86.3	11 9.4	4 3.4	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	95 84.1	13 11.5	4 3.5	1 0.9
取引先企業	118 100.0	99 83.9	11 9.3	7 5.9	1 0.8
グループ企業	49 100.0	39 79.6	7 14.3	2 4.1	1 2.0
その他	25 100.0	21 84.0	4 16.0	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	102 87.9	11 9.5	1 0.9	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	136 85.5	15 9.4	8 5.0	-
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	108 97.3	1 0.9	2 1.8	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	135 78.5	27 15.7	7 4.1	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	147 81.7	24 13.3	8 4.4	1 0.6
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	71 95.9	2 2.7	-	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	119 86.2	15 10.9	2 1.4	2 1.4
雇用調整実施企業	129 100.0	109 84.5	13 10.1	6 4.7	1 0.8

問10付問3(d) 法令遵守に関して内部通報を行った者の権利保護規程の制定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	231 81.6	36 12.7	12 4.2	4 1.4
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	33 64.7	13 25.5	4 7.8	1 2.0
300～999人	87 100.0	69 79.3	13 14.9	4 4.6	1 1.1
1000～4999人	95 100.0	84 88.4	8 8.4	2 2.1	1 1.1
5000人以上	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7	-
製造業	127 100.0	104 81.9	15 11.8	5 3.9	3 2.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	38 84.4	5 11.1	2 4.4	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	17 73.9	3 13.0	3 13.0	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	27 90.0	3 10.0	-	-
サービス業	19 100.0	13 68.4	4 21.1	1 5.3	1 5.3
その他	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	178 85.2	21 10.0	8 3.8	2 1.0
労働組合はない	69 100.0	49 71.0	15 21.7	4 5.8	1 1.4
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	54 76.1	13 18.3	2 2.8	2 2.8
生え抜き	144 100.0	120 83.3	16 11.1	7 4.9	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	33 82.5	4 10.0	3 7.5	-
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	132 85.7	17 11.0	3 1.9	2 1.3
従業員	123 100.0	105 85.4	14 11.4	4 3.3	-
個人投資家	58 100.0	45 77.6	8 13.8	4 6.9	1 1.7
機関投資家	117 100.0	92 78.6	18 15.4	5 4.3	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	89 78.8	14 12.4	7 6.2	3 2.7
取引先企業	118 100.0	96 81.4	13 11.0	8 6.8	1 0.8
グループ企業	49 100.0	40 81.6	5 10.2	3 6.1	1 2.0
その他	25 100.0	21 84.0	4 16.0	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	98 84.5	13 11.2	3 2.6	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	128 80.5	21 13.2	9 5.7	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	103 92.8	4 3.6	2 1.8	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	128 74.4	32 18.6	10 5.8	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	139 77.2	27 15.0	11 6.1	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	68 91.9	5 6.8	1 1.4	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	112 81.2	19 13.8	3 2.2	4 2.9
雇用調整実施企業	129 100.0	106 82.2	14 10.9	9 7.0	-

問10付問3 (e) 従業員などからの相談・通報に対応する体制を整備

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	244 86.2	25 8.8	11 3.9	3 1.1
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	51 100.0	34 66.7	10 19.6	6 11.8	1 2.0
300～999人	87 100.0	71 81.6	12 13.8	3 3.4	1 1.1
1000～4999人	95 100.0	92 96.8	2 2.1	1 1.1	-
5000人以上	34 100.0	34 100.0	-	-	-
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7	-
製造業	127 100.0	107 84.3	11 8.7	7 5.5	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	40 88.9	5 11.1	-	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	28 93.3	2 6.7	-	-
サービス業	19 100.0	13 68.4	3 15.8	2 10.5	1 5.3
その他	7 100.0	7 100.0	-	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	209 100.0	189 90.4	12 5.7	6 2.9	2 1.0
労働組合はない	69 100.0	52 75.4	12 17.4	5 7.2	-
<b>問1 経営のトップ</b>					
オーナー	71 100.0	56 78.9	12 16.9	1 1.4	2 2.8
生え抜き	144 100.0	127 88.2	9 6.3	8 5.6	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	36 90.0	3 7.5	1 2.5	-
金融機関出身	10 100.0	10 100.0	-	-	-
天下り（官公庁出身）	5 100.0	5 100.0	-	-	-
その他	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	154 100.0	137 89.0	10 6.5	5 3.2	2 1.3
従業員	123 100.0	110 89.4	8 6.5	5 4.1	-
個人投資家	58 100.0	44 75.9	10 17.2	3 5.2	1 1.7
機関投資家	117 100.0	102 87.2	11 9.4	3 2.6	1 0.9
取引先銀行	113 100.0	93 82.3	14 12.4	4 3.5	2 1.8
取引先企業	118 100.0	99 83.9	10 8.5	8 6.8	1 0.8
グループ企業	49 100.0	42 85.7	5 10.2	2 4.1	-
その他	25 100.0	23 92.0	1 4.0	1 4.0	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	116 100.0	100 86.2	10 8.6	5 4.3	1 0.9
買収防衛未実施企業	159 100.0	138 86.8	14 8.8	6 3.8	1 0.6
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	104 93.7	5 4.5	1 0.9	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	140 81.4	20 11.6	10 5.8	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	147 81.7	21 11.7	10 5.6	2 1.1
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	73 98.6	1 1.4	-	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	138 100.0	117 84.8	15 10.9	3 2.2	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	112 86.8	10 7.8	7 5.4	-

問10付問3 (f) CSRに関する専任部署を設置

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	138 48.8	58 20.5	81 28.6	6 2.1
51 100.0	11 21.6	18 35.3	20 39.2	2 3.9	
87 100.0	36 41.4	16 18.4	32 36.8	3 3.4	
95 100.0	56 58.9	21 22.1	18 18.9	-	
34 100.0	30 88.2	1 2.9	3 8.8	-	
27 100.0	14 51.9	4 14.8	9 33.3	-	
127 100.0	64 50.4	27 21.3	33 26.0	3 2.4	
45 100.0	25 55.6	7 15.6	12 26.7	1 2.2	
23 100.0	12 52.2	4 17.4	7 30.4	-	
30 100.0	14 46.7	11 36.7	4 13.3	1 3.3	
19 100.0	4 21.1	2 10.5	12 63.2	1 5.3	
7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	
209 100.0	116 55.5	35 16.7	53 25.4	5 2.4	
69 100.0	20 29.0	23 33.3	26 37.7	-	
71 100.0	25 35.2	24 33.8	20 28.2	2 2.8	
144 100.0	84 58.3	22 15.3	37 25.7	1 0.7	
40 100.0	18 45.0	6 15.0	15 37.5	1 2.5	
10 100.0	4 40.0	2 20.0	4 40.0	-	
5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	
11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	
154 100.0	78 50.6	32 20.8	41 26.6	3 1.9	
123 100.0	68 55.3	22 17.9	31 25.2	2 1.6	
58 100.0	19 32.8	12 20.7	23 39.7	4 6.9	
117 100.0	64 54.7	27 23.1	24 20.5	2 1.7	
113 100.0	52 46.0	26 23.0	32 28.3	3 2.7	
118 100.0	55 46.6	23 19.5	39 33.1	1 0.8	
49 100.0	21 42.9	8 16.3	20 40.8	-	
25 100.0	14 56.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	
116 100.0	53 45.7	23 19.8	37 31.9	3 2.6	
159 100.0	80 50.3	34 21.4	43 27.0	2 1.3	
111 100.0	76 68.5	19 17.1	14 12.6	2 1.8	
172 100.0	62 36.0	39 22.7	67 39.0	4 2.3	
-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	
180 100.0	74 41.1	45 25.0	57 31.7	4 2.2	
74 100.0	48 64.9	7 9.5	18 24.3	1 1.4	
138 100.0	66 47.8	33 23.9	35 25.4	4 2.9	
129 100.0	63 48.8	22 17.1	43 33.3	1 0.8	



問10付問3 (g) CSR担当部署の責任者を、経営トップクラスが務めている

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	161 56.9	58 20.5	58 20.5	6 2.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	21 41.2	18 35.3	10 19.6	2 3.9
300～999人	87 100.0	40 46.0	17 19.5	27 31.0	3 3.4
1000～4999人	95 100.0	62 65.3	20 21.1	13 13.7	-
5000人以上	34 100.0	29 85.3	1 2.9	4 11.8	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	15 55.6	3 11.1	8 29.6	1 3.7
製造業	127 100.0	75 59.1	27 21.3	22 17.3	3 2.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	24 53.3	11 24.4	10 22.2	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	17 56.7	6 20.0	6 20.0	1 3.3
サービス業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	9 47.4	1 5.3
その他	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	124 59.3	41 19.6	39 18.7	5 2.4
労働組合はない	69 100.0	36 52.2	15 21.7	18 26.1	-
問1 経営のトップ オーナー	71 100.0	31 43.7	19 26.8	18 25.4	3 4.2
生え抜き	144 100.0	91 63.2	26 18.1	27 18.8	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	20 50.0	10 25.0	8 20.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	8 80.0	-	2 20.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-
その他	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	91 59.1	30 19.5	30 19.5	3 1.9
従業員	123 100.0	75 61.0	22 17.9	26 21.1	-
個人投資家	58 100.0	29 50.0	12 20.7	14 24.1	3 5.2
機関投資家	117 100.0	74 63.2	22 18.8	18 15.4	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	64 56.6	23 20.4	22 19.5	4 3.5
取引先企業	118 100.0	63 53.4	29 24.6	25 21.2	1 0.8
グループ企業	49 100.0	25 51.0	10 20.4	13 26.5	1 2.0
その他	25 100.0	16 64.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	69 59.5	23 19.8	22 19.0	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	86 54.1	35 22.0	35 22.0	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	78 70.3	18 16.2	12 10.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	83 48.3	40 23.3	46 26.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	91 50.6	45 25.0	41 22.8	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	50 67.6	8 10.8	14 18.9	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	80 58.0	28 20.3	27 19.6	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	69 53.5	27 20.9	31 24.0	2 1.6

問10付問3 (h) CSRに関して従業員向けの教育を定期的実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	139 49.1	93 32.9	46 16.3	5 1.8
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	9 17.6	31 60.8	9 17.6	2 3.9
300～999人	87 100.0	34 39.1	32 36.8	19 21.8	2 2.3
1000～4999人	95 100.0	61 64.2	23 24.2	11 11.6	-
5000人以上	34 100.0	30 88.2	2 5.9	2 5.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	13 48.1	10 37.0	3 11.1	1 3.7
製造業	127 100.0	65 51.2	45 35.4	15 11.8	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	22 48.9	14 31.1	9 20.0	-
運輸業・情報通信業	23 100.0	13 56.5	8 34.8	2 8.7	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	16 53.3	7 23.3	6 20.0	1 3.3
サービス業	19 100.0	4 21.1	6 31.6	8 42.1	1 5.3
その他	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	114 54.5	61 29.2	30 14.4	4 1.9
労働組合はない	69 100.0	24 34.8	30 43.5	15 21.7	-
問1 経営のトップ オーナー	71 100.0	26 36.6	24 33.8	19 26.8	2 2.8
生え抜き	144 100.0	82 56.9	45 31.3	17 11.8	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	16 40.0	18 45.0	4 10.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-
その他	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	90 58.4	39 25.3	22 14.3	3 1.9
従業員	123 100.0	73 59.3	31 25.2	19 15.4	-
個人投資家	58 100.0	26 44.8	20 34.5	10 17.2	2 3.4
機関投資家	117 100.0	68 58.1	30 25.6	17 14.5	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	47 41.6	43 38.1	20 17.7	3 2.7
取引先企業	118 100.0	51 43.2	43 36.4	23 19.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	21 42.9	19 38.8	8 16.3	1 2.0
その他	25 100.0	12 48.0	7 28.0	5 20.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	54 46.6	42 36.2	19 16.4	1 0.9
買収防衛未実施企業	159 100.0	82 51.6	48 30.2	26 16.4	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	75 67.6	23 20.7	11 9.9	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	64 37.2	70 40.7	35 20.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	78 43.3	68 37.8	31 17.2	3 1.7
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	46 62.2	16 21.6	11 14.9	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	64 46.4	51 37.0	20 14.5	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	65 50.4	40 31.0	23 17.8	1 0.8

問10付問3(i) CSR体制のチェックシステムとして定期的な監査を実施

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	123 43.5	101 35.7	53 18.7	6 2.1
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	14 27.5	25 49.0	10 19.6	2 3.9
300～999人	87 100.0	29 33.3	32 36.8	24 27.6	2 2.3
1000～4999人	95 100.0	47 49.5	35 36.8	12 12.6	1 1.1
5000人以上	34 100.0	27 79.4	5 14.7	2 5.9	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	16 59.3	7 25.9	4 14.8	-
製造業	127 100.0	48 37.8	58 45.7	19 15.0	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	19 42.2	17 37.8	8 17.8	1 2.2
運輸業・情報通信業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	3 13.0	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	17 56.7	5 16.7	7 23.3	1 3.3
サービス業	19 100.0	6 31.6	3 15.8	9 47.4	1 5.3
その他	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	99 47.4	70 33.5	36 17.2	4 1.9
労働組合はない	69 100.0	22 31.9	30 43.5	16 23.2	1 1.4
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	18 25.4	33 46.5	18 25.4	2 2.8
生え抜き	144 100.0	76 52.8	48 33.3	20 13.9	-
親会社・関連会社出身	40 100.0	16 40.0	14 35.0	8 20.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
その他	11 100.0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	74 48.1	51 33.1	26 16.9	3 1.9
従業員	123 100.0	60 48.8	37 30.1	24 19.5	2 1.6
個人投資家	58 100.0	23 39.7	22 37.9	10 17.2	3 5.2
機関投資家	117 100.0	58 49.6	37 31.6	20 17.1	2 1.7
取引先銀行	113 100.0	45 39.8	43 38.1	23 20.4	2 1.8
取引先企業	118 100.0	46 39.0	45 38.1	25 21.2	2 1.7
グループ企業	49 100.0	19 38.8	19 38.8	10 20.4	1 2.0
その他	25 100.0	9 36.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	49 42.2	46 39.7	19 16.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	159 100.0	71 44.7	52 32.7	33 20.8	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	60 54.1	31 27.9	18 16.2	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	63 36.6	70 40.7	35 20.3	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	69 38.3	68 37.8	39 21.7	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	40 54.1	23 31.1	10 13.5	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	58 42.0	50 36.2	27 19.6	3 2.2
雇用調整実施企業	129 100.0	57 44.2	46 35.7	24 18.6	2 1.6

問10付問3(j) CSRやコンプライアンス体制を、ホームページなどで公表

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	283 100.0	150 53.0	76 26.9	50 17.7	7 2.5
F2 現在の正社員数 ～299人	51 100.0	11 21.6	23 45.1	15 29.4	2 3.9
300～999人	87 100.0	35 40.2	26 29.9	22 25.3	4 4.6
1000～4999人	95 100.0	68 71.6	21 22.1	6 6.3	-
5000人以上	34 100.0	33 97.1	1 2.9	-	-
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	13 48.1	9 33.3	5 18.5	-
製造業	127 100.0	74 58.3	34 26.8	17 13.4	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 100.0	19 42.2	11 24.4	13 28.9	2 4.4
運輸業・情報通信業	23 100.0	15 65.2	5 21.7	2 8.7	1 4.3
金融・保険業、不動産業	30 100.0	19 63.3	7 23.3	3 10.0	1 3.3
サービス業	19 100.0	3 15.8	6 31.6	9 47.4	1 5.3
その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	209 100.0	124 59.3	46 22.0	33 15.8	6 2.9
労働組合はない	69 100.0	26 37.7	28 40.6	15 21.7	-
問1 経営のトップ					
オーナー	71 100.0	24 33.8	31 43.7	14 19.7	2 2.8
生え抜き	144 100.0	95 66.0	27 18.8	21 14.6	1 0.7
親会社・関連会社出身	40 100.0	15 37.5	13 32.5	10 25.0	2 5.0
金融機関出身	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
その他	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	154 100.0	95 61.7	33 21.4	22 14.3	4 2.6
従業員	123 100.0	68 55.3	34 27.6	19 15.4	2 1.6
個人投資家	58 100.0	24 41.4	18 31.0	13 22.4	3 5.2
機関投資家	117 100.0	76 65.0	26 22.2	12 10.3	3 2.6
取引先銀行	113 100.0	55 48.7	35 31.0	20 17.7	3 2.7
取引先企業	118 100.0	57 48.3	37 31.4	23 19.5	1 0.8
グループ企業	49 100.0	20 40.8	16 32.7	12 24.5	1 2.0
その他	25 100.0	12 48.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	116 100.0	65 56.0	30 25.9	18 15.5	3 2.6
買収防衛未実施企業	159 100.0	82 51.6	43 27.0	31 19.5	3 1.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	82 73.9	22 19.8	6 5.4	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	68 39.5	54 31.4	44 25.6	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	-	-	-	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	180 100.0	79 43.9	58 32.2	39 21.7	4 2.2
法定超育児休業制度実施企業	74 100.0	54 73.0	14 18.9	5 6.8	1 1.4
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	138 100.0	70 50.7	38 27.5	25 18.1	5 3.6
雇用調整実施企業	129 100.0	70 54.3	35 27.1	23 17.8	1 0.8

問 1 1 CSRに取り組むうえで、現在、障害になっているもの

	調査数	如解C 不足SR に コン サ サ の 欠 理	がC ない SR に 関 する 専 任 部 署	社 員 へ の C S R に 関 する 教 育 訓 練 の 不 足	C S R の 予 算 が 少 な い ( 予 算 が な い )	内 の 経 営 効 率 を 優 先 さ せ る 社 会 的 責 任	取 引 先 の 協 力 が 得 ら れ な い と 考 え ら れ て い る	C S R に 対 し て 世 間 の 関 心 や 評 価 が 低 い	投 資 家 が C S R を 重 視 し て い る と 考 え ら れ て い る	ト ッ プ の 方 針 が 明 確 で な い ( 役 員 層 の 関 心 が 低 い )	そ の 他	特 段 の 障 害 は な い	無 回 答
全 体	298 100.0	104 34.9	81 27.2	103 34.6	65 21.8	42 14.1	2 0.7	18 6.0	10 3.4	17 5.7	7 2.3	100 33.6	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	24 44.4	27 50.0	15 27.8	7 13.0	-	2 3.7	3 5.6	3 5.6	-	11 20.4	-
300～999人	93 100.0	33 35.5	28 30.1	38 40.9	24 25.8	14 15.1	1 1.1	6 6.5	4 4.3	6 6.5	2 2.2	26 28.0	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	26 26.3	21 21.2	30 30.3	20 20.2	13 13.1	-	7 7.1	1 1.0	7 7.1	2 2.0	40 40.4	3 3.0
5000人以上	35 100.0	10 28.6	3 8.6	5 14.3	5 14.3	4 11.4	1 2.9	-	1 2.9	-	3 8.6	17 48.6	2 5.7
F 1 1 主たる産業													
建設業	27 100.0	8 29.6	5 18.5	8 29.6	5 18.5	5 18.5	-	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	11 40.7	-
製造業	132 100.0	48 36.4	28 21.2	42 31.8	20 15.2	14 10.6	1 0.8	6 4.5	3 2.3	7 5.3	4 3.0	49 37.1	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	13 27.1	16 33.3	14 29.2	4 8.3	-	5 10.4	2 4.2	2 4.2	2 4.2	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	9 37.5	13 54.2	8 33.3	5 20.8	1 4.2	1 4.2	1 4.2	3 12.5	-	3 12.5	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	11 35.5	12 38.7	11 35.5	11 35.5	7 22.6	-	2 6.5	-	-	-	12 38.7	-
サービス業	23 100.0	7 30.4	13 56.5	9 39.1	5 21.7	6 26.1	-	2 8.7	2 8.7	3 13.0	-	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	-	3 37.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	3 37.5	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無													
労働組合がある	218 100.0	74 33.9	52 23.9	71 32.6	44 20.2	25 11.5	2 0.9	13 6.0	6 2.8	11 5.0	5 2.3	78 35.8	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	28 37.3	28 37.3	30 40.0	20 26.7	16 21.3	-	5 6.7	4 5.3	6 8.0	2 2.7	20 26.7	2 2.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	28 35.9	25 32.1	30 38.5	15 19.2	15 19.2	-	5 6.4	4 5.1	4 5.1	1 1.3	26 33.3	2 2.6
生え抜き	147 100.0	50 34.0	35 23.8	51 34.7	31 21.1	16 10.9	1 0.7	9 6.1	5 3.4	8 5.4	6 4.1	50 34.0	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	13 31.0	15 35.7	13 31.0	9 21.4	-	1 2.4	1 2.4	3 7.1	-	15 35.7	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	2 18.2	4 36.4	4 36.4	-	-	2 18.2	-	-	-	4 36.4	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	-	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	-	1 8.3	-	4 33.3	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）													
顧客（消費者）	159 100.0	52 32.7	36 22.6	47 29.6	31 19.5	16 10.1	-	11 6.9	4 2.5	6 3.8	3 1.9	69 43.4	2 1.3
従業員	126 100.0	43 34.1	26 20.6	44 34.9	30 23.8	18 14.3	2 1.6	7 5.6	4 3.2	5 4.0	4 3.2	43 34.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	23 38.3	21 35.0	27 45.0	15 25.0	9 15.0	-	1 1.7	2 3.3	4 6.7	2 3.3	19 31.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	43 35.0	35 28.5	40 32.5	17 13.8	17 13.8	2 1.6	7 5.7	5 4.1	8 6.5	6 4.9	45 36.6	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	49 40.5	37 30.6	43 35.5	21 17.4	19 15.7	1 0.8	9 7.4	4 3.3	11 9.1	3 2.5	38 31.4	1 0.8
取引先企業	124 100.0	41 33.1	38 30.6	42 33.9	32 25.8	16 12.9	-	11 8.9	5 4.0	8 6.5	1 0.8	34 27.4	4 3.2
グループ企業	53 100.0	25 47.2	14 26.4	18 34.0	14 26.4	9 17.0	1 1.9	2 3.8	1 1.9	4 7.5	-	17 32.1	-
その他	27 100.0	9 33.3	8 29.6	13 48.1	8 29.6	7 25.9	-	1 3.7	2 7.4	1 3.7	-	9 33.3	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117 100.0	40 34.2	34 29.1	47 40.2	25 21.4	11 9.4	1 0.9	8 6.8	2 1.7	9 7.7	-	37 31.6	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	61 35.5	47 27.3	55 32.0	40 23.3	31 18.0	1 0.6	10 5.8	8 4.7	8 4.7	7 4.1	60 34.9	3 1.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	25 22.5	12 10.8	24 21.6	20 18.0	11 9.9	1 0.9	4 3.6	5 4.5	2 1.8	6 5.4	54 48.6	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	72 41.9	61 35.5	75 43.6	43 25.0	24 14.0	1 0.6	12 7.0	3 1.7	11 6.4	1 0.6	45 26.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	8 72.7	4 36.4	2 18.2	6 54.5	-	2 18.2	2 18.2	4 36.4	-	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	75 39.1	64 33.3	74 38.5	48 25.0	33 17.2	1 0.5	12 6.3	3 1.6	15 7.8	1 0.5	57 29.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	9 12.0	20 26.7	11 14.7	5 6.7	-	4 5.3	3 4.0	-	5 6.7	32 42.7	2 2.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145 100.0	50 34.5	40 27.6	48 33.1	31 21.4	17 11.7	1 0.7	8 5.5	7 4.8	8 5.5	5 3.4	47 32.4	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	48 35.0	37 27.0	50 36.5	31 22.6	22 16.1	1 0.7	8 5.8	2 1.5	8 5.8	2 1.5	47 34.3	3 2.2

問12(a) 職能資格制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	215 72.1	75 25.2	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	28 51.9	24 44.4	2 3.7
300～999人	93 100.0	67 72.0	26 28.0	-
1000～4999人	99 100.0	84 84.8	15 15.2	-
5000人以上	35 100.0	30 85.7	4 11.4	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	22 81.5	5 18.5	-
製造業	132 100.0	104 78.8	23 17.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	13 27.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	13 41.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	168 77.1	45 20.6	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	45 60.0	30 40.0	-
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	48 61.5	28 35.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	115 78.2	29 19.7	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	32 76.2	8 19.0	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	118 74.2	36 22.6	5 3.1
従業員	126 100.0	97 77.0	27 21.4	2 1.6
個人投資家	60 100.0	41 68.3	18 30.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	90 73.2	29 23.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	89 73.6	28 23.1	4 3.3
取引先企業	124 100.0	90 72.6	31 25.0	3 2.4
グループ企業	53 100.0	39 73.6	12 22.6	2 3.8
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	89 76.1	24 20.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	119 69.2	50 29.1	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	88 79.3	19 17.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	118 68.6	50 29.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	138 71.9	52 27.1	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	59 78.7	15 20.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	98 67.6	45 31.0	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	110 80.3	25 18.2	2 1.5

問12(b) 個人の業績を月例賞金に反映する制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	154 51.7	137 46.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	21 38.9	32 59.3	1 1.9
300～999人	93 100.0	49 52.7	43 46.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	55 55.6	44 44.4	-
5000人以上	35 100.0	26 74.3	9 25.7	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	15 55.6	12 44.4	-
製造業	132 100.0	72 54.5	55 41.7	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	24 50.0	24 50.0	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	9 37.5	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	11 35.5	19 61.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	126 57.8	87 39.9	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	27 36.0	48 64.0	-
問1 経営のトップ				
オーナー	78 100.0	33 42.3	43 55.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	79 53.7	65 44.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	14 33.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	84 52.8	71 44.7	4 2.5
従業員	126 100.0	75 59.5	49 38.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	29 48.3	30 50.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	66 53.7	54 43.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	58 47.9	60 49.6	3 2.5
取引先企業	124 100.0	63 50.8	57 46.0	4 3.2
グループ企業	53 100.0	31 58.5	21 39.6	1 1.9
その他	27 100.0	16 59.3	11 40.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	62 53.0	52 44.4	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	89 51.7	81 47.1	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	66 59.5	42 37.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	83 48.3	85 49.4	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	89 46.4	102 53.1	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	47 62.7	27 36.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	74 51.0	69 47.6	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	72 52.6	64 46.7	1 0.7

問12(c) 部門の業績を月例賃金に反映する制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	39 13.1	251 84.2	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	16 17.2	75 80.6	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	11 11.1	88 88.9	-
5000人以上	35 100.0	1 2.9	34 97.1	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
製造業	132 100.0	12 9.1	114 86.4	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	35 72.9	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	19 79.2	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	29 93.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	-	8 100.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	25 11.5	187 85.8	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	62 82.7	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	12 15.4	64 82.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	17 11.6	126 85.7	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	36 85.7	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	21 13.2	134 84.3	4 2.5
従業員	126 100.0	22 17.5	101 80.2	3 2.4
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	11 8.9	108 87.8	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	14 11.6	104 86.0	3 2.5
取引先企業	124 100.0	18 14.5	101 81.5	5 4.0
グループ企業	53 100.0	8 15.1	44 83.0	1 1.9
その他	27 100.0	5 18.5	22 81.5	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	20 17.1	94 80.3	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	19 11.0	150 87.2	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	12 10.8	95 85.6	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	27 15.7	141 82.0	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	28 14.6	163 84.9	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	5 6.7	68 90.7	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	17 11.7	126 86.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	115 83.9	2 1.5

問12(d) 企業全体の業績を月例賃金に反映する制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	40 13.4	252 84.6	6 2.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	15 16.1	78 83.9	-
1000～4999人	99 100.0	9 9.1	90 90.9	-
5000人以上	35 100.0	5 14.3	30 85.7	-
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
製造業	132 100.0	20 15.2	108 81.8	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	28 90.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
その他	8 100.0	-	8 100.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	27 12.4	187 85.8	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	12 16.0	63 84.0	-
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	13 16.7	63 80.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	20 13.6	125 85.0	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	37 88.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	20 12.6	135 84.9	4 2.5
従業員	126 100.0	19 15.1	106 84.1	1 0.8
個人投資家	60 100.0	9 15.0	50 83.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	17 13.8	103 83.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	103 85.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	22 17.7	99 79.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	7 13.2	45 84.9	1 1.9
その他	27 100.0	4 14.8	23 85.2	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	95 81.2	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	152 88.4	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	16 14.4	92 82.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	24 14.0	145 84.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	24 12.5	167 87.0	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	65 86.7	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	17 11.7	127 87.6	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	116 84.7	1 0.7

問12(e) 裁量労働制

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	76 25.5	216 72.5	6 2.0
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	14 25.9	39 72.2	1 1.9
300～999人	93 100.0	16 17.2	77 82.8	-
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	75 75.8	-
5000人以上	35 100.0	20 57.1	15 42.9	-
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-
製造業	132 100.0	36 27.3	92 69.7	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	13 54.2	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	25 80.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	55 25.2	159 72.9	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	20 26.7	55 73.3	-
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	15 19.2	61 78.2	2 2.6
生え抜き	147 100.0	36 24.5	109 74.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	28 66.7	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	44 27.7	111 69.8	4 2.5
従業員	126 100.0	39 31.0	86 68.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	16 26.7	43 71.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	29 23.6	91 74.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	24 19.8	95 78.5	2 1.7
取引先企業	124 100.0	25 20.2	96 77.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	16 30.2	36 67.9	1 1.9
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	31 26.5	83 70.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	44 25.6	126 73.3	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	78 70.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	44 25.6	125 72.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	46 24.0	145 75.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	53 70.7	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	38 26.2	106 73.1	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	101 73.7	1 0.7

問12(f) 目標管理制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	244 81.9	47 15.8	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	38 70.4	15 27.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	79 84.9	14 15.1	-
1000～4999人	99 100.0	83 83.8	15 15.2	1 1.0
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	24 88.9	2 7.4	1 3.7
製造業	132 100.0	114 86.4	14 10.6	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	40 83.3	8 16.7	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	23 74.2	7 22.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	191 87.6	23 10.6	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	51 68.0	23 30.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	62 79.5	13 16.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	123 83.7	22 15.0	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	35 83.3	6 14.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	131 82.4	23 14.5	5 3.1
従業員	126 100.0	111 88.1	14 11.1	1 0.8
個人投資家	60 100.0	50 83.3	9 15.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	99 80.5	20 16.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	100 82.6	18 14.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	104 83.9	17 13.7	3 2.4
グループ企業	53 100.0	45 84.9	7 13.2	1 1.9
その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	96 82.1	17 14.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	140 81.4	30 17.4	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	96 86.5	12 10.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	138 80.2	30 17.4	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	152 79.2	38 19.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	71 94.7	4 5.3	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	120 82.8	23 15.9	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	116 84.7	20 14.6	1 0.7

問12 (g) 考課者訓練

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	217 72.8	75 25.2	6 2.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	24 44.4	29 53.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	70 75.3	23 24.7	-
1000～4999人	99 100.0	86 86.9	13 13.1	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
製造業	132 100.0	105 79.5	23 17.4	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	15 31.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	21 67.7	9 29.0	1 3.2
サービス業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	176 80.7	38 17.4	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	36 48.0	-
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	52 66.7	24 30.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	113 76.9	32 21.8	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	13 31.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	120 75.5	35 22.0	4 2.5
従業員	126 100.0	92 73.0	33 26.2	1 0.8
個人投資家	60 100.0	43 71.7	16 26.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	96 78.0	24 19.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	87 71.9	32 26.4	2 1.7
取引先企業	124 100.0	84 67.7	37 29.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	35 66.0	17 32.1	1 1.9
その他	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	91 77.8	23 19.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	120 69.8	50 29.1	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	98 88.3	10 9.0	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	112 65.1	57 33.1	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	132 68.8	59 30.7	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	68 90.7	7 9.3	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	110 75.9	34 23.4	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	98 71.5	38 27.7	1 0.7

問12 (h) 評価に対する苦情処理制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	120 40.3	170 57.0	8 2.7
54	54 100.0	15 27.8	38 70.4	1 1.9
93	93 100.0	35 37.6	58 62.4	-
99	99 100.0	48 48.5	50 50.5	1 1.0
35	35 100.0	19 54.3	15 42.9	1 2.9
27	27 100.0	12 44.4	14 51.9	1 3.7
132	132 100.0	62 47.0	65 49.2	5 3.8
48	48 100.0	16 33.3	32 66.7	-
24	24 100.0	10 41.7	14 58.3	-
31	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2
23	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
8	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
218	218 100.0	102 46.8	111 50.9	5 2.3
75	75 100.0	18 24.0	56 74.7	1 1.3
78	78 100.0	18 23.1	57 73.1	3 3.8
147	147 100.0	73 49.7	71 48.3	3 2.0
42	42 100.0	18 42.9	23 54.8	1 2.4
11	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
6	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
12	12 100.0	4 33.3	8 66.7	-
159	159 100.0	65 40.9	89 56.0	5 3.1
126	126 100.0	53 42.1	71 56.3	2 1.6
60	60 100.0	22 36.7	37 61.7	1 1.7
123	123 100.0	48 39.0	70 56.9	5 4.1
121	121 100.0	51 42.1	66 54.5	4 3.3
124	124 100.0	47 37.9	74 59.7	3 2.4
53	53 100.0	25 47.2	27 50.9	1 1.9
27	27 100.0	10 37.0	17 63.0	-
117	117 100.0	52 44.4	61 52.1	4 3.4
172	172 100.0	64 37.2	105 61.0	3 1.7
111	111 100.0	56 50.5	51 45.9	4 3.6
172	172 100.0	62 36.0	106 61.6	4 2.3
11	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
192	192 100.0	57 29.7	133 69.3	2 1.0
75	75 100.0	46 61.3	28 37.3	1 1.3
145	145 100.0	65 44.8	78 53.8	2 1.4
137	137 100.0	52 38.0	83 60.6	2 1.5

問12 (i) 社内公募制度・自己申告制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	200 67.1	91 30.5	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	29 53.7	24 44.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	53 57.0	40 43.0	-
1000～4999人	99 100.0	81 81.8	18 18.2	-
5000人以上	35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	-
製造業	132 100.0	92 69.7	35 26.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	19 39.6	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	5 20.8	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	158 72.5	55 25.2	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	34 45.3	-
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	45 57.7	31 39.7	2 2.6
生え抜き	147 100.0	108 73.5	36 24.5	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	25 59.5	16 38.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	7 58.3	5 41.7	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	115 72.3	40 25.2	4 2.5
従業員	126 100.0	92 73.0	32 25.4	2 1.6
個人投資家	60 100.0	35 58.3	24 40.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	90 73.2	29 23.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	76 62.8	42 34.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	72 58.1	49 39.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	36 67.9	16 30.2	1 1.9
その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	86 73.5	28 23.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	109 63.4	60 34.9	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	89 80.2	18 16.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	105 61.0	64 37.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	115 59.9	76 39.6	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	65 86.7	9 12.0	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	101 69.7	43 29.7	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	91 66.4	44 32.1	2 1.5

問12 (j) 複線型人事制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	115 38.6	174 58.4	9 3.0
54 100.0	9 16.7	44 81.5	1 1.9	
93 100.0	33 35.5	60 64.5	-	
99 100.0	49 49.5	49 49.5	1 1.0	
35 100.0	22 62.9	12 34.3	1 2.9	
27 100.0	9 33.3	18 66.7	-	
132 100.0	55 41.7	70 53.0	7 5.3	
48 100.0	16 33.3	32 66.7	-	
24 100.0	6 25.0	18 75.0	-	
31 100.0	16 51.6	14 45.2	1 3.2	
23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	
218 100.0	93 42.7	118 54.1	7 3.2	
75 100.0	20 26.7	55 73.3	-	
78 100.0	24 30.8	52 66.7	2 2.6	
147 100.0	66 44.9	76 51.7	5 3.4	
42 100.0	13 31.0	28 66.7	1 2.4	
11 100.0	5 45.5	6 54.5	-	
6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	
12 100.0	6 50.0	6 50.0	-	
159 100.0	76 47.8	77 48.4	6 3.8	
126 100.0	53 42.1	70 55.6	3 2.4	
60 100.0	23 38.3	36 60.0	1 1.7	
123 100.0	58 47.2	60 48.8	5 4.1	
121 100.0	36 29.8	81 66.9	4 3.3	
124 100.0	40 32.3	81 65.3	3 2.4	
53 100.0	16 30.2	35 66.0	2 3.8	
27 100.0	12 44.4	15 55.6	-	
117 100.0	47 40.2	66 56.4	4 3.4	
172 100.0	66 38.4	102 59.3	4 2.3	
111 100.0	63 56.8	44 39.6	4 3.6	
172 100.0	50 29.1	117 68.0	5 2.9	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	63 32.8	127 66.1	2 1.0	
75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3	
145 100.0	51 35.2	91 62.8	3 2.1	
137 100.0	61 44.5	74 54.0	2 1.5	



問12 (k) 非正社員の正社員への転換制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	167 56.0	122 40.9	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	30 55.6	23 42.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	47 50.5	45 48.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	60 60.6	38 38.4	1 1.0
5000人以上	35 100.0	21 60.0	13 37.1	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	9 33.3	17 63.0	1 3.7
製造業	132 100.0	69 52.3	57 43.2	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	36 75.0	12 25.0	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	9 37.5	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	117 53.7	94 43.1	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	47 62.7	28 37.3	- -
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	51 65.4	25 32.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	80 54.4	63 42.9	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	20 47.6	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	61 38.4	5 3.1
従業員	126 100.0	68 54.0	55 43.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	35 58.3	23 38.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	72 58.5	46 37.4	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	63 52.1	54 44.6	4 3.3
取引先企業	124 100.0	74 59.7	46 37.1	4 3.2
グループ企業	53 100.0	29 54.7	23 43.4	1 1.9
その他	27 100.0	15 55.6	12 44.4	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	58 49.6	55 47.0	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	103 59.9	65 37.8	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	67 60.4	40 36.0	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	97 56.4	70 40.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	110 57.3	79 41.1	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	41 54.7	33 44.0	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	79 54.5	63 43.4	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	80 58.4	55 40.1	2 1.5

問12 (l) 再就職（転職）支援制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	107 35.9	183 61.4	8 2.7
54	100.0	8 14.8	45 83.3	1 1.9
93	100.0	25 26.9	68 73.1	- -
99	100.0	48 48.5	50 50.5	1 1.0
35	100.0	23 65.7	11 31.4	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
製造業	132 100.0	58 43.9	68 51.5	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	15 62.5	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	91 41.7	121 55.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	16 21.3	59 78.7	- -
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	21 26.9	55 70.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	63 42.9	80 54.4	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	14 33.3	27 64.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	- -
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	67 42.1	87 54.7	5 3.1
従業員	126 100.0	52 41.3	72 57.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	16 26.7	43 71.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	43 35.0	75 61.0	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	38 31.4	79 65.3	4 3.3
取引先企業	124 100.0	39 31.5	82 66.1	3 2.4
グループ企業	53 100.0	21 39.6	31 58.5	1 1.9
その他	27 100.0	10 37.0	17 63.0	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	38 32.5	75 64.1	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	64 37.2	105 61.0	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	49 44.1	58 52.3	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	55 32.0	113 65.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	58 30.2	132 68.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	42 56.0	32 42.7	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	54 37.2	89 61.4	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	52 38.0	83 60.6	2 1.5

問12 (m) 従業員持ち株制度

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	298 100.0	280 94.0	11 3.7	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>				
～299人	54 100.0	48 88.9	5 9.3	1 1.9
300～999人	93 100.0	89 95.7	4 4.3	-
1000～4999人	99 100.0	97 98.0	1 1.0	1 1.0
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	26 96.3	1 3.7	-
製造業	132 100.0	125 94.7	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	48 100.0	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	28 90.3	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	18 78.3	4 17.4	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	207 95.0	6 2.8	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	70 93.3	5 6.7	-
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	71 91.0	5 6.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	143 97.3	1 0.7	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	38 90.5	3 7.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	150 94.3	4 2.5	5 3.1
従業員	126 100.0	120 95.2	5 4.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	54 90.0	5 8.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	117 95.1	2 1.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	115 95.0	3 2.5	3 2.5
取引先企業	124 100.0	114 91.9	7 5.6	3 2.4
グループ企業	53 100.0	51 96.2	1 1.9	1 1.9
その他	27 100.0	24 88.9	3 11.1	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	112 95.7	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	160 93.0	10 5.8	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	107 96.4	1 0.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	161 93.6	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	183 95.3	7 3.6	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	73 97.3	2 2.7	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	137 94.5	6 4.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	131 95.6	5 3.6	1 0.7

問 1 3 定年制度の有無

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	293 98.3	-	5 1.7
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	54 100.0	-	-
300～999人	93 100.0	93 100.0	-	-
1000～4999人	99 100.0	99 100.0	-	-
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
<b>F 1 1 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	27 100.0	-	-
製造業	132 100.0	129 97.7	-	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	48 100.0	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	24 100.0	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	30 96.8	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	22 95.7	-	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	214 98.2	-	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	75 100.0	-	-
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	76 97.4	-	2 2.6
生え抜き	147 100.0	146 99.3	-	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	41 97.6	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-
その他	12 100.0	12 100.0	-	-
<b>問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	155 97.5	-	4 2.5
従業員	126 100.0	125 99.2	-	1 0.8
個人投資家	60 100.0	59 98.3	-	1 1.7
機関投資家	123 100.0	120 97.6	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	120 99.2	-	1 0.8
取引先企業	124 100.0	122 98.4	-	2 1.6
グループ企業	53 100.0	53 100.0	-	-
その他	27 100.0	27 100.0	-	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	114 97.4	-	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	171 99.4	-	1 0.6
<b>問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	108 97.3	-	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	170 98.8	-	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	11 100.0	-	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	192 100.0	-	-
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	75 100.0	-	-
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	144 99.3	-	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	137 100.0	-	-

問 1 3 付問 1 60歳以上の社員を継続的に  
雇用するための取り組み

調査数	定年で 到達後、 継続 雇用制	定年 年齢に 一律に 引き上 げ	その 他	無 回 答
293 100.0	279 95.2	8 2.7	2 0.7	4 1.4
54 100.0	48 88.9	3 5.6	1 1.9	2 3.7
93 100.0	91 97.8	1 1.1	-	1 1.1
99 100.0	97 98.0	1 1.0	-	1 1.0
35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	-
27 100.0	27 100.0	-	-	-
129 100.0	127 98.4	2 1.6	-	-
48 100.0	44 91.7	2 4.2	1 2.1	1 2.1
24 100.0	23 95.8	-	-	1 4.2
30 100.0	27 90.0	2 6.7	-	1 3.3
22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5	-
8 100.0	7 87.5	-	-	1 12.5
214 100.0	207 96.7	4 1.9	1 0.5	2 0.9
75 100.0	69 92.0	3 4.0	1 1.3	2 2.7
76 100.0	71 93.4	2 2.6	1 1.3	2 2.6
146 100.0	140 95.9	3 2.1	0.7	2 1.4
41 100.0	38 92.7	3 7.3	-	-
11 100.0	11 100.0	-	-	-
6 100.0	6 100.0	-	-	-
12 100.0	12 100.0	-	-	-
155 100.0	147 94.8	5 3.2	1 0.6	2 1.3
125 100.0	119 95.2	4 3.2	1 0.8	1 0.8
59 100.0	54 91.5	1 1.7	2 3.4	2 3.4
120 100.0	117 97.5	2 1.7	1 0.8	-
120 100.0	116 96.7	3 2.5	-	1 0.8
122 100.0	114 93.4	4 3.3	1 0.8	3 2.5
53 100.0	51 96.2	2 3.8	-	-
27 100.0	25 92.6	1 3.7	-	1 3.7
114 100.0	111 97.4	1 0.9	1 0.9	1 0.9
171 100.0	160 93.6	7 4.1	1 0.6	3 1.8
108 100.0	106 98.1	1 0.9	-	1 0.9
170 100.0	160 94.1	5 2.9	2 1.2	3 1.8
11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-
192 100.0	183 95.3	5 2.6	1 0.5	3 1.6
75 100.0	72 96.0	2 2.7	-	1 1.3
144 100.0	137 95.1	6 4.2	-	1 0.7
137 100.0	130 94.9	2 1.5	2 1.5	3 2.2

問13付問2 定年年齢

	調査数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答
全体	293 100.0	275 93.9	-	2 0.7	4 1.4	-	9 3.1	1 0.3	2 0.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	44 81.5	-	1 1.9	1 1.9	-	7 13.0	1 1.9	-
300～999人	93 100.0	90 96.8	-	-	1 1.1	-	1 1.1	-	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	98 99.0	-	1 1.0	-	-	-	-	-
5000人以上	35 100.0	32 91.4	-	-	2 5.7	-	-	-	1 2.9
F11 主たる産業									
建設業	27 100.0	26 96.3	-	-	-	-	1 3.7	-	-
製造業	129 100.0	124 96.1	-	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	43 89.6	-	1 2.1	3 6.3	-	1 2.1	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業、不動産業	30 100.0	27 90.0	-	-	-	-	3 10.0	-	-
サービス業	22 100.0	20 90.9	-	-	-	-	1 4.5	1 4.5	-
その他	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	214 100.0	206 96.3	-	1 0.5	3 1.4	-	2 0.9	-	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	66 88.0	-	1 1.3	1 1.3	-	6 8.0	1 1.3	-
問1 経営のトップ									
オーナー	76 100.0	69 90.8	-	1 1.3	-	-	6 7.9	-	-
生え抜き	146 100.0	141 96.6	-	1 0.7	2 1.4	-	1 0.7	-	1 0.7
親会社・関連会社出身	41 100.0	36 87.8	-	-	2 4.9	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	11 91.7	-	-	-	-	1 8.3	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	155 100.0	146 94.2	-	1 0.6	1 0.6	-	6 3.9	-	1 0.6
従業員	125 100.0	117 93.6	-	-	2 1.6	-	4 3.2	-	2 1.6
個人投資家	59 100.0	57 96.6	-	1 1.7	-	-	1 1.7	-	-
機関投資家	120 100.0	116 96.7	-	-	1 0.8	-	2 1.7	1 0.8	-
取引先銀行	120 100.0	110 91.7	-	-	1 0.8	-	7 5.8	1 0.8	1 0.8
取引先企業	122 100.0	114 93.4	-	2 1.6	3 2.5	-	2 1.6	-	1 0.8
グループ企業	53 100.0	48 90.6	-	-	2 3.8	-	2 3.8	-	1 1.9
その他	27 100.0	25 92.6	-	-	-	-	1 3.7	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	114 100.0	110 96.5	-	1 0.9	-	-	3 2.6	-	-
買収防衛未実施企業	171 100.0	159 93.0	-	1 0.6	4 2.3	-	5 2.9	1 0.6	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	108 100.0	106 98.1	-	-	1 0.9	-	1 0.9	-	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	170 100.0	157 92.4	-	2 1.2	3 1.8	-	6 3.5	-	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	-	-	-	-	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	179 93.2	-	2 1.0	2 1.0	-	8 4.2	-	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	72 96.0	-	-	2 2.7	-	-	-	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	144 100.0	132 91.7	-	2 1.4	2 1.4	-	5 3.5	1 0.7	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	131 95.6	-	-	2 1.5	-	4 2.9	-	-

問14 今後の終身雇用のあり方について

	調査数	終身雇用を維持している割合	部分的な修正は必要	基本的な見直しが必要	現在も終身雇用にはなっていない	無回答
全体	298 100.0	191 64.1	66 22.1	11 3.7	23 7.7	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	26 48.1	18 33.3	2 3.7	8 14.8	- -
300～999人	93 100.0	64 68.8	19 20.4	4 4.3	5 5.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	66 66.7	25 25.3	3 3.0	5 5.1	- -
5000人以上	35 100.0	29 82.9	2 5.7	- -	4 11.4	- -
<b>F11 主たる産業</b>						
建設業	27 100.0	15 55.6	9 33.3	- -	3 11.1	- -
製造業	132 100.0	87 65.9	30 22.7	6 4.5	6 4.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	31 64.6	9 18.8	1 2.1	5 10.4	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	3 12.5	2 8.3	3 12.5	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	6 19.4	- -	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	7 30.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	- -	- -	1 12.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>						
労働組合がある	218 100.0	151 69.3	43 19.7	7 3.2	11 5.0	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	21 28.0	4 5.3	11 14.7	- -
<b>問1 経営のトップ</b>						
オーナー	78 100.0	44 56.4	18 23.1	4 5.1	10 12.8	2 2.6
生え抜き	147 100.0	103 70.1	32 21.8	4 2.7	6 4.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	8 19.0	3 7.1	3 7.1	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	1 16.7	- -	2 33.3	- -
その他	12 100.0	9 75.0	1 8.3	- -	2 16.7	- -
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>						
顧客（消費者）	159 100.0	102 64.2	33 20.8	7 4.4	13 8.2	4 2.5
従業員	126 100.0	87 69.0	26 20.6	5 4.0	7 5.6	1 0.8
個人投資家	60 100.0	32 53.3	20 33.3	3 5.0	4 6.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	87 70.7	22 17.9	3 2.4	8 6.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	71 58.7	31 25.6	4 3.3	14 11.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	81 65.3	29 23.4	5 4.0	7 5.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	36 67.9	11 20.8	2 3.8	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	21 77.8	4 14.8	1 3.7	1 3.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>						
買収防衛実施企業	117 100.0	80 68.4	24 20.5	4 3.4	6 5.1	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	105 61.0	41 23.8	6 3.5	17 9.9	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>						
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	79 71.2	19 17.1	6 5.4	4 3.6	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	106 61.6	43 25.0	4 2.3	15 8.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	4 36.4	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	113 58.9	49 25.5	9 4.7	19 9.9	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	60 80.0	11 14.7	1 1.3	3 4.0	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>						
雇用調整未実施企業	145 100.0	90 62.1	36 24.8	6 4.1	11 7.6	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	94 68.6	28 20.4	5 3.6	10 7.3	- -

問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施

	調査数	あここ2年間に雇用調整しない	解雇	希望退職の募集・早期充退	出向、転籍	一時金のカット	賃上げの抑制	賃下げ	止不採算部門の縮小・廃	一時休業	新規採用抑制	配置転換	残業規制	のタイム労働者・臨時・パートの不更新	契約社員、臨時・パート	その他	無回答
全体	298 100.0	145 48.7	5 1.7	27 9.1	87 29.2	19 6.4	23 7.7	9 3.0	72 24.2	2 0.7	26 8.7	46 15.4	27 9.1	25 8.4	-	-	16 5.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	27 50.0	1 1.9	4 7.4	13 24.1	3 5.6	3 5.6	2 3.7	12 22.2	2 3.7	9 16.7	10 18.5	4 7.4	7 13.0	-	-	2 3.7
300～999人	93 100.0	47 50.5	2 2.2	4 4.3	28 30.1	6 6.5	11 11.8	2 2.2	20 21.5	-	9 9.7	11 11.8	9 9.7	11 11.8	-	-	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	49 49.5	1 1.0	11 11.1	27 27.3	7 7.1	5 5.1	2 2.0	25 25.3	-	7 7.1	15 15.2	11 11.1	4 4.0	-	-	4 4.0
5000人以上	35 100.0	14 40.0	-	6 17.1	17 48.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	14 40.0	-	-	10 28.6	3 8.6	3 8.6	-	-	3 8.6
F11 主たる産業																	
建設業	27 100.0	14 51.9	1 3.7	5 18.5	7 25.9	3 11.1	3 11.1	2 7.4	11 40.7	-	2 7.4	5 18.5	2 7.4	4 14.8	-	-	-
製造業	132 100.0	68 51.5	1 0.8	11 8.3	42 31.8	11 8.3	7 5.3	3 2.3	31 23.5	-	7 5.3	22 16.7	9 6.8	11 8.3	-	-	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	1 2.1	2 4.2	10 20.8	1 2.1	2 4.2	-	10 20.8	1 2.1	3 6.3	5 10.4	8 16.7	3 6.3	-	-	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	2 8.3	9 37.5	2 8.3	5 20.8	1 4.2	6 25.0	-	1 4.2	6 25.0	3 12.5	2 8.3	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	-	4 12.9	10 32.3	1 3.2	3 9.7	3 9.7	7 22.6	-	3 9.7	3 9.7	2 6.5	1 3.2	-	-	5 16.1
サービス業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	3 13.0	6 26.1	1 4.3	3 13.0	3 13.0	6 26.1	1 4.3	6 26.1	4 17.4	3 13.0	3 13.0	-	-	-
その他	8 100.0	3 37.5	-	-	2 25.0	-	-	-	-	-	2 25.0	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0
F11 労働組合の有無																	
労働組合がある	218 100.0	102 46.8	3 1.4	23 10.6	71 32.6	17 7.8	20 9.2	6 2.8	58 26.6	-	17 7.8	39 17.9	23 10.6	19 8.7	-	-	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	2 2.7	4 5.3	14 18.7	2 2.7	3 4.0	3 4.0	14 18.7	2 2.7	9 12.0	7 9.3	4 5.3	6 8.0	-	-	4 5.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	43 55.1	3 3.8	8 10.3	17 21.8	5 6.4	2 2.6	3 3.8	16 20.5	-	5 6.4	9 11.5	7 9.0	9 11.5	-	-	2 2.6
生え抜き	147 100.0	67 45.6	1 0.7	15 10.2	52 35.4	10 6.8	14 9.5	6 4.1	40 27.2	2 1.4	12 8.2	26 17.7	15 10.2	12 8.2	-	-	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	1 2.4	1 2.4	11 26.2	1 2.4	2 4.8	-	9 21.4	-	3 7.1	6 14.3	3 7.1	2 4.8	-	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	-	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2	-	2 18.2	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	-	3 25.0	-	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）																	
顧客（消費者）	159 100.0	78 49.1	2 1.3	13 8.2	49 30.8	9 5.7	11 6.9	4 2.5	33 20.8	1 0.6	16 10.1	22 13.8	17 10.7	11 6.9	-	-	9 5.7
従業員	126 100.0	63 50.0	1 0.8	12 9.5	36 28.6	9 7.1	9 7.1	3 2.4	33 26.2	-	11 8.7	20 15.9	7 5.6	9 7.1	-	-	5 4.0
個人投資家	60 100.0	29 48.3	2 3.3	9 15.0	14 23.3	5 8.3	6 10.0	2 3.3	20 33.3	-	7 11.7	7 11.7	4 6.7	7 11.7	-	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	59 48.0	1 0.8	12 9.8	38 30.9	6 4.9	8 6.5	4 3.3	30 24.4	1 0.8	8 6.5	21 17.1	10 8.1	10 8.1	-	-	9 7.3
取引先銀行	121 100.0	56 46.3	2 1.7	16 13.2	36 29.8	13 10.7	14 11.6	7 5.8	38 31.4	1 0.8	11 9.1	26 21.5	14 11.6	15 12.4	-	-	4 3.3
取引先企業	124 100.0	63 50.8	4 3.2	9 7.3	35 28.2	6 4.8	6 4.8	2 1.6	27 21.8	2 1.6	10 8.1	18 14.5	17 13.7	12 9.7	-	-	6 4.8
グループ企業	53 100.0	23 43.4	1 1.9	3 5.7	17 32.1	3 5.7	3 5.7	1 1.9	14 26.4	-	2 3.8	10 18.9	5 9.4	7 13.2	-	-	1 1.9
その他	27 100.0	13 48.1	-	1 3.7	7 25.9	-	3 11.1	-	5 18.5	-	5 18.5	6 22.2	1 3.7	-	-	-	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について																	
買収防衛実施企業	117 100.0	54 46.2	2 1.7	6 5.1	34 29.1	8 6.8	7 6.0	3 2.6	34 29.1	1 0.9	14 12.0	25 21.4	15 12.8	8 6.8	-	-	8 6.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	85 49.4	3 1.7	20 11.6	50 29.1	10 5.8	15 8.7	5 2.9	37 21.5	1 0.6	12 7.0	21 12.2	12 7.0	17 9.9	-	-	8 4.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階																	
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	51 45.9	-	12 10.8	35 31.5	7 6.3	9 8.1	3 2.7	33 29.7	-	5 4.5	18 16.2	8 7.2	10 9.0	-	-	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	87 50.6	5 2.9	13 7.6	48 27.9	10 5.8	13 7.6	5 2.9	37 21.5	2 1.2	19 11.0	28 16.3	17 9.9	13 7.6	-	-	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	-	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	-	2 18.2	-	2 18.2	2 18.2	-	-	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容																	
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	92 47.9	5 2.6	16 8.3	54 28.1	14 7.3	17 8.9	6 3.1	47 24.5	2 1.0	20 10.4	26 13.5	20 10.4	19 9.9	-	-	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	37 49.3	-	8 10.7	27 36.0	4 5.3	6 8.0	2 2.7	19 25.3	-	5 6.7	15 20.0	6 8.0	6 8.0	-	-	4 5.3
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施																	
雇用調整未実施企業	145 100.0	145 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用調整実施企業	137 100.0	-	5 3.6	27 19.7	87 63.5	19 13.9	23 16.8	9 6.6	72 52.6	2 1.5	26 19.0	46 33.6	27 19.7	25 18.2	-	-	-

問 1 6 ( 1 ) ①これまでの大卒の教育訓練の方針 1

	調査数	A で行 である のを A に 近い	A に近い	B に近い	B に 近い	無 回 答
全 体	298 100.0	70 23.5	149 50.0	67 22.5	6 2.0	6 2.0
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	19 35.2	21 38.9	10 18.5	3 5.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	24 25.8	42 45.2	25 26.9	2 2.2	-
1000～4999人	99 100.0	19 19.2	58 58.6	21 21.2	1 1.0	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	23 65.7	9 25.7	-	-
<b>F 1 1 主たる産業</b>						
建設業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8	-	-
製造業	132 100.0	24 18.2	75 56.8	29 22.0	1 0.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	18 37.5	18 37.5	11 22.9	1 2.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	11 45.8	6 25.0	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	16 51.6	6 19.4	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	7 30.4	7 30.4	8 34.8	-	1 4.3
その他	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>						
労働組合がある	218 100.0	44 20.2	117 53.7	51 23.4	2 0.9	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	25 33.3	30 40.0	16 21.3	3 4.0	1 1.3
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	22 28.2	33 42.3	18 23.1	2 2.6	3 3.8
生え抜き	147 100.0	29 19.7	86 58.5	30 20.4	1 0.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	18 42.9	9 21.4	3 7.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	-	3 50.0	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	6 50.0	5 41.7	-	-
<b>問 2 ( 2 ) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>						
顧客（消費者）	159 100.0	36 22.6	81 50.9	34 21.4	3 1.9	5 3.1
従業員	126 100.0	31 24.6	60 47.6	33 26.2	1 0.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	17 28.3	30 50.0	8 13.3	3 5.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	29 23.6	65 52.8	25 20.3	1 0.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	64 52.9	27 22.3	4 3.3	1 0.8
取引先企業	124 100.0	33 26.6	59 47.6	27 21.8	2 1.6	3 2.4
グループ企業	53 100.0	12 22.6	25 47.2	12 22.6	4 7.5	-
その他	27 100.0	9 33.3	12 44.4	6 22.2	-	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>						
買収防衛実施企業	117 100.0	28 23.9	57 48.7	27 23.1	2 1.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	40 23.3	90 52.3	36 20.9	4 2.3	2 1.2
<b>問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階</b>						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	21 18.9	65 58.6	21 18.9	1 0.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	45 26.2	78 45.3	41 23.8	5 2.9	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	48 25.0	98 51.0	40 20.8	5 2.6	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	12 16.0	41 54.7	21 28.0	1 1.3	-
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>						
雇用調整未実施企業	145 100.0	43 29.7	72 49.7	27 18.6	1 0.7	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	68 49.6	38 27.7	5 3.6	-

問 1 6 ( 1 ) ①今後の大卒の教育訓練の方針 1

	調査数	A で行 である のを A に 近い	A に近い	B に近い	B に 近い	無 回 答
全 体	298 100.0	78 26.2	152 51.0	59 19.8	3 1.0	6 2.0
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	22 40.7	25 46.3	5 9.3	1 1.9	1 1.9
300～999人	93 100.0	28 30.1	42 45.2	21 22.6	2 2.2	-
1000～4999人	99 100.0	17 17.2	59 59.6	23 23.2	-	-
5000人以上	35 100.0	5 14.3	22 62.9	8 22.9	-	-
<b>F 1 1 主たる産業</b>						
建設業	27 100.0	9 33.3	13 48.1	5 18.5	-	-
製造業	132 100.0	30 22.7	70 53.0	28 21.2	1 0.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	23 47.9	8 16.7	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	13 54.2	5 20.8	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	16 51.6	4 12.9	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	10 43.5	4 17.4	-	1 4.3
その他	8 100.0	-	5 62.5	3 37.5	-	-
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>						
労働組合がある	218 100.0	49 22.5	117 53.7	46 21.1	2 0.9	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	28 37.3	33 44.0	12 16.0	1 1.3	1 1.3
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	25 32.1	34 43.6	15 19.2	1 1.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	32 21.8	82 55.8	31 21.1	1 0.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	22 52.4	5 11.9	1 2.4	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-
その他	12 100.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7	-	-
<b>問 2 ( 2 ) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>						
顧客（消費者）	159 100.0	38 23.9	79 49.7	37 23.3	-	5 3.1
従業員	126 100.0	35 27.8	61 48.4	28 22.2	1 0.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	20 33.3	26 43.3	10 16.7	2 3.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	32 26.0	59 48.0	29 23.6	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	27 22.3	67 55.4	24 19.8	2 1.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	37 29.8	69 55.6	13 10.5	2 1.6	3 2.4
グループ企業	53 100.0	15 28.3	27 50.9	9 17.0	2 3.8	-
その他	27 100.0	9 33.3	12 44.4	6 22.2	-	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>						
買収防衛実施企業	117 100.0	29 24.8	59 50.4	25 21.4	1 0.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	46 26.7	89 51.7	33 19.2	2 1.2	2 1.2
<b>問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階</b>						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	24 21.6	52 46.8	30 27.0	2 1.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	50 29.1	91 52.9	27 15.7	1 0.6	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	-	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	56 29.2	97 50.5	35 18.2	3 1.6	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	40 53.3	21 28.0	-	-
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>						
雇用調整未実施企業	145 100.0	48 33.1	73 50.3	21 14.5	1 0.7	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	30 21.9	70 51.1	35 25.5	2 1.5	-

問16(2) ②これまでの大卒の教育訓練の方針2

	調査数	てA O: J T を 重 視 す る	A に 近 い	B に 近 い	す て B : F F   J T を 重 視 す る	無 回 答
全体	298 100.0	88 29.5	181 60.7	22 7.4	1 0.3	6 2.0
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	22 40.7	25 46.3	5 9.3	1 1.9	1 1.9
300~999人	93 100.0	29 31.2	57 61.3	7 7.5	-	-
1000~4999人	99 100.0	29 29.3	63 63.6	7 7.1	-	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	31 88.6	1 2.9	-	-
F11 主たる産業						
建設業	27 100.0	9 33.3	15 55.6	3 11.1	-	-
製造業	132 100.0	33 25.0	86 65.2	9 6.8	1 0.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	19 39.6	27 56.3	2 4.2	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	12 50.0	2 8.3	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	9 29.0	19 61.3	2 6.5	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	3 13.0	-	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218 100.0	57 26.1	140 64.2	16 7.3	1 0.5	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	27 36.0	41 54.7	6 8.0	-	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	25 32.1	42 53.8	8 10.3	-	3 3.8
生え抜き	147 100.0	42 28.6	96 65.3	7 4.8	1 0.7	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	11 26.2	24 57.1	6 14.3	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)						
顧客(消費者)	159 100.0	41 25.8	102 64.2	11 6.9	-	5 3.1
従業員	126 100.0	36 28.6	79 62.7	10 7.9	-	1 0.8
個人投資家	60 100.0	21 35.0	29 48.3	8 13.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	35 28.5	77 62.6	8 6.5	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	40 33.1	69 57.0	10 8.3	1 0.8	1 0.8
取引先企業	124 100.0	34 27.4	79 63.7	7 5.6	1 0.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	18 34.0	32 60.4	3 5.7	-	-
その他	27 100.0	9 33.3	16 59.3	2 7.4	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117 100.0	31 26.5	71 60.7	11 9.4	1 0.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	55 32.0	106 61.6	9 5.2	-	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	26 23.4	72 64.9	10 9.0	-	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	60 34.9	97 56.4	11 6.4	1 0.6	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	65 33.9	113 58.9	12 6.3	1 0.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	53 70.7	8 10.7	-	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145 100.0	44 30.3	87 60.0	12 8.3	-	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	42 30.7	85 62.0	9 6.6	1 0.7	-

問16(2) ②今後の大卒の教育訓練の方針2

	調査数	てA O: J T を 重 視 す る	A に 近 い	B に 近 い	す て B : F F   J T を 重 視 す る	無 回 答
全体	298 100.0	59 19.8	188 63.1	43 14.4	2 0.7	6 2.0
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	15 27.8	29 53.7	9 16.7	-	1 1.9
300~999人	93 100.0	19 20.4	58 62.4	15 16.1	1 1.1	-
1000~4999人	99 100.0	20 20.2	66 66.7	12 12.1	1 1.0	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	28 80.0	4 11.4	-	-
F11 主たる産業						
建設業	27 100.0	8 29.6	16 59.3	3 11.1	-	-
製造業	132 100.0	19 14.4	87 65.9	21 15.9	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	14 29.2	26 54.2	8 16.7	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	6 25.0	13 54.2	4 16.7	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	21 67.7	4 12.9	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	16 69.6	1 4.3	-	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	-
F11 労働組合の有無						
労働組合がある	218 100.0	38 17.4	139 63.8	35 16.1	2 0.9	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	19 25.3	47 62.7	8 10.7	-	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	18 23.1	43 55.1	14 17.9	-	3 3.8
生え抜き	147 100.0	30 20.4	93 63.3	21 14.3	2 1.4	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	31 73.8	5 11.9	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)						
顧客(消費者)	159 100.0	25 15.7	108 67.9	20 12.6	1 0.6	5 3.1
従業員	126 100.0	25 19.8	83 65.9	16 12.7	1 0.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	15 25.0	34 56.7	9 15.0	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	25 20.3	75 61.0	20 16.3	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	71 58.7	26 21.5	1 0.8	1 0.8
取引先企業	124 100.0	25 20.2	78 62.9	18 14.5	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	12 22.6	36 67.9	4 7.5	1 1.9	-
その他	27 100.0	5 18.5	16 59.3	5 18.5	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について						
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	74 63.2	19 16.2	2 1.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	38 22.1	109 63.4	23 13.4	-	2 1.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	21 18.9	75 67.6	12 10.8	-	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	37 21.5	103 59.9	27 15.7	2 1.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	44 22.9	117 60.9	29 15.1	1 0.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	11 14.7	54 72.0	9 12.0	1 1.3	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施						
雇用調整未実施企業	145 100.0	27 18.6	90 62.1	25 17.2	1 0.7	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	31 22.6	89 65.0	16 11.7	1 0.7	-



問 1 6 ( 3 ) ③これまでの大卒の教育訓練の方針 3

	調査数	育A す： 社員を 選抜して 教	A に近い	B に近い	育B す： 全社員を 一律に教	無 回答
全体	298 100.0	24 8.1	88 29.5	142 47.7	37 12.4	7 2.3
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	8 14.8	21 38.9	14 25.9	10 18.5	1 1.9
300～999人	93 100.0	7 7.5	23 24.7	48 51.6	15 16.1	- -
1000～4999人	99 100.0	8 8.1	29 29.3	53 53.5	9 9.1	- -
5000人以上	35 100.0	- -	11 31.4	23 65.7	1 2.9	- -
<b>F 1 1 主たる産業</b>						
建設業	27 100.0	5 18.5	6 22.2	9 33.3	7 25.9	- -
製造業	132 100.0	7 5.3	41 31.1	73 55.3	8 6.1	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	16 33.3	19 39.6	8 16.7	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	8 33.3	8 33.3	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	10 32.3	14 45.2	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	11 47.8	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	- -	1 12.5	7 87.5	- -	- -
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>						
労働組合がある	218 100.0	16 7.3	65 29.8	112 51.4	20 9.2	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	22 29.3	29 38.7	16 21.3	1 1.3
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	6 7.7	21 26.9	35 44.9	13 16.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	10 6.8	45 30.6	79 53.7	11 7.5	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	16 38.1	14 33.3	6 14.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	- -	2 18.2	6 54.5	3 27.3	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	- -	2 33.3	2 33.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	1 8.3	- -
<b>問 2 ( 2 ) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)</b>						
顧客(消費者)	159 100.0	8 5.0	45 28.3	76 47.8	25 15.7	5 3.1
従業員	126 100.0	7 5.6	45 35.7	60 47.6	13 10.3	1 0.8
個人投資家	60 100.0	5 8.3	16 26.7	31 51.7	6 10.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	38 30.9	60 48.8	17 13.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	15 12.4	29 24.0	60 49.6	16 13.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	11 8.9	37 29.8	58 46.8	15 12.1	3 2.4
グループ企業	53 100.0	9 17.0	15 28.3	20 37.7	8 15.1	1 1.9
その他	27 100.0	5 18.5	4 14.8	13 48.1	5 18.5	- -
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>						
買収防衛実施企業	117 100.0	7 6.0	34 29.1	60 51.3	13 11.1	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	16 9.3	50 29.1	80 46.5	23 13.4	3 1.7
<b>問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階</b>						
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	33 29.7	61 55.0	9 8.1	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	52 30.2	73 42.4	26 15.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>						
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	20 10.4	56 29.2	87 45.3	27 14.1	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	24 32.0	42 56.0	6 8.0	- -
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>						
雇用調整未実施企業	145 100.0	9 6.2	46 31.7	67 46.2	21 14.5	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	14 10.2	41 29.9	67 48.9	15 10.9	- -

問 1 6 ( 3 ) ③今後の大卒の教育訓練の方針 3

	調査数	育A す： 社員を 選抜して 教	A に近い	B に近い	育B す： 全社員を 一律に教	無 回答
全体	298 100.0	23 7.7	169 56.7	80 26.8	19 6.4	7 2.3
54	100.0	6 11.1	28 51.9	13 24.1	6 11.1	1 1.9
93	100.0	7 7.5	54 58.1	23 24.7	9 9.7	- -
99	100.0	7 7.1	64 64.6	26 26.3	2 2.0	- -
35	100.0	1 2.9	19 54.3	15 42.9	- -	- -
27	100.0	4 14.8	13 48.1	8 29.6	2 7.4	- -
132	100.0	7 5.3	89 67.4	28 21.2	5 3.8	3 2.3
48	100.0	5 10.4	27 56.3	9 18.8	6 12.5	1 2.1
24	100.0	3 12.5	13 54.2	6 25.0	1 4.2	1 4.2
31	100.0	2 6.5	12 38.7	14 45.2	2 6.5	1 3.2
23	100.0	2 8.7	10 43.5	7 30.4	3 13.0	1 4.3
8	100.0	- -	2 25.0	6 75.0	- -	- -
218	100.0	15 6.9	133 61.0	55 25.2	10 4.6	5 2.3
75	100.0	8 10.7	34 45.3	23 30.7	9 12.0	1 1.3
78	100.0	6 7.7	42 53.8	21 26.9	6 7.7	3 3.8
147	100.0	9 6.1	90 61.2	40 27.2	6 4.1	2 1.4
42	100.0	6 14.3	21 50.0	11 26.2	3 7.1	1 2.4
11	100.0	- -	4 36.4	5 45.5	2 18.2	- -
6	100.0	2 33.3	- -	2 33.3	2 33.3	- -
12	100.0	- -	11 91.7	1 8.3	- -	- -
159	100.0	5 3.1	94 59.1	46 28.9	9 5.7	5 3.1
126	100.0	10 7.9	78 61.9	29 23.0	8 6.3	1 0.8
60	100.0	6 10.0	35 58.3	14 23.3	3 5.0	2 3.3
123	100.0	6 4.9	75 61.0	31 25.2	8 6.5	3 2.4
121	100.0	12 9.9	72 59.5	29 24.0	7 5.8	1 0.8
124	100.0	9 7.3	74 59.7	29 23.4	9 7.3	3 2.4
53	100.0	9 17.0	21 39.6	17 32.1	5 9.4	1 1.9
27	100.0	2 7.4	11 40.7	12 44.4	2 7.4	- -
117	100.0	7 6.0	75 64.1	24 20.5	8 6.8	3 2.6
172	100.0	15 8.7	89 51.7	54 31.4	11 6.4	3 1.7
111	100.0	8 7.2	67 60.4	31 27.9	2 1.8	3 2.7
172	100.0	14 8.1	96 55.8	44 25.6	14 8.1	4 2.3
11	100.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	2 18.2	- -
1	100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
192	100.0	19 9.9	106 55.2	51 26.6	14 7.3	2 1.0
75	100.0	3 4.0	46 61.3	24 32.0	2 2.7	- -
145	100.0	13 9.0	77 53.1	40 27.6	13 9.0	2 1.4
137	100.0	9 6.6	86 62.8	36 26.3	6 4.4	- -

問17 新入社員が一人前になるまでの期間（月数換算）

調査数	平均	標準偏差
280	51.9	31.8
53	48.5	31.1
92	51.2	30.4
94	54.4	32.8
30	54.0	31.2
27	72.2	42.9
125	53.2	30.1
46	47.7	23.9
24	45.3	33.1
28	44.8	29.2
20	40.2	27.0
6	64.0	31.5
204	54.3	32.2
73	44.6	29.1
73	46.3	27.6
137	57.1	34.4
40	49.4	33.7
11	37.6	16.2
6	58.0	32.8
12	47.5	14.0
149	53.6	34.2
118	54.5	33.5
58	51.3	32.9
112	50.2	30.4
116	52.4	31.3
116	48.7	29.5
52	44.9	26.6
24	55.8	34.0
108	52.6	29.3
164	51.4	33.1
102	54.6	35.2
163	51.4	30.2
11	33.3	12.4
1	36.0	0.0
189	53.0	32.8
66	49.3	29.1
136	51.9	29.3
133	53.4	34.6

問17 新入社員が一人前になるまでの期間

	調査数	3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10~15年未満	15年以上	無回答
全体	298	45	122	82	31	-	18
F2 現在の正社員数 ~299人	100.0	15.1	40.9	27.5	10.4	-	6.0
300~999人	93	13	46	22	11	-	1
1000~4999人	99	10	44	30	10	-	5
5000人以上	35	5	11	11	3	-	5
F11 主たる産業	100.0	14.3	31.4	31.4	8.6	-	14.3
建設業	27	2	8	10	7	-	-
製造業	132	11	63	35	16	-	7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	7	22	16	1	-	2
運輸業・情報通信業	24	8	9	5	2	-	-
金融・保険業、不動産業	31	8	11	7	2	-	3
サービス業	23	7	6	6	1	-	3
その他	8	1	1	3	1	-	2
F11 労働組合の有無	100.0	12.5	12.5	37.5	12.5	-	25.0
労働組合がある	218	24	96	59	25	-	14
労働組合はない	75	21	25	22	5	-	2
問1 経営のトップ オーナー	78	14	34	21	4	-	5
生え抜き	147	16	61	40	20	-	10
親会社・関連会社出身	42	10	15	9	6	-	2
金融機関出身	11	3	5	3	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6	1	1	3	1	-	-
その他	12	1	5	6	-	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）	100.0	8.3	41.7	50.0	-	-	-
顧客（消費者）	159	28	58	42	21	-	10
従業員	126	17	51	34	16	-	8
個人投資家	60	12	23	15	8	-	2
機関投資家	123	20	49	34	9	-	11
取引先銀行	121	17	51	37	11	-	5
取引先企業	124	23	51	32	10	-	8
グループ企業	53	10	25	13	4	-	1
その他	27	2	11	8	3	-	3
問9 「買収防衛策」の実施について	100.0	7.4	40.7	29.6	11.1	-	11.1
買収防衛実施企業	117	12	51	34	11	-	9
買収防衛未実施企業	172	31	68	46	19	-	8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階	100.0	18.0	39.5	26.7	11.0	-	4.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	17	47	23	15	-	9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	25	66	56	16	-	9
ほとんど取り組んでいない	11	3	7	1	-	-	-
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容	100.0	-	100.0	-	-	-	-
法定育児休業制度実施企業	192	29	80	57	23	-	3
法定超育児休業制度実施企業	75	13	27	20	6	-	9
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施	100.0	17.3	36.0	26.7	8.0	-	12.0
雇用調整未実施企業	145	14	68	40	14	-	9
雇用調整実施企業	137	27	48	41	17	-	4

問 1 8 育児休業制度の内容

	調査数	制度どおりの育児休業	制度を超える育児休業	無回答
全体	298 100.0	192 64.4	75 25.2	31 10.4
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	54 100.0	44 81.5	4 7.4	6 11.1
300～999人	93 100.0	69 74.2	19 20.4	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	28 28.3	7 7.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	23 65.7	5 14.3
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7
製造業	132 100.0	82 62.1	36 27.3	14 10.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	10 20.8	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	5 20.8	5 20.8
金融・保険業、不動産業	31 100.0	21 67.7	9 29.0	1 3.2
サービス業	23 100.0	14 60.9	5 21.7	4 17.4
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	127 58.3	67 30.7	24 11.0
労働組合はない	75 100.0	62 82.7	8 10.7	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	65 83.3	6 7.7	7 9.0
生え抜き	147 100.0	78 53.1	51 34.7	18 12.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	11 26.2	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	48 30.2	18 11.3
従業員	126 100.0	65 51.6	43 34.1	18 14.3
個人投資家	60 100.0	46 76.7	8 13.3	6 10.0
機関投資家	123 100.0	68 55.3	41 33.3	14 11.4
取引先銀行	121 100.0	90 74.4	21 17.4	10 8.3
取引先企業	124 100.0	88 71.0	26 21.0	10 8.1
グループ企業	53 100.0	39 73.6	11 20.8	3 5.7
その他	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	69 59.0	32 27.4	16 13.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	119 69.2	39 22.7	14 8.1
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	51 45.9	49 44.1	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	129 75.0	25 14.5	18 10.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	192 100.0	-	-
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	75 100.0	-
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	92 63.4	37 25.5	16 11.0
雇用調整実施企業	137 100.0	95 69.3	34 24.8	8 5.8

問 1 8 付問 過去2年間の利用実績  
(女性)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	254 85.2	35 11.7	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	54 100.0	31 57.4	22 40.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	86 92.5	6 6.5	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	97 98.0	1 1.0	1 1.0
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7
製造業	132 100.0	121 91.7	7 5.3	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	39 81.3	7 14.6	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	21 87.5	3 12.5	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	197 90.4	14 6.4	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	54 72.0	20 26.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	61 78.2	14 17.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	134 91.2	9 6.1	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	32 76.2	9 21.4	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	12 100.0	-	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	141 88.7	11 6.9	7 4.4
従業員	126 100.0	112 88.9	11 8.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	47 78.3	10 16.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	110 89.4	9 7.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	98 81.0	22 18.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	103 83.1	19 15.3	2 1.6
グループ企業	53 100.0	44 83.0	8 15.1	1 1.9
その他	27 100.0	24 88.9	3 11.1	-
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	102 87.2	11 9.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	144 83.7	24 14.0	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	101 91.0	5 4.5	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	142 82.6	26 15.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	159 82.8	31 16.1	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	74 98.7	1 1.3	-
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	124 85.5	19 13.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	120 87.6	15 10.9	2 1.5

問 1 8 付問 過去2年間の利用実績  
(男性)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	70 23.5	209 70.1	19 6.4
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	54 100.0	1 1.9	48 88.9	5 9.3
300～999人	93 100.0	10 10.8	79 84.9	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	30 30.3	66 66.7	3 3.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	-
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	3 11.1	21 77.8	3 11.1
製造業	132 100.0	39 29.5	87 65.9	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	39 81.3	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	24 77.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	17 73.9	2 8.7
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	63 28.9	142 65.1	13 6.0
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	64 85.3	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	10 12.8	63 80.8	5 6.4
生え抜き	147 100.0	48 32.7	91 61.9	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	33 78.6	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	47 29.6	99 62.3	13 8.2
従業員	126 100.0	37 29.4	81 64.3	8 6.3
個人投資家	60 100.0	10 16.7	45 75.0	5 8.3
機関投資家	123 100.0	38 30.9	77 62.6	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	17 14.0	99 81.8	5 4.1
取引先企業	124 100.0	21 16.9	97 78.2	6 4.8
グループ企業	53 100.0	11 20.8	38 71.7	4 7.5
その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	-
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	28 23.9	80 68.4	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	38 22.1	125 72.7	9 5.2
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	45 40.5	59 53.2	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	22 12.8	138 80.2	12 7.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	163 84.9	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	42 56.0	32 42.7	1 1.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	32 22.1	107 73.8	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	36 26.3	94 68.6	7 5.1

問19(1)(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	254 85.2	36 12.1	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	45 83.3	9 16.7	- -
300～999人	93 100.0	80 86.0	11 11.8	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	87 87.9	12 12.1	- -
5000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7
製造業	132 100.0	112 84.8	15 11.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	44 91.7	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	19 82.6	4 17.4	- -
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	188 86.2	23 10.6	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	62 82.7	12 16.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	64 82.1	10 12.8	4 5.1
生え抜き	147 100.0	122 83.0	23 15.6	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	38 90.5	2 4.8	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	136 85.5	18 11.3	5 3.1
従業員	126 100.0	109 86.5	14 11.1	3 2.4
個人投資家	60 100.0	48 80.0	9 15.0	3 5.0
機関投資家	123 100.0	106 86.2	14 11.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	102 84.3	17 14.0	2 1.7
取引先企業	124 100.0	103 83.1	18 14.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	46 86.8	5 9.4	2 3.8
その他	27 100.0	23 85.2	4 14.8	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	100 85.5	14 12.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	146 84.9	22 12.8	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	96 86.5	11 9.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	147 85.5	22 12.8	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	161 83.9	28 14.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	72 96.0	3 4.0	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	125 86.2	18 12.4	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	119 86.9	17 12.4	1 0.7

問19(1)(b) フレックスタイム制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	133 44.6	158 53.0	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	14 25.9	40 74.1	- -
300～999人	93 100.0	37 39.8	56 60.2	- -
1000～4999人	99 100.0	55 55.6	44 44.4	- -
5000人以上	35 100.0	23 65.7	12 34.3	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	6 22.2	21 77.8	- -
製造業	132 100.0	79 59.8	49 37.1	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	19 39.6	28 58.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	106 48.6	107 49.1	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	27 36.0	47 62.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	29 37.2	46 59.0	3 3.8
生え抜き	147 100.0	75 51.0	70 47.6	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	24 57.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	6 50.0	6 50.0	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	66 41.5	88 55.3	5 3.1
従業員	126 100.0	67 53.2	58 46.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	23 38.3	35 58.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	58 47.2	62 50.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	52 43.0	68 56.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	55 44.4	66 53.2	3 2.4
グループ企業	53 100.0	26 49.1	26 49.1	1 1.9
その他	27 100.0	9 33.3	18 66.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	50 42.7	64 54.7	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	79 45.9	91 52.9	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	62 55.9	45 40.5	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	67 39.0	102 59.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	81 42.2	109 56.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	38 50.7	37 49.3	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	66 45.5	77 53.1	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	63 46.0	74 54.0	- -

問19(1)(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	177 59.4	110 36.9	11 3.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	27 50.0	27 50.0	- -
300～999人	93 100.0	57 61.3	36 38.7	- -
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	34 34.3	1 1.0
5000人以上	35 100.0	24 68.6	8 22.9	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	17 63.0	9 33.3	1 3.7
製造業	132 100.0	74 56.1	51 38.6	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
その他	8 100.0	5 62.5	3 37.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	132 60.6	78 35.8	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	42 56.0	31 41.3	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	50 64.1	25 32.1	3 3.8
生え抜き	147 100.0	89 60.5	52 35.4	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	22 52.4	19 45.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	93 58.5	58 36.5	8 5.0
従業員	126 100.0	75 59.5	49 38.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	31 51.7	26 43.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	76 61.8	40 32.5	7 5.7
取引先銀行	121 100.0	71 58.7	48 39.7	2 1.7
取引先企業	124 100.0	74 59.7	47 37.9	3 2.4
グループ企業	53 100.0	30 56.6	22 41.5	1 1.9
その他	27 100.0	16 59.3	11 40.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	74 63.2	38 32.5	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	98 57.0	70 40.7	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	68 61.3	35 31.5	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	104 60.5	65 37.8	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	109 56.8	79 41.1	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	54 72.0	19 25.3	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	89 61.4	54 37.2	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	81 59.1	52 38.0	4 2.9

問19(1)(d) 所定外労働をさせない制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	192 64.4	98 32.9	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	29 53.7	25 46.3	- -
300～999人	93 100.0	64 68.8	28 30.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	67 67.7	32 32.3	- -
5000人以上	35 100.0	27 77.1	8 22.9	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	20 74.1	6 22.2	1 3.7
製造業	132 100.0	84 63.6	44 33.3	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	29 60.4	18 37.5	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	8 25.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	142 65.1	70 32.1	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	47 62.7	27 36.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	48 61.5	27 34.6	3 3.8
生え抜き	147 100.0	101 68.7	44 29.9	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	23 54.8	17 40.5	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	100 62.9	54 34.0	5 3.1
従業員	126 100.0	76 60.3	48 38.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	34 56.7	23 38.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	88 71.5	32 26.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	76 62.8	44 36.4	1 0.8
取引先企業	124 100.0	77 62.1	43 34.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	33 62.3	19 35.8	1 1.9
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	74 63.2	40 34.2	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	113 65.7	56 32.6	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	79 71.2	28 25.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	106 61.6	62 36.0	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	116 60.4	73 38.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	60 80.0	15 20.0	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	90 62.1	52 35.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	95 69.3	42 30.7	- -

問19(1)(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	58 19.5	231 77.5	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	3 5.6	51 94.4	- -
300～999人	93 100.0	8 8.6	85 91.4	- -
1000～4999人	99 100.0	27 27.3	71 71.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	18 51.4	17 48.6	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	4 14.8	23 85.2	- -
製造業	132 100.0	31 23.5	97 73.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	43 89.6	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	25 80.6	2 6.5
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	49 22.5	164 75.2	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	63 84.0	3 4.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	5 6.4	69 88.5	4 5.1
生え抜き	147 100.0	40 27.2	105 71.4	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	36 85.7	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	4 33.3	8 66.7	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	39 24.5	114 71.7	6 3.8
従業員	126 100.0	34 27.0	89 70.6	3 2.4
個人投資家	60 100.0	6 10.0	52 86.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	35 28.5	85 69.1	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	16 13.2	103 85.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	16 12.9	104 83.9	4 3.2
グループ企業	53 100.0	9 17.0	42 79.2	2 3.8
その他	27 100.0	6 22.2	21 77.8	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	20 17.1	94 80.3	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	37 21.5	131 76.2	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	31 27.9	75 67.6	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	144 83.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	20 10.4	168 87.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	46 61.3	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	111 76.6	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	26 19.0	110 80.3	1 0.7

問19(1)(f) 職場への復帰支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	115 38.6	176 59.1	7 2.3
54 100.0	16 29.6	38 70.4	- -	
93 100.0	33 35.5	60 64.5	- -	
99 100.0	40 40.4	59 59.6	- -	
35 100.0	20 57.1	15 42.9	- -	
27 100.0	11 40.7	16 59.3	- -	
132 100.0	53 40.2	75 56.8	4 3.0	
48 100.0	20 41.7	27 56.3	1 2.1	
24 100.0	10 41.7	14 58.3	- -	
31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	
23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3	
8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -	
218 100.0	90 41.3	123 56.4	5 2.3	
75 100.0	24 32.0	50 66.7	1 1.3	
78 100.0	22 28.2	53 67.9	3 3.8	
147 100.0	69 46.9	76 51.7	2 1.4	
42 100.0	14 33.3	27 64.3	1 2.4	
11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	
6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	
12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -	
159 100.0	62 39.0	92 57.9	5 3.1	
126 100.0	52 41.3	73 57.9	1 0.8	
60 100.0	23 38.3	35 58.3	2 3.3	
123 100.0	49 39.8	71 57.7	3 2.4	
121 100.0	38 31.4	82 67.8	1 0.8	
124 100.0	51 41.1	70 56.5	3 2.4	
53 100.0	19 35.8	33 62.3	1 1.9	
27 100.0	9 33.3	18 66.7	- -	
117 100.0	55 47.0	59 50.4	3 2.6	
172 100.0	57 33.1	113 65.7	2 1.2	
111 100.0	51 45.9	56 50.5	4 3.6	
172 100.0	63 36.6	106 61.6	3 1.7	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	
1 100.0	-	1 100.0	- -	
192 100.0	64 33.3	126 65.6	2 1.0	
75 100.0	39 52.0	36 48.0	- -	
145 100.0	59 40.7	84 57.9	2 1.4	
137 100.0	52 38.0	85 62.0	- -	

問19(1)(g) 転勤免除(地域限定社員制度など)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	67 22.5	223 74.8	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	10 18.5	44 81.5	- -
300～999人	93 100.0	22 23.7	71 76.3	- -
1000～4999人	99 100.0	26 26.3	72 72.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	27 77.1	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	9 33.3	18 66.7	- -
製造業	132 100.0	14 10.6	113 85.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	16 33.3	31 64.6	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	16 66.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	17 54.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	49 22.5	163 74.8	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	56 74.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	14 17.9	61 78.2	3 3.8
生え抜き	147 100.0	38 25.9	106 72.1	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	10 23.8	31 73.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	37 23.3	116 73.0	6 3.8
従業員	126 100.0	29 23.0	96 76.2	1 0.8
個人投資家	60 100.0	14 23.3	44 73.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	35 28.5	84 68.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	22 18.2	98 81.0	1 0.8
取引先企業	124 100.0	29 23.4	91 73.4	4 3.2
グループ企業	53 100.0	8 15.1	44 83.0	1 1.9
その他	27 100.0	12 44.4	15 55.6	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	25 21.4	88 75.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	40 23.3	130 75.6	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	72 64.9	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	32 18.6	137 79.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	40 20.8	150 78.1	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	22 29.3	52 69.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	28 19.3	115 79.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	101 73.7	1 0.7

問19(1)(h) 事業所内託児施設の運営

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	9 3.0	282 94.6	7 2.3
54 100.0	- -	54 100.0	- -	
93 100.0	- -	93 100.0	- -	
99 100.0	3 3.0	96 97.0	- -	
35 100.0	5 14.3	30 85.7	- -	
27 100.0	- -	27 100.0	- -	
132 100.0	7 5.3	121 91.7	4 3.0	
48 100.0	1 2.1	46 95.8	1 2.1	
24 100.0	- -	24 100.0	- -	
31 100.0	1 3.2	29 93.5	1 3.2	
23 100.0	- -	22 95.7	1 4.3	
8 100.0	- -	8 100.0	- -	
218 100.0	9 4.1	204 93.6	5 2.3	
75 100.0	- -	74 98.7	1 1.3	
78 100.0	- -	75 96.2	3 3.8	
147 100.0	7 4.8	138 93.9	2 1.4	
42 100.0	1 2.4	40 95.2	1 2.4	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
6 100.0	- -	6 100.0	- -	
12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	
159 100.0	6 3.8	148 93.1	5 3.1	
126 100.0	5 4.0	120 95.2	1 0.8	
60 100.0	- -	58 96.7	2 3.3	
123 100.0	6 4.9	114 92.7	3 2.4	
121 100.0	2 1.7	118 97.5	1 0.8	
124 100.0	4 3.2	117 94.4	3 2.4	
53 100.0	3 5.7	49 92.5	1 1.9	
27 100.0	1 3.7	26 96.3	- -	
117 100.0	2 1.7	112 95.7	3 2.6	
172 100.0	7 4.1	163 94.8	2 1.2	
111 100.0	4 3.6	103 92.8	4 3.6	
172 100.0	5 2.9	164 95.3	3 1.7	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	3 1.6	187 97.4	2 1.0	
75 100.0	5 6.7	70 93.3	- -	
145 100.0	6 4.1	137 94.5	2 1.4	
137 100.0	2 1.5	135 98.5	- -	

問19(1)(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	194 65.1	96 32.2	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	27 50.0	27 50.0	- -
300～999人	93 100.0	59 63.4	34 36.6	- -
1000～4999人	99 100.0	76 76.8	23 23.2	- -
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
製造業	132 100.0	94 71.2	33 25.0	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	30 62.5	17 35.4	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	152 69.7	60 27.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	33 44.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	40 51.3	35 44.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	103 70.1	41 27.9	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	13 31.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	109 68.6	44 27.7	6 3.8
従業員	126 100.0	86 68.3	38 30.2	2 1.6
個人投資家	60 100.0	37 61.7	21 35.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	86 69.9	34 27.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	75 62.0	45 37.2	1 0.8
取引先企業	124 100.0	80 64.5	41 33.1	3 2.4
グループ企業	53 100.0	34 64.2	17 32.1	2 3.8
その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	79 67.5	35 29.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	111 64.5	58 33.7	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	78 70.3	29 26.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	108 62.8	60 34.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	117 60.9	73 38.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	63 84.0	12 16.0	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	98 67.6	44 30.3	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	90 65.7	47 34.3	- -

問19(1)(j) 子供の看護休暇

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	215 72.1	76 25.5	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	30 55.6	24 44.4	- -
300～999人	93 100.0	68 73.1	25 26.9	- -
1000～4999人	99 100.0	80 80.8	19 19.2	- -
5000人以上	35 100.0	32 91.4	3 8.6	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -
製造業	132 100.0	97 73.5	31 23.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	32 66.7	15 31.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	6 25.0	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	25 80.6	5 16.1	1 3.2
サービス業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	167 76.6	46 21.1	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	45 60.0	29 38.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	44 56.4	31 39.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	116 78.9	29 19.7	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	29 69.0	12 28.6	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	113 71.1	41 25.8	5 3.1
従業員	126 100.0	96 76.2	29 23.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	42 70.0	16 26.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	91 74.0	29 23.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	83 68.6	37 30.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	82 66.1	39 31.5	3 2.4
グループ企業	53 100.0	39 73.6	13 24.5	1 1.9
その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	89 76.1	25 21.4	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	120 69.8	50 29.1	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	89 80.2	18 16.2	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	118 68.6	51 29.7	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	124 64.6	66 34.4	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	71 94.7	4 5.3	- -
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	41 28.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	106 77.4	31 22.6	- -



問19(1)(k)在宅勤務制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	12 4.0	279 93.6	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	1 1.9	53 98.1	-
300～999人	93 100.0	1 1.1	92 98.9	-
1000～4999人	99 100.0	6 6.1	93 93.9	-
5000人以上	35 100.0	4 11.4	31 88.6	-
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	-	27 100.0	-
製造業	132 100.0	5 3.8	123 93.2	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	43 89.6	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	21 87.5	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	30 96.8	1 3.2
サービス業	23 100.0	-	22 95.7	1 4.3
その他	8 100.0	-	8 100.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	10 4.6	203 93.1	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	72 96.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	4 5.1	71 91.0	3 3.8
生え抜き	147 100.0	7 4.8	138 93.9	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	40 95.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	11 100.0	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	-	12 100.0	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	5 3.1	149 93.7	5 3.1
従業員	126 100.0	4 3.2	121 96.0	1 0.8
個人投資家	60 100.0	1 1.7	57 95.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	7 5.7	113 91.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	117 96.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	3 2.4	118 95.2	3 2.4
グループ企業	53 100.0	2 3.8	50 94.3	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	26 96.3	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	3 2.6	111 94.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	9 5.2	161 93.6	2 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	7 6.3	100 90.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	164 95.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	182 94.8	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	73 97.3	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	137 94.5	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	6 4.4	131 95.6	-

問19(1)(l)育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	45 15.1	245 82.2	8 2.7
54 100.0	6 11.1	48 88.9	-	
93 100.0	8 8.6	84 90.3	1 1.1	
99 100.0	19 19.2	80 80.8	-	
35 100.0	11 31.4	24 68.6	-	
27 100.0	4 14.8	23 85.2	-	
132 100.0	17 12.9	111 84.1	4 3.0	
48 100.0	7 14.6	39 81.3	2 4.2	
24 100.0	3 12.5	21 87.5	-	
31 100.0	11 35.5	19 61.3	1 3.2	
23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3	
8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	
218 100.0	33 15.1	180 82.6	5 2.3	
75 100.0	12 16.0	61 81.3	2 2.7	
78 100.0	10 12.8	65 83.3	3 3.8	
147 100.0	25 17.0	119 81.0	3 2.0	
42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4	
11 100.0	2 18.2	9 81.8	-	
6 100.0	-	6 100.0	-	
12 100.0	1 8.3	11 91.7	-	
159 100.0	32 20.1	122 76.7	5 3.1	
126 100.0	23 18.3	101 80.2	2 1.6	
60 100.0	4 6.7	53 88.3	3 5.0	
123 100.0	26 21.1	94 76.4	3 2.4	
121 100.0	10 8.3	110 90.9	1 0.8	
124 100.0	19 15.3	101 81.5	4 3.2	
53 100.0	8 15.1	44 83.0	1 1.9	
27 100.0	7 25.9	20 74.1	-	
117 100.0	15 12.8	99 84.6	3 2.6	
172 100.0	28 16.3	141 82.0	3 1.7	
111 100.0	26 23.4	81 73.0	4 3.6	
172 100.0	19 11.0	149 86.6	4 2.3	
11 100.0	-	11 100.0	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	24 12.5	166 86.5	2 1.0	
75 100.0	19 25.3	56 74.7	-	
145 100.0	19 13.1	123 84.8	3 2.1	
137 100.0	24 17.5	113 82.5	-	

問19(2)(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	203 68.1	73 24.5	22 7.4
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	22 40.7	31 57.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	63 67.7	25 26.9	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	82 82.8	11 11.1	6 6.1
5000人以上	35 100.0	33 94.3	-	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	3 11.1
製造業	132 100.0	100 75.8	23 17.4	9 6.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	12 25.0	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	10 32.3	4 12.9
サービス業	23 100.0	11 47.8	10 43.5	2 8.7
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	160 73.4	41 18.8	17 7.8
労働組合はない	75 100.0	41 54.7	31 41.3	3 4.0
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	52 66.7	21 26.9	5 6.4
生え抜き	147 100.0	107 72.8	27 18.4	13 8.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	27 64.3	13 31.0	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-
その他	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	117 73.6	32 20.1	10 6.3
従業員	126 100.0	91 72.2	26 20.6	9 7.1
個人投資家	60 100.0	35 58.3	17 28.3	8 13.3
機関投資家	123 100.0	92 74.8	19 15.4	12 9.8
取引先銀行	121 100.0	76 62.8	38 31.4	7 5.8
取引先企業	124 100.0	73 58.9	40 32.3	11 8.9
グループ企業	53 100.0	34 64.2	17 32.1	2 3.8
その他	27 100.0	19 70.4	6 22.2	2 7.4
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	81 69.2	27 23.1	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	116 67.4	45 26.2	11 6.4
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	83 74.8	18 16.2	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	110 64.0	51 29.7	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	118 61.5	63 32.8	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	68 90.7	6 8.0	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	98 67.6	37 25.5	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	96 70.1	35 25.5	6 4.4

問19(2)(b) フレックスタイム制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	122 40.9	128 43.0	48 16.1
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	11 20.4	36 66.7	7 13.0
300～999人	93 100.0	32 34.4	44 47.3	17 18.3
1000～4999人	99 100.0	54 54.5	35 35.4	10 10.1
5000人以上	35 100.0	22 62.9	6 17.1	7 20.0
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	6 22.2	13 48.1	8 29.6
製造業	132 100.0	75 56.8	39 29.5	18 13.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	14 29.2	24 50.0	10 20.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	21 67.7	6 19.4
サービス業	23 100.0	3 13.0	17 73.9	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	102 46.8	83 38.1	33 15.1
労働組合はない	75 100.0	20 26.7	42 56.0	13 17.3
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	26 33.3	41 52.6	11 14.1
生え抜き	147 100.0	69 46.9	55 37.4	23 15.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	16 38.1	18 42.9	8 19.0
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
その他	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	66 41.5	66 41.5	27 17.0
従業員	126 100.0	62 49.2	50 39.7	14 11.1
個人投資家	60 100.0	24 40.0	25 41.7	11 18.3
機関投資家	123 100.0	54 43.9	51 41.5	18 14.6
取引先銀行	121 100.0	45 37.2	58 47.9	18 14.9
取引先企業	124 100.0	49 39.5	51 41.1	24 19.4
グループ企業	53 100.0	22 41.5	21 39.6	10 18.9
その他	27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	45 38.5	24 20.5
買収防衛未実施企業	172 100.0	70 40.7	80 46.5	22 12.8
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	57 51.4	35 31.5	19 17.1
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	62 36.0	82 47.7	28 16.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	74 38.5	92 47.9	26 13.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	37 49.3	27 36.0	11 14.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	60 41.4	62 42.8	23 15.9
雇用調整実施企業	137 100.0	60 43.8	59 43.1	18 13.1

問19(2)(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	148 49.7	113 37.9	37 12.4
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	16 29.6	36 66.7	2 3.7
300～999人	93 100.0	48 51.6	35 37.6	10 10.8
1000～4999人	99 100.0	57 57.6	31 31.3	11 11.1
5000人以上	35 100.0	23 65.7	6 17.1	6 17.1
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	10 37.0	12 44.4	5 18.5
製造業	132 100.0	68 51.5	47 35.6	17 12.9
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	24 50.0	19 39.6	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	9 37.5	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	12 38.7	5 16.1
サービス業	23 100.0	13 56.5	8 34.8	2 8.7
その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	116 53.2	73 33.5	29 13.3
労働組合はない	75 100.0	32 42.7	37 49.3	6 8.0
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	43 55.1	29 37.2	6 7.7
生え抜き	147 100.0	74 50.3	50 34.0	23 15.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	20 47.6	5 11.9
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	89 56.0	49 30.8	21 13.2
従業員	126 100.0	67 53.2	48 38.1	11 8.7
個人投資家	60 100.0	22 36.7	26 43.3	12 20.0
機関投資家	123 100.0	67 54.5	40 32.5	16 13.0
取引先銀行	121 100.0	56 46.3	53 43.8	12 9.9
取引先企業	124 100.0	58 46.8	49 39.5	17 13.7
グループ企業	53 100.0	24 45.3	22 41.5	7 13.2
その他	27 100.0	13 48.1	11 40.7	3 11.1
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	62 53.0	40 34.2	15 12.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	82 47.7	71 41.3	19 11.0
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	59 53.2	36 32.4	16 14.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	84 48.8	68 39.5	20 11.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	87 45.3	85 44.3	20 10.4
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	51 68.0	16 21.3	8 10.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	78 53.8	51 35.2	16 11.0
雇用調整実施企業	137 100.0	65 47.4	57 41.6	15 10.9

問19(2)(d) 所定外労働をさせない制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	143 48.0	123 41.3	32 10.7
54 100.0	10 18.5	43 79.6	1 1.9	
93 100.0	43 46.2	42 45.2	8 8.6	
99 100.0	61 61.6	27 27.3	11 11.1	
35 100.0	26 74.3	5 14.3	4 11.4	
27 100.0	11 40.7	13 48.1	3 11.1	
132 100.0	70 53.0	47 35.6	15 11.4	
48 100.0	18 37.5	23 47.9	7 14.6	
24 100.0	10 41.7	12 50.0	2 8.3	
31 100.0	18 58.1	10 32.3	3 9.7	
23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3	
8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	
218 100.0	116 53.2	76 34.9	26 11.9	
75 100.0	26 34.7	44 58.7	5 6.7	
78 100.0	36 46.2	37 47.4	5 6.4	
147 100.0	81 55.1	47 32.0	19 12.9	
42 100.0	13 31.0	25 59.5	4 9.5	
11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	
6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	
159 100.0	89 56.0	52 32.7	18 11.3	
126 100.0	65 51.6	49 38.9	12 9.5	
60 100.0	22 36.7	26 43.3	12 20.0	
123 100.0	69 56.1	41 33.3	13 10.6	
121 100.0	52 43.0	59 48.8	10 8.3	
124 100.0	52 41.9	57 46.0	15 12.1	
53 100.0	21 39.6	27 50.9	5 9.4	
27 100.0	13 48.1	13 48.1	1 3.7	
117 100.0	56 47.9	45 38.5	16 13.7	
172 100.0	84 48.8	75 43.6	13 7.6	
111 100.0	67 60.4	31 27.9	13 11.7	
172 100.0	70 40.7	84 48.8	18 10.5	
11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	82 42.7	93 48.4	17 8.9	
75 100.0	50 66.7	19 25.3	6 8.0	
145 100.0	68 46.9	61 42.1	16 11.0	
137 100.0	70 51.1	57 41.6	10 7.3	

問19(2)(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	52 17.4	183 61.4	63 21.1
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	2 3.7	44 81.5	8 14.8
300～999人	93 100.0	7 7.5	65 69.9	21 22.6
1000～4999人	99 100.0	23 23.2	58 58.6	18 18.2
5000人以上	35 100.0	18 51.4	9 25.7	8 22.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	3 11.1	17 63.0	7 25.9
製造業	132 100.0	29 22.0	75 56.8	28 21.2
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	31 64.6	13 27.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	5 20.8	15 62.5	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	20 64.5	7 22.6
サービス業	23 100.0	3 13.0	17 73.9	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	44 20.2	126 57.8	48 22.0
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	54 72.0	13 17.3
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	7 9.0	56 71.8	15 19.2
生え抜き	147 100.0	36 24.5	79 53.7	32 21.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	30 71.4	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
その他	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	36 22.6	92 57.9	31 19.5
従業員	126 100.0	32 25.4	73 57.9	21 16.7
個人投資家	60 100.0	6 10.0	38 63.3	16 26.7
機関投資家	123 100.0	31 25.2	69 56.1	23 18.7
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	81 66.9	27 22.3
取引先企業	124 100.0	15 12.1	76 61.3	33 26.6
グループ企業	53 100.0	8 15.1	36 67.9	9 17.0
その他	27 100.0	6 22.2	16 59.3	5 18.5
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	17 14.5	68 58.1	32 27.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	34 19.8	111 64.5	27 15.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	31 27.9	54 48.6	26 23.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	20 11.6	116 67.4	36 20.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	15 7.8	139 72.4	38 19.8
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	32 42.7	14 18.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	27 18.6	88 60.7	30 20.7
雇用調整実施企業	137 100.0	24 17.5	87 63.5	26 19.0

問19(2)(f) 職場への復帰支援

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	108 36.2	143 48.0	47 15.8
54 100.0	9 16.7	40 74.1	5 9.3	
93 100.0	27 29.0	51 54.8	15 16.1	
99 100.0	46 46.5	38 38.4	15 15.2	
35 100.0	23 65.7	7 20.0	5 14.3	
27 100.0	8 29.6	14 51.9	5 18.5	
132 100.0	57 43.2	54 40.9	21 15.9	
48 100.0	14 29.2	24 50.0	10 20.8	
24 100.0	8 33.3	13 54.2	3 12.5	
31 100.0	12 38.7	14 45.2	5 16.1	
23 100.0	3 13.0	18 78.3	2 8.7	
8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	
218 100.0	94 43.1	89 40.8	35 16.1	
75 100.0	14 18.7	51 68.0	10 13.3	
78 100.0	21 26.9	46 59.0	11 14.1	
147 100.0	65 44.2	60 40.8	22 15.0	
42 100.0	12 28.6	22 52.4	8 19.0	
11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	
6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	
12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	
159 100.0	65 40.9	69 43.4	25 15.7	
126 100.0	49 38.9	58 46.0	19 15.1	
60 100.0	22 36.7	26 43.3	12 20.0	
123 100.0	51 41.5	55 44.7	17 13.8	
121 100.0	35 28.9	70 57.9	16 13.2	
124 100.0	43 34.7	60 48.4	21 16.9	
53 100.0	17 32.1	29 54.7	7 13.2	
27 100.0	6 22.2	18 66.7	3 11.1	
111 100.0	53 47.7	36 32.4	22 19.8	
172 100.0	54 31.4	94 54.7	24 14.0	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	-	
1 100.0	-	1 100.0	-	
192 100.0	58 30.2	107 55.7	27 14.1	
75 100.0	41 54.7	24 32.0	10 13.3	
145 100.0	50 34.5	72 49.7	23 15.9	
137 100.0	54 39.4	65 47.4	18 13.1	

問19(2)(g) 転勤免除(地域限定社員制度など)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	69 23.2	169 56.7	60 20.1
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	6 11.1	42 77.8	6 11.1
300～999人	93 100.0	22 23.7	51 54.8	20 21.5
1000～4999人	99 100.0	32 32.3	49 49.5	18 18.2
5000人以上	35 100.0	8 22.9	19 54.3	8 22.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	7 25.9	13 48.1	7 25.9
製造業	132 100.0	22 16.7	81 61.4	29 22.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	25 52.1	10 20.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	14 58.3	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	12 38.7	6 19.4
サービス業	23 100.0	4 17.4	16 69.6	3 13.0
その他	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	55 25.2	116 53.2	47 21.6
労働組合はない	75 100.0	14 18.7	50 66.7	11 14.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	12 15.4	51 65.4	15 19.2
生え抜き	147 100.0	38 25.9	79 53.7	30 20.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	13 31.0	21 50.0	8 19.0
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	42 26.4	84 52.8	33 20.8
従業員	126 100.0	31 24.6	71 56.3	24 19.0
個人投資家	60 100.0	11 18.3	35 58.3	14 23.3
機関投資家	123 100.0	36 29.3	66 53.7	21 17.1
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	73 60.3	23 19.0
取引先企業	124 100.0	27 21.8	69 55.6	28 22.6
グループ企業	53 100.0	10 18.9	33 62.3	10 18.9
その他	27 100.0	8 29.6	16 59.3	3 11.1
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	25 21.4	65 55.6	27 23.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	41 23.8	101 58.7	30 17.4
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	36 32.4	48 43.2	27 24.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	33 19.2	108 62.8	31 18.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	10 90.9	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	38 19.8	121 63.0	33 17.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	29 38.7	31 41.3	15 20.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	31 21.4	86 59.3	28 19.3
雇用調整実施企業	137 100.0	35 25.5	77 56.2	25 18.2

問19(2)(h) 事業所内託児施設の運営

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	221 74.2	69 23.2
54 100.0	- -	46 85.2	8 14.8	
93 100.0	- -	69 74.2	24 25.8	
99 100.0	3 3.0	77 77.8	19 19.2	
35 100.0	4 11.4	21 60.0	10 28.6	
27 100.0	- -	19 70.4	8 29.6	
132 100.0	7 5.3	93 70.5	32 24.2	
48 100.0	- -	35 72.9	13 27.1	
24 100.0	- -	20 83.3	4 16.7	
31 100.0	1 3.2	24 77.4	6 19.4	
23 100.0	- -	19 82.6	4 17.4	
8 100.0	- -	6 75.0	2 25.0	
218 100.0	8 3.7	157 72.0	53 24.3	
75 100.0	- -	61 81.3	14 18.7	
78 100.0	- -	63 80.8	15 19.2	
147 100.0	6 4.1	103 70.1	38 25.9	
42 100.0	1 2.4	32 76.2	9 21.4	
11 100.0	- -	9 81.8	2 18.2	
6 100.0	- -	5 83.3	1 16.7	
12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	
159 100.0	6 3.8	116 73.0	37 23.3	
126 100.0	4 3.2	96 76.2	26 20.6	
60 100.0	- -	44 73.3	16 26.7	
123 100.0	5 4.1	92 74.8	26 21.1	
121 100.0	2 1.7	91 75.2	28 23.1	
124 100.0	3 2.4	88 71.0	33 26.6	
53 100.0	3 5.7	40 75.5	10 18.9	
27 100.0	1 3.7	22 81.5	4 14.8	
117 100.0	2 1.7	83 70.9	32 27.4	
172 100.0	6 3.5	134 77.9	32 18.6	
111 100.0	3 2.7	76 68.5	32 28.8	
172 100.0	5 2.9	131 76.2	36 20.9	
11 100.0	- -	11 100.0	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	3 1.6	151 78.6	38 19.8	
75 100.0	4 5.3	52 69.3	19 25.3	
145 100.0	5 3.4	109 75.2	31 21.4	
137 100.0	2 1.5	104 75.9	31 22.6	

問19(2)(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	150 50.3	121 40.6	27 9.1
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	39 72.2	2 3.7
300～999人	93 100.0	45 48.4	41 44.1	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	62 62.6	30 30.3	7 7.1
5000人以上	35 100.0	28 80.0	4 11.4	3 8.6
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	10 37.0	12 44.4	5 18.5
製造業	132 100.0	77 58.3	43 32.6	12 9.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	20 41.7	24 50.0	4 8.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	12 38.7	15 48.4	4 12.9
サービス業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	-	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	127 58.3	73 33.5	18 8.3
労働組合はない	75 100.0	22 29.3	46 61.3	7 9.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	25 32.1	45 57.7	8 10.3
生え抜き	147 100.0	87 59.2	46 31.3	14 9.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	19 45.2	20 47.6	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	90 56.6	53 33.3	16 10.1
従業員	126 100.0	68 54.0	47 37.3	11 8.7
個人投資家	60 100.0	25 41.7	27 45.0	8 13.3
機関投資家	123 100.0	66 53.7	47 38.2	10 8.1
取引先銀行	121 100.0	53 43.8	59 48.8	9 7.4
取引先企業	124 100.0	56 45.2	59 47.6	9 7.3
グループ企業	53 100.0	27 50.9	21 39.6	5 9.4
その他	27 100.0	15 55.6	11 40.7	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	59 50.4	49 41.9	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	87 50.6	69 40.1	16 9.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	65 58.6	33 29.7	13 11.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	79 45.9	79 45.9	14 8.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	84 43.8	94 49.0	14 7.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	55 73.3	17 22.7	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	70 48.3	62 42.8	13 9.0
雇用調整実施企業	137 100.0	75 54.7	54 39.4	8 5.8

問19(2)(j) 子供の看護休暇

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	138 46.3	139 46.6	21 7.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	12 22.2	41 75.9	1 1.9
300～999人	93 100.0	36 38.7	53 57.0	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	59 59.6	33 33.3	7 7.1
5000人以上	35 100.0	30 85.7	3 8.6	2 5.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	4 14.8
製造業	132 100.0	69 52.3	56 42.4	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	20 41.7	23 47.9	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	7 29.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	16 51.6	2 6.5
サービス業	23 100.0	5 21.7	16 69.6	2 8.7
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	116 53.2	90 41.3	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	46 61.3	8 10.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	29 37.2	41 52.6	8 10.3
生え抜き	147 100.0	78 53.1	60 40.8	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	15 35.7	25 59.5	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	80 50.3	65 40.9	14 8.8
従業員	126 100.0	66 52.4	55 43.7	5 4.0
個人投資家	60 100.0	25 41.7	29 48.3	6 10.0
機関投資家	123 100.0	66 53.7	46 37.4	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	45 37.2	69 57.0	7 5.8
取引先企業	124 100.0	51 41.1	65 52.4	8 6.5
グループ企業	53 100.0	20 37.7	30 56.6	3 5.7
その他	27 100.0	11 40.7	16 59.3	-
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	56 47.9	49 41.9	12 10.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	78 45.3	87 50.6	7 4.1
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	72 64.9	32 28.8	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	61 35.5	97 56.4	14 8.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	71 37.0	110 57.3	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	53 70.7	20 26.7	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	62 42.8	72 49.7	11 7.6
雇用調整実施企業	137 100.0	73 53.3	60 43.8	4 2.9

問19(2)(k) 在宅勤務制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	13 4.4	217 72.8	68 22.8
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	43 79.6	9 16.7
300～999人	93 100.0	2 2.2	68 73.1	23 24.7
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	75 75.8	19 19.2
5000人以上	35 100.0	4 11.4	22 62.9	9 25.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	1 3.7	18 66.7	8 29.6
製造業	132 100.0	6 4.5	93 70.5	33 25.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	33 68.8	12 25.0
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	17 70.8	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	24 77.4	7 22.6
サービス業	23 100.0	-	20 87.0	3 13.0
その他	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	8 3.7	158 72.5	52 23.9
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	56 74.7	14 18.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	5 6.4	57 73.1	16 20.5
生え抜き	147 100.0	6 4.1	105 71.4	36 24.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	31 73.8	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	9 81.8	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
その他	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	7 4.4	117 73.6	35 22.0
従業員	126 100.0	7 5.6	94 74.6	25 19.8
個人投資家	60 100.0	2 3.3	41 68.3	17 28.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	92 74.8	26 21.1
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	92 76.0	28 23.1
取引先企業	124 100.0	5 4.0	84 67.7	35 28.2
グループ企業	53 100.0	3 5.7	40 75.5	10 18.9
その他	27 100.0	1 3.7	21 77.8	5 18.5
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	80 68.4	33 28.2
買収防衛未実施企業	172 100.0	9 5.2	133 77.3	30 17.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	8 7.2	72 64.9	31 27.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	131 76.2	36 20.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	11 100.0	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	145 75.5	39 20.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	54 72.0	18 24.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	7 4.8	106 73.1	32 22.1
雇用調整実施企業	137 100.0	6 4.4	102 74.5	29 21.2

問19(2)(1) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	298 100.0	36 12.1	201 67.4	61 20.5
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	44 81.5	7 13.0
300～999人	93 100.0	5 5.4	67 72.0	21 22.6
1000～4999人	99 100.0	17 17.2	66 66.7	16 16.2
5000人以上	35 100.0	10 28.6	16 45.7	9 25.7
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	4 14.8	17 63.0	6 22.2
製造業	132 100.0	16 12.1	85 64.4	31 23.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	8 16.7	28 58.3	12 25.0
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	20 83.3	4 16.7
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	21 67.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	1 4.3	19 82.6	3 13.0
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	27 12.4	144 66.1	47 21.6
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	54 72.0	12 16.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	10 12.8	54 69.2	14 17.9
生え抜き	147 100.0	21 14.3	94 63.9	32 21.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	30 71.4	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7
その他	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)				
顧客(消費者)	159 100.0	24 15.1	105 66.0	30 18.9
従業員	126 100.0	15 11.9	89 70.6	22 17.5
個人投資家	60 100.0	5 8.3	39 65.0	16 26.7
機関投資家	123 100.0	22 17.9	77 62.6	24 19.5
取引先銀行	121 100.0	10 8.3	85 70.2	26 21.5
取引先企業	124 100.0	17 13.7	77 62.1	30 24.2
グループ企業	53 100.0	8 15.1	35 66.0	10 18.9
その他	27 100.0	4 14.8	20 74.1	3 11.1
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	14 12.0	73 62.4	30 25.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	20 11.6	125 72.7	27 15.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	21 18.9	62 55.9	28 25.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	14 8.1	126 73.3	32 18.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	138 71.9	33 17.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	14 18.7	44 58.7	17 22.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	20 13.8	96 66.2	29 20.0
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	96 70.1	26 19.0

問20 (a) ポジティブ・アクションに関する専任の部署や担当者を設置

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
<b>全体</b>	298	60	76	154	8
	100.0	20.1	25.5	51.7	2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54	4	15	35	-
	100.0	7.4	27.8	64.8	-
<b>300～999人</b>	93	14	24	55	-
	100.0	15.1	25.8	59.1	-
<b>1000～4999人</b>	99	21	28	48	2
	100.0	21.2	28.3	48.5	2.0
<b>5000人以上</b>	35	19	7	9	-
	100.0	54.3	20.0	25.7	-
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27	4	3	20	-
	100.0	14.8	11.1	74.1	-
製造業	132	33	36	60	3
	100.0	25.0	27.3	45.5	2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	8	14	24	2
	100.0	16.7	29.2	50.0	4.2
運輸業・情報通信業	24	3	6	14	1
	100.0	12.5	25.0	58.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	5	11	14	1
	100.0	16.1	35.5	45.2	3.2
サービス業	23	2	5	15	1
	100.0	8.7	21.7	65.2	4.3
その他	8	4	1	3	-
	100.0	50.0	12.5	37.5	-
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218	54	57	101	6
	100.0	24.8	26.1	46.3	2.8
労働組合はない	75	6	18	50	1
	100.0	8.0	24.0	66.7	1.3
<b>問1 経営のトップ</b>					
オーナー	78	7	21	48	2
	100.0	9.0	26.9	61.5	2.6
生え抜き	147	45	35	64	3
	100.0	30.6	23.8	43.5	2.0
親会社・関連会社出身	42	5	12	24	1
	100.0	11.9	28.6	57.1	2.4
金融機関出身	11	1	4	6	-
	100.0	9.1	36.4	54.5	-
天下り（官公庁出身）	6	-	2	4	-
	100.0	-	33.3	66.7	-
その他	12	2	2	7	1
	100.0	16.7	16.7	58.3	8.3
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159	39	40	75	5
	100.0	24.5	25.2	47.2	3.1
従業員	126	35	24	65	2
	100.0	27.8	19.0	51.6	1.6
個人投資家	60	7	20	32	1
	100.0	11.7	33.3	53.3	1.7
機関投資家	123	32	28	60	3
	100.0	26.0	22.8	48.8	2.4
取引先銀行	121	16	30	74	1
	100.0	13.2	24.8	61.2	0.8
取引先企業	124	19	42	60	3
	100.0	15.3	33.9	48.4	2.4
グループ企業	53	9	15	28	1
	100.0	17.0	28.3	52.8	1.9
その他	27	4	8	14	1
	100.0	14.8	29.6	51.9	3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117	24	28	62	3
	100.0	20.5	23.9	53.0	2.6
買収防衛未実施企業	172	35	45	88	4
	100.0	20.3	26.2	51.2	2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	36	28	44	3
	100.0	32.4	25.2	39.6	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	22	46	99	5
	100.0	12.8	26.7	57.6	2.9
ほとんど取り組んでいない	11	2	2	7	-
	100.0	18.2	18.2	63.6	-
よくわからない	1	-	-	1	-
	100.0	-	-	100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192	23	54	113	2
	100.0	12.0	28.1	58.9	1.0
法定超育児休業制度実施企業	75	31	14	29	1
	100.0	41.3	18.7	38.7	1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145	31	34	78	2
	100.0	21.4	23.4	53.8	1.4
雇用調整実施企業	137	27	39	70	1
	100.0	19.7	28.5	51.1	0.7

問20 (b) 問題点の調査・分析

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
<b>全体</b>	298	90	94	105	9
	100.0	30.2	31.5	35.2	3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54	4	20	30	-
	100.0	7.4	37.0	55.6	-
<b>300～999人</b>	93	21	33	39	-
	100.0	22.6	35.5	41.9	-
<b>1000～4999人</b>	99	38	30	28	3
	100.0	38.4	30.3	28.3	3.0
<b>5000人以上</b>	35	24	9	2	-
	100.0	68.6	25.7	5.7	-
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27	4	8	15	-
	100.0	14.8	29.6	55.6	-
製造業	132	46	41	41	4
	100.0	34.8	31.1	31.1	3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	13	17	16	2
	100.0	27.1	35.4	33.3	4.2
運輸業・情報通信業	24	6	9	8	1
	100.0	25.0	37.5	33.3	4.2
金融・保険業、不動産業	31	12	11	7	1
	100.0	38.7	35.5	22.6	3.2
サービス業	23	3	5	14	1
	100.0	13.0	21.7	60.9	4.3
その他	8	5	1	2	-
	100.0	62.5	12.5	25.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218	81	63	67	7
	100.0	37.2	28.9	30.7	3.2
労働組合はない	75	9	29	36	1
	100.0	12.0	38.7	48.0	1.3
<b>問1 経営のトップ</b>					
オーナー	78	19	24	33	2
	100.0	24.4	30.8	42.3	2.6
生え抜き	147	59	41	44	3
	100.0	40.1	27.9	29.9	2.0
親会社・関連会社出身	42	7	16	17	2
	100.0	16.7	38.1	40.5	4.8
金融機関出身	11	3	5	3	-
	100.0	27.3	45.5	27.3	-
天下り（官公庁出身）	6	-	3	3	-
	100.0	-	50.0	50.0	-
その他	12	2	4	5	1
	100.0	16.7	33.3	41.7	8.3
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159	59	48	46	6
	100.0	37.1	30.2	28.9	3.8
従業員	126	44	34	46	2
	100.0	34.9	27.0	36.5	1.6
個人投資家	60	17	22	20	1
	100.0	28.3	36.7	33.3	1.7
機関投資家	123	46	38	36	3
	100.0	37.4	30.9	29.3	2.4
取引先銀行	121	24	41	54	2
	100.0	19.8	33.9	44.6	1.7
取引先企業	124	35	45	41	3
	100.0	28.2	36.3	33.1	2.4
グループ企業	53	13	19	19	2
	100.0	24.5	35.8	35.8	3.8
その他	27	6	7	13	1
	100.0	22.2	25.9	48.1	3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117	33	37	43	4
	100.0	28.2	31.6	36.8	3.4
買収防衛未実施企業	172	53	55	60	4
	100.0	30.8	32.0	34.9	2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	55	26	27	3
	100.0	49.5	23.4	24.3	2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	31	67	68	6
	100.0	18.0	39.0	39.5	3.5
ほとんど取り組んでいない	11	4	1	6	-
	100.0	36.4	9.1	54.5	-
よくわからない	1	-	-	1	-
	100.0	-	-	100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192	38	65	86	3
	100.0	19.8	33.9	44.8	1.6
法定超育児休業制度実施企業	75	42	19	13	1
	100.0	56.0	25.3	17.3	1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145	46	44	52	3
	100.0	31.7	30.3	35.9	2.1
雇用調整実施企業	137	41	46	49	1
	100.0	29.9	33.6	35.8	0.7



問20(c) 女性の能力発揮のための計画を策定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	51 17.1	125 41.9	113 37.9	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	3 5.6	21 38.9	30 55.6	- -
300～999人	93 100.0	10 10.8	40 43.0	42 45.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	21 21.2	45 45.5	31 31.3	2 2.0
5000人以上	35 100.0	16 45.7	14 40.0	5 14.3	- -
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	3 11.1	7 25.9	17 63.0	- -
製造業	132 100.0	29 22.0	53 40.2	47 35.6	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	25 52.1	16 33.3	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	11 45.8	7 29.2	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	16 51.6	10 32.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	9 39.1	11 47.8	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	48 22.0	90 41.3	74 33.9	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	33 44.0	37 49.3	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	8 10.3	35 44.9	33 42.3	2 2.6
生え抜き	147 100.0	37 25.2	59 40.1	48 32.7	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	20 47.6	17 40.5	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	5 45.5	5 45.5	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	1 8.3	3 25.0	6 50.0	2 16.7
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>					
顧客(消費者)	159 100.0	29 18.2	73 45.9	52 32.7	5 3.1
従業員	126 100.0	25 19.8	50 39.7	49 38.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	5 8.3	32 53.3	22 36.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	28 22.8	53 43.1	39 31.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	15 12.4	47 38.8	58 47.9	1 0.8
取引先企業	124 100.0	17 13.7	59 47.6	45 36.3	3 2.4
グループ企業	53 100.0	8 15.1	23 43.4	21 39.6	1 1.9
その他	27 100.0	5 18.5	10 37.0	11 40.7	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	23 19.7	49 41.9	42 35.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	26 15.1	71 41.3	70 40.7	5 2.9
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	33 29.7	43 38.7	32 28.8	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	77 44.8	73 42.4	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	5 45.5	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	84 43.8	88 45.8	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	27 36.0	31 41.3	16 21.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	25 17.2	60 41.4	57 39.3	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	24 17.5	60 43.8	52 38.0	1 0.7

問20(d) 女性の積極的な登用

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	122 40.9	115 38.6	53 17.8	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	19 35.2	19 35.2	16 29.6	- -
300～999人	93 100.0	31 33.3	40 43.0	21 22.6	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	43 43.4	42 42.4	13 13.1	1 1.0
5000人以上	35 100.0	23 65.7	10 28.6	2 5.7	- -
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	6 22.2	10 37.0	11 40.7	- -
製造業	132 100.0	53 40.2	53 40.2	23 17.4	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	19 39.6	5 10.4	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	6 25.0	6 25.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	11 35.5	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	5 21.7	11 47.8	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	91 41.7	81 37.2	41 18.8	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	28 37.3	33 44.0	12 16.0	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	31 39.7	31 39.7	14 17.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	67 45.6	56 38.1	22 15.0	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	18 42.9	6 14.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	6 50.0	2 16.7
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>					
顧客(消費者)	159 100.0	68 42.8	67 42.1	19 11.9	5 3.1
従業員	126 100.0	55 43.7	45 35.7	24 19.0	2 1.6
個人投資家	60 100.0	23 38.3	28 46.7	8 13.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	57 46.3	44 35.8	19 15.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	36 29.8	50 41.3	34 28.1	1 0.8
取引先企業	124 100.0	56 45.2	49 39.5	17 13.7	2 1.6
グループ企業	53 100.0	22 41.5	19 35.8	11 20.8	1 1.9
その他	27 100.0	10 37.0	10 37.0	6 22.2	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	42 35.9	24 20.5	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	71 41.3	69 40.1	28 16.3	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	56 50.5	36 32.4	16 14.4	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	61 35.5	77 44.8	30 17.4	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	64 33.3	80 41.7	46 24.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	42 56.0	28 37.3	4 5.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	60 41.4	59 40.7	23 15.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	56 40.9	53 38.7	28 20.4	- -

問20(e) 女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練

	調査数	実施している	検 討 中	予 定 な し	無 回 答
全体	298 100.0	25 8.4	101 33.9	164 55.0	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	15 27.8	34 63.0	- -
300～999人	93 100.0	3 3.2	33 35.5	57 61.3	- -
1000～4999人	99 100.0	7 7.1	36 36.4	54 54.5	2 2.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	14 40.0	13 37.1	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	19 70.4	- -
製造業	132 100.0	9 6.8	49 37.1	71 53.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	7 14.6	17 35.4	22 45.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	8 33.3	12 50.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	9 29.0	18 58.1	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	9 39.1	13 56.5	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	20 9.2	72 33.0	120 55.0	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	28 37.3	41 54.7	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	6 7.7	27 34.6	43 55.1	2 2.6
生え抜き	147 100.0	18 12.2	51 34.7	75 51.0	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	15 35.7	25 59.5	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	- -	4 36.4	7 63.6	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	- -	1 16.7	5 83.3	- -
その他	12 100.0	- -	3 25.0	8 66.7	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	11 6.9	58 36.5	85 53.5	5 3.1
従業員	126 100.0	11 8.7	37 29.4	76 60.3	2 1.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	23 38.3	29 48.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	15 12.2	41 33.3	64 52.0	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	5 4.1	38 31.4	77 63.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	13 10.5	42 33.9	66 53.2	3 2.4
グループ企業	53 100.0	3 5.7	23 43.4	26 49.1	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	8 29.6	16 59.3	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	12 10.3	37 31.6	65 55.6	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	61 35.5	94 54.7	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	13 11.7	37 33.3	58 52.3	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	12 7.0	61 35.5	94 54.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	3 27.3	8 72.7	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	67 34.9	116 60.4	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	12 16.0	25 33.3	37 49.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	50 34.5	83 57.2	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	13 9.5	49 35.8	74 54.0	1 0.7

問20(f) 女性専用の相談窓口

	調査数	実施している	検 討 中	予 定 な し	無 回 答
全体	298 100.0	78 26.2	67 22.5	144 48.3	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	12 22.2	37 68.5	- -
300～999人	93 100.0	25 26.9	21 22.6	47 50.5	- -
1000～4999人	99 100.0	27 27.3	26 26.3	43 43.4	3 3.0
5000人以上	35 100.0	19 54.3	4 11.4	12 34.3	- -
F11 主たる産業					
建設業	27 100.0	5 18.5	5 18.5	17 63.0	- -
製造業	132 100.0	39 29.5	33 25.0	56 42.4	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	13 27.1	12 25.0	21 43.8	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	4 16.7	9 37.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	7 22.6	15 48.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	- -	5 21.7	17 73.9	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	68 31.2	48 22.0	95 43.6	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	18 24.0	46 61.3	1 1.3
問1 経営のトップ					
オーナー	78 100.0	11 14.1	20 25.6	45 57.7	2 2.6
生え抜き	147 100.0	54 36.7	28 19.0	62 42.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	15 35.7	19 45.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	- -	5 83.3	- -
その他	12 100.0	3 25.0	2 16.7	5 41.7	2 16.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	159 100.0	40 25.2	35 22.0	79 49.7	5 3.1
従業員	126 100.0	33 26.2	24 19.0	66 52.4	3 2.4
個人投資家	60 100.0	16 26.7	15 25.0	28 46.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	33 26.8	27 22.0	60 48.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	27 22.3	27 22.3	65 53.7	2 1.7
取引先企業	124 100.0	27 21.8	32 25.8	62 50.0	3 2.4
グループ企業	53 100.0	16 30.2	17 32.1	19 35.8	1 1.9
その他	27 100.0	3 11.1	6 22.2	16 59.3	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	33 28.2	26 22.2	55 47.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	41 23.8	40 23.3	86 50.0	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	39 35.1	24 21.6	45 40.5	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	37 21.5	42 24.4	87 50.6	6 3.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	39 20.3	51 26.6	99 51.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	30 40.0	12 16.0	32 42.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	37 25.5	36 24.8	70 48.3	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	39 28.5	29 21.2	67 48.9	2 1.5

問20 (g) セクハラ防止のための規定の策定

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	227 76.2	40 13.4	24 8.1	7 2.3
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	31 57.4	13 24.1	10 18.5	- -
300～999人	93 100.0	73 78.5	12 12.9	8 8.6	- -
1000～4999人	99 100.0	82 82.8	13 13.1	4 4.0	- -
5000人以上	35 100.0	33 94.3	1 2.9	- -	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	20 74.1	3 11.1	4 14.8	- -
製造業	132 100.0	105 79.5	15 11.4	8 6.1	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	8 16.7	4 8.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	2 8.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	6 19.4	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	15 65.2	4 17.4	3 13.0	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	170 78.0	28 12.8	14 6.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	54 72.0	11 14.7	10 13.3	- -
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	53 67.9	14 17.9	9 11.5	2 2.6
生え抜き	147 100.0	115 78.2	17 11.6	12 8.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	33 78.6	6 14.3	2 4.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	- -	- -
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159 100.0	124 78.0	20 12.6	11 6.9	4 2.5
従業員	126 100.0	104 82.5	11 8.7	9 7.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	43 71.7	11 18.3	5 8.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	97 78.9	14 11.4	8 6.5	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	90 74.4	19 15.7	10 8.3	2 1.7
取引先企業	124 100.0	89 71.8	22 17.7	11 8.9	2 1.6
グループ企業	53 100.0	44 83.0	5 9.4	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	21 77.8	3 11.1	3 11.1	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	93 79.5	13 11.1	8 6.8	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	128 74.4	26 15.1	15 8.7	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	97 87.4	7 6.3	3 2.7	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	120 69.8	32 18.6	17 9.9	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	134 69.8	37 19.3	20 10.4	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	70 93.3	2 2.7	2 2.7	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	113 77.9	23 15.9	8 5.5	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	106 77.4	16 11.7	14 10.2	1 0.7

問20 (h) 仕事と家庭との両立支援（法律を上回る）を整備

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	89 29.9	95 31.9	105 35.2	9 3.0
54 100.0	4 7.4	23 42.6	27 50.0	- -	
93 100.0	16 17.2	31 33.3	44 47.3	2 2.2	
99 100.0	39 39.4	31 31.3	28 28.3	1 1.0	
35 100.0	27 77.1	7 20.0	1 2.9	- -	
27 100.0	4 14.8	9 33.3	14 51.9	- -	
132 100.0	45 34.1	40 30.3	43 32.6	4 3.0	
48 100.0	7 14.6	17 35.4	21 43.8	3 6.3	
24 100.0	12 50.0	5 20.8	7 29.2	- -	
31 100.0	11 35.5	13 41.9	6 19.4	1 3.2	
23 100.0	4 17.4	8 34.8	10 43.5	1 4.3	
8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	- -	
218 100.0	76 34.9	67 30.7	69 31.7	6 2.8	
75 100.0	13 17.3	27 36.0	33 44.0	2 2.7	
78 100.0	12 15.4	26 33.3	38 48.7	2 2.6	
147 100.0	57 38.8	45 30.6	41 27.9	4 2.7	
42 100.0	11 26.2	14 33.3	15 35.7	2 4.8	
11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	- -	
6 100.0	- -	2 33.3	4 66.7	- -	
12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	- -	
159 100.0	61 38.4	51 32.1	42 26.4	5 3.1	
126 100.0	45 35.7	39 31.0	40 31.7	2 1.6	
60 100.0	15 25.0	22 36.7	22 36.7	1 1.7	
123 100.0	44 35.8	35 28.5	41 33.3	3 2.4	
121 100.0	22 18.2	44 36.4	54 44.6	1 0.8	
124 100.0	27 21.8	47 37.9	45 36.3	5 4.0	
53 100.0	17 32.1	16 30.2	18 34.0	2 3.8	
27 100.0	8 29.6	7 25.9	11 40.7	1 3.7	
117 100.0	38 32.5	36 30.8	40 34.2	3 2.6	
172 100.0	48 27.9	56 32.6	63 36.6	5 2.9	
111 100.0	55 49.5	29 26.1	23 20.7	4 3.6	
172 100.0	33 19.2	62 36.0	72 41.9	5 2.9	
11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5	- -	
1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	24 12.5	75 39.1	89 46.4	4 2.1	
75 100.0	56 74.7	11 14.7	8 10.7	- -	
145 100.0	41 28.3	50 34.5	53 36.6	1 0.7	
137 100.0	44 32.1	40 29.2	51 37.2	2 1.5	

問20 (i) 従業員に対する啓発

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	133 44.6	106 35.6	51 17.1	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	13 24.1	26 48.1	15 27.8	- -
300～999人	93 100.0	38 40.9	36 38.7	19 20.4	- -
1000～4999人	99 100.0	47 47.5	34 34.3	16 16.2	2 2.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	- -	- -
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	27 100.0	7 25.9	10 37.0	10 37.0	- -
製造業	132 100.0	67 50.8	45 34.1	17 12.9	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	15 31.3	8 16.7	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	7 29.2	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	15 48.4	9 29.0	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	15 65.2	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	218 100.0	99 45.4	77 35.3	36 16.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	33 44.0	28 37.3	13 17.3	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	32 41.0	30 38.5	14 17.9	2 2.6
生え抜き	147 100.0	72 49.0	48 32.7	24 16.3	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	19 45.2	14 33.3	8 19.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	159 100.0	73 45.9	54 34.0	27 17.0	5 3.1
従業員	126 100.0	62 49.2	43 34.1	19 15.1	2 1.6
個人投資家	60 100.0	28 46.7	21 35.0	10 16.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	64 52.0	39 31.7	17 13.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	45 37.2	49 40.5	26 21.5	1 0.8
取引先企業	124 100.0	53 42.7	49 39.5	19 15.3	3 2.4
グループ企業	53 100.0	22 41.5	17 32.1	13 24.5	1 1.9
その他	27 100.0	10 37.0	14 51.9	2 7.4	1 3.7
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	117 100.0	53 45.3	43 36.8	18 15.4	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	75 43.6	63 36.6	30 17.4	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	66 59.5	26 23.4	16 14.4	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	62 36.0	75 43.6	30 17.4	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	65 33.9	84 43.8	41 21.4	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	52 69.3	15 20.0	7 9.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	145 100.0	66 45.5	50 34.5	27 18.6	2 1.4
雇用調整実施企業	137 100.0	63 46.0	50 36.5	23 16.8	1 0.7

問20 (j) 職場環境・風土を改善

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	298 100.0	114 38.3	132 44.3	44 14.8	8 2.7
54 100.0	11 20.4	29 53.7	14 25.9	- -	
93 100.0	31 33.3	47 50.5	15 16.1	- -	
99 100.0	40 40.4	43 43.4	14 14.1	2 2.0	
35 100.0	26 74.3	9 25.7	- -	- -	
27 100.0	5 18.5	14 51.9	8 29.6	- -	
132 100.0	57 43.2	58 43.9	14 10.6	3 2.3	
48 100.0	17 35.4	21 43.8	8 16.7	2 4.2	
24 100.0	11 45.8	9 37.5	3 12.5	1 4.2	
31 100.0	15 48.4	11 35.5	4 12.9	1 3.2	
23 100.0	3 13.0	13 56.5	6 26.1	1 4.3	
8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -	
218 100.0	86 39.4	97 44.5	29 13.3	6 2.8	
75 100.0	26 34.7	34 45.3	14 18.7	1 1.3	
78 100.0	29 37.2	35 44.9	12 15.4	2 2.6	
147 100.0	62 42.2	64 43.5	18 12.2	3 2.0	
42 100.0	13 31.0	19 45.2	9 21.4	1 2.4	
11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	- -	
6 100.0	- -	4 66.7	2 33.3	- -	
12 100.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3	
159 100.0	64 40.3	69 43.4	21 13.2	5 3.1	
126 100.0	57 45.2	50 39.7	17 13.5	2 1.6	
60 100.0	28 46.7	23 38.3	8 13.3	1 1.7	
123 100.0	53 43.1	52 42.3	15 12.2	3 2.4	
121 100.0	37 30.6	62 51.2	21 17.4	1 0.8	
124 100.0	45 36.3	58 46.8	18 14.5	3 2.4	
53 100.0	17 32.1	24 45.3	11 20.8	1 1.9	
27 100.0	8 29.6	15 55.6	3 11.1	1 3.7	
111 100.0	59 53.2	37 33.3	12 10.8	3 2.7	
172 100.0	52 30.2	89 51.7	26 15.1	5 2.9	
11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	- -	
1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	54 28.1	101 52.6	35 18.2	2 1.0	
75 100.0	46 61.3	23 30.7	5 6.7	1 1.3	
145 100.0	53 36.6	67 46.2	23 15.9	2 1.4	
137 100.0	57 41.6	59 43.1	20 14.6	1 0.7	

問2-1 認定マークの申請有無

	調査数	「認定」申請した	「認定」申請していない	無回答
全体	298 100.0	54 18.1	235 78.9	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	2 3.7	51 94.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	10 10.8	82 88.2	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	24 24.2	74 74.7	1 1.0
5000人以上	35 100.0	15 42.9	19 54.3	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
製造業	132 100.0	29 22.0	97 73.5	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	43 89.6	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	16 66.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	24 77.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	46 21.1	166 76.1	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	8 10.7	65 86.7	2 2.7
<b>問1 経営のトップ</b>				
オーナー	78 100.0	6 7.7	68 87.2	4 5.1
生え抜き	147 100.0	37 25.2	107 72.8	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	35 83.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	8 72.7	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	35 22.0	119 74.8	5 3.1
従業員	126 100.0	29 23.0	94 74.6	3 2.4
個人投資家	60 100.0	11 18.3	48 80.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	27 22.0	91 74.0	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	11 9.1	106 87.6	4 3.3
取引先企業	124 100.0	17 13.7	103 83.1	4 3.2
グループ企業	53 100.0	9 17.0	44 83.0	-
その他	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	20 17.1	93 79.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	32 18.6	136 79.1	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	34 30.6	71 64.0	6 5.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	19 11.0	150 87.2	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	21 10.9	169 88.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	26 34.7	47 62.7	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	29 20.0	112 77.2	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	22 16.1	114 83.2	1 0.7

問2-1付問 認定の有無

調査数	認定された	現在、審査中	その他	無回答
54 100.0	31 57.4	12 22.2	9 16.7	2 3.7
2 100.0	-	-	2 100.0	-
10 100.0	6 60.0	1 10.0	3 30.0	-
24 100.0	16 66.7	5 20.8	2 8.3	1 4.2
15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7
3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
29 100.0	21 72.4	3 10.3	4 13.8	1 3.4
5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-
7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-
6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	1 16.7
2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-
46 100.0	28 60.9	10 21.7	7 15.2	1 2.2
8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5
6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
37 100.0	23 62.2	8 21.6	5 13.5	1 2.7
6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-
3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
-	-	-	-	-
2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
35 100.0	20 57.1	10 28.6	3 8.6	2 5.7
29 100.0	18 62.1	6 20.7	4 13.8	1 3.4
11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3	-
27 100.0	17 63.0	6 22.2	4 14.8	-
11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	-
17 100.0	9 52.9	5 29.4	3 17.6	-
9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	1 11.1
3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
20 100.0	13 65.0	3 15.0	4 20.0	-
32 100.0	17 53.1	8 25.0	5 15.6	2 6.3
34 100.0	19 55.9	10 29.4	4 11.8	1 2.9
19 100.0	12 63.2	2 10.5	4 21.1	1 5.3
1 100.0	-	-	1 100.0	-
-	-	-	-	-
21 100.0	12 57.1	3 14.3	6 28.6	-
26 100.0	15 57.7	7 26.9	2 7.7	2 7.7
29 100.0	16 55.2	7 24.1	4 13.8	2 6.9
22 100.0	14 63.6	4 18.2	4 18.2	-

問22 平均年次有給休暇取得率

問22 平均年次有給休暇取得率

	調査数	10%未満	10%～19%未満	20%～29%未満	30%～39%未満	40%～49%未満	50%～59%未満	60%～69%未満	70%～79%未満	80%～89%未満	90%以上	無回答
全体	298	18	36	29	41	39	34	27	22	7	3	42
F2 現在の正社員数 ～299人	54	5	10	8	9	7	2	1	2	1	-	9
300～999人	93	8	11	9	20	10	13	6	5	-	-	11
1000～4999人	99	5	9	12	10	19	12	14	8	1	-	9
5000人以上	35	-	4	-	2	3	5	5	7	5	3	1
F11 主たる産業												
建設業	27	3	9	3	6	-	1	-	-	-	-	5
製造業	132	5	9	8	15	23	22	15	15	5	2	13
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	4	7	10	6	5	6	3	1	-	-	6
運輸業・情報通信業	24	1	3	2	1	3	-	4	5	2	-	3
金融・保険業、不動産業	31	3	3	3	7	3	3	3	-	-	-	6
サービス業	23	-	5	3	4	3	-	1	-	-	-	7
その他	8	1	-	-	1	1	2	1	1	-	1	-
F11 労働組合の有無												
労働組合がある	218	12	19	19	30	32	30	23	19	7	3	24
労働組合はない	75	5	16	10	11	6	4	4	3	-	-	16
問1 経営のトップ オーナー	78	7	12	8	9	6	8	6	5	-	-	17
生え抜き	147	6	21	11	18	23	21	12	14	4	3	14
親会社・関連会社出身	42	5	2	8	5	4	3	5	1	2	-	7
金融機関出身	11	-	-	1	5	2	-	1	1	-	-	1
天下り（官公庁出身）	6	-	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-
その他	12	-	-	-	2	3	1	2	1	1	-	2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）												
顧客（消費者）	159	7	19	16	17	21	17	21	14	6	2	19
従業員	126	6	10	9	16	18	15	11	14	5	2	20
個人投資家	60	4	3	7	11	8	6	7	4	-	-	10
機関投資家	123	5	14	13	12	15	14	12	12	2	3	21
取引先銀行	121	8	22	14	15	17	16	8	5	1	-	15
取引先企業	124	4	20	11	20	17	14	8	11	1	-	18
グループ企業	53	7	5	6	8	7	5	5	3	2	-	5
その他	27	2	4	1	8	7	2	1	-	1	1	-
問9 「買収防衛策」の実施について												
買収防衛実施企業	117	5	11	15	16	18	13	10	12	1	1	15
買収防衛未実施企業	172	13	25	13	24	21	19	17	9	5	2	24
問10 現在CSRに関する取り組みの段階												
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	6	10	6	12	15	15	14	13	5	3	12
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	10	24	21	28	23	16	11	9	2	-	28
ほとんど取り組んでいない	11	1	2	1	1	1	2	2	-	-	-	1
よくわからない	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容												
法定育児休業制度実施企業	192	15	29	25	32	21	18	14	9	1	-	28
法定超育児休業制度実施企業	75	2	5	2	8	16	13	8	11	4	2	4
問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施												
雇用調整未実施企業	145	12	18	12	18	17	22	8	7	5	2	24
雇用調整実施企業	137	5	17	17	21	20	11	18	15	2	1	10

調査数	平均	標準偏差
256	41.2	22.3
45	30.7	19.3
82	36.7	19.8
90	43.3	20.3
34	61.2	23.4
22	21.9	12.7
119	48.5	21.1
42	33.0	18.8
21	51.2	24.6
25	34.0	18.3
16	30.7	14.6
8	53.5	27.3
194	44.7	22.0
59	31.0	19.4
61	35.6	21.3
133	43.8	22.9
35	38.1	23.4
10	41.1	13.5
6	35.9	14.7
10	53.8	15.6
140	44.4	22.9
106	46.7	22.9
50	40.8	19.9
102	44.6	22.7
106	35.7	20.2
106	39.7	20.3
48	37.4	23.0
27	38.7	20.6
102	42.5	20.9
148	39.9	23.1
99	48.8	23.4
144	36.7	20.0
10	36.7	20.9
164	35.0	20.0
71	52.0	21.0
121	39.7	23.0
127	43.0	21.6

問2-3 年次有給休暇の取得を促進するために実施している施策

	調査数	連続取得の奨励	一斉年休の導入	個人の導入年休の計画取得方	仕事量、仕事の進め方の見直し	要員の確保の見直し、代替要員の確保	年休取得を人事考課・査定の徹底に影響させないルール	部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目に含む	特段の取り組みはしていない	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	117 39.3	85 28.5	84 28.2	96 32.2	51 17.1	45 15.1	11 3.7	61 20.5	5 1.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	13 24.1	12 22.2	2 3.7	16 29.6	5 9.3	5 9.3	2 3.7	21 38.9	-
300～999人	93 100.0	28 30.1	25 26.9	25 26.9	25 26.9	14 15.1	14 15.1	3 3.2	21 22.6	-
1000～4999人	99 100.0	47 47.5	27 27.3	36 36.4	32 32.3	19 19.2	16 16.2	4 4.0	15 15.2	-
5000人以上	35 100.0	23 65.7	19 54.3	18 51.4	17 48.6	12 34.3	9 25.7	2 5.7	2 5.7	-
<b>F11 主たる産業</b>										
建設業	27 100.0	9 33.3	6 22.2	4 14.8	10 37.0	5 18.5	2 7.4	-	5 18.5	-
製造業	132 100.0	44 33.3	61 46.2	47 35.6	49 37.1	26 19.7	22 16.7	1 0.8	17 12.9	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	17 35.4	9 18.8	10 20.8	11 22.9	8 16.7	9 18.8	1 2.1	17 35.4	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	4 16.7	5 20.8	9 37.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	8 33.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	21 67.7	-	10 32.3	10 32.3	6 19.4	5 16.1	4 12.9	5 16.1	1 3.2
サービス業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	6 26.1	5 21.7	3 13.0	4 17.4	4 17.4	6 26.1	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>										
労働組合がある	218 100.0	90 41.3	67 30.7	76 34.9	75 34.4	44 20.2	36 16.5	8 3.7	35 16.1	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	18 24.0	8 10.7	21 28.0	6 8.0	9 12.0	3 4.0	24 32.0	-
<b>問1 経営のトップ</b>										
オーナー	78 100.0	26 33.3	26 33.3	14 17.9	23 29.5	11 14.1	11 14.1	3 3.8	12 15.4	2 2.6
生え抜き	147 100.0	64 43.5	42 28.6	50 34.0	50 34.0	30 20.4	23 15.6	4 2.7	30 20.4	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	14 33.3	9 21.4	9 21.4	14 33.3	5 11.9	8 19.0	3 7.1	8 19.0	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	-	7 63.6	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	3 50.0	2 33.3	-	-	2 33.3	-
その他	12 100.0	3 25.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	-	6 50.0	-
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>										
顧客（消費者）	159 100.0	76 47.8	45 28.3	55 34.6	53 33.3	34 21.4	31 19.5	9 5.7	21 13.2	4 2.5
従業員	126 100.0	53 42.1	47 37.3	49 38.9	47 37.3	27 21.4	18 14.3	5 4.0	21 16.7	1 0.8
個人投資家	60 100.0	19 31.7	17 28.3	16 26.7	17 28.3	10 16.7	10 16.7	3 5.0	14 23.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	56 45.5	35 28.5	38 30.9	43 35.0	24 19.5	23 18.7	3 2.4	19 15.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	35 28.9	34 28.1	31 25.6	42 34.7	20 16.5	18 14.9	2 1.7	29 24.0	1 0.8
取引先企業	124 100.0	44 35.5	32 25.8	29 23.4	37 29.8	18 14.5	20 16.1	5 4.0	31 25.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	19 35.8	13 24.5	13 24.5	17 32.1	7 13.2	9 17.0	1 1.9	11 20.8	-
その他	27 100.0	9 33.3	3 11.1	7 25.9	10 37.0	6 22.2	2 7.4	4 14.8	7 25.9	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>										
買収防衛実施企業	117 100.0	35 29.9	39 33.3	32 27.4	35 29.9	16 13.7	16 13.7	1 0.9	27 23.1	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	79 45.9	44 25.6	50 29.1	56 32.6	34 19.8	27 15.7	10 5.8	32 18.6	1 0.6
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>										
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	61 55.0	41 36.9	44 39.6	41 36.9	23 20.7	19 17.1	3 2.7	13 11.7	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	51 29.7	43 25.0	39 22.7	53 30.8	26 15.1	23 13.4	7 4.1	41 23.8	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	59 30.7	53 27.6	45 23.4	48 25.0	24 12.5	25 13.0	6 3.1	50 26.0	-
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	21 28.0	31 41.3	39 52.0	21 28.0	18 24.0	2 2.7	6 8.0	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>										
雇用調整未実施企業	145 100.0	52 35.9	46 31.7	44 30.3	39 26.9	24 16.6	18 12.4	7 4.8	27 18.6	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	60 43.8	39 28.5	39 28.5	55 40.1	26 19.0	26 19.0	4 2.9	30 21.9	-

問 2 4 残業を減らすために実施している施策

	調査数	チェックシステムの導入	残業指しに基づいて管理職の事例化	残業削減のため(ノー残業デーなど)	残業削減のため(定期的な職場巡回)	裁量労働・フレックスタイト適用を増やす	代休取得の励行	社内相談窓口の設置	長時間残業者の特別健康診断	労働時間管理の適正化の周知・啓発	調査・実態把握	労働時間の専門委員会、対策部会等の設置	労使協議等で労働時間管理を締結	施している以外の施策も実	無回答
全体	298 100.0	143 48.0	172 57.7	146 49.0	51 17.1	46 15.4	162 54.4	50 16.8	157 52.7	193 64.8	181 60.7	75 25.2	108 36.2	8 2.7	5 1.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	24 44.4	23 42.6	14 25.9	- -	6 11.1	24 44.4	3 5.6	8 14.8	16 29.6	25 46.3	4 7.4	8 14.8	6 11.1	1 1.9
300～999人	93 100.0	35 37.6	54 58.1	45 48.4	13 14.0	8 8.6	55 59.1	13 14.0	40 43.0	60 64.5	54 58.1	20 21.5	31 33.3	2 2.2	- -
1000～4999人	99 100.0	51 51.5	63 63.6	54 54.5	21 21.2	18 18.2	52 52.5	20 20.2	75 75.8	78 78.8	70 70.7	33 33.3	45 45.5	- -	- -
5000人以上	35 100.0	24 68.6	25 71.4	28 80.0	16 45.7	13 37.1	26 74.3	12 34.3	31 88.6	35 100.0	30 85.7	17 48.6	21 60.0	- -	- -
F11 主たる産業															
建設業	27 100.0	10 37.0	13 48.1	16 59.3	2 7.4	2 7.4	14 51.9	4 14.8	13 48.1	16 59.3	14 51.9	8 29.6	9 33.3	- -	- -
製造業	132 100.0	67 50.8	73 55.3	66 50.0	30 22.7	22 16.7	78 59.1	20 15.2	86 65.2	90 68.2	74 56.1	41 31.1	57 43.2	2 1.5	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	28 58.3	33 68.8	19 39.6	8 16.7	8 16.7	18 37.5	10 20.8	18 37.5	34 70.8	33 68.8	8 16.7	17 35.4	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	12 50.0	16 66.7	10 41.7	4 16.7	8 33.3	15 62.5	4 16.7	13 54.2	15 62.5	18 75.0	7 29.2	10 41.7	- -	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	21 67.7	4 12.9	4 12.9	16 51.6	6 19.4	11 35.5	21 67.7	20 64.5	7 22.6	8 25.8	2 6.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	10 43.5	9 39.1	- -	2 8.7	12 52.2	4 17.4	9 39.1	9 39.1	13 56.5	- -	3 13.0	1 4.3	- -
その他	8 100.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	3 37.5	- -	6 75.0	1 12.5	6 75.0	6 75.0	5 62.5	3 37.5	3 37.5	- -	- -
F11 労働組合の有無															
労働組合がある	218 100.0	102 46.8	129 59.2	119 54.6	46 21.1	37 17.0	119 54.6	39 17.9	140 64.2	155 71.1	143 65.6	69 31.7	96 44.0	3 1.4	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	39 52.0	41 54.7	25 33.3	4 5.3	9 12.0	42 56.0	10 13.3	17 22.7	36 48.0	37 49.3	5 6.7	11 14.7	5 6.7	1 1.3
問1 経営のトップ															
オーナー	78 100.0	45 57.7	45 57.7	31 39.7	12 15.4	8 10.3	31 39.7	16 20.5	26 33.3	44 56.4	40 51.3	9 11.5	17 21.8	4 5.1	3 3.8
生え抜き	147 100.0	69 46.9	95 64.6	79 53.7	30 20.4	27 18.4	92 62.6	27 18.4	97 66.0	110 74.8	98 66.7	45 30.6	60 40.8	- -	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	18 42.9	20 47.6	4 9.5	5 11.9	26 61.9	3 7.1	20 47.6	22 52.4	20 47.6	11 26.2	18 42.9	2 4.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	5 45.5	8 72.7	2 18.2	1 9.1	7 63.6	1 9.1	5 45.5	7 63.6	9 81.8	5 45.5	5 45.5	1 9.1	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	- -	- -	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	2 33.3	- -	- -
その他	12 100.0	6 50.0	5 41.7	6 50.0	3 25.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	6 50.0	8 66.7	9 75.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)															
顧客(消費者)	159 100.0	89 56.0	89 56.0	89 56.0	33 20.8	27 17.0	92 57.9	30 18.9	95 59.7	109 68.6	108 67.9	46 28.9	63 39.6	1 0.6	4 2.5
従業員	126 100.0	67 53.2	71 56.3	66 52.4	27 21.4	25 19.8	73 57.9	23 18.3	77 61.1	88 69.8	82 65.1	39 31.0	51 40.5	4 3.2	1 0.8
個人投資家	60 100.0	32 53.3	39 65.0	27 45.0	11 18.3	5 8.3	30 50.0	9 15.0	23 38.3	36 60.0	33 55.0	10 16.7	17 28.3	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	58 47.2	70 56.9	67 54.5	25 20.3	17 13.8	68 55.3	24 19.5	71 57.7	87 70.7	79 64.2	31 25.2	43 35.0	3 2.4	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	52 43.0	62 51.2	52 43.0	17 14.0	17 14.0	66 54.5	17 14.0	51 42.1	75 62.0	72 59.5	30 24.8	40 33.1	5 4.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	59 47.6	71 57.3	59 47.6	15 12.1	19 15.3	63 50.8	21 16.9	55 44.4	73 58.9	74 59.7	27 21.8	39 31.5	3 2.4	2 1.6
グループ企業	53 100.0	18 34.0	25 47.2	25 47.2	10 18.9	11 20.8	27 50.9	8 15.1	31 58.5	30 56.6	26 49.1	15 28.3	20 37.7	4 7.5	- -
その他	27 100.0	14 51.9	17 63.0	14 51.9	2 7.4	5 18.5	18 66.7	6 22.2	14 51.9	17 63.0	15 55.6	6 22.2	14 51.9	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について															
買収防衛実施企業	117 100.0	62 53.0	65 55.6	48 41.0	18 15.4	18 15.4	62 53.0	18 15.4	64 54.7	82 70.1	73 62.4	27 23.1	43 36.8	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	78 45.3	103 59.9	92 53.5	31 18.0	27 15.7	98 57.0	31 18.0	87 50.6	106 61.6	105 61.0	46 26.7	62 36.0	6 3.5	1 0.6
問10 現在CSRに関する取り組みの段階															
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	58 52.3	63 56.8	75 67.6	30 27.0	25 22.5	66 59.5	21 18.9	72 64.9	86 77.5	78 70.3	40 36.0	44 39.6	1 0.9	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	79 45.9	102 59.3	64 37.2	17 9.9	21 12.2	91 52.9	29 16.9	78 45.3	101 58.7	99 57.6	34 19.8	62 36.0	5 2.9	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	7 63.6	3 27.3	- -	5 45.5	- -	5 45.5	5 45.5	4 36.4	- -	1 9.1	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容															
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	88 45.8	111 57.8	83 43.2	26 13.5	29 15.1	98 51.0	25 13.0	82 42.7	111 57.8	112 58.3	42 21.9	60 31.3	7 3.6	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	40 53.3	47 62.7	48 64.0	20 26.7	12 16.0	49 65.3	17 22.7	61 81.3	67 89.3	56 74.7	25 33.3	36 48.0	- -	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施															
雇用調整未実施企業	145 100.0	65 44.8	65 54.5	79 48.3	22 15.2	16 11.0	68 46.9	24 16.6	72 49.7	89 61.4	80 55.2	33 22.8	48 33.1	6 4.1	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	72 52.6	86 62.8	71 51.8	27 19.7	28 20.4	86 62.8	24 17.5	81 59.1	97 70.8	94 68.6	40 29.2	57 41.6	2 1.5	- -



問25(1)(a) 社宅・借上社宅

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	259 86.9	33 11.1	6 2.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	41 75.9	13 24.1	- -
300～999人	93 100.0	81 87.1	11 11.8	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	92 92.9	7 7.1	- -
5000人以上	35 100.0	33 94.3	1 2.9	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	124 93.9	5 3.8	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	36 75.0	12 25.0	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	- -
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	197 90.4	16 7.3	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	57 76.0	17 22.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	65 83.3	10 12.8	3 3.8
生え抜き	147 100.0	135 91.8	11 7.5	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	35 83.3	5 11.9	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	2 18.2	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	139 87.4	15 9.4	5 3.1
従業員	126 100.0	113 89.7	11 8.7	2 1.6
個人投資家	60 100.0	48 80.0	10 16.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	109 88.6	11 8.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	107 88.4	13 10.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	106 85.5	17 13.7	1 0.8
グループ企業	53 100.0	48 90.6	5 9.4	- -
その他	27 100.0	23 85.2	4 14.8	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	100 85.5	14 12.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	152 88.4	17 9.9	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	100 90.1	6 5.4	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	149 86.6	22 12.8	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	167 87.0	24 12.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	67 89.3	7 9.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	129 89.0	15 10.3	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	119 86.9	17 12.4	1 0.7

問25(1)(b) 独身寮

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	208 69.8	82 27.5	8 2.7
54 100.0	20 37.0	34 63.0	- -	
93 100.0	63 67.7	28 30.1	2 2.2	
99 100.0	86 86.9	13 13.1	- -	
35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9	
27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7	
132 100.0	105 79.5	24 18.2	3 2.3	
48 100.0	28 58.3	19 39.6	1 2.1	
24 100.0	14 58.3	9 37.5	1 4.2	
31 100.0	20 64.5	10 32.3	1 3.2	
23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3	
8 100.0	8 100.0	- -	- -	
218 100.0	162 74.3	50 22.9	6 2.8	
75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3	
78 100.0	49 62.8	26 33.3	3 3.8	
147 100.0	113 76.9	32 21.8	2 1.4	
42 100.0	27 64.3	13 31.0	2 4.8	
11 100.0	7 63.6	4 36.4	- -	
6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	
12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	
159 100.0	115 72.3	39 24.5	5 3.1	
126 100.0	94 74.6	30 23.8	2 1.6	
60 100.0	37 61.7	21 35.0	2 3.3	
123 100.0	94 76.4	26 21.1	3 2.4	
121 100.0	87 71.9	33 27.3	1 0.8	
124 100.0	84 67.7	38 30.6	2 1.6	
53 100.0	37 69.8	16 30.2	- -	
27 100.0	15 55.6	12 44.4	- -	
117 100.0	85 72.6	29 24.8	3 2.6	
172 100.0	117 68.0	51 29.7	4 2.3	
111 100.0	90 81.1	15 13.5	6 5.4	
172 100.0	114 66.3	56 32.6	2 1.2	
11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	128 66.7	63 32.8	1 0.5	
75 100.0	62 82.7	11 14.7	2 2.7	
145 100.0	106 73.1	36 24.8	3 2.1	
137 100.0	94 68.6	42 30.7	1 0.7	

問25(1)(c) 住宅手当

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	182 61.1	110 36.9	6 2.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	35 64.8	19 35.2	- -
300～999人	93 100.0	51 54.8	41 44.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	63 63.6	36 36.4	- -
5000人以上	35 100.0	26 74.3	8 22.9	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	22 81.5	4 14.8	1 3.7
製造業	132 100.0	88 66.7	41 31.1	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	27 56.3	21 43.8	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	13 41.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	12 52.2	11 47.8	- -
その他	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	139 63.8	74 33.9	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	34 45.3	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	42 53.8	33 42.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	100 68.0	46 31.3	1 0.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	25 59.5	15 35.7	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>				
顧客（消費者）	159 100.0	94 59.1	60 37.7	5 3.1
従業員	126 100.0	79 62.7	45 35.7	2 1.6
個人投資家	60 100.0	34 56.7	24 40.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	75 61.0	45 36.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	83 68.6	37 30.6	1 0.8
取引先企業	124 100.0	81 65.3	42 33.9	1 0.8
グループ企業	53 100.0	28 52.8	25 47.2	- -
その他	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	73 62.4	41 35.0	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	105 61.0	64 37.2	3 1.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	66 59.5	40 36.0	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	108 62.8	63 36.6	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	121 63.0	70 36.5	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	46 61.3	28 37.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	94 64.8	50 34.5	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	81 59.1	55 40.1	1 0.7

問25(1)(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	198 66.4	93 31.2	7 2.3
54 100.0	28 51.9	26 48.1	- -	
93 100.0	59 63.4	32 34.4	2 2.2	
99 100.0	75 75.8	24 24.2	- -	
35 100.0	27 77.1	7 20.0	1 2.9	
27 100.0	16 59.3	10 37.0	1 3.7	
132 100.0	107 81.1	21 15.9	4 3.0	
48 100.0	26 54.2	22 45.8	- -	
24 100.0	14 58.3	9 37.5	1 4.2	
31 100.0	14 45.2	16 51.6	1 3.2	
23 100.0	11 47.8	12 52.2	- -	
8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -	
218 100.0	154 70.6	58 26.6	6 2.8	
75 100.0	39 52.0	35 46.7	1 1.3	
78 100.0	44 56.4	31 39.7	3 3.8	
147 100.0	112 76.2	33 22.4	2 1.4	
42 100.0	25 59.5	15 35.7	2 4.8	
11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -	
6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	
12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	
159 100.0	105 66.0	49 30.8	5 3.1	
126 100.0	89 70.6	35 27.8	2 1.6	
60 100.0	31 51.7	26 43.3	3 5.0	
123 100.0	83 67.5	37 30.1	3 2.4	
121 100.0	80 66.1	40 33.1	1 0.8	
124 100.0	80 64.5	42 33.9	2 1.6	
53 100.0	36 67.9	17 32.1	- -	
27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -	
117 100.0	84 71.8	30 25.6	3 2.6	
172 100.0	108 62.8	60 34.9	4 2.3	
111 100.0	81 73.0	25 22.5	5 4.5	
172 100.0	109 63.4	61 35.5	2 1.2	
11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	115 59.9	75 39.1	2 1.0	
75 100.0	63 84.0	11 14.7	1 1.3	
145 100.0	105 72.4	39 26.9	1 0.7	
137 100.0	87 63.5	48 35.0	2 1.5	

問25(1)(e) 余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	151 50.7	140 47.0	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	13 24.1	41 75.9	- -
300～999人	93 100.0	35 37.6	56 60.2	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	67 67.7	32 32.3	- -
5000人以上	35 100.0	30 85.7	4 11.4	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	11 40.7	15 55.6	1 3.7
製造業	132 100.0	77 58.3	52 39.4	3 2.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	15 31.3	32 66.7	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	20 64.5	10 32.3	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	15 65.2	- -
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	123 56.4	90 41.3	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	26 34.7	47 62.7	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	30 38.5	45 57.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	90 61.2	55 37.4	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	17 40.5	23 54.8	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	82 51.6	71 44.7	6 3.8
従業員	126 100.0	66 52.4	58 46.0	2 1.6
個人投資家	60 100.0	21 35.0	36 60.0	3 5.0
機関投資家	123 100.0	67 54.5	52 42.3	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	65 53.7	55 45.5	1 0.8
取引先企業	124 100.0	61 49.2	62 50.0	1 0.8
グループ企業	53 100.0	24 45.3	29 54.7	- -
その他	27 100.0	13 48.1	14 51.9	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	65 55.6	49 41.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	82 47.7	86 50.0	4 2.3
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	65 58.6	40 36.0	6 5.4
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	81 47.1	90 52.3	1 0.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	7 63.6	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	87 45.3	104 54.2	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	49 65.3	24 32.0	2 2.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	78 53.8	66 45.5	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	66 48.2	69 50.4	2 1.5

問25(1)(f) 余暇施設（契約  
型：保養所、運動施設）

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	211 70.8	80 26.8	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	32 59.3	22 40.7	- -
300～999人	93 100.0	53 57.0	39 41.9	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	84 84.8	14 14.1	1 1.0
5000人以上	35 100.0	34 97.1	- -	1 2.9
F11 主たる産業				
建設業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	1 3.7
製造業	132 100.0	98 74.2	30 22.7	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	25 52.1	23 47.9	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	6 19.4	1 3.2
サービス業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	- -
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	165 75.7	47 21.6	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	51 65.4	24 30.8	3 3.8
生え抜き	147 100.0	110 74.8	35 23.8	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	14 33.3	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	3 27.3	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	122 76.7	32 20.1	5 3.1
従業員	126 100.0	98 77.8	26 20.6	2 1.6
個人投資家	60 100.0	36 60.0	22 36.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	89 72.4	30 24.4	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	83 68.6	36 29.8	2 1.7
取引先企業	124 100.0	83 66.9	39 31.5	2 1.6
グループ企業	53 100.0	37 69.8	16 30.2	- -
その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2	- -
問9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	80 68.4	33 28.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	122 70.9	47 27.3	3 1.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	91 82.0	15 13.5	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	116 67.4	54 31.4	2 1.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問18 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	128 66.7	63 32.8	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	63 84.0	11 14.7	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	42 29.0	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	35 25.5	2 1.5

問25(1)(g) 公的資格取得支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	207 69.5	82 27.5	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	28 51.9	26 48.1	- -
300～999人	93 100.0	68 73.1	24 25.8	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	73 73.7	23 23.2	3 3.0
5000人以上	35 100.0	30 85.7	5 14.3	- -
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	24 88.9	2 7.4	1 3.7
製造業	132 100.0	82 62.1	45 34.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	30 62.5	18 37.5	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	20 83.3	4 16.7	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	5 16.1	2 6.5
サービス業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	160 73.4	52 23.9	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	46 61.3	27 36.0	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	48 61.5	27 34.6	3 3.8
生え抜き	147 100.0	102 69.4	42 28.6	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	30 71.4	11 26.2	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	- -	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -
その他	12 100.0	10 83.3	2 16.7	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	110 69.2	42 26.4	7 4.4
従業員	126 100.0	95 75.4	29 23.0	2 1.6
個人投資家	60 100.0	38 63.3	20 33.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	86 69.9	32 26.0	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	85 70.2	34 28.1	2 1.7
取引先企業	124 100.0	80 64.5	40 32.3	4 3.2
グループ企業	53 100.0	36 67.9	16 30.2	1 1.9
その他	27 100.0	19 70.4	8 29.6	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	84 71.8	29 24.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	118 68.6	50 29.1	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	81 73.0	25 22.5	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	116 67.4	52 30.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	134 69.8	57 29.7	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	58 77.3	15 20.0	2 2.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	97 66.9	44 30.3	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	36 26.3	1 0.7

問25(1)(h) 国内外の大学等への留学制度

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	100 33.6	189 63.4	9 3.0
54 100.0	3 5.6	51 94.4	- -	
93 100.0	23 24.7	69 74.2	1 1.1	
99 100.0	47 47.5	50 50.5	2 2.0	
35 100.0	25 71.4	9 25.7	1 2.9	
27 100.0	7 25.9	19 70.4	1 3.7	
132 100.0	60 45.5	68 51.5	4 3.0	
48 100.0	7 14.6	41 85.4	- -	
24 100.0	5 20.8	18 75.0	1 4.2	
31 100.0	11 35.5	18 58.1	2 6.5	
23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3	
8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -	
218 100.0	92 42.2	120 55.0	6 2.8	
75 100.0	8 10.7	65 86.7	2 2.7	
78 100.0	18 23.1	57 73.1	3 3.8	
147 100.0	60 40.8	84 57.1	3 2.0	
42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4	
11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	
6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	
12 100.0	7 58.3	5 41.7	- -	
159 100.0	57 35.8	94 59.1	8 5.0	
126 100.0	48 38.1	75 59.5	3 2.4	
60 100.0	12 20.0	46 76.7	2 3.3	
123 100.0	47 38.2	72 58.5	4 3.3	
121 100.0	40 33.1	80 66.1	1 0.8	
124 100.0	31 25.0	89 71.8	4 3.2	
53 100.0	13 24.5	39 73.6	1 1.9	
27 100.0	12 44.4	15 55.6	- -	
117 100.0	39 33.3	75 64.1	3 2.6	
172 100.0	59 34.3	108 62.8	5 2.9	
111 100.0	51 45.9	54 48.6	6 5.4	
172 100.0	45 26.2	124 72.1	3 1.7	
11 100.0	3 27.3	8 72.7	- -	
1 100.0	- -	1 100.0	- -	
192 100.0	53 27.6	138 71.9	1 0.5	
75 100.0	38 50.7	34 45.3	3 4.0	
145 100.0	48 33.1	93 64.1	4 2.8	
137 100.0	47 34.3	89 65.0	1 0.7	

問25(1)(i) 通信教育支援

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	193 64.8	96 32.2	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	22 40.7	32 59.3	- -
300～999人	93 100.0	59 63.4	33 35.5	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	74 74.7	23 23.2	2 2.0
5000人以上	35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	10 37.0	16 59.3	1 3.7
製造業	132 100.0	104 78.8	24 18.2	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	23 47.9	25 52.1	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	13 54.2	10 41.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	24 77.4	5 16.1	2 6.5
サービス業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	162 74.3	50 22.9	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	29 38.7	44 58.7	2 2.7
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	40 51.3	35 44.9	3 3.8
生え抜き	147 100.0	107 72.8	37 25.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	25 59.5	16 38.1	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	108 67.9	43 27.0	8 5.0
従業員	126 100.0	83 65.9	40 31.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	37 61.7	21 35.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	85 69.1	34 27.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	78 64.5	42 34.7	1 0.8
取引先企業	124 100.0	77 62.1	43 34.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	30 56.6	22 41.5	1 1.9
その他	27 100.0	16 59.3	11 40.7	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	31 26.5	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	105 61.0	62 36.0	5 2.9
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	88 79.3	17 15.3	6 5.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	96 55.8	73 42.4	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	116 60.4	75 39.1	1 0.5
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	62 82.7	10 13.3	3 4.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	88 60.7	53 36.6	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	95 69.3	41 29.9	1 0.7

問25(1)(j) 教育訓練休暇

	調査数	ある	ない	無回答
全体	298 100.0	25 8.4	262 87.9	11 3.7
54 100.0	2 3.7	52 96.3	- -	
93 100.0	4 4.3	88 94.6	1 1.1	
99 100.0	10 10.1	85 85.9	4 4.0	
35 100.0	8 22.9	26 74.3	1 2.9	
27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7	
132 100.0	11 8.3	115 87.1	6 4.5	
48 100.0	2 4.2	46 95.8	- -	
24 100.0	3 12.5	20 83.3	1 4.2	
31 100.0	3 9.7	26 83.9	2 6.5	
23 100.0	-	22 95.7	1 4.3	
8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -	
218 100.0	24 11.0	186 85.3	8 3.7	
75 100.0	1 1.3	72 96.0	2 2.7	
78 100.0	3 3.8	71 91.0	4 5.1	
147 100.0	15 10.2	129 87.8	3 2.0	
42 100.0	5 11.9	36 85.7	1 2.4	
11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	
6 100.0	-	6 100.0	- -	
12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	
159 100.0	14 8.8	135 84.9	10 6.3	
126 100.0	15 11.9	107 84.9	4 3.2	
60 100.0	3 5.0	55 91.7	2 3.3	
123 100.0	13 10.6	104 84.6	6 4.9	
121 100.0	6 5.0	113 93.4	2 1.7	
124 100.0	9 7.3	111 89.5	4 3.2	
53 100.0	6 11.3	46 86.8	1 1.9	
27 100.0	3 11.1	24 88.9	- -	
117 100.0	9 7.7	104 88.9	4 3.4	
172 100.0	15 8.7	151 87.8	6 3.5	
111 100.0	14 12.6	90 81.1	7 6.3	
172 100.0	10 5.8	158 91.9	4 2.3	
11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	
1 100.0	-	1 100.0	- -	
192 100.0	8 4.2	181 94.3	3 1.6	
75 100.0	14 18.7	58 77.3	3 4.0	
145 100.0	10 6.9	130 89.7	5 3.4	
137 100.0	14 10.2	121 88.3	2 1.5	

問25(1)(k) ボランティア休暇

	調査数	ある	ない	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	95 31.9	194 65.1	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	4 7.4	50 92.6	- -
300～999人	93 100.0	20 21.5	72 77.4	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	45 45.5	53 53.5	1 1.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	8 22.9	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>				
建設業	27 100.0	6 22.2	19 70.4	2 7.4
製造業	132 100.0	52 39.4	76 57.6	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	39 81.3	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	14 58.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	10 32.3	20 64.5	1 3.2
サービス業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>				
労働組合がある	218 100.0	86 39.4	125 57.3	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	9 12.0	65 86.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	13 16.7	62 79.5	3 3.8
生え抜き	147 100.0	57 38.8	87 59.2	3 2.0
親会社・関連会社出身	42 100.0	14 33.3	27 64.3	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
天下り(官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -
その他	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>				
顧客(消費者)	159 100.0	57 35.8	95 59.7	7 4.4
従業員	126 100.0	44 34.9	79 62.7	3 2.4
個人投資家	60 100.0	17 28.3	41 68.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	48 39.0	72 58.5	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	29 24.0	90 74.4	2 1.7
取引先企業	124 100.0	31 25.0	89 71.8	4 3.2
グループ企業	53 100.0	15 28.3	38 71.7	- -
その他	27 100.0	8 29.6	19 70.4	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>				
買収防衛実施企業	117 100.0	34 29.1	79 67.5	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	57 33.1	111 64.5	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	55 49.5	51 45.9	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	36 20.9	132 76.7	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	44 22.9	146 76.0	2 1.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	43 57.3	31 41.3	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>				
雇用調整未実施企業	145 100.0	45 31.0	97 66.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	45 32.8	91 66.4	1 0.7

問25(2)(a) 社宅・借上社宅

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	259 100.0	37 14.3	195 75.3	26 10.0	1 0.4
F2 現在の正社員数 ～299人	41 100.0	4 9.8	33 80.5	3 7.3	1 2.4
300～999人	81 100.0	16 19.8	58 71.6	7 8.6	-
1000～4999人	92 100.0	11 12.0	71 77.2	10 10.9	-
5000人以上	33 100.0	3 9.1	25 75.8	5 15.2	-
F11 主たる産業					
建設業	25 100.0	1 4.0	23 92.0	1 4.0	-
製造業	124 100.0	14 11.3	98 79.0	11 8.9	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	36 100.0	10 27.8	25 69.4	1 2.8	-
運輸業・情報通信業	18 100.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2	-
金融・保険業、不動産業	26 100.0	7 26.9	18 69.2	1 3.8	-
サービス業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	-
その他	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	-
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	197 100.0	23 11.7	151 76.6	23 11.7	-
労働組合はない	57 100.0	13 22.8	41 71.9	3 5.3	-
問1 経営のトップ オーナー	65 100.0	17 26.2	44 67.7	4 6.2	-
生え抜き	135 100.0	13 9.6	103 76.3	18 13.3	1 0.7
親会社・関連会社出身	35 100.0	3 8.6	30 85.7	2 5.7	-
金融機関出身	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-
天下り(官公庁出身)	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	139 100.0	20 14.4	104 74.8	15 10.8	-
従業員	113 100.0	16 14.2	85 75.2	12 10.6	-
個人投資家	48 100.0	11 22.9	34 70.8	3 6.3	-
機関投資家	109 100.0	17 15.6	84 77.1	8 7.3	-
取引先銀行	107 100.0	12 11.2	78 72.9	16 15.0	1 0.9
取引先企業	106 100.0	15 14.2	85 80.2	5 4.7	1 0.9
グループ企業	48 100.0	2 4.2	38 79.2	7 14.6	1 2.1
その他	23 100.0	2 8.7	18 78.3	3 13.0	-
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	100 100.0	11 11.0	80 80.0	9 9.0	-
買収防衛未実施企業	152 100.0	26 17.1	108 71.1	17 11.2	1 0.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	100 100.0	10 10.0	80 80.0	10 10.0	-
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	149 100.0	23 15.4	110 73.8	15 10.1	1 0.7
ほとんど取り組んでいない	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	167 100.0	27 16.2	124 74.3	15 9.0	1 0.6
法定超育児休業制度実施企業	67 100.0	8 11.9	51 76.1	8 11.9	-
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	129 100.0	21 16.3	97 75.2	11 8.5	-
雇用調整実施企業	119 100.0	14 11.8	90 75.6	14 11.8	1 0.8

問25(2)(b) 独身寮

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	208 100.0	36 17.3	156 75.0	15 7.2	1 0.5
20	20 100.0	3 15.0	16 80.0	-	1 5.0
63	63 100.0	13 20.6	46 73.0	4 6.3	-
86	86 100.0	11 12.8	67 77.9	8 9.3	-
32	32 100.0	7 21.9	22 68.8	3 9.4	-
22	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-	-
105	105 100.0	22 21.0	75 71.4	7 6.7	1 1.0
28	28 100.0	7 25.0	20 71.4	1 3.6	-
14	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3	-
20	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	-
8	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
8	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	-
162	162 100.0	25 15.4	125 77.2	12 7.4	-
43	43 100.0	10 23.3	30 69.8	3 7.0	-
49	49 100.0	10 20.4	38 77.6	1 2.0	-
113	113 100.0	19 16.8	82 72.6	11 9.7	1 0.9
27	27 100.0	4 14.8	22 81.5	1 3.7	-
7	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-
4	4 100.0	-	4 100.0	-	-
7	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-
115	115 100.0	21 18.3	87 75.7	7 6.1	-
94	94 100.0	19 20.2	68 72.3	7 7.4	-
37	37 100.0	9 24.3	24 64.9	4 10.8	-
94	94 100.0	20 21.3	68 72.3	6 6.4	-
87	87 100.0	10 11.5	68 78.2	8 9.2	1 1.1
84	84 100.0	17 20.2	64 76.2	2 2.4	1 1.2
37	37 100.0	1 2.7	30 81.1	5 13.5	1 2.7
15	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	-
85	85 100.0	13 15.3	66 77.6	6 7.1	-
117	117 100.0	23 19.7	84 71.8	9 7.7	1 0.9
90	90 100.0	17 18.9	66 73.3	7 7.8	-
114	114 100.0	18 15.8	88 77.2	7 6.1	1 0.9
3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
128	128 100.0	20 15.6	102 79.7	5 3.9	1 0.8
62	62 100.0	12 19.4	40 64.5	10 16.1	-
106	106 100.0	22 20.8	80 75.5	4 3.8	-
94	94 100.0	13 13.8	70 74.5	10 10.6	1 1.1

問25(2)(c) 住宅手当

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	182 100.0	24 13.2	154 84.6	3 1.6	1 0.5
F2 現在の正社員数 ～299人	35 100.0	3 8.6	31 88.6	- -	1 2.9
300～999人	51 100.0	8 15.7	42 82.4	1 2.0	- -
1000～4999人	63 100.0	9 14.3	53 84.1	1 1.6	- -
5000人以上	26 100.0	4 15.4	21 80.8	1 3.8	- -
F11 主たる産業					
建設業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	- -	- -
製造業	88 100.0	9 10.2	77 87.5	1 1.1	1 1.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	27 100.0	3 11.1	22 81.5	2 7.4	- -
運輸業・情報通信業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	- -	- -
金融・保険業、不動産業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	- -	- -
サービス業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -
その他	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	139 100.0	15 10.8	121 87.1	3 2.2	- -
労働組合はない	40 100.0	9 22.5	31 77.5	- -	- -
問1 経営のトップ					
オーナー	42 100.0	7 16.7	35 83.3	- -	- -
生え抜き	100 100.0	14 14.0	82 82.0	3 3.0	1 1.0
親会社・関連会社出身	25 100.0	3 12.0	22 88.0	- -	- -
金融機関出身	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -
その他	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	94 100.0	16 17.0	76 80.9	2 2.1	- -
従業員	79 100.0	9 11.4	68 86.1	2 2.5	- -
個人投資家	34 100.0	4 11.8	30 88.2	- -	- -
機関投資家	75 100.0	12 16.0	61 81.3	2 2.7	- -
取引先銀行	83 100.0	8 9.6	73 88.0	1 1.2	1 1.2
取引先企業	81 100.0	10 12.3	69 85.2	1 1.2	1 1.2
グループ企業	28 100.0	4 14.3	23 82.1	- -	1 3.6
その他	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	73 100.0	7 9.6	64 87.7	2 2.7	- -
買収防衛未実施企業	105 100.0	17 16.2	86 81.9	1 1.0	1 1.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	66 100.0	10 15.2	54 81.8	2 3.0	- -
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	108 100.0	11 10.2	95 88.0	1 0.9	1 0.9
ほとんど取り組んでいない	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	121 100.0	16 13.2	103 85.1	1 0.8	1 0.8
法定超育児休業制度実施企業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	2 4.3	- -
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	94 100.0	12 12.8	79 84.0	3 3.2	- -
雇用調整実施企業	81 100.0	12 14.8	68 84.0	- -	1 1.2

問25(2)(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	198 100.0	29 14.6	158 79.8	9 4.5	2 1.0
28	28 100.0	5 17.9	19 67.9	3 10.7	1 3.6
59	59 100.0	9 15.3	50 84.7	- -	- -
75	75 100.0	7 9.3	63 84.0	4 5.3	1 1.3
27	27 100.0	6 22.2	19 70.4	2 7.4	- -
16	16 100.0	- -	14 87.5	2 12.5	- -
107	107 100.0	14 13.1	87 81.3	4 3.7	2 1.9
26	26 100.0	8 30.8	18 69.2	- -	- -
14	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	- -
14	14 100.0	1 7.1	13 92.9	- -	- -
11	11 100.0	1 9.1	10 90.9	- -	- -
7	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	- -
154	154 100.0	22 14.3	124 80.5	7 4.5	1 0.6
39	39 100.0	6 15.4	31 79.5	2 5.1	- -
44	44 100.0	9 20.5	34 77.3	1 2.3	- -
112	112 100.0	13 11.6	89 79.5	8 7.1	2 1.8
25	25 100.0	5 20.0	20 80.0	- -	- -
5	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
3	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
7	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	- -
105	105 100.0	16 15.2	85 81.0	4 3.8	- -
89	89 100.0	10 11.2	75 84.3	3 3.4	1 1.1
31	31 100.0	7 22.6	22 71.0	2 6.5	- -
83	83 100.0	15 18.1	64 77.1	4 4.8	- -
80	80 100.0	10 12.5	63 78.8	5 6.3	2 2.5
80	80 100.0	14 17.5	62 77.5	2 2.5	2 2.5
36	36 100.0	5 13.9	29 80.6	1 2.8	1 2.8
18	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6	- -
84	84 100.0	13 15.5	63 75.0	7 8.3	1 1.2
108	108 100.0	16 14.8	89 82.4	2 1.9	1 0.9
81	81 100.0	12 14.8	66 81.5	3 3.7	- -
109	109 100.0	15 13.8	86 78.9	6 5.5	2 1.8
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	- -
-	- -	- -	- -	- -	- -
115	115 100.0	19 16.5	89 77.4	5 4.3	2 1.7
63	63 100.0	10 15.9	50 79.4	3 4.8	- -
105	105 100.0	20 19.0	82 78.1	3 2.9	- -
87	87 100.0	9 10.3	70 80.5	6 6.9	2 2.3



問25(2)(e) 余暇施設（自社所有：保養所、運動施設）

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	151 100.0	9 6.0	122 80.8	19 12.6	1 0.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-
300～999人	35 100.0	3 8.6	30 85.7	2 5.7	-
1000～4999人	67 100.0	3 4.5	51 76.1	13 19.4	-
5000人以上	30 100.0	1 3.3	25 83.3	3 10.0	1 3.3
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	-
製造業	77 100.0	-	69 89.6	7 9.1	1 1.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	15 100.0	3 20.0	10 66.7	2 13.3	-
運輸業・情報通信業	12 100.0	2 16.7	10 83.3	-	-
金融・保険業、不動産業	20 100.0	2 10.0	14 70.0	4 20.0	-
サービス業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
その他	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	123 100.0	6 4.9	101 82.1	15 12.2	1 0.8
労働組合はない	26 100.0	3 11.5	19 73.1	4 15.4	-
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	30 100.0	5 16.7	23 76.7	2 6.7	-
生え抜き	90 100.0	1 1.1	75 83.3	13 14.4	1 1.1
親会社・関連会社出身	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	-
金融機関出身	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
天下り（官公庁出身）	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>					
顧客（消費者）	82 100.0	6 7.3	66 80.5	10 12.2	-
従業員	66 100.0	2 3.0	54 81.8	9 13.6	1 1.5
個人投資家	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	-
機関投資家	67 100.0	6 9.0	52 77.6	8 11.9	1 1.5
取引先銀行	65 100.0	4 6.2	51 78.5	9 13.8	1 1.5
取引先企業	61 100.0	3 4.9	52 85.2	6 9.8	-
グループ企業	24 100.0	2 8.3	18 75.0	4 16.7	-
その他	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	65 100.0	4 6.2	52 80.0	9 13.8	-
買収防衛未実施企業	82 100.0	5 6.1	66 80.5	10 12.2	1 1.2
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	65 100.0	1 1.5	53 81.5	10 15.4	1 1.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	81 100.0	7 8.6	65 80.2	9 11.1	-
ほとんど取り組んでいない	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	87 100.0	8 9.2	69 79.3	10 11.5	-
法定超育児休業制度実施企業	49 100.0	1 2.0	40 81.6	7 14.3	1 2.0
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	78 100.0	5 6.4	65 83.3	8 10.3	-
雇用調整実施企業	66 100.0	4 6.1	50 75.8	11 16.7	1 1.5

問25(2)(f) 余暇施設（契約型：保養所、運動施設）

	調査数	拡充	変化なし	縮小
全体	211 100.0	37 17.5	164 77.7	10 4.7
32	100.0	7 21.9	24 75.0	1 3.1
53	100.0	5 9.4	47 88.7	1 1.9
84	100.0	16 19.0	60 71.4	8 9.5
34	100.0	8 23.5	26 76.5	-
21	100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8
98	100.0	19 19.4	75 76.5	4 4.1
25	100.0	7 28.0	17 68.0	1 4.0
19	100.0	2 10.5	17 89.5	-
24	100.0	2 8.3	19 79.2	3 12.5
13	100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7
7	100.0	1 14.3	6 85.7	-
165	100.0	27 16.4	131 79.4	7 4.2
43	100.0	9 20.9	31 72.1	3 7.0
51	100.0	12 23.5	36 70.6	3 5.9
110	100.0	16 14.5	90 81.8	4 3.6
26	100.0	4 15.4	22 84.6	-
8	100.0	-	6 75.0	2 25.0
6	100.0	1 16.7	5 83.3	-
9	100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
122	100.0	18 14.8	98 80.3	6 4.9
98	100.0	18 18.4	77 78.6	3 3.1
36	100.0	7 19.4	28 77.8	1 2.8
89	100.0	19 21.3	66 74.2	4 4.5
83	100.0	13 15.7	62 74.7	8 9.6
83	100.0	17 20.5	64 77.1	2 2.4
37	100.0	6 16.2	29 78.4	2 5.4
21	100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8
80	100.0	17 21.3	60 75.0	3 3.8
122	100.0	19 15.6	96 78.7	7 5.7
91	100.0	14 15.4	73 80.2	4 4.4
116	100.0	23 19.8	87 75.0	6 5.2
2	100.0	-	2 100.0	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
128	100.0	24 18.8	96 75.0	8 6.3
63	100.0	10 15.9	51 81.0	2 3.2
102	100.0	21 20.6	79 77.5	2 2.0
100	100.0	16 16.0	76 76.0	8 8.0

問25(2)(g) 公的資格取得支援

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	207 100.0	59 28.5	144 69.6	3 1.4	1 0.5
F2 現在の正社員数 ～299人	28 100.0	10 35.7	18 64.3	- -	- -
300～999人	68 100.0	17 25.0	49 72.1	2 2.9	- -
1000～4999人	73 100.0	19 26.0	53 72.6	1 1.4	- -
5000人以上	30 100.0	10 33.3	19 63.3	- -	1 3.3
F11 主たる産業					
建設業	24 100.0	7 29.2	17 70.8	- -	- -
製造業	82 100.0	20 24.4	62 75.6	- -	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	30 100.0	8 26.7	22 73.3	- -	- -
運輸業・情報通信業	20 100.0	6 30.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0
金融・保険業、不動産業	24 100.0	10 41.7	14 58.3	- -	- -
サービス業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	- -	- -
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	- -
F11 労働組合の有無					
労働組合がある	160 100.0	40 25.0	116 72.5	3 1.9	1 0.6
労働組合はない	46 100.0	19 41.3	27 58.7	- -	- -
問1 経営のトップ					
オーナー	48 100.0	21 43.8	27 56.3	- -	- -
生え抜き	102 100.0	21 20.6	78 76.5	2 2.0	1 1.0
親会社・関連会社出身	30 100.0	12 40.0	17 56.7	1 3.3	- -
金融機関出身	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -
その他	10 100.0	1 10.0	9 90.0	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)					
顧客(消費者)	110 100.0	36 32.7	72 65.5	1 0.9	1 0.9
従業員	95 100.0	27 28.4	65 68.4	2 2.1	1 1.1
個人投資家	38 100.0	14 36.8	24 63.2	- -	- -
機関投資家	86 100.0	27 31.4	58 67.4	1 1.2	- -
取引先銀行	85 100.0	23 27.1	60 70.6	2 2.4	- -
取引先企業	80 100.0	24 30.0	54 67.5	1 1.3	1 1.3
グループ企業	36 100.0	7 19.4	28 77.8	1 2.8	- -
その他	19 100.0	7 36.8	12 63.2	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	84 100.0	22 26.2	60 71.4	2 2.4	- -
買収防衛未実施企業	118 100.0	37 31.4	79 66.9	1 0.8	1 0.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	81 100.0	21 25.9	58 71.6	1 1.2	1 1.2
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	116 100.0	34 29.3	80 69.0	2 1.7	- -
ほとんど取り組んでいない	6 100.0	3 50.0	3 50.0	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問18 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	134 100.0	40 29.9	91 67.9	3 2.2	- -
法定超育児休業制度実施企業	58 100.0	16 27.6	41 70.7	- -	1 1.7
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	97 100.0	23 23.7	74 76.3	- -	- -
雇用調整実施企業	100 100.0	33 33.0	63 63.0	3 3.0	1 1.0

問25(2)(h) 国内外の大学等への留学制度

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
	100 100.0	15 15.0	82 82.0	2 2.0	1 1.0
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3	- -
	47 100.0	6 12.8	39 83.0	1 2.1	1 2.1
	25 100.0	4 16.0	21 84.0	- -	- -
	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
	60 100.0	9 15.0	49 81.7	2 3.3	- -
	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
	11 100.0	3 27.3	7 63.6	- -	1 9.1
	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
	92 100.0	14 15.2	75 81.5	2 2.2	1 1.1
	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	- -
	18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1	- -
	60 100.0	8 13.3	52 86.7	- -	- -
	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	- -
	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	1 16.7
	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
	57 100.0	11 19.3	44 77.2	1 1.8	1 1.8
	48 100.0	9 18.8	38 79.2	1 2.1	- -
	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -
	47 100.0	7 14.9	39 83.0	1 2.1	- -
	40 100.0	4 10.0	35 87.5	1 2.5	- -
	31 100.0	6 19.4	25 80.6	- -	- -
	13 100.0	1 7.7	12 92.3	- -	- -
	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -
	39 100.0	7 17.9	31 79.5	1 2.6	- -
	59 100.0	8 13.6	49 83.1	1 1.7	1 1.7
	51 100.0	9 17.6	41 80.4	1 2.0	- -
	45 100.0	6 13.3	37 82.2	1 2.2	1 2.2
	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
	- -	- -	- -	- -	- -
	- -	- -	- -	- -	- -
	53 100.0	5 9.4	45 84.9	2 3.8	1 1.9
	38 100.0	9 23.7	29 76.3	- -	- -
	48 100.0	11 22.9	37 77.1	- -	- -
	47 100.0	4 8.5	40 85.1	2 4.3	1 2.1

問25(2)(i) 通信教育支援

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	193 100.0	37 19.2	153 79.3	2 1.0	1 0.5
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	22 100.0	1 4.5	19 86.4	1 4.5	1 4.5
300～999人	59 100.0	15 25.4	43 72.9	1 1.7	-
1000～4999人	74 100.0	12 16.2	62 83.8	-	-
5000人以上	32 100.0	6 18.8	26 81.3	-	-
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
製造業	104 100.0	20 19.2	81 77.9	2 1.9	1 1.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	-	-
運輸業・情報通信業	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	-
金融・保険業、不動産業	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-	-
サービス業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-	-
その他	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	162 100.0	31 19.1	129 79.6	2 1.2	-
労働組合はない	29 100.0	6 20.7	23 79.3	-	-
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	40 100.0	11 27.5	28 70.0	1 2.5	-
生え抜き	107 100.0	17 15.9	89 83.2	-	1 0.9
親会社・関連会社出身	25 100.0	6 24.0	19 76.0	-	-
金融機関出身	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-	-
天下り(官公庁出身)	3 100.0	-	3 100.0	-	-
その他	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>					
顧客(消費者)	108 100.0	21 19.4	85 78.7	2 1.9	-
従業員	83 100.0	18 21.7	63 75.9	2 2.4	-
個人投資家	37 100.0	11 29.7	26 70.3	-	-
機関投資家	85 100.0	15 17.6	70 82.4	-	-
取引先銀行	78 100.0	19 24.4	58 74.4	-	1 1.3
取引先企業	77 100.0	11 14.3	63 81.8	2 2.6	1 1.3
グループ企業	30 100.0	8 26.7	21 70.0	-	1 3.3
その他	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	83 100.0	15 18.1	67 80.7	1 1.2	-
買収防衛未実施企業	105 100.0	22 21.0	81 77.1	1 1.0	1 1.0
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	88 100.0	15 17.0	71 80.7	2 2.3	-
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	96 100.0	20 20.8	75 78.1	-	1 1.0
ほとんど取り組んでいない	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
よくわからない	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	116 100.0	23 19.8	91 78.4	1 0.9	1 0.9
法定超育児休業制度実施企業	62 100.0	10 16.1	52 83.9	-	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	88 100.0	19 21.6	68 77.3	1 1.1	-
雇用調整実施企業	95 100.0	17 17.9	76 80.0	1 1.1	1 1.1

問25(2)(j) 教育訓練休暇

	調査数	拡充	変化なし	縮小
全体	25 100.0	4 16.0	21 84.0	-
2	2 100.0	-	2 100.0	-
4	4 100.0	-	4 100.0	-
10	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
8	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
11	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-
2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
-	-	-	-	-
2	2 100.0	-	2 100.0	-
24	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
15	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-
5	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
-	-	-	-	-
1	1 100.0	1 100.0	-	-
14	14 100.0	2 14.3	12 85.7	-
15	15 100.0	4 26.7	11 73.3	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
13	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
9	9 100.0	-	9 100.0	-
6	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-
3	3 100.0	-	3 100.0	-
9	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-
15	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-
14	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-
10	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-
1	1 100.0	-	1 100.0	-
-	-	-	-	-
8	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-
14	14 100.0	-	14 100.0	-
10	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
14	14 100.0	2 14.3	12 85.7	-

問25(2)(k) ボランティア休暇

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	95 100.0	11 11.6	83 87.4	- -	1 1.1
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
300～999人	20 100.0	- -	20 100.0	- -	- -
1000～4999人	45 100.0	7 15.6	37 82.2	- -	1 2.2
5000人以上	25 100.0	4 16.0	21 84.0	- -	- -
<b>F11 主たる産業</b>					
建設業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -
製造業	52 100.0	8 15.4	44 84.6	- -	- -
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -	- -
運輸業・情報通信業	9 100.0	- -	9 100.0	- -	- -
金融・保険業、不動産業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	- -	1 10.0
サービス業	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
その他	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
<b>F11 労働組合の有無</b>					
労働組合がある	86 100.0	9 10.5	77 89.5	- -	- -
労働組合はない	9 100.0	2 22.2	6 66.7	- -	1 11.1
<b>問1 経営のトップ</b>					
オーナー	13 100.0	1 7.7	12 92.3	- -	- -
生え抜き	57 100.0	8 14.0	49 86.0	- -	- -
親会社・関連会社出身	14 100.0	1 7.1	13 92.9	- -	- -
金融機関出身	4 100.0	- -	3 75.0	- -	1 25.0
天下り(官公庁出身)	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>					
顧客(消費者)	57 100.0	7 12.3	49 86.0	- -	1 1.8
従業員	44 100.0	4 9.1	40 90.9	- -	- -
個人投資家	17 100.0	4 23.5	13 76.5	- -	- -
機関投資家	48 100.0	10 20.8	38 79.2	- -	- -
取引先銀行	29 100.0	3 10.3	26 89.7	- -	- -
取引先企業	31 100.0	4 12.9	27 87.1	- -	- -
グループ企業	15 100.0	1 6.7	13 86.7	- -	1 6.7
その他	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>					
買収防衛実施企業	34 100.0	4 11.8	30 88.2	- -	- -
買収防衛未実施企業	57 100.0	7 12.3	49 86.0	- -	1 1.8
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	55 100.0	9 16.4	46 83.6	- -	- -
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	36 100.0	2 5.6	33 91.7	- -	1 2.8
ほとんど取り組んでいない	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
よくわからない	- -	- -	- -	- -	- -
<b>問18 育児休業制度の内容</b>					
法定育児休業制度実施企業	44 100.0	4 9.1	40 90.9	- -	- -
法定超育児休業制度実施企業	43 100.0	7 16.3	35 81.4	- -	1 2.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>					
雇用調整未実施企業	45 100.0	6 13.3	38 84.4	- -	1 2.2
雇用調整実施企業	45 100.0	5 11.1	40 88.9	- -	- -

F 1 全社員数

	調査数	5 9 9 人	1 0 4 9 9 人	5 0 9 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	5 0 0 9 9 9 人	1 0 0 9 9 9 人	無 回 答
全体	298 100.0	15 5.0	54 18.1	45 15.1	121 40.6	22 7.4	19 6.4	22 7.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	31 57.4	3 5.6	4 7.4	- -	- -	2 3.7
300～999人	93 100.0	- -	20 21.5	42 45.2	23 24.7	4 4.3	- -	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	- -	- -	- -	90 90.9	4 4.0	1 1.0	4 4.0
5000人以上	35 100.0	- -	- -	- -	- -	14 40.0	16 45.7	5 14.3
F 1 1 主たる産業								
建設業	27 100.0	- -	8 29.6	3 11.1	12 44.4	2 7.4	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	1 0.8	22 16.7	19 14.4	61 46.2	7 5.3	9 6.8	13 9.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	10 20.8	11 22.9	12 25.0	9 18.8	- -	4 8.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	1 4.2	4 16.7	7 29.2	3 12.5	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	3 9.7	6 19.4	2 6.5	14 45.2	- -	3 9.7	3 9.7
サービス業	23 100.0	4 17.4	6 26.1	3 13.0	9 39.1	1 4.3	- -	- -
その他	8 100.0	- -	- -	3 37.5	3 37.5	- -	2 25.0	- -
F 1 1 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	28 12.8	33 15.1	98 45.0	20 9.2	18 8.3	16 7.3
労働組合はない	75 100.0	10 13.3	26 34.7	11 14.7	19 25.3	2 2.7	1 1.3	6 8.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	7 9.0	18 23.1	12 15.4	29 37.2	6 7.7	- -	6 7.7
生え抜き	147 100.0	4 2.7	21 14.3	19 12.9	60 40.8	13 8.8	18 12.2	12 8.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	11 26.2	12 28.6	13 31.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	- -	1 9.1	1 9.1	8 72.7	- -	- -	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	- -	2 33.3	- -	- -	1 16.7
その他	12 100.0	- -	1 8.3	1 8.3	7 58.3	2 16.7	- -	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	23 14.5	19 11.9	74 46.5	12 7.5	14 8.8	11 6.9
従業員	126 100.0	3 2.4	22 17.5	23 18.3	48 38.1	10 7.9	13 10.3	7 5.6
個人投資家	60 100.0	7 11.7	12 20.0	6 10.0	25 41.7	2 3.3	3 5.0	5 8.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	19 15.4	12 9.8	53 43.1	10 8.1	15 12.2	9 7.3
取引先銀行	121 100.0	8 6.6	23 19.0	18 14.9	53 43.8	5 4.1	4 3.3	10 8.3
取引先企業	124 100.0	10 8.1	26 21.0	22 17.7	49 39.5	7 5.6	3 2.4	7 5.6
グループ企業	53 100.0	3 5.7	11 20.8	13 24.5	18 34.0	4 7.5	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	2 7.4	11 40.7	1 3.7	2 7.4	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	22 18.8	18 15.4	53 45.3	8 6.8	5 4.3	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	31 18.0	24 14.0	65 37.8	13 7.6	13 7.6	13 7.6
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	11 9.9	10 9.0	52 46.8	13 11.7	12 10.8	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	12 7.0	37 21.5	34 19.8	65 37.8	6 3.5	7 4.1	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	12 6.3	43 22.4	35 18.2	80 41.7	9 4.7	2 1.0	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	7 9.3	7 9.3	31 41.3	8 10.7	14 18.7	7 9.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	8 5.5	26 17.9	21 14.5	64 44.1	8 5.5	10 6.9	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	25 18.2	23 16.8	52 38.0	14 10.2	7 5.1	9 6.6

F 1 全社員数/人

調査数	平均	標準 偏差
276 100.0	3195.7	6001.3
52 18.8	301.2	388.0
89 32.2	1119.3	1304.5
95 34.4	2690.0	1680.0
30 10.9	15421.2	11032.4
26 9.4	2452.2	3280.7
119 43.1	3543.1	7070.2
44 15.9	2247.3	2439.1
23 8.3	5302.3	8762.0
28 10.1	3079.7	5069.6
23 8.3	1357.1	1857.2
8 2.9	6570.3	8069.7
202 73.2	3863.3	6761.5
69 25.0	1314.2	2278.1
72 26.1	1586.9	1956.6
135 48.9	4864.1	7976.3
41 14.9	1469.9	2580.3
10 3.6	1462.8	676.6
5 1.8	534.2	481.1
11 4.0	2413.0	1868.6
148 53.6	3868.7	6775.0
119 43.1	4077.5	7748.7
55 19.9	2513.0	5181.0
114 41.3	4572.2	7349.5
111 40.2	2196.6	3704.6
117 42.4	2016.3	4142.6
52 18.8	3200.0	7337.8
27 9.8	2648.5	4674.0
108 39.1	2977.9	5614.0
159 57.6	3307.1	6301.4
100 36.2	4817.4	7230.6
161 58.3	2289.7	5101.9
11 4.0	2193.0	2815.5
1 0.4	160.0	0.0
181 65.6	1674.0	2363.5
68 24.6	6455.2	9307.4
137 49.6	3147.6	5963.1
128 46.4	3013.6	5317.2

F 2 (a) 正社員全体 (男性)

	調査数	0人	10人	100人	500人	1000人	5000人	10000人以上	無回答
全体	298	-	22	85	60	85	19	10	17
F 2 現在の正社員数 ～299人	54	-	22	32	-	-	-	-	-
300～999人	93	-	-	53	40	-	-	-	-
1000～4999人	99	-	-	20	79	-	-	-	-
5000人以上	35	-	-	-	6	19	10	-	-
F 1 1 主たる産業									
建設業	27	-	-	9	3	11	2	1	1
製造業	132	-	5	31	30	43	11	5	7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	3	19	14	9	1	-	2
運輸業・情報通信業	24	-	4	3	4	7	3	2	1
金融・保険業、不動産業	31	-	4	8	4	10	2	-	3
サービス業	23	-	5	12	1	3	-	-	2
その他	8	-	-	1	3	2	-	2	-
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218	-	8	48	52	74	17	9	10
労働組合はない	75	-	13	35	8	11	2	1	5
問 1 経営のトップ オーナー	78	-	9	26	16	18	-	-	9
生え抜き	147	-	7	32	26	51	16	10	5
親会社・関連会社出身	42	-	3	17	11	7	2	-	2
金融機関出身	11	-	-	4	3	4	-	-	-
天下り (官公庁出身)	6	-	2	1	3	-	-	-	-
その他	12	-	1	5	1	4	1	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)									
顧客 (消費者)	159	-	11	32	34	52	12	8	10
従業員	126	-	8	35	23	35	10	6	9
個人投資家	60	-	6	23	12	8	2	3	6
機関投資家	123	-	6	28	23	42	11	8	5
取引先銀行	121	-	11	37	23	38	6	1	5
取引先企業	124	-	15	40	27	30	3	2	7
グループ企業	53	-	4	17	11	15	2	1	3
その他	27	-	3	11	2	9	1	1	-
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117	-	5	36	25	39	4	4	4
買収防衛未実施企業	172	-	16	48	32	45	14	6	11
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	-	4	19	21	42	14	6	5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	-	17	59	37	39	5	4	11
ほとんど取り組んでいない	11	-	1	5	-	4	-	-	1
よくわからない	1	-	-	1	-	-	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192	-	18	66	39	55	5	1	8
法定超育児休業制度実施企業	75	-	1	13	19	21	12	8	1
問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145	-	10	45	30	40	7	5	8
雇用調整実施企業	137	-	12	37	28	41	11	4	4

F 2 (a) 正社員全体 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
281	2119.5	4481.3
54	120.8	66.3
93	481.7	178.6
99	1754.6	906.7
35	10587.2	8569.8
26	2041.4	2643.1
125	2563.4	5220.0
46	825.4	1075.5
23	3913.8	7029.8
28	1294.2	1734.2
21	514.2	683.6
8	5722.8	7116.6
208	2561.8	5032.3
70	884.9	1763.4
69	769.4	873.1
142	3288.7	5957.3
40	1081.6	1684.6
11	798.7	465.6
6	512.5	410.9
12	1522.5	1634.4
149	2526.3	4995.4
117	2774.2	5880.0
54	1669.6	3912.4
118	3058.9	5601.8
116	1461.7	2528.5
117	1375.4	3427.5
50	1911.1	5179.7
27	1812.2	3925.9
113	2073.3	4579.2
161	2155.6	4470.5
106	3251.0	5408.6
161	1490.5	3786.5
10	879.5	935.3
184	1062.9	1586.5
74	4397.7	6857.8
137	1929.7	4296.0
133	2078.5	3931.6

F 2 (b) 部長相当職 (男性)

	調査数	0人	1 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50 ～ 59人	60 ～ 69人	70 ～ 79人	80 ～ 89人	90 ～ 99人	100人以上	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	41 13.8	42 14.1	67 22.5	42 14.1	23 7.7	29 9.7	8 2.7	38 12.8				
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	3 5.6	23 42.6	18 33.3	6 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	4 7.4
300～999人	93 100.0	3 3.2	16 17.2	19 20.4	33 35.5	13 14.0	3 3.2	-	-	-	-	-	-	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	1 1.0	5 5.1	25 25.3	28 28.3	18 18.2	13 13.1	-	-	-	-	-	8 8.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	-	-	3 8.6	1 2.9	2 5.7	16 45.7	8 22.9	4 11.4				
<b>F 1 1 主たる産業</b>														
建設業	27 100.0	-	1 3.7	4 14.8	2 7.4	4 14.8	6 22.2	3 11.1	2 7.4	5 18.5				
製造業	132 100.0	3 2.3	10 7.6	19 14.4	31 23.5	23 17.4	12 9.1	17 12.9	2 1.5	15 11.4				
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	13 27.1	9 18.8	8 16.7	7 14.6	2 4.2	3 6.3	-	5 10.4				
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	5 20.8	1 4.2	10 41.7	1 4.2	-	3 12.5	2 8.3	2 8.3				
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	5 16.1	4 12.9	8 25.8	3 9.7	1 3.2	2 6.5	1 3.2	6 19.4				
サービス業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	3 13.0	5 21.7	3 13.0	2 8.7	-	-	3 13.0				
その他	8 100.0	1 12.5	1 12.5	-	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5				
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>														
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	20 9.2	24 11.0	50 22.9	35 16.1	22 10.1	26 11.9	7 3.2	29 13.3				
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	21 28.0	17 22.7	16 21.3	6 8.0	1 1.3	3 4.0	1 1.3	7 9.3				
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	2 2.6	16 20.5	16 20.5	22 28.2	9 11.5	1 1.3	2 2.6	-	10 12.8				
生え抜き	147 100.0	5 3.4	14 9.5	17 11.6	20 13.6	24 16.3	16 10.9	21 14.3	8 5.4	22 15.0				
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	6 14.3	7 16.7	13 31.0	4 9.5	3 7.1	4 9.5	-	4 9.5				
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	1 9.1	4 36.4	2 18.2	-	1 9.1	-	1 9.1				
天下り (官公庁出身)	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3	-	-	-				
その他	12 100.0	-	1 8.3	-	7 58.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-				
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)</b>														
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	17 10.7	20 12.6	38 23.9	21 13.2	15 9.4	18 11.3	4 2.5	23 14.5				
従業員	126 100.0	1 0.8	13 10.3	16 12.7	20 15.9	27 21.4	7 5.6	16 12.7	5 4.0	21 16.7				
個人投資家	60 100.0	2 3.3	13 21.7	9 15.0	14 23.3	8 13.3	-	3 5.0	1 1.7	10 16.7				
機関投資家	123 100.0	4 3.3	16 13.0	16 13.0	27 22.0	15 12.2	7 5.7	20 16.3	6 4.9	12 9.8				
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	21 17.4	19 15.7	25 20.7	18 14.9	15 12.4	7 5.8	3 2.5	12 9.9				
取引先企業	124 100.0	4 3.2	19 15.3	21 16.9	28 22.6	14 11.3	8 6.5	10 8.1	1 0.8	19 15.3				
グループ企業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	5 9.4	13 24.5	7 13.2	5 9.4	7 13.2	-	5 9.4				
その他	27 100.0	1 3.7	6 22.2	5 18.5	8 29.6	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	2 7.4				
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>														
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	15 12.8	17 14.5	25 21.4	20 17.1	13 11.1	11 9.4	2 1.7	10 8.5				
買収防衛未実施企業	172 100.0	4 2.3	25 14.5	24 14.0	40 23.3	22 12.8	9 5.2	17 9.9	6 3.5	25 14.5				
<b>問 10 現在 CSR に関する取り組みの段階</b>														
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	8 7.2	8 7.2	25 22.5	16 14.4	9 8.1	18 16.2	7 6.3	16 14.4				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	28 16.3	33 19.2	38 22.1	25 14.5	13 7.6	11 6.4	1 0.6	19 11.0				
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	3 27.3	1 9.1	3 27.3	-	1 9.1	-	-	3 27.3				
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-				
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>														
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	32 16.7	36 18.8	53 27.6	28 14.6	13 6.8	8 4.2	-	18 9.4				
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	4 5.3	5 6.7	10 13.3	13 17.3	6 8.0	16 21.3	7 9.3	11 14.7				
<b>問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>														
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	22 15.2	20 13.8	29 20.0	21 14.5	14 9.7	14 9.7	4 2.8	16 11.0				
雇用調整実施企業	137 100.0	2 1.5	18 13.1	21 15.3	33 24.1	21 15.3	9 6.6	13 9.5	4 2.9	16 11.7				

F 2 (b) 部長相当職 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
260 100.0	93.4	167.7
50 19.2	10.5	9.0
87 33.5	29.0	26.6
91 35.0	97.0	91.9
31 11.9	399.9	303.1
22 8.5	150.6	192.7
117 45.0	103.4	176.1
43 16.5	50.1	80.7
22 8.5	134.6	242.8
25 9.6	69.4	116.4
20 7.7	36.3	44.8
7 2.7	175.0	281.9
189 72.7	112.7	184.4
68 26.2	42.0	95.3
68 26.2	33.7	59.4
125 48.1	141.8	217.5
38 14.6	64.2	99.6
10 3.8	52.8	67.7
6 2.3	61.5	59.1
12 4.6	73.3	97.1
136 52.3	98.7	151.9
105 40.4	117.9	179.8
50 19.2	63.8	187.3
111 42.7	126.4	209.2
109 41.9	85.0	175.5
105 40.4	69.5	125.1
48 18.5	79.1	106.3
25 9.6	80.6	175.3
107 41.2	90.7	166.9
147 56.5	94.9	168.9
95 36.5	151.0	230.8
153 58.8	62.5	106.0
8 3.1	31.0	42.5
1 0.4	6.0	0.0
174 66.9	46.9	68.3
64 24.6	207.8	269.2
129 49.6	88.0	141.7
121 46.5	100.8	194.7

F 2 (c) 課長相当職 (男性)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298 100.0	7 2.3	10 3.4	15 5.0	49 16.4	55 18.5	43 14.4	41 13.8	40 13.4	38 12.8			
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	10 18.5	13 24.1	16 29.6	5 9.3	1 1.9	-	-	-	6 11.1		
300～999人	93 100.0	2 2.2	-	1 1.1	29 31.2	38 40.9	14 15.1	5 5.4	-	-	4 4.3		
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	-	-	4 4.0	12 12.1	27 27.3	35 35.4	12 12.1	7 7.1			
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	28 80.0	5 14.3			
F 1 1 主たる産業													
建設業	27 100.0	1 3.7	-	1 3.7	3 11.1	4 14.8	5 18.5	3 11.1	6 22.2	4 14.8			
製造業	132 100.0	1 0.8	1 0.8	4 3.0	25 18.9	22 16.7	22 16.7	23 17.4	20 15.2	14 10.6			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	1 2.1	4 8.3	14 29.2	11 22.9	4 8.3	7 14.6	2 4.2	5 10.4			
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	2 8.3	2 8.3	1 4.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3	5 20.8	3 12.5			
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	2 6.5	4 12.9	6 19.4	5 16.1	3 9.7	7 22.6			
サービス業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	5 21.7	3 13.0	-	-	3 13.0			
その他	8 100.0	-	-	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	3 37.5	1 12.5			
F 1 1 労働組合の有無													
労働組合がある	218 100.0	4 1.8	1 0.5	8 3.7	29 13.3	40 18.3	38 17.4	34 15.6	36 16.5	28 12.8			
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	9 12.0	6 8.0	19 25.3	14 18.7	5 6.7	7 9.3	4 5.3	8 10.7			
問 1 経営のトップ													
オーナー	78 100.0	2 2.6	5 6.4	5 6.4	18 23.1	20 25.6	9 11.5	6 7.7	2 2.6	11 14.1			
生え抜き	147 100.0	4 2.7	1 0.7	6 4.1	20 13.6	16 10.9	19 12.9	27 18.4	33 22.4	21 14.3			
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	3 7.1	2 4.8	7 16.7	13 31.0	7 16.7	2 4.8	4 9.5	4 9.5			
金融機関出身	11 100.0	-	-	-	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	-	1 9.1			
天下り (官公庁出身)	6 100.0	1 16.7	-	2 33.3	-	-	1 16.7	2 33.3	-	-			
その他	12 100.0	-	1 8.3	-	2 16.7	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-			
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)													
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	3 1.9	9 5.7	20 12.6	27 17.0	24 15.1	26 16.4	23 14.5	24 15.1			
従業員	126 100.0	2 1.6	3 2.4	4 3.2	18 14.3	18 14.3	19 15.1	20 15.9	22 17.5	20 15.9			
個人投資家	60 100.0	5 8.3	2 3.3	3 5.0	12 20.0	9 15.0	8 13.3	4 6.7	4 6.7	13 21.7			
機関投資家	123 100.0	2 1.6	4 3.3	6 4.9	16 13.0	24 19.5	14 11.4	20 16.3	25 20.3	12 9.8			
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	4 3.3	11 9.1	19 15.7	24 19.8	20 16.5	20 16.5	10 8.3	10 8.3			
取引先企業	124 100.0	2 1.6	7 5.6	8 6.5	20 16.1	25 20.2	14 11.3	19 15.3	11 8.9	18 14.5			
グループ企業	53 100.0	-	3 5.7	1 1.9	12 22.6	11 20.8	9 17.0	6 11.3	7 13.2	4 7.5			
その他	27 100.0	1 3.7	3 11.1	1 3.7	4 14.8	8 29.6	3 11.1	1 3.7	3 11.1	3 11.1			
問 9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	1 0.9	8 6.8	18 15.4	27 23.1	15 12.8	23 19.7	13 11.1	8 6.8			
買収防衛未実施企業	172 100.0	3 1.7	8 4.7	7 4.1	30 17.4	27 15.7	26 15.1	18 10.5	26 15.1	27 15.7			
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	3 2.7	-	13 11.7	10 9.0	18 16.2	24 21.6	25 22.5	17 15.3			
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	5 2.9	15 8.7	31 18.0	42 24.4	24 14.0	16 9.3	14 8.1	19 11.0			
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	2 18.2	-	2 18.2	3 27.3	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2			
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-			
問 1 8 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	6 3.1	7 3.6	11 5.7	40 20.8	46 24.0	28 14.6	26 13.5	10 5.2	18 9.4			
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	1 1.3	-	8 10.7	8 10.7	11 14.7	13 17.3	23 30.7	11 14.7			
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	7 4.8	6 4.1	25 17.2	24 16.6	25 17.2	19 13.1	17 11.7	17 11.7			
雇用調整実施企業	137 100.0	2 1.5	3 2.2	8 5.8	24 17.5	27 19.7	18 13.1	22 16.1	19 13.9	14 10.2			

F 2 (c) 課長相当職 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
260 100.0	303.2	583.3
48 18.5	23.6	25.0
89 34.2	79.1	72.6
92 35.4	262.1	210.7
30 11.5	1550.9	978.5
23 8.8	446.5	667.8
118 45.4	310.2	583.1
43 16.5	167.2	354.8
21 8.1	474.9	825.1
24 9.2	340.9	654.2
20 7.7	118.7	325.7
7 2.7	548.1	622.8
190 73.1	365.7	645.2
67 25.8	137.7	313.8
67 25.8	95.9	120.9
126 48.5	486.3	770.6
38 14.6	163.9	281.9
10 3.8	155.5	128.8
6 2.3	130.2	125.1
12 4.6	205.9	288.0
135 51.9	328.5	610.2
106 40.8	407.9	742.4
47 18.1	193.7	379.8
111 42.7	410.5	637.1
111 42.7	199.9	313.9
106 40.8	241.2	513.4
49 18.8	312.5	766.5
24 9.2	277.7	633.6
109 41.9	272.4	519.1
145 55.8	329.8	633.4
94 36.2	455.7	607.3
153 58.8	220.2	562.0
9 3.5	226.0	464.6
1 0.4	20.0	0.0
174 66.9	142.7	202.6
64 24.6	666.1	902.1
128 49.2	289.1	633.9
123 47.3	279.1	415.4



F 2 (a) 正社員全体 (女性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜49人	50〜99人	100〜499人	500〜999人	1000人以上	無回答
全体	298 100.0	1 0.3	114 38.3	108 36.2	29 9.7	25 8.4	4 1.3	- -	17 5.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	51 94.4	2 3.7	- -	- -	- -	- -	- -
300～999人	93 100.0	- -	54 58.1	39 41.9	- -	- -	- -	- -	- -
1000～4999人	99 100.0	- -	9 9.1	65 65.7	20 20.2	5 5.1	- -	- -	- -
5000人以上	35 100.0	- -	- -	2 5.7	9 25.7	20 57.1	4 11.4	- -	- -
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	- -	14 51.9	8 29.6	2 7.4	2 7.4	- -	- -	1 3.7
製造業	132 100.0	1 0.8	49 37.1	48 36.4	17 12.9	9 6.8	1 0.8	- -	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	- -	19 39.6	19 39.6	4 8.3	4 8.3	- -	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	8 33.3	8 33.3	1 4.2	4 16.7	2 8.3	- -	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	- -	6 19.4	13 41.9	5 16.1	3 9.7	1 3.2	- -	3 9.7
サービス業	23 100.0	- -	13 56.5	7 30.4	- -	1 4.3	- -	- -	2 8.7
その他	8 100.0	- -	2 25.0	4 50.0	- -	2 25.0	- -	- -	- -
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	- -	73 33.5	85 39.0	26 11.9	20 9.2	4 1.8	- -	10 4.6
労働組合はない	75 100.0	- -	40 53.3	22 29.3	3 4.0	5 6.7	- -	- -	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	- -	34 43.6	30 38.5	3 3.8	2 2.6	- -	- -	9 11.5
生え抜き	147 100.0	1 0.7	46 31.3	49 33.3	23 15.6	19 12.9	4 2.7	- -	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	24 57.1	11 26.2	2 4.8	3 7.1	- -	- -	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	- -	2 18.2	9 81.8	- -	- -	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	- -	4 66.7	2 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	- -	4 33.3	6 50.0	1 8.3	1 8.3	- -	- -	- -
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)									
顧客 (消費者)	159 100.0	- -	47 29.6	67 42.1	20 12.6	12 7.5	3 1.9	- -	10 6.3
従業員	126 100.0	- -	42 33.3	47 37.3	12 9.5	13 10.3	3 2.4	- -	9 7.1
個人投資家	60 100.0	- -	28 46.7	18 30.0	6 10.0	2 3.3	- -	- -	6 10.0
機関投資家	123 100.0	- -	37 30.1	44 35.8	20 16.3	13 10.6	4 3.3	- -	5 4.1
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	55 45.5	44 36.4	7 5.8	8 6.6	1 0.8	- -	5 4.1
取引先企業	124 100.0	1 0.8	58 46.8	40 32.3	11 8.9	6 4.8	1 0.8	- -	7 5.6
グループ企業	53 100.0	1 1.9	26 49.1	13 24.5	4 7.5	6 11.3	- -	- -	3 5.7
その他	27 100.0	- -	14 51.9	8 29.6	3 11.1	2 7.4	- -	- -	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	- -	47 40.2	47 40.2	8 6.8	10 8.5	1 0.9	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	1 0.6	64 37.2	59 34.3	20 11.6	15 8.7	2 1.2	- -	11 6.4
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	- -	23 20.7	43 38.7	22 19.8	14 12.6	4 3.6	- -	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	1 0.6	84 48.8	60 34.9	6 3.5	10 5.8	- -	- -	11 6.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	- -	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問 18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	91 47.4	72 37.5	14 7.3	6 3.1	- -	- -	8 4.2
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	- -	14 18.7	30 40.0	12 16.0	15 20.0	3 4.0	- -	1 1.3
問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	- -	58 40.0	57 39.3	12 8.3	9 6.2	1 0.7	- -	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	54 39.4	45 32.8	17 12.4	14 10.2	2 1.5	- -	4 2.9

F 2 (a) 正社員全体 (女性) / 人

調査数	平均	標準偏差
281 100.0	448.8	991.2
54 19.2	30.3	26.7
93 33.1	106.0	71.6
99 35.2	374.6	323.6
35 12.5	2214.9	1964.4
26 9.3	241.3	416.6
125 44.5	403.1	818.1
46 16.4	296.7	428.6
23 8.2	1083.1	2014.0
28 10.0	770.9	1463.0
21 7.5	233.4	583.5
8 2.8	517.9	595.1
208 74.0	531.4	1120.5
70 24.9	219.6	365.7
69 24.6	184.0	228.6
142 50.5	676.7	1294.5
40 14.2	277.0	665.5
11 3.9	186.5	115.9
6 2.1	93.3	111.0
12 4.3	272.8	324.5
149 53.0	509.6	1086.6
117 41.6	582.9	1186.3
54 19.2	280.7	667.5
118 42.0	675.2	1339.6
116 41.3	374.6	972.3
117 41.6	314.6	703.4
50 17.8	437.3	901.4
27 9.6	367.7	722.8
113 40.2	382.7	819.4
161 57.3	461.2	959.3
106 37.7	743.5	1364.5
161 57.3	264.0	593.2
10 3.6	443.9	824.7
1 0.4	14.0	0.0
184 65.5	212.6	384.2
74 26.3	973.3	1574.4
137 48.8	357.3	828.3
133 47.3	484.8	1023.8

F2 (b) 部長相当職 (女性)

	調査数	0人	1 ~ 9人	10 ~ 19人	20 ~ 49人	50 ~ 99人	100 ~ 199人	200 ~ 499人	500 人以上	無回答
全体	298 100.0	213 71.5	47 15.8	1 0.3	-	-	-	-	-	37 12.4
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	41 75.9	7 13.0	-	-	-	-	-	-	6 11.1
300~999人	93 100.0	79 84.9	9 9.7	-	-	-	-	-	-	5 5.4
1000~4999人	99 100.0	78 78.8	14 14.1	-	-	-	-	-	-	7 7.1
5000人以上	35 100.0	13 37.1	17 48.6	1 2.9	-	-	-	-	-	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	-	-	-	-	-	-	1 3.7
製造業	132 100.0	92 69.7	22 16.7	-	-	-	-	-	-	18 13.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	37 77.1	8 16.7	-	-	-	-	-	-	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	15 62.5	5 20.8	1 4.2	-	-	-	-	-	3 12.5
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	6 19.4	-	-	-	-	-	-	6 19.4
サービス業	23 100.0	16 69.6	4 17.4	-	-	-	-	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	156 71.6	33 15.1	1 0.5	-	-	-	-	-	28 12.8
労働組合はない	75 100.0	55 73.3	13 17.3	-	-	-	-	-	-	7 9.3
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	59 75.6	8 10.3	-	-	-	-	-	-	11 14.1
生え抜き	147 100.0	98 66.7	29 19.7	1 0.7	-	-	-	-	-	19 12.9
親会社・関連会社出身	42 100.0	31 73.8	7 16.7	-	-	-	-	-	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1
天下り (官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	8 66.7	3 25.0	-	-	-	-	-	-	1 8.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)										
顧客 (消費者)	159 100.0	108 67.9	26 16.4	-	-	-	-	-	-	25 15.7
従業員	126 100.0	83 65.9	22 17.5	1 0.8	-	-	-	-	-	20 15.9
個人投資家	60 100.0	39 65.0	11 18.3	-	-	-	-	-	-	10 16.7
機関投資家	123 100.0	83 67.5	26 21.1	1 0.8	-	-	-	-	-	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	96 79.3	14 11.6	1 0.8	-	-	-	-	-	10 8.3
取引先企業	124 100.0	92 74.2	14 11.3	-	-	-	-	-	-	18 14.5
グループ企業	53 100.0	41 77.4	7 13.2	-	-	-	-	-	-	5 9.4
その他	27 100.0	21 77.8	5 18.5	-	-	-	-	-	-	1 3.7
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	94 80.3	14 12.0	-	-	-	-	-	-	9 7.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	115 66.9	32 18.6	1 0.6	-	-	-	-	-	24 14.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	69 62.2	24 21.6	1 0.9	-	-	-	-	-	17 15.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	135 78.5	20 11.6	-	-	-	-	-	-	17 9.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	3 27.3	-	-	-	-	-	-	3 27.3
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	154 80.2	21 10.9	-	-	-	-	-	-	17 8.9
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	44 58.7	19 25.3	1 1.3	-	-	-	-	-	11 14.7
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	105 72.4	21 14.5	-	-	-	-	-	-	19 13.1
雇用調整実施企業	137 100.0	99 72.3	25 18.2	1 0.7	-	-	-	-	-	12 8.8

F2 (b) 部長相当職 (女性) /人

	調査数	平均	標準偏差
全体	261 100.0	0.5	1.5
F2 現在の正社員数 ~299人	48 18.4	0.2	0.4
300~999人	88 33.7	0.2	0.8
1000~4999人	92 35.2	0.3	1.1
5000人以上	31 11.9	2.0	3.4
F11 主たる産業			
建設業	26 10.0	0.0	0.2
製造業	114 43.7	0.5	1.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	45 17.2	0.4	1.1
運輸業・情報通信業	21 8.0	1.4	3.7
金融・保険業、不動産業	25 9.6	0.5	1.1
サービス業	20 7.7	0.4	0.9
その他	7 2.7	0.1	0.3
F11 労働組合の有無			
労働組合がある	190 72.8	0.5	1.7
労働組合はない	68 26.1	0.2	0.6
問1 経営のトップ			
オーナー	67 25.7	0.1	0.3
生え抜き	128 49.0	0.6	1.9
親会社・関連会社出身	38 14.6	0.4	1.3
金融機関出身	10 3.8	0.0	0.0
天下り (官公庁出身)	6 2.3	0.0	0.0
その他	11 4.2	1.2	2.6
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	134 51.3	0.4	0.9
従業員	106 40.6	0.7	2.1
個人投資家	50 19.2	0.6	1.3
機関投資家	110 42.1	0.7	2.0
取引先銀行	111 42.5	0.4	1.7
取引先企業	106 40.6	0.2	0.8
グループ企業	48 18.4	0.4	1.6
その他	26 10.0	0.3	0.7
問9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	108 41.4	0.3	1.1
買収防衛未実施企業	148 56.7	0.5	1.8
問10 現在CSRに関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	94 36.0	0.9	2.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	155 59.4	0.2	0.8
ほとんど取り組んでいない	8 3.1	0.4	0.5
よくわからない	1 0.4	0.0	0.0
問18 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	175 67.0	0.2	0.9
法定超育児休業制度実施企業	64 24.5	1.0	2.4
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	126 48.3	0.2	0.6
雇用調整実施企業	125 47.9	0.7	2.1

F2(c) 課長相当職(女性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100〜199人	200〜499人	500人以上	無回答
全体	298 100.0	107 35.9	121 40.6	14 4.7	15 5.0	4 1.3	3 1.0	-	-	34 11.4
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	30 55.6	20 37.0	-	-	-	-	-	-	4 7.4
300～999人	93 100.0	44 47.3	42 45.2	1 1.1	2 2.2	-	-	-	-	4 4.3
1000～4999人	99 100.0	31 31.3	48 48.5	6 6.1	5 5.1	1 1.0	1 1.0	-	-	7 7.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	9 25.7	7 20.0	8 22.9	3 8.6	2 5.7	-	-	4 11.4
F11 主たる産業										
建設業	27 100.0	19 70.4	4 14.8	2 7.4	1 3.7	-	-	-	-	1 3.7
製造業	132 100.0	51 38.6	51 38.6	7 5.3	6 4.5	2 1.5	-	-	-	15 11.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	30 62.5	1 2.1	3 6.3	-	-	-	-	3 6.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	7 29.2	10 41.7	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	8 25.8	1 3.2	3 9.7	1 3.2	2 6.5	-	-	8 25.8
サービス業	23 100.0	7 30.4	11 47.8	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	-	-	-	-	-	1 12.5
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218 100.0	82 37.6	81 37.2	10 4.6	13 6.0	4 1.8	2 0.9	-	-	26 11.9
労働組合はない	75 100.0	23 30.7	40 53.3	4 5.3	1 1.3	-	1 1.3	-	-	6 8.0
問1 経営のトップ										
オーナー	78 100.0	32 41.0	35 44.9	-	1 1.3	-	-	-	-	10 12.8
生え抜き	147 100.0	47 32.0	56 38.1	10 6.8	11 7.5	3 2.0	3 2.0	-	-	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	18 42.9	15 35.7	2 4.8	3 7.1	-	-	-	-	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	6 54.5	-	-	-	-	-	-	2 18.2
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	3 25.0	7 58.3	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)										
顧客(消費者)	159 100.0	52 32.7	64 40.3	8 5.0	8 5.0	3 1.9	-	-	-	24 15.1
従業員	126 100.0	38 30.2	52 41.3	9 7.1	8 6.3	2 1.6	1 0.8	-	-	16 12.7
個人投資家	60 100.0	23 38.3	22 36.7	-	4 6.7	-	-	-	-	11 18.3
機関投資家	123 100.0	37 30.1	52 42.3	8 6.5	7 5.7	3 2.4	3 2.4	-	-	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	51 42.1	49 40.5	6 5.0	3 2.5	1 0.8	2 1.7	-	-	9 7.4
取引先企業	124 100.0	44 35.5	51 41.1	6 4.8	5 4.0	1 0.8	2 1.6	-	-	15 12.1
グループ企業	53 100.0	19 35.8	21 39.6	3 5.7	3 5.7	2 3.8	-	-	-	5 9.4
その他	27 100.0	13 48.1	9 33.3	-	2 7.4	-	1 3.7	-	-	2 7.4
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117 100.0	50 42.7	47 40.2	6 5.1	4 3.4	1 0.9	2 1.7	-	-	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	54 31.4	73 42.4	8 4.7	10 5.8	3 1.7	1 0.6	-	-	23 13.4
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	32 28.8	41 36.9	8 7.2	11 9.9	3 2.7	2 1.8	-	-	14 12.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	71 41.3	72 41.9	6 3.5	4 2.3	-	1 0.6	-	-	18 10.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	6 54.5	-	-	1 9.1	-	-	-	2 18.2
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	80 41.7	85 44.3	4 2.1	5 2.6	1 0.5	1 0.5	-	-	16 8.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	15 20.0	30 40.0	7 9.3	9 12.0	2 2.7	2 2.7	-	-	10 13.3
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145 100.0	56 38.6	61 42.1	8 5.5	4 2.8	-	1 0.7	-	-	15 10.3
雇用調整実施企業	137 100.0	46 33.6	59 43.1	4 2.9	11 8.0	4 2.9	1 0.7	-	-	12 8.8

F2(c) 課長相当職(女性) / 人

調査数	平均	標準偏差
264 100.0	6.4	18.0
50 18.9	0.9	1.5
89 33.7	2.2	6.7
92 34.8	6.3	15.4
31 11.7	27.8	37.1
26 9.8	2.7	7.1
117 44.3	4.2	9.7
45 17.0	4.8	9.1
22 8.3	13.6	34.2
23 8.7	20.7	37.7
20 7.6	5.2	14.5
7 2.7	3.0	3.5
192 72.7	7.0	19.0
69 26.1	4.5	14.6
68 25.8	2.1	5.9
130 49.2	9.7	23.9
38 14.4	3.8	7.8
9 3.4	1.7	2.1
6 2.3	3.0	4.3
12 4.5	8.7	16.4
135 51.1	5.5	12.1
110 41.7	7.6	19.0
49 18.6	4.2	9.9
110 41.7	10.0	25.1
112 42.4	5.4	19.9
109 41.3	6.6	19.5
48 18.2	6.4	14.3
25 9.5	10.3	28.7
110 41.7	5.8	18.7
149 56.4	6.8	17.6
97 36.7	10.8	23.5
154 58.3	3.6	12.7
9 3.4	8.9	20.6
1 0.4	1.0	0.0
176 66.7	3.5	11.5
65 24.6	14.4	28.5
130 49.2	4.2	12.0
125 47.3	7.8	19.5

F 2 ( a ) 正社員 ( 男女合計 ) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	281 100.0	2568.3	5227.0
F 2 現在の正社員数 ～ 2 9 9 人	54 19.2	151.1	79.2
3 0 0 ～ 9 9 9 人	93 33.1	587.7	201.5
1 0 0 0 ～ 4 9 9 9 人	99 35.2	2129.3	1002.3
5 0 0 0 人以上	35 12.5	12802.1	9575.1
F 1 1 主たる産業			
建設業	26 9.3	2282.7	3051.1
製造業	125 44.5	2966.5	5943.7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	46 16.4	1122.1	1371.7
運輸業・情報通信業	23 8.2	4996.9	8610.2
金融・保険業、不動産業	28 10.0	2065.0	3071.6
サービス業	21 7.5	747.6	1241.1
その他	8 2.8	6240.6	7691.4
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	208 74.0	3093.2	5863.2
労働組合はない	70 24.9	1104.5	2086.0
問 1 経営のトップ オーナー	69 24.6	953.4	1040.3
生え抜き	142 50.5	3965.4	6910.3
親会社・関連会社出身	40 14.2	1358.7	2249.1
金融機関出身	11 3.9	985.2	520.3
天下り ( 官公庁出身 )	6 2.1	605.8	486.7
その他	12 4.3	1795.3	1864.8
問 2 ( 2 ) これまで発言力が強かった利害関係者 ( 合計 )			
顧客 ( 消費者 )	149 53.0	3035.9	5737.5
従業員	117 41.6	3357.1	6811.0
個人投資家	54 19.2	1950.4	4515.6
機関投資家	118 42.0	3734.0	6593.8
取引先銀行	116 41.3	1836.3	3306.8
取引先企業	117 41.6	1690.1	4032.9
グループ企業	50 17.8	2348.4	5864.6
その他	27 9.6	2179.9	4341.7
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 40.2	2455.9	5274.0
買収防衛未実施企業	161 57.3	2616.9	5185.1
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	106 37.7	3994.5	6454.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	161 57.3	1754.5	4228.9
ほとんど取り組んでいない	10 3.6	1323.4	1697.2
よくわからない	1 0.4	142.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	184 65.5	1275.5	1841.8
法定超育児休業制度実施企業	74 26.3	5371.0	7925.4
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	137 48.8	2286.9	4852.2
雇用調整実施企業	133 47.3	2563.3	4725.9

F 2 ( b ) 部長相当職 ( 男女合  
計 ) / 人

	調査数	平均	標準偏差
	255 100.0	95.2	169.7
	47 18.4	10.3	9.1
	86 33.7	29.4	26.8
	90 35.3	97.7	92.7
	31 12.2	401.9	304.1
	22 8.6	150.6	192.8
	114 44.7	105.7	178.6
	43 16.9	50.5	81.2
	21 8.2	142.0	249.5
	25 9.8	69.8	116.4
	20 7.8	36.7	44.9
	7 2.7	175.1	282.2
	186 72.9	114.8	186.4
	66 25.9	42.5	96.7
	66 25.9	33.8	60.1
	124 48.6	143.5	218.9
	37 14.5	66.1	101.6
	10 3.9	52.8	67.7
	6 2.4	61.5	59.1
	11 4.3	78.5	102.7
	132 51.8	101.2	154.0
	102 40.0	121.6	182.7
	49 19.2	65.5	189.5
	109 42.7	128.7	211.7
	108 42.4	86.0	177.1
	102 40.0	71.3	127.0
	47 18.4	80.0	108.4
	25 9.8	81.0	175.6
	106 41.6	91.6	167.9
	144 56.5	96.9	171.3
	92 36.1	155.8	234.6
	151 59.2	63.4	106.7
	8 3.1	31.4	42.8
	1 0.4	6.0	0.0
	172 67.5	47.3	68.9
	62 24.3	215.2	272.2
	125 49.0	90.5	143.5
	120 47.1	101.9	196.7

F 2 ( c ) 課長相当職 ( 男女合  
計 ) / 人

	調査数	平均	標準偏差
	256 100.0	313.1	595.5
	48 18.8	24.5	25.7
	87 34.0	82.0	77.0
	90 35.2	271.5	216.2
	30 11.7	1579.3	983.7
	23 9.0	449.5	671.8
	116 45.3	318.3	591.7
	42 16.4	175.1	361.7
	21 8.2	489.0	842.1
	23 9.0	370.4	691.6
	20 7.8	123.9	340.0
	7 2.7	551.1	625.9
	187 73.0	377.4	658.4
	66 25.8	142.6	321.1
	66 25.8	97.7	124.4
	124 48.4	503.5	784.3
	38 14.8	167.8	288.7
	9 3.5	158.9	137.5
	6 2.3	133.2	127.9
	12 4.7	214.6	302.8
	133 52.0	337.1	619.8
	105 41.0	419.2	752.4
	47 18.4	197.9	383.6
	109 42.6	426.6	653.6
	109 42.6	208.2	327.5
	104 40.6	251.8	528.2
	48 18.8	323.1	779.7
	24 9.4	288.4	658.2
	108 42.2	280.4	530.3
	143 55.9	339.7	645.0
	93 36.3	470.6	618.7
	150 58.6	226.6	573.4
	9 3.5	234.9	484.9
	1 0.4	21.0	0.0
	172 67.2	146.5	209.0
	62 24.2	700.9	921.7
	126 49.2	297.2	640.8
	121 47.3	289.6	431.3

F3 (A) 役員 (男性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	4 1.3	110 36.9	156 52.3	17 5.7	2 0.7	9 3.0
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	1 1.9	38 70.4	14 25.9	-	-	1 1.9
300～999人	93 100.0	1 1.1	36 38.7	56 60.2	-	-	-
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	25 25.3	64 64.6	7 7.1	-	1 1.0
5000人以上	35 100.0	-	6 17.1	20 57.1	7 20.0	1 2.9	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	11 40.7	14 51.9	1 3.7	-	1 3.7
製造業	132 100.0	1 0.8	41 31.1	77 58.3	7 5.3	1 0.8	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	22 45.8	21 43.8	2 4.2	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	9 37.5	13 54.2	2 8.3	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	13 41.9	14 45.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2
サービス業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	11 47.8	2 8.7	-	-
その他	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	69 31.7	125 57.3	14 6.4	1 0.5	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	38 50.7	30 40.0	3 4.0	1 1.3	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	33 42.3	38 48.7	2 2.6	1 1.3	3 3.8
生え抜き	147 100.0	3 2.0	42 28.6	85 57.8	11 7.5	1 0.7	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	19 45.2	20 47.6	2 4.8	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	-	6 54.5	5 45.5	-	-	-
天下り (官公庁出身)	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	63 39.6	76 47.8	10 6.3	1 0.6	6 3.8
従業員	126 100.0	3 2.4	45 35.7	65 51.6	7 5.6	1 0.8	5 4.0
個人投資家	60 100.0	1 1.7	22 36.7	31 51.7	3 5.0	1 1.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	2 1.6	35 28.5	73 59.3	9 7.3	1 0.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	44 36.4	65 53.7	6 5.0	2 1.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	46 37.1	68 54.8	5 4.0	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	-	21 39.6	26 49.1	4 7.5	-	2 3.8
その他	27 100.0	-	10 37.0	14 51.9	3 11.1	-	-
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	40 34.2	64 54.7	7 6.0	1 0.9	3 2.6
買収防衛未実施企業	172 100.0	2 1.2	66 38.4	88 51.2	9 5.2	1 0.6	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	38 34.2	55 49.5	12 10.8	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	65 37.8	95 55.2	4 2.3	-	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	3 1.6	78 40.6	99 51.6	7 3.6	1 0.5	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	22 29.3	41 54.7	9 12.0	1 1.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	48 33.1	80 55.2	10 6.9	1 0.7	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	58 42.3	69 50.4	6 4.4	1 0.7	2 1.5

F3 (A) 役員 (男性) / 人

調査数	平均	標準偏差
289 100.0	11.8	8.0
53 18.3	7.6	3.3
93 32.2	10.4	3.6
98 33.9	12.8	5.4
34 11.8	16.2	10.2
26 9.0	11.3	4.4
127 43.9	12.3	6.7
47 16.3	9.7	5.0
24 8.3	11.7	6.9
30 10.4	14.5	16.8
23 8.0	9.6	5.8
8 2.8	14.6	5.5
211 73.0	12.2	6.3
74 25.6	10.8	11.6
75 26.0	11.2	11.0
142 49.1	12.6	7.3
41 14.2	10.4	4.8
11 3.8	10.8	4.6
6 2.1	13.3	5.8
12 4.2	10.5	4.8
153 52.9	11.7	9.0
121 41.9	12.3	9.9
58 20.1	11.8	8.1
120 41.5	12.9	7.2
118 40.8	12.5	10.6
121 41.9	10.5	4.6
51 17.6	11.3	5.4
27 9.3	12.0	6.1
114 39.4	12.0	7.1
166 57.4	11.6	8.7
107 37.0	13.1	8.0
167 57.8	10.5	4.5
11 3.8	18.1	25.8
1 0.3	9.0	0.0
188 65.1	11.2	8.0
74 25.6	13.4	8.8
142 49.1	12.4	9.5
135 46.7	11.1	6.4

F3(B) 執行役員(男性)

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	105 35.2	87 29.2	57 19.1	36 12.1	1 0.3	12 4.0
F2 現在の正社員数 〜299人	54 100.0	28 51.9	23 42.6	1 1.9	- -	- -	2 3.7
300〜999人	93 100.0	38 40.9	35 37.6	18 19.4	1 1.1	- -	1 1.1
1000〜4999人	99 100.0	31 31.3	24 24.2	30 30.3	12 12.1	- -	2 2.0
5000人以上	35 100.0	3 8.6	2 5.7	7 20.0	21 60.0	1 2.9	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	5 18.5	7 25.9	5 18.5	8 29.6	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	46 34.8	35 26.5	30 22.7	15 11.4	- -	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	24 50.0	12 25.0	9 18.8	2 4.2	- -	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	5 20.8	4 16.7	4 16.7	- -	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	16 51.6	2 6.5	4 12.9	- -	1 3.2
サービス業	23 100.0	10 43.5	7 30.4	5 21.7	1 4.3	- -	- -
その他	8 100.0	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	- -	- -
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	71 32.6	55 25.2	50 22.9	33 15.1	1 0.5	8 3.7
労働組合はない	75 100.0	33 44.0	29 38.7	7 9.3	3 4.0	- -	3 4.0
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	30 38.5	32 41.0	10 12.8	2 2.6	- -	4 5.1
生え抜き	147 100.0	45 30.6	32 21.8	31 21.1	32 21.8	1 0.7	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	11 26.2	9 21.4	1 2.4	- -	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1	- -	- -	- -
天下り(官公庁出身)	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	- -	- -	- -
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	- -	1 8.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	47 29.6	50 31.4	31 19.5	24 15.1	- -	7 4.4
従業員	126 100.0	44 34.9	32 25.4	23 18.3	21 16.7	- -	6 4.8
個人投資家	60 100.0	23 38.3	20 33.3	11 18.3	3 5.0	- -	3 5.0
機関投資家	123 100.0	38 30.9	29 23.6	24 19.5	29 23.6	- -	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	49 40.5	36 29.8	18 14.9	14 11.6	- -	4 3.3
取引先企業	124 100.0	47 37.9	43 34.7	22 17.7	7 5.6	- -	5 4.0
グループ企業	53 100.0	25 47.2	11 20.8	10 18.9	5 9.4	- -	2 3.8
その他	27 100.0	14 51.9	6 22.2	5 18.5	2 7.4	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	44 37.6	32 27.4	26 22.2	11 9.4	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	60 34.9	52 30.2	28 16.3	23 13.4	1 0.6	8 4.7
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	30 27.0	26 23.4	21 18.9	- -	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	68 39.5	55 32.0	27 15.7	14 8.1	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	74 38.5	70 36.5	30 15.6	11 5.7	- -	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	14 18.7	21 28.0	19 25.3	- -	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	54 37.2	39 26.9	27 18.6	19 13.1	1 0.7	5 3.4
雇用調整実施企業	137 100.0	47 34.3	45 32.8	28 20.4	14 10.2	- -	3 2.2

F3(B) 執行役員(男性) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	286 100.0	7.7	9.6
F2 現在の正社員数 〜299人	52 18.2	1.9	2.8
300〜999人	92 32.2	4.6	5.3
1000〜4999人	97 33.9	8.5	8.4
5000人以上	34 11.9	22.3	11.7
F11 主たる産業			
建設業	26 9.1	14.5	13.1
製造業	126 44.1	7.4	8.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	47 16.4	4.9	6.9
運輸業・情報通信業	22 7.7	8.3	9.8
金融・保険業、不動産業	30 10.5	7.7	9.8
サービス業	23 8.0	5.5	8.5
その他	8 2.8	13.0	14.1
F11 労働組合の有無			
労働組合がある	210 73.4	8.9	10.2
労働組合はない	72 25.2	4.3	6.4
問1 経営のトップ オーナー	74 25.9	4.6	6.4
生え抜き	141 49.3	10.5	11.3
親会社・関連会社出身	41 14.3	4.7	6.2
金融機関出身	11 3.8	4.4	4.4
天下り(官公庁出身)	6 2.1	5.3	5.8
その他	11 3.8	7.3	7.7
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)			
顧客(消費者)	152 53.1	8.8	10.0
従業員	120 42.0	8.5	10.0
個人投資家	57 19.9	5.8	7.4
機関投資家	120 42.0	10.1	11.1
取引先銀行	117 40.9	6.5	9.0
取引先企業	119 41.6	5.8	7.2
グループ企業	51 17.8	6.3	8.8
その他	27 9.4	5.5	8.3
問9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 39.5	6.9	8.7
買収防衛未実施企業	164 57.3	8.0	10.2
問10 現在CSRに関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	107 37.4	9.9	10.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	165 57.7	6.3	8.7
ほとんど取り組んでいない	10 3.5	6.9	11.3
よくわからない	1 0.3	0.0	0.0
問18 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	185 64.7	5.4	6.9
法定超育児休業制度実施企業	74 25.9	12.2	11.8
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	140 49.0	8.1	10.4
雇用調整実施企業	134 46.9	7.1	8.4

F3 (A) 役員 (女性)

	調査数	0人	1 ~ 9人	10 ~ 19人	20 ~ 49人	50 人以上	無回答
全体	298 100.0	266 89.3	20 6.7	- -	1 0.3	- -	11 3.7
F2 現在の正社員数 ~299人	54 100.0	48 88.9	5 9.3	- -	- -	- -	1 1.9
300~999人	93 100.0	89 95.7	2 2.2	- -	- -	- -	2 2.2
1000~4999人	99 100.0	92 92.9	6 6.1	- -	- -	- -	1 1.0
5000人以上	35 100.0	28 80.0	6 17.1	- -	- -	- -	1 2.9
F11 主たる産業							
建設業	27 100.0	26 96.3	- -	- -	- -	- -	1 3.7
製造業	132 100.0	120 90.9	6 4.5	- -	- -	- -	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	42 87.5	4 8.3	- -	- -	- -	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	20 83.3	3 12.5	- -	- -	- -	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	27 87.1	3 9.7	- -	1 3.2	- -	- -
サービス業	23 100.0	21 91.3	2 8.7	- -	- -	- -	- -
その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	- -	- -	- -
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	196 89.9	13 6.0	- -	- -	- -	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	66 88.0	7 9.3	- -	1 1.3	- -	1 1.3
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	67 85.9	5 6.4	- -	1 1.3	- -	5 6.4
生え抜き	147 100.0	129 87.8	13 8.8	- -	- -	- -	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	40 95.2	1 2.4	- -	- -	- -	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	12 100.0	11 91.7	1 8.3	- -	- -	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	140 88.1	11 6.9	- -	1 0.6	- -	7 4.4
従業員	126 100.0	113 89.7	6 4.8	- -	1 0.8	- -	6 4.8
個人投資家	60 100.0	54 90.0	4 6.7	- -	- -	- -	2 3.3
機関投資家	123 100.0	109 88.6	10 8.1	- -	- -	- -	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	110 90.9	6 5.0	- -	1 0.8	- -	4 3.3
取引先企業	124 100.0	109 87.9	10 8.1	- -	- -	- -	5 4.0
グループ企業	53 100.0	50 94.3	1 1.9	- -	- -	- -	2 3.8
その他	27 100.0	25 92.6	2 7.4	- -	- -	- -	- -
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	106 90.6	7 6.0	- -	- -	- -	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	154 89.5	12 7.0	- -	1 0.6	- -	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	99 89.2	8 7.2	- -	- -	- -	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	156 90.7	9 5.2	- -	- -	- -	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	3 27.3	- -	1 9.1	- -	- -
よくわからない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	175 91.1	12 6.3	- -	1 0.5	- -	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	65 86.7	7 9.3	- -	- -	- -	3 4.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	128 88.3	10 6.9	- -	1 0.7	- -	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	126 92.0	10 7.3	- -	- -	- -	1 0.7

F3 (A) 役員 (女性) / 人

調査数	平均	標準偏差
287 100.0	0.2	1.9
53 18.5	0.1	0.4
91 31.7	0.0	0.1
98 34.1	0.1	0.3
34 11.8	0.2	0.5
26 9.1	0.0	0.0
126 43.9	0.0	0.2
46 16.0	0.1	0.3
23 8.0	0.1	0.3
31 10.8	1.2	5.6
23 8.0	0.1	0.4
8 2.8	0.4	0.7
209 72.8	0.1	0.3
74 25.8	0.5	3.7
73 25.4	0.5	3.7
142 49.5	0.1	0.4
41 14.3	0.0	0.2
11 3.8	0.0	0.0
6 2.1	0.0	0.0
12 4.2	0.1	0.3
152 53.0	0.3	2.6
120 41.8	0.3	2.9
58 20.2	0.1	0.3
119 41.5	0.1	0.3
117 40.8	0.3	3.0
119 41.5	0.1	0.3
51 17.8	0.0	0.1
27 9.4	0.1	0.4
113 39.4	0.1	0.3
167 58.2	0.3	2.5
107 37.3	0.1	0.3
165 57.5	0.1	0.3
11 3.8	3.2	9.1
1 0.3	0.0	0.0
188 65.5	0.2	2.3
72 25.1	0.1	0.4
139 48.4	0.3	2.7
136 47.4	0.1	0.3

F 3 (B) 執行役員 (女性)

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50人以上	無回答
全体	298 100.0	278 93.3	7 2.3	-	-	-	13 4.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	51 94.4	2 3.7	-	-	-	1 1.9
300～999人	93 100.0	88 94.6	2 2.2	-	-	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	96 97.0	1 1.0	-	-	-	2 2.0
5000人以上	35 100.0	32 91.4	2 5.7	-	-	-	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	26 96.3	-	-	-	-	1 3.7
製造業	132 100.0	125 94.7	-	-	-	-	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	44 91.7	2 4.2	-	-	-	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	-	-	-	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	29 93.5	2 6.5	-	-	-	-
サービス業	23 100.0	23 100.0	-	-	-	-	-
その他	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	206 94.5	3 1.4	-	-	-	9 4.1
労働組合はない	75 100.0	68 90.7	4 5.3	-	-	-	3 4.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	71 91.0	2 2.6	-	-	-	5 6.4
生え抜き	147 100.0	137 93.2	4 2.7	-	-	-	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	40 95.2	1 2.4	-	-	-	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	-
天下り (官公庁出身)	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	11 91.7	-	-	-	-	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	147 92.5	4 2.5	-	-	-	8 5.0
従業員	126 100.0	116 92.1	2 1.6	-	-	-	8 6.3
個人投資家	60 100.0	56 93.3	2 3.3	-	-	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	118 95.9	2 1.6	-	-	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	115 95.0	1 0.8	-	-	-	5 4.1
取引先企業	124 100.0	116 93.5	3 2.4	-	-	-	5 4.0
グループ企業	53 100.0	50 94.3	1 1.9	-	-	-	2 3.8
その他	27 100.0	27 100.0	-	-	-	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	112 95.7	1 0.9	-	-	-	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	160 93.0	5 2.9	-	-	-	7 4.1
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	102 91.9	5 4.5	-	-	-	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	162 94.2	2 1.2	-	-	-	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	10 90.9	-	-	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	183 95.3	3 1.6	-	-	-	6 3.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	68 90.7	4 5.3	-	-	-	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	139 95.9	-	-	-	-	6 4.1
雇用調整実施企業	137 100.0	127 92.7	7 5.1	-	-	-	3 2.2

F 3 (B) 執行役員 (女性) /人

調査数	平均	標準偏差
285 100.0	0.0	0.2
53 18.6	0.0	0.2
90 31.6	0.0	0.2
97 34.0	0.0	0.1
34 11.9	0.1	0.2
26 9.1	0.0	0.0
125 43.9	0.0	0.0
46 16.1	0.1	0.3
22 7.7	0.1	0.3
31 10.9	0.1	0.2
23 8.1	0.0	0.0
8 2.8	0.0	0.0
209 73.3	0.0	0.1
72 25.3	0.1	0.3
73 25.6	0.0	0.2
141 49.5	0.0	0.2
41 14.4	0.0	0.2
11 3.9	0.0	0.0
6 2.1	0.0	0.0
11 3.9	0.0	0.0
151 53.0	0.0	0.2
118 41.4	0.0	0.1
58 20.4	0.1	0.3
120 42.1	0.0	0.2
116 40.7	0.0	0.1
119 41.8	0.0	0.2
51 17.9	0.0	0.1
27 9.5	0.0	0.0
113 39.6	0.0	0.1
165 57.9	0.0	0.2
107 37.5	0.1	0.3
164 57.5	0.0	0.1
10 3.5	0.0	0.0
1 0.4	0.0	0.0
186 65.3	0.0	0.1
72 25.3	0.1	0.3
139 48.8	0.0	0.0
134 47.0	0.1	0.3



F 3 (A) 役員 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	285 100.0	12.0	9.4
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	52 18.2	7.7	3.3
300～999人	91 31.9	10.4	3.5
1000～4999人	97 34.0	12.9	5.4
5000人以上	34 11.9	16.4	10.3
F 1 1 主たる産業			
建設業	25 8.8	11.2	4.4
製造業	126 44.2	12.4	6.7
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	46 16.1	9.8	5.1
運輸業・情報通信業	23 8.1	12.0	7.0
金融・保険業、不動産業	30 10.5	15.7	22.1
サービス業	23 8.1	9.7	5.8
その他	8 2.8	15.0	5.9
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	208 73.0	12.3	6.4
労働組合はない	73 25.6	11.4	15.0
問 1 経営のトップ オーナー	73 25.6	11.8	14.6
生え抜き	141 49.5	12.8	7.3
親会社・関連会社出身	40 14.0	10.3	4.7
金融機関出身	11 3.9	10.8	4.6
天下り (官公庁出身)	6 2.1	13.3	5.8
その他	12 4.2	10.6	4.6
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	151 53.0	12.1	11.2
従業員	119 41.8	12.7	12.4
個人投資家	57 20.0	12.0	8.2
機関投資家	119 41.8	13.0	7.3
取引先銀行	116 40.7	12.9	13.0
取引先企業	118 41.4	10.7	4.7
グループ企業	50 17.5	11.3	5.4
その他	27 9.5	12.1	6.2
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 39.6	12.1	7.2
買収防衛未実施企業	165 57.9	11.9	10.7
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	107 37.5	13.2	8.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	163 57.2	10.6	4.6
ほとんど取り組んでいない	11 3.9	21.3	34.7
よくわからない	1 0.4	9.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	186 65.3	11.5	10.0
法定超育児休業制度実施企業	72 25.3	13.7	8.9
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	138 48.4	12.8	11.8
雇用調整実施企業	135 47.4	11.2	6.4

F 3 (B) 執行役員 (男女合計) / 人

	調査数	平均	標準偏差
全体	283 100.0	7.7	9.6
F 2 現在の正社員数 ～ 299人	52 18.4	2.0	2.8
300～999人	90 31.8	4.5	5.2
1000～4999人	96 33.9	8.5	8.5
5000人以上	34 12.0	22.4	11.7
F 1 1 主たる産業			
建設業	25 8.8	14.4	13.4
製造業	125 44.2	7.4	8.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	46 16.3	5.0	7.1
運輸業・情報通信業	22 7.8	8.5	9.9
金融・保険業、不動産業	30 10.6	7.8	9.8
サービス業	23 8.1	5.5	8.5
その他	8 2.8	13.0	14.1
F 1 1 労働組合の有無			
労働組合がある	208 73.5	8.9	10.3
労働組合はない	71 25.1	4.3	6.5
問 1 経営のトップ オーナー	73 25.8	4.6	6.4
生え抜き	140 49.5	10.6	11.4
親会社・関連会社出身	40 14.1	4.4	6.0
金融機関出身	11 3.9	4.4	4.4
天下り (官公庁出身)	6 2.1	5.3	5.8
その他	11 3.9	7.3	7.7
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)			
顧客 (消費者)	150 53.0	8.8	10.1
従業員	117 41.3	8.5	10.1
個人投資家	57 20.1	5.8	7.5
機関投資家	120 42.4	10.1	11.1
取引先銀行	115 40.6	6.5	9.1
取引先企業	118 41.7	5.8	7.3
グループ企業	50 17.7	6.2	8.7
その他	27 9.5	5.5	8.3
問 9 「買収防衛策」の実施について			
買収防衛実施企業	113 39.9	6.9	8.7
買収防衛未実施企業	163 57.6	8.1	10.2
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	107 37.8	10.0	10.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	162 57.2	6.2	8.8
ほとんど取り組んでいない	10 3.5	6.9	11.3
よくわからない	1 0.4	0.0	0.0
問 1 8 育児休業制度の内容			
法定育児休業制度実施企業	184 65.0	5.4	7.0
法定超育児休業制度実施企業	72 25.4	12.3	12.0
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施			
雇用調整未実施企業	138 48.8	8.0	10.5
雇用調整実施企業	133 47.0	7.2	8.5

F 4 ①正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	298 100.0	20 6.7	22 7.4	62 20.8	122 40.9	44 14.8	28 9.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	10 18.5	6 11.1	13 24.1	11 20.4	3 5.6	11 20.4
300～999人	93 100.0	4 4.3	8 8.6	22 23.7	49 52.7	8 8.6	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	6 6.1	16 16.2	49 49.5	22 22.2	4 4.0
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	10 28.6	11 31.4	11 31.4	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	1 3.7	4 14.8	13 48.1	6 22.2	3 11.1
製造業	132 100.0	-	4 3.0	24 18.2	66 50.0	27 20.5	11 8.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	7 14.6	11 22.9	18 37.5	2 4.2	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	5 20.8	10 41.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	7 22.6	13 41.9	1 3.2	2 6.5
サービス業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	6 26.1	4 17.4	3 13.0	3 13.0
その他	8 100.0	-	-	-	4 50.0	4 50.0	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	5 2.3	40 18.3	111 50.9	43 19.7	17 7.8
労働組合はない	75 100.0	17 22.7	17 22.7	22 29.3	9 12.0	1 1.3	9 12.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	11 14.1	13 16.7	19 24.4	22 28.2	4 5.1	9 11.5
生え抜き	147 100.0	2 1.4	4 2.7	26 17.7	71 48.3	34 23.1	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	3 7.1	12 28.6	14 33.3	2 4.8	5 11.9
金融機関出身	11 100.0	-	-	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-
その他	12 100.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	10 6.3	9 5.7	31 19.5	71 44.7	24 15.1	14 8.8
従業員	126 100.0	4 3.2	5 4.0	27 21.4	59 46.8	19 15.1	12 9.5
個人投資家	60 100.0	9 15.0	6 10.0	13 21.7	19 31.7	8 13.3	5 8.3
機関投資家	123 100.0	6 4.9	8 6.5	31 25.2	44 35.8	23 18.7	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	7 5.8	8 6.6	23 19.0	48 39.7	23 19.0	12 9.9
取引先企業	124 100.0	9 7.3	9 7.3	26 21.0	53 42.7	10 8.1	17 13.7
グループ企業	53 100.0	5 9.4	4 7.5	11 20.8	21 39.6	7 13.2	5 9.4
その他	27 100.0	3 11.1	2 7.4	9 33.3	8 29.6	5 18.5	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	8 6.8	26 22.2	51 43.6	23 19.7	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	13 7.6	35 20.3	66 38.4	21 12.2	19 11.0
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	3 2.7	3 2.7	27 24.3	49 44.1	21 18.9	8 7.2
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	12 7.0	19 11.0	32 18.6	70 40.7	21 12.2	18 10.5
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	19 9.9	41 21.4	76 39.6	18 9.4	21 10.9
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	16 21.3	36 48.0	20 26.7	1 1.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	15 10.3	29 20.0	59 40.7	20 13.8	12 8.3
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	6 4.4	28 20.4	61 44.5	22 16.1	12 8.8

F 4 ①正社員の平均勤続年数／年

調査数	平均	標準偏差
270 100.0	14.7	5.3
43 15.9	11.0	6.0
91 33.7	14.6	4.7
95 35.2	16.3	4.4
34 12.6	16.6	4.5
24 8.9	17.6	4.0
121 44.8	16.7	3.8
43 15.9	12.3	5.0
23 8.5	11.4	5.0
29 10.7	11.9	5.6
20 7.4	11.5	6.4
8 3.0	19.3	1.2
201 74.4	16.6	3.9
66 24.4	9.2	5.0
69 25.6	11.4	5.8
137 50.7	16.7	4.0
37 13.7	13.1	5.5
9 3.3	16.7	2.7
6 2.2	16.8	2.1
11 4.1	14.5	5.6
145 53.7	15.0	5.1
114 42.2	15.8	4.7
55 20.4	12.4	6.0
112 41.5	15.0	5.0
109 40.4	15.4	5.5
107 39.6	14.1	5.0
48 17.8	14.2	5.4
27 10.0	13.9	5.6
110 40.7	15.9	4.6
153 56.7	13.8	5.7
103 38.1	15.9	4.2
154 57.0	14.2	5.5
10 3.7	8.7	6.7
-	-	-
171 63.3	13.6	5.5
74 27.4	17.1	3.9
133 49.3	14.3	5.4
125 46.3	15.3	5.1

F 4 ②男性正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	298 100.0	16 5.4	21 7.0	38 12.8	123 41.3	58 19.5	42 14.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	10 18.5	6 11.1	9 16.7	13 24.1	4 7.4	12 22.2
300～999人	93 100.0	2 2.2	8 8.6	13 14.0	50 53.8	13 14.0	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	6 6.1	10 10.1	46 46.5	28 28.3	8 8.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	5 14.3	13 37.1	13 37.1	2 5.7
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	1 3.7	2 7.4	12 44.4	6 22.2	6 22.2
製造業	132 100.0	-	3 2.3	19 14.4	62 47.0	32 24.2	16 12.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	4 8.3	23 47.9	5 10.4	6 12.5
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	6 25.0	4 16.7	8 33.3	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	5 16.1	2 6.5	4 12.9	10 32.3	5 16.1	5 16.1
サービス業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	5 21.7	3 13.0	5 21.7
その他	8 100.0	-	-	-	3 37.5	5 62.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	5 2.3	24 11.0	108 49.5	53 24.3	26 11.9
労働組合はない	75 100.0	13 17.3	16 21.3	14 18.7	14 18.7	4 5.3	14 18.7
問 1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	9 11.5	14 17.9	14 17.9	24 30.8	5 6.4	12 15.4
生え抜き	147 100.0	2 1.4	2 1.4	16 10.9	67 45.6	43 29.3	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	3 7.1	6 14.3	17 40.5	3 7.1	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	-	1 9.1	5 45.5	3 27.3	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	-	4 66.7	2 33.3	-
その他	12 100.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	6 50.0	2 16.7	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	9 5.7	9 5.7	21 13.2	65 40.9	33 20.8	22 13.8
従業員	126 100.0	2 1.6	5 4.0	11 8.7	63 50.0	27 21.4	18 14.3
個人投資家	60 100.0	6 10.0	5 8.3	11 18.3	17 28.3	10 16.7	11 18.3
機関投資家	123 100.0	4 3.3	9 7.3	20 16.3	45 36.6	28 22.8	17 13.8
取引先銀行	121 100.0	7 5.8	6 5.0	15 12.4	48 39.7	27 22.3	18 14.9
取引先企業	124 100.0	7 5.6	8 6.5	16 12.9	52 41.9	20 16.1	21 16.9
グループ企業	53 100.0	4 7.5	3 5.7	7 13.2	23 43.4	8 15.1	8 15.1
その他	27 100.0	2 7.4	3 11.1	5 18.5	10 37.0	6 22.2	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	4 3.4	16 13.7	54 46.2	28 23.9	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	14 8.1	17 9.9	20 11.6	65 37.8	29 16.9	27 15.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	2 1.8	20 18.0	51 45.9	26 23.4	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	9 5.2	19 11.0	15 8.7	70 40.7	29 16.9	30 17.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	-	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	13 6.8	17 8.9	29 15.1	77 40.1	25 13.0	31 16.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	2 2.7	8 10.7	37 49.3	24 32.0	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	10 6.9	13 9.0	19 13.1	61 42.1	21 14.5	21 14.5
雇用調整実施企業	137 100.0	5 3.6	6 4.4	18 13.1	59 43.1	35 25.5	14 10.2

F 4 ②男性正社員の平均勤続年数／年

調査数	平均	標準偏差
256 100.0	15.7	5.5
42 16.4	11.6	6.6
86 33.6	15.8	5.0
91 35.5	17.1	4.3
33 12.9	17.7	4.3
21 8.2	18.2	4.1
116 45.3	17.3	3.8
42 16.4	14.4	6.2
23 9.0	12.1	5.5
26 10.2	13.3	6.5
18 7.0	13.3	6.4
8 3.1	19.8	0.7
192 75.0	17.4	3.9
61 23.8	10.5	6.3
66 25.8	12.2	5.9
130 50.8	17.8	4.2
33 12.9	13.8	5.5
9 3.5	17.7	2.6
6 2.3	18.2	2.0
11 4.3	15.5	5.7
137 53.5	15.9	5.3
108 42.2	17.1	4.7
49 19.1	13.9	6.7
106 41.4	15.9	5.1
103 40.2	16.1	5.6
103 40.2	15.3	5.6
45 17.6	15.2	5.4
26 10.2	14.8	5.8
104 40.6	16.8	4.6
145 56.6	14.9	6.0
101 39.5	16.8	4.1
142 55.5	15.3	5.9
10 3.9	9.2	7.0
-	-	-
161 62.9	14.6	5.5
72 28.1	17.9	3.9
124 48.4	15.0	5.8
123 48.0	16.6	5.0

F 4 ③女性正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	298 100.0	29 9.7	61 20.5	95 31.9	59 19.8	12 4.0	42 14.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	14 25.9	10 18.5	13 24.1	5 9.3	-	12 22.2
300～999人	93 100.0	7 7.5	24 25.8	33 35.5	16 17.2	6 6.5	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	19 19.2	35 35.4	29 29.3	3 3.0	8 8.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	7 20.0	13 37.1	9 25.7	3 8.6	2 5.7
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	1 3.7	5 18.5	7 25.9	7 25.9	1 3.7	6 22.2
製造業	132 100.0	2 1.5	24 18.2	46 34.8	35 26.5	9 6.8	16 12.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	7 14.6	16 33.3	12 25.0	6 12.5	1 2.1	6 12.5
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	7 29.2	12 50.0	-	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	7 22.6	6 19.4	10 32.3	3 9.7	-	5 16.1
サービス業	23 100.0	6 26.1	2 8.7	5 21.7	4 17.4	1 4.3	5 21.7
その他	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	4 50.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	4 1.8	40 18.3	80 36.7	56 25.7	12 5.5	26 11.9
労働組合はない	75 100.0	24 32.0	21 28.0	13 17.3	3 4.0	-	14 18.7
問 1 経営のトップ							
オーナー	78 100.0	19 24.4	19 24.4	16 20.5	9 11.5	3 3.8	12 15.4
生え抜き	147 100.0	3 2.0	29 19.7	52 35.4	39 26.5	7 4.8	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	8 19.0	13 31.0	5 11.9	1 2.4	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	6 54.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	-	1 8.3
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	15 9.4	34 21.4	47 29.6	34 21.4	7 4.4	22 13.8
従業員	126 100.0	5 4.0	27 21.4	43 34.1	25 19.8	8 6.3	18 14.3
個人投資家	60 100.0	9 15.0	10 16.7	20 33.3	8 13.3	2 3.3	11 18.3
機関投資家	123 100.0	11 8.9	24 19.5	41 33.3	26 21.1	4 3.3	17 13.8
取引先銀行	121 100.0	13 10.7	21 17.4	36 29.8	26 21.5	7 5.8	18 14.9
取引先企業	124 100.0	11 8.9	25 20.2	41 33.1	23 18.5	3 2.4	21 16.9
グループ企業	53 100.0	6 11.3	13 24.5	17 32.1	7 13.2	2 3.8	8 15.1
その他	27 100.0	4 14.8	7 25.9	10 37.0	5 18.5	-	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	27 23.1	38 32.5	27 23.1	7 6.0	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	24 14.0	32 18.6	55 32.0	29 16.9	5 2.9	27 15.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	4 3.6	24 21.6	44 39.6	23 20.7	6 5.4	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	20 11.6	35 20.3	49 28.5	33 19.2	5 2.9	30 17.4
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	26 13.5	48 25.0	57 29.7	27 14.1	3 1.6	31 16.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	7 9.3	31 41.3	26 34.7	7 9.3	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	17 11.7	31 21.4	51 35.2	20 13.8	5 3.4	21 14.5
雇用調整実施企業	137 100.0	10 7.3	26 19.0	43 31.4	37 27.0	7 5.1	14 10.2

F 4 ③女性正社員の平均勤続年数／年

調査数	平均	標準偏差
256 100.0	11.3	5.0
42 16.4	8.2	4.9
86 33.6	11.4	5.0
91 35.5	12.3	4.5
33 12.9	12.8	4.6
21 8.2	11.9	4.2
116 45.3	13.1	4.6
42 16.4	9.4	4.8
23 9.0	9.1	4.0
26 10.2	8.9	4.6
18 7.0	9.7	5.7
8 3.1	14.0	3.4
192 75.0	12.8	4.5
61 23.8	6.9	4.0
66 25.8	9.2	5.8
130 50.8	12.5	4.3
33 12.9	9.9	4.6
9 3.5	13.3	5.0
6 2.3	13.5	2.4
11 4.3	11.7	4.5
137 53.5	11.4	4.9
108 42.2	12.1	4.9
49 19.1	10.2	5.2
106 41.4	11.6	4.9
103 40.2	11.7	5.5
103 40.2	11.0	4.9
45 17.6	10.3	4.8
26 10.2	10.5	4.6
104 40.6	12.1	4.9
145 56.6	10.7	5.1
101 39.5	12.1	4.7
142 55.5	10.9	5.0
10 3.9	7.0	5.2
-	-	-
161 62.9	10.0	4.7
72 28.1	14.0	4.3
124 48.4	10.6	4.8
123 48.0	12.2	5.0

F5 新卒者全員の人数  
(2005年度) / 人

F5 新卒者全員の人数 (2005年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	20	44	52	70	40	28	15	7	22			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	27	7	1	1	-	-	-	6			
300～999人	93	7	12	34	31	4	1	1	-	3			
1000～4999人	99	1	3	10	36	31	13	3	-	2			
5000人以上	35	-	-	-	-	4	14	11	6	-			
F11 主たる産業													
建設業	27	3	4	8	6	2	3	-	1	-			
製造業	132	3	20	23	33	21	12	10	2	8			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	2	9	7	11	7	5	1	-	6			
運輸業・情報通信業	24	3	2	3	5	2	4	2	1	2			
金融・保険業、不動産業	31	2	3	3	7	6	3	1	3	3			
サービス業	23	6	5	6	4	-	-	1	-	1			
その他	8	1	-	2	2	2	1	-	-	-			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	10	25	37	54	35	25	13	5	14			
労働組合はない	75	10	19	15	13	4	3	2	2	7			
問1 経営のトップ オーナー	78	2	17	20	15	7	4	2	-	11			
生え抜き	147	9	15	21	34	23	20	11	7	7			
親会社・関連会社出身	42	5	8	7	9	5	3	1	-	4			
金融機関出身	11	1	1	-	6	3	-	-	-	-			
天下り(官公庁出身)	6	1	2	1	1	1	-	-	-	-			
その他	12	2	1	3	4	-	1	1	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	159	8	20	26	37	26	15	9	6	12			
従業員	126	10	17	19	27	19	10	9	6	9			
個人投資家	60	4	12	9	15	8	4	1	-	7			
機関投資家	123	6	12	18	27	15	19	10	5	11			
取引先銀行	121	11	19	21	30	14	11	4	1	10			
取引先企業	124	7	24	20	31	17	12	4	1	8			
グループ企業	53	6	10	8	10	8	2	3	1	5			
その他	27	2	4	8	5	3	3	1	-	1			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	7	19	23	29	15	14	3	1	6			
買収防衛未実施企業	172	12	25	27	37	24	14	11	6	16			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	4	6	12	30	19	18	9	5	8			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	14	36	38	36	20	10	4	2	12			
ほとんど取り組んでいない	11	1	1	2	2	1	-	2	-	2			
よくわからない	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	16	33	40	49	24	13	5	1	11			
法定超育児休業制度実施企業	75	3	6	9	17	12	13	8	5	2			
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	7	20	32	33	20	13	6	4	10			
雇用調整実施企業	137	12	23	19	34	18	14	9	1	7			

調査数	平均	標準偏差
276	71.8	151.6
48	6.4	9.8
90	24.1	44.2
97	61.9	52.2
35	289.0	280.7
27	59.0	135.6
124	70.9	125.0
42	43.5	49.1
22	135.9	289.7
28	129.8	238.7
22	22.5	51.0
8	52.8	52.5
204	79.9	161.0
68	49.3	121.7
67	39.6	65.4
140	104.8	199.9
38	35.3	49.0
11	34.8	21.7
6	19.3	23.1
12	43.1	64.0
147	85.7	163.0
117	100.3	212.4
53	37.3	48.3
112	109.5	206.4
111	47.1	74.4
116	55.9	136.3
48	56.6	116.4
26	44.3	59.1
111	58.4	140.3
156	82.3	161.4
103	119.5	214.3
160	42.7	85.2
9	66.8	87.0
1	0.0	0.0
181	40.4	61.4
73	130.8	211.4
135	69.2	143.6
130	62.6	110.4

F5 そのうち大卒以上 (2005年度) / 人

F5 そのうち大卒以上 (2005年度)

	調査数	0人	1人	10人	20人	50人	100人	200人	500人以上	無回答
全体	298	22	64	60	60	30	25	7	6	24
F2 現在の正社員数 ～299人	54	13	28	6	1	-	-	-	-	6
300～999人	93	8	26	36	16	1	1	1	-	4
1000～4999人	99	1	6	17	42	21	9	1	-	2
5000人以上	35	-	-	-	1	8	15	5	5	1
F11 主たる産業										
建設業	27	4	5	7	5	3	2	-	1	-
製造業	132	4	33	28	33	12	9	4	1	8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	1	13	9	6	6	5	1	-	7
運輸業・情報通信業	24	3	3	2	5	2	4	1	1	3
金融・保険業、不動産業	31	2	4	4	5	6	4	-	3	3
サービス業	23	7	5	6	3	-	-	1	-	1
その他	8	1	-	3	2	1	1	-	-	-
F11 労働組合の有無										
労働組合がある	218	12	40	45	49	25	22	6	4	15
労働組合はない	75	10	23	13	10	5	3	1	2	8
問1 経営のトップ オーナー	78	2	24	18	12	5	4	2	-	11
生え抜き	147	10	23	27	33	19	17	4	6	8
親会社・関連会社出身	42	6	11	6	8	2	4	-	-	5
金融機関出身	11	1	1	2	5	2	-	-	-	-
天下り(官公庁出身)	6	1	2	2	-	1	-	-	-	-
その他	12	2	2	5	2	-	-	1	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)										
顧客(消費者)	159	9	26	34	34	20	15	3	5	13
従業員	126	10	24	22	24	14	14	4	5	9
個人投資家	60	4	17	12	9	6	4	-	-	8
機関投資家	123	5	19	19	25	17	16	4	5	13
取引先銀行	121	12	27	27	27	8	6	2	1	11
取引先企業	124	8	33	24	28	10	10	2	1	8
グループ企業	53	7	13	7	12	3	2	3	-	6
その他	27	3	7	6	5	1	4	-	-	1
問9 「買収防衛策」の実施について										
買収防衛実施企業	117	9	29	22	29	12	8	1	1	6
買収防衛未実施企業	172	12	34	35	28	18	17	6	5	17
問10 現在CSRに関する取り組みの段階										
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	5	9	18	27	17	17	4	5	9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	15	53	38	30	13	8	1	1	13
ほとんど取り組んでいない	11	1	1	3	2	-	-	2	-	2
よくわからない	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容										
法定育児休業制度実施企業	192	18	50	42	43	15	9	2	1	12
法定超育児休業制度実施企業	75	3	7	14	15	11	14	4	4	3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施										
雇用調整未実施企業	145	9	28	40	27	16	11	1	3	10
雇用調整実施企業	137	12	35	19	30	12	13	6	1	9

調査数	平均	標準偏差
274	50.9	107.8
48	4.8	5.9
89	16.6	32.0
97	43.9	36.1
34	208.6	192.5
27	51.9	123.9
124	44.0	88.2
41	37.7	45.9
21	81.4	126.1
28	109.2	203.9
22	20.2	51.2
8	34.6	34.2
203	54.1	107.4
67	43.3	111.5
67	32.1	56.0
139	72.3	140.6
37	24.3	34.6
11	26.5	19.0
6	16.2	22.8
12	30.7	57.8
146	62.3	131.2
117	70.8	145.5
52	26.4	34.3
110	79.7	146.3
110	33.6	64.9
116	35.0	61.1
47	37.2	67.3
26	29.0	37.4
111	35.3	63.8
155	63.9	131.2
102	88.3	152.4
159	27.4	56.4
9	60.3	89.3
1	0.0	0.0
180	29.1	52.4
72	99.3	170.3
135	48.0	110.6
128	47.5	91.4

F5 中途採用 (2005年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答
全体	298 100.0	41 13.8	93 31.2	42 14.1	54 18.1	17 5.7	16 5.4	4 1.3	3 1.0	28 9.4		
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	8 14.8	28 51.9	6 11.1	6 11.1	-	-	1 1.9	-	-	5 9.3	
300～999人	93 100.0	19 20.4	37 39.8	16 17.2	15 16.1	1 1.1	1 1.1	-	-	-	4 4.3	
1000～4999人	99 100.0	10 10.1	25 25.3	16 16.2	27 27.3	10 10.1	6 6.1	-	-	-	5 5.1	
5000人以上	35 100.0	3 8.6	3 8.6	3 8.6	5 14.3	5 14.3	6 17.1	4 11.4	3 8.6	3 8.6		
<b>F11 主たる産業</b>												
建設業	27 100.0	7 25.9	8 29.6	4 14.8	4 14.8	1 3.7	-	1 3.7	1 3.7	1 3.7		
製造業	132 100.0	8 6.1	35 26.5	23 17.4	29 22.0	13 9.8	9 6.8	1 0.8	1 0.8	13 9.8		
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	22 45.8	7 14.6	8 16.7	-	2 4.2	-	-	5 10.4		
運輸業・情報通信業	24 100.0	8 33.3	8 33.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	2 8.3	1 4.2	-	-		
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	10 32.3	4 12.9	4 12.9	1 3.2	2 6.5	1 3.2	1 3.2	4 12.9		
サービス業	23 100.0	3 13.0	9 39.1	2 8.7	7 30.4	-	-	-	-	2 8.7		
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5		
<b>F11 労働組合の有無</b>												
労働組合がある	218 100.0	35 16.1	67 30.7	32 14.7	37 17.0	13 6.0	12 5.5	2 0.9	1 0.5	19 8.7		
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	25 33.3	10 13.3	16 21.3	4 5.3	3 4.0	2 2.7	2 2.7	7 9.3		
<b>問1 経営のトップ</b>												
オーナー	78 100.0	7 9.0	21 26.9	15 19.2	17 21.8	1 1.3	3 3.8	1 1.3	-	13 16.7		
生え抜き	147 100.0	23 15.6	41 27.9	18 12.2	28 19.0	13 8.8	7 4.8	3 2.0	3 2.0	11 7.5		
親会社・関連会社出身	42 100.0	7 16.7	17 40.5	5 11.9	7 16.7	-	3 7.1	-	-	3 7.1		
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	-	-	-	-		
天下り (官公庁出身)	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-		
その他	12 100.0	-	5 41.7	2 16.7	-	2 16.7	3 25.0	-	-	-		
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)</b>												
顧客 (消費者)	159 100.0	19 11.9	41 25.8	27 17.0	29 18.2	10 6.3	10 6.3	3 1.9	3 1.9	17 10.7		
従業員	126 100.0	18 14.3	38 30.2	23 18.3	19 15.1	5 4.0	9 7.1	3 2.4	-	11 8.7		
個人投資家	60 100.0	7 11.7	22 36.7	8 13.3	8 13.3	3 5.0	2 3.3	-	2 3.3	8 13.3		
機関投資家	123 100.0	15 12.2	34 27.6	13 10.6	23 18.7	10 8.1	8 6.5	3 2.4	2 1.6	15 12.2		
取引先銀行	121 100.0	19 15.7	41 33.9	13 10.7	26 21.5	8 6.6	4 3.3	-	1 0.8	9 7.4		
取引先企業	124 100.0	17 13.7	45 36.3	20 16.1	21 16.9	6 4.8	3 2.4	-	-	12 9.7		
グループ企業	53 100.0	6 11.3	18 34.0	7 13.2	12 22.6	1 1.9	6 11.3	-	-	3 5.7		
その他	27 100.0	7 25.9	9 33.3	3 11.1	5 18.5	1 3.7	2 7.4	-	-	-		
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>												
買収防衛実施企業	117 100.0	15 12.8	38 32.5	15 12.8	21 17.9	10 8.5	5 4.3	2 1.7	-	11 9.4		
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	50 29.1	26 15.1	33 19.2	6 3.5	11 6.4	2 1.2	3 1.7	16 9.3		
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>												
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	16 14.4	29 26.1	18 16.2	20 18.0	8 7.2	4 3.6	4 3.6	1 0.9	11 9.9		
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	24 14.0	58 33.7	23 13.4	30 17.4	8 4.7	11 6.4	-	2 1.2	16 9.3		
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	-	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1		
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-		
<b>問18 育児休業制度の内容</b>												
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	30 15.6	58 30.2	32 16.7	37 19.3	8 4.2	9 4.7	-	3 1.6	15 7.8		
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	8 10.7	27 36.0	8 10.7	12 16.0	6 8.0	6 8.0	3 4.0	-	5 6.7		
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>												
雇用調整未実施企業	145 100.0	12 8.3	45 31.0	22 15.2	32 22.1	8 5.5	11 7.6	2 1.4	-	13 9.0		
雇用調整実施企業	137 100.0	25 18.2	45 32.8	20 14.6	21 15.3	7 5.1	5 3.6	2 1.5	2 1.5	10 7.3		

F5 中途採用 (2005年度) /人

調査数	平均	標準偏差
270 100.0	40.6	168.4
49 18.1	10.1	16.6
89 33.0	11.2	17.1
94 34.8	27.8	35.0
32 11.9	201.8	450.7
26 9.6	114.1	479.2
119 44.1	35.3	73.5
43 15.9	16.8	25.0
24 8.9	41.5	90.8
27 10.0	60.6	148.8
21 7.8	14.0	15.3
7 2.6	0.4	1.0
199 73.7	27.9	65.7
68 25.2	77.5	313.0
65 24.1	24.9	56.1
136 50.4	57.8	231.3
39 14.4	17.3	28.3
11 4.1	9.4	8.0
6 2.2	3.0	3.0
12 4.4	49.9	58.2
142 52.6	57.2	226.9
115 42.6	29.4	55.3
52 19.3	79.8	353.5
108 40.0	63.2	250.8
112 41.5	25.4	70.5
112 41.5	16.5	24.1
50 18.5	26.9	36.4
27 10.0	22.1	40.6
106 39.3	28.0	52.6
156 57.8	50.7	216.6
100 37.0	58.1	254.4
156 57.8	30.8	84.7
10 3.7	32.2	32.2
1 0.4	4.0	0.0
177 65.6	41.9	201.5
70 25.9	37.4	65.8
132 48.9	30.5	50.9
127 47.0	47.5	231.9

F5 新卒者全員の人数  
(2006年度) / 人

F5 新卒者全員の人数 (2006年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	16	41	44	71	52	25	18	8	23			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	21	11	2	1	-	-	-	7			
300～999人	93	3	15	29	37	6	-	1	-	2			
1000～4999人	99	1	3	4	31	41	12	4	-	3			
5000人以上	35	-	-	-	-	2	13	13	7	-			
F11 主たる産業													
建設業	27	2	4	5	8	2	4	-	1	1			
製造業	132	4	15	20	32	29	9	13	2	8			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	1	8	8	12	8	4	1	-	6			
運輸業・情報通信業	24	2	3	2	5	3	3	2	2	2			
金融・保険業、不動産業	31	2	2	2	9	6	4	-	3	3			
サービス業	23	5	6	6	2	2	1	-	-	1			
その他	8	-	2	1	1	2	-	2	-	-			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	5	27	30	55	41	23	17	5	15			
労働組合はない	75	11	14	14	14	9	2	1	3	7			
問1 経営のトップ オーナー	78	3	14	16	14	16	3	1	1	10			
生え抜き	147	6	16	18	34	25	17	15	7	9			
親会社・関連会社出身	42	4	5	8	11	6	3	1	-	4			
金融機関出身	11	-	1	-	8	1	1	-	-	-			
天下り(官公庁出身)	6	1	3	-	1	1	-	-	-	-			
その他	12	2	2	2	3	1	1	1	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	159	6	23	18	33	34	13	13	6	13			
従業員	126	6	17	21	25	21	9	11	6	10			
個人投資家	60	4	12	6	17	9	2	3	-	7			
機関投資家	123	7	13	15	19	24	16	14	5	10			
取引先銀行	121	7	16	20	33	19	10	4	1	11			
取引先企業	124	8	17	24	29	22	11	4	1	8			
グループ企業	53	3	8	10	11	11	2	2	1	5			
その他	27	1	7	6	5	3	2	2	-	1			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	4	23	15	27	23	10	5	2	8			
買収防衛未実施企業	172	11	18	28	42	25	15	12	6	15			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	3	6	11	20	32	14	12	6	7			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	12	34	30	46	19	9	6	2	14			
ほとんど取り組んでいない	11	1	-	2	3	1	2	-	-	2			
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	13	32	32	51	34	13	4	1	12			
法定超育児休業制度実施企業	75	2	6	8	15	15	9	13	5	2			
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	6	16	27	34	29	12	8	4	9			
雇用調整実施企業	137	9	25	15	35	20	12	10	2	9			

調査数	平均	標準偏差
275	83.3	171.4
47	7.2	10.1
91	26.5	48.8
96	68.9	46.6
35	354.0	322.6
26	70.7	152.1
124	84.3	140.5
42	43.1	45.6
22	150.1	319.3
28	149.7	279.4
22	22.7	41.1
8	93.1	107.6
203	91.3	173.8
68	61.5	167.1
68	43.1	68.6
138	123.5	226.3
38	40.2	49.7
11	38.7	25.1
6	20.2	26.7
12	59.3	105.2
146	101.5	185.8
116	113.9	228.9
53	45.6	68.8
113	124.4	218.4
110	55.9	109.9
116	60.7	149.9
48	65.3	139.0
26	54.1	86.0
109	71.0	161.6
157	92.8	181.1
104	133.2	223.5
158	53.5	124.0
9	58.2	63.1
1	4.0	0.0
180	47.5	93.1
73	153.5	222.5
136	81.4	155.3
128	68.6	116.5



F5 そのうち大卒以上  
(2006年度) / 人

F5 そのうち大卒以上 (2006年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	16	63	54	66	34	28	6	5	26			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	24	7	3	-	-	-	-	8			
300～999人	93	3	30	33	22	1	-	1	-	3			
1000～4999人	99	1	6	13	40	27	9	-	-	3			
5000人以上	35	-	-	-	-	6	19	5	4	1			
F11 主たる産業													
建設業	27	2	4	5	8	2	3	-	1	2			
製造業	132	4	32	26	29	17	11	4	1	8			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	11	10	10	5	5	-	-	7			
運輸業・情報通信業	24	2	3	3	5	2	4	2	-	3			
金融・保険業、不動産業	31	2	3	3	7	8	2	-	3	3			
サービス業	23	6	7	5	3	-	1	-	-	1			
その他	8	-	2	2	2	-	2	-	-	4			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	6	40	43	52	27	25	5	3	17			
労働組合はない	75	10	22	10	12	7	3	1	2	8			
問1 経営のトップ オーナー	78	3	22	16	14	8	4	1	-	10			
生え抜き	147	6	28	20	34	20	20	4	5	10			
親会社・関連会社出身	42	4	7	12	8	2	4	-	-	5			
金融機関出身	11	-	1	1	8	1	-	-	-	-			
天下り(官公庁出身)	6	1	2	1	-	1	-	-	-	1			
その他	12	2	2	4	2	1	-	1	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)													
顧客(消費者)	159	6	27	27	38	23	17	2	5	14			
従業員	126	6	21	27	24	15	14	4	4	11			
個人投資家	60	3	16	11	12	4	4	1	-	9			
機関投資家	123	6	21	15	21	20	20	4	4	12			
取引先銀行	121	7	28	20	31	13	8	-	1	13			
取引先企業	124	9	28	26	30	10	11	2	-	8			
グループ企業	53	3	15	8	11	5	3	2	-	6			
その他	27	2	7	8	4	2	3	-	-	1			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	5	28	20	29	16	8	2	-	9			
買収防衛未実施企業	172	10	34	31	35	17	20	4	5	16			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	3	9	16	26	22	19	4	4	8			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	12	50	36	36	12	7	2	1	16			
ほとんど取り組んでいない	11	1	2	1	3	-	2	-	-	2			
よくわからない	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	13	49	39	48	18	8	2	1	14			
法定超育児休業制度実施企業	75	2	8	11	15	12	18	2	4	3			
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	7	29	31	36	16	13	1	3	9			
雇用調整実施企業	137	8	34	20	28	16	14	4	1	12			

調査数	平均	標準偏差
272	58.0	124.9
46	5.6	7.1
90	18.9	35.7
96	48.7	35.9
34	240.8	234.8
25	65.9	142.4
124	49.8	92.5
41	36.6	41.9
21	87.7	130.7
28	135.0	263.4
22	19.1	40.6
8	43.1	44.1
201	59.9	114.2
67	54.6	155.3
68	33.6	57.9
137	82.9	163.5
37	28.7	34.9
11	30.7	20.0
5	20.4	27.7
12	45.4	101.3
145	71.8	154.0
115	79.0	157.3
51	30.0	39.9
111	87.5	155.2
108	41.1	100.2
116	37.8	63.1
47	43.6	83.2
26	32.4	43.8
108	41.2	68.1
156	71.5	153.4
103	96.3	161.8
156	34.3	89.9
9	49.6	65.2
1	4.0	0.0
178	34.5	83.3
72	111.2	180.8
136	53.9	122.2
125	52.5	94.6

F5 中途採用 (2006年度)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	298	31	81	58	54	18	19	6	3	28			
F2 現在の正社員数 ～299人	54	5	27	11	4	2	-	-	-	5			
300～999人	93	15	32	23	16	1	2	-	-	4			
1000～4999人	99	10	18	20	25	11	9	1	-	5			
5000人以上	35	1	3	3	7	4	6	5	3	3			
F11 主たる産業													
建設業	27	4	9	5	5	1	-	1	1	1			
製造業	132	7	34	21	33	10	12	2	1	12			
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	3	11	18	5	2	2	1	-	6			
運輸業・情報通信業	24	4	9	3	3	1	3	1	-	-			
金融・保険業、不動産業	31	4	7	7	2	3	2	1	1	4			
サービス業	23	4	8	4	5	-	-	-	-	2			
その他	8	4	3	-	-	-	-	-	-	1			
F11 労働組合の有無													
労働組合がある	218	25	59	42	40	13	15	4	1	19			
労働組合はない	75	5	22	16	13	4	4	2	2	7			
問1 経営のトップ オーナー	78	4	20	16	19	3	3	1	-	12			
生え抜き	147	19	32	29	29	10	9	5	3	11			
親会社・関連会社出身	42	3	19	6	6	2	2	-	-	4			
金融機関出身	11	2	3	5	-	1	-	-	-	-			
天下り (官公庁出身)	6	3	1	2	-	-	-	-	-	-			
その他	12	-	6	-	2	4	-	-	-	-			
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)													
顧客 (消費者)	159	19	33	31	30	10	12	4	3	17			
従業員	126	12	35	24	25	3	12	4	-	11			
個人投資家	60	7	19	11	8	2	3	-	2	8			
機関投資家	123	13	27	15	26	11	12	3	2	14			
取引先銀行	121	13	38	24	26	8	3	-	1	8			
取引先企業	124	11	39	29	19	9	5	1	-	11			
グループ企業	53	5	16	13	9	2	5	-	-	3			
その他	27	3	12	5	4	1	1	1	-	-			
問9 「買収防衛策」の実施について													
買収防衛実施企業	117	12	32	25	20	8	7	2	-	11			
買収防衛未実施企業	172	18	45	31	33	10	12	4	3	16			
問10 現在CSRに関する取り組みの段階													
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	11	27	20	24	6	7	5	1	10			
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	18	51	35	27	10	11	1	2	17			
ほとんど取り組んでいない	11	1	2	1	3	2	1	-	-	1			
よくわからない	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-			
問18 育児休業制度の内容													
法定育児休業制度実施企業	192	25	51	41	35	11	10	1	3	15			
法定超育児休業制度実施企業	75	5	22	15	11	6	7	4	-	5			
問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施													
雇用調整未実施企業	145	9	36	34	29	10	11	3	-	13			
雇用調整実施企業	137	20	41	24	24	6	7	3	2	10			

F5 中途採用 (2006年度) /人

調査数	平均	標準偏差
270	49.9	192.4
100.0		
49	10.5	14.0
18.1		
89	13.9	22.5
33.0		
94	36.7	46.4
34.8		
32	247.7	508.0
11.9		
26	127.0	518.9
9.6		
120	45.5	101.6
44.4		
42	24.4	39.4
15.6		
24	44.9	91.3
8.9		
27	82.4	212.8
10.0		
21	12.5	14.1
7.8		
7	1.3	2.1
2.6		
199	37.3	89.0
73.7		
68	87.3	349.1
25.2		
66	29.3	58.3
24.4		
136	71.5	264.5
50.4		
38	20.4	34.0
14.1		
11	12.3	13.5
4.1		
6	4.0	5.0
2.2		
12	58.7	61.6
4.4		
142	70.5	259.2
52.6		
115	38.5	69.4
42.6		
52	90.9	392.0
19.3		
109	77.2	277.5
40.4		
113	29.8	101.1
41.9		
113	23.5	36.9
41.9		
50	27.3	38.7
18.5		
27	27.4	59.4
10.0		
106	31.5	56.7
39.3		
156	64.5	247.7
57.8		
101	69.3	275.6
37.4		
155	39.1	120.2
57.4		
10	37.3	44.1
3.7		
1	17.0	0.0
0.4		
177	51.3	230.0
65.6		
70	47.1	80.9
25.9		
132	36.9	64.3
48.9		
127	56.6	256.8
47.0		

F 5 過去2年間の新卒採用での大卒比率

	調査数	10%未満	10%〜30%未満	30%〜50%未満	50%〜70%未満	70%以上	無回答
全体	298	3	17	43	29	166	40
F 2 現在の正社員数 ～299人	54	1	1	5	4	25	18
300～999人	93	1	10	13	8	55	6
1000～4999人	99	-	4	18	11	62	4
5000人以上	35	-	1	7	4	22	1
F 1 1 主たる産業							
建設業	27	-	-	1	3	19	4
製造業	132	1	15	33	16	55	12
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	2	3	3	33	7
運輸業・情報通信業	24	-	-	1	2	17	4
金融・保険業、不動産業	31	-	-	2	2	22	5
サービス業	23	2	-	1	-	14	6
その他	8	-	-	2	3	3	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218	1	14	36	24	120	23
労働組合はない	75	1	3	5	5	45	16
問 1 経営のトップ オーナー	78	-	5	5	8	47	13
生え抜き	147	1	10	24	15	81	16
親会社・関連会社出身	42	1	2	8	4	20	7
金融機関出身	11	-	-	2	1	8	-
天下り（官公庁出身）	6	-	-	1	-	3	2
その他	12	-	-	3	1	6	2
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159	-	7	24	15	94	19
従業員	126	-	6	17	11	75	17
個人投資家	60	1	6	6	7	28	12
機関投資家	123	-	7	13	11	75	17
取引先銀行	121	-	7	17	8	69	20
取引先企業	124	2	7	22	11	67	15
グループ企業	53	1	4	12	4	24	8
その他	27	1	3	3	3	15	2
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117	2	9	19	7	67	13
買収防衛未実施企業	172	-	7	23	22	95	25
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	-	3	14	13	69	12
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	3	13	26	15	90	25
ほとんど取り組んでいない	11	-	1	2	-	5	3
よくわからない	1	-	-	-	-	1	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192	2	12	32	17	104	25
法定超育児休業制度実施企業	75	-	3	9	8	50	5
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145	3	12	24	14	77	15
雇用調整実施企業	137	-	5	18	14	81	19

F 5 過去2年間の新卒採用での大卒比率（%）

調査数	平均	標準偏差
258	73.7	26.4
36	80.5	26.3
87	71.5	28.7
95	74.3	24.0
34	73.4	23.4
23	87.1	15.3
120	61.8	26.5
41	82.9	21.8
20	88.9	17.2
26	84.5	17.7
17	82.8	32.8
8	65.9	20.5
195	71.9	26.4
59	81.6	23.8
65	78.6	24.0
131	71.4	26.1
35	69.9	28.3
11	82.3	23.3
4	85.5	25.1
10	75.2	27.3
140	75.4	24.5
109	76.6	24.8
48	70.4	28.8
106	76.6	23.9
101	75.5	25.9
109	72.6	27.4
45	67.5	29.4
25	69.4	30.6
104	71.3	27.7
147	75.9	24.9
99	76.7	22.0
147	71.7	28.7
8	74.2	30.6
1	100.0	0.0
167	72.5	27.2
70	77.9	23.0
130	70.1	28.4
118	76.8	23.9

F 5 過去2年間の中途採用比率

	調査数	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上	無回答
全体	298 100.0	53 17.8	72 24.2	61 20.5	38 12.8	33 11.1	41 13.8
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	2 3.7	10 18.5	11 20.4	17 31.5	12 22.2
300～999人	93 100.0	22 23.7	28 30.1	17 18.3	11 11.8	9 9.7	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	22 22.2	28 28.3	26 26.3	13 13.1	3 3.0	7 7.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	13 37.1	7 20.0	3 8.6	2 5.7	3 8.6
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	5 18.5	10 37.0	5 18.5	1 3.7	4 14.8	2 7.4
製造業	132 100.0	16 12.1	33 25.0	38 28.8	22 16.7	8 6.1	15 11.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	6 12.5	14 29.2	7 14.6	7 14.6	5 10.4	9 18.8
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	4 16.7	2 8.3	3 12.5	4 16.7	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	7 22.6	7 22.6	7 22.6	2 6.5	3 9.7	5 16.1
サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	3 13.0	7 30.4	5 21.7
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	46 21.1	65 29.8	44 20.2	25 11.5	13 6.0	25 11.5
労働組合はない	75 100.0	6 8.0	7 9.3	16 21.3	13 17.3	19 25.3	14 18.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	8 10.3	17 21.8	17 21.8	11 14.1	9 11.5	16 20.5
生え抜き	147 100.0	32 21.8	35 23.8	31 21.1	20 13.6	12 8.2	17 11.6
親会社・関連会社出身	42 100.0	6 14.3	12 28.6	9 21.4	3 7.1	6 14.3	6 14.3
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	-	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7
その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	4 33.3	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	32 20.1	39 24.5	29 18.2	23 14.5	14 8.8	22 13.8
従業員	126 100.0	23 18.3	36 28.6	26 20.6	12 9.5	12 9.5	17 13.5
個人投資家	60 100.0	10 16.7	13 21.7	9 15.0	8 13.3	10 16.7	10 16.7
機関投資家	123 100.0	23 18.7	30 24.4	27 22.0	12 9.8	13 10.6	18 14.6
取引先銀行	121 100.0	21 17.4	26 21.5	28 23.1	16 13.2	14 11.6	16 13.2
取引先企業	124 100.0	16 12.9	37 29.8	23 18.5	18 14.5	12 9.7	18 14.5
グループ企業	53 100.0	6 11.3	15 28.3	11 20.8	7 13.2	8 15.1	6 11.3
その他	27 100.0	8 29.6	5 18.5	7 25.9	3 11.1	3 11.1	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	19 16.2	23 19.7	28 23.9	19 16.2	13 11.1	15 12.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	32 18.6	45 26.2	32 18.6	19 11.0	19 11.0	25 14.5
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	26 23.4	29 26.1	27 24.3	10 9.0	5 4.5	14 12.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	25 14.5	38 22.1	34 19.8	26 15.1	25 14.5	24 14.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	-	2 18.2	2 18.2	3 27.3
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	36 18.8	39 20.3	34 17.7	31 16.1	27 14.1	25 13.0
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	15 20.0	27 36.0	21 28.0	2 2.7	4 5.3	6 8.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	19 13.1	36 24.8	36 24.8	21 14.5	16 11.0	17 11.7
雇用調整実施企業	137 100.0	30 21.9	35 25.5	22 16.1	15 10.9	16 11.7	19 13.9

F 5 過去2年間の中途採用比率 (%)

調査数	平均	標準偏差
257 100.0	35.5	27.8
42 16.3	61.7	26.5
87 33.9	31.5	27.1
92 35.8	29.0	22.5
32 12.5	27.8	21.7
25 9.7	34.2	30.4
117 45.5	36.1	22.5
39 15.2	35.8	25.9
22 8.6	32.7	33.6
26 10.1	31.3	28.3
18 7.0	52.7	35.7
7 2.7	1.3	1.6
193 75.1	29.6	24.3
61 23.7	54.1	29.5
62 24.1	40.7	27.0
130 50.6	32.0	26.4
36 14.0	37.4	29.1
11 4.3	26.3	24.0
5 1.9	27.0	29.9
12 4.7	51.9	31.9
137 53.3	33.3	26.3
109 42.4	32.6	26.5
50 19.5	40.0	31.4
105 40.9	34.0	27.5
105 40.9	36.4	28.1
106 41.2	35.3	27.0
47 18.3	41.0	28.6
26 10.1	31.6	29.1
102 39.7	37.1	26.3
147 57.2	34.9	28.5
97 37.7	28.2	23.5
148 57.6	39.9	28.8
8 3.1	44.3	34.4
1 0.4	84.0	0.0
167 65.0	38.6	29.3
69 26.8	26.8	22.1
128 49.8	37.2	26.4
118 45.9	34.2	28.9

F 6 定着率（男性）

	調査数	1割台以下	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	11 3.7	6 2.0	6 2.0	1 0.3	6 2.0	8 2.7	24 8.1	56 18.8	106 35.6	50 16.8	24 8.1
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	1 1.9	2 3.7	2 3.7	-	3 5.6	-	4 7.4	12 22.2	11 20.4	13 24.1	6 11.1
300～999人	93 100.0	5 5.4	2 2.2	3 3.2	-	1 1.1	4 4.3	9 9.7	11 11.8	41 44.1	15 16.1	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	4 4.0	1 1.0	-	1 1.0	2 2.0	4 4.0	9 9.1	19 19.2	39 39.4	17 17.2	3 3.0
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	-	-	-	1 2.9	9 25.7	15 42.9	5 14.3	2 5.7
<b>F 1 1 主たる産業</b>												
建設業	27 100.0	2 7.4	-	3 11.1	-	-	2 7.4	2 7.4	8 29.6	7 25.9	2 7.4	1 3.7
製造業	132 100.0	5 3.8	2 1.5	-	-	-	2 1.5	7 5.3	26 19.7	56 42.4	27 20.5	7 5.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	3 6.3	-	-	4 8.3	1 2.1	9 18.8	8 16.7	13 27.1	5 10.4	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	-	-	-	-	2 8.3	-	7 29.2	9 37.5	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	-	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	2 6.5	3 9.7	11 35.5	3 9.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	-	-	-	-	-	-	4 17.4	3 13.0	7 30.4	5 21.7	4 17.4
その他	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>												
労働組合がある	218 100.0	7 3.2	3 1.4	3 1.4	-	2 0.9	7 3.2	15 6.9	40 18.3	88 40.4	42 19.3	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	3 4.0	3 4.0	1 1.3	3 4.0	1 1.3	7 9.3	16 21.3	18 24.0	8 10.7	12 16.0
<b>問 1 経営のトップ</b>												
オーナー	78 100.0	3 3.8	3 3.8	2 2.6	1 1.3	3 3.8	1 1.3	9 11.5	16 20.5	22 28.2	10 12.8	8 10.3
生え抜き	147 100.0	6 4.1	1 0.7	2 1.4	-	-	2 1.4	12 8.2	28 19.0	60 40.8	26 17.7	10 6.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	1 2.4	1 2.4	-	3 7.1	3 7.1	-	8 19.0	15 35.7	7 16.7	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	-	1 9.1	-	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	5 41.7	2 16.7	2 16.7
<b>問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>												
顧客（消費者）	159 100.0	8 5.0	3 1.9	3 1.9	1 0.6	3 1.9	3 1.9	14 8.8	27 17.0	57 35.8	26 16.4	14 8.8
従業員	126 100.0	5 4.0	2 1.6	2 1.6	-	1 0.8	2 1.6	11 8.7	24 19.0	46 36.5	24 19.0	9 7.1
個人投資家	60 100.0	3 5.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7	-	2 3.3	4 6.7	9 15.0	20 33.3	9 15.0	8 13.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	2 1.6	1 0.8	1 0.8	2 1.6	3 2.4	11 8.9	23 18.7	48 39.0	14 11.4	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	5 4.1	3 2.5	-	4 3.3	3 2.5	11 9.1	28 23.1	37 30.6	19 15.7	7 5.8
取引先企業	124 100.0	4 3.2	3 2.4	3 2.4	-	2 1.6	4 3.2	13 10.5	27 21.8	39 31.5	21 16.9	8 6.5
グループ企業	53 100.0	1 1.9	-	1 1.9	-	3 5.7	2 3.8	3 5.7	6 11.3	23 43.4	10 18.9	4 7.5
その他	27 100.0	2 7.4	1 3.7	-	-	1 3.7	1 3.7	2 7.4	5 18.5	8 29.6	5 18.5	2 7.4
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>												
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	3 2.6	-	-	3 2.6	2 1.7	6 5.1	25 21.4	48 41.0	20 17.1	5 4.3
買収防衛未実施企業	172 100.0	5 2.9	3 1.7	6 3.5	1 0.6	3 1.7	6 3.5	17 9.9	29 16.9	55 32.0	29 16.9	18 10.5
<b>問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階</b>												
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	6 5.4	2 1.8	2 1.8	1 0.9	-	-	8 7.2	19 17.1	44 39.6	22 19.8	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	4 2.3	4 2.3	-	6 3.5	7 4.1	14 8.1	34 19.8	56 32.6	26 15.1	16 9.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	-	-	-	1 9.1	2 18.2	2 18.2	5 45.5	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>												
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	6 3.1	6 3.1	1 0.5	6 3.1	7 3.6	18 9.4	32 16.7	67 34.9	30 15.6	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	-	-	-	-	1 1.3	3 4.0	15 20.0	33 44.0	16 21.3	4 5.3
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>												
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	4 2.8	2 1.4	-	3 2.1	3 2.1	12 8.3	30 20.7	46 31.7	25 17.2	14 9.7
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	2 1.5	4 2.9	1 0.7	3 2.2	4 2.9	12 8.8	22 16.1	59 43.1	22 16.1	4 2.9

F 6 定着率（女性）

	調査数	1割台以下	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
全体	298 100.0	10 3.4	7 2.3	7 2.3	8 2.7	12 4.0	15 5.0	25 8.4	49 16.4	70 23.5	63 21.1	32 10.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	- -	5 9.3	- -	- -	4 7.4	2 3.7	3 5.6	7 13.0	9 16.7	15 27.8	9 16.7
300～999人	93 100.0	6 6.5	- -	3 3.2	1 1.1	5 5.4	4 4.3	7 7.5	9 9.7	28 30.1	23 24.7	7 7.5
1000～4999人	99 100.0	4 4.0	1 1.0	3 3.0	5 5.1	3 3.0	7 7.1	10 10.1	20 20.2	21 21.2	22 22.2	3 3.0
5000人以上	35 100.0	- -	1 2.9	1 2.9	2 5.7	- -	1 2.9	4 11.4	10 28.6	11 31.4	3 8.6	2 5.7
F 1 1 主たる産業												
建設業	27 100.0	1 3.7	- -	2 7.4	- -	- -	2 7.4	2 7.4	5 18.5	3 11.1	8 29.6	4 14.8
製造業	132 100.0	5 3.8	1 0.8	1 0.8	3 2.3	2 1.5	5 3.8	10 7.6	22 16.7	37 28.0	35 26.5	11 8.3
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	2 4.2	1 2.1	3 6.3	6 12.5	5 10.4	2 4.2	7 14.6	14 29.2	2 4.2	5 10.4
運輸業・情報通信業	24 100.0	- -	1 4.2	- -	1 4.2	- -	- -	4 16.7	4 16.7	8 33.3	4 16.7	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	2 6.5	- -	2 6.5	2 6.5	1 3.2	7 22.6	6 19.4	3 9.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	1 4.3	- -	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	6 26.1	3 13.0	- -	5 21.7	4 17.4
その他	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 12.5	6 75.0	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無												
労働組合がある	218 100.0	6 2.8	4 1.8	2 0.9	7 3.2	7 3.2	11 5.0	17 7.8	37 17.0	56 25.7	54 24.8	17 7.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	3 4.0	5 6.7	1 1.3	4 5.3	3 4.0	7 9.3	12 16.0	14 18.7	9 12.0	14 18.7
問 1 経営のトップ												
オーナー	78 100.0	2 2.6	3 3.8	4 5.1	3 3.8	4 5.1	3 3.8	7 9.0	14 17.9	16 20.5	11 14.1	11 14.1
生え抜き	147 100.0	7 4.8	2 1.4	2 1.4	4 2.7	2 1.4	7 4.8	15 10.2	28 19.0	38 25.9	30 20.4	12 8.2
親会社・関連会社出身	42 100.0	- -	1 2.4	- -	- -	4 9.5	3 7.1	2 4.8	3 7.1	10 23.8	13 31.0	6 14.3
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1	2 18.2	2 18.2	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7
その他	12 100.0	- -	- -	- -	1 8.3	- -	- -	1 8.3	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）												
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	4 2.5	5 3.1	6 3.8	7 4.4	7 4.4	11 6.9	34 21.4	35 22.0	28 17.6	16 10.1
従業員	126 100.0	5 4.0	2 1.6	2 1.6	3 2.4	4 3.2	6 4.8	12 9.5	27 21.4	29 23.0	26 20.6	10 7.9
個人投資家	60 100.0	2 3.3	2 3.3	4 6.7	3 5.0	2 3.3	1 1.7	6 10.0	7 11.7	12 20.0	11 18.3	10 16.7
機関投資家	123 100.0	4 3.3	2 1.6	5 4.1	3 2.4	2 1.6	7 5.7	9 7.3	24 19.5	28 22.8	24 19.5	15 12.2
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	5 4.1	3 2.5	4 3.3	5 4.1	4 3.3	12 9.9	18 14.9	26 21.5	28 23.1	13 10.7
取引先企業	124 100.0	5 4.0	4 3.2	- -	3 2.4	9 7.3	6 4.8	7 5.6	22 17.7	32 25.8	23 18.5	13 10.5
グループ企業	53 100.0	3 5.7	- -	- -	1 1.9	3 5.7	3 5.7	6 11.3	4 7.5	15 28.3	12 22.6	6 11.3
その他	27 100.0	1 3.7	2 7.4	- -	1 3.7	2 7.4	- -	4 14.8	4 14.8	3 11.1	8 29.6	2 7.4
問 9 「買収防衛策」の実施について												
買収防衛実施企業	117 100.0	5 4.3	3 2.6	1 0.9	2 1.7	4 3.4	6 5.1	10 8.5	17 14.5	34 29.1	29 24.8	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	4 2.3	4 2.3	6 3.5	6 3.5	8 4.7	8 4.7	15 8.7	30 17.4	33 19.2	33 19.2	25 14.5
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階												
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	5 4.5	2 1.8	4 3.6	- -	1 0.9	3 2.7	11 9.9	23 20.7	26 23.4	25 22.5	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	5 2.9	2 1.2	7 4.1	10 5.8	12 7.0	13 7.6	23 13.4	40 23.3	36 20.9	19 11.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	- -	- -	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1	2 18.2	3 27.3	- -	2 18.2
よくわからない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
問 1 8 育児休業制度の内容												
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	6 3.1	7 3.6	7 3.6	12 6.3	9 4.7	14 7.3	26 13.5	46 24.0	40 20.8	18 9.4
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	1 1.3	- -	1 1.3	- -	4 5.3	8 10.7	17 22.7	19 25.3	18 24.0	5 6.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施												
雇用調整未実施企業	145 100.0	6 4.1	- -	3 2.1	4 2.8	5 3.4	10 6.9	11 7.6	23 15.9	31 21.4	32 22.1	20 13.8
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	6 4.4	4 2.9	4 2.9	6 4.4	5 3.6	14 10.2	23 16.8	38 27.7	27 19.7	6 4.4

F7①男性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

調査数	平均	標準偏差
221	175.6	35.5
41	170.4	36.2
77	169.9	31.7
78	180.8	37.0
19	195.3	34.9
22	171.3	27.2
108	173.3	34.8
34	179.5	37.0
18	169.6	25.8
18	202.5	45.9
16	168.7	32.8
7	172.3	16.9
163	178.7	36.1
54	166.7	32.6
62	166.1	31.5
108	181.4	36.0
30	164.7	32.2
9	200.7	35.1
5	192.6	28.3
5	183.6	39.9
116	173.0	32.2
92	182.4	34.1
45	170.6	34.9
88	177.6	36.6
96	177.1	32.2
98	178.6	35.9
42	171.6	37.9
18	182.9	38.2
93	177.7	34.3
121	174.4	36.5
80	184.4	35.6
130	170.6	33.9
9	173.4	43.1
155	170.3	33.8
46	191.4	36.0
107	176.8	36.0
107	174.6	35.8

F7①男性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

	調査数	150未満	150~200未満	200~250未満	250~300未満	300以上	無回答
全体	298	46	120	44	11	-	77
F2 現在の正社員数 ～299人	54	10	22	6	3	-	13
300～999人	93	18	44	13	2	-	16
1000～4999人	99	14	42	18	4	-	21
5000人以上	35	2	8	7	2	-	16
F11 主たる産業							
建設業	27	4	14	4	-	-	5
製造業	132	22	62	20	4	-	24
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	7	17	8	2	-	14
運輸業・情報通信業	24	5	10	3	-	-	6
金融・保険業、不動産業	31	3	5	6	4	-	13
サービス業	23	5	7	3	1	-	7
その他	8	-	3	-	-	-	5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218	29	90	35	9	-	55
労働組合はない	75	16	28	8	2	-	21
問1 経営のトップ オーナー	78	18	35	7	2	-	16
生え抜き	147	16	60	26	6	-	39
親会社・関連会社出身	42	9	15	5	1	-	12
金融機関出身	11	-	4	4	1	-	2
天下り（官公庁出身）	6	-	3	2	-	-	1
その他	12	1	3	-	1	-	7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159	24	66	23	3	-	43
従業員	126	12	54	21	5	-	34
個人投資家	60	11	24	8	2	-	15
機関投資家	123	22	42	19	5	-	35
取引先銀行	121	14	59	18	5	-	25
取引先企業	124	16	54	22	6	-	26
グループ企業	53	11	21	8	2	-	11
その他	27	2	10	4	2	-	9
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117	19	48	22	4	-	24
買収防衛未実施企業	172	25	68	21	7	-	51
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	9	47	18	6	-	31
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	32	70	24	4	-	42
ほとんど取り組んでいない	11	4	2	2	1	-	2
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192	38	85	27	5	-	37
法定超育児休業制度実施企業	75	5	22	15	4	-	29
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145	20	57	25	5	-	38
雇用調整実施企業	137	25	58	18	6	-	30

F7①女性の35歳大卒正社員平均  
年収水準（初任を100）

調査数	平均	標準偏差
179	160.3	34.3
33	160.7	34.2
18.4		
56	149.0	22.9
31.3		
66	165.9	37.7
36.9		
19	176.7	41.6
10.6		
16	142.5	23.4
8.9		
81	168.3	36.8
45.3		
32	156.5	32.5
17.9		
14	153.4	27.5
7.8		
17	161.1	32.9
9.5		
14	154.5	31.9
7.8		
3	154.7	17.6
1.7		
129	163.9	33.9
72.1		
46	152.0	34.5
25.7		
50	148.9	27.3
27.9		
88	166.3	36.7
49.2		
22	153.5	28.7
12.3		
8	174.3	31.8
4.5		
5	173.2	17.7
2.8		
4	184.0	44.8
2.2		
93	158.4	31.9
52.0		
72	168.7	33.3
40.2		
34	150.5	20.5
19.0		
73	162.0	36.8
40.8		
76	158.1	31.0
42.5		
84	163.0	34.0
46.9		
28	163.0	41.4
15.6		
15	160.6	36.0
8.4		
75	162.9	36.0
41.9		
98	158.3	33.3
54.7		
70	167.8	35.7
39.1		
101	155.0	32.0
56.4		
7	164.4	38.0
3.9		
-	-	-
-	-	-
122	154.5	30.5
68.2		
42	173.7	35.1
23.5		
82	161.4	36.0
45.8		
91	160.8	32.6
50.8		

F7①女性の35歳大卒正社員平均年収水準（初任を100）

	調査数	150未満	150～200未満	200～250未満	250～300未満	300以上	無回答
全体	298	73	82	18	6	-	119
	100.0	24.5	27.5	6.0	2.0	-	39.9
F2 現在の正社員数 ～299人	54	12	16	3	2	-	21
	100.0	22.2	29.6	5.6	3.7	-	38.9
300～999人	93	28	27	-	1	-	37
	100.0	30.1	29.0	-	1.1	-	39.8
1000～4999人	99	25	29	10	2	-	33
	100.0	25.3	29.3	10.1	2.0	-	33.3
5000人以上	35	5	8	5	1	-	16
	100.0	14.3	22.9	14.3	2.9	-	45.7
F11 主たる産業							
建設業	27	11	5	-	-	-	11
	100.0	40.7	18.5	-	-	-	40.7
製造業	132	26	38	14	3	-	51
	100.0	19.7	28.8	10.6	2.3	-	38.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	14	15	1	2	-	16
	100.0	29.2	31.3	2.1	4.2	-	33.3
運輸業・情報通信業	24	6	8	-	-	-	10
	100.0	25.0	33.3	-	-	-	41.7
金融・保険業、不動産業	31	6	8	3	-	-	14
	100.0	19.4	25.8	9.7	-	-	45.2
サービス業	23	7	6	-	1	-	9
	100.0	30.4	26.1	-	4.3	-	39.1
その他	8	1	2	-	-	-	5
	100.0	12.5	25.0	-	-	-	62.5
F11 労働組合の有無							
労働組合がある	218	45	65	15	4	-	89
	100.0	20.6	29.8	6.9	1.8	-	40.8
労働組合はない	75	25	16	3	2	-	29
	100.0	33.3	21.3	4.0	2.7	-	38.7
問1 経営のトップ オーナー	78	28	20	1	1	-	28
	100.0	35.9	25.6	1.3	1.3	-	35.9
生え抜き	147	30	40	15	3	-	59
	100.0	20.4	27.2	10.2	2.0	-	40.1
親会社・関連会社出身	42	9	12	-	1	-	20
	100.0	21.4	28.6	-	2.4	-	47.6
金融機関出身	11	2	5	1	-	-	3
	100.0	18.2	45.5	9.1	-	-	27.3
天下り（官公庁出身）	6	1	3	1	-	-	1
	100.0	16.7	50.0	16.7	-	-	16.7
その他	12	1	2	-	1	-	8
	100.0	8.3	16.7	-	8.3	-	66.7
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159	38	43	11	1	-	66
	100.0	23.9	27.0	6.9	0.6	-	41.5
従業員	126	19	43	8	2	-	54
	100.0	15.1	34.1	6.3	1.6	-	42.9
個人投資家	60	14	20	-	-	-	26
	100.0	23.3	33.3	-	-	-	43.3
機関投資家	123	33	26	11	3	-	50
	100.0	26.8	21.1	8.9	2.4	-	40.7
取引先銀行	121	32	36	5	3	-	45
	100.0	26.4	29.8	4.1	2.5	-	37.2
取引先企業	124	29	42	9	4	-	40
	100.0	23.4	33.9	7.3	3.2	-	32.3
グループ企業	53	13	11	2	2	-	25
	100.0	24.5	20.8	3.8	3.8	-	47.2
その他	27	6	7	1	1	-	12
	100.0	22.2	25.9	3.7	3.7	-	44.4
問9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117	29	33	10	3	-	42
	100.0	24.8	28.2	8.5	2.6	-	35.9
買収防衛未実施企業	172	42	46	7	3	-	74
	100.0	24.4	26.7	4.1	1.7	-	43.0
問10 現在CSRに関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	24	33	11	2	-	41
	100.0	21.6	29.7	9.9	1.8	-	36.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	45	46	7	3	-	71
	100.0	26.2	26.7	4.1	1.7	-	41.3
ほとんど取り組んでいない	11	3	3	-	1	-	4
	100.0	27.3	27.3	-	9.1	-	36.4
よくわからない	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
問18 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192	56	57	6	3	-	70
	100.0	29.2	29.7	3.1	1.6	-	36.5
法定超育児休業制度実施企業	75	13	17	11	1	-	33
	100.0	17.3	22.7	14.7	1.3	-	44.0
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145	33	37	8	4	-	63
	100.0	22.8	25.5	5.5	2.8	-	43.4
雇用調整実施企業	137	37	42	10	2	-	46
	100.0	27.0	30.7	7.3	1.5	-	33.6



F7②35歳大卒正社員最高年収水準（平均100）

	調査数	100	105	110	120	130	140	150以上	無回答
全体	298	2	42	72	39	24	10	17	92
F2 現在の正社員数 ～299人	54	1	8	12	5	2	3	4	19
300～999人	93	-	21	27	14	9	-	4	18
1000～4999人	99	1	10	27	14	11	4	7	25
5000人以上	35	-	3	4	5	2	3	2	16
F11 主たる産業									
建設業	27	-	6	12	1	1	1	1	5
製造業	132	-	22	41	20	11	4	5	29
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	6	7	9	7	1	2	16
運輸業・情報通信業	24	1	4	3	1	1	-	2	12
金融・保険業、不動産業	31	-	1	4	5	2	4	3	12
サービス業	23	1	2	2	3	2	-	4	9
その他	8	-	-	3	-	-	-	-	5
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218	1	37	56	30	17	9	8	60
労働組合はない	75	1	5	15	8	7	1	9	29
問1 経営のトップ オーナー	78	-	10	23	9	8	2	6	20
生え抜き	147	2	22	32	22	12	8	7	42
親会社・関連会社出身	42	-	7	8	4	4	-	2	17
金融機関出身	11	-	2	5	2	-	-	1	1
天下り（官公庁出身）	6	-	1	3	-	-	-	-	2
その他	12	-	-	1	2	-	-	-	9
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159	-	20	37	22	14	6	10	50
従業員	126	-	15	34	20	8	4	5	40
個人投資家	60	-	4	15	9	6	1	5	20
機関投資家	123	1	21	25	13	10	7	5	41
取引先銀行	121	2	22	35	12	8	4	8	30
取引先企業	124	1	17	34	17	15	4	3	33
グループ企業	53	-	7	13	6	4	-	4	19
その他	27	1	6	4	2	2	1	4	7
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117	-	24	31	14	6	4	5	33
買収防衛未実施企業	172	2	18	40	22	16	6	12	56
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111	-	10	33	16	7	8	4	33
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172	2	30	37	21	15	2	11	54
ほとんど取り組んでいない	11	-	2	1	1	2	-	2	3
よくわからない	1	-	-	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192	2	27	52	27	16	4	12	52
法定超育児休業制度実施企業	75	-	13	12	9	5	6	1	29
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145	-	18	33	21	9	3	11	50
雇用調整実施企業	137	2	24	37	18	13	7	4	32

F7②35歳大卒正社員最高  
年収水準（平均100）

調査数	平均	標準偏差
206	122.4	23.7
35	129.3	42.8
75	117.0	13.2
74	122.9	15.9
19	130.3	27.3
22	115.9	15.1
103	118.4	12.4
32	122.1	14.3
12	123.2	28.6
19	140.1	37.1
14	141.7	51.8
3	114.7	3.4
158	119.0	13.9
46	134.6	40.6
58	126.2	33.1
105	121.5	18.1
25	119.6	19.9
10	119.4	19.1
4	110.8	5.5
3	118.0	5.7
109	125.2	28.4
86	119.3	13.5
40	125.1	20.0
82	121.1	17.3
91	121.4	24.2
91	121.1	23.7
34	120.4	15.9
20	137.7	52.5
84	117.7	14.6
116	125.8	28.5
78	121.0	14.3
118	121.6	22.6
8	150.5	63.5
140	122.3	25.6
46	120.2	14.8
95	125.4	28.9
105	118.4	14.0

F7②35歳大卒正社員最低年収水準（平均100）

	調査数	50未満	50〜60未満	60〜70未満	70〜80未満	80〜90未満	90〜100未満	100	無回答
全体	298	2	3	8	33	73	82	5	92
F2 現在の正社員数 ～299人	54	-	-	1	5	5	21	3	19
300～999人	93	1	1	-	8	30	33	2	18
1000～4999人	99	-	1	4	14	33	22	-	25
5000人以上	35	1	1	3	6	3	5	-	16
F11 主たる産業									
建設業	27	-	-	2	3	6	11	-	5
製造業	132	1	-	3	18	35	44	2	29
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	1	-	2	16	12	1	16
運輸業・情報通信業	24	-	-	1	1	6	3	1	12
金融・保険業、不動産業	31	1	2	2	7	3	4	-	12
サービス業	23	-	-	-	2	4	7	1	9
その他	8	-	-	-	-	3	-	-	5
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218	1	3	5	27	51	68	3	60
労働組合はない	75	1	-	3	6	20	14	2	29
問1 経営のトップ									
オーナー	78	-	-	3	7	27	19	2	20
生え抜き	147	1	3	4	20	33	42	2	42
親会社・関連会社出身	42	-	-	-	3	9	12	1	17
金融機関出身	11	1	-	-	3	1	5	-	1
天下り（官公庁出身）	6	-	-	-	-	1	3	-	2
その他	12	-	-	-	-	2	1	-	9
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159	1	1	5	22	38	41	1	50
従業員	126	1	1	3	17	33	30	1	40
個人投資家	60	-	-	2	5	15	17	1	20
機関投資家	123	-	1	6	12	31	31	1	41
取引先銀行	121	2	1	3	10	34	39	2	30
取引先企業	124	1	2	1	10	34	39	4	33
グループ企業	53	-	-	-	9	13	11	1	19
その他	27	-	1	1	3	5	9	1	7
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117	-	1	2	9	26	45	1	33
買収防衛未実施企業	172	2	2	6	23	43	36	4	56
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	1	1	4	16	30	26	-	33
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	1	2	3	16	39	52	5	54
ほとんど取り組んでいない	11	-	-	1	1	2	4	-	3
よくわからない	1	-	-	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192	1	1	5	17	57	55	4	52
法定超育児休業制度実施企業	75	1	1	2	11	10	21	-	29
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145	1	1	2	16	36	36	3	50
雇用調整実施企業	137	-	1	5	17	34	46	2	32

F7②35歳大卒正社員最低年収水準（平均100）

調査数	平均	標準偏差
206	84.4	10.0
35	88.3	8.7
75	85.9	9.6
74	83.3	8.2
19	75.8	14.1
22	85.5	9.0
103	85.0	9.3
32	86.0	8.6
12	85.3	9.0
5.8		
19	73.9	12.9
9.2		
14	86.9	8.0
6.8		
3	85.7	1.2
1.5		
158	84.8	9.9
46	83.2	10.3
22.3		
58	85.4	8.0
28.2		
105	83.6	10.8
51.0		
25	86.9	7.9
12.1		
10	81.6	14.6
4.9		
4	89.3	3.8
1.9		
3	83.3	4.7
1.5		
109	83.7	9.7
52.9		
86	83.5	9.7
41.7		
40	85.8	8.3
19.4		
82	84.3	9.9
39.8		
91	84.7	10.0
44.2		
91	85.4	10.0
44.2		
34	83.7	8.6
16.5		
20	84.7	11.9
9.7		
84	86.7	8.6
40.8		
116	82.8	10.7
56.3		
78	82.9	10.1
37.9		
118	85.3	9.8
57.3		
8	85.1	10.8
3.9		
-		
-		
140	85.2	9.0
68.0		
46	83.0	12.3
22.3		
95	84.6	9.3
46.1		
105	85.1	9.5
51.0		

F 8 (a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	12 4.0	53 17.8	155 52.0	57 19.1	13 4.4	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	7 13.0	8 14.8	21 38.9	12 22.2	5 9.3	1 1.9
300～999人	93 100.0	1 1.1	20 21.5	54 58.1	16 17.2	2 2.2	-
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	15 15.2	55 55.6	24 24.2	3 3.0	-
5000人以上	35 100.0	2 5.7	9 25.7	18 51.4	2 5.7	3 8.6	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	1 3.7	17 63.0	7 25.9	2 7.4	-
製造業	132 100.0	3 2.3	30 22.7	63 47.7	23 17.4	8 6.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	3 6.3	7 14.6	27 56.3	10 20.8	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	4 16.7	12 50.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	7 22.6	13 41.9	8 25.8	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	16 69.6	4 17.4	-	-
その他	8 100.0	-	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	44 20.2	119 54.6	36 16.5	8 3.7	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	9 12.0	33 44.0	21 28.0	4 5.3	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	8 10.3	40 51.3	21 26.9	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	6 4.1	33 22.4	73 49.7	23 15.6	8 5.4	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	6 14.3	25 59.5	7 16.7	3 7.1	-
金融機関出身	11 100.0	-	4 36.4	4 36.4	3 27.3	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	2 16.7	8 66.7	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	5 3.1	27 17.0	86 54.1	28 17.6	9 5.7	4 2.5
従業員	126 100.0	4 3.2	21 16.7	64 50.8	26 20.6	6 4.8	5 4.0
個人投資家	60 100.0	4 6.7	8 13.3	34 56.7	11 18.3	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	6 4.9	25 20.3	67 54.5	17 13.8	5 4.1	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	6 5.0	25 20.7	49 40.5	35 28.9	3 2.5	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	22 17.7	64 51.6	25 20.2	2 1.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	2 3.8	13 24.5	22 41.5	13 24.5	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	7 25.9	13 48.1	6 22.2	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	4 3.4	26 22.2	54 46.2	21 17.9	8 6.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	7 4.1	26 15.1	94 54.7	36 20.9	5 2.9	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	7 6.3	25 22.5	57 51.4	16 14.4	2 1.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	5 2.9	27 15.7	90 52.3	35 20.3	11 6.4	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	33 17.2	96 50.0	45 23.4	8 4.2	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	2 2.7	15 20.0	45 60.0	9 12.0	4 5.3	-
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	5 3.4	25 17.2	80 55.2	25 17.2	7 4.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	25 18.2	68 49.6	32 23.4	5 3.6	-

F 8 (b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	11 3.7	33 11.1	129 43.3	80 26.8	36 12.1	9 3.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	5 9.3	27 50.0	14 25.9	4 7.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	6 6.5	13 14.0	42 45.2	27 29.0	5 5.4	-
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	12 12.1	45 45.5	22 22.2	18 18.2	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	9 25.7	14 40.0	9 25.7	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	7 25.9	10 37.0	7 25.9	3 11.1	-
製造業	132 100.0	4 3.0	9 6.8	49 37.1	41 31.1	23 17.4	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	8 16.7	24 50.0	11 22.9	2 4.2	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	9 37.5	8 33.3	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	18 58.1	7 22.6	3 9.7	-
サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	11 47.8	4 17.4	2 8.7	-
その他	8 100.0	-	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	7 3.2	22 10.1	83 38.1	70 32.1	30 13.8	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	11 14.7	42 56.0	10 13.3	6 8.0	2 2.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	9 11.5	40 51.3	14 17.9	6 7.7	5 6.4
生え抜き	147 100.0	4 2.7	18 12.2	51 34.7	45 30.6	25 17.0	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	4 9.5	20 47.6	13 31.0	3 7.1	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	5 45.5	4 36.4	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	7 58.3	3 25.0	1 8.3	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）							
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	15 9.4	63 39.6	47 29.6	23 14.5	5 3.1
従業員	126 100.0	3 2.4	14 11.1	54 42.9	34 27.0	16 12.7	5 4.0
個人投資家	60 100.0	4 6.7	5 8.3	24 40.0	20 33.3	5 8.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	5 4.1	13 10.6	50 40.7	34 27.6	18 14.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	6 5.0	20 16.5	50 41.3	30 24.8	12 9.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	16 12.9	52 41.9	34 27.4	10 8.1	5 4.0
グループ企業	53 100.0	1 1.9	9 17.0	20 37.7	13 24.5	9 17.0	1 1.9
その他	27 100.0	-	3 11.1	14 51.9	6 22.2	4 14.8	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	16 13.7	39 33.3	38 32.5	18 15.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	9 5.2	17 9.9	86 50.0	40 23.3	16 9.3	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	3 2.7	9 8.1	47 42.3	33 29.7	14 12.6	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	22 12.8	75 43.6	45 26.2	20 11.6	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	1 9.1	6 54.5	1 9.1	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	10 5.2	24 12.5	89 46.4	46 24.0	19 9.9	4 2.1
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	4 5.3	29 38.7	26 34.7	15 20.0	-
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	11 7.6	65 44.8	42 29.0	20 13.8	4 2.8
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	20 14.6	57 41.6	36 26.3	16 11.7	-

F 8 (c) 社員の会社 (わが社) に対する帰属意識が希薄になっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	88 29.5	126 42.3	59 19.8	9 3.0	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	2 3.7	18 33.3	25 46.3	6 11.1	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	33 35.5	38 40.9	17 18.3	-	-
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	28 28.3	47 47.5	20 20.2	3 3.0	-
5000人以上	35 100.0	-	5 14.3	11 31.4	14 40.0	4 11.4	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	9 33.3	14 51.9	4 14.8	-	-
製造業	132 100.0	2 1.5	39 29.5	55 41.7	25 18.9	6 4.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	18 37.5	16 33.3	12 25.0	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	6 25.0	10 41.7	5 20.8	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	10 32.3	15 48.4	5 16.1	-	-
サービス業	23 100.0	4 17.4	4 17.4	10 43.5	4 17.4	1 4.3	-
その他	8 100.0	-	-	4 50.0	4 50.0	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	60 27.5	89 40.8	53 24.3	7 3.2	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	26 34.7	35 46.7	6 8.0	2 2.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	4 5.1	23 29.5	33 42.3	12 15.4	2 2.6	4 5.1
生え抜き	147 100.0	3 2.0	42 28.6	59 40.1	33 22.4	6 4.1	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	13 31.0	16 38.1	11 26.2	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	4 36.4	6 54.5	1 9.1	-	-
天下り (官公庁出身)	6 100.0	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	4 33.3	7 58.3	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	3 1.9	47 29.6	63 39.6	36 22.6	6 3.8	4 2.5
従業員	126 100.0	2 1.6	40 31.7	54 42.9	21 16.7	4 3.2	5 4.0
個人投資家	60 100.0	2 3.3	17 28.3	27 45.0	12 20.0	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	3 2.4	34 27.6	51 41.5	26 21.1	6 4.9	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	47 38.8	47 38.8	19 15.7	1 0.8	3 2.5
取引先企業	124 100.0	3 2.4	36 29.0	55 44.4	23 18.5	3 2.4	4 3.2
グループ企業	53 100.0	2 3.8	20 37.7	13 24.5	15 28.3	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	8 29.6	12 44.4	6 22.2	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	-	34 29.1	51 43.6	27 23.1	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	8 4.7	54 31.4	69 40.1	31 18.0	6 3.5	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	26 23.4	51 45.9	22 19.8	7 6.3	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	58 33.7	68 39.5	36 20.9	2 1.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1 9.1	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	64 33.3	85 44.3	31 16.1	2 1.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	18 24.0	31 41.3	20 26.7	6 8.0	-
問 1 5 ここ 2 年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	39 26.9	65 44.8	31 21.4	6 4.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	7 5.1	47 34.3	55 40.1	25 18.2	3 2.2	-

F 8 (d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	32 10.7	126 42.3	109 36.6	18 6.0	5 1.7	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	6 11.1	12 22.2	27 50.0	5 9.3	3 5.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	9 9.7	40 43.0	39 41.9	4 4.3	1 1.1	-
1000～4999人	99 100.0	11 11.1	46 46.5	33 33.3	8 8.1	1 1.0	-
5000人以上	35 100.0	5 14.3	22 62.9	6 17.1	1 2.9	-	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	1 3.7	14 51.9	11 40.7	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	18 13.6	57 43.2	44 33.3	6 4.5	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	5 10.4	17 35.4	19 39.6	5 10.4	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	3 12.5	11 45.8	7 29.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	13 41.9	13 41.9	3 9.7	-	-
サービス業	23 100.0	2 8.7	8 34.8	12 52.2	1 4.3	-	-
その他	8 100.0	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	28 12.8	94 43.1	76 34.9	11 5.0	3 1.4	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	32 42.7	31 41.3	6 8.0	2 2.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	6 7.7	32 41.0	33 42.3	1 1.3	2 2.6	4 5.1
生え抜き	147 100.0	21 14.3	65 44.2	43 29.3	11 7.5	3 2.0	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	18 42.9	18 42.9	2 4.8	-	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-	-	-
天下り (官公庁出身)	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	-	5 41.7	6 50.0	1 8.3	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (合計)							
顧客 (消費者)	159 100.0	16 10.1	80 50.3	46 28.9	11 6.9	2 1.3	4 2.5
従業員	126 100.0	17 13.5	54 42.9	41 32.5	7 5.6	2 1.6	5 4.0
個人投資家	60 100.0	8 13.3	24 40.0	24 40.0	2 3.3	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	15 12.2	56 45.5	42 34.1	7 5.7	-	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	17 14.0	41 33.9	53 43.8	6 5.0	1 0.8	3 2.5
取引先企業	124 100.0	12 9.7	40 32.3	56 45.2	10 8.1	2 1.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	7 13.2	22 41.5	18 34.0	3 5.7	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	12 44.4	12 44.4	2 7.4	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	13 11.1	45 38.5	44 37.6	10 8.5	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	19 11.0	76 44.2	62 36.0	7 4.1	4 2.3	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	15 13.5	56 50.5	29 26.1	6 5.4	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	14 8.1	63 36.6	75 43.6	12 7.0	4 2.3	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	-	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	74 38.5	84 43.8	10 5.2	5 2.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	42 56.0	19 25.3	4 5.3	-	-
問 1 5 ここ 2 年間で雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	12 8.3	62 42.8	57 39.3	9 6.2	2 1.4	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	20 14.6	60 43.8	47 34.3	7 5.1	3 2.2	-

F 8 (e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
<b>全体</b>	298	3	40	124	81	42	8
	100.0	1.0	13.4	41.6	27.2	14.1	2.7
<b>F 2 現在の正社員数</b> ～299人	54	-	4	21	19	9	1
	100.0	-	7.4	38.9	35.2	16.7	1.9
300～999人	93	-	9	40	26	18	-
	100.0	-	9.7	43.0	28.0	19.4	-
1000～4999人	99	2	14	42	29	12	-
	100.0	2.0	14.1	42.4	29.3	12.1	-
5000人以上	35	-	12	15	5	2	1
	100.0	-	34.3	42.9	14.3	5.7	2.9
<b>F 11 主たる産業</b>							
建設業	27	-	-	11	10	6	-
	100.0	-	-	40.7	37.0	22.2	-
製造業	132	2	25	55	31	14	5
	100.0	1.5	18.9	41.7	23.5	10.6	3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	5	23	13	6	1
	100.0	-	10.4	47.9	27.1	12.5	2.1
運輸業・情報通信業	24	-	3	10	6	4	1
	100.0	-	12.5	41.7	25.0	16.7	4.2
金融・保険業、不動産業	31	-	4	12	8	7	-
	100.0	-	12.9	38.7	25.8	22.6	-
サービス業	23	-	2	9	9	3	-
	100.0	-	8.7	39.1	39.1	13.0	-
その他	8	1	-	4	2	1	-
	100.0	12.5	-	50.0	25.0	12.5	-
<b>F 11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218	3	38	87	59	25	6
	100.0	1.4	17.4	39.9	27.1	11.5	2.8
労働組合はない	75	-	2	35	22	15	1
	100.0	-	2.7	46.7	29.3	20.0	1.3
<b>問 1 経営のトップ</b> オーナー	78	1	6	37	20	10	4
	100.0	1.3	7.7	47.4	25.6	12.8	5.1
生え抜き	147	1	26	57	40	19	4
	100.0	0.7	17.7	38.8	27.2	12.9	2.7
親会社・関連会社出身	42	-	4	20	11	7	-
	100.0	-	9.5	47.6	26.2	16.7	-
金融機関出身	11	-	1	4	4	2	-
	100.0	-	9.1	36.4	36.4	18.2	-
天下り(官公庁出身)	6	1	-	2	2	1	-
	100.0	16.7	-	33.3	33.3	16.7	-
その他	12	-	3	3	3	3	-
	100.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>							
顧客(消費者)	159	1	24	72	40	18	4
	100.0	0.6	15.1	45.3	25.2	11.3	2.5
従業員	126	1	20	50	26	24	5
	100.0	0.8	15.9	39.7	20.6	19.0	4.0
個人投資家	60	1	7	29	15	7	1
	100.0	1.7	11.7	48.3	25.0	11.7	1.7
機関投資家	123	-	23	54	32	11	3
	100.0	-	18.7	43.9	26.0	8.9	2.4
取引先銀行	121	2	13	39	46	18	3
	100.0	1.7	10.7	32.2	38.0	14.9	2.5
取引先企業	124	1	18	50	34	17	4
	100.0	0.8	14.5	40.3	27.4	13.7	3.2
グループ企業	53	-	4	28	14	6	1
	100.0	-	7.5	52.8	26.4	11.3	1.9
その他	27	-	4	8	9	6	-
	100.0	-	14.8	29.6	33.3	22.2	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117	1	16	41	41	14	4
	100.0	0.9	13.7	35.0	35.0	12.0	3.4
買収防衛未実施企業	172	2	22	77	39	28	4
	100.0	1.2	12.8	44.8	22.7	16.3	2.3
<b>問 10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	-	23	48	23	13	4
	100.0	-	20.7	43.2	20.7	11.7	3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	2	14	70	56	26	4
	100.0	1.2	8.1	40.7	32.6	15.1	2.3
ほとんど取り組んでいない	11	-	3	3	2	3	-
	100.0	-	27.3	27.3	18.2	27.3	-
よくわからない	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
<b>問 18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192	2	13	81	60	33	3
	100.0	1.0	6.8	42.2	31.3	17.2	1.6
法定超育児休業制度実施企業	75	1	22	30	15	7	-
	100.0	1.3	29.3	40.0	20.0	9.3	-
<b>問 15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145	1	19	59	41	22	3
	100.0	0.7	13.1	40.7	28.3	15.2	2.1
雇用調整実施企業	137	2	19	59	38	19	-
	100.0	1.5	13.9	43.1	27.7	13.9	-

F 8 (f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
<b>全体</b>	298	18	118	120	28	5	9
	100.0	6.0	39.6	40.3	9.4	1.7	3.0
<b>F 2 現在の正社員数</b> ～299人	54	5	22	21	3	2	1
	100.0	9.3	40.7	38.9	5.6	3.7	1.9
300～999人	93	5	45	37	6	-	-
	100.0	5.4	48.4	39.8	6.5	-	-
1000～4999人	99	7	35	44	12	1	-
	100.0	7.1	35.4	44.4	12.1	1.0	-
5000人以上	35	1	10	15	7	1	1
	100.0	2.9	28.6	42.9	20.0	2.9	2.9
<b>F 11 主たる産業</b>							
建設業	27	2	13	10	2	-	-
	100.0	7.4	48.1	37.0	7.4	-	-
製造業	132	8	50	56	11	2	5
	100.0	6.1	37.9	42.4	8.3	1.5	3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	4	22	17	4	-	1
	100.0	8.3	45.8	35.4	8.3	-	2.1
運輸業・情報通信業	24	1	11	10	-	1	1
	100.0	4.2	45.8	41.7	-	4.2	4.2
金融・保険業、不動産業	31	2	10	11	7	1	-
	100.0	6.5	32.3	35.5	22.6	3.2	-
サービス業	23	1	7	10	3	1	1
	100.0	4.3	30.4	43.5	13.0	4.3	4.3
その他	8	-	3	4	1	-	-
	100.0	-	37.5	50.0	12.5	-	-
<b>F 11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218	11	84	94	20	3	6
	100.0	5.0	38.5	43.1	9.2	1.4	2.8
労働組合はない	75	7	33	24	8	2	1
	100.0	9.3	44.0	32.0	10.7	2.7	1.3
<b>問 1 経営のトップ</b> オーナー	78	6	42	21	3	2	4
	100.0	7.7	53.8	26.9	3.8	2.6	5.1
生え抜き	147	8	48	63	22	2	4
	100.0	5.4	32.7	42.9	15.0	1.4	2.7
親会社・関連会社出身	42	3	22	15	1	1	-
	100.0	7.1	52.4	35.7	2.4	2.4	-
金融機関出身	11	1	2	7	1	-	-
	100.0	9.1	18.2	63.6	9.1	-	-
天下り(官公庁出身)	6	-	-	5	1	-	-
	100.0	-	-	83.3	16.7	-	-
その他	12	-	3	9	-	-	-
	100.0	-	25.0	75.0	-	-	-
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>							
顧客(消費者)	159	11	67	59	15	3	4
	100.0	6.9	42.1	37.1	9.4	1.9	2.5
従業員	126	6	48	53	11	3	5
	100.0	4.8	38.1	42.1	8.7	2.4	4.0
個人投資家	60	5	22	25	6	1	1
	100.0	8.3	36.7	41.7	10.0	1.7	1.7
機関投資家	123	8	38	52	20	2	3
	100.0	6.5	30.9	42.3	16.3	1.6	2.4
取引先銀行	121	9	53	40	13	3	3
	100.0	7.4	43.8	33.1	10.7	2.5	2.5
取引先企業	124	7	53	48	9	2	5
	100.0	5.6	42.7	38.7	7.3	1.6	4.0
グループ企業	53	3	31	16	2	-	1
	100.0	5.7	58.5	30.2	3.8	-	1.9
その他	27	2	9	12	4	-	-
	100.0	7.4	33.3	44.4	14.8	-	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117	6	42	51	13	1	4
	100.0	5.1	35.9	43.6	11.1	0.9	3.4
買収防衛未実施企業	172	12	71	66	15	4	4
	100.0	7.0	41.3	38.4	8.7	2.3	2.3
<b>問 10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	5	38	50	13	1	4
	100.0	4.5	34.2	45.0	11.7	0.9	3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	11	74	65	14	3	5
	100.0	6.4	43.0	37.8	8.1	1.7	2.9
ほとんど取り組んでいない	11	2	4	3	1	1	-
	100.0	18.2	36.4	27.3	9.1	9.1	-
よくわからない	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-	-
<b>問 18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192	15	84	69	17	4	3
	100.0	7.8	43.8	35.9	8.9	2.1	1.6
法定超育児休業制度実施企業	75	2	24	38	10	1	-
	100.0	2.7	32.0	50.7	13.3	1.3	-
<b>問 15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145	4	62	56	16	3	4
	100.0	2.8	42.8	38.6	11.0	2.1	2.8
雇用調整実施企業	137	14	51	60	10	2	-

F8 (g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	1 0.3	14 4.7	99 33.2	104 34.9	71 23.8	9 3.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	1 1.9	6 11.1	20 37.0	13 24.1	13 24.1	1 1.9
300～999人	93 100.0	-	4 4.3	41 44.1	35 37.6	13 14.0	-
1000～4999人	99 100.0	-	1 1.0	30 30.3	43 43.4	25 25.3	-
5000人以上	35 100.0	-	-	4 11.4	12 34.3	17 48.6	2 5.7
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	-	3 11.1	12 44.4	9 33.3	3 11.1	-
製造業	132 100.0	-	5 3.8	43 32.6	48 36.4	30 22.7	6 4.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	2 4.2	17 35.4	16 33.3	12 25.0	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	3 12.5	6 25.0	6 25.0	8 33.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	-	9 29.0	13 41.9	9 29.0	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	7 30.4	7 30.4	7 30.4	-
その他	8 100.0	-	-	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	-	6 2.8	71 32.6	85 39.0	49 22.5	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	1 1.3	7 9.3	27 36.0	18 24.0	21 28.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	-	4 5.1	34 43.6	23 29.5	13 16.7	4 5.1
生え抜き	147 100.0	-	4 2.7	37 25.2	58 39.5	43 29.3	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	3 7.1	17 40.5	14 33.3	8 19.0	-
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	-	-	4 33.3	3 25.0	5 41.7	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	1 0.6	4 2.5	44 27.7	63 39.6	42 26.4	5 3.1
従業員	126 100.0	1 0.8	9 7.1	38 30.2	41 32.5	31 24.6	6 4.8
個人投資家	60 100.0	-	3 5.0	20 33.3	24 40.0	12 20.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	-	3 2.4	39 31.7	46 37.4	31 25.2	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	-	6 5.0	47 38.8	38 31.4	27 22.3	3 2.5
取引先企業	124 100.0	-	6 4.8	47 37.9	39 31.5	28 22.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	5 9.4	20 37.7	14 26.4	13 24.5	1 1.9
その他	27 100.0	-	1 3.7	7 25.9	12 44.4	7 25.9	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	3 2.6	29 24.8	54 46.2	26 22.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	-	10 5.8	65 37.8	48 27.9	44 25.6	5 2.9
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	3 2.7	27 24.3	43 38.7	33 29.7	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	1 0.6	10 5.8	63 36.6	61 35.5	33 19.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	6 54.5	-	5 45.5	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	11 5.7	81 42.2	61 31.8	35 18.2	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	-	13 17.3	32 42.7	29 38.7	1 1.3
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	-	8 5.5	49 33.8	49 33.8	36 24.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	6 4.4	45 32.8	51 37.2	33 24.1	1 0.7

F8 (h) 部下や後輩を育てようという雰囲気はなくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	7 2.3	43 14.4	85 28.5	114 38.3	41 13.8	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	3 5.6	8 14.8	16 29.6	20 37.0	6 11.1	1 1.9
300～999人	93 100.0	4 4.3	14 15.1	29 31.2	38 40.9	8 8.6	-
1000～4999人	99 100.0	-	18 18.2	31 31.3	34 34.3	16 16.2	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	7 20.0	16 45.7	9 25.7	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	2 7.4	3 11.1	11 40.7	10 37.0	1 3.7	-
製造業	132 100.0	2 1.5	21 15.9	31 23.5	54 40.9	19 14.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	8 16.7	18 37.5	17 35.4	4 8.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	9 37.5	7 29.2	3 12.5	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	3 9.7	15 48.4	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	-	8 34.8	8 34.8	6 26.1	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	4 1.8	32 14.7	62 28.4	85 39.0	29 13.3	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	9 12.0	22 29.3	28 37.3	12 16.0	1 1.3
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	2 2.6	14 17.9	19 24.4	31 39.7	8 10.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	-	22 15.0	40 27.2	57 38.8	24 16.3	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	5 11.9	6 14.3	13 31.0	17 40.5	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-	-
<b>問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	5 3.1	18 11.3	43 27.0	63 39.6	26 16.4	4 2.5
従業員	126 100.0	2 1.6	18 14.3	36 28.6	45 35.7	20 15.9	5 4.0
個人投資家	60 100.0	2 3.3	7 11.7	21 35.0	25 41.7	4 6.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	3 2.4	21 17.1	35 28.5	47 38.2	14 11.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	20 16.5	33 27.3	48 39.7	15 12.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	4 3.2	15 12.1	35 28.2	49 39.5	17 13.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	2 3.8	11 20.8	15 28.3	18 34.0	6 11.3	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	4 14.8	10 37.0	8 29.6	4 14.8	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	-	20 17.1	25 21.4	52 44.4	16 13.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	7 4.1	22 12.8	56 32.6	60 34.9	23 13.4	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	18 16.2	35 31.5	40 36.0	13 11.7	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	6 3.5	24 14.0	45 26.2	68 39.5	25 14.5	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	33 17.2	56 29.2	71 37.0	22 11.5	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	7 9.3	19 25.3	34 45.3	15 20.0	-
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	20 13.8	38 26.2	63 43.4	19 13.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	5 3.6	23 16.8	44 32.1	44 32.1	21 15.3	-

F 8 ( i ) 仕事上で助け合う雰囲気なくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	5 1.7	34 11.4	116 38.9	101 33.9	34 11.4	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	7 13.0	19 35.2	20 37.0	4 7.4	1 1.9
300～999人	93 100.0	2 2.2	11 11.8	42 45.2	32 34.4	6 6.5	-
1000～4999人	99 100.0	-	12 12.1	45 45.5	28 28.3	14 14.1	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	6 17.1	17 48.6	9 25.7	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	3 11.1	12 44.4	12 44.4	-	-
製造業	132 100.0	1 0.8	16 12.1	52 39.4	44 33.3	14 10.6	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	7 14.6	20 41.7	17 35.4	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	9 37.5	5 20.8	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	11 35.5	12 38.7	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	7 30.4	6 26.1	6 26.1	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	1 0.5	25 11.5	91 41.7	70 32.1	25 11.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	9 12.0	23 30.7	29 38.7	9 12.0	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	13 16.7	31 39.7	22 28.2	6 7.7	4 5.1
生え抜き	147 100.0	-	13 8.8	55 37.4	53 36.1	22 15.0	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	6 14.3	19 45.2	13 31.0	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	-	2 18.2	7 63.6	2 18.2	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	3 1.9	17 10.7	61 38.4	52 32.7	22 13.8	4 2.5
従業員	126 100.0	1 0.8	15 11.9	47 37.3	45 35.7	13 10.3	5 4.0
個人投資家	60 100.0	-	8 13.3	25 41.7	21 35.0	5 8.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	4 3.3	15 12.2	52 42.3	37 30.1	12 9.8	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	2 1.7	17 14.0	47 38.8	40 33.1	12 9.9	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	15 12.1	46 37.1	45 36.3	12 9.7	4 3.2
グループ企業	53 100.0	1 1.9	10 18.9	20 37.7	16 30.2	5 9.4	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	5 18.5	9 33.3	8 29.6	3 11.1	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	-	11 9.4	40 34.2	47 40.2	15 12.8	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	5 2.9	22 12.8	72 41.9	51 29.7	18 10.5	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	15 13.5	49 44.1	34 30.6	9 8.1	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	16 9.3	65 37.8	61 35.5	22 12.8	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	5 45.5	2 18.2	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	27 14.1	78 40.6	62 32.3	18 9.4	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	4 5.3	30 40.0	29 38.7	12 16.0	-
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	16 11.0	53 36.6	54 37.2	18 12.4	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	18 13.1	59 43.1	41 29.9	15 10.9	-

F 8 ( j ) 仕事以外のことを相談する雰囲気なくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	5 1.7	68 22.8	115 38.6	83 27.9	19 6.4	8 2.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	3 5.6	12 22.2	22 40.7	14 25.9	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	2 2.2	26 28.0	40 43.0	21 22.6	4 4.3	-
1000～4999人	99 100.0	-	22 22.2	43 43.4	26 26.3	8 8.1	-
5000人以上	35 100.0	-	6 17.1	7 20.0	16 45.7	5 14.3	1 2.9
F 1 1 主たる産業							
建設業	27 100.0	-	7 25.9	13 48.1	7 25.9	-	-
製造業	132 100.0	2 1.5	30 22.7	53 40.2	33 25.0	9 6.8	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	16 33.3	19 39.6	12 25.0	-	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	9 37.5	4 16.7	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	6 19.4	9 29.0	14 45.2	2 6.5	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	7 30.4	8 34.8	4 17.4	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	2 25.0	5 62.5	-	-
F 1 1 労働組合の有無							
労働組合がある	218 100.0	3 1.4	51 23.4	89 40.8	57 26.1	12 5.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	15 20.0	25 33.3	25 33.3	7 9.3	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	24 30.8	28 35.9	17 21.8	4 5.1	4 5.1
生え抜き	147 100.0	2 1.4	26 17.7	57 38.8	46 31.3	12 8.2	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	13 31.0	18 42.9	8 19.0	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	2 18.2	6 54.5	1 9.1	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-	-
問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)							
顧客(消費者)	159 100.0	4 2.5	38 23.9	52 32.7	46 28.9	15 9.4	4 2.5
従業員	126 100.0	-	32 25.4	48 38.1	32 25.4	9 7.1	5 4.0
個人投資家	60 100.0	-	14 23.3	28 46.7	15 25.0	2 3.3	1 1.7
機関投資家	123 100.0	1 0.8	23 18.7	57 46.3	32 26.0	7 5.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	3 2.5	32 26.4	49 40.5	28 23.1	6 5.0	3 2.5
取引先企業	124 100.0	4 3.2	20 16.1	47 37.9	44 35.5	5 4.0	4 3.2
グループ企業	53 100.0	1 1.9	17 32.1	18 34.0	14 26.4	2 3.8	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	9 33.3	5 18.5	9 33.3	2 7.4	-
問 9 「買収防衛策」の実施について							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	25 21.4	43 36.8	34 29.1	9 7.7	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	3 1.7	40 23.3	70 40.7	46 26.7	9 5.2	4 2.3
問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	25 22.5	43 38.7	32 28.8	6 5.4	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	38 22.1	70 40.7	44 25.6	13 7.6	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	50 26.0	78 40.6	48 25.0	9 4.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	13 17.3	28 37.3	27 36.0	6 8.0	-
問 1 5 ここ 2 年間での雇用調整にかかわる施策の実施							
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	25 17.2	57 39.3	49 33.8	9 6.2	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	3 2.2	40 29.2	56 40.9	29 21.2	9 6.6	-

F8 (k) 若手がなかなか定着しなくなってきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	8 2.7	50 16.8	103 34.6	85 28.5	44 14.8	8 2.7
<b>F2 現在の正社員数</b> ～299人	54 100.0	2 3.7	8 14.8	22 40.7	13 24.1	8 14.8	1 1.9
300～999人	93 100.0	5 5.4	13 14.0	35 37.6	26 28.0	14 15.1	-
1000～4999人	99 100.0	-	21 21.2	36 36.4	30 30.3	12 12.1	-
5000人以上	35 100.0	1 2.9	6 17.1	6 17.1	13 37.1	8 22.9	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	2 7.4	8 29.6	10 37.0	3 11.1	4 14.8	-
製造業	132 100.0	4 3.0	18 13.6	46 34.8	44 33.3	15 11.4	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	13 27.1	15 31.3	15 31.3	4 8.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	4 16.7	7 29.2	7 29.2	5 20.8	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	13 41.9	10 32.3	6 19.4	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	9 39.1	3 13.0	6 26.1	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	-
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	34 15.6	70 32.1	67 30.7	36 16.5	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	3 4.0	16 21.3	31 41.3	16 21.3	8 10.7	1 1.3
<b>問1 経営のトップ</b>							
オーナー	78 100.0	3 3.8	19 24.4	27 34.6	17 21.8	8 10.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	3 2.0	22 15.0	47 32.0	50 34.0	21 14.3	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	7 16.7	19 45.2	9 21.4	6 14.3	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	4 36.4	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	1 16.7	3 50.0	-	2 33.3	-
その他	12 100.0	-	1 8.3	6 50.0	3 25.0	2 16.7	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>							
顧客(消費者)	159 100.0	4 2.5	24 15.1	55 34.6	43 27.0	29 18.2	4 2.5
従業員	126 100.0	5 4.0	22 17.5	39 31.0	36 28.6	19 15.1	5 4.0
個人投資家	60 100.0	1 1.7	11 18.3	25 41.7	16 26.7	6 10.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	2 1.6	22 17.9	41 33.3	40 32.5	15 12.2	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	5 4.1	27 22.3	39 32.2	34 28.1	13 10.7	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	19 15.3	43 34.7	40 32.3	16 12.9	4 3.2
グループ企業	53 100.0	1 1.9	9 17.0	25 47.2	10 18.9	7 13.2	1 1.9
その他	27 100.0	1 3.7	4 14.8	8 29.6	10 37.0	4 14.8	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	3 2.6	24 20.5	30 25.6	37 31.6	19 16.2	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	5 2.9	25 14.5	69 40.1	45 26.2	24 14.0	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	3 2.7	16 14.4	34 30.6	39 35.1	15 13.5	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	4 2.3	31 18.0	64 37.2	43 25.0	26 15.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	3 27.3	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	7 3.6	39 20.3	75 39.1	45 23.4	23 12.0	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	7 9.3	20 26.7	30 40.0	17 22.7	-
<b>問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	22 15.2	50 34.5	40 27.6	26 17.9	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	4 2.9	28 20.4	49 35.8	41 29.9	15 10.9	-

F8 (l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	298 100.0	4 1.3	52 17.4	141 47.3	78 26.2	15 5.0	8 2.7
～299人	54 100.0	1 1.9	13 24.1	24 44.4	12 22.2	3 5.6	1 1.9
300～999人	93 100.0	3 3.2	20 21.5	45 48.4	20 21.5	5 5.4	-
1000～4999人	99 100.0	-	16 16.2	52 52.5	27 27.3	4 4.0	-
5000人以上	35 100.0	-	2 5.7	11 31.4	18 51.4	3 8.6	1 2.9
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	-	2 7.4	17 63.0	6 22.2	2 7.4	-
製造業	132 100.0	2 1.5	21 15.9	67 50.8	33 25.0	4 3.0	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	13 27.1	21 43.8	10 20.8	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	5 20.8	11 45.8	5 20.8	2 8.3	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	4 12.9	12 38.7	13 41.9	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	10 43.5	5 21.7	3 13.0	-
その他	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-	-
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	2 0.9	40 18.3	106 48.6	56 25.7	8 3.7	6 2.8
労働組合はない	75 100.0	2 2.7	11 14.7	33 44.0	21 28.0	7 9.3	1 1.3
<b>問1 経営のトップ</b>							
オーナー	78 100.0	1 1.3	15 19.2	40 51.3	15 19.2	3 3.8	4 5.1
生え抜き	147 100.0	1 0.7	17 11.6	71 48.3	45 30.6	9 6.1	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	13 31.0	13 31.0	12 28.6	3 7.1	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	1 9.1	5 45.5	4 36.4	-	-
天下り(官公庁出身)	6 100.0	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	3 25.0	8 66.7	1 8.3	-	-
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)</b>							
顧客(消費者)	159 100.0	3 1.9	27 17.0	74 46.5	43 27.0	8 5.0	4 2.5
従業員	126 100.0	3 2.4	26 20.6	59 46.8	28 22.2	5 4.0	5 4.0
個人投資家	60 100.0	2 3.3	9 15.0	32 53.3	13 21.7	3 5.0	1 1.7
機関投資家	123 100.0	2 1.6	16 13.0	57 46.3	38 30.9	7 5.7	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	19 15.7	63 52.1	29 24.0	6 5.0	3 2.5
取引先企業	124 100.0	1 0.8	27 21.8	56 45.2	29 23.4	7 5.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	13 24.5	19 35.8	14 26.4	6 11.3	1 1.9
その他	27 100.0	-	10 37.0	7 25.9	10 37.0	-	-
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	1 0.9	21 17.9	56 47.9	31 26.5	4 3.4	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	3 1.7	30 17.4	80 46.5	45 26.2	10 5.8	4 2.3
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	12 10.8	54 48.6	33 29.7	7 6.3	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	3 1.7	34 19.8	82 47.7	42 24.4	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	4 2.1	37 19.3	94 49.0	45 23.4	9 4.7	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	11 14.7	31 41.3	28 37.3	5 6.7	-
<b>問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	18 12.4	72 49.7	44 30.3	7 4.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	3 2.2	31 22.6	67 48.9	28 20.4	8 5.8	-



F 8 (m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	10 3.4	67 22.5	140 47.0	56 18.8	16 5.4	9 3.0
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	2 3.7	13 24.1	27 50.0	9 16.7	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	6 6.5	25 26.9	39 41.9	21 22.6	1 1.1	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	2 2.0	21 21.2	54 54.5	16 16.2	6 6.1	-
5000人以上	35 100.0	-	5 14.3	12 34.3	10 28.6	7 20.0	1 2.9
<b>F 1 1 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	-	7 25.9	13 48.1	7 25.9	-	-
製造業	132 100.0	3 2.3	30 22.7	63 47.7	23 17.4	8 6.1	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	15 31.3	21 43.8	9 18.8	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	6 25.0	12 50.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	15 48.4	8 25.8	3 9.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	3 13.0	6 26.1	8 34.8	3 13.0	3 13.0	-
その他	8 100.0	-	-	6 75.0	2 25.0	-	-
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	5 2.3	49 22.5	100 45.9	44 20.2	13 6.0	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	5 6.7	18 24.0	37 49.3	11 14.7	3 4.0	1 1.3
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	4 5.1	23 29.5	35 44.9	11 14.1	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	4 2.7	30 20.4	66 44.9	31 21.1	12 8.2	4 2.7
親会社・関連会社出身	42 100.0	1 2.4	11 26.2	24 57.1	5 11.9	1 2.4	-
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	-	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	-	5 83.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	-
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	33 20.8	72 45.3	32 20.1	11 6.9	5 3.1
従業員	126 100.0	4 3.2	33 26.2	58 46.0	16 12.7	9 7.1	6 4.8
個人投資家	60 100.0	2 3.3	13 21.7	30 50.0	13 21.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	7 5.7	25 20.3	54 43.9	25 20.3	9 7.3	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	4 3.3	32 26.4	48 39.7	29 24.0	5 4.1	3 2.5
取引先企業	124 100.0	2 1.6	29 23.4	58 46.8	24 19.4	7 5.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	-	17 32.1	26 49.1	5 9.4	4 7.5	1 1.9
その他	27 100.0	2 7.4	8 29.6	12 44.4	4 14.8	1 3.7	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	2 1.7	28 23.9	52 44.4	26 22.2	5 4.3	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	8 4.7	37 21.5	82 47.7	30 17.4	10 5.8	5 2.9
<b>問 10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	1 0.9	20 18.0	55 49.5	20 18.0	10 9.0	5 4.5
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	7 4.1	44 25.6	78 45.3	34 19.8	5 2.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	8 4.2	49 25.5	90 46.9	37 19.3	5 2.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	13 17.3	38 50.7	13 17.3	10 13.3	1 1.3
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	2 1.4	31 21.4	66 45.5	35 24.1	8 5.5	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	8 5.8	34 24.8	68 49.6	18 13.1	8 5.8	1 0.7

F 8 (n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	いあまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	54 18.1	160 53.7	58 19.5	12 4.0	5 1.7	9 3.0
<b>F 2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	3 5.6	24 44.4	21 38.9	3 5.6	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	16 17.2	58 62.4	16 17.2	1 1.1	2 2.2	-
1000～4999人	99 100.0	28 28.3	56 56.6	10 10.1	5 5.1	-	-
5000人以上	35 100.0	6 17.1	18 51.4	7 20.0	1 2.9	1 2.9	2 5.7
<b>F 1 1 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	3 11.1	17 63.0	5 18.5	2 7.4	-	-
製造業	132 100.0	31 23.5	70 53.0	20 15.2	4 3.0	2 1.5	5 3.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	4 8.3	33 68.8	9 18.8	-	1 2.1	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	16 66.7	4 16.7	1 4.2	-	4 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	8 25.8	10 32.3	9 29.0	4 12.9	-	-
サービス業	23 100.0	3 13.0	8 34.8	8 34.8	1 4.3	2 8.7	1 4.3
その他	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	46 21.1	124 56.9	32 14.7	7 3.2	2 0.9	7 3.2
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	35 46.7	24 32.0	5 6.7	3 4.0	1 1.3
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	10 12.8	44 56.4	16 20.5	3 3.8	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	36 24.5	73 49.7	25 17.0	6 4.1	2 1.4	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	3 7.1	29 69.0	8 19.0	2 4.8	-	-
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2	-	2 18.2	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-
その他	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	-	-	-
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	36 22.6	81 50.9	28 17.6	8 5.0	1 0.6	5 3.1
従業員	126 100.0	21 16.7	73 57.9	19 15.1	5 4.0	3 2.4	5 4.0
個人投資家	60 100.0	8 13.3	33 55.0	15 25.0	2 3.3	1 1.7	1 1.7
機関投資家	123 100.0	25 20.3	62 50.4	29 23.6	2 1.6	2 1.6	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	25 20.7	57 47.1	25 20.7	7 5.8	3 2.5	4 3.3
取引先企業	124 100.0	20 16.1	67 54.0	26 21.0	5 4.0	2 1.6	4 3.2
グループ企業	53 100.0	7 13.2	34 64.2	8 15.1	1 1.9	1 1.9	2 3.8
その他	27 100.0	4 14.8	16 59.3	7 25.9	-	-	-
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	23 19.7	67 57.3	18 15.4	4 3.4	1 0.9	4 3.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	29 16.9	90 52.3	36 20.9	8 4.7	4 2.3	5 2.9
<b>問 10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	29 26.1	59 53.2	14 12.6	3 2.7	2 1.8	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	22 12.8	96 55.8	40 23.3	8 4.7	2 1.2	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	2 18.2	3 27.3	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	29 15.1	106 55.2	40 20.8	11 5.7	3 1.6	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	39 52.0	12 16.0	1 1.3	2 2.7	1 1.3
<b>問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	26 17.9	75 51.7	33 22.8	5 3.4	3 2.1	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	27 19.7	77 56.2	24 17.5	6 4.4	2 1.5	1 0.7

F 9 (a) 従業員持ち株制度にかかわる決定

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	79 26.5	81 27.2	37 12.4	50 16.8	30 10.1	21 7.0
<b>F 2 現在の正社員数 ～ 2 9 9 人</b>	54 100.0	14 25.9	14 25.9	11 20.4	7 13.0	7 13.0	1 1.9
3 0 0 ～ 9 9 9 人	93 100.0	26 28.0	27 29.0	11 11.8	18 19.4	6 6.5	5 5.4
1 0 0 0 ～ 4 9 9 9 人	99 100.0	27 27.3	26 26.3	11 11.1	20 20.2	10 10.1	5 5.1
5 0 0 0 人以上	35 100.0	11 31.4	10 28.6	2 5.7	4 11.4	5 14.3	3 8.6
<b>F 1 1 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	7 25.9	5 18.5	4 14.8	7 25.9	4 14.8	- -
製造業	132 100.0	40 30.3	40 30.3	14 10.6	20 15.2	9 6.8	9 6.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	9 18.8	19 39.6	10 20.8	6 12.5	3 6.3	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	5 20.8	2 8.3	3 12.5	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	6 19.4	5 16.1	6 19.4	6 19.4	6 19.4	2 6.5
サービス業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	1 4.3	5 21.7	2 8.7	4 17.4
その他	8 100.0	2 25.0	1 12.5	-	2 25.0	2 25.0	1 12.5
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	58 26.6	59 27.1	26 11.9	38 17.4	23 10.6	14 6.4
労働組合はない	75 100.0	21 28.0	21 28.0	11 14.7	11 14.7	7 9.3	4 5.3
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	18 23.1	25 32.1	16 20.5	7 9.0	7 9.0	5 6.4
生え抜き	147 100.0	36 24.5	42 28.6	13 8.8	32 21.8	17 11.6	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	12 28.6	11 26.2	5 11.9	8 19.0	3 7.1	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-
その他	12 100.0	7 58.3	-	1 8.3	-	1 8.3	3 25.0
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	44 27.7	40 25.2	17 10.7	26 16.4	20 12.6	12 7.5
従業員	126 100.0	32 25.4	36 28.6	17 13.5	20 15.9	16 12.7	5 4.0
個人投資家	60 100.0	13 21.7	13 21.7	11 18.3	14 23.3	4 6.7	5 8.3
機関投資家	123 100.0	33 26.8	30 24.4	12 9.8	22 17.9	16 13.0	10 8.1
取引先銀行	121 100.0	38 31.4	27 22.3	17 14.0	22 18.2	9 7.4	8 6.6
取引先企業	124 100.0	26 21.0	40 32.3	19 15.3	23 18.5	11 8.9	5 4.0
グループ企業	53 100.0	14 26.4	18 34.0	6 11.3	6 11.3	5 9.4	4 7.5
その他	27 100.0	7 25.9	6 22.2	2 7.4	7 25.9	4 14.8	1 3.7
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	30 25.6	35 29.9	12 10.3	22 18.8	10 8.5	8 6.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	46 26.7	45 26.2	24 14.0	27 15.7	18 10.5	12 7.0
<b>問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	26 23.4	30 27.0	12 10.8	17 15.3	15 13.5	11 9.9
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	46 26.7	49 28.5	22 12.8	32 18.6	14 8.1	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	51 26.6	58 30.2	28 14.6	32 16.7	14 7.3	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	20 26.7	18 24.0	7 9.3	11 14.7	14 18.7	5 6.7
<b>問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	37 25.5	42 29.0	15 10.3	30 20.7	12 8.3	9 6.2
雇用調整実施企業	137 100.0	37 27.0	38 27.7	19 13.9	18 13.1	18 13.1	7 5.1

F 9 (b) M&A や事業部門の売却

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	130 43.6	89 29.9	17 5.7	30 10.1	9 3.0	23 7.7
<b>F 2 現在の正社員数 ～ 2 9 9 人</b>	54 100.0	29 53.7	12 22.2	7 13.0	4 7.4	1 1.9	1 1.9
3 0 0 ～ 9 9 9 人	93 100.0	47 50.5	26 28.0	6 6.5	7 7.5	2 2.2	5 5.4
1 0 0 0 ～ 4 9 9 9 人	99 100.0	39 39.4	34 34.3	2 2.0	13 13.1	3 3.0	8 8.1
5 0 0 0 人以上	35 100.0	10 28.6	13 37.1	-	6 17.1	3 8.6	3 8.6
<b>F 1 1 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	17 63.0	2 7.4	3 11.1	3 11.1	2 7.4	- -
製造業	132 100.0	43 32.6	54 40.9	7 5.3	15 11.4	3 2.3	10 7.6
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	28 58.3	12 25.0	2 4.2	4 8.3	-	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	14 58.3	5 20.8	1 4.2	2 8.3	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	8 25.8	2 6.5	4 12.9	-	3 9.7
サービス業	23 100.0	10 43.5	7 30.4	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5
<b>F 1 1 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	79 36.2	75 34.4	13 6.0	28 12.8	8 3.7	15 6.9
労働組合はない	75 100.0	51 68.0	12 16.0	4 5.3	2 2.7	1 1.3	5 6.7
<b>問 1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	47 60.3	12 15.4	7 9.0	5 6.4	1 1.3	6 7.7
生え抜き	147 100.0	52 35.4	57 38.8	7 4.8	15 10.2	7 4.8	9 6.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	18 42.9	12 28.6	3 7.1	5 11.9	1 2.4	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	2 18.2	-	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-
その他	12 100.0	4 33.3	3 25.0	-	3 25.0	-	2 16.7
<b>問 2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	66 41.5	50 31.4	9 5.7	15 9.4	6 3.8	13 8.2
従業員	126 100.0	47 37.3	46 36.5	7 5.6	15 11.9	3 2.4	8 6.3
個人投資家	60 100.0	27 45.0	18 30.0	5 8.3	6 10.0	1 1.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	52 42.3	37 30.1	5 4.1	13 10.6	5 4.1	11 8.9
取引先銀行	121 100.0	59 48.8	28 23.1	10 8.3	13 10.7	3 2.5	8 6.6
取引先企業	124 100.0	59 47.6	35 28.2	8 6.5	16 12.9	-	6 4.8
グループ企業	53 100.0	19 35.8	20 37.7	3 5.7	4 7.5	2 3.8	5 9.4
その他	27 100.0	11 40.7	8 29.6	1 3.7	3 11.1	2 7.4	2 7.4
<b>問 9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	48 41.0	37 31.6	5 4.3	13 11.1	3 2.6	11 9.4
買収防衛未実施企業	172 100.0	77 44.8	49 28.5	12 7.0	17 9.9	6 3.5	11 6.4
<b>問 1 0 現在 CSR に関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	39 35.1	35 31.5	5 4.5	13 11.7	5 4.5	14 12.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	83 48.3	50 29.1	10 5.8	17 9.9	4 2.3	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
<b>問 1 8 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	99 51.6	47 24.5	15 7.8	19 9.9	3 1.6	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	23 30.7	29 38.7	1 1.3	8 10.7	6 8.0	8 10.7
<b>問 1 5 ここ 2 年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	60 41.4	44 30.3	11 7.6	16 11.0	4 2.8	10 6.9
雇用調整実施企業	137 100.0	65 47.4	42 30.7	6 4.4	11 8.0	5 3.6	8 5.8

F9 (c) 経営者へのストックオプション付与

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	199 66.8	53 17.8	9 3.0	5 1.7	3 1.0	29 9.7
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	36 66.7	9 16.7	2 3.7	2 3.7	3 5.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	66 71.0	16 17.2	4 4.3	1 1.1	-	6 6.5
1000～4999人	99 100.0	64 64.6	22 22.2	1 1.0	1 1.0	-	11 11.1
5000人以上	35 100.0	26 74.3	4 11.4	1 2.9	-	-	4 11.4
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	18 66.7	5 18.5	3 11.1	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	84 63.6	27 20.5	3 2.3	3 2.3	-	15 11.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	36 75.0	6 12.5	2 4.2	-	2 4.2	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	3 12.5	1 4.2	-	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	22 71.0	4 12.9	-	1 3.2	-	4 12.9
サービス業	23 100.0	12 52.2	7 30.4	-	1 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	6 75.0	1 12.5	-	-	-	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	141 64.7	44 20.2	8 3.7	3 1.4	2 0.9	20 9.2
労働組合はない	75 100.0	58 77.3	8 10.7	1 1.3	1 1.3	1 1.3	6 8.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	52 66.7	12 15.4	3 3.8	3 3.8	1 1.3	7 9.0
生え抜き	147 100.0	98 66.7	27 18.4	4 2.7	2 1.4	2 1.4	14 9.5
親会社・関連会社出身	42 100.0	26 61.9	11 26.2	2 4.8	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	8 72.7	1 9.1	-	-	-	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	-	-	2 16.7
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	106 66.7	28 17.6	4 2.5	3 1.9	1 0.6	17 10.7
従業員	126 100.0	84 66.7	28 22.2	4 3.2	1 0.8	-	9 7.1
個人投資家	60 100.0	36 60.0	15 25.0	4 6.7	2 3.3	-	3 5.0
機関投資家	123 100.0	89 72.4	15 12.2	3 2.4	2 1.6	1 0.8	13 10.6
取引先銀行	121 100.0	85 70.2	16 13.2	4 3.3	3 2.5	3 2.5	10 8.3
取引先企業	124 100.0	90 72.6	21 16.9	3 2.4	3 2.4	2 1.6	5 4.0
グループ企業	53 100.0	31 58.5	12 22.6	2 3.8	1 1.9	-	7 13.2
その他	27 100.0	19 70.4	4 14.8	-	-	-	4 14.8
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	80 68.4	19 16.2	2 1.7	-	3 2.6	13 11.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	113 65.7	33 19.2	6 3.5	5 2.9	-	15 8.7
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	73 65.8	17 15.3	3 2.7	2 1.8	-	16 14.4
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	114 66.3	35 20.3	5 2.9	3 1.7	3 1.7	12 7.0
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	1 9.1	-	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	132 68.8	32 16.7	6 3.1	5 2.6	3 1.6	14 7.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	51 68.0	14 18.7	1 1.3	-	-	9 12.0
<b>問15 ここ2年間で雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	96 66.2	27 18.6	6 4.1	2 1.4	1 0.7	13 9.0
雇用調整実施企業	137 100.0	94 68.6	24 17.5	3 2.2	3 2.2	2 1.5	11 8.0

F9 (d) 生産・販売計画

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	101 33.9	126 42.3	23 7.7	25 8.4	5 1.7	18 6.0
300～999人	93 100.0	33 35.5	40 43.0	9 9.7	7 7.5	1 1.1	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	37 37.4	46 46.5	6 6.1	4 4.0	1 1.0	5 5.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	23 65.7	1 2.9	1 2.9	-	3 8.6
建設業	27 100.0	13 48.1	11 40.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-
製造業	132 100.0	31 23.5	76 57.6	5 3.8	10 7.6	2 1.5	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	22 45.8	13 27.1	7 14.6	4 8.3	2 4.2	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	9 37.5	7 29.2	3 12.5	4 16.7	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	17 54.8	8 25.8	3 9.7	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	6 26.1	9 39.1	3 13.0	2 8.7	-	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
顧客（消費者）	218 100.0	70 32.1	105 48.2	14 6.4	14 6.4	3 1.4	12 5.5
従業員	75 100.0	31 41.3	20 26.7	9 12.0	10 13.3	2 2.7	3 4.0
個人投資家	60 100.0	18 30.0	26 43.3	5 8.3	9 15.0	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	40 32.5	54 43.9	9 7.3	10 8.1	2 1.6	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	50 41.3	45 37.2	8 6.6	10 8.3	2 1.7	6 5.0
取引先企業	124 100.0	46 37.1	46 37.1	13 10.5	13 10.5	3 2.4	3 2.4
グループ企業	53 100.0	16 30.2	24 45.3	3 5.7	5 9.4	1 1.9	4 7.5
その他	27 100.0	13 48.1	7 25.9	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4
買収防衛実施企業	117 100.0	38 32.5	50 42.7	7 6.0	12 10.3	3 2.6	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	61 35.5	71 41.3	15 8.7	13 7.6	2 1.2	10 5.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	30 27.0	58 52.3	6 5.4	6 5.4	1 0.9	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	66 38.4	65 37.8	14 8.1	16 9.3	4 2.3	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	73 38.0	69 35.9	20 10.4	20 10.4	3 1.6	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	19 25.3	46 61.3	2 2.7	2 2.7	1 1.3	5 6.7
雇用調整未実施企業	145 100.0	50 34.5	63 43.4	9 6.2	14 9.7	2 1.4	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	46 33.6	58 42.3	14 10.2	11 8.0	2 1.5	6 4.4

F9 (e) 収益指標の決定

	調査数	従業員との協議は行 われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	139 46.6	108 36.2	20 6.7	10 3.4	3 1.0	18 6.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	25 46.3	14 25.9	7 13.0	5 9.3	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	45 48.4	38 40.9	6 6.5	1 1.1	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	51 51.5	38 38.4	3 3.0	2 2.0	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	12 34.3	17 48.6	1 2.9	1 2.9	1 2.9	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	18 66.7	8 29.6	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	57 43.2	61 46.2	4 3.0	2 1.5	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	26 54.2	13 27.1	5 10.4	3 6.3	1 2.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	7 29.2	4 16.7	2 8.3	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	16 51.6	9 29.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2	2 6.5
サービス業	23 100.0	9 39.1	8 34.8	3 13.0	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	99 45.4	88 40.4	12 5.5	5 2.3	2 0.9	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	40 53.3	19 25.3	8 10.7	4 5.3	1 1.3	3 4.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	37 47.4	22 28.2	10 12.8	4 5.1	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	69 46.9	59 40.1	5 3.4	5 3.4	2 1.4	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	20 47.6	16 38.1	3 7.1	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	3 27.3	7 63.6	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	-	2 16.7
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	72 45.3	60 37.7	10 6.3	6 3.8	1 0.6	10 6.3
従業員	126 100.0	56 44.4	48 38.1	12 9.5	3 2.4	1 0.8	6 4.8
個人投資家	60 100.0	25 41.7	22 36.7	6 10.0	5 8.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	57 46.3	47 38.2	6 4.9	3 2.4	2 1.6	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	59 48.8	43 35.5	6 5.0	5 4.1	2 1.7	6 5.0
取引先企業	124 100.0	65 52.4	40 32.3	11 8.9	4 3.2	1 0.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	23 43.4	20 37.7	3 5.7	3 5.7	-	4 7.5
その他	27 100.0	14 51.9	7 25.9	3 11.1	1 3.7	-	2 7.4
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	56 47.9	45 38.5	4 3.4	3 2.6	2 1.7	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	79 45.9	60 34.9	15 8.7	7 4.1	1 0.6	10 5.8
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	41 36.9	51 45.9	6 5.4	2 1.8	1 0.9	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	91 52.9	53 30.8	12 7.0	7 4.1	2 1.2	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	96 50.0	64 33.3	15 7.8	8 4.2	2 1.0	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	33 44.0	33 44.0	2 2.7	1 1.3	1 1.3	5 6.7
<b>問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	63 43.4	59 40.7	11 7.6	3 2.1	2 1.4	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	69 50.4	46 33.6	8 5.8	7 5.1	1 0.7	6 4.4

F9 (f) 設備投資計画

	調査数	従業員との協議は行 われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	149 50.0	103 34.6	11 3.7	16 5.4	1 0.3	18 6.0
300～999人	93 100.0	55 59.1	25 26.9	3 3.2	7 7.5	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	51 51.5	41 41.4	1 1.0	1 1.0	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	20 57.1	-	2 2.9	-	3 8.6
建設業	27 100.0	19 70.4	7 25.9	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	52 39.4	60 45.5	4 3.0	8 6.1	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	34 70.8	10 20.8	2 4.2	2 4.2	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	9 37.5	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	8 25.8	1 3.2	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	9 39.1	8 34.8	2 8.7	2 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5
労働組合がある	218 100.0	107 49.1	83 38.1	7 3.2	8 3.7	1 0.5	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	42 56.0	19 25.3	4 5.3	7 9.3	-	3 4.0
オーナー	78 100.0	39 50.0	25 32.1	5 6.4	5 6.4	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	74 50.3	52 35.4	4 2.7	9 6.1	1 0.7	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	24 57.1	12 28.6	1 2.4	2 4.8	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	2 16.7	8 66.7	-	-	-	2 16.7
顧客（消費者）	159 100.0	78 49.1	57 35.8	5 3.1	9 5.7	-	10 6.3
従業員	126 100.0	57 45.2	53 42.1	3 2.4	7 5.6	-	6 4.8
個人投資家	60 100.0	30 50.0	21 35.0	3 5.0	4 6.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	56 45.5	46 37.4	5 4.1	8 6.5	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	68 56.2	34 28.1	7 5.8	5 4.1	1 0.8	6 5.0
取引先企業	124 100.0	68 54.8	41 33.1	4 3.2	8 6.5	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	25 47.2	20 37.7	2 3.8	2 3.8	-	4 7.5
その他	27 100.0	15 55.6	7 25.9	-	3 11.1	-	2 7.4
買収防衛実施企業	117 100.0	59 50.4	38 32.5	6 5.1	6 5.1	1 0.9	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	84 48.8	63 36.6	5 2.9	10 5.8	-	10 5.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	44 39.6	52 46.8	1 0.9	4 3.6	-	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	95 55.2	48 27.9	10 5.8	11 6.4	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	3 27.3	-	1 9.1	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	103 53.6	60 31.3	9 4.7	12 6.3	1 0.5	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	35 46.7	32 42.7	-	3 4.0	-	5 6.7
雇用調整未実施企業	145 100.0	72 49.7	54 37.2	4 2.8	8 5.5	-	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	71 51.8	46 33.6	6 4.4	7 5.1	1 0.7	6 4.4

## F9 (g) 新技術の導入・開発

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	159 53.4	77 25.8	21 7.0	20 6.7	3 1.0	18 6.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	23 42.6	14 25.9	7 13.0	7 13.0	2 3.7	1 1.9
300～999人	93 100.0	55 59.1	21 22.6	7 7.5	7 7.5	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	56 56.6	30 30.3	5 5.1	2 2.0	1 1.0	5 5.1
5000人以上	35 100.0	19 54.3	11 31.4	-	2 5.7	-	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	18 66.7	6 22.2	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-
製造業	132 100.0	64 48.5	45 34.1	7 5.3	8 6.1	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	33 68.8	8 16.7	3 6.3	3 6.3	1 2.1	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	11 45.8	6 25.0	2 8.3	3 12.5	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	6 19.4	3 9.7	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	9 39.1	6 26.1	4 17.4	1 4.3	-	3 13.0
その他	8 100.0	4 50.0	-	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	121 55.5	62 28.4	12 5.5	9 4.1	2 0.9	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	38 50.7	14 18.7	9 12.0	10 13.3	1 1.3	3 4.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	40 51.3	19 24.4	7 9.0	7 9.0	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	81 55.1	39 26.5	8 5.4	10 6.8	2 1.4	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	24 57.1	10 23.8	3 7.1	2 4.8	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	2 18.2	6 54.5	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	3 25.0	1 8.3	-	-	2 16.7
<b>問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	83 52.2	45 28.3	10 6.3	11 6.9	-	10 6.3
従業員	126 100.0	66 52.4	37 29.4	8 6.3	8 6.3	1 0.8	6 4.8
個人投資家	60 100.0	31 51.7	14 23.3	8 13.3	5 8.3	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	66 53.7	30 24.4	8 6.5	10 8.1	1 0.8	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	72 59.5	26 21.5	8 6.6	6 5.0	3 2.5	6 5.0
取引先企業	124 100.0	67 54.0	38 30.6	5 4.0	10 8.1	1 0.8	3 2.4
グループ企業	53 100.0	27 50.9	16 30.2	2 3.8	4 7.5	-	4 7.5
その他	27 100.0	16 59.3	5 18.5	1 3.7	3 11.1	-	2 7.4
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	61 52.1	29 24.8	10 8.5	7 6.0	3 2.6	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	93 54.1	46 26.7	10 5.8	13 7.6	-	10 5.8
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	53 47.7	35 31.5	6 5.4	6 5.4	1 0.9	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	99 57.6	39 22.7	15 8.7	10 5.8	2 1.2	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	106 55.2	44 22.9	16 8.3	16 8.3	3 1.6	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	40 53.3	23 30.7	3 4.0	4 5.3	-	5 6.7
<b>問15 ここ2年間の雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	77 53.1	40 27.6	10 6.9	10 6.9	1 0.7	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	76 55.5	34 24.8	10 7.3	9 6.6	2 1.5	6 4.4

## F9 (h) 資金計画

	調査数	従業員との協議は行われない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
全体	298 100.0	207 69.5	57 19.1	8 2.7	7 2.3	1 0.3	18 6.0
300～999人	93 100.0	69 74.2	15 16.1	3 3.2	3 3.2	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	67 67.7	27 27.3	-	-	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	24 68.6	8 22.9	-	-	-	3 8.6
建設業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	88 66.7	31 23.5	2 1.5	3 2.3	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	41 85.4	4 8.3	2 4.2	1 2.1	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	17 70.8	5 20.8	-	1 4.2	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	19 61.3	7 22.6	2 6.5	1 3.2	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	13 56.5	5 21.7	2 8.7	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5
労働組合がある	218 100.0	150 68.8	49 22.5	3 1.4	3 1.4	1 0.5	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	57 76.0	7 9.3	5 6.7	3 4.0	-	3 4.0
オーナー	78 100.0	60 76.9	9 11.5	4 5.1	1 1.3	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	104 70.7	27 18.4	3 2.0	5 3.4	1 0.7	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	28 66.7	10 23.8	-	1 2.4	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	4 36.4	6 54.5	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	-	-	-
その他	12 100.0	5 41.7	5 41.7	-	-	-	2 16.7
顧客（消費者）	159 100.0	107 67.3	34 21.4	4 2.5	4 2.5	-	10 6.3
従業員	126 100.0	81 64.3	33 26.2	4 3.2	2 1.6	-	6 4.8
個人投資家	60 100.0	42 70.0	12 20.0	3 5.0	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	87 70.7	21 17.1	3 2.4	4 3.3	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	89 73.6	18 14.9	4 3.3	3 2.5	1 0.8	6 5.0
取引先企業	124 100.0	92 74.2	20 16.1	4 3.2	5 4.0	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	33 62.3	13 24.5	1 1.9	2 3.8	-	4 7.5
その他	27 100.0	22 81.5	3 11.1	-	-	-	2 7.4
買収防衛実施企業	117 100.0	83 70.9	19 16.2	4 3.4	3 2.6	1 0.9	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	117 68.0	37 21.5	4 2.3	4 2.3	-	10 5.8
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	64 57.7	33 29.7	1 0.9	3 2.7	-	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	131 76.2	24 14.0	7 4.1	2 1.2	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	8 72.7	-	-	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	139 72.4	33 17.2	6 3.1	6 3.1	1 0.5	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	51 68.0	18 24.0	-	1 1.3	-	5 6.7
雇用調整未実施企業	145 100.0	99 68.3	32 22.1	3 2.1	4 2.8	-	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	22 16.1	5 3.6	3 2.2	1 0.7	6 4.4

F9 (i) 取締役会のメンバー変更

	調査数	従業員との協議は行われ ない	説明事項である	意見を聴取する	協議して実行する	合意が必要である	無回答
<b>全体</b>	298 100.0	208 69.8	65 21.8	4 1.3	2 0.7	1 0.3	18 6.0
<b>F2 現在の正社員数 ～299人</b>	54 100.0	38 70.4	9 16.7	3 5.6	2 3.7	1 1.9	1 1.9
300～999人	93 100.0	70 75.3	20 21.5	-	-	-	3 3.2
1000～4999人	99 100.0	66 66.7	28 28.3	-	-	-	5 5.1
5000人以上	35 100.0	26 74.3	6 17.1	-	-	-	3 8.6
<b>F11 主たる産業</b>							
建設業	27 100.0	21 77.8	5 18.5	-	-	1 3.7	-
製造業	132 100.0	81 61.4	39 29.5	2 1.5	2 1.5	-	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	41 85.4	6 12.5	1 2.1	-	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	4 16.7	-	-	-	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	23 74.2	5 16.1	1 3.2	-	-	2 6.5
サービス業	23 100.0	14 60.9	6 26.1	-	-	-	3 13.0
その他	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5
<b>F11 労働組合の有無</b>							
労働組合がある	218 100.0	147 67.4	54 24.8	3 1.4	1 0.5	1 0.5	12 5.5
労働組合はない	75 100.0	61 81.3	10 13.3	1 1.3	-	-	3 4.0
<b>問1 経営のトップ オーナー</b>	78 100.0	57 73.1	14 17.9	2 2.6	1 1.3	-	4 5.1
生え抜き	147 100.0	101 68.7	35 23.8	2 1.4	1 0.7	1 0.7	7 4.8
親会社・関連会社出身	42 100.0	29 69.0	10 23.8	-	-	-	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	3 27.3	-	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	7 58.3	3 25.0	-	-	-	2 16.7
<b>問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）</b>							
顧客（消費者）	159 100.0	111 69.8	36 22.6	1 0.6	1 0.6	-	10 6.3
従業員	126 100.0	89 70.6	30 23.8	1 0.8	-	-	6 4.8
個人投資家	60 100.0	42 70.0	14 23.3	1 1.7	1 1.7	-	2 3.3
機関投資家	123 100.0	87 70.7	26 21.1	2 1.6	-	-	8 6.5
取引先銀行	121 100.0	85 70.2	24 19.8	3 2.5	2 1.7	1 0.8	6 5.0
取引先企業	124 100.0	94 75.8	23 18.5	3 2.4	1 0.8	-	3 2.4
グループ企業	53 100.0	32 60.4	15 28.3	1 1.9	1 1.9	-	4 7.5
その他	27 100.0	21 77.8	4 14.8	-	-	-	2 7.4
<b>問9 「買収防衛策」の実施について</b>							
買収防衛実施企業	117 100.0	82 70.1	25 21.4	2 1.7	-	1 0.9	7 6.0
買収防衛未実施企業	172 100.0	119 69.2	39 22.7	2 1.2	2 1.2	-	10 5.8
<b>問10 現在CSRに関する取り組みの段階</b>							
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	70 63.1	30 27.0	-	1 0.9	-	10 9.0
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	128 74.4	31 18.0	4 2.3	1 0.6	1 0.6	7 4.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	4 36.4	-	-	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
<b>問18 育児休業制度の内容</b>							
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	139 72.4	41 21.4	2 1.0	2 1.0	1 0.5	7 3.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	54 72.0	16 21.3	-	-	-	5 6.7
<b>問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施</b>							
雇用調整未実施企業	145 100.0	99 68.3	36 24.8	2 1.4	1 0.7	-	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	100 73.0	28 20.4	1 0.7	1 0.7	1 0.7	6 4.4

F10①年間売上高

	調査数	10億円未満	10億〜100億円未満	100億〜1000億円未満	1000億〜1兆円未満	1兆円以上	無回答	
全体	298 100.0	4 1.3	32 10.7	148 49.7	66 22.1	19 6.4	22 7.4	7 2.3
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	4 7.4	24 44.4	23 42.6	1 1.9	-	-	2 3.7
300～999人	93 100.0	-	5 5.4	75 80.6	10 10.8	2 2.2	-	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	-	-	40 40.4	47 47.5	5 5.1	5 5.1	2 2.0
5000人以上	35 100.0	-	-	1 2.9	6 17.1	12 34.3	15 42.9	1 2.9
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	-	4 14.8	10 37.0	10 37.0	1 3.7	2 7.4	-
製造業	132 100.0	-	13 9.8	66 50.0	34 25.8	10 7.6	8 6.1	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	2 4.2	27 56.3	10 20.8	5 10.4	3 6.3	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	14 58.3	2 8.3	-	4 16.7	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	14 45.2	5 16.1	2 6.5	3 9.7	4 12.9
サービス業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	12 52.2	2 8.7	-	-	-
その他	8 100.0	-	-	3 37.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	-
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	-	15 6.9	105 48.2	58 26.6	17 7.8	19 8.7	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	4 5.3	17 22.7	40 53.3	7 9.3	2 2.7	3 4.0	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	2 2.6	11 14.1	47 60.3	15 19.2	1 1.3	-	2 2.6
生え抜き	147 100.0	-	12 8.2	59 40.1	37 25.2	17 11.6	20 13.6	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	3 7.1	27 64.3	7 16.7	1 2.4	-	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	-	2 18.2	5 45.5	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	-	2 16.7	6 50.0	4 33.3	-	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	1 0.6	12 7.5	77 48.4	38 23.9	12 7.5	15 9.4	4 2.5
従業員	126 100.0	1 0.8	12 9.5	62 49.2	26 20.6	10 7.9	15 11.9	-
個人投資家	60 100.0	2 3.3	10 16.7	33 55.0	8 13.3	4 6.7	1 1.7	2 3.3
機関投資家	123 100.0	1 0.8	10 8.1	50 40.7	36 29.3	8 6.5	16 13.0	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	1 0.8	16 13.2	58 47.9	33 27.3	6 5.0	4 3.3	3 2.5
取引先企業	124 100.0	3 2.4	14 11.3	72 58.1	20 16.1	7 5.6	7 5.6	1 0.8
グループ企業	53 100.0	3 5.7	4 7.5	28 52.8	11 20.8	3 5.7	3 5.7	1 1.9
その他	27 100.0	-	5 18.5	15 55.6	3 11.1	3 11.1	1 3.7	-
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	-	11 9.4	57 48.7	37 31.6	5 4.3	5 4.3	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	4 2.3	20 11.6	87 50.6	27 15.7	14 8.1	15 8.7	5 2.9
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	2 1.8	6 5.4	43 38.7	32 28.8	10 9.0	15 13.5	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	2 1.2	22 12.8	99 57.6	29 16.9	9 5.2	7 4.1	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	3 27.3	5 45.5	3 27.3	-	-	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	3 1.6	27 14.1	107 55.7	43 22.4	7 3.6	-	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	1 1.3	1 1.3	29 38.7	16 21.3	8 10.7	19 25.3	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	3 2.1	16 11.0	77 53.1	28 19.3	6 4.1	14 9.7	1 0.7
雇用調整実施企業	137 100.0	1 0.7	14 10.2	66 48.2	33 24.1	11 8.0	7 5.1	5 3.6

F10①年間売上高（万円）

調査数	平均	標準偏差
291 100.0	31502970.0	90472531.2
52 17.9	1682945.1	1971030.9
92 31.6	6030708.8	9337721.3
97 33.3	30357443.1	67606359.0
34 11.7	147066338.2	192687942.2
27 9.3	22710262.4	35032745.7
131 45.0	26722592.6	52893975.3
48 16.5	51242403.8	181024385.4
23 7.9	39117507.2	83610236.6
27 9.3	36250840.1	67353434.8
23 7.9	4168071.1	7837872.4
8 2.7	73152036.8	90365511.9
214 73.5	38657441.7	102986843.6
73 25.1	12018518.5	31076419.6
76 26.1	7626552.1	11777427.0
145 49.8	53035159.8	122550796.6
40 13.7	8795490.4	15221823.8
10 3.4	25696817.1	56184551.9
6 2.1	25600805.0	46369689.9
12 4.1	10834369.4	10822461.3
155 53.3	34365803.9	66572419.8
126 43.3	46042454.6	127254343.9
58 19.9	13655782.2	32570548.1
121 41.6	50718242.6	128729046.1
118 40.5	17136221.1	31443644.3
123 42.3	32149874.4	120818062.8
52 17.9	23665915.3	50005006.6
27 9.3	20303640.6	47499605.4
115 39.5	20806929.7	43374708.2
167 57.4	38271742.9	112022563.1
108 37.1	55100072.0	134341087.2
168 57.7	18483810.2	44590023.3
11 3.8	7690672.2	10886883.5
1 0.3	836871.0	0.0
187 64.3	9781362.1	15087272.7
74 25.4	85986132.9	162581303.0
144 49.5	39012072.8	118993289.5
132 45.4	23431733.9	48147590.6

F10②経常利益

	調査数	マイナス	0<10億円未満	10億<100億円未満	100億<500億円未満	500億<1000億円未満	1000億円以上	無回答
全体	298 100.0	19 6.4	57 19.1	140 47.0	49 16.4	16 5.4	9 3.0	8 2.7
F2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	8 14.8	26 48.1	17 31.5	1 1.9	- -	- -	2 3.7
300～999人	93 100.0	2 2.2	21 22.6	62 66.7	5 5.4	1 1.1	- -	2 2.2
1000～4999人	99 100.0	5 5.1	7 7.1	54 54.5	28 28.3	2 2.0	2 2.0	1 1.0
5000人以上	35 100.0	2 5.7	- -	1 2.9	13 37.1	12 34.3	6 17.1	1 2.9
F11 主たる産業								
建設業	27 100.0	6 22.2	10 37.0	8 29.6	1 3.7	2 7.4	- -	- -
製造業	132 100.0	4 3.0	18 13.6	70 53.0	27 20.5	9 6.8	3 2.3	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	1 2.1	13 27.1	26 54.2	4 8.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	4 16.7	9 37.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	2 6.5	2 6.5	14 45.2	7 22.6	2 6.5	1 3.2	3 9.7
サービス業	23 100.0	3 13.0	10 43.5	8 34.8	2 8.7	- -	- -	- -
その他	8 100.0	- -	- -	3 37.5	3 37.5	- -	2 25.0	- -
F11 労働組合の有無								
労働組合がある	218 100.0	12 5.5	30 13.8	109 50.0	43 19.7	11 5.0	9 4.1	4 1.8
労働組合はない	75 100.0	7 9.3	26 34.7	29 38.7	6 8.0	5 6.7	- -	2 2.7
問1 経営のトップ オーナー	78 100.0	6 7.7	21 26.9	43 55.1	4 5.1	1 1.3	- -	3 3.8
生え抜き	147 100.0	10 6.8	16 10.9	65 44.2	31 21.1	14 9.5	9 6.1	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	2 4.8	12 28.6	20 47.6	5 11.9	- -	- -	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	- -	1 9.1	8 72.7	2 18.2	- -	- -	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	- -	- -	- -
その他	12 100.0	- -	4 33.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	- -	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）								
顧客（消費者）	159 100.0	6 3.8	22 13.8	82 51.6	25 15.7	13 8.2	7 4.4	4 2.5
従業員	126 100.0	7 5.6	23 18.3	57 45.2	24 19.0	8 6.3	6 4.8	1 0.8
個人投資家	60 100.0	6 10.0	11 18.3	29 48.3	6 10.0	4 6.7	1 1.7	3 5.0
機関投資家	123 100.0	9 7.3	18 14.6	52 42.3	24 19.5	11 8.9	7 5.7	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	14 11.6	33 27.3	50 41.3	18 14.9	3 2.5	- -	3 2.5
取引先企業	124 100.0	7 5.6	33 26.6	64 51.6	14 11.3	1 0.8	4 3.2	1 0.8
グループ企業	53 100.0	3 5.7	11 20.8	25 47.2	8 15.1	3 5.7	1 1.9	2 3.8
その他	27 100.0	1 3.7	6 22.2	12 44.4	6 22.2	1 3.7	1 3.7	- -
問9 「買収防衛策」の実施について								
買収防衛実施企業	117 100.0	6 5.1	22 18.8	59 50.4	23 19.7	3 2.6	2 1.7	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	13 7.6	33 19.2	76 44.2	25 14.5	12 7.0	7 4.1	6 3.5
問10 現在CSRに関する取り組みの段階								
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	7 6.3	12 10.8	45 40.5	26 23.4	12 10.8	6 5.4	3 2.7
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	11 6.4	41 23.8	89 51.7	19 11.0	4 2.3	3 1.7	5 2.9
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	2 18.2	5 45.5	3 27.3	- -	- -	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
問18 育児休業制度の内容								
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	16 8.3	48 25.0	100 52.1	18 9.4	5 2.6	- -	5 2.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	3 4.0	5 6.7	28 37.3	21 28.0	8 10.7	9 12.0	1 1.3
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施								
雇用調整未実施企業	145 100.0	4 2.8	29 20.0	73 50.3	23 15.9	5 3.4	8 5.5	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	15 10.9	27 19.7	61 44.5	19 13.9	10 7.3	1 0.7	4 2.9

F10②経常利益（万円）

調査数	平均	標準偏差
290 100.0	1709169.5	6217442.5
52 17.9	114690.2	238543.4
91 31.4	377113.8	737196.0
98 33.8	996217.4	2954784.6
34 11.7	8057591.2	10353504.9
27 9.3	765439.9	1989103.4
131 45.2	1750659.3	5169804.9
47 16.2	1048371.9	2652510.6
23 7.9	2573875.3	7116197.4
28 9.7	3030517.0	13901779.1
23 7.9	261592.6	483546.5
8 2.8	5689812.6	7053018.5
214 73.8	2142575.2	7024738.3
73 25.2	503436.4	2607588.0
75 25.9	292222.6	1351846.5
145 50.0	2952275.6	8528712.1
39 13.4	456744.5	758748.4
11 3.8	839110.4	1134481.4
6 2.1	713960.0	922759.5
12 4.1	1156382.9	1479561.2
155 53.4	2586482.2	8094680.1
125 43.1	2637722.5	8681036.4
57 19.7	1235940.9	2835931.5
121 41.7	2623020.4	8711053.8
118 40.7	364285.4	2196608.2
123 42.4	1006097.3	4111241.3
51 17.6	1312227.2	3136347.8
27 9.3	1513101.8	3668149.0
115 39.7	1256143.1	5406601.9
166 57.2	2046242.3	6835425.1
108 37.2	2743056.2	8353785.3
167 57.6	1134562.2	4562344.5
11 3.8	679004.0	790704.7
1 0.3	48914.0	0.0
187 64.5	427471.5	1928839.5
74 25.5	4945199.3	11217601.0
142 49.0	2194030.1	8095901.2
133 45.9	1180241.7	3652846.2



F10③総額人件費

	調査数	0	1億円未満	10億5000万円未満	50億1000万円未満	100億5000万円未満	500億1000万円未満	1000億円以上	無回答
全体	298	-	21	68	49	70	10	11	69
F2 現在の正社員数 ~299人	54	-	16	21	2	1	-	-	14
300~999人	93	-	1	41	30	6	-	-	15
1000~4999人	99	-	1	4	17	59	3	-	15
5000人以上	35	-	-	-	-	3	7	11	14
F11 主たる産業									
建設業	27	-	-	6	3	9	-	2	7
製造業	132	-	5	30	22	37	7	4	27
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48	-	1	15	13	9	3	-	7
運輸業・情報通信業	24	-	5	3	2	2	-	2	10
金融・保険業、不動産業	31	-	3	5	4	9	-	1	9
サービス業	23	-	5	8	2	3	-	-	5
その他	8	-	-	1	2	1	-	2	2
F11 労働組合の有無									
労働組合がある	218	-	8	39	41	62	10	10	48
労働組合はない	75	-	13	28	7	8	-	1	18
問1 経営のトップ オーナー	78	-	11	21	13	16	-	-	17
生え抜き	147	-	4	30	21	43	8	11	30
親会社・関連会社出身	42	-	4	11	7	6	1	-	13
金融機関出身	11	-	-	2	4	3	-	-	2
天下り(官公庁出身)	6	-	1	2	1	1	-	-	1
その他	12	-	1	2	3	1	1	-	4
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者(合計)									
顧客(消費者)	159	-	10	27	32	45	4	7	34
従業員	126	-	8	25	21	32	9	7	24
個人投資家	60	-	5	19	12	9	-	2	13
機関投資家	123	-	6	26	16	34	7	8	26
取引先銀行	121	-	10	28	20	31	1	2	29
取引先企業	124	-	14	30	21	26	3	2	28
グループ企業	53	-	4	13	9	12	3	1	11
その他	27	-	3	7	3	7	1	1	5
問9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117	-	6	28	18	36	3	4	22
買収防衛未実施企業	172	-	14	40	30	32	7	7	42
問10 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111	-	5	16	19	33	8	7	23
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172	-	14	49	29	34	2	4	40
ほとんど取り組んでいない	11	-	2	2	1	2	-	-	4
よくわからない	1	-	-	-	-	-	-	-	1
問18 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192	-	15	54	37	45	2	-	39
法定超育児休業制度実施企業	75	-	3	9	9	19	5	9	21
問15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145	-	11	34	18	36	5	6	35
雇用調整実施企業	137	-	8	34	28	33	5	4	25

F10③総額人件費(万円)

調査数	平均	標準偏差
229	2030875.3	4405444.7
40	181597.2	275134.3
78	517271.5	273899.2
84	1884184.4	1496099.3
21	12203290.6	9101108.6
20	2492420.9	3622840.3
105	2179925.6	4719986.0
41	1219215.4	1910472.5
14	3594833.2	7814516.1
22	1670360.8	3121809.2
18	535679.8	732791.8
6	6450836.0	7922512.1
170	2482607.2	4910244.0
57	735915.9	1923571.0
61	709599.0	823049.6
117	3208988.7	5847294.2
29	852763.8	1153496.9
9	1040850.2	877742.7
5	495836.6	483164.7
8	1219529.4	1623198.2
125	2222089.1	4766130.4
102	2758655.9	5624331.3
47	1298995.8	3343405.4
97	2919186.1	5030690.1
92	1362671.5	2611409.3
96	1404343.5	3285909.2
42	2217294.5	6097473.5
22	2026403.3	4283780.4
95	2015450.9	4280973.2
130	2056156.9	4550579.1
88	3146425.3	5074602.9
132	1380608.6	3885281.4
7	640928.3	654700.1
153	890632.1	986131.0
54	4603537.9	7214924.7
110	2220778.8	4945016.2
112	1690971.4	3039517.5

F 1 1 主たる産業

	調査数	鉱業	建設業	製造業	水道・電気・ガス・熱供給	卸売業	小売業	飲食店・宿泊業	運輸業	情報・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
全体	298 100.0	1 0.3	27 9.1	132 44.3	7 2.3	27 9.1	16 5.4	5 1.7	13 4.4	11 3.7	25 8.4	6 2.0	23 7.7	5 1.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	-	4 7.4	18 33.3	-	6 11.1	3 5.6	2 3.7	2 3.7	2 3.7	4 7.4	3 5.6	7 13.0	3 5.6
300～999人	93 100.0	-	8 8.6	38 40.9	3 3.2	12 12.9	6 6.5	2 2.2	4 4.3	2 2.2	5 5.4	1 1.1	11 11.8	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	1 1.0	11 11.1	52 52.5	2 2.0	7 7.1	6 6.1	-	3 3.0	3 3.0	12 12.1	-	2 2.0	-
5000人以上	35 100.0	-	3 8.6	17 48.6	2 5.7	2 5.7	-	-	3 8.6	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9	-
F 1 1 主たる産業														
建設業	27 100.0	-	27 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	132 100.0	-	-	132 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	-	-	-	-	27 56.3	16 33.3	5 10.4	-	-	-	-	-	-
運輸業・情報通信業	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-	13 54.2	11 45.8	-	-	-	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 80.6	6 19.4	-	-
サービス業	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23 100.0	-
その他	8 100.0	1 12.5	-	-	7 87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 1 1 労働組合の有無														
労働組合がある	218 100.0	1 0.5	20 9.2	114 52.3	7 3.2	18 8.3	11 5.0	3 1.4	12 5.5	4 1.8	17 7.8	1 0.5	8 3.7	2 0.9
労働組合はない	75 100.0	-	7 9.3	17 22.7	-	9 12.0	5 6.7	2 2.7	1 1.3	7 9.3	7 9.3	5 6.7	14 18.7	1 1.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	-	7 9.0	34 43.6	1 1.3	6 7.7	7 9.0	3 3.8	2 2.6	3 3.8	3 3.8	4 5.1	6 7.7	2 2.6
生え抜き	147 100.0	-	12 8.2	77 52.4	6 4.1	14 9.5	6 4.1	1 0.7	8 5.4	1 0.7	11 7.5	2 1.4	9 6.1	-
親会社・関連会社出身	42 100.0	-	6 14.3	12 28.6	-	4 9.5	3 7.1	1 2.4	3 7.1	4 9.5	4 9.5	-	3 7.1	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	-	-	3 27.3	-	1 9.1	-	-	-	-	6 54.5	-	-	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	-	-	6 50.0	-	1 8.3	-	-	-	2 16.7	-	-	3 25.0	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）														
顧客（消費者）	159 100.0	-	12 7.5	75 47.2	6 3.8	8 5.0	6 3.8	3 1.9	4 2.5	5 3.1	19 11.9	4 2.5	12 7.5	5 3.1
従業員	126 100.0	-	11 8.7	58 46.0	2 1.6	17 13.5	3 2.4	-	5 4.0	5 4.0	11 8.7	2 1.6	10 7.9	2 1.6
個人投資家	60 100.0	-	4 6.7	26 43.3	1 1.7	2 3.3	3 5.0	3 5.0	2 3.3	2 3.3	9 15.0	1 1.7	5 8.3	2 3.3
機関投資家	123 100.0	-	10 8.1	59 48.0	4 3.3	6 4.9	7 5.7	3 2.4	9 7.3	1 0.8	14 11.4	-	8 6.5	2 1.6
取引先銀行	121 100.0	-	17 14.0	57 47.1	-	10 8.3	7 5.8	1 0.8	9 7.4	1 0.8	3 2.5	4 3.3	9 7.4	3 2.5
取引先企業	124 100.0	-	6 4.8	57 46.0	-	22 17.7	8 6.5	2 1.6	4 3.2	6 4.8	8 6.5	2 1.6	9 7.3	-
グループ企業	53 100.0	-	5 9.4	23 43.4	1 1.9	5 9.4	4 7.5	1 1.9	3 5.7	3 5.7	2 3.8	-	5 9.4	1 1.9
その他	27 100.0	-	1 3.7	7 25.9	2 7.4	1 3.7	1 3.7	-	2 7.4	1 3.7	5 18.5	1 3.7	6 22.2	-
問 9 「買収防衛策」の実施について														
買収防衛実施企業	117 100.0	-	9 7.7	66 56.4	2 1.7	11 9.4	7 6.0	2 1.7	6 5.1	2 1.7	3 2.6	-	8 6.8	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	1 0.6	17 9.9	63 36.6	5 2.9	15 8.7	8 4.7	3 1.7	6 3.5	9 5.2	22 12.8	6 3.5	13 7.6	4 2.3
問 10 現在CSRに関する取り組みの段階														
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	-	8 7.2	57 51.4	5 4.5	8 7.2	3 2.7	-	5 4.5	6 5.4	14 12.6	-	3 2.7	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	-	19 11.0	70 40.7	2 1.2	18 10.5	11 6.4	5 2.9	8 4.7	4 2.3	11 6.4	5 2.9	16 9.3	3 1.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	-	-	4 36.4	-	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	1 9.1	4 36.4	-
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
問 18 育児休業制度の内容														
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	1 0.5	22 11.5	82 42.7	2 1.0	17 8.9	13 6.8	3 1.6	9 4.7	5 2.6	15 7.8	6 3.1	14 7.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	-	4 5.3	36 48.0	5 6.7	8 10.7	2 2.7	-	2 2.7	3 4.0	9 12.0	-	5 6.7	1 1.3
問 15 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施														
雇用調整未実施企業	145 100.0	1 0.7	14 9.7	68 46.9	2 1.4	15 10.3	5 3.4	3 2.1	5 3.4	4 2.8	10 6.9	2 1.4	13 9.0	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	-	13 9.5	59 43.1	3 2.2	11 8.0	10 7.3	2 1.5	7 5.1	6 4.4	11 8.0	3 2.2	10 7.3	2 1.5

F 1 1 会社設立年／年（西暦）

	調査数	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
全体	298 100.0	157 52.7	50 16.8	26 8.7	23 7.7	8 2.7	11 3.7	7 2.3	16 5.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	20 37.0	10 18.5	7 13.0	5 9.3	2 3.7	5 9.3	2 3.7	3 5.6
300～999人	93 100.0	54 58.1	15 16.1	8 8.6	6 6.5	3 3.2	1 1.1	1 1.1	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	57 57.6	20 20.2	8 8.1	7 7.1	2 2.0	-	1 1.0	4 4.0
5000人以上	35 100.0	20 57.1	4 11.4	2 5.7	4 11.4	1 2.9	2 5.7	2 5.7	-
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	17 63.0	3 11.1	3 11.1	2 7.4	-	-	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	85 64.4	24 18.2	9 6.8	5 3.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	4 3.0
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	20 41.7	9 18.8	5 10.4	3 6.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1	6 12.5
運輸業・情報通信業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	1 4.2	5 20.8	3 12.5	2 8.3	1 4.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	13 41.9	6 19.4	3 9.7	5 16.1	-	3 9.7	-	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	3 13.0	4 17.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	-
その他	8 100.0	3 37.5	4 50.0	-	-	-	-	-	1 12.5
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	138 63.3	40 18.3	13 6.0	8 3.7	1 0.5	3 1.4	4 1.8	11 5.0
労働組合はない	75 100.0	18 24.0	8 10.7	13 17.3	15 20.0	7 9.3	8 10.7	3 4.0	3 4.0
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	34 43.6	8 10.3	9 11.5	12 15.4	4 5.1	6 7.7	1 1.3	4 5.1
生え抜き	147 100.0	93 63.3	24 16.3	8 5.4	4 2.7	2 1.4	3 2.0	5 3.4	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	15 35.7	7 16.7	8 19.0	4 9.5	1 2.4	2 4.8	1 2.4	4 9.5
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	-	-	-	-	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-
その他	12 100.0	6 50.0	3 25.0	-	2 16.7	1 8.3	-	-	-
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159 100.0	85 53.5	25 15.7	17 10.7	12 7.5	4 2.5	6 3.8	5 3.1	5 3.1
従業員	126 100.0	74 58.7	22 17.5	6 4.8	8 6.3	5 4.0	5 4.0	3 2.4	3 2.4
個人投資家	60 100.0	25 41.7	12 20.0	6 10.0	8 13.3	1 1.7	3 5.0	2 3.3	3 5.0
機関投資家	123 100.0	70 56.9	18 14.6	13 10.6	10 8.1	3 2.4	3 2.4	3 2.4	3 2.4
取引先銀行	121 100.0	71 58.7	20 16.5	9 7.4	6 5.0	3 2.5	3 2.5	2 1.7	7 5.8
取引先企業	124 100.0	71 57.3	18 14.5	10 8.1	8 6.5	4 3.2	4 3.2	3 2.4	6 4.8
グループ企業	53 100.0	22 41.5	9 17.0	9 17.0	3 5.7	1 1.9	2 3.8	1 1.9	6 11.3
その他	27 100.0	13 48.1	5 18.5	3 11.1	4 14.8	-	2 7.4	-	-
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	71 60.7	19 16.2	9 7.7	8 6.8	2 1.7	1 0.9	1 0.9	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	82 47.7	28 16.3	16 9.3	15 8.7	6 3.5	10 5.8	5 2.9	10 5.8
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	61 55.0	22 19.8	7 6.3	9 8.1	2 1.8	4 3.6	4 3.6	2 1.8
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	92 53.5	23 13.4	17 9.9	14 8.1	5 2.9	5 2.9	3 1.7	13 7.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 10.0	-	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	96 50.0	33 17.2	18 9.4	17 8.9	7 3.6	7 3.6	3 1.6	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	41 54.7	14 18.7	6 8.0	3 4.0	1 1.3	3 4.0	4 5.3	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	72 49.7	28 19.3	16 11.0	10 6.9	4 2.8	5 3.4	3 2.1	7 4.8
雇用調整実施企業	137 100.0	77 56.2	22 16.1	9 6.6	9 6.6	4 2.9	5 3.6	4 2.9	7 5.1

F 1 1 株式会社公開時期／年（西暦）

	調査数	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
全体	298 100.0	37 12.4	25 8.4	56 18.8	15 5.0	26 8.7	49 16.4	42 14.1	48 16.1
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	5 9.3	6 11.1	6 11.1	1 1.9	4 7.4	11 20.4	15 27.8	6 11.1
300～999人	93 100.0	8 8.6	2 2.2	24 25.8	2 2.2	11 11.8	22 23.7	10 10.8	14 15.1
1000～4999人	99 100.0	13 13.1	11 11.1	18 18.2	12 12.1	9 9.1	11 11.1	11 11.1	14 14.1
5000人以上	35 100.0	10 28.6	6 17.1	5 14.3	-	2 5.7	3 8.6	3 8.6	6 17.1
F 1 1 主たる産業									
建設業	27 100.0	1 3.7	3 11.1	9 33.3	2 7.4	1 3.7	6 22.2	1 3.7	4 14.8
製造業	132 100.0	26 19.7	14 10.6	33 25.0	6 4.5	10 7.6	14 10.6	10 7.6	19 14.4
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	2 4.2	-	5 10.4	3 6.3	10 20.8	11 22.9	6 12.5	11 22.9
運輸業・情報通信業	24 100.0	2 8.3	3 12.5	5 20.8	-	1 4.2	5 20.8	6 25.0	2 8.3
金融・保険業、不動産業	31 100.0	1 3.2	1 3.2	1 3.2	4 12.9	3 9.7	5 16.1	11 35.5	5 16.1
サービス業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	2 8.7	-	1 4.3	8 34.8	4 17.4	2 8.7
その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	2 25.0	2 25.0
F 1 1 労働組合の有無									
労働組合がある	218 100.0	36 16.5	22 10.1	50 22.9	12 5.5	16 7.3	25 11.5	19 8.7	38 17.4
労働組合はない	75 100.0	1 1.3	3 4.0	5 6.7	3 4.0	10 13.3	22 29.3	23 30.7	8 10.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	1 1.3	2 2.6	15 19.2	3 3.8	11 14.1	16 20.5	18 23.1	12 15.4
生え抜き	147 100.0	28 19.0	17 11.6	29 19.7	8 5.4	10 6.8	16 10.9	15 10.2	24 16.3
親会社・関連会社出身	42 100.0	4 9.5	2 4.8	5 11.9	3 7.1	4 9.5	9 21.4	6 14.3	9 21.4
金融機関出身	11 100.0	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	3 27.3	2 18.2	2 18.2
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	-	-	-	1 16.7	-
その他	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	-	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）									
顧客（消費者）	159 100.0	20 12.6	15 9.4	29 18.2	9 5.7	11 6.9	27 17.0	23 14.5	25 15.7
従業員	126 100.0	25 19.8	12 9.5	23 18.3	10 7.9	7 5.6	20 15.9	15 11.9	14 11.1
個人投資家	60 100.0	5 8.3	1 1.7	9 15.0	1 1.7	7 11.7	15 25.0	12 20.0	10 16.7
機関投資家	123 100.0	19 15.4	12 9.8	26 21.1	4 3.3	11 8.9	16 13.0	14 11.4	21 17.1
取引先銀行	121 100.0	14 11.6	14 11.6	33 27.3	4 3.3	8 6.6	17 14.0	13 10.7	18 14.9
取引先企業	124 100.0	14 11.3	8 6.5	23 18.5	8 6.5	14 11.3	21 16.9	18 14.5	18 14.5
グループ企業	53 100.0	6 11.3	1 1.9	9 17.0	4 7.5	6 11.3	10 18.9	6 11.3	11 20.8
その他	27 100.0	5 18.5	2 7.4	3 11.1	3 11.1	1 3.7	3 11.1	8 29.6	2 7.4
問 9 「買収防衛策」の実施について									
買収防衛実施企業	117 100.0	18 15.4	16 13.7	21 17.9	9 7.7	11 9.4	18 15.4	7 6.0	17 14.5
買収防衛未実施企業	172 100.0	18 10.5	9 5.2	33 19.2	5 2.9	14 8.1	30 17.4	34 19.8	29 16.9
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階									
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	19 17.1	10 9.0	24 21.6	6 5.4	11 9.9	12 10.8	10 9.0	19 17.1
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	17 9.9	15 8.7	30 17.4	9 5.2	13 7.6	33 19.2	29 16.9	26 15.1
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	-	1 9.1	3 27.3	2 18.2	3 27.3
よくわからない	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
問 1 8 育児休業制度の内容									
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	17 8.9	13 6.8	36 18.8	8 4.2	20 10.4	36 18.8	34 17.7	28 14.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	13 17.3	9 12.0	11 14.7	7 9.3	5 6.7	8 10.7	6 8.0	16 21.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施									
雇用調整未実施企業	145 100.0	14 9.7	14 9.7	29 20.0	9 6.2	10 6.9	23 15.9	22 15.2	24 16.6
雇用調整実施企業	137 100.0	23 16.8	10 7.3	23 16.8	6 4.4	14 10.2	25 18.2	16 11.7	20 14.6

F 1 1 企業関係

	調査数	存在企業グループの中核的	社・業グループの子会社	関連会社はない	無回答
全体	298 100.0	241 80.9	34 11.4	11 3.7	12 4.0
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	40 74.1	6 11.1	6 11.1	2 3.7
300～999人	93 100.0	72 77.4	15 16.1	1 1.1	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	87 87.9	9 9.1	1 1.0	2 2.0
5000人以上	35 100.0	30 85.7	4 11.4	-	1 2.9
F 1 1 主たる産業					
建設業	27 100.0	21 77.8	4 14.8	1 3.7	1 3.7
製造業	132 100.0	115 87.1	13 9.8	2 1.5	2 1.5
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	35 72.9	5 10.4	4 8.3	4 8.3
運輸業・情報通信業	24 100.0	18 75.0	4 16.7	2 8.3	-
金融・保険業、不動産業	31 100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2	-
サービス業	23 100.0	18 78.3	3 13.0	1 4.3	1 4.3
その他	8 100.0	6 75.0	-	-	2 25.0
F 1 1 労働組合の有無					
労働組合がある	218 100.0	182 83.5	27 12.4	4 1.8	5 2.3
労働組合はない	75 100.0	56 74.7	7 9.3	7 9.3	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	69 88.5	-	6 7.7	3 3.8
生え抜き	147 100.0	131 89.1	7 4.8	4 2.7	5 3.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	16 38.1	24 57.1	-	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	-
天下り（官公庁出身）	6 100.0	5 83.3	-	-	1 16.7
その他	12 100.0	11 91.7	-	-	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）					
顧客（消費者）	159 100.0	126 79.2	20 12.6	7 4.4	6 3.8
従業員	126 100.0	99 78.6	16 12.7	5 4.0	6 4.8
個人投資家	60 100.0	49 81.7	3 5.0	4 6.7	4 6.7
機関投資家	123 100.0	109 88.6	8 6.5	2 1.6	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	104 86.0	8 6.6	5 4.1	4 3.3
取引先企業	124 100.0	104 83.9	13 10.5	5 4.0	2 1.6
グループ企業	53 100.0	25 47.2	22 41.5	1 1.9	5 9.4
その他	27 100.0	20 74.1	4 14.8	2 7.4	1 3.7
問 9 「買収防衛策」の実施について					
買収防衛実施企業	117 100.0	106 90.6	5 4.3	4 3.4	2 1.7
買収防衛未実施企業	172 100.0	127 73.8	28 16.3	7 4.1	10 5.8
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階					
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	96 86.5	10 9.0	1 0.9	4 3.6
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	135 78.5	21 12.2	8 4.7	8 4.7
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	-
よくわからない	1 100.0	-	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容					
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	153 79.7	20 10.4	10 5.2	9 4.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	61 81.3	12 16.0	-	2 2.7
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施					
雇用調整未実施企業	145 100.0	119 82.1	16 11.0	7 4.8	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	110 80.3	16 11.7	4 2.9	7 5.1

F 1 1 純粋持株会社

	調査数	純粋持株会社である	純粋持株会社ではない	無回答
全体	298 100.0	43 14.4	235 78.9	20 6.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	8 14.8	39 72.2	7 13.0
300～999人	93 100.0	14 15.1	70 75.3	9 9.7
1000～4999人	99 100.0	10 10.1	88 88.9	1 1.0
5000人以上	35 100.0	6 17.1	29 82.9	-
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	2 7.4	24 88.9	1 3.7
製造業	132 100.0	20 15.2	104 78.8	8 6.1
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	11 22.9	35 72.9	2 4.2
運輸業・情報通信業	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2
金融・保険業、不動産業	31 100.0	4 12.9	26 83.9	1 3.2
サービス業	23 100.0	1 4.3	18 78.3	4 17.4
その他	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	32 14.7	176 80.7	10 4.6
労働組合はない	75 100.0	11 14.7	59 78.7	5 6.7
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	11 14.1	60 76.9	7 9.0
生え抜き	147 100.0	23 15.6	116 78.9	8 5.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	8 19.0	32 76.2	2 4.8
金融機関出身	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1
天下り（官公庁出身）	6 100.0	-	6 100.0	-
その他	12 100.0	-	11 91.7	1 8.3
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	20 12.6	127 79.9	12 7.5
従業員	126 100.0	13 10.3	106 84.1	7 5.6
個人投資家	60 100.0	12 20.0	42 70.0	6 10.0
機関投資家	123 100.0	22 17.9	97 78.9	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	20 16.5	92 76.0	9 7.4
取引先企業	124 100.0	22 17.7	95 76.6	7 5.6
グループ企業	53 100.0	9 17.0	39 73.6	5 9.4
その他	27 100.0	-	27 100.0	-
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	17 14.5	92 78.6	8 6.8
買収防衛未実施企業	172 100.0	25 14.5	137 79.7	10 5.8
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	15 13.5	89 80.2	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要請範囲で取り組んでいる	172 100.0	27 15.7	132 76.7	13 7.6
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
よくわからない	1 100.0	-	1 100.0	-
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	29 15.1	147 76.6	16 8.3
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	10 13.3	64 85.3	1 1.3
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	16 11.0	118 81.4	11 7.6
雇用調整実施企業	137 100.0	23 16.8	105 76.6	9 6.6

## F 1 1 労働組合の有無

	調査数	労働組合がある	労働組合はない	無回答
全体	298 100.0	218 73.2	75 25.2	5 1.7
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	22 40.7	30 55.6	2 3.7
300～999人	93 100.0	70 75.3	22 23.7	1 1.1
1000～4999人	99 100.0	85 85.9	14 14.1	- -
5000人以上	35 100.0	31 88.6	4 11.4	- -
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	20 74.1	7 25.9	- -
製造業	132 100.0	114 86.4	17 12.9	1 0.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	32 66.7	16 33.3	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	16 66.7	8 33.3	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
サービス業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
F 1 1 労働組合の有無				
労働組合がある	218 100.0	218 100.0	- -	- -
労働組合はない	75 100.0	- -	75 100.0	- -
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	42 53.8	35 44.9	1 1.3
生え抜き	147 100.0	124 84.4	21 14.3	2 1.4
親会社・関連会社出身	42 100.0	31 73.8	10 23.8	1 2.4
金融機関出身	11 100.0	9 81.8	2 18.2	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	120 75.5	36 22.6	3 1.9
従業員	126 100.0	94 74.6	30 23.8	2 1.6
個人投資家	60 100.0	40 66.7	18 30.0	2 3.3
機関投資家	123 100.0	92 74.8	31 25.2	- -
取引先銀行	121 100.0	94 77.7	25 20.7	2 1.7
取引先企業	124 100.0	89 71.8	33 26.6	2 1.6
グループ企業	53 100.0	37 69.8	14 26.4	2 3.8
その他	27 100.0	18 66.7	9 33.3	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	94 80.3	22 18.8	1 0.9
買収防衛未実施企業	172 100.0	118 68.6	51 29.7	3 1.7
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	89 80.2	21 18.9	1 0.9
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	120 69.8	48 27.9	4 2.3
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	127 66.1	62 32.3	3 1.6
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	67 89.3	8 10.7	- -
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	102 70.3	40 27.6	3 2.1
雇用調整実施企業	137 100.0	104 75.9	31 22.6	2 1.5

## F 1 1 労使協議制の有無

	調査数	労使協議制がある	労使協議制はない	無回答
全体	298 100.0	221 74.2	61 20.5	16 5.4
F 2 現在の正社員数 ～299人	54 100.0	28 51.9	23 42.6	3 5.6
300～999人	93 100.0	70 75.3	18 19.4	5 5.4
1000～4999人	99 100.0	80 80.8	15 15.2	4 4.0
5000人以上	35 100.0	31 88.6	3 8.6	1 2.9
F 1 1 主たる産業				
建設業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	- -
製造業	132 100.0	110 83.3	13 9.8	9 6.8
卸売業・小売業、飲食店・宿泊業	48 100.0	37 77.1	11 22.9	- -
運輸業・情報通信業	24 100.0	19 79.2	5 20.8	- -
金融・保険業、不動産業	31 100.0	14 45.2	15 48.4	2 6.5
サービス業	23 100.0	12 52.2	8 34.8	3 13.0
その他	8 100.0	8 100.0	- -	- -
F 1 1 労使協議制の有無				
労使協議制がある	218 100.0	196 89.9	15 6.9	7 3.2
労使協議制はない	75 100.0	25 33.3	46 61.3	4 5.3
問 1 経営のトップ オーナー	78 100.0	49 62.8	23 29.5	6 7.7
生え抜き	147 100.0	123 83.7	18 12.2	6 4.1
親会社・関連会社出身	42 100.0	30 71.4	9 21.4	3 7.1
金融機関出身	11 100.0	6 54.5	5 45.5	- -
天下り（官公庁出身）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
その他	12 100.0	9 75.0	3 25.0	- -
問 2（2）これまで発言力が強かった利害関係者（合計）				
顧客（消費者）	159 100.0	117 73.6	32 20.1	10 6.3
従業員	126 100.0	96 76.2	23 18.3	7 5.6
個人投資家	60 100.0	40 66.7	16 26.7	4 6.7
機関投資家	123 100.0	93 75.6	26 21.1	4 3.3
取引先銀行	121 100.0	94 77.7	21 17.4	6 5.0
取引先企業	124 100.0	93 75.0	25 20.2	6 4.8
グループ企業	53 100.0	38 71.7	9 17.0	6 11.3
その他	27 100.0	22 81.5	5 18.5	- -
問 9 「買収防衛策」の実施について				
買収防衛実施企業	117 100.0	95 81.2	16 13.7	6 5.1
買収防衛未実施企業	172 100.0	121 70.3	42 24.4	9 5.2
問 1 0 現在CSRに関する取り組みの段階				
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲以外でも積極的に取り組む	111 100.0	85 76.6	19 17.1	7 6.3
法令等の規定範囲、社会からの要 請範囲で取り組んでいる	172 100.0	124 72.1	39 22.7	9 5.2
ほとんど取り組んでいない	11 100.0	9 81.8	2 18.2	- -
よくわからない	1 100.0	- -	1 100.0	- -
問 1 8 育児休業制度の内容				
法定育児休業制度実施企業	192 100.0	132 68.8	49 25.5	11 5.7
法定超育児休業制度実施企業	75 100.0	62 82.7	10 13.3	3 4.0
問 1 5 ここ2年間での雇用調整にかかわる施策の実施				
雇用調整未実施企業	145 100.0	106 73.1	31 21.4	8 5.5
雇用調整実施企業	137 100.0	103 75.2	26 19.0	8 5.8

---

JILPT 調査シリーズ No.53

雇用システムと人事戦略に関する調査（2007年調査）

発行年月日 2009年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

（編集） 調査・解析部 TEL：03-5903-6284

印刷・製本 ヨシダ印刷株式会社

---

©2009 JILPT

\*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)